

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	ポヨラ・バンク・ピーエルシー (Pohjola Bank plc)
【代表者の役職氏名】	ハンノ・ヒルヴィネン (Hanno Hirvinen) グループ財務部門責任者 (Head of Group Treasury) ローリ・イロニエミ (Lauri Iloniemi) 財務部門責任者 (Head of Funding)
【本店の所在の場所】	フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510 テオリスースカトゥ 1b (Teollisuuskatu 1b, FI-00510 Helsinki, Finland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1186
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴美子 同 梅津 公美 同 加藤 孝英
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-5873/4771/1139
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「CRD IV」とは、	(i)CRD IV指令、(ii)CRD IV規則並びに(iii)CRD IV指令及びCRD IV規則により義務付けられる範囲において、当行又は当行及びその子会社に適用され、かつ金融商品が((場合により)単体又は連結で)当行又は当行及びその子会社の法定資本に含まれるにあたり充足されるべき要件を(単独で又はその他の法令若しくは規制と併せて)規定する一切の法定資本に関する法令若しくは規制、又はその他の要件(疑義を避けるために付言すると、欧州銀行監督機構(又はその後継機関若しくは代替機関)(以下「EBA」という。))により公表された一切の規制における技術的基準を含む。)をいう。
「CRD IV規則」とは、	2013年6月26日付の金融機関及び投資会社の財務健全性の要件を規定する欧州議会及び欧州理事会による規則(EU規則第575/2013号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「CRD IV指令」とは、	2013年6月26日付の金融機関の活動並びに金融機関及び投資会社の財務健全性の監督を目的とする欧州議会及び欧州理事会による指令(EU指令第2013/36号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「OPバンク・グループ」とは、	2007年9月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OP-ポヨラ・グループ」とは、	2015年1月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OPフィナンシャル・グループ」とは、	(a)OP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)ポヨラ・バンク・ピーエルシー、(d)OP協同組合の子会社(本書の日付現在に存在するかそれ以降に設立されるかにかかわらず)及び(e)その時々存在する連合法第1章第2条に記載される協同組合銀行を除く会員信用機関(ヘルシンキOPバンク・ピーエルシー、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPプロセス・サービスズ・リミテッドを含むがそれらに限られない。)をいう。
「OP協同組合」とは、	OPフィナンシャル・グループの中核機関(従前のOP-ポヨラ・グループ中央協同組合)(フィンランド語では「 <i>OP Osuuskunta</i> 」という。)をいう。
「OP協同組合(連結)」とは、	OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関をいう。
「会員協同組合銀行」とは、	連合法に基づき、OPフィナンシャル・グループを構成する約180行の協同組合銀行をいう。
「会員信用機関」とは、	当行、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシー、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPプロセス・サービスズ・リミテッド及び会員協同組合銀行をいう。
「協同組合銀行」とは、	OP協同組合の金融コンソーシアムの会員協同組合銀行をいう。
「協同組合銀行法」とは、	フィンランドの協同組合の形態をとる協同組合銀行及びその他の信用機関に関する法律(<i>Laki osuuspankeista ja muista osuuskuntamuotoisista luottolaitoksista</i> 14.6.2013/423)(改正を含む。)をいう。
「協同組合法」とは、	フィンランドの協同組合法(<i>Osuuskuntalaki</i> 14.6.2013/421)(改正を含む。)をいう。

「信用機関法」とは、	フィンランドの信用機関法(<i>Laki luottolaitostoiminnasta</i> 8.8.2014/610)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「当行」又は「ポヨラ」とは、	ポヨラ・バンク・ピーエルシーをいう。
「投資サービス法」とは、	フィンランドの投資サービス法(<i>Sijoituspalvelulaki</i> 14.12.2012/747)(改正を含む。)をいう。
「フィンランド」とは、	フィンランド共和国をいう。
「ポヨラ・グループ」又は「当グループ」とは、	当行及びその子会社をいう。
「連合法」とは、	フィンランドの預金受入銀行の連合に関する法律(<i>Laki talletuspankkien yhteenliittymästä</i> 24.6.2010/599)(改正を含む。)をいう。

- (注2) 別段の記載がある場合を除き、「ドル」、「米ドル」及び「US\$」はアメリカ合衆国の通貨を指し、「ユーロ」、「EUR」及び「€」は欧州連合の機能に関する条約(改正を含む。)に基づき欧州経済通貨統合の第3段階の開始時に導入された通貨を指し、「円」、「日本円」及び「¥」は日本国の通貨を指し、「加盟国」は欧州経済地域の加盟国を指す。2015年3月10日(日本時間)現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1ユーロ=131.56円であった。本書におけるユーロから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、ユーロ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。
- (注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。
- (注4) 本書中における経営陣の現在の予測、考え、見積り、予想、見通し及び想定を表現しているすべての将来の見通しに関する記述は、経営環境の将来的な発展並びにポヨラ・グループ及びその様々な機能による将来的な財務実績に対する現在の見解に基づくものであり、実際の結果は将来の見通しに関する記述と大幅に異なる可能性がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において下された判決の強制執行

日本の裁判所において下された判決は、フィンランドにおいて強制執行することができず、その強制執行にはフィンランドの強制執行権原(すなわち、フィンランドの裁判所の判決)が必要となる。かかる効力を得るためにフィンランドの裁判所の判決又は命令を求める場合、日本の裁判所の判決が、関係する訴訟の事実問題に関する状況証拠及び当該問題に適用のある準拠法の証拠となる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。当行は、フィンランドの有限責任会社法(624/2006)(改正を含む。)(以下「会社法」という。)に定める規制に服する。会社法は、とりわけ、当行の組織、定款、資産の分配及び資本の構造に関する規則を定めている。

当行は、信用機関として行為するための免許を有しており、また、さらには信用機関法、有限責任会社である商業銀行及びその他の信用機関に関する法(1501/2001)(改正を含む。)(以下「商業銀行法」という。)並びに連合法に規定されるフィンランドの規制に服する。

信用機関法は、フィンランドの信用機関に関する自己資本規制、事業活動、報告義務等を規制する主要な法律である。信用機関に関する欧州連合の指令及び規則の施行は、フィンランド国内では大部分において信用機関法によって完了した。当行のような預金受入銀行の事業活動は、信用機関法に基づき、下記のような業務で構成することが認められている。

- (1)一般からの預金及びその他の払戻しが可能な資金の獲得
- (2)その他の資金の獲得
- (3)信用供与及びその他の方法での資金供給並びにその他の資金供給の促進
- (4)ファイナンス・リース
- (5)一般的な支払送金及びその他の支払取引
- (6)電子マネーの発行、関連データの処理及びその他の事業のための電子機器に関するデータの蓄積
- (7)代金回収
- (8)為替
- (9)信託業務
- (10)証券取引及びその他の証券業務
- (11)保証業務
- (12)信用照会業務
- (13)証券仲介業務、住宅会社への関与及び住宅貯蓄活動に関連する家族住宅不動産の仲介業務
- (14)上記(1)ないし(13)で言及される業務と同等又は密接に関連するその他の業務

また、預金受入銀行は、郵便業務の免許保有者と締結した契約に基づく郵便サービスに従事することが可能であり、さらに、同じグループ又は預金受入銀行間の連合組織に属する事業の管理に関するサービスを提供することができる。

預金受入銀行の定款又は規則には、当該預金受入銀行が投資サービス法第1章第11条に基づく投資サービスを提供するか否かが記載される。当行の定款に基づき、当行は、かかるサービスを提供することができる。

商業銀行法には、有限責任会社である信用機関に対する追加条項が含まれている。同法は、例えば信用機関の合併、分割及び清算といった取決めの履行に関するさらなる要件を課すことにより会社法を補完する。

当行は、連合法に基づく預金受入銀行の連合組織のメンバーであるため、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止するために必要なすべての支援策への参加及び連合法に記載される他の会員信用機関の負債返済に対する義務を負う。ただし、連合法に従い、会員信用機関の支払義務は、自己資本若しくは連結自己資本が最低自己資本要件を下回るか、又は支払義務を履行した結果最低自己資本要件を下回ることとなる会員信用機関には、適用されない。

さらに、当行の業務は、別立ての章で記載のとおり、当行の定款に従う。定款は、当行を統制する基本原則について定めている。会社法の規定が強行法規でない限り、当行を統制する規則は主に定款において合意することが認められている。会社法に加え、会員信用機関及び銀行を規制する上述の法は、当行の定款の規制に関する諸要件について定めている。

当行のシリーズA株式は、2014年9月30日にNASDAQ OMXヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。「第2 企業の概況－2 沿革」も参照のこと。

会社組織

会社法に基づき、有限責任会社は、取締役会を有しなければならない。常務取締役及び監督委員会の選任は、任意である。当行は、常務取締役を有しているが、監督委員会は設置されていない。当行の取締役会は、本書提出日現在、会長1名及び取締役3名で構成されている。

株式資本

信用機関に要求される最低資本金は、法的形態にかかわらず5百万ユーロである。当行の株式資本は、本書提出日現在、427,617,463.01ユーロである。

株式

OP協同組合は、2014年に当行の全株式について公開買付を完了し、2014年10月7日付で当行の唯一の株主として株主登録簿に登録された。OP協同組合は、2014年11月18日、当行の唯一の株主として、当行の株式を振替証券制度の適用外とし、当行のシリーズA株式及びシリーズK株式を単一のシリーズの株式に統合することを決定した。当行の株式資本は、株式1株につき議決権1個及び均等の権利が付帯される単一の種類の普通株式で構成される。当行の発行済株式総数は、2014年12月31日現在、319,551,415株である。

会社法に基づき、株式の譲渡又は取得に関する規制は、買戻条項及び同意条項の形においてのみ会社の定款に含めることができる。定款に組み込まれた買戻条項においては、株主、会社又はその他の個人は、会社以外の株主によって第三者に譲渡される予定の株式を買い戻す権利を有すると定めることができる。同意条

項に関しては、譲渡による株式の取得に、当該会社の同意を必要とすることができる。当行の定款にはいかなる買戻条項及び同意条項も含まれていない。

議決権

会社法に基づき、株主総会で扱われるすべての議題において、株式1株につき議決権1個が付帯する。しかし、株式の種類ごとに異なる議決権を有するよう定款で定めることができる。また、株式が議決権を有さず、又は株主総会で扱われる特定の議題に関して議決権を有しないことを定款に規定することもできる。株主総会で扱われる各議題に関して、かかる条項は、会社の株式の一部にのみ関連する可能性がある。

定款に別段の定めのない限り、すべての株主は、株主総会への出席に係る株式が表章する全議決権を行使することができる。会社法に別段の定めがない限り、過半数の投票によって支持された議案は、株主総会の決議を構成する。決議が特定多数決によってなされなければならない場合、株主総会における3分の2以上の議決権及び株式が表章する支持を受けた議案により決議が構成される。会社法又は定款に別段の定めがない限り、下記の決議は特定多数決によって決議される。

- (1) 定款の変更
- (2) 指定株式の発行
- (3) オプション及び株式に付与されるその他の特別の権利の発行
- (4) 公開会社の自己株式の取得及び償還
- (5) 自己株式の指定取得
- (6) 合併
- (7) 分割
- (8) 清算の開始及び清算の終了

種類株式の権利の変更といった定款の変更に関連する諸問題については、株主総会への出席に係る各種類株式の中でさらに特定多数決がなされる必要がある。とりわけ会社の利益若しくは純資産に関する株主の権利が定款の条項により減じられる場合、又は上述の買戻条項若しくは同意条項を定款に導入することにより株主が株式を取得する権利が制限される場合の定款の改正には、それぞれ各株主の承諾を得る必要がある。

株主総会

株主は、株主総会において意思決定の権利を行使する。さらに、株主は、株主総会を開催せずに全会一致で株主総会の権限の範囲内の事項を決定することができる。

株主総会は、会社法に基づく権限の範囲内の事項について決定を行う。また、常務取締役及び取締役会の一般的な権限の範囲内の事項について株主総会が決定を行うことを定款に定めることができる。また、個別の事由について、上記の定款における特別の規定なしに、株主は、取締役会又は常務取締役の一般的な権限の範囲内の事項について全会一致で決定を行うことができる。

会社法は、定時株主総会及び臨時株主総会という2種類の株主総会を認めている。定時株主総会は、とりわけ財務書類の承認、貸借対照表に示された利益の用途及び取締役の任命について決定を行う。臨時株主総会は、例えば定款の規定に従って又は必要であると取締役会が考えた場合に開催される。

取締役会

取締役会は、会社の管理及び適切な組織運営の統制を行う(一般的な権限)。取締役会は、会社の会計及び財務の統制に対する適切な調整について責任を負う。

定款において特定多数決が求められていない限り、過半数の見解が取締役会の決定となる。当行のような有限責任会社では、取締役の任期は、取締役が任命された翌年の定時株主総会の閉会をもって終了する。

常務取締役

常務取締役は、取締役会により任命される。常務取締役は、取締役会による指示及び命令に従い、会社の業務執行・経営を引き受ける(一般的な権限)。さらに、常務取締役は、会社の会計が法律を遵守しており、財務が信頼性のある方法で執り行われていることを確認する。常務取締役は、取締役の義務の履行に必要な情報を取締役に提供する。

経営陣の責任

取締役会及び常務取締役は、会社の目的に従い、相当な注意義務をもって会社の利益を向上させる。定款に別段の定めがない限り、会社の目的は株主の利益を創出することである。したがって、経営陣は、会社及びその株主に対する受託者の義務を負う。

取締役及び常務取締役は、故意又は過失による受託者の義務の違反の結果として生じた会社の損害に対する責任を負う。また、損害が定款又は経営陣に受託者の義務を課す規定以外の会社法の規定の違反に起因するものである場合、取締役及び常務取締役は、故意又は過失により、会社、株主又は第三者に対して与えた損害に対して同様の責任を負う。

資産の分配

会社の資産は、会社法の規定に従う場合のみ、以下の方法で株主に分配することができる。

- (1) 利益の分配(配当)及び非制限株主資本の準備金からの資産の分配
- (2) 株式資本の減少
- (3) 自己株式の取得及び償還
- (4) 会社の解散及び登録抹消

業務上の妥当な理由なく会社の資産を減少させる又は負債を増加させる上記以外の取引は、違法な資産の分配である。さらに、分配を決定する時点において、会社が破産状態にある場合、又は分配により会社が破産状態になることが知られている若しくは知られるであろう場合、資産の分配を行ってはならない。

また、会社法には少数株主への配当に関する規定も含まれている。定時株主総会において、総株式の10分の1以上を保有する株主による要求があった場合、会計期間における半分以上の利益から定款に基づき分配を行うことができない額を控除した額が、配当として分配される。

資本の構造及び会計

会社の株主資本は制限株主資本と非制限株主資本に分類される。制限株主資本は、株式資本及び会計法(kirjanpitolaki 30.12.1997/1336)(改正を含む。)(以下「会計法」という。))に定義される再評価準備金等の一定の準備金により構成される。非制限株主資本は、当会計期間及び前会計期間における利益並びに制限株主資本に帰属するものとして別個に定義されていない準備金により構成される。

投資した非制限株主資本の準備金は、会社の非制限株主資本の一部である。準備金は、とりわけ株式発行の決定に従い株式資本として記帳されない株式及び会計法に基づき負債として記帳されない株式の申込価格の一部として、その他の準備金として記帳されない他の株式による流入額とともに記帳される。

会社法の一定の規定に加え、財務書類及び年次報告書は、会計法及び信用機関法の規定に従い作成される。グループの親会社としての役割により、当行は連結財務書類を作成しなければならない。会社は、とりわけ株式の種類毎の発行済株式数並びに会社の構造及び会社の資金調達に関する調整についての情報により構成される財務書類に関し、年次報告書も公表する。

当行は、信用機関法の意味における信用機関であるため、これに関する欧州連合の規制及び地域で直接的に適用がある又は地域で施行されている厳格な資本要件を遵守しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当行の定款の概要である。

事業ライン

当行はOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として、信用機関法に記載の事業活動に従事している。中核金融機関としての当行の特別な目的は、協同組合及びOPフィナンシャル・グループに属するその他の機関の運営を促進することである。当行は、金融機関及び保険会社並びにその他の組織における株式及びその他の持分を保有し、管理することができ、また、投資活動に従事することができる。当行は投資サービス法第1章第11節に規定される投資サービスを提供する。

預金受入銀行の連合組織の構成

当行、連合組織の中核機関としてのOP協同組合、連結グループに属する他の会社、連結グループに属する中核機関の会員信用機関及び会員会社、並びに上記の機関が共同で半数超の持分を有する信用機関、金融機関及びサービス会社が、連合法に記載の連合組織を構成している。当行は、OP協同組合の一員であり、上記の連合組織の一員である。

当行には、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止することを目的とした所要の支援措置に参加し、連合法第5節に記載のとおり他の会員信用機関の負債を支払う義務がある。

中核機関は、連合法に定める当行の業務を監督し、当行が遵守しなければならない、上記第5節に規定される運営原則を確認し、また、流動性及び自己資本の充実を確保するため、リスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス並びに内部統制に関する指示のほか、連合組織の連結財務書類の作成における統一会計方針の遵守に関する指示を当行に与える。

年次株主総会

年次株主総会は事業年度の終了日から6ヶ月以内の取締役会が指定した日に開催されるものとする。

年次株主総会では、財務書類及び取締役会報告書が提示されるものとし、財務書類の承認、貸借対照表に提示された利益の配分、取締役会の構成員及び常務取締役の責任の免除、取締役会の構成員数及びその報酬並びに監査役報酬が決定され、取締役会の構成員及び頭取兼最高経営責任者が選任され、かつ年次株主総会招集通知に記載のその他の事項について検討が行われるものとする。

取締役会

取締役会は、上記連合組織の中核機関の執行取締役会の議長を務める会長及び株主総会により選任された2名以上3名以下のその他の構成員から成る。

株主総会により選任された取締役の任期は、当該取締役の選任が行われた総会の終了時から開始し、次の年次株主総会の終了時に終了する。

監査役

当行は1名の監査役を任命し、かかる監査役は商工会議所により認定された公認会計士事務所である必要がある。

監査役の任期は、当該監査役の選任の日から開始し、その次の年次株主総会の閉会をもって終了する。

2【外国為替管理制度】

本書提出日現在、フィンランドにおいて、日本で発行された当行の社債(以下「本社債」という。)の社債権者(以下「本社債権者」という。)への元本の支払い又は利息の支払いを制限する外国為替管理制限は存在しない。また、本書提出日現在、フィンランド国外に居住する本社債権者が保有する本社債を処分し、フィンランド国外における本社債の処分からの対価を受領する権利に影響を与える制限は存在しない。

フィンランドへ移転できる額又はフィンランドから移転できる額の上限は存在しない。フィンランド国外の本社債権者への利息の支払いを行う場合、当行はフィンランドの税務当局に報告するよう義務付けられている。かかる情報は、本社債権者が居住する国の当局にも伝達される場合がある。

3【課税上の取扱い】

(1)フィンランドの租税

以下は、当行のフィンランドの現行法及び慣行の理解に基づく一般的な性質の記載である。かかる記載は、本社債の保有者である者の地位にのみ関連する。かかる記載は、ディーラー等の一定の種類のものには適用されない場合がある。本社債を保有しようとする者は、専門のアドバイザーに相談すべきである。また、フィンランドの税法は、遡及的に改正される可能性もあることに留意すべきである。

本社債の課税

フィンランドにおける現行の国内税法に基づき、本社債に係る支払いは、フィンランドによって若しくはフィンランド内において、又はその自治体若しくはその他の下部行政主体若しくはそれらの課税当局若しくはそれらの域内における課税当局によって、課されるか又は徴収される一切のいかなる性質の税金、関税及び費用も免除される。ただし、かかる支払いに関する本社債の保有者が、かかる本社債を所持していること又はこれにより収入を受領していること以外に、フィンランドに関連していることを理由とする課税を除く。

フィンランドのキャピタル・ゲイン税

本社債の保有者が税務上、フィンランドの非居住者であり、またフィンランドにおける恒久的施設又は固定の事業所を通じて取引又は事業を行っていない場合、本社債の売却又は償還により実現した利益に対して、フィンランドの関税又は税金は課されない。

(2)日本における課税上の取扱い

日本の居住者及び内国法人が支払いを受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に源泉分離課税の対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には、一定の場合を除いて日本の租税は課されない。上記にかかわらず、日本国の居住者が2016年1月1日以後に支払いを受ける本社債の利息、2016年1月1日以後に生ずる発行差益及び2016年1月1日以後の本社債の譲渡により生ずる所得は、申告分離課税の対象となる。

日本の非居住者及び外国法人が支払いを受ける本社債の利息及び発行差益は、原則として日本の課税対象とはならない。日本の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定され又は免除されることがある。

4【法律意見】

当行のフィンランド法に関する法律顧問であるハンズ・スネルマン・アトーニーズ・リミテッドより、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

(イ)当行は、フィンランド法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。

(ロ)本書中のフィンランドの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

ポヨラ・バンク・ピーエルシー

連結

	12月31日に終了した年度				
	2010年	2011年 [*]	2012年 [*]	2013年 ^{**}	2014年
収益合計(百万ユーロ) ^{***}	926	843	998	1,097	1,206
税引前利益/税引前損失(百万ユーロ)	308	258	372	479	584
税引後利益/税引後損失(百万ユーロ)	229	216	283	430	470
包括利益合計(百万ユーロ)	216	72	592	426	493
株主資本合計(株主資本、百万ユーロ)	2,377	2,306	2,769	3,150	3,408
総資産額(百万ユーロ)	36,184	41,111	44,623	43,824	50,498
1株当たり株主資本(ユーロ)	7.44	7.22	8.67	9.54	10.38
1株当たり利益(シリーズA株式)(ユーロ)	0.72	0.68	0.90	1.34	該当なし ^{****}
1株当たり利益(シリーズK株式)(ユーロ)	0.69	0.65	0.87	1.31	該当なし ^{****}
Tier 1比率(%) ^{*****}	12.5	10.6	12.4	12.7	13.4
株主資本利益率(%)	9.9	9.2	11.2	14.4	14.3
株価収益率(%)	12.5	11.2	12.7	11.0	該当なし ^{****}
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	-855	4,604	2,770	-5,680	719
投資活動に使用した純資金(百万ユーロ)	138	180	275	83	34
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	-775	-1,931	-1,479	2,092	881
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	1,758	4,612	6,177	2,672	4,306
従業員数(人)	3,016	3,380	3,404	2,620	2,503

^{*}) 確定年金を認識した変更の結果、比較値は修正された。

^{**}) 2014年1月1日に国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第10号を採用した結果、連結財務書類の比較値は修正された。

^{***}) 2010年以降のポヨラ・グループの利益分析において、収益合計に債権の減損は含まれていない。

^{****}) OP協同組合の公開買付完了後、2014年11月28日に、当行の株式は振替証券制度の適用外となり、シリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合された。2014年12月31日の1株当たり利益及び株価収益率はもはや発表されていない。

^{*****}) 当グループは2014年12月31日現在のその自己資本を、2014年1月1日に施行されたEU資本要件規則及び指令(EU規則第575/2013号)(以下「CRR規則」という。)に従って示した。

単体

	12月31日に終了した年度				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
税引前利益/税引前損失(百万ユーロ)	321	247	360	417	486
税引後利益/税引後損失(百万ユーロ)	194	104	195	279	425
株式資本(百万ユーロ)	428	428	428	428	428
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	1,606	1,483	1,720	1,855	2,092
総資産額(百万ユーロ)	33,461	38,298	41,602	40,675	47,274
従業員数(人)	764	792	852	660	657

2【沿革】

(従前OKOバンク・ピーエルシー(以下「OKOバンク」という。))として知られていた)当行は、1902年5月14日、名称をオスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(*Osuuskassojen Keskuslainarahasto-Osakeyhtiö*)とし、ヘルシンキにおいて期限の定めなく設立された。OKOバンクは、2008年3月1日にポヨラ・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。

以下、OPフィナンシャル・グループの一員としての当行の沿革の概要である。

20世紀初期

1902年5月14日、オスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(協同組合有限責任会社中央貸出基金)が設立された。

1912年、パロヴァックトゥス・オサケウィヒティエ・ポヨラ(2005年にOP-ポヨラが取得し、後に損害保険会社に発展)は、ヘルシンキ証券取引所に参加した。

戦時中及び戦後(1939年-1955年)

戦後の復興期において、協同信用組合組織の市場シェアはまず貸付において増加し、数年内には、預金において最大10パーセント・ポイント増加した。このフィンランドの銀行史上最も急激な市場シェアの変化の結果、協同組合銀行は老舗銀行グループと同格となった。

1941年、OKOバンクは、住宅抵当金融銀行業務を開始した。

1950年代

1950年代初期には、農村部から都市部への移住が増大した。これはまた協同信用組合の業務の中心が都市部へ移行することを意味し、協同信用組合に対して住宅ローンを提供し、新たな都市生活者のための住宅建築に携わるという課題を示した。

1955年から1969年の間、協同信用組合の市場シェアは順調に拡大し、協同信用組合の新しい環境への順応性を証明した。

協同信用組合に対する多額の預金を受けて、中核銀行としてのOKOバンクに預けられた資金は増加した。その結果、OKOバンクは、事業に資金を提供するためのより良い地位を築くこととなった。OKOバンクは、債券を発行することにより、主としてドイツから資金を調達し、中小企業に対する貸付を増加させた。

1970年代

1970年、新たな銀行法が施行され、地方銀行は商業銀行とほぼ同等の立場になった。協同信用組合は、協同組合銀行となった。1974年、協同組合銀行は実際に採用されていたアプローチを受け入れ、それに従い、一般銀行として全国民に平等にサービスを提供した。

協同組合銀行の市場シェアは1970年代初期から順調に拡大した。1980年代中期、フィンランド・マルッカ(FIM)の市場シェアは約25%に達した。協同組合銀行は顧客の間で好評となり、このことが協同組合銀行の成

功に大きく貢献した。顧客は、協同組合銀行をパーソナル・バンキングを中心に扱う信頼性のある銀行とみなした。

1976年、OKOバンク及び5つの西ヨーロッパの協同組合銀行は、ロンドンに中央協同組合のためにユニコ・バンキング・グループを設立した。

1980年代

第2次世界大戦以降に導入された銀行システムは、1980年代において緩和された。銀行資金は、統制が解除され、銀行事業の本質が変化した。かつての「調整者」は、短期間で「金銭の売主」となった。しかし、協同組合銀行及びそれらの中核銀行であるOKOバンクは前進し、着実な進歩を遂げた。

地方銀行及び貯蓄銀行の競合グループの問題が顕在化すると、市場シェアは著しく増加し始めた。

1987年、OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが設立され、初のミューチュアル・ファンドであるOP-トゥオット及びOP-カスヴを市場に導入した。

1989年、OKOバンクは上場会社となった。OKOバンクは、新規株式公開を計画し、ヘルシンキ証券取引所にその株を上場すると、約60,000の新規株主を得た。

1990年代

1990年代初期、フィンランドにおける銀行事業は類を見ない危機に直面した。この困難にもかかわらず、OPバンク・グループは独力で危機的な時期を乗り切った。

1991年、OPバンク・グループはフィンランド最大の銀行グループとなった。1993年におけるスオメン・サーストンパンキ・エスエスピー・オーワイの健全なビジネスの競合銀行グループへの売却は、OPバンク・グループの地位をより強固なものにした。預金の市場シェアは最高で約34%まで上昇した。

OPバンク・グループの全国規模のプレーヤーとしての役割は、貸付構造において見られる。1996年には、調達した貸付の約52%が個人顧客口座で占められ、法人顧客は36%、農業及び林業の顧客は11%を占めた。

この10年間で、OPバンク・グループはまた、世界的なレベルにおいても電子サービスの先駆者となった。

1991年、エストニアにおいて損害保険会社が設立され、後にポヨラ・インシュアランス・リミテッドの子会社であるシーサム・インターナショナルとなった。

1996年、OP・eサービスズが開始された。これは、ヨーロッパで初のオンライン銀行で、世界では2番目であった。

1997年、中央協同組合銀行協会を協同組合銀行が連合した中核機関としての協同組合に転換する決断が下された。ポヨラ・グループの協力モデルは徹底した改革を経験した。

21世紀

2005年、OPバンク・グループは、以前保険グループであったポヨラ・グループ・ピーエルシーの筆頭株主となった。ポヨラ・グループにとって歴史的意義を持つことであるが、損害保険に参入したOPバンク・グループによってこれまでに行われた取引の中で最大であった。結果として、OPバンク・グループは、フィンランドにおける主要な金融サービス・グループとなった。

2007年9月には、OP-ポヨラ・グループがかかる金融サービス・グループの新たな名称となった。

2008年3月には、OKOバンクは、ポヨラ・バンク・ピーエルシーに改名された。

OP-ポヨラ・グループは新たな中心的組織とともに2011年を迎えた。それにより(現在のOP協同組合の前身である)OP-ポヨラ・グループ中央協同組合は2つの事業体に分かれ、中核機関としてのOP-ポヨラ・グループ中央協同組合はポヨラ・グループの事業を統制及び監督し、中核機関から分離したサービス企業であるOP-サービシズ・リミテッドは、OP-ポヨラ・グループ及びその会員協同組合銀行の共有サービスの発展及び生成の任務を負った。

2012年、OP-ポヨラ・グループは設立110周年記念を祝った。

2012年8月31日、OP-ポヨラ・グループの中核機関であるOP-ポヨラ・グループ中央協同組合は、フィンランドの新たな生命保険会社であるオーラム・インベストメント・インシュアランス・リミテッド(以下「オーラム」という。)の全株式をオールド・ミューチュアル・グループの一員であるスキャンディア・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドから取得した。

2012年9月、OP-ポヨラ・グループはOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(連結)がすべての人事グループを対象とした再編成プログラムを開始することを発表した。これは2015年末までに年間削減額150百万ユーロを達成することを目指している。

2014年10月、(従前、OP-ポヨラ・グループ中央協同組合として知られていた)OP協同組合による当行の全株式の公開買付け後、当行は、OP協同組合の完全子会社となった。「4 関係会社の状況—OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。

2014年10月6日、OPフィナンシャル・グループはブランドを刷新すると発表した。従前の「OP-ポヨラ」は「OP」に変更された。「OP-ポヨラ・グループ」の新名称である「OPフィナンシャル・グループ」は、2015年1月1日より導入された。

2014年11月14日、OP協同組合は、OP協同組合(連結)の構造改革を継続的に計画することを発表した。その顧客により所有される新生OPフィナンシャル・グループの潜在的な改革は、その一環である。OP協同組合(連結)の再編に関する様々な選択肢及び組織に関する法的スキームの実行可能性について、現在も引き続き検討が行われている。OP協同組合による公開買付けの実現に続き、当行は構造改革(例えば、損害保険部門及びアセットマネジメント部門を当行からOP協同組合の直接保有に移管すること。)を計画している。さらに、検討されている選択肢の1つは、(当行の一部である)OPフィナンシャル・グループの中核銀行業務を、独立したOP協同組合の完全子会社として切り離すことである。

OP協同組合の監督委員会は、2016年中に、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシーを有限責任会社から協同組合銀行に転換することを大筋で決定した。同時に、当行はOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更する予定である。

計画されている変更を行うためには、関連する規制当局の承認が必要である。

OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務は、適用ある法令に規定されるとおり、引き続き連帯責任の範囲の対象となる。

2014年2月に、OPフィナンシャル・グループが当行の株式の公開買付けを発表した際、OPフィナンシャル・グループは同時に当行とヘルシンキOPバンク・ピーエルシーが合併する計画を発表した。しかし、OPフィナンシャル・グループは、その顧客に対してリテール・バンクの持分を提供することができることとなる解決策を見出したため、かかる計画を中止した。

ヘルシンキ都市圏における事業は共同経営の下で行われる。顧客の視点では、OPフィナンシャル・グループは、銀行、損害保険及び資産運用の商品及びサービスのすべてを含む統一されたOPフィナンシャル・サービスを提供することを目指す。

「第3 事業の状況-4 事業等のリスク-ポヨラ・グループの業務に関するリスク-ポヨラ・グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

3【事業の内容】

当行は、会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として信用機関法に定められる事業運営に従事している。当行の特別な目的は、中核金融機関として、協同組合銀行及びOPフィナンシャル・グループに属する他の機関の活動を促進することである。当行は、投資サービス法第1章第11節に従い、投資サービスを提供する権限を付与されている。これらの事業以外に、当行は会員協同組合銀行の中核金融機関であり、OPフィナンシャル・グループの流動性管理及び国際業務について責任を負っている。当行は、本国及び海外の双方において顧客にサービスを提供することに注力している。提携を通じ、当行は海外においても費用効率が良く、現地に適応した銀行サービスを顧客に提供することができる。当行は、25年超にわたり、ヨーロッパの協同組合銀行の組合であるユニコ・バンキング・グループの一員である。当行は、サンクトペテルブルクにおいて駐在員事務所を、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて支店を運営している。さらに、エストニア、ラトビア及びリトアニアで金融会社の運営に従事している子会社を有している。

フィンランド特許・登記庁における当行の登記番号は0199920-7であり、所在地はヘルシンキであるため、当行にはフィンランドの法律が適用される。当行の会計期間は、1暦年である。当行のA株式は、2014年9月30日にNASDAQ OMXヘルシンキ証券取引所から上場廃止となり、2014年11月28日にシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式として統合された。

当行は公的機関による監督下にある信用機関である。信用機関法及びEU理事会規則第1024/2013号に基づく監督は、欧州中央銀行(その承継機関又は代替機関を含め、以下「ECB」という。)が実行している。当行はまた、連合法の定めに従い、OP協同組合の監督下にある。

ポヨラ・グループは、バンキング部門、損害保険部門及びアセットマネジメント部門の3つの事業部門並びにこれらの部門を支えるグループ業務部門により構成されている。

	事業ライン	事業部／業務	主要な市場分野	戦略的役割	2014年12月31日の 連結税引前利益に 占める割合
バンキング部門	法人顧客及び機関 投資家に向けた融 資及び財務管理ソ リューション	コーポレート・バン キング事業部 マーケッツ事業部 バルト諸国バンキン グ事業部	フィンランド 及び近隣地域	良好な収益性及 び市場でのより 強固な地位	52%
損害保険部門	個人顧客、法人顧 客及び機関投資家 に向けた保険ソ リューション	個人顧客事業部 法人顧客事業部 バルト諸国事業部	フィンランド 及び近隣地域	市場の平均より も高い成長率、 市場における リーダーシップ の強化及び良好 な収益性の維持	38%

アセット マネジメント部門	機関投資家、富裕 層の個人顧客及び 家族顧客に向けた 資産運用管理 OPフィナンシャ ル・グループの ミューチュアル・ ファンドの資産運 用管理	機関投資家事業部 個人事業部 投資事業部	フィンランド	良好な収益性及 び市場でのより 強固な地位	7%
グループ業務部門	ポヨラ・グループ 及びその事業ライ ンの支援 中核銀行業務及び 財務 OPフィナンシャ ル・グループの流 動性及び資金調達 の管理	ファイナンス事業部 リスク管理事業部 人事部 企業内コミュニケー ション事業部	-	ポヨラ・グルー プの目標の達成 に尽力する事業 ラインの統制、 支援及び促進	3%

当行のバンキング部門は、拡大するOPフィナンシャル・グループのバンキング部門の一部として、法人顧客及び機関投資家に向け、資金調達及び財務管理のニーズに応えるソリューションを提供している。バンキング部門は、コーポレート・バンキング事業部、マーケットズ事業部及びバルト諸国バンキング事業部という事業部により構成されている。コーポレート・バンキング事業部は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス並びに貿易融資のサービス、貸付金及び保証の供与並びにリースサービス及び売掛金を担保とした融資を提供している。マーケットズ事業部のサービスは、株式及び債券の発行のアレンジ、保管サービス、株式、外国為替、短期金融市場及びデリバティブ商品から投資リサーチまで多岐にわたる。マーケットズ事業部は、その顧客及び当行の双方が国際市場において提示した注文を執行しており、また国際デリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及び社債市場における積極的なプレイヤーである。顧客は、フィンランド国内外の企業及び機関投資家により構成されており、収益は手数料純額及びトレーディング収益から生じている。当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには決済及び流動性管理並びに運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。バルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約4%と、未だに非常に小さい。

フィンランドでは、ポヨラ・グループの下記3社が損害保険部門の事業を行っている。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドは総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロップライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは旅行保険に特化している。エストニアにおける損害保険事業は、ラトビア及びリトアニアの両国における支店を通じシーサム・インシュアランス・エーエスにより行われている。2012年初頭に、ポヨラ・ヘルス・リミテッド及びエクスセンタ・リミテッドが合併し、合併後の会社は、2014年10月30日にポヨラ・インシュアランス・リミテッドと合併するまで、ポヨラ・ヘルス・リミテッドの名称で業務を行っていた。

損害保険部門の一連の商品には、法人顧客及び個人顧客に向けた損害保険が含まれる。これに加え、国内サービス・ネットワークは、スオミ相互生命保険会社及びイルマリネン相互保険年金会社(以下「イルマリネン」という。)(両社ともOPフィナンシャル・グループに属していない。))に対する顧客サービスを担当しつつ、法人顧客にOPフィナンシャル・グループの生命保険及び年金保険並びにイルマリネンの従業員年金保険を提供している。さらに、報酬・手数料等は一定の法定料金の管理及びリスク管理サービスから得ている。損害保険部門は、オマサイラーラ・オー・ワイも含む。

ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドは、フィンランドの機関投資家並びに富裕層の個人及び家族に向けた広範かつ総合的な資産運用管理サービス、投資一任ポートフォリオの運用及び資産運用管理の助言サービスを提供している。さらに、OPファンド・マネジメント・カンパニーのミューチュアル・ファンドのポートフォリオ運用は、主にポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドがこの中心を担っている。アセットマネジメント部門の事業ラインは、ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド、ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッド、ポヨラ・アセット・マネジメント・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド及び関連会社であるアクセス・キャピタル・パートナーズ・グループ・エス・エーにより構成されている。

事業部門は、OPフィナンシャル・グループのレベルで指示されるそれぞれの目標及び戦略を有し、運営モデルは各事業部門の性質に応じて設計されている。事業部門は、その活動を通じポヨラ・グループの戦略の実施に向け尽力する。

グループ財務部門は、OPフィナンシャル・グループの資金調達及び流動性管理を担当しており、同時に、OPフィナンシャル・グループの投資事業の管理も行っている。また、グループ財務部門は当行の財務リスク及び金利リスクの管理を担当する内部銀行としての役割も担っている。さらに、OPフィナンシャル・グループの流動性準備金の管理及びホールセール資金調達も担当している。

ブランドの刷新

将来において、銀行事業、損害保険事業及びアセットマネジメント事業は、すべてOPブランドになる。ポヨラ・ブランドを廃止する予定はなく、2015年秋には、オマサイラーラ・オー・ワイが、ポヨラ・ヘルス・リミテッドに名称を変更する。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドはOPインシュアランス・リミテッドとなる。

「4 関係会社の状況－グループの再編成」も参照のこと。

4 【関係会社の状況】

親会社並びに主要な子会社及び関連会社

ポヨラ・グループ

現在のポヨラ・グループは、当行及びその子会社により構成されている。事業運営に従事している最も重要な子会社は、ポヨラ・インシュアランス・リミテッド、A-インシュアランス・リミテッド、エウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッド、ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド並びにエストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて営業している損害保険会社シーサム・インシュアランス・エー・エスである。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドは、ヘルシンキに、整形外科的疾患及び損傷の検査及び治療を専門とした、外来手術のための病院であるオマサイラーラ・オー・ワイを設立したが、その目的はサービスを他の専門分野及び社内健康管理に拡大すること並びに病院を新設することであった。かかる病院は、2013年初頭より診療を開始した。ポヨラ・グループは、2014年度末において約2,503人(2013年度末において2,620人)を雇用していた。

(2014年12月31日現在)

名称	所在地	主要な事業内容	株式資本 (千ユーロ)	議決権割合 (%)

親会社

OP協同組合	ヘルシンキ	金融サービス、OPフィナンシャル・グループの中核機関	4,310,524 [*]	-

子会社

ポヨラ・アストラハスト・アイ・ジーピー・オーワイ	ヘルシンキ	投資銀行業務	2.5	100
ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド	ヘルシンキ	アセットマネジメント	4,200	100
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド ^{**}	ヘルシンキ	保険業務	17,000	100
シーサム・インシュアランス・エー・エス	エストニア	保険業務	3,000	100
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	5,000	100
ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッド	ヘルシンキ	アセットマネジメント	300	100
カイヴォカドゥンPLハリント・オー・ワイ	ヘルシンキ	証券取引、非行為的	5,000	100
コンペンタム・ベンチャー・ファイナンス・リミテッド	ヘルシンキ	金融サービス業	20	100
ポヨラ・ファイナンス・エストニア・エー・エス	エストニア	銀行業務	640	100
ポヨラ・ファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	銀行業務	6,750	100

UABポヨラ・ファイナンス	リトアニア	銀行業務	166	100
オマサイラーラ・オー・ワイ	ヘルシンキ	医療サービス業	100	100
エウローッパライネン・インシュア ランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	2,520	ポヨラ・インシュア ランス・リミテッド の完全子会社
PAM USAファンド・リミテッド	ヘルシンキ	アセットマネジメント	2.5	100
ポヨラ・アセット・マネジメント・ エグゼキューション・サービスズ・ リミテッド	ヘルシンキ	アセットマネジメント	2.5	100
リアル・エステート・デット・アン ド・セカンダリーズ・ジー・ピー・ オー・ワイ	ヘルシンキ	金融サービス業	2.5	100
リアル・エステート・ファンド・ フィンランド・オー・ワイ	ヘルシンキ	不動産業	60	100
リアル・エステート・ファンド・ フィンランドIIIジー・ピー・オー・ ワイ	ヘルシンキ	不動産業	60	100
リアル・エステート・ファンド・オ ブ・ファンズ・フィンランド・ オー・ワイ	ヘルシンキ	不動産業	100	100
関連会社				
アクセス・キャピタル・パートナ ーズ・グループ・エス・エー	ベルギー	アセットマネジメント	5,661	45
オートヴァヒンコケスクス・オー・ ワイ	エスポー	自動車部品の小売業	3,027	27.8

*) 協同組合資本

**) 当行の特定子会社に該当する。

OPフィナンシャル・グループの一員としての当行

当行は、OP協同組合の最も重要な完全子会社である。

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により、当行の全株式を取得した。スクイーズアウト手続に関与した当行の少数株主は、仲裁裁判所が決定した償還価格及びそれに係る利息のみを受領する。2014年10月29日、OP協同組合は償還価格につき確定部分を支払った。

さらに、OP協同組合は、当行が所有しているポヨラ・インシュアランス・リミテッド及びポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドを、様々な組織再編手段を通じて完全所有直接子会社としてOP協同組合に譲渡させることを企図している。その結果、損害保険部門及びアセットマネジメント部門は、IFRS第5号に従い、非継続事業として計上された。損害保険部門に関連する構造改革は、1年を超えて遅延しており、そのため、再度継続事業としてバンキング部門及びグループ業務部門と共に計上された。アセットマネジメント部門は、引き続き、IFRS第5号に従い、損益計算書においては非継続事業として、貸借対照表においては所有者への分配のための保有として分類される資産及び負債として計上されている。シナジーの大部分は、OP協同組合(連結)により生み出されるものと見込まれている。これらのシナジーは、約5年にわたって完全に実現される予定である。2014年11月14日、(現在も当行の一部となっている)OPフィナンシャル・グループの中核銀行業務を、OP協同組合の独立した完全子会社として切り離すことも検討中であると発表された。

OPフィナンシャル・グループは、1997年7月1日、現在の形態(損害保険事業を除く。)で事業を開始した。OPフィナンシャル・グループは、連合法の規制に従い、金融コンソーシアムを形成するフィンランドの協同組合銀行及び関連事業体の連合組織である。連合法、信用機関法、協同組合銀行法及び協同組合法が、OPフィナンシャル・グループに適用される、協同組合銀行の主要な法律上の枠組みを定めている。

適用ある法律に従い、OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシー、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPプロセス・サービシズ・リミテッド及び会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負う。

当行は、OP協同組合の子会社及び連合した企業の一部であるため、連合されたその他の事業体による影響を受ける。かかる影響は、OP協同組合による当行の所有並びに相互の債務及び義務に係る連帯責任に基づいている。さらに戦略的視点から見ると、当行はOPフィナンシャル・グループの商業銀行であり、会員協同組合銀行の中核銀行として活動している。

連合法に基づき、OP協同組合は、流動性、自己資本及びリスク管理の確保を目的としたガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループの連結財務書類の作成に際し一貫した会計原則の適用するためのガイドラインを会員信用機関に対し発行する責任を負う。OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループの自己資本充実度に関する内部評価プロセス(以下「ICAAP」という。)についても責任を負う。OP協同組合は、会員信用機関及びその連結グループの経営を監視する義務並びに会員信用機関の内部監督に関し指示を行う責任も負う。しかしながら、ガイドラインを発行し、監督を実行する義務は、OP協同組合に会員信用機関の事業運営に関する決定権限を与えるものではない。各会員信用機関は、それぞれの自己資金の範囲内において、独立して事業を運営する。

当行はOP協同組合の完全子会社となった

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により当行の全株式の所有権を取得した。仲裁裁判所の決定の結果、当行のシリーズA株式の取引は2014年9月29日に停止され、かかる株式は2014年9月30日にヘルシンキ証券取引所から上場廃止された。OP協同組合は2014年10月7日付で当行の株主登録簿に登録された唯一の株主となった。

2014年10月29日、OP協同組合は、仲裁手続の終了前に、公正価格に法定利息を付した額とみなされる当行の株式1株当たり16.13ユーロを少数株主に支払うことにつき仲裁人から許可を受けたことを発表した。OP協同組合は、2014年10月29日、当行の少数株主に償還価格の確定部分を支払った。利息は2014年5月6日より後の期間についての、スクイーズアウト価格に対して支払われた。利息は法定金利の0.5%であった。

2015年2月20日に、OP協同組合は、フィンランド商工会議所の償還委員会により任命された仲裁裁判所が、当行の少数株主のスクイーズアウト権を付与したことを発表した。かかる権利に基づく、当行の1株当たりのスクイーズアウト価格は、16.13ユーロである。スクイーズアウト価格は、公開買付において、当行の株式の価格としてOP協同組合が提示した価格である16.13ユーロと等しい。仲裁判断の登録日から60日以内であれば、裁定に対する不服を申し立てられる。

グループの再編成

ポヨラ・グループは、OP協同組合によりなされた公開買付に従った構造改革を、具体的にはポヨラ・グループから損害保険部門及びアセットマネジメント部門をOP協同組合の直接所有へ移管することなどにより、実行する予定である。アセットマネジメント部門の移管は、2015年中に予定されている。

OP協同組合の監督委員会は、2016年中に、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシーを有限責任会社から協同組合銀行に転換することを大筋で決定した。同時に、当行はOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更する予定である。

計画されている変更を行うためには、関連する規制当局の承認が必要である。

OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務は、適用ある法令に規定されるとおり、引き続き連帯責任の範囲の対象となる。

2014年2月に、OPフィナンシャル・グループが当行の株式の公開買付を発表した際、OPフィナンシャル・グループは同時に当行とヘルシンキOPバンク・ピーエルシーが合併する計画を発表した。しかし、OPフィナンシャル・グループは、その顧客に対してリテール・バンクの持分を提供することができることとなる解決策を見出したため、かかる計画を中止した。

ヘルシンキ都市圏における事業は共同経営の下で行われる。顧客の視点では、OPフィナンシャル・グループは、銀行、損害保険及び資産運用の商品及びサービスのすべてを含む統一されたOPフィナンシャル・サービスを提供することを目指す。

OP協同組合の再編成に関する計画作業及び多様な選択肢の審査並びにかかる組織の法制の実施は、未だ進行中である。再編成のさらなる計画に照らして、OP協同組合により完全所有された別子会社として、現在当行の一部であるOPフィナンシャル・グループの中核銀行業務の分離もまた、検討中である。これらの変更又は計画を実施するための具体的な方法は未だ決定されていない。

2014年10月30日、ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、ポヨラ・インシュアランス・リミテッドと合併した。

OP-ポヨラ・グループの新たな名称であるOPフィナンシャル・グループは、2015年1月1日付で採用された。

OPフィナンシャル・グループの重要指標

親会社グループであるOPフィナンシャル・グループの最近の重要指標は以下のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2012年 [*]	2013年 ^{**}	2014年
収益合計(百万ユーロ) ^{***}	2,369	2,575	2,789
税引前利益/税引前損失(百万ユーロ)	586	701	915
税引後利益/税引後損失(百万ユーロ)	471	665	607
包括利益合計(百万ユーロ)	942	647	424
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	7,134	7,724	7,213
総資産額(百万ユーロ)	99,769	100,991	110,427
Tier 1比率(%) ^{*****}	14.1	14.3	15.5
株主資本利益率(%)	7.0	8.9	8.1
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	2,306	-5,440	244
投資活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	28	-85	-128
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	-927	2,129	1,583
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	5,872	2,476	4,175
従業員数(人)	13,290	12,856	12,356

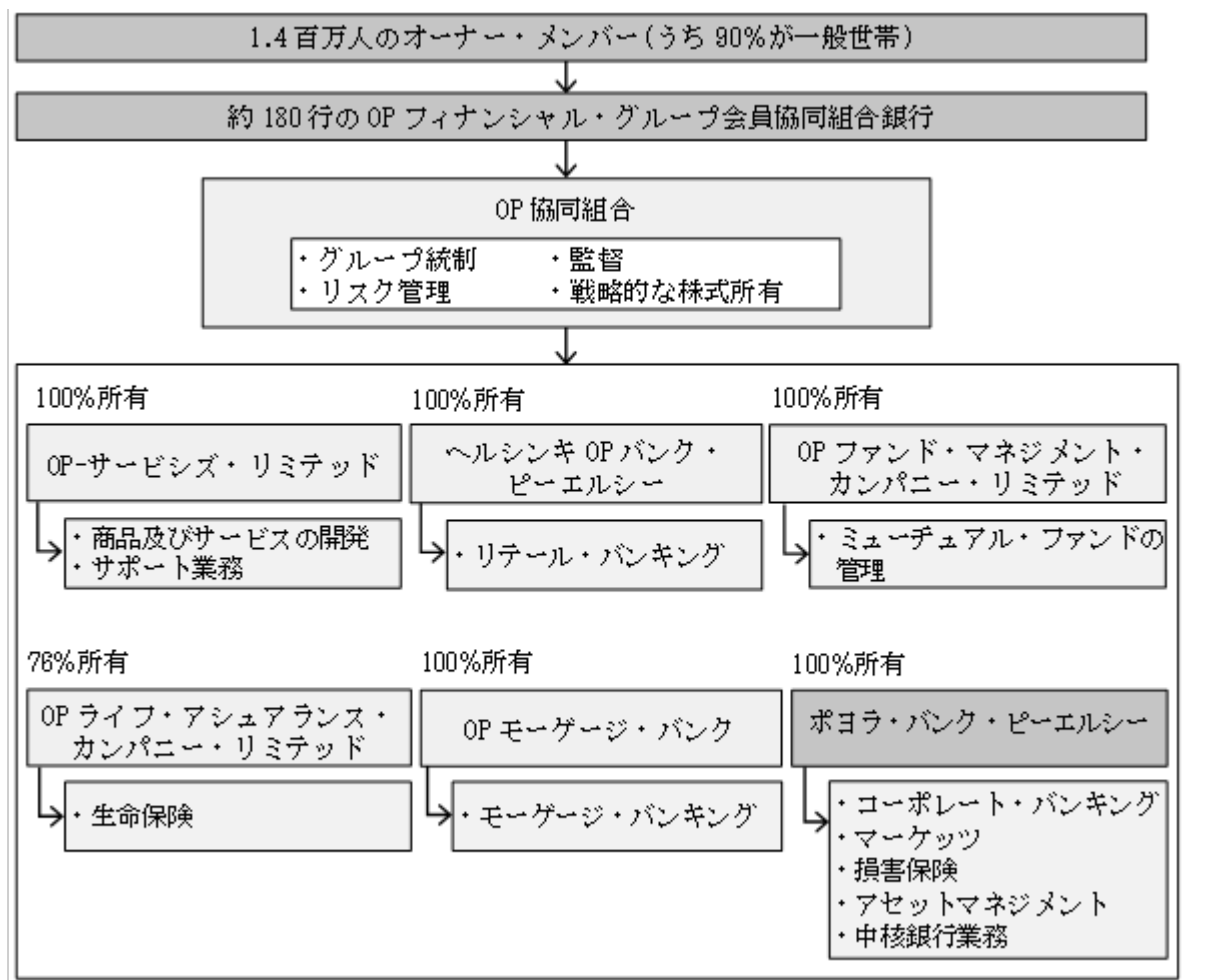
^{*}) 確定年金を認識した変更の結果、比較値は修正された。

^{**}) 2014年1月1日にIFRS第10号を採用した結果、連結財務書類の比較値は修正された。

^{***}) 債権の減損を除く収益合計が表示されている。

^{*****}) OPフィナンシャル・グループは2014年12月31日現在のその自己資本を、2014年1月1日に施行されたCRD IV規則に従って示した。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の企業構造(2015年1月1日現在)



顧客密接型金融総合サービス

OPフィナンシャル・グループの一部であるポヨラ・グループは、法人顧客及び機関投資家に対し、バンキング、損害保険及びアセットマネジメントといった多様なサービスを、また、個人顧客に対しては、損害保険及びプライベートバンキングといった広範なサービスを提供している。OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行は、法人顧客及び個人顧客向けの銀行サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及びアセットマネジメントサービスにおけるフィンランド最大の専門家グループであることを自負しており、最高のサービスの保証を目指すべく、高度な専門知識を有するとともに、継続的な取り組みを実践している。ポヨラ・グループは、OPフィナンシャル・グループの構成銀行とともに、個人顧客に対しOPポイントを主眼とする最高かつ優良な顧客ベネフィットを約束する。ロイヤリティ・ベネフィット及びパートナーシップ・ベネフィットは、顧客維持を強化する。

OPフィナンシャル・グループは、フィンランドにおける最も広大な支店網を通じて事業を行い、また、OPフィナンシャル・グループの顧客に対し高品質の電子サービスを提供する。企業に対しては、海外パートナーと共同で、ポヨラ・グループの国際サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報

連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は、当該組織の中核機関であるOP協同組合、会員協同組合銀行の中核銀行として機能する当行、中核機関のその他の会員信用機関、中核機関及び会員信用機関の連結グループに属する会社並びに上記の1つ又は複数の事業体が単独で又は連帯して議決権の過半数を保持している信用機関及び金融機関並びにサービス会社から成る。協同組合銀行法及び連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は連結ベースで監督され、中核機関及び会員信用機関は、下記に明記されるとおり、最終的に互いの債務

及び義務に対して連帯責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの規模は、OPフィナンシャル・グループが信用機関及び金融機関又はサービス会社以外の会社を含んでいるため、預金受入銀行の連合組織の範囲とは異なる。預金受入銀行の連合組織に属さない会社のうち、もっとも重要なのは保険会社である。預金受入銀行の連合組織は、保険会社と共に、金融・保険コングロマリットを形成する。

OP協同組合は、1997年5月23日にフィンランド国家特許・登記局が管理する商業登記に登録された。OP協同組合の事業識別コードは0242522-1である。OP協同組合の登記された住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510 テオリスースカトゥ 1b(事務所の住所はヴァークサインティ4)、OP協同組合であり、電話番号は+358 10 252 010である。OPフィナンシャル・グループの事業年度は、1暦年である。

2014年10月26日に公表されたECBによる包括的審査では、OPフィナンシャル・グループのリスク負担能力は高いとされた。

監督当局は、OPフィナンシャル・グループの財政状態が健全であると発表した。OPフィナンシャル・グループの自己資本について、ECBによる包括的審査（一律の評価原則を用いて欧州内の銀行の資産を査定する）及び欧州の銀行監督当局が実施するストレス・テスト（異なるストレス・シナリオにおける自己資本の変化を測定する）の両方において、引き続き健全であるとされた。ストレス・テストの仮定は、従前のものより厳格になった。

監督当局による包括的審査は、OPフィナンシャル・グループの自己資本について、最悪のシナリオの業務環境においても健全性を維持し、最低要件を大幅に上回る水準であると結論づけた。

ベースライン・シナリオ（すなわち、業務環境が変わらないと仮定した場合）においては、OPフィナンシャル・グループの普通株式等Tier1(以下「CET1」という。)比率は改善し、2016年には17.2%となる(最低要件は8%)。

最悪のシナリオにおいては、自己資本は多額の減損により減少し、CET1比率は12.0%まで低下することとなるが、これは包括的審査についてECBが定める最低要件の倍以上を維持している。

当行の株式を取得したにもかかわらず、OPフィナンシャル・グループの自己資本は健全である。

ストレス・テストは、2013年末時点の状況に基づいて実施されている。OPフィナンシャル・グループは、少数株主が保有する当行の株式を2014年初頭に取得し、これに伴いOPフィナンシャル・グループのCET1資本が減少した。これらの取得株式を資本計上するために、協同組合銀行は、CET1資本に計上される利潤証券を発行した。当行株式の取得並びにCET1に該当する利潤証券及び補完証券の変動により、2014年9月30日時点のCET1資本は、純額で1.5十億ユーロ減少した。

2014年9月30日に公表されたOPフィナンシャル・グループのCET1比率は、13.6%であった。仮にストレス・テストが2014年9月30日時点で実施されていたとしても、OPフィナンシャル・グループは、ストレス・テストの最低要件を大幅に上回ることになる。

ECB及び国内の監督当局は、2014年11月にECBの監督下に移管された欧州連合内の130行について包括的審査を実施した。包括的審査は、銀行のバランスシートの透明性及び欧州内での監督措置の一貫性の向上に向けた第一歩である。当該審査は、2013年11月に始まり、12ヶ月間実施された。

ECBによる包括的審査は、資産査定(AQR)及びストレス・テストで構成されていた。AQRは、一律の評価手法を用いて、ストレス・テストを行う前にすべての銀行のベース・レベルの調整を行うことを目的としていたが、ストレス・テストは、ベースライン・シナリオ及び最悪のシナリオにおける銀行の自己資本の変化を予測するために用いられた。

ストレス・テストは、EBAの一律の方法及び簡便な仮定を用いて実施され、将来における変化を予測するためにこれを用いることはできない。

その結果は、デリバティブの評価に使用されるクレジット・リスク及びカウンターパーティー・リスクモデル並びに総体的プロビジョン・モデルの更新に利用された。これらの変更は、財務書類又は会計方針に重大な影響は一切及ぼさない。

OPフィナンシャル・グループの連帯責任(Joint Liability)

OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)約180行の会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される協同組合銀行以外の会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシー、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPプロセス・サービシズ・リミテッド及び会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、協同組合銀行法及び連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負うが、当該責任は保証債務ではない。新たな構成員の承認については、OP協同組合の監督委員会が決断を下す。

OPフィナンシャル・グループは会計法に定められている企業グループ又は信用機関法に定められている連結グループを形成していない。銀行監督に関するフィンランドの法律に基づき、OPフィナンシャル・グループは連結ベースで監督されている。

連合法の下、OP協同組合は、リスク管理、優れたコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドライン並びに会員信用機関に対してOPフィナンシャル・グループの連結財務書類を作成する際の、流動性及び自己資本の充実を目的とした統一された会計基準の適用のためのガイドラインを発行する責任を担っている。OP協同組合はまた、会員信用機関の財政状態について適用される規則及び規制、関連する監督機関が公布するあらゆる規定並びに当該機関の制定法及び定款に係るコンプライアンスを監督する。ガイドラインの発行及び監督義務を負うものの、OP協同組合は、会員信用機関又は会員協同組合銀行の事業活動を決定する権限は与えられていない。各会員信用機関は、自己資金の範囲内で、単独で事業を営む。

要約すれば、連合法は、OPフィナンシャル・グループの連帯責任につき、以下の事柄を規定している。

- (a) OP協同組合は、各会員信用機関に対し、かかる会員信用機関の清算を防ぐために必要な金額を支払わなければならない。OP協同組合は、会員信用機関が自己資金で支払う能力のない会員信用機関の債務について、支払いを行う責任がある。
- (b) 会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援活動の一環で別の会員信用機関に支払った金額又は債務者であるかかる会員信用機関から支払いを受けていない債権者のために、期限が到来した債務の支払いとして債務者に対して支払った金額に比例した割合を、OP協同組合に支払わなければならない。
- (c) 各会員信用機関の負債額は、OP協同組合が1つの会員信用機関を代理してその債権者に支払った金額が、最新の承認済み貸借対照表合計に比例して会員信用機関間に振り分けられる。さらに、OP協同組合の債務超過に際し、会員信用機関は、協同組合法第14章に記載されるとおり、OP協同組合の負債を支払う無限責任を負う。
- (d) いずれかの会員信用機関の資金が、信用機関法又は連合法で設定されている最低額を下回った場合、場合により、OP協同組合は、かかる会員信用機関の清算を防ぐ支援活動に使用するために他の会員信用機

関から、返済可能な追加的支払いを回収し、入金を受けることができる。かかる方法で会員信用機関から回収できる支払いの年間総額は、各会計期間につき、各会員信用機関の最新の承認済みの貸借対照表合計の1,000分の5を上限とする。

- (e) 会員信用機関から支払期日を過ぎた債権(元本債務)の支払いを受けていない債権者は、元本債務が満期になり次第、OP協同組合からの支払いを要求することができる。連合法に従い、結果としてOP協同組合が当該債務の支払いの責任を負う。かかる支払いを行った場合、OP協同組合は、上記(b)で記述されているとおり、会員信用機関から、支払いに比例した割合を回収する権利を有する。

OPフィナンシャル・グループの保険会社、OP-サービスズ・リミテッド及びその他の非銀行系子会社等の会員信用機関以外の事業体は、連帯責任の範囲内に属さない。

OPフィナンシャル・グループ及びポヨラ・グループの事業活動の構造

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びにOPフィナンシャル・グループのコントロール、OPフィナンシャル・グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。

OP協同組合(連結)は、OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関により構成されている。

OP協同組合のその他の子会社

OP-サービスズ・リミテッドはOPフィナンシャル・グループの会社が必要とする、商品及びサービス開発、事業サポートサービス、対内的サービス及びICTサービス等のサービスを提供し、開発及び維持している。

OP-サービスズ・リミテッドの認可事業は、2012年6月1日、新たに設立されたOPプロセス・サービスズ・リミテッドに移行された。両社は、OP協同組合の完全子会社である。OPプロセス・サービスズ・リミテッドは、2012年5月7日に信用機関免許を取得し、2012年5月21日には決済及び口座オペレーター免許を取得した。

ヘルシンキOPバンク・ピーエルシーは、ヘルシンキ都市圏におけるリテール・バンキングに従事している。

OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループの生命保険及び年金保険事業を集権化された方法で管理し、また、当該事業の発展を担う。OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドのポートフォリオは、生命保険、年金保険、投資保険及び定期保険のサービスを含む。2012年8月、OP協同組合は、生命保険会社であるオーラムの全株式を取得した。

OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンドを管理している。当該会社は、会員協同組合銀行及びヘルシンキOPバンク・ピーエルシーのサービスネットワークに加え、ファンド単位の売却についてはOPフィナンシャル・グループのオンラインサービスを利用している。

OPモーゲージ・バンク(フィンランド語でOP-Asuntoluottopankki Oy)は、会員協同組合銀行を通じ、全部担保に対する長期のモーゲージ・ローンを提供している。OPモーゲージ・バンクは、カバードボンドの発行により、事業の資金調達を行っている。

OPカード・カンパニー・ピーエルシーは、会員協同組合銀行の個人顧客向けに無担保消費者ローンを提供している。

その他の機関

OP年金ファンドは、OPフィナンシャル・グループの法定年金保障を管理し、OP年金基金は、対象者に対する追加的年金保障の管理を行っている。

OPバンク・グループ相互保険会社はOPフィナンシャル・グループ内部の保険会社である。当該会社は、OPフィナンシャル・グループの内部リスク管理システムの一部である。

事業ライン及び主要市場

OPフィナンシャル・グループに属する会社は、OPフィナンシャル・グループ内の区分に応じて、主に国内市場における金融サービス及び関連事業に従事している。会員協同組合銀行は顧客中心の事業に集中している。

2010年6月14日、OP協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの中核機関として機能するOP協同組合の構造改革について、原則的な決定をした。かかる改革は、新たなサービス会社であるOP-サービスズ・リミテッドを設立し、OPフィナンシャル・グループ及びその会員協同組合銀行の一元化されたサービスの開発及び提供の責任を負っていた、OP-サービスズ・リミテッドを中央機関から切り離すことを含む。かかる変更は、一方でグループのコントロール及び監督担当の組織として、他方で一元化されたサービスの提供者として、中央組織の従前の役割を簡素化した。2012年6月1日、OP-サービスズ・リミテッドの認可業務は、新設されたOPプロセス・サービスズ・リミテッドに移管された。OPプロセス・サービスズ・リミテッドは2012年5月7日に信用機関免許を取得し、2012年5月21日には決済及び口座オペレーター免許を取得した。OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関として機能し、中核機関としてOPフィナンシャル・グループを統制、運営及び監督する役割を担っている。

フィンランド銀行の金融市場統計(MFIsを除く。)によると、2014年12月において、OPフィナンシャル・グループは市場シェア37.6%の預金を保有していた。同統計によると、2014年12月31日現在のOPフィナンシャル・グループの貸付金ポートフォリオは70.7十億ユーロであり、2014年12月の市場シェア34.4%の貸付金と等しかった。インベストメント・リサーチ・フィンランドのファンドに関する報告書によると、2014年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンド市場における市場シェアは20.5%であった。生命保険支払統計によると、OPフィナンシャル・グループの2014年12月の生命保険料収入のシェアは22.8%であった。フィンランド金融サービス連盟(*Federation of Finnish Financial Services*)により発行された2013年フィンランドの保険会社によると、2013年12月31日現在のOPフィナンシャル・グループのフィンランドの損害保険市場におけるシェアは30.3%であった。

2014年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループは約456ヶ所で営業しており、このうち348ヶ所でバンキングサービス及び損害保険サービスの両方が提供されている。3.6百万人の銀行業務顧客及び2.3百万人の損害保険顧客(銀行業務顧客及び保険業務顧客の重複は1.6百万人超である。)から成る顧客基盤は、広範囲に及ぶフィンランドにおける流通ネットワークを通してサービスを受けている。OPフィナンシャル・グループの多チャネル・サービス・ネットワークは販路、オンラインサービス及びコンタクトセンターの設備を含む。

2014年12月31日現在で、OPフィナンシャル・グループの従業員数は12,356人であった。

効率性向上プログラム

OPフィナンシャル・グループは、2012年末に向けて効率性向上プログラムを決定した。このプログラムは、2015年末までにコスト年換算削減額150百万ユーロを達成することを目標としている。2014年12月31日までに完了した活動により、年換算削減額は約139百万ユーロに達し、そのうち人件費は55百万ユーロを占めた。

オーナー・メンバーシップ

協同組合活動は、OPフィナンシャル・グループにとって観念的な基盤であり、戦略的目標の起点となっている。OPフィナンシャル・グループは4百万人超の顧客を抱え、うち約1.4百万人(2014年12月31日現在)が会員協同組合銀行のオーナー・メンバーである。オーナー・メンバーとは、会員協同組合銀行のサービスを利用し、かつ当該会員協同組合銀行の構成員である顧客をいう。このようなオーナーシップ及びカスタマーシップの組合せにより、顧客関係を通じ、自然に各銀行業務の利益及び付加価値がオーナー・メンバー及び顧客に向けられる。故に、協同組合事業の基本的な目標は、オーナーの利益を最大化することではなく、可能な限り競争的に、協同組合のオーナー・メンバー及び顧客が必要としているサービスを提供することである。

オーナー・メンバーシップとは、会員協同組合銀行の顧客関係の顕著な特徴である。オーナー・メンバーシップは、関連する会員協同組合銀行の運営管理及び意思決定に参加する機会を提供している。さらに、オーナー・メンバーシップは、会員協同組合銀行の銀行業務の状況に焦点をおくことで利益をもたらしている。会員協同組合銀行は、協同組合としての法人形態を有し、意思決定に内在する基本的な価値観は、1メンバーにつき1票の原則である。会員協同組合銀行のうち、最高意思決定機関は、会員協同組合銀行の監督委員会を選出する協同組合会議又は協同組合総会である。監督委員会は、会員協同組合銀行の執行取締役会を選出する。組合出資金を支払い、メンバーシップを申請することにより、会員協同組合銀行のオーナー・メンバーになることが可能となる。主に個人から構成されているオーナー・メンバーは、当該メンバーの中からメンバーである銀行の運営管理スタッフを選出する。会員協同組合銀行の基本資本は、協同組合資本及び追加的協同組合資本により構成される。2014年12月31日現在、オーナー・メンバーによる協同組合資本投資の合計額は、1,900百万ユーロであった(未監査)。

会員協同組合銀行

会員協同組合銀行は、リテール・バンキングに従事している独立した地方の預金受入銀行である。これらの銀行は、その事業領域において、近代적かつ競争的な銀行サービスを一般世帯の顧客、中小規模の法人顧客、農業及び林業の顧客並びに公的機関の事業体に向けて提供している。ヘルシンキ都市圏においては、OP協同組合の完全子会社であるヘルシンキOPバンク・ピーエルシーが同様のリテール・バンキング事業を遂行している。

OP協同組合の運営

OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合の最高意思決定権は、総会及びかかる総会によって選任された監督委員会にある。業務上の意思決定権は、監督委員会によって選任され、主に経営執行役によって構成される執行取締役会にある。

OP協同組合の監督委員会

OP協同組合の監督委員会は、33名の構成員からなる(規則に基づき、構成員は32名以上36名以下でなければならない。)。監督委員会の委員長はヤーコ・ペコネン(*Jaakko Pehkonen*)氏であり、副委員長はヴェサ・レヒコイネン(*Vesa Lehikoinen*)氏及びメルヴィ・ヴァイサネン(*Mervi Väisänen*)氏である。監督委員会の任務は、執行取締役会及び頭取によって運営されるOP協同組合のコーポレート・ガバナンスを監督し、OP協同組合の業務が協同組合法を遵守し、OPフィナンシャル・グループにとって最善の利益になるよう、専門的かつ慎重な方法で運営されていることを確保することである。フィンランドの会員協同組合銀行は、会員協同組合銀行の地域的な共同体である16の連合体に分かれている。各連合体は、各々の地域から、OP協同組合の監督委員会のための候補者を選任する。

監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの戦略、その他の共同目的及び運営方針を確認する。監督委員会は、頭取である代表取締役会長、その他の執行取締役及び監査部門の責任者を選任及び解任する。監督委員会はまた、OP協同組合規則によって規定されたその他の任務も行う。

執行取締役会

執行取締役及び代理執行取締役は、個々に指定された責任分野及び組織的な事業体について、運営責任を有する。

執行取締役会は、OP協同組合内において、経営権限を有する。執行取締役は、監督委員会によって選任され、さらなる通知があるまでは職務を遂行するものとする。

執行取締役会の会長は、頭取である代表取締役会長が務める。執行取締役会の副会長は、代表取締役副会長が務める。監督委員会の決定に従い、執行取締役会には、この他に、4名から8名のその他の執行取締役及び最大4名の代理執行取締役が含まれる。本書提出日現在、執行取締役会は、代表取締役会長、代表取締役副会長、8名の執行取締役及び1名の代理執行取締役によって構成されていた。

本書提出日現在、執行取締役会は、以下のメンバーにより構成されている。

氏名	役職
レイホ・カーリネン(<i>Karhinen Reijo</i>)	代表取締役会長兼最高経営責任者、会長
トニー・ヴェプサライネン(<i>Vepsäläinen Tony</i>)	営業部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、 副会長
カリナ・ゲベル - テイル(<i>Geber-Teir Carina</i>)	最高コミュニケーション責任者
ヤリ・ヒマネン(<i>Himanen Jari</i>)	グループ運営部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
オリ・レフティラ(<i>Lehtilä Olli</i>)	損害保険部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ハリー・ルフタラ(<i>Luhtala Harri</i>)	最高財務責任者

ハリー・ヌメラ (Nummela Harri)	ウェルス・マネジメント部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
エリック・パルメン (Palmén Erik)	最高リスク管理責任者
ヨウコ・ポローネン (Pölonen Jouko)	バンキング部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
テイヤ・サラヤルヴィ (Sarajärvi Teija)	最高人事責任者

マルック・コポネン (Markku Koponen) は、最高法務責任者兼執行取締役会秘書役及び副法務責任者を務める。

執行取締役及び代理執行取締役の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510 ヴァークサインティ 4、OP協同組合である。

頭取

頭取の職務は、執行取締役会によって定められたガイドライン及び規則に従って、OP協同組合の日々の業務を運営することである。2014年12月31日現在、OP協同組合の頭取はレイホ・カーリネン氏であり、事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510 ヴァークサインティ 4、OP協同組合である。

利益相反

OPフィナンシャル・グループの管理部門及び運営部門の構成員の、OPフィナンシャル・グループに対する職務と、個人の利益及び／又はその他の職務との間に、利益相反は存在しない。

監査役

直近2事業期間の監査役は、フィンランド共和国 ヘルシンキFI-00101 トゥーロンラデンカトゥ 3Aに所在するケーピーエムジーオーウーアーベールであった。

リスク負担能力及び自己資本

OPフィナンシャル・グループにおけるリスク管理の主要な目標は、ポヨラ・グループに所属するすべての事業体のリスク負担能力を確保すること及びすべての事業体が、個々の事業体又はグループ全体の収益性、自己資本若しくは事業の継続性を危うくし得る過度のリスクを負わないよう保証することである。

OPフィナンシャル・グループ内におけるリスク管理の目的は、ポヨラ・グループの戦略の遂行に影響する脅威と好機とを峻別することである。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループのグループレベルでの自己資本管理並びにあらゆる関連システムの適正性及び妥当性の確保に対する責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの各機関は、各自のリスク管理及び自己資本管理に対する責任を負っている。増加した規制要件並びに顧客、格付機関及び資金調達市場に対するOPフィナンシャル・グループの競争力維持の必要性を考慮し、OPフィナンシャル・グループは、CET1の目標値を18%に設定した。当該目標値は2016年までに達成される予定である。金融コング

ロマリットとして、OPフィナンシャル・グループは、金融・保険コングロマリットの監督に関する法律(*Laki rahoitus- ja vakuutusryhmittymien valvonnasta*, 30.7.2004/699)の規定に従い、資本基盤の最低資本基盤に対する比率によってOPフィナンシャル・グループのリスク負担能力を測定する。2014年12月31日における資本基盤の最低資本基盤に対する比率は、2013年12月31日における1.90と比較して、1.89であった。OPフィナンシャル・グループの2014年12月31日における自己資本は、法定下限額を上回る2,984百万ユーロ(2013年12月31日は3,359百万ユーロ)であった。強力なリスク負担能力は、予期せぬ損失に対するバッファとして作用し、事業発展のための基盤を築く。

OPフィナンシャル・グループに関して、1)信用機関法及びCRD IV規則に基づく自己資本、並びに2)金融・保険コングロマリットの監督に関する法律に基づく自己資本の2つの自己資本比率が計算される。

信用機関法に基づく自己資本に関して、OPフィナンシャル・グループの運営は、2010年7月1日施行の連合法に基づいている。連合法の定める連帯責任及び保証条件に関する規制のため、協同組合銀行の連合組織には、信用機関法及びCRD IV規則の自己資本規制に従って算出される最低資本額が設定されている。預金受入銀行の連合組織は、その中核機関(OP協同組合)、当該中核機関の会員信用機関及びその連結グループに属する会社から成る。OPフィナンシャル・グループの保険会社は協同組合銀行の連合組織に属さないが、それらに対して行われる投資が、信用機関の自己資本規制に従って算出される自己資本に重要な影響を与える。かかる自己資本値は、協同組合銀行の連合組織における自己資本と言われている。自己資本比率の法定下限値は8%であり、Tier 1比率の法定下限値は6%であり、CET1比率は4.5%である。自己資本維持バッファが2.5%であることから、CET1要件は7%に増加する。

また、OPフィナンシャル・グループは、金融・保険コングロマリットの監督に関する法律の規定する金融・保険コングロマリットでもある。コングロマリットは、自己資本規制に関する諸規定の統制を受ける。

信用機関法に基づく自己資本

協同組合銀行の連合組織における自己資本

資本構成及び自己資本

OPフィナンシャル・グループは2014年1月1日に施行されたCRD IV規則に基づき、2014年12月31日の資本基盤及び自己資本を表示している。比較となる2013年の数値は、2013年12月31日に施行されたCRD IIIに基づき表示されている。さらに、CRD IV規則に基づいた場合の1年前の推定値が、「CRD IV規則 2014年1月1日」の縦列に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	CRD IV規則 2014年 12月31日	CRD IV規則 2014年 1月1日	増減 (%)	CRD III 2013年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	7,213	7,724	-7	7,724
OPフィナンシャル・グループ株主資本における保険会社の影響の消去	-40	-212	-81	-212
公正価値評価差額準備金、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-80	-27		-27
経過規定が適用される補完的協同組合資本	192	494		603
CET1資本(控除前)	7,285	7,979	-9	8,088
無形資産	-450	-424	6	-424
年金負債の超過積立、評価調整、間接保有及び損失に係る繰延税金資産	-1	-66	-99	-96
約定配当	-22	-99	-78	-99
経過規定に基づく未実現利益	-90	-110	-18	-57
保険会社及び金融機関への投資	-	-		-1,154

減損 — 予想損失の不足額	-339	-384	-12	-179
その他追加Tier 1(AT1)不足額	-	-		-177
CET1資本	6,384	6,896	-7	5,902
その他のTier 1資本に含まれる債券				
経過規定が適用される劣後債	161	161		202
Tier 2資本不足額	-	-		-378
CET1への再分類額	-	-		177
その他追加Tier 1資本(AT1)	161	161		0
Tier 1資本(T1)	6,544	7,057	-7	5,902
社債	708	670	6	670
OVY ^{**} の平準化引当金	35	228	-85	228
経過規定に基づく未実現利益	29	57	-50	57
保険会社及び金融機関への投資	-	-		-1,154
減損 — 予想損失の不足額	-	-		-179
AT1への再分類額	-	-		378
Tier 2資本(T2)	772	955	-19	0
資本基盤合計	7,316	8,012	-9	5,902

リスク加重資産

クレジット・リスク及びカウンターパー

ティ・リスク	37,693	36,489	3	30,175
中央政府及び中央銀行エクスポージャー	30	86	-65	86
信用機関エクスポージャー	1,275	1,379	-8	1,118
コーポレート・エクスポージャー	21,173	19,650	8	20,450
リテール・エクスポージャー	5,234	5,404	-3	5,404
株式投資 ^{***}	7,663	7,976	-4	1,511
その他 ^{****}	2,318	1,995	16	1,607
市場リスク	1,377	909	51	909
オペレーショナル・リスク	3,182	3,007	6	3,007
バーゼル I フロア	-	-		7,247
合計	42,252	40,405	5	41,339

比率(単位：%)	2014年 12月31日	2014年 1月1日	増減 (パーセント・ ポイント)	2013年 12月31日
CET1資本比率	15.1	17.1	2.0	14.3
Tier 1比率	15.5	17.5	2.0	14.3
自己資本比率	17.3	19.8	2.5	14.3

バーゼル I フロア(単位：百万ユーロ)

資本基盤	7,316	8,012
バーゼル I 資本要件フロア	3,642	3,281
バーゼル I フロアに対する資本バッファー	3,674	4,731

*) CRD IIIに基づくCET1の横列の数値は、EBAが定義する「コアTier」を表す。

**) 「OVY」とは、「OPバンク・グループ相互保険会社」を意味する。

***) 株式投資のリスク加重は、OPフィナンシャル・グループにおける保険会社持分6.4十億ユーロを含む。フィンランド金融監督庁(以下「FFSA」という。)の許可に基づき、OPフィナンシャル・グループは、PD/LGD手法に従い、保険会社持分をリスク加重資産として取り扱う。かかる許可は2014年1月1日から2014年12月31日まで有効であった。許可の延長申請はECBにより処理されている最中である。

****) その他のエクスポージャー273百万ユーロは、CET1資本から控除される代わりに、250%のリスク加重で処理される繰延税金資産を表す。

OPフィナンシャル・グループは、補完的協同組合資本及び劣後債への古い資本性商品に関して、経過規定を適用した。2012年12月31日時点で未払いとなっていた金額の合計80%が資本基盤に含まれている。

未実現評価損はCET1資本に含まれる。未実現評価益は、FFSAが発表した声明に従いTier 2資本に含まれる。

CRD IV規則において、バーゼル I フロアはリスク加重資産に適用されず、最低資本金となる。上記の表は、バーゼル I フロアを超える資本資源を表示している。

2014年12月31日、CRD IVに基づくOPフィナンシャル・グループのCET1比率は15.1%、資本比率合計は17.3%であった。

金融・保険コングロマリットの監督に関する法律に基づく自己資本

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日	2014年 1月1日	増減 (%)	2013年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	7,213	7,724	-7	7,724
協同組合資本、ハイブリッド債、永久債券及び社債	1,072	1,335	-20	1,488
資本基盤から控除されたその他のセクター特定項目	-72	-82	-12	-5
のれん及び無形資産	-1,286	-1,308	-2	-1,308
平準化引当金	-179	-205	-13	-205
決議配当	-22	-99	-78	-99
資本基盤から控除されたIFRS項目 [*]	-79	-90	-12	-135
減損 — 予想損失の不足額	-313	-358	-13	-358
コングロマリット資本基盤合計	6,334	6,918	-8	7,104
信用機関法定資本要件 ^{**}	2,864	2,717	5	3,307
保険事業運営のための法定資本要件 ^{***}	485	437	11	437
コングロマリット最低資本基盤合計	3,350	3,154	6	3,744
コングロマリット自己資本	2,984	3,764	-21	3,359
コングロマリット自己資本比率 (資本基盤／最低資本基盤)	1.89	2.19		1.90

^{*}) 年金負債の超過積立、投資不動産の公正価値測定、公正価値評価差額準備金のキャッシュ・フロー・ヘッジ部分

^{**}) リスク加重資産×8%

^{***}) 最低ソルベンシー・マージン

金融・保険コングロマリットの監督に関する法律によるOPフィナンシャル・グループの自己資本は、連結手法を用いて計算される。かかる手法においては、銀行・保険業に係る規制の下では、資本資源には含まれるが株主資本には含まれない資産が、コングロマリットの貸借対照表における株主資本に加えられる。当該コングロマリットに属する他の事業体の損失補填に利用できない項目は、資本資源に含めることができない。

金融・保険コングロマリットの最低資本基盤は、信用機関の連結最低自己資本及び保険会社の最低共同運転資本から成る。

保険会社の平準化引当金は、金融・保険コングロマリットの資本資源には含まれない。当該平準化引当金は、数年間にわたる多大な損失を抱えたような場合、保険会社のバッファーとして機能し、したがって、金融サービス・グループにとっては損失に対する事実上のバッファーの一部となっている。

5【従業員の状況】

従業員及び報酬

2014年12月31日現在、当グループは、2013年12月31日より117人減少の2,503人の社員を擁していた。

2014年12月現在、従業員の平均給与は、1ヶ月当たり4,254^{*}ユーロである。ポヨラ・グループの従業員の平均年齢は41.7^{*}歳であり、継続雇用の平均年数は11.6^{*}年である。

2014年12月31日現在、ポヨラ・グループの従業員のうち合計616人(2013年12月31日は634人)がバンキング部門、1,766人(2013年12月31日は1,872人)が損害保険部門、88人(2013年12月31日は88人)がアセットマネジメント部門及び33人(2013年12月31日は26人)がグループ業務部門で勤務し、また合計462人(2013年12月31日は402人)の従業員が海外で勤務していた。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の変額報酬の制度は、当行独自の短期インセンティブ及びOPフィナンシャル・グループ全体の長期インセンティブからなる。

^{*})数値にシーサム・インシュアランス・エーエスは含まれない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「4 事業等のリスクーポヨラ・グループの業務に関するリスクー戦略リスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

本社債への投資には一定のリスクが伴う。下記のリスク要因は、当行の考える本社債への投資に伴う主要なリスクである。当行は、以下のリスク要因が、本社債における義務を履行する当行の能力に影響を与える可能性があると考えている。これらのリスクのいずれかが現実化した場合、本社債の価格は下落することがあり、投資家はその投資金額の全部又は一部を失う可能性がある。「4 事業等のリスク」において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。本社債への投資を予定する投資家は、以下の事項を慎重に検討すべきである。

ポヨラ・グループの業務に関するリスク

ポヨラ・グループの予定される組織再編に関するリスク

本書の日付現在、当行はOP協同組合の完全子会社である。ポヨラ・グループは、組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば、損害保険部門及びアセットマネジメント部門は、ポヨラ・グループから移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。その他に検討中の選択肢は、（現在は当行の一部となっている）ポヨラ・グループの中核銀行業務を、独立したOP協同組合の完全子会社として切り離すことである。本社債の要項は、当行が、上記の提案に沿って認められた様々な組織再編を実施することを許容している（「OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報」を参照のこと。）。

今後起こりうる組織再編はシナジー効果を生み出すものと予測されている。このシナジーの大部分は、OP協同組合（連結）のレベルで生み出されるものと見込まれている。上記にかかわらず、上記の組織再編案のうちすべて若しくは一部又はその代替案が実行された場合、ポヨラ・グループ又は当行の事業及びその財政状態は、その影響を受ける可能性がある。例えば、アセットマネジメント部門及び損害保険部門の譲渡により、ポヨラ・グループの利益及びバランスシートは縮小する。その他の組織再編案は、当行の事業により生み出される収益合計を、現状から減少させる可能性がある。かかる組織再編は、完了した場合、ポヨラ・グループ又は当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

組織再編の方法にかかわらず、当行の現在のすべての業務は、引き続きOP協同組合により直接的に又は間接的に100%保有されることが企図されている。OPフィナンシャル・グループのすべての銀行業務は、継続して連帯債務スキームの適用を受けている（「OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報」を参照のこと。）。上記にかかわらず、組織再編が成功するという保証はなく、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

事業状況及び一般経済

当行の業務の収益性は、複数の要因からの影響を受けるが、その最も重要なものはフィンランド又は世界における一般的な経済情勢、金利及び株価のボラティリティ、為替相場の変動並びに競争状況である。財政及び一般物価、所得並びに雇用水準の変動、並びに企業の投資意欲の変動、家計の貯蓄水準及び保険金請求の変動等の要因は、当行の事業の取引高及び実績並びに当行の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。フィンランド又は世界における景気の悪化は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスクの再評価に加えて、世界の信用市場における不確実性及び混乱並びにユーロ圏における経済危機により、過去数年間の金融市場はさらに困難な状況となった。これらの状況により、一部の市場は歴史的なボラティリティ、流動性の減少、信用スプレッドの拡大及び価格の透明性の欠如に見舞われている。

る。さらにこれらの状況は、とりわけ米国及びヨーロッパにおける数々の金融機関の破綻並びに世界中の政府当局及び中央銀行による前例のない措置を招いた。世界の経済危機、ユーロ圏の継続的な経済問題及びこれらの問題に取り組むために実施された実質的な救済措置の結果、経済の見通しには依然として公的債務危機による影が落とされ、金融市場における不確実性として反映された。

グローバルな金融市場の流動性、株価の水準及びボラティリティ、為替相場、商品価格及び金利、インフレ並びに信用枠及び信用コスト等の要因は、当行の顧客の活動レベルに重大な影響を及ぼす可能性がある。金利の上昇により、数多くの顧客が債務を履行できなくなるリスクが高まるため、当行の貸借対照表上及びオフバランスシート上の資産価値に悪影響を及ぼす可能性がある。またボラティリティの上昇により、当行の取引ポートフォリオが損失を被る可能性もある。継続的な金融不安及び経済変動の可能性は、当行が顧客向けに実施する取引の取引高の減少を招く可能性があり、これは報酬・手数料等からの収益の減少へとつながる可能性がある。例えば、国内外の金利水準の上昇又は証券市場の低迷は、運用資産の流れ及び当行が運用資産から得る手数料に影響を及ぼす可能性がある。

この状況がいつまで継続するのか又はこの状況が悪化するのか否か、また当行の事業、業績及び財政状態がどのように悪影響を受けるかを予測することは困難である。この状況は、当行の顧客が支払義務を履行できなくなるにつれ、信用損失を増加させるおそれがある。

当行の経営陣の意見によれば、経済の見通し及び経営環境において、未だ大きな不確実性が存在する。当行の主要なリスクは、近い将来において、信用スプレッド、金利、株価、株価のボラティリティ、債権の減損及び資金調達費用の変動並びに一般的な経営環境に関連している。当行の経営陣は、投資資産を慎重に選択し、リスクを分散させ、当行の人材の専門技術を向上させ、かつリスク管理を効果的に実施することにより、投資及び取引における潜在的なマイナスの影響を軽減できる可能性がある。それにもかかわらず、一般的な経営環境における変化は、概して当行の経営陣が管理できる範囲を超えている。市場が十分な回復を見せず又は景気がさらに悪化及び深刻化した場合は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスク

銀行にとって最も重要なリスクは、クレジット・リスクである。当行の貸付金ポートフォリオの潜在的な評価減を予測することは困難であり、一般的な経済情勢、顧客及び取引先の信用格付の変動、顧客による信用管理又は顧客の貸付金の返済能力の変更、担保ポジションの実現価値、産業内における構造的及び技術的な変革を含む多くの要因並びに法律上及びその他の規制要件等のその他の外部要因に依拠している。

クレジット・リスク管理の目的は、特定のクレジット・リスクの価格を顧客に対して設定し、かかる価格を信用利鞘に含め、かつ担保を設定し、財務上の制限を設けることにより信用利鞘を最小限に抑えることである。しかしながら、クレジット・リスクの見積り及びその価格設定並びに担保の実現価値及び実現時期は不確定であるため、評価減が生じた場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。見積損失が将来における実際の損失を反映するという保証はない。かかる見積りが不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

2013年12月31日から2014年12月31日までの間における当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、5%であった。国内総生産、輸出及び資本支出の成長率に関する不確実性は依然として存在し、企業の支払不履行、倒産、利鞘の変動及び失業率に影響を与える可能性がある。また当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、その他の要因の中でもとりわけ、当行が信用度基準を満たす顧客向けに貸出高を増やすことができない場合又

は政府債務等の要因からの影響を受ける債券発行市場の不安定な相場に起因して資金調達へのアクセスが減少した場合に制約を受ける。

利息収入の発生にかかわらず、当行の貸付金ポートフォリオの成長によりマイナスの影響が生じる可能性もある。現在の市場環境における貸付金ポートフォリオの成長は、当行の顧客による債務不履行の可能性がある場合、後に債権の減損を生じさせる結果となる可能性がある。当行が貸付金ポートフォリオの利鞘と同時に高い信用度を維持できない場合には、当行は資金調達費用の増加を相殺するのに十分な利息収入を生み出すことができないか又は信用損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、貸付先が契約上の条件に従って貸付金を返済しないリスク及びかかる貸付金の支払いを保証する担保が不十分であるリスクにさらされている。このため、当行は大幅な信用損失を被る可能性があり、利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、その貸付金ポートフォリオ及びクレジット・リスクについて定期的な検証及び分析を行っている。貸付金ポートフォリオ及び保証ポートフォリオに関連する減損費用の減少及び低水準の不良債権にもかかわらず、当行の法人顧客の一部は、依然として厳しい経営環境に直面している。当行のリスク・エクスポージャーに関連する最大の懸念点は、未だ貸付金ポートフォリオにおける将来の減損費用に関連している。現在の市場状況の重大性及び継続期間が不確実なことから、将来における債権の減損の規模を予測することは困難である。しかしながら、現在の市場状況においては、当行は数々の延滞債権に直面する可能性がある。信用損失及び延滞債権の水準が予想よりも高い場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスクの集中

当行の法人顧客向けの信用、保証及びその他のエクスポージャーの大部分は、フィンランドの法人顧客に関連する債務で構成されている。また当行のエクスポージャーの合計には、比較的大口の顧客固有のクレジット・リスクの集中も含んでいる。大口顧客のエクスポージャーには、その直接的なエクスポージャーがポヨラ・グループの資本基盤の10%を超える法人顧客及び非営利顧客が含まれる。大口顧客のエクスポージャーの計算に用いるポヨラ・グループの資本基盤は、2014年12月31日には合計3.6十億ユーロ(2013年12月31日は2.1十億ユーロ)となった。2014年末現在、大口顧客エクスポージャーは、合計0.4十億ユーロとなった。

2014年12月31日現在、法人及び住宅協会に対するエクスポージャーの観点から測った場合に最も重要な業界は、11.0%(2013年12月31日は7.5%)を占めるエネルギー、10.7%(2013年12月31日は10.2%)を占める卸売・小売業及び9.9%(2013年12月31日も9.9%)を占める住宅用不動産の賃貸運用業を含む。住宅用不動産の賃貸運用業におけるエクスポージャーのうち合計45%が、フィンランドの一般政府により保証されていた。しかしながら、当行の事業、業績及び財政状態は、産業固有の集中よりも、フィンランドの地理的なリスク集中による悪影響をより強く受ける可能性がある。当行の信用損失引当金及び信用損失の水準は、フィンランドの経済状況が予想よりも回復しなかった場合又は大口の貸付先が債務不履行に陥った場合に増加する可能性がある。かかる事由が実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は、フィンランドにおけるいくつかの産業に関連し、産業目的の買い手及び財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)向けの買収融資に参入した。当行はいくつかの案件では主要な貸し手であったが、他方、融資総額のうちの少額の割合を占める買収融資に数多く参加した。この場合、とりわけ貸し手の利益保護に関する行為及び組織再編の可能性に関する貸し手の共同意思決定に対する当行の影響

力は、通常限定的である。例えば、財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)により買収された企業又は当行が融資を行ったその他の企業が債務を履行できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金銭、外国為替及び資本市場における価格変動

当行が直面する最も重大な市場リスクは、金利、外国為替、信用スプレッド、株価及びボラティリティに伴うリスクである。金利水準、イールド・カーブ及び信用スプレッドの変動は、当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。為替相場の変動は、外国通貨建の資産及び負債の価値並びに当行の利益に影響を及ぼし、外国為替取引からの収益に影響を及ぼす可能性がある。金融市場の価格変動は、当行の投資ポートフォリオ及び取引ポートフォリオの価値、流動性準備金並びに運用資産から生じる収益に変動をもたらす可能性がある。当行は、取締役会が定めた市場リスク管理の原則及び方針に準拠している。リスク管理の原則及び方針は、ポヨラ・グループがそのリスク負担能力を超える市場リスクにさらされないことの確保を目的とする。しかしながら、経済状況及び／又は市場状況の変化並びにかかる変化が当行の事業、業績及び財政状態に与え得る影響を正確に予測することは困難である。金融市場が予測に反した動きを示した場合及び／又は作成された見積り及び予測が不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場価格の変動に加えて、仕組商品市場、非公開株式市場又は不動産市場等の特定の市場における非流動性又は一般的な金融市場における流動性の減少は、当行に影響を及ぼす可能性がある。当行は、特定の資産を売却できないか又は特定の資産を割引価格で売却することを求められる可能性があり、その場合、当行の事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

不安定な経済状況及び市場状況に伴う市場リスクが、上記のとおり当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼさないという保証はない。

システミック・リスク

国内外の銀行又はその他の金融機関における支払いの不履行、銀行取付騒動及びその他の財政難は、国内及び世界の金融システム及び資本市場の相互関連性により、金融事業を行うその他の企業において流動性の問題、損失及び支払いその他の困難な問題の一連を引き起こす可能性がある。1つの金融機関が困難な問題を経験した場合、例えば貸出、取引、決済及びその他の金融機関間の関連性を通じて、その他の機関への波及効果が生じる可能性がある。かかるリスクは「システミック・リスク」と呼ばれ、当行が日常的に業務を行う市場に重大なマイナス影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

流動性リスク及び資金調達の実現可能性

OPフィナンシャル・グループの中核銀行としての当行は、OPフィナンシャル・グループ全体の流動性並びに金融市場及び資本市場からの資金調達について責任を負う。流動性リスクとは、当行がその支払義務を履行できなくなるリスク、返済期限の到来した貸付金の借換えができなくなるリスク及び債権者としての債務を履行できなくなるリスクを意味する。かかるリスクは、市場状況が大幅に悪化し、当行が適切な流動性を維持できなくなった場合に実現する。さらに当行の信用格付の大幅な格下げは、当行による資金調達の実現

可能性及びその価格に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の業績及び財政状態を弱体化させる可能性がある。

競争

当行が事業を行う市場の中でも、金融サービス市場は、激しい競争が続いている市場である。革新的な競争は、定評のある参加者及び絶え間なく参入する新規の市場参加者の両方によって成り立つ。当行のすべての事業部門において、市場の高い競争率は今後も継続すると予想されており、これにより当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

自己資本

当行の銀行業免許はとりわけ、適用ある規制(信用機関法、連合法及びCRD IV規則)に従って自己資本規制を満たすことに依拠している。これらの規制及び規則に基づき、2014年11月4日以降、ECBがFFSAから監督責任を継承したことを受け、信用機関である当行は、ECBにより監督されている。当行の資本構造及び自己資本比率は、当行の信用格付並びに資金調達業務の実現可能性及び費用に影響を及ぼす可能性がある。さらに、十分に充実した資本基盤がない場合には、当行の成長及び戦略的な選択肢が制約を受ける可能性がある。不測の大幅な損失により、当行が望む資本構造を維持できなくなる状況が生じる可能性がある。

自己資本の算出は、リスク加重資産に対する当行の自己資本比率を表している。資本ポジションは、例えば、税引後利益、配当金の分配、のれん、公正価値評価差額準備金の変動及び保険会社への投資並びに減損額と予想債権の減損額の差異による影響を受ける。リスク加重資産は、例えば、貸出額、貸付金並びにその他の債権及び資産のリスク格付並びに市場リスク及びオペレーショナル・リスクによる影響を受ける。また現在の市場環境において、当行の顧客の信用度を低下させる重大なリスクが存在し、これは現在の規制に基づくリスク加重項目を増加させる。さらに当行の自己資本は、将来における追加資本の利用可能性に関連している。また当行の損害保険会社は、損害保険会社向けに設定された自己資本規制を満たさなければならない。損害保険会社がこれらの自己資本規制を満たすことができなかった場合には、当行は保険会社に資本を供給することを求められる可能性があり、又は当行の成長及び戦略的目標の実現に影響を及ぼす可能性がある。

株主資本の減少又はリスク加重項目の増加等の自己資本ポジションにおけるマイナスの変化は、当行の資金調達の実現可能性及びその費用に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブ・ポジションに関するリスク

当行は、顧客及び当行の自己勘定の両方のために、先渡し、先物及び外国為替の契約及びオプション等のデリバティブ取引を行うことにより、デリバティブ事業に従事している。2014年12月31日現在、デリバティブの額面総額は253,527百万ユーロ(2013年12月31日は221,803百万ユーロ)であり、その金利デリバティブの額面価格は220,684百万ユーロ(2013年12月31日は199,378百万ユーロ)であった。デリバティブ資産の公正価値は6,374百万ユーロ(2013年12月31日は3,494百万ユーロ)であり、デリバティブ負債は6,243百万ユーロ(2013年12月31日は3,297百万ユーロ)であった。当行のデリバティブ事業は近年成長しており、提供されるデリバティブ商品の種類も増えている。デリバティブ契約の価値は、とりわけ、契約の原資産の価値の変動、価格変動、金利水準及びクレジット・リスクによる利鞘の変動並びに契約の満期日に左右される。デリバ

ティブ事業に関連するリスクには、原資産又は原証券の公正価値を評価することができないリスク及び市場状況を理由に当行が有利な条件で又は一切のデリバティブ・ポジションを確立することができないリスクが含まれる。さらにデリバティブ事業に伴うリスクには、デリバティブのカウンターパーティが契約により生じる債務を理解していないか若しくはその債務を履行することができないリスク又は当行に対して契約のカウンターパーティが設定した担保が不適切であると判断するリスクが含まれる。デリバティブ事業のオペレーショナル・リスクには、とりわけ、不適切なドキュメンテーション及び担保管理に関連する潜在的な手続上のリスクが含まれる。前述のリスクが実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理はデリバティブ事業の中核的な役割を担い、当行はデリバティブ事業に関するリスク管理を継続的に行っている。デリバティブ事業の成長により、リスク管理の需要が高まっている。例えばシステム、方法及び手続の不備又は人為ミスの可能性があるため、当行のリスク管理が将来において、当行のデリバティブ事業に関するすべてのリスクを完全に管理できる保証はない。リスク管理の継続的な発展にかかわらず、当行のリスク管理は、取引高がより多く、より複雑な商品に関するリスクを効率的に管理するのに不十分である可能性がある。当行のリスク管理が不適切であると判断した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

集中清算を義務付ける欧州市場インフラ規則(EU規則第648/2012号)の発効を見越し、当行は、2013年2月に、金融機関を相手方とする標準的なOTCデリバティブ取引を含む新たな金利デリバティブ取引に関してロンドン・クリアリング・ハウスにおいて集中清算を開始した。

本リスク要因のいずれの記載にもかかわらず、本リスク要因は、当行が英国金融行動監視機構(以下「FCA」という。)の株式相場表に上場を認可された証券を有する会社又はFCAにより規制された監督対象業者としての義務を遵守できなくなることを意味するものと理解されてはならない。

会員信用機関の連帯責任に関するリスク

連合法の下、OP協同組合及び会員信用機関は、自らの債務につき、連帯して責任を負う。

OP協同組合は、会員信用機関の清算を阻止するために必要な金額を会員信用機関に対して支払う義務を負う。OP協同組合は、会員信用機関自身の資金から支払うことができない会員信用機関の債務につき責任を負う。

会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援行為として他の会員信用機関に支払った金額の按分額又は債務者からの支払いを受領していない返済期限の到来した債務の支払いとして、OP協同組合が他の会員信用機関の債権者に対して支払った金額の按分額を、OP協同組合に対して支払う義務を負う。さらに、OP協同組合の定款に従い、OP協同組合が破産した際には、協同組合法第14章に記載されているとおり、会員信用機関はOP協同組合の債務を支払う無限責任を負う。このことは、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

会員信用機関の債務のうち、OP協同組合が1つの会員信用機関に代わって債権者に支払った金額は、会員信用機関の直近の確定貸借対照表の合計に比例して会員信用機関の間で按分される。

会員信用機関間の連帯責任にかかわらず、本社債の返済を保証債務として直接的に保証するものではない。本社債に関する支払義務は、当行のみの義務であり、OP協同組合が保証するものではない。

戦略リスク

戦略リスクは、誤った事業戦略の結果として被った損失に関連する。OPフィナンシャル・グループの業務における最優先展開政策に関連する戦略リスクは、将来における顧客の需要の分析及び予測、異なる事業ライン及び市場分野の傾向並びに競争状況に基づく継続的な計画を通じて、減少した。

2012年10月、当行の取締役会は、ポヨラ・グループの最新戦略を採用した。最新戦略において強調されているのは、顧客経験価値の改善、資本収益率を向上させるためのよりの成長の模索、OPフィナンシャル・グループの競争上の優位性及び強みのより効率的な活用、効率性の向上並びに自己資本比率の増加である。バンキング部門は、資本効率の高い事業及び商品の成長に注力することにより、顧客との関係を深めることに専念する予定である。損害保険部門は、成果を上げたクロス・セリングを継続し、効率性の向上を目指す。アセットマネジメント部門内の主要な目標は、OPミューチュアル・ファンドの投資運用益を競争力のある水準まで引き上げること及びOPフィナンシャル・グループの統合を強化することである。当行が将来において、商品及びサービスのクロス・セリングを成功させることができる保証はない。

当行が戦略を成功裏に遂行することができなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また競争が激化し、顧客の国際展開が進むにつれ、当行の戦略は、競争力不足であるか又は将来の顧客の要求を満たすのに不十分である可能性がある。当行がこれらの要求を満たす戦略を採用できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

買収に関するリスク

当行は随時、戦略的な買収及びパートナーシップを検討することがある。当行が買収及び戦略的なパートナーシップに関する計画を成功裏に遂行する保証はなく、また買収及びその遂行が期待どおりに実現する保証もない。当行は、潜在的な買収及びパートナーシップの事業、収益性及びその他の事項に関する評価を、不正確かつ不完全な情報及び仮定を基準に行わなければならない、その情報及び仮定は誤りであったと判明する可能性がある。

当行は、統合及びその相乗効果に関する期待が実現すると保証することはできない。

バルト諸国の営業領域に関するリスク

ポヨラ・グループは、シーサム・インシュアランス・エー・エスの子会社を通じて、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて損害保険事業を行っている。当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには決済、流動性管理及び運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2014年12月31日現在、バルト諸国における銀行事業の規模は、当行のバンキング・エクスポージャー合計の約4.3%と、未だに非常に小さい。

ポヨラ・グループは、フィンランドにおいて銀行事業及び損害保険事業の豊富な経験を有しているが、バルト諸国におけるこれらの分野は、フィンランドの市場のものと大幅に異なり、異なる経営環境、法律、行政、労働規制及び税制に関連する追加的なリスクを伴う。新興成長市場及び世界のその他の地域と同様に、バルト諸国の経済状況は現在不安定な状況にあり、厳しい事業環境をもたらしている。当行は、自らによる研究及び市場調査の委託を通じて、バルト諸国の銀行市場の調査に努めているが、バルト諸国における事業の業績が当行の期待に応えるものとなる保証はない。

バルト諸国における事業の失敗は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行に関するクレジット・リスク

本社債の保有者は、当行に対するクレジット・リスクを負う。保有者が本社債に係る支払いを受領できるか否かは、当行の支払義務の履行能力に依拠し、当行の支払義務の履行能力は当行の事業の発展に依拠する。

規制の遵守

当行は、高度に規制された業界において業務を行っており、その業務はとりわけフィンランド、バルト諸国及び欧州連合における規制を含む広範な監督制度及び規制制度に服している。当行は、とりわけ最低自己資本金及び自己資本、財務情報及び財政状態に関する報告、負債及び配当金の支払いに関する規制、並びに連合に関する規制において定められる要件を満たさなければならない。さらに当行による一部の決定には、関係当局による事前の承認又は通知が必要となる可能性がある。

1つ又は複数の監督当局により、適用ある規制が適用されるか又は実施される可能性がある。当局は、適用ある規制に従い、1つ又は複数の規制に関連する当行の業務に対する質問を行う場合がある。当行が規制に違反するか又は規制への遵守を怠っていることが認められた場合、かかる違反は、罰金、公的処分及び当行の評判の低下、強制的な業務停止又は極端な場合には営業許可の見直し若しくは撤回をもたらすその他の結果へとつながる可能性がある。また当行は、当行の業務から生じた損害についても責任を負う可能性がある。

金融危機により、銀行の自己資本要件に関する規制の枠組みがさらに厳しくなった。2013年6月27日、EU官報において、新たな資本要件指令及び規則(CRD IV指令/CRD IV規則)が公表された。これらの新たな規則及び規制は2014年1月1日に施行され、2014年から2019年の間には、EUにおいてバーゼルIII基準を施行する予定である。これらの規制の変更は、例えば、銀行の資本基盤の質の改善、自己資本要件の周期的性質の緩和、銀行の債務削減及び流動性リスクに対する定量的限度枠の設定等を行うことを目的としている。

当行の観点からは、これらの規制における最も重要な個別の変更点は、銀行主導の金融・保険コングロマリットにおける保険会社持分の取扱いに係るものである。2013年11月27日に、当行及びOPフィナンシャル・グループは、FFSAより、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取扱うための許可を受けた。これにより当行は、保険持分に対し、約280%のリスク加重を適用した。かかる許可は2014年1月1日から2014年12月31日まで有効であった。ECBが信用機関としてのOPフィナンシャル・グループの監督責任を引き受けたことにより、OPフィナンシャル・グループがさらなる許可を受けるかどうかはECBが決定する。許可の延長申請はECBにより処理されている最中である。

国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件は、自己資本要件に加わる予定であるが、それらの施行日程は草案の段階にある国内法令により決定される。予定されている流動性規制は、流動性管理費を増加させることになると考えられる。規制上の変更に向けての準備に際しては、収益性が重要な役割を担うことになる。

信用機関である当行はOPフィナンシャル・グループの一員として、2014年11月からECBの監督下に移管された。ECBは2014年中に信用機関としてOPフィナンシャル・グループの資産査定(AQR)及びストレステストを実施し、当行もその対象となった。

AQR及びストレステストは、欧州の銀行をより透明化し、欧州の銀行が十分な資本を有することを確保するために実施されている。合計130の欧州の銀行が、一律の原則を使用し、過密なスケジュールで実施される新型の査定に参加している。

総合的な評価の結果は、2014年10月26日に公表された(「OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報」を参照のこと。)

保険セクターのソルベンシーII規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスクに基づく自己資本要件の強化及びヨーロッパにおける保険セクターのソルベンシー要件の統一を目的としている。これらの規制の一部は現在審議されている段階で、2016年初頭に施行される予定である。

変更が影響を与え得るその他の分野には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・中央銀行及び規制当局による金融政策、金利政策及びその他の政策
- ・当行が事業を行う特定の市場への投資家の投資決定に多大な影響を与え得る政府又は規制上の政策の一般的変更
- ・デリバティブ市場等における規制要件の変更
- ・競争及び価格決定の環境における変化
- ・財務報告の環境における変化

法律、当局の規制及び手続並びにこれらの適用に関する解釈の変更並びに判決は、当行の事業、業績及び財政状態並びに株価に悪影響を及ぼす可能性がある。

バーゼルIII/CRD IVの実施

金融機関の自己資本に適用される規制は、バーゼル銀行監督委員会が公表したバーゼルIII措置を実施するため、EU全土を通じて変更されている。欧州立法提案パッケージは、総称してCRD IVとして知られる第4の自己資本要件指令及び新たな自己資本要件規則により構成される。CRD IV規則は、フィンランドにおいて2014年1月1日に施行された。CRD IV指令は、フィンランドにおいて2014年8月15日に施行された新しい信用機関法を通じて実施された。

CRD IVは、最低自己資本比率の増加、自己資本の定義及びリスク加重資産の計算方法の変更、レバレッジ、流動性及び資金調達に関する新たな措置の導入を含む、銀行に適用される健全性に関する規制制度の重大な変更を取り入れている。CRD IVは、一定の強化された自己資本要件や、最終的な実施は2018年まで予定されていないCRD IVレバレッジ比率等の特定のその他の措置に関して移行期間を認めている。最低資本要件は、移行措置なく2014年1月1日に施行された。信用機関法によると、自己資本維持バッファは2015年1月1日から適用され、0-SIIバッファは2016年1月1日以降適用される。2015年3月16日に、FFSAは周期的自己資本バッファを設定しないことを決定した。OPフィナンシャル・グループの0-SIIバッファ・レベルはまだ設定されていない。

フィンランドに適用されたCRD IV要件は、EUの立法府により合意されるCRD IVへのさらなる変更、EBAによる拘束力のある規制における技術的基準又はECBのこれらの要件の解釈、並びに銀行に対し適用する方法の変更(CRD II及びIIIに基づいて付与された個別モデルへの承認に関するものを含む。)の結果、変更される可能性がある。これにより、変更後の要件を満たすため、自己資本の増加、レバレッジ及びリスク加重資産の縮小、法主体の構造の変更(自己資本の発行及び配分並びにOPフィナンシャル・グループのための資金調達に関するものを含む。)、OPフィナンシャル・グループの事業構成若しくは既存のその他の事業の変更並びに／又は当行の資本基盤を強化するためのその他の措置をとる等、さらなる経営陣による対応が必要となる可能性がある。

欧州における実質的な破綻状態にある銀行の破綻処理の枠組み及び損失吸収

再生・破綻処理指令

2014年5月6日付で、EU理事会は、金融機関及び投資会社の再生と破綻処理のための枠組みを設定するEU指令(以下「銀行再生・破綻処理指令」又は「BRRD」という。)を採用した。BRRDは、EU官報において2014年6月に公表された。BRRDは、EUにおける銀行破綻処理が、金融不安のリスクを削減しかつ納税者の費用負担を最小限に抑えるような方法でなされることを確保するために必要な措置及び権限について定めている。BRRDは、調整のための最低基準を定めており、施行される前に各国の法律により採用されなければならない。

BRRDでは、監督官庁に対して付与される権限には、所管の破綻処理当局に対し、破綻に瀕した金融機関の一定の無担保負債(本社債が含まれ得る。)の元本金額又は利息の全額若しくは一部を減額するための権限、及び／又は一定の債務(本社債が含まれ得る。)を、OPフィナンシャル・グループの存続主体(もしあれば)の株式を含む別の有価証券に転換するための権限を付与する法定の「元本削減及び転換権限」並びに「ペイルイン」権限の導入が含まれる(ただし、これらに限定されない。)ことが予定されている。BRRDにおいて規定されている措置の大部分(Tier 1資本性商品及びTier 2資本性商品に関連する元本削減及び転換権限を含む。)は、2015年1月1日より実施するものとされ、またその他の適格負債(Tier 1又はTier 2資本性商品ではない有価証券等が含まれる。)に係るペイルイン権限は、遅くとも2016年1月1日より適用するものとされている。フィンランドにおけるBRRDの実施に従い、国内当局のペイルイン権限は、とりわけ信用機関及び投資サービス会社の危機解決に関する法律(*Laki luottolaitosten ja sijoituspalveluyritysten kriisinratkaisusta* 19.12.2014/1194)を含む、2014年12月19日に可決された新たな立法提案パッケージにより、2015年1月1日より実施された。

「元本削減及び転換権限」並びに「ペイルイン」権限のほか、BRRDにおいて所管の破綻処理当局に対して付与される権限には、(i)該当する金融機関又はその事業のすべて若しくは一部を、株主の同意を要することなく、また、本来適用される手続上の要件を遵守することなく、商業的な取引条件で売却するよう指図する権限、(ii)該当する金融機関の事業のすべて若しくは一部を「ブリッジ・バンク」(公的に管理される企業)に対して譲渡する権限、及び(iii)該当する金融機関の減損資産又は問題のある資産を、長期にわたる運用を可能にするために資産運用事業体に対して譲渡する権限が含まれる。加えて、BRRDに基づき所管の破綻処理当局に対して付与することが提案されている広範な権限のうち、BRRDは、該当する金融機関の債務証券若しくはその他の適格負債の満期日及び／又は利払日を変更する権限、及び／又は支払を一時停止させる権限を、所管の破綻処理当局に対して付与する見込みである。

BRRDには、「元本削減及び転換」並びに「ペイルイン」権限の適用に関連して株主及び債権者の保護規定が含まれている。当該規定は、これらの者が通常の倒産処理手続に基づき該当する金融機関が解散した場合に負担していたであろう額を上回る額の損失を負担しないことを保証することを目的としている。

最終的に施行されるまでは、BRRDがOPフィナンシャル・グループ及び本社債権者に対して及ぼすすべての影響を評価することは不可能であり、またBRRDが施行された時点で、その施行方法又は所管の破綻処理当局によるBRRDにおいて現在企図されている措置の実施が、本社債権者の権利、本社債に対する投資の価格若しくは価値、及び／又は当行が本社債に基づく自らの債務を履行する能力に対して悪影響を及ぼさないという保証はない。

CRD IV規則の第518条は、該当する資本性商品が、発行体が実質的な破綻状態に陥った時点で、かつ、その他の破綻処理措置が講じられる前に損失を全額吸収することを保証するために、CRD IV規則を元本削減及び

転換権限を含むものに改正すべきかどうかを、2015年12月31日までに欧州委員会が評価及び報告すべきであると規定している。当該改正の結果、実質的な破綻状態が生じた場合に本社債が損失吸収のために使用されるというリスクが存在する。

単一破綻処理メカニズム

BRRDは、単一破綻処理メカニズム及び単一破綻処理基金の枠組み内での信用機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一規則及び統一手続を定め、EU規則第1093/2010号を改正する、直接拘束力のある欧州議会によるEU規則第806/2014号及び欧州理事会の2014年7月15日付規則(単一破綻処理メカニズムを、以下「SRM」という。)により補完されている。SRMは、主にユーロ圏を対象範囲とし、SRMの施行後は、BRRDに関するフィンランドにおける実施措置に代わり、再生・破綻処理に関する主要な規約として、当行を含むOPフィナンシャル・グループに適用されることとなる。SRMは、SRMの対象となる機関に対して破綻処理の権限を有する単一の欧州破綻処理委員会(以下「破綻処理委員会」という。)を設置し、国内当局の権限に代わる又はこれを上回るものとした。破綻処理委員会は、その権限の対象となる事業体(当行を含む。)について破綻処理計画の策定及び採択を行う。また、同委員会は、元本削減及び転換の権限に基づき、当行が常に満たすべき自己資本及び適格負債の最低要件について、管轄当局と協議の上、決定する。また、破綻処理委員会は、SRMに規定される早期介入の権限(機関の破綻処理の準備のために、当該機関に対し、その購入予定者と交渉させる権限を含む。)を行使する。破綻処理委員会は、SRMに基づき、BRRDにおける国内当局の権限と同様の、特定の破綻処理権限を行使することができる。破綻処理委員会が利用できる破綻処理ツールには、SRMに定めるとおり、事業売却ツール、ブリッジ機関ツール、資産分離ツール及びベイルイン・ツールがある。これらのツールの1つ以上が、破綻処理委員会が採択する破綻処理スキームにおいて導入される。

SRMに基づき、ベイルイン・ツールは、機関の資本の再構成に適用することができ、これにより当該機関の認可条件を遵守する能力を回復させ、当該機関に対する市場の信頼を維持し、又は債権若しくは債務を株式に転換若しくはその元本を減額することができる。ベイルイン・ツールは、破綻処理措置により当該機関が発行した社債及び債券を対象とするが、特定の定められた金融商品(カバードボンド等)は対象範囲から除外されている。

破綻処理計画及び破綻処理委員会と国内当局の協力に関する規定は、2015年1月1日付で適用される。破綻処理委員会の破綻処理権限は、2016年1月1日より発効する。

BRRD及びSRMに関する規則

これらの権限の最終的な性質及び対象範囲、並びにこれらが施行された場合における当行、ポヨラ・グループ、OPフィナンシャル・グループ及び本社債への影響に関して、不確実性が依然として残っている。したがって、BRRD及びSRMによるすべての影響についてまだ評価することはできない。ただし、本社債は、破綻処理委員会を含む破綻処理当局が本社債の元本削減又は転換を行うためにベイルイン権限を行使する可能性のある債権及び債務の一部となることもある。SRMの施行後又はBRRDの実施後に、その施行の事実又は現在企図されている措置の実施(フィンランドにおける当該要件の早期実施(本社債に適用するためにBRRDが遡及適用される場合は、遡及的実施)を含む。)が、BRRD又はSRMの規定に基づく本社債に対する投資の価格若しくは価値、及び／又は当行が本社債に基づく自らの債務を履行する能力に対して悪影響を及ぼさないという保証はない。全面的に施行されるまで、当行は、ベイルイン権限並びに元本削減及び転換権限による正確な影響、並びに本社債に係る当該権限の行使について、予測することはできない。本社債への投資を予定する投資家は、SRM及びBRRDの施行による影響について、自身のアドバイザーに相談すべきである。

BRRDに基づく自己資本及び適格負債の最低要件に関するEBAによる諮問書

2014年11月28日、EBAは、BRRDに基づく自己資本及び適格負債の最低要件(以下「MREL」という。)の決定基準に関する規制技術基準(以下「RTS」という。)の草案を記載した諮問書を公表した。BRRDが導入したバйлイン・ツール及びその他の破綻処理ツールの有効性を確保するために、BRRDは、すべての機関に対し、総負債及び自己資本に対する割合として計算され、所管の破綻処理当局が定める個別のMREL要件を、2016年1月1日(又はこれより早期の場合、BRRDの国内実施日)より遵守するよう要求している。RTSの草案は、破綻処理当局に対し、機関が適用あるMREL要件を満たすまで4年を上限とする移行期間を設けるよう定めている。

FSBの提案と異なり、RTSは、MRELについてEU全体での最低基準を定めておらず、MREL要件は(特定の規模又はシステム上重要と認定される機関のみならず)すべての信用機関に適用される。各破綻処理当局は、その管轄権内の各破綻処理グループについて、各機関の破綻処理の実行可能性、リスク特性、システム上の重要性及びその他の特性により、適切なMREL要件を個別に決定しなければならない。

各機関のMREL要件は、いくつかの重要な要素で構成され、これには機関の所要損失吸収能力(これは、最低でも、CRD IVに基づく当該機関の自己資本要件(適用あるバッファーを含む。)と同じになる。)、及び破綻処理計画の過程で確認された望ましい破綻処理戦略の実施に必要な資本の再構成の水準が含まれる。MREL要件を定める際に破綻処理当局が考慮すべき他の要素には、損失吸収又は資本再構成への抛出から除外される機関の発行済負債の有無、当該機関のリスク特性、当該機関のシステム上の重要性、並びに預金保証スキーム及び破綻処理金融の枠組みにより行われる破綻処理への抛出が含まれる。

MRELの算定の適格項目には、機関の(CRD IVの意味における)自己資本のほか、「適格負債」が含まれることとなる。適格負債とは、とりわけ、発行済かつ全額払込済で、満期までの期間が1年以上(又は、投資家に対して1年以内に償還請求を行う権利を付与しない)で、かつデリバティブから生じたものではない負債をいう。これらの目的において「デリバティブ」に該当する負債の範囲は、RTSの草案では、完全には明らかになっていない。MREL要件は一部、契約上のバйлイン商品(当該機関のバйлイン又は破綻処理時に他の適格負債に事実上劣後する商品)の発行を通じて満たさなければならない可能性がある。

EBAによる提案は、草案段階であるため、今後変更される可能性がある。したがって、それが実施された場合に生じる義務の最終的な対象範囲及び性質、又は当行、ポヨラ・グループ及びOPフィナンシャル・グループへの影響について保証することはできない。しかし、EBAによる提案が現行の形で実施された場合、当行及び/又はポヨラ・グループの他のメンバーは、要求される時間内に新たな要件を満たすために、多額のMREL適格負債を追加発行しなければならない可能性がある。当行又はポヨラ・グループは、MREL適格負債の発行が困難である場合、他の事業における貸付又は投資を削減しなければならない可能性がある。

法的リスク及び訴訟リスク

当行の顧客又はカウンターパーティからの当行に対する申立ては、訴訟手続へとつながる可能性がある。これらのリスクには、とりわけ顧客に対する不適正な商品の販売(不適正販売)又は人為ミス若しくは人的過失等に起因する顧客の指示に反した顧客ポートフォリオの管理から生じ得る債務及び当行が証券取引の参加者に対して提供する助言から生じ得る債務又は証券の募集に関連する証券取引法若しくはその他の法律に基づく債務が含まれる。当行の義務違反が見つかった場合には、当行に損害賠償の義務が生じる可能性がある。またかかる潜在的な訴訟は、当行の顧客及びカウンターパーティの間の評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに当行は、契約上の義務に意図していた法的強制力がなかった場合又はかかる契約上の

義務が当行の利害に反する方法で履行された場合又は当行の知的所有権若しくは知的所有権制度が適切に保護されていないか若しくは運用できる状態にないことが明らかになった場合に、重大な悪影響を受ける可能性がある。

上記の法的リスクの実現化、当行が支払う可能性のある損害賠償又は当行の評判の喪失は重大であり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

税金リスク

税金リスクとは、税率若しくは税法の変更又はこれらの解釈の誤りに伴うリスクである。これらは課税金の増加又は財務損失をもたらす可能性がある。当行は税金リスクの管理に多大な資金を費やしているが、かかるリスクを管理できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

コアバリュー、戦略的目標及び財政目標は、当行のリスク管理及び自己資本管理の基礎を成す。当行のリスク管理の目的は、戦略実行に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。その目標は、リスクが当行のリスク負担能力に比例するものであるよう確保することにより、戦略において設定された目標の達成に資することである。

当行の従業員は、リスク管理に関して発表されたガイドラインに従っており、かつ損失を軽減する措置を実施しているが、必ずしもこれらの措置がリスクを管理し、統制するのに完全に適切であるとは限らない。リスク管理目的で当行が使用する定性的なツール及び測定基準の一部は、過去に観測された市場の動向及び将来の予測を用いることを前提としている。これらのツール及び測定基準は、将来におけるリスク・エクスポージャーを予測できないか又は不正確に予測する可能性があり、当行の損失につながる可能性がある。上記の要因又はリスク管理におけるその他の失敗は、多大な損失を生じさせる可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切な結果又は失敗に終わったプロセス、システム又は外部の事由によりもたらされた財務損失又はその他の有害な結果を生じるリスクである。またオペレーショナル・リスクは、評判又は信用の喪失又は低下により現実化する場合もある。

最も重大で、かつ特定されているオペレーショナル・リスクは、システム、事業プロセス、ドキュメンテーションの正確性及び資源配分に関連している。

オペレーショナル・リスクは定性的であり、当行はこれらを完全にヘッジすることは不可能である。オペレーショナル・リスク管理の目的は、オペレーショナル・リスクから予測不可能な財政結果又は評判の喪失を生じさせないことである。

これらのリスクの発生は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

本リスク要因のいずれの記載にもかかわらず、本リスク要因は、当行がFCAの株式相場表に上場を認可された証券を有する会社又はFCAにより規制された監督対象業者としての義務を遵守できなくなることを意味するものと理解されてはならない。

システム及び情報のセキュリティ上のリスク

当行では日々の業務において多数の取引に関与しており、その多くは非常に複雑で、当行のITシステム及び情報ネットワーク上の機密情報及びその他の情報の安全な処理、蓄積及び伝達に依拠している。当行は保護されたシステムを利用しているが、当行のITシステム、IT機器及びITネットワークは、不正使用、コンピュータ・ウィルス及びその他の有害な要因の影響を受けやすい可能性がある。

さらに当行の業務は、機密で、かつ安全なデータ処理に依拠している。その事業活動の一環として、当行は顧客から提供された個人情報並びに銀行業務及び保険業務固有の情報を蓄積しており、これらの情報はフィンランド及びバルト諸国において、プライバシーの保護及び銀行秘密に関する一定の規制に服している。情報のセキュリティ上のリスクが現実化した場合には、当行に多大な費用が生じる可能性がある。システム及び情報のセキュリティ上の問題を解決することにより、当行の顧客サービスの中断又は遅延が生じるおそれがあり、これにより当行の評判は悪影響を受け、機敏な顧客が当行のサービスを放棄するか又は当行に対して賠償を請求する可能性がある。さらに、当行が効果的に新たなITシステムを導入すること又は新たな技術開発に適応することを怠った場合には、当行が多大な追加費用を被るか又は市場において優勢に競争することができなくなる可能性がある。上記の要因はいずれも、当行の事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当行はITシステムの維持及びITサービスの提供に関して、その上部団体であるOP協同組合の子会社であるOP-サービズ・リミテッドに大いに依拠している。当行は業務に欠かせないITサービスを、契約上の取り決め及び一定のITサービス要素に関して代替のサービス会社の利用により、確実に提供することを目指してきたが、OP-サービズ・リミテッド及びその協力会社がITシステムを維持できなかった場合又は当行が要求したとおりに合意されたサービスを提供することができなかった場合には、当行の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動の中断の可能性

当行の事業は、電力供給及びデータ通信の障害又は水害及び火災損害等の突発的かつ不測の事由により中断されるおそれがある。当行は現在の事業継続計画の範囲内では、かかる事由を統制することができない可能性があり、その場合、事業活動が中断する可能性がある。また不測の事由により、修理費及び修繕費、これらの事由の影響を受けた顧客からの損害請求、保険料の増加並びに重複するバックアップシステムの必要性等による追加的な営業費用が生じる可能性がある。また特定の不測のリスク向けの保険補償が利用できない可能性があり、その場合当行のリスクは上昇する。当行がこれらのリスクを効果的に管理できない場合には、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

運用資産の流出に関するリスク

現在の財政状態によりポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドが運用資産を大幅に流出した場合又はポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドによる投資に不服がある場合、現在の顧客はその資産を減少させるか、撤収するか又は他の資産運用管理会社に移転することを選択する可能性がある。そのため、投資業務の好ましくない結果により、ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドの報酬・手数料等の金額は減少する可能性がある。さらに、ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドが満足のいく資産運用管理サービスを継続的に提供することができなかった場合には、新規の顧客を引きつけ、又は現在運用してい

顧客の資産額を増加させることができない可能性がある。そのため、ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドが投資業務で成果を上げられなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

ブランド、当行の評判及び市場の風評に関するリスク

顧客の獲得のための競争にあたり、当行は、その他の要因の中でもとりわけ、フィンランドにおける当行の有名かつ良好なブランド及び評判に依拠している。金融機関は、その支払能力及び流動性へのアクセス能力に関する風評及び憶測により特に影響を受けやすいため、現在の混乱した市場環境において良い評判を得ることは、バンキング部門、アセットマネジメント部門及び損害保険部門にとって特に重要である。当行は、一定の範囲まで、自らの評判に影響を与えることができる。しかしながら、当行のブランド及び評判は、当行ではコントロールできないその他の外部要因からの影響を受ける場合もある。当行は、このような風評による預金又は顧客の流出を経験したことはないが、根拠に基づくか否かにかかわらず、風評又は憶測が将来影響を及ぼさないという保証はない。

当行の業務並びに当行が提供するサービス及び商品の選定に関して、将来当行が行う可能性のある決定は、当行のブランドにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、引き続き世界の経済状況が不確実かつ不安定であり、特に金融サービス部門への影響が続く場合には、当行はとりわけ、その支払能力及び流動性の状況に関する風評及び憶測に苦しむ可能性がある。当行の風評及びブランドに関する好ましくない展開並びに当行の商品及びサービスに関する顧客の否定的な見解又は当行に関する市場の風評は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界に関するリスク

OPフィナンシャル・グループの損害保険事業はポヨラ・グループの損害保険部門が現在その中心を担っており、OPフィナンシャル・グループの生命保険事業及び年金保険事業はOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドがその中心である。ポヨラ・グループは損害保険業界固有のリスクに服しており、かかるリスクは当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす。

損害保険業界は包括的な規制に服する

ポヨラ・グループの現在の損害保険事業は、包括的な規制に服する。規制対象となる事項には、以下のものが含まれる。

- ・ 保険会社又は保険会社を支配する会社の買収又は処分
- ・ 保険証券の承認又は提出
- ・ 投資の種類及び金額の制限
- ・ 保険契約の取消又は更新の権利の制限
- ・ 市場から撤退する権利又は保険代理店との関係を終了する権利
- ・ 保険業者及び保険代理店の許認可
- ・ 保険会社とその関連会社との間の取引

2009年の春において、EUは、保険セクターに適用されるソルベンシー体制（以下「ソルベンシーⅡ」という。）を新たに導入した。規制はまだ審議中であり、2016年初頭に発効する予定である。規制に関するこれらの変更は、その損害保険会社を通じてポヨラ・グループに影響を及ぼす。保険セクターのソルベンシーⅡ規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスク・ベースのソルベンシー要件の強化及び欧州における保険セクターのソルベンシー要件の調整を目的としている。現行の解釈によると、ソルベンシーⅡはソルベンシー・キャピタル要件を強化するが、同時に要求される資本基盤を増強する。当行は、当行の損害保険事業が、提案されたソルベンシーⅡ案に基づくソルベンシー要件をすでに充足していると見積っている。

さらに規制当局は、定期的に、保険会社の財務活動及び市場活動の調査を実施している。規制は一般的に、株主よりむしろ、保険契約者の保護を目的としている。保険に関する現行法令が将来より厳格にならないという保証はなく、又は制限的な法律が新たに制定されない保証はないため、かかる法令の潜在的な影響を予測することは不可能である。

激しい競争は事業及びその収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

損害保険業界における競争は激しく、ポヨラ・グループの損害保険事業は、国内外の保険会社との激しい競争状態に直面し続ける。会社間の競争は、例えば信用格付、財務力、評判、保険契約者及び保険代理店向けのサービス、商品開発(利息付き保険及び保険料率支払済保険を含む。)並びに手数料を含む多数の要因に基づき測定される。競争環境の変化は、当行の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険事業の投資リスク及び数理計算上のリスク

ポヨラ・グループの各損害保険会社の取締役会は、当該会社のリスク負担能力における目標を設定し、リスクの想定を制限する年間リスク管理計画を確定させる。損害保険部門において、投資業務は、ポヨラ・グループの各損害保険会社の取締役会により毎年承認され、資産クラス、投資の構成、リスク制限並びに意思決定能力及び意思決定権限により投資の基本配分及び範囲を定める投資計画及び投資許可に基づいている。

ランダムな損害保険事業の損害請求に起因し、損害保険事業はポヨラ・グループの収益のボラティリティを増幅させる。保険会社の投資による市場リスクは、主として自己資金の公正価値評価差額準備金を反映している。

損害保険リスクの選定及び価格設定に関連するリスク

顧客に提供されるポヨラ・グループの損害保険部門の商品には、例えば、個人顧客及び法人顧客向けの損害保険、自動車保険、自動車賠償責任保険、義務的な従業員補償保険、旅行保険及び傷害疾病保険が含まれる。損害保険の特定の種類の選定及び価格設定は、主に各種類の損害保険商品における過去の請求の統計に基づいている。したがって、その後の実際の請求額の推移と比較した損害保険商品の正確な価格設定は、販売の時点では完全な確実性はない。

ポヨラ・グループの損害保険部門は、保険の種類固有の制限及びリスク集中固有の制限の両方から、損害保険契約の集中リスクを制限することを目指している。また損害保険部門は、損害保険契約書に適切な条件を盛り込むことに重点を置くことにより、リスクを抑えることを目指している。最も重大な価格設定リスクは、損害保険部門の保険商品の価格設定モデルに含まれるリスク・プレミアムの妥当性に関連する。収益性

及び請求報告がいかに効果的に監督されているかも、非常に重要である。さらに価格設定リスクは、損害保険契約の価格設定並びに引受リスクの選定及び価格設定に対し、いかに収益性及び請求報告が良く考慮されたかが関連する。それにもかかわらず、リスクが正確に評価され、保険料が損害保険契約から生じる請求の支払い及び営業費用を賄うのに十分であるという保証はない。リスクの選定及び価格設定の失敗は、大幅な財務損失をもたらし、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険の責任準備金の妥当性

ポヨラ・グループは、損害保険の責任準備金について、販売された損害保険契約に係る請求から生じる将来の見積支払額を補填するのに十分な額となるよう安全な方法で規定することを試みている。当行の引受業務において支払われる現金は、主として請求に係る支払い及びこれらの請求の処理費用に関連している。損害保険の責任準備金の予測は、常に、請求額の推移の偶発性、損害又は損失の発見の遅れ、コスト誘発インフレ又は法令上の改正及び一般的な経済発展等のいくつかの不確実な要素を伴う。損害賠償の支払いに関する広範な統計が未だ存在しない新たな種類の損害保険商品及び損害の発見が遅いか又は保険期間が長期の損害保険商品に関しては、損害保険の責任準備金の妥当性に関する不確実性がより高い。

責任準備金が不十分であることが判明し、責任準備金を増加する必要がある場合には、損害保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

分散不能保険リスク

ポヨラ・グループの損害保険部門の保険ポートフォリオは、多額の請求報告が予想され、損害又は損失を補償する非常に多数の損害保険契約によって構成される。確率論における大数の法則によれば、一定の事由が発生した際の数字上の相対的変動は、事由の回数が増加した場合に減少する。この理論は、分散可能保険リスクに関連する。ただし、発生した損害又は損失は互いに完全に独立しているものとする。損害請求の数字上の相対的変動は、一般的に保険ポートフォリオの保険リスクの数が増加した場合に減少する。

しかしながら、保険リスクは概して互いに完全に独立しておらず、このことは保険ポートフォリオが常に分散不能残存リスクの要素を含んでいることを意味する。分散不能リスクは通常、例えば経営環境の変化又はフィンランド全体に影響を及ぼす大規模な暴風雨等の自然災害を含む外部的な経営環境において生じる変化に関連している。さらに分散不能リスクは、多くの保険契約に関連する未だ特定されていない潜在的な損害リスクを伴う場合がある。分散不能リスクは、損害保険業務の金銭価値上、最大の損害保険リスク(引受リスク)であると説明できるが、その発生の可能性は非常に低い。これらのリスクが現実化すると、ポヨラ・グループの損害保険部門は、予想を超える損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界は経済変動に敏感である

損害保険業界、とりわけ損害保険市場は変動しやすい。過去に損害保険会社の業績が、不安定かつ時に予測不能な変動を理由に、大幅に変動したことがあり、その多くが損害保険会社が直接的にコントロールできないものであった。これらの変動には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 価格競争及び価格設定方法

- ・自然及び人為両方の壊滅的な事象の発生頻度又はその程度
- ・需要水準
- ・一般的な経済状況
- ・法律、法律上の先例及び法的解釈の変更

経済変動の潜在的な影響は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

自然及び人為両方の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせる可能性がある

1つ又は複数の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせることがあり、ポヨラ・グループの損害保険会社の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。起こりうる自然の壊滅的な事象の具体例には、とりわけ暴風、ハリケーン、洪水、その他の厳しい状況及び火災が含まれる。壊滅的な事象は、その発生及び程度の両方において本質的に予測不可能である。

またポヨラ・グループの損害保険会社は、人為の壊滅的な事象の危険にさらされており、その事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。将来において、人為の壊滅的な事象の発生頻度及び程度の両方が高まる可能性がある。

自然又は人為の壊滅的な事象に係る請求は、ポヨラ・グループの損害保険会社の業績に大幅かつ周期的なボラティリティを生じさせ、その事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当行が事業を拡大する能力にも影響を及ぼす可能性がある。被保険物の価値の増加及び地理的な集中並びにインフレの影響は、壊滅的な事象による請求額を増幅させる可能性がある。

壊滅的な事象の発生による損害保険会社の損失の程度は、顧客が被った損失の保険金額の合計、影響を受けた顧客の人数並びに事象の頻度及び程度に依拠する。さらに、損失の特性、請求が行われ、支払われるまでの時間及び影響を受ける保険契約の条件によっては、損害保険会社は、直前の通知により、多額の支払いを求められる場合がある。ポヨラ・グループの損害保険会社は、投資資産を迅速にかつ不利な市場状況で清算するか又は不利な費用で資金調達を行うことで、これらの債務の資金調達を行うことを余儀なくされる可能性があり、これらはいずれも当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

再保険により壊滅的な損失の回避を図ることはできるが、再保険の範囲、利用可能性及び価格に関連するリスクを伴う場合がある。これらのリスクは、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

内部的な慣習及び指針、再保険並びに蓄積リスクの監視を通じて壊滅的な損失の回避を図ることもできるが、ポヨラ・グループの損害保険部門において講じられる措置は、必ずしも、かかる壊滅的な損失の発生により当行の事業、業績又は財政状態が悪影響を受けることを阻止するものではない。

再保険の保険範囲の妥当性

ポヨラ・グループの損害保険部門は、リスクの軽減又は収益性の確保のために、ポヨラ・グループが単独で債務を負担することができないか又は負担することを望まない、一定の限度を超えるリスクに再保険をかけている。再保険の目的は、発生する請求の確率の変動を減らし、資本的支出の効率性を高めることである。適切な信用格付を有する会社のみが、再保険会社として認められる。さらに、再保険会社1社に再保険をかけられるリスクの最大限度も定められている。かかる限度は、関連リスクの特性及び会社の支払能力に依拠する。保険の財務力格付が十分に高い会社のみが、再保険会社として認められる。損害保険の再保険は、

一元的に合意される。リスク特有の再保険額は最大5百万ユーロであり、大災害再保険においては5百万ユーロであった。蓄積損失を補填する大災害再保険の限度額は、2014年度において150百万ユーロであった。さらに、ショートテールの事業に基づく支払請求は、年間合計で15百万ユーロの補償を有していた。

それにもかかわらず、統計的手法及び統計的モデルに基づく再保険及びその最適化の必要性が、適切な方法で決定される保証はない。またあらゆる状況において、1社又は複数の再保険会社とその引受業務を遂行できるという保証もない。不適切な再保険の範囲は、損害保険事業の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界経済及び金融市場の混乱は、再保険業界に悪影響を及ぼす可能性がある。このことは、ポヨラ・グループの損害保険会社の再保険プログラムに含まれる再保険会社に対し、財務上及び流動性の問題を引き起こす可能性がある。数多くの請求がなされた場合、特定の再保険会社とその債務を履行できなくなる可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

テロ攻撃又は国家の安全に対する脅威はポヨラ・インシュアランス・リミテッドに悪影響を及ぼす可能性がある

とりわけウクライナ、シリア、イラク、アフガニスタン及び中東におけるテロ攻撃の脅威、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安は、一般経済、市場状況及び政治情勢に重大な悪影響を及ぼし、また今後も及ぼし続け、損害保険会社の事業に関する多くのリスクを上昇させる可能性がある。当行はテロ攻撃、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安が当行の事業、業績及び財政状態に及ぼす影響を予測することはできない。

OPフィナンシャル・グループのその他の事業分野に伴うリスク要因

下記の要因は、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行にも関連する。

OP協同組合(連結)の組織再編に関するリスク

OP協同組合は、ポヨラ・グループに今後起こりうる組織再編を検討している。「ポヨラ・グループの業務に関するリスクーポヨラ・グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

この組織再編が成功するという保証はなく、そのことによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リテール・バンキング部門に関するクレジット・リスク

OPフィナンシャル・グループの個人向貸付金ポートフォリオに係る潜在的な評価減を予測することは困難であり、多くの要因に依拠する。個人顧客の貸付金の返済能力に悪影響を及ぼす可能性のある最も大きな一般経済上の要因は、失業及び金利水準である。さらに、住宅価格及び住宅市場の一般的な活動の変動は、顧客の債務返済能力及び担保の実現価値の両方に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

預金の流出に関するリスク

預金は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の大部分を占める。当座の財政状況が預金の大幅な流出をもたらした場合には、OPフィナンシャル・グループの資金調達構造が著しく変化し、資金調達の平均費用が増加する。さらに、これによりOPフィナンシャル・グループの流動性は脅かされ、またOPフィナンシャル・グループは、日々の業務又は全体の財政状態に影響を及ぼさず、その時点及びそれ以降のキャッシュ・フロー及び担保の需要(予測されたもの及び予測されなかったものの双方を含む。)を満たすことができなくなる可能性がある。したがって、このことにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

利息収入に関するリスク

リテール・バンキングにおける収益の創出は、金利水準の変動からの影響を著しく受ける。金利リスクは、資産及び負債の金利固定期間又は金利基準が不一致である場合に生じる。純利息収益は、OPフィナンシャル・グループの収益合計の大きな部分を占める。金利水準の変動は、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

生命保険業務に伴う投資リスク

投資業務は、生命保険事業において重要な役割を担う。生命保険会社は、顧客の収益を確保し、損害保険の責任準備金カバーする資産を取得し、かつ投資された保険料の利益を得るために投資を行う。長期的な投資収益率の目標を達成するためには、リスク負担の管理が必要となる。投資商品の市場価格が不利に変動した場合には、投資ポートフォリオの市場価値が減少し、投資業務の収益性が悪化する可能性がある。

生命保険業務に伴う引受リスク

生命保険に伴う最大の引受リスクは、死亡率、平均余命(すなわち寿命)、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関連するものである。保険料及び責任準備金の額はこれらに基づく前提により決定されるため、これらの要因は引受リスクの判断には極めて重要である。死亡率、平均余命、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関する変動は、生命保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはOPフィナンシャル・グループの収益性を悪化させる可能性がある。

戦略リスク

戦略リスクは、戦略を策定する際にリスクを分析し、経営環境の変化及び戦略の実現を継続的に監視し分析することにより、管理されている。戦略リスクは、顧客の需要、異なる部門及び市場分野の開発並びに競争状況の分析及び予測に基づく定期的な計画によって減少する。戦略的な方針は、確定する前に、OPフィナンシャル・グループ内で幅広く検証される。戦略リスクは慎重に管理されているものの、戦略リスクによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態が重大な悪影響を受ける可能性が依然として存在する。

OPフィナンシャル・グループが戦略を成功裏に遂行することができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また競争が激化し、顧客の国際展開が進むにつれ、OPフィナンシャル・グループの戦略は、競争力不足であるか又は将来の顧客の要求

を満たすのに不十分である可能性がある。OPフィナンシャル・グループがこれらの要求を満たす戦略を採用できなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の記載は、2014年12月31日に終了した年度に関するものである。本項に含まれているすべての将来に関する記述は、当行の考え、見通し、目標及び予想に基づき、かつ本書提出日現在の予測に基づいている。

- ・連結税引前利益は、584百万ユーロ(前年度は479百万ユーロ)であり、公正価値に基づく連結税引前利益は663百万ユーロ(前年度は464百万ユーロ)であった。株主資本利益率は14.3%(前年度は14.4%)であった。CET1比率は15%の目標値に対し、12.4%(前年度は11.9^{*}%)であった。
- ・バンキング部門においては、収益の力強い成長により利益が増加した。貸付金ポートフォリオは、5%増加して14.9十億ユーロ(前年度は14.2十億ユーロ)となった。企業向貸付金ポートフォリオの平均利鞘は、1.44%(前年度は1.57%)となった。利益は、25百万ユーロ(前年度は35百万ユーロ)の債権の減損を含む。
- ・損害保険部門においては、保険料収入は、5%(前年度は11%)増加した。合算率は91.0%(前年度は91.6%)であった。年金債務の割引率の引下げにより、収益は62百万ユーロ(前年度は38百万ユーロ)減少した。準備金ベースにおける変動及び企業買収から発生した無形資産の償却費を除き、営業合算率は、84.7%(前年度は86.9%)に改善した。公正価値による投資収益率は、6.7%(前年度は3.5%)であった。
- ・業績ベースの運用手数料の増加により、アセットマネジメント部門の利益は増加した。運用資産は、14%増加して43.3十億ユーロ(前年度は37.9十億ユーロ)となった。
- ・取締役会は1株当たり0.43ユーロの配当を決議した。これは30%の配当性向を意味する。
- ・OP協同組合は、2014年2月に公表された公開買付を完了し、仲裁裁判所の決定により、当行の全株式の所有権を取得した。当行のシリーズA株式は、2014年9月30日にヘルシンキ証券取引所への上場が廃止となった。OP協同組合は、当行の唯一の株主として2014年10月7日付で当行の株主登録簿に登録された。
- ・2015年の予想：2015年の継続事業における連結税引前利益は、2014年と同水準となると予想されている。

税引前利益

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減(%)
バンキング部門	303	251	21
損害保険部門	223	166	34
グループ業務部門	20	39	-48
アセットマネジメント部門	38	24	59
グループ合計	584	479	22
公正価値評価差額準備金の変動	79	-15	
公正価値に基づく税引前利益	663	464	43
1株当たり株主資本(ユーロ)	10.38	9.54	
平均従業員数(人)	2,563	2,632	

上記の数値は、継続事業及び非継続事業の区別を行うことなく、ポヨラ・グループ全体としての数値を示したものである。

財務目標	2014年	2013年	目標値
株主資本利益率(%)	14.3	14.4	13
CET1比率(%) [*]	12.4	11.9	15
バンキング部門における収益に対する営業費用の比率(%)	33	36	<35
損害保険部門における営業合算率(%)	84.7	86.9	<92
損害保険部門における事業費率(%)	18.4	18.7	18
損害保険ソルベンシー比率(ソルベンシーIIフレームワークに基づく)(%) ^{**}	117	125	120
アセットマネジメント部門における収益に対する営業費用の比率(%)	42	53	<45
2012年末と同水準の2015年の費用合計	598	581	569
2社以上の格付機関により認定されたAAの格付又は主な競合相手の水準以上の格付	2	2	2
50%以上の配当性向(ただし、CET1比率は15%以上であるものとする。) 15%のCET1比率が達成されるまでは配当性向は30%とする。	30 ^{***}	50	≥50(30)

^{*}) 2014年1月1日以降、CRR規則による。

^{**}) ソルベンシーII(EU規則第138/2009号)案による。

^{***}) 取締役会決議

経営環境

2014年における世界経済の成長率は平均を下回り続けており、国別で大きな格差があった。ユーロ圏の経済は2年間の不景気から初めて回復し始めたが、本年度はウクライナの危機等により回復への信頼が後退する場面もあった。

本年度において、ユーロ圏におけるインフレは減速し、原油価格が突然下落したことでマイナスとなった。ECBは、9月に主要政策金利を0.05%まで引き下げ、それに伴い欧州銀行間取引金利(Euribor)も引き下げられた。ECBは、年度末にはカバードボンドを市場で購入する等、経済を後押しするために特別な対策を講じた。

フィンランドの経済は低迷し、GDPの成長は停滞し、投資は減少し、失業率は増加した。住宅価格は約1%下落し、住宅販売は減少した。年度末にかけて生産高が増加し、輸出もやや改善したことで、本年度後半の経済はわずかに回復した。原油価格の下落により、12月のインフレ率は0.5%に減速した。

銀行の消費者ローンの総貸出高の年次成長率は、昨年度は2%に減速した。新たに貸し出された住宅ローンの数は年度末にかけて横ばいとなった。企業向け貸付金は、運転資金の調達額が多かったことにより、住宅ローンよりもわずかに多く増加した。2015年は、資金需要は平均を下回ることが予想される。

低金利が続く状況のなか、個人及び法人顧客の預金高は前年度からわずかに増加した。当座勘定及び投資リスクのより高い貯蓄や投資に資産が配分されたために、定期預金の利用は激減し続けた。

2014年度下半期中の資本市場は、市場のリスク指数がやや増加したにもかかわらず堅調であった。フィンランドにおけるミューチュアル・ファンド資産及び貯蓄保険は13%増加した。純資産流入額は年間を通して堅調であり続け、社債ファンドに対する需要が最も高かった。生命保険料は前年度から10%増加した。ユニットリンク商品が支持され、保証付評価計算金利型商品からの移行が生じたために、この貯蓄保険の増加傾向は継続した。

暫定情報によれば、2014年に損害保険料は5%増加した。保険金費用は、いまだに保険料よりも成長率が低かった。

世界経済の見通しは、原油価格の低下により改善したが、経済発展に悪影響を及ぼす大きなリスクが複数存在する。ユーロ圏経済の成長はいまだに低調であり、混乱に陥り易い。ECBは3月に資産購入プログラムを開始し、これは遅くとも2016年9月まで続く予定である。Euriborも、本年度中はおおよそゼロであり続けられる。輸出が増加すればフィンランド経済も活性化されるが、経済発展は全般的に停滞し続けられる。

連結利益の分析

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減(%)
継続事業[*]			
純利息収益			
コーポレート・バンキング事業部及びバルト諸国バンキング事業部	255	227	12
マーケット事業部	28	-3	
その他の業務	-26	6	
合計	257	230	12
純手数料収益	114	111	2
トレーディング純収益	77	93	-16
純投資収益	64	46	37
損害保険事業による純収益			
保険業務	466	440	6
投資業務	173	131	33
その他の項目	-42	-43	-3
合計	597	528	13
その他営業収益	32	36	-12
収益合計	1,141	1,045	9
人件費	163	170	-4
ICT費用	94	87	7
減価償却／償却費	52	52	0
その他費用	258	241	7
費用合計	567	550	3
債権の減損控除前利益	574	495	16
債権の減損	25	37	-31
継続事業の税引前利益	548	458	20
非継続事業[*]			
アセットマネジメント部門の純収益			
純手数料収益	64	51	25
関連会社における持分利益／損失	1	0	
その他のアセットマネジメント部門の収益及び費用(純額)	-30	-30	-1
その他			
非継続事業の税引前利益	36	21	69

税引前総利益	584	479	22
公正価値評価差額準備金の変動	79	-15	
公正価値に基づく税引前利益	663	464	43

*) 0P協同組合による公開買付の実現により、ポヨラ・グループは、構造改革を行う予定である。これにより、例えば、損害保険部門及びアセットマネジメント部門はポヨラ・グループから0P協同組合の直接保有となる。この結果、損害保険部門及びアセットマネジメント部門は、IFRS第5号に従い、非継続事業として計上された。損害保険部門は、構造改革が1年超延期されたため、バンキング部門及びグループ業務部門と一緒に継続事業として計上されている。アセットマネジメント部門は、IFRS第5号に従い、いまだに損益計算書において非継続事業として計上され、その資産及び負債は、貸借対照表において所有者への分配のための保有として分類され続けている。

2014年度における利益

連結税引前利益は、105百万ユーロ増加し、584百万ユーロ(前年度は479百万ユーロ)であった。収益合計及び費用合計はそれぞれ11%及び3%増加した。債権の減損は、25百万ユーロ(前年度は37百万ユーロ)へと減少した。

税引前公正価値評価差額準備金は、79百万ユーロ増加し、12月31日に合計289百万ユーロになった。公正価値に基づく税引前利益は663百万ユーロ(前年度は464百万ユーロ)であった。

継続事業

継続事業の税引前利益は90百万ユーロ増加し、548百万ユーロ(前年度は458百万ユーロ)となった。

継続事業の純利息収益は、合計27百万ユーロ(12%)増加した。コーポレート・バンキング事業部とバルト諸国バンキング事業部の合計純利息収益は、前年比で12%増加した。貸付金ポートフォリオは5%増加し、14.9十億ユーロとなった。企業向貸付金ポートフォリオの平均利轄は、13ベーシスポイント低下して1.44%(前年度は1.57%)であった。

マーケット事業部からの純利息収益及びトレーディング純収益は、顧客取引及びトレーディング収益の増加の結果、増加した。デリバティブの公正価値測定に適用される信用リスク・モデル及びカウンターパーティー・リスク・モデルの変更により、トレーディング純収益は16百万ユーロ減少した。

グループ業務部門は、長期化する低金利により、また、当グループがより厳しい流動性規制に備えていたことにより、流動性バッファによる純利息収益が減少した。

純手数料収益は、3百万ユーロ(2%)増加した。この増加は、貸付業務及び有価証券の発行業務に関する手数料によるものであった。

純投資収益は17百万ユーロ増加した。債券にかかるキャピタル・ゲインは11百万ユーロ(前年度は14百万ユーロ)となり、株式にかかるキャピタル・ゲインは12百万ユーロ(前年度は1百万ユーロ)となった。受取配当金は43百万ユーロ(前年度は28百万ユーロ)となった。受取配当金には、スオメン・ルットオスウスクンタからの協同組合資本の利息14百万ユーロ(前年度は16百万ユーロ)及び0Pライフ・アシュアランスからの配当金12百万ユーロ(前年度5百万ユーロ)が含まれる。

損害保険部門の純収益は、13%増加した。保険料収入は5%増加し、支払保険金額は5%増加した。年金債務の割引率の引下げにより、支払保険金額は62百万ユーロ(前年度は38百万ユーロ)増加した。割引率の引下げによる影響を除いた場合、支払保険金額は2%増加したことになる。投資収益は、前年度より43百万ユーロ増加した。投資収益は、キャピタル・ゲイン114百万ユーロ(前年度は41百万ユーロ)及び投資にかかる減損損

失2百万ユーロ(前年度は10百万ユーロ)が含まれる。公正価値に基づく投資収益率は6.7%(前年度は3.5%)であった。

その他営業収益は、主にメンテナンス・リース収益の減少により、4百万ユーロ減少した。

費用は3%増加した。ポヨラ株式の公開買付に関するアドバイザー費用及び追徴税の支払いにより、その他費用は合計4百万ユーロに増加した。さらに、損害保険部門が支払った販売手数料額は増加した。

非継続事業

非継続事業の税引前利益は、業績ベースの運用手数料の増加により、14百万ユーロ増加し、36百万ユーロ(前年度は21百万ユーロ)となった。

アセットマネジメント部門の純手数料収益は前年度比13百万ユーロ(25%)増加した。

財務実績及び事業セグメント別リスク・エクスポージャー

継続事業

バンキング部門

- ・収益の力強い成長及び減損損失の減少により税引前利益は、303百万ユーロ(前年度は251百万ユーロ)に増加した。
- ・貸付金ポートフォリオは、5%増加して14.9十億ユーロ(前年度は14.2十億ユーロ)となり、企業向貸付金ポートフォリオの平均利鞘は、13ベーシスポイント低下し1.44%となった。
- ・貸付金及び保証ポートフォリオの0.14%(前年度は0.20%)を占める債権の減損は、25百万ユーロ(前年度は35百万ユーロ)に減少した。
- ・収益に対する営業費用の比率は、33%(前年度は36%)であった。

バンキング部門：財務成績並びに主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減 (%)
純利息収益			
コーポレート・バンキング事業部及びバルト諸国バンキング事業部	255	227	12
マーケット事業部	28	-3	
合計	283	224	26
純手数料収益	103	100	3
トレーディング純収益	84	101	-17
その他の収益	18	17	5
収益合計	488	443	10
費用			
人件費	55	57	-5
ICT費用	34	31	12
減価償却／償却費	14	15	-8
その他費用	57	54	5
費用合計	160	157	2
債権の減損控除前利益	328	285	15

債権の減損	25	35	-27
税引前利益	303	251	21
公正価値に基づく税引前利益	301	260	16
貸付金ポートフォリオ(十億ユーロ)	14.9	14.2	5
保証ポートフォリオ(十億ユーロ)	2.7	2.7	1
リスク加重資産(十億ユーロ) [*]	16.0	14.3	
企業向貸付金ポートフォリオの利鞘(%)	1.44	1.57	-8
貸付金及び保証ポートフォリオに対する支払期限から90日超経過している延滞債権及びゼロ金利債権の割合(%)	0.26	0.23	
貸付金及び保証ポートフォリオに対する債権の減損の割合(%)	0.14	0.20	
収益に対する営業費用の比率(%)	33	36	
従業員数(人)	616	634	

^{*}) 2014年1月1日に施行されたCRR規則による。

2014年度における利益

税引前利益は、303百万ユーロ(前年度は251百万ユーロ)へと増加した。収益合計は10%、費用は2%増加した。債権の減損は25百万ユーロ(前年度は35百万ユーロ)へと減少した。

貸付金ポートフォリオは、主に運転資金に関係する商品に対する需要の増加により、5%増加して14.9十億ユーロとなった。企業向貸付金に対する需要は低下したままであり、競争の激化により、企業向貸付金ポートフォリオの平均利鞘は、13ベーシスポイント低下し1.44%(前年度は1.57%)となった。

マーケット事業部の純利息収益及びトレーディング純収益は、顧客取引及びトレーディングによる収益の増加により増加した。デリバティブの公正価値測定に適用される信用リスク・モデル及びカウンターパーティー・リスク・モデルの変更により、トレーディング純収益は16百万ユーロ減少した。

保証ポートフォリオは前年度から変化はなく、合計2.7十億ユーロであった。約定済みスタンドバイ・クレジットは、3.2十億ユーロ(前年度は3.1十億ユーロ)となった。

純手数料収益は、貸付、証券発行及び保管による手数料収益の増加により、3%増加し、103百万ユーロとなった。

費用合計は、ICT費用の増加により2%増加し、160百万ユーロとなった。

事業部門別の税引前利益

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減 (%)
コーポレート・バンキング事業部	220	184	19
マーケット事業部	82	66	24
バルト諸国バンキング事業部	0	0	
合計	303	251	21

バンキング部門のリスク・エクスポージャー

バンキング部門における主要なリスクは、顧客の事業から発生するクレジット・リスク及び市場リスクに関するものである。

クレジット・リスク・エクスポージャー

クレジット・リスクの監視は、エクスポージャー合計及び顧客の信用格付の変動を明確にする。エクスポージャー合計とは、債権及びクレジット・リスクにさらされるオフバランスシートの項目の総額であり、個別に評価された債権に基づく減損損失控除後の元本及び金利を含む。

バンキング部門のリスク・エクスポージャーは、引続き良好であった。格付分布によるエクスポージャーは引続き良好であった。2014年度において、エクスポージャー合計は、1.8十億ユーロ増加して26.9十億ユーロとなった。

カウンターパーティ別エクスポージャー合計

(単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	増減(%)
法人及び住宅公団	21.3	20.4	5
金融機関及び保険会社	2.7	2.2	22
会員協同組合銀行及びOP協同組合	0.2	0.2	8
公共機関	1.3	1.0	32
個人顧客	1.2	1.1	6
非営利組織	0.2	0.2	1
合計	26.9	25.1	7

エクスポージャー合計は、カウンターパーティ別に6つの顧客グループに分類される。最大の顧客グループである法人顧客(住宅関連会社を含む。)に係るエクスポージャーは、バンキング・エクスポージャー合計の79%(前年度は81%)を占めている。本年度中、法人顧客エクスポージャーは0.9十億ユーロ(すなわち5%)増加した。

格付区分別エクスポージャー合計

格付カテゴリー (単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	増減
1-2	2.7	2.4	0.2
3-5	13.7	12.3	1.4
6-7	6.6	6.5	0.0
8-9	2.1	2.0	0.1
10	0.1	0.2	-0.1
11-12	0.2	0.3	-0.1
格付なし	0.3	0.2	0.1
個人顧客	1.2	1.1	0.1
合計	26.9	25.1	1.7

エクスポージャー合計に対する投資適格等級のエクスポージャー(すなわち1から5までの格付区分)の比率(個人顧客を除く。)は、健全な水準を維持し、64%(前年度は62%)であった。11から12までの格付区分の割合は、0.9%(前年度は1.3%)であった。

法人顧客エクスポージャーのうち、投資適格等級のエクスポージャーは58%(前年度は56%)を占め、最低の2格付区分のエクスポージャーは、234百万ユーロ(前年度は310百万ユーロ)であり、法人エクスポージャー合計の1.1%(前年度は1.5%)を占めた。

格付区分別法人及び住宅公団エクスポージャー

格付カテゴリー (単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	増減
1-2	1.0	1.1	0.0
3-5	11.4	10.4	1.0
6-7	6.3	6.3	0.0
8-9	2.0	2.0	0.0
10	0.1	0.2	-0.1
11-12	0.2	0.3	-0.1
格付なし	0.3	0.2	0.1
合計	21.3	20.4	0.9

業界別の法人エクスポージャーは、非常に多様であった。最も重要な業界は、11.0%(前年度は7.5%)を占めるエネルギー、10.7%(前年度は10.2%)を占める卸売・小売業及び9.9%(前年度も9.9%)を占める住宅用不動産の賃貸運用業によって構成されていた。住宅用不動産の賃貸運用業におけるエクスポージャーのうち、合計45%が一般政府により保証されていた。

バルト諸国バンキング・エクスポージャーは、合計で1.2十億ユーロ(前年度は0.8十億ユーロ)であり、バンキング・エクスポージャー合計の4.3%(前年度は3.2%)を占めた。

大口顧客に係るリスク

大口顧客に係るリスクには、当グループの資本基盤の10%を超える直接エクスポージャーを有する顧客に係るリスクが含まれる。大口法人顧客エクスポージャーは、2014年度末に合計0.4十億ユーロ(前年度は2.7十億ユーロ)であった。当行の自己資金は、3.6十億ユーロ(前年度は2.1十億ユーロ)に増加した。

遅滞債権、不良債権及び減損損失

遅滞債権は、13百万ユーロ減少して14百万ユーロとなり、貸付金及び保証ポートフォリオ合計に対する比率は、0.07%(前年度は0.16%)であった。

バンキング部門における貸付損失(純額)及び減損損失は、25百万ユーロ(前年度は35百万ユーロ)となり、貸付金及び保証ポートフォリオの0.14%(前年度は0.20%)を占めた。計上された最終貸付損失は、合計で35百万ユーロ(前年度は17百万ユーロ)であり、減損損失は40百万ユーロ(前年度は55百万ユーロ)であった。貸倒損失回収額及び減損損失引当金戻入益は、合計49百万ユーロ(前年度は38百万ユーロ)であった。

バルト諸国バンキング事業部の貸付損失(純額)及び減損損失は、0.1百万ユーロ(前年度は-0.8百万ユーロ)であった。

バンキング部門において、不良債権の定義は、2015年に施行される債権放棄に関するEBAの指針と統一が図られた。以前の定義と比較して、不良債権と計上される債権金額が増加された。再定義されたバンキング部

門における不良債権は合計263百万ユーロであり、それに対して同様の計算方法に基づく1年前の不良債権は278百万ユーロであった。

市場リスク・エクスポージャー

バンキング部門のマーケットズ事業部は、金利リスクに最もさらされている。バンキング部門の金利リスクは、金利の1パーセント・ポイントの変動につき平均13.2百万ユーロ(前年度は12.4百万ユーロ)であった。

デリバティブ事業

財務書類の注記に、デリバティブ契約について使用目的別に記載している。

損害保険部門

- ・税引前利益は、223百万ユーロ(前年度は166百万ユーロ)であった。公正価値に基づく税引前利益は、272百万ユーロ(前年度は149百万ユーロ)であった。年金債務の割引率の引下げにより、利益は62百万ユーロ(前年度は38百万ユーロ)減少した。
- ・保険料収入は、5%(前年度は11%)増加した。
- ・優良な顧客の世帯数は、39,658世帯(前年度は45,612世帯)増加した。
- ・業務の収益性は前年度より上昇した。営業合算率は、84.7%(前年度は86.9%)であり、事業費率は18.4%(前年度は18.7%)であった。
- ・公正価値による投資収益率は、6.7%(前年度は3.5%)であった。

損害保険部門：財務成績並びに主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減(%)
保険料収入	1,310	1,249	5
保険金発生額	-930	-889	5
事業費	-242	-234	3
無形資産の償却調整	-21	-21	0
保険契約準備金勘定の残高	117	104	
純投資収益	171	131	30
その他の収益及び費用	-66	-70	-6
税引前利益	223	166	34
公正価値に基づく税引前利益	272	149	82
合算率(%)	91.0	91.6	
営業合算率(%)	84.7	86.9	
営業損失率(%)	66.3	68.1	
事業費率(%)	18.4	18.7	
営業リスクの比率(%)	60.2	61.7	
営業費用の比率(%)	24.4	25.2	
公正価値による投資収益率(%)	6.7	3.5	

ソルベンシー比率(%)	75	73
ソルベンシー比率(ソルベンシーⅡ)(%) [*]	117	125
自己勘定に留保した大規模な保険金発生額	-79	-73
過年度に係る請求の変更(流出額)	27	10
従業員数(人)	1,766	1,872

^{*}) ソルベンシーⅡ(EU規則第138/2009号)案による。

2014年度の利益

税引前利益は、前年度より改善した保険契約準備金勘定に係る営業残高及び堅調な投資実績により改善して、223百万ユーロ(前年度は166百万ユーロ)となった。年金債務の割引率の2.8%から2.5%への引下げにより、保険金発生額は62百万ユーロ増加した。前年度では、保険契約準備金の割引率が引き下げられたことによる保険金発生額の増加は38百万ユーロであった。

割引率の引下げの影響を除き、収益性は保険料収入の増加及び保険金請求の順調な増加により改善した。保険料収入は5%増加した。保険契約準備金勘定に係る営業残高は201百万ユーロ(前年度は164百万ユーロ)まで改善し、営業合算率は、84.7%(前年度は86.9%)となった。これらの主要な営業数値は、準備金ベースにおける変動及び企業買収から発生した無形資産の償却費を除くものである。合算率は、これらの項目を含むと、91.0%(前年度は91.6%)であった。

保険料収入

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減(%)
個人顧客事業部	687	630	9.1
法人顧客事業部	568	567	0.1
バルト諸国事業部	55	52	6.1
合計	1,310	1,249	4.9

保険料収入の伸びは2倍となった。保険料収入は、個人顧客事業部及びバルト諸国事業部において、引続き堅調に増加した。法人顧客事業部では、一般的な経済状況が成長に影響を及ぼし、保険料収入は前年度と同水準にとどまった。

2013年度において、当行の損害保険料収入の市場シェアは30.3%(前年同期は29.1%)であった。収入保険料の市場シェアで測定した場合、当行はフィンランドにおける最大の損害保険会社である。

優良な顧客の世帯数は、2013年末に計上された水準から39,658世帯(前年度は45,612世帯)増加した。優良な顧客の世帯数は、2014年12月31日において合計655,264世帯(前年度は615,606世帯)となり、うち75%(前年度は73%)がOPフィナンシャル・グループの協同組合銀行をメインバンクとして使用している。OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行及びヘルシンキOPバンクの顧客は、銀行取引及び保険サービスを通じて得たOPポイントを1,912,000件(前年度は1,783,000件)の保険料の支払いに使用しており、うち255,000件(前年度は253,000件)はポイントの使用により全額が支払われた。ポイントの使用により支払われた保険料は、合計95百万ユーロ(前年度は89百万ユーロ)となった。

当行は、フィンランドに新たに4つの私営病院を開設することで、ヘルシンキ首都圏において2013年に開業したオマサイララ・オー・ワイの事業を拡大することを決定した。この事業はまた、専門医薬及び社内健

健康管理の新たな分野へと拡大する予定である。ポヨラ・ブランドの下で、全国的な病院ネットワークが構築されている。オマサイラーは、2015年秋にポヨラ・ヘルス・リミテッドに名称変更する予定である。

個人顧客及び法人顧客に対する契約の販売は、前年度から1%増加した。

年金債務の割引率の引下げを除いた場合には、保険金発生額は2%増加することとなる。大規模な保険金発生額を除き、保険金発生額は良好に推移した。新規大規模保険による保険金発生額は、前年度と比べ増加した。損害保険及び企業責任保険の大規模な保険金請求(0.3百万ユーロ超)の報告件数は、82件(前年度は77件)であり、うち自己勘定に留保した保険金発生額は合計79百万ユーロ(前年度は73百万ユーロ)であった。法定年金に基づく未払請求に関する引当金の変動は、62百万ユーロ(前年同期は59百万ユーロ)であった。

割引率の変動による影響を除く、過年度における保険金請求の変動により、保険契約準備金勘定の残高が27百万ユーロ(前年度は10百万ユーロ)改善した。営業損失率は66.3%(前年度は68.1%)であり、危険率(間接損害調整費を除く。)は60.2%(前年度は61.7%)であった。

事業費は3%増加した。利益の増加により、事業費率は18.4%(前年度は18.7%)に改善した。損害保険において支払われた販売手数料の増加が事業費を増大させた。営業費用の比率(間接損害調整費を含む。)は、24.4%(前年度は25.4%)であった。

その他の収益及び費用が4百万ユーロ減少した結果、財務成績は改善した。

保険契約準備金勘定に係る営業残高及び合算率(CR)

	2014年		2013年	
	残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)	残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)
個人顧客事業部	142	79.4	111	82.4
法人顧客事業部	54	90.5	48	91.5
バルト諸国事業部	6	90.0	5	90.2
合計	201	84.7	164	86.9

収益性は、個人顧客事業部における保険料収入のプラスの成長及び損失の有利な推移により改善した。法人顧客事業部に関しては、事業費が減少したことにより財務成績は改善した。バルト諸国事業部においては、収益性は前年度よりわずかに改善した。

投資

公正価値による投資収益は、金利の大幅な低下のため、前年度よりも改善した。公正価値による投資収益は220百万ユーロ(前年度は115百万ユーロ)であり、公正価値による投資収益率は6.7%(前年度は3.5%)であった。損益計算書に計上された純投資収益は、171百万ユーロ(前年度は131百万ユーロ)であった。

損害保険部門のリスク・エクスポージャー

損害保険部門の主要なリスクには、保険金請求の増加に伴う引受リスク並びに保険負債をカバーする投資及び保険負債に適用される割引率に伴う市場リスクが含まれる。

2016年初頭に保険会社のソルベンシー要件を規制するソルベンシーII指令が施行される予定である。2014年12月31日現在、ソルベンシーIIに基づく損害保険部門の資本基盤は合計804百万ユーロ(前年度は894百万ユーロ)であり、自己資本要件は685百万ユーロ(前年度は713百万ユーロ)であった。ソルベンシーIIに基づくソルベンシー比率は117%(前年同期は125%)であった。これらの数値には経過規定による影響は含まれていない。経過規定は自己資本バッファを改善させると見込まれている。

2014年12月31日現在、損害保険部門の自己資本は、988百万ユーロ(前年度は913百万ユーロ)であった。保険料収入に対するソルベンシー・キャピタル比率(ソルベンシー比率)は、75%(前年度は73%)であった。平準化引当金は215百万ユーロ(前年度は248百万ユーロ)であった。

引受リスク・エクスポージャー

損害保険部門の引受リスクにおいて重大な変更はなかった。低い市場金利は、損害保険部門の保険負債に係る割引率のリスク水準を増大させた。

損害保険部門の再保険は、集中的に管理されている。リスクが特定されている再保険及び大災害再保険における保有額は、最大5百万ユーロである。大災害再保険の累積損失補填限度額は、150百万ユーロであった。さらに、短期保険商品に基づく多額の支払請求については、2014年度は年間合計で15百万ユーロまでの補償を有していた。当該補償は、大規模な支払請求から生じる年間保険金支払いに係る支出が通常よりも高い場合に利用される。

支払請求の数及び規模は、年によって異なる。引受業務から発生した収益における前年比の変動は、大方の場合、高額請求による保険金発生額により説明される。

保険負債の大部分は、予想死亡率及び使用割引率に影響を受ける年金保険で構成される。予想死亡率は、フィンランドの保険事業者が一般に使用している死亡率モデルに基づいており、当該モデルは現在の余命の増加傾向が継続することを想定している。当該モデルは直近では2011年度に更新された。

保険負債の償還年限は12.7年(前年度は12.6年)である。割引後の保険負債は、1,658百万ユーロ(前年度は1,568百万ユーロ)であった。これは、2.5%(前年度は2.8%)の割引率により割り引かれた。保険負債の一部は、金利デリバティブによりヘッジされている。これらのデリバティブのプラスの公正価値である合計12百万ユーロ(前年度は0百万ユーロ)は保険負債に加えられ、例外項目としてソルベンシー・マージンから除外されている。残りの保険負債の一部である947百万ユーロ(前年度は953百万ユーロ)は、割り引かれておらず、償還年限は2.1年(前年度も2.1年)であった。

投資リスク・エクスポージャー

2014年12月31日現在、損害保険部門の投資ポートフォリオは、合計3,522百万ユーロ(前年度は3,219百万ユーロ)であった。

資産種類別投資ポートフォリオ

(単位：％)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
債券及び債券ファンド	73	72
代替的投資	1	1
株式	7	10

プライベート・エクイティ	3	3
不動産	11	10
金融市場商品	5	4
合計	100	100

信用格付別の確定利付ポートフォリオは、投資適格等級にあたる投資が94%(前年度は91%)を占め、うち71%(前年度は74%)の投資が最低でもA-の格付であったことを考慮すると、健全性を維持していた。確定利付ポートフォリオの満期までの平均残存期間は、4.5年(前年度は4.4年)であり平均償還年限は、4.3年(前年度は3.7年)であった。

2014年12月31日における直接的な債券投資の平均直接利回りは、1.9%(前年度は2.7%)であった。

損害保険部門におけるオープン通貨ポジションは、157百万ユーロ(前年度は136百万ユーロ)であり、投資ポートフォリオの4%を占めた。

全体として、投資リスク水準について重大な変更はなかった。当行は、投資ポートフォリオに関する株式リスクをわずかに軽減した。債券及び非流動性投資のリスク水準はわずかに増加した。

グループ業務部門

- ・税引前利益は、20百万ユーロ(前年度は39百万ユーロ)となった。これには、債券に係る7百万ユーロ(前年度は14百万ユーロ)のキャピタル・ゲイン及び43百万ユーロ(前年度は28百万ユーロ)の受取配当金が含まれていた。
- ・公正価値に基づく税引前利益は、53百万ユーロ(前年度は33百万ユーロ)であった。
- ・流動性及び資金調達へのアクセスは引続き良好であった。

グループ業務部門：財務成績並びに主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減(%)
純利息収益	-3	27	
純手数料収益	4	-1	
トレーディング純収益	-8	-12	-34
純投資収益	55	46	18
その他の収益	9	9	-4
収益合計	56	69	-18
人件費	6	6	1
その他費用	30	21	43
費用合計	36	27	33
債権の減損控除前利益	20	41	-51
債権の減損		2	
税引前利益	20	39	-48
公正価値に基づく税引前利益	53	33	60
流動性バッファ(十億ユーロ)	16.6	13.3	25
リスク加重資産(十億ユーロ) [*]	5.7	6.0	

OP協同組合企業から／への債権及び負債のネット・ポジション (十億ユーロ)	3.8	4.7	
セントラル・バンキング収益(百万ユーロ)	17	9	93
従業員数(人)	33	26	

*) 2014年1月1日に施行されたCRR規則による。

2014年度の利益

グループ業務部門の税引前利益は、前年度より19百万ユーロ減少し、20百万ユーロとなった。公正価値に基づく税引前利益は、前年度から20百万ユーロ増加し、合計で53百万ユーロとなった。

純利息収益は、継続的な低利率により減少し、当グループはより厳しい流動性規制に向けた備えを行った。

当行株式の公開買付のための資金調達に関連してOP協同組合に付与された融資枠により、純手数料収益が増加した。

純投資収益には、債券のキャピタル・ゲイン7百万ユーロ(前年度は14百万ユーロ)、受取配当金43百万ユーロ(前年度は28百万ユーロ)及びミューチュアル・ファンド投資から計上された収益7百万ユーロ(前年度は0百万ユーロ)が含まれていた。受取配当金にはスオメン・ロットオスウスクンタによる協同組合資本の支払利息14百万ユーロ(前年度は16百万ユーロ)及びOPライフ・アシュアランスによる支払配当金12百万ユーロ(前年度は5百万ユーロ)が含まれる。

その他費用には税関連の遅延利息2百万ユーロ及び当行株式の公開買付に関連するアドバイザー費用2百万ユーロが含まれていた。費用合計は、費用引当金額が改定されたことに伴い直近の四半期において減少した。

当行の資金調達へのアクセスは引続き好調であった。2014年1月から12月の間に、当行は、3.5十億ユーロ相当の長期債を発行した。3月に当行は国際資本市場において満期3年及び7年のそれぞれ750百万ユーロ相当の2件の非劣後社債を発行した。6月に当行は満期5年の750百万ユーロ相当の非劣後社債を発行し、日本市場において総額60十億円(432百万ユーロ相当)の2件のサムライ債を発行した。

OPフィナンシャル・グループの一員であるOPモーゲージ・バンクは、それぞれ1.0十億ユーロに相当する3件のカバードボンドを発行した。3月に発行されたかかる社債の満期は7年であり、6月に発行された社債の満期は5年であり、11月に発行された社債の満期は10年である。

2014年12月31日現在、非劣後社債に係るホールセール資金調達の平均利鞘は39ベースポイント(前年度は40ベースポイント)であった。

グループ業務部門のリスク・エクスポージャー

クレジット・リスク・エクスポージャー

グループ業務部門の主要なリスクには、流動性バッファー及び流動性リスクに伴うクレジット・リスク及び市場リスクが含まれる。

グループ業務部門のエクスポージャーは、合計22.7十億ユーロ(前年度は19.8十億ユーロ)であり、OPフィナンシャル・グループの流動性を確保するための債券、中央銀行に対する預金及びOPフィナンシャル・グ

ループの協同組合銀行からの債権で構成されていた。エクスポージャーのうち、合計99%(前年度も99%)が投資適格等級カウンターパーティによるものであった。

OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行並びにOP協同組合及びその子会社は、OPフィナンシャル・グループの中心的な金融機関としての当行の重要な顧客グループを形成している。OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行及びOP協同組合のエクスポージャーは、0.9十億ユーロ(前年度比約9%)増加した。当該エクスポージャーは、すべて投資適格等級エクスポージャーであった。

格付区分別エクスポージャー合計

格付カテゴリー (単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	増減(%)
1-2	19.2	16.8	2.3
3-5	3.3	2.7	0.5
6-7	0.1	0.1	0.0
8-9	0.1	0.1	0.0
10	0.0		0.0
合計	22.7	19.8	2.8

流動性バッファー投資における中央銀行に対する預金の割合が引き上げられ、担保適格債券の割合が増加した。

市場リスク・エクスポージャー

2014年1月から12月の間の当グループ業務部門の金利リスクは、金利の1パーセント・ポイントの変化につき、平均14.9百万ユーロ(前年度は28.4百万ユーロ)であった。

非継続事業

アセットマネジメント部門

- ・業績ベースの運用手数料の増加により、アセットマネジメント部門の税引前利益は、38百万ユーロ(前年度は24百万ユーロ)に改善した。
- ・運用資産は、14%増加して43.3十億ユーロ(前年度は37.9十億ユーロ)となった。
- ・収益に対する営業費用の比率は、42%(前年度は53%)であった。

アセットマネジメント部門：財務成績並びに主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減(%)
純手数料収益	64	51	25
その他の収益	4	4	-8
収益合計	67	55	22
人件費	14	14	-1

その他費用	17	17	-1
費用合計	31	32	-1
関連会社における持分利益／損失	1	0	
税引前利益	38	24	59
公正価値に基づく税引前利益	38	24	59
運用資産(十億ユーロ)	43.3	37.9	14
収益に対する営業費用の比率(%)	42	53	
従業員数(人)	88	88	

2014年度の利益

税引前利益は、38百万ユーロ(前年度は24百万ユーロ)となった。利益には、11.5百万ユーロ(前年度は3.8百万ユーロ)の業績ベースの運用手数料が含まれる。税引前利益には、当行による持株比率に比例して、関連会社であるアクセス・キャピタル・パートナーズ・グループ・エス・エーが示した純利益が含まれる。

収益に対する営業費用の比率は、42%(前年度は53%)であった。

運用資産は、14%増加し、43.3十億ユーロ(前年度は37.9十億ユーロ)となった。

運用資産

(単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
機関投資家	24	21
OPミューチュアル・ファンド	14	12
個人	6	5
合計	43	38

資産種類別運用資産

(単位：%)	2014年12月31日	2013年12月31日
金融市場投資	14	15
債券	36	37
株式	36	32
その他	14	15
合計	100	100

運用資産の増加は、純資産流入の堅調な推移及び市場価値の改善によるものである。

ポヨラ・グループのリスク・エクスポージャー

フィンランドの経済成長は芳しくなかったものの、当グループのリスク負担能力及びリスク・エクスポージャーは、引続き安定していた。

クレジット・リスク・エクスポージャーに関して重大な変更はなかった。投資適格等級のエクスポージャーは、引続き高水準であった。支払期限から90日超経過している延滞債権及びゼロ金利債権は増加したが、低水準のままであった。減損損失は減少した。

	2014年度	2013年度
純貸付損失及び減損損失(百万ユーロ)	25	37
貸付金及び保証ポートフォリオに対する割合(%)	0.14	0.21
支払期限から90日超経過している延滞債権、ゼロ金利債権及び減免債権(百万ユーロ)	46	40
貸付金及び保証ポートフォリオに対する割合(%)	0.25	0.23
遅滞債権(百万ユーロ)	14	27
貸付金及び保証ポートフォリオに対する割合(%)	0.07	0.16

計上された最終貸付損失は合計35百万ユーロ(前年度は27百万ユーロ)、減損損失は合計40百万ユーロ(前年度は55百万ユーロ)となった。貸付損失回収額及び減損損失引当金戻入益は、合計49百万ユーロ(前年度は45百万ユーロ)となった。

損害保険部門の引受リスク・エクスポージャー及び投資ポートフォリオのリスク・エクスポージャー全体に重大な変更はなかった。市場低金利により、損害保険の保険負債に関連する割引率のリスク水準が高まった。

当グループの資金調達ポジション及び流動性ポジションは、引続き堅調であり、当グループは、資金調達を十分に利用することができた。

流動性バッファー

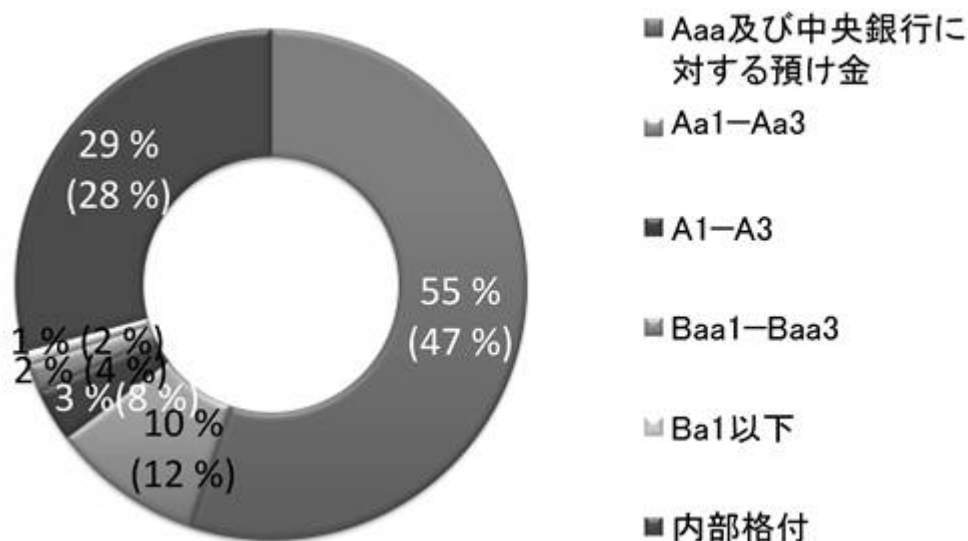
(単位：十億ユーロ)	2014年 12月31日	2013年 12月31日	増減(%)
中央銀行に対する預金	3.8	2.0	90
担保適格債券	7.8	7.4	6
担保適格企業向貸付金	4.3	3.3	31
合計	15.9	12.7	26
担保不適格債権	0.7	0.7	6
流動性バッファー(時価ベース)	16.6	13.3	25
担保ヘアカット	-1.1	-1.0	12
流動性バッファー(担保価値ベース)	15.5	12.3	26

OPフィナンシャル・グループの中核銀行として、当行は、主にECBに対する預金並びに中央銀行のリファイナンスに適格な債券及び貸付金で構成される流動性バッファーを維持している。流動性バッファーは、良好な信用格付を有する政府、地方自治体、金融機関及び企業が発行した債券、証券化資産並びに担保適格企業向貸付金からなる。

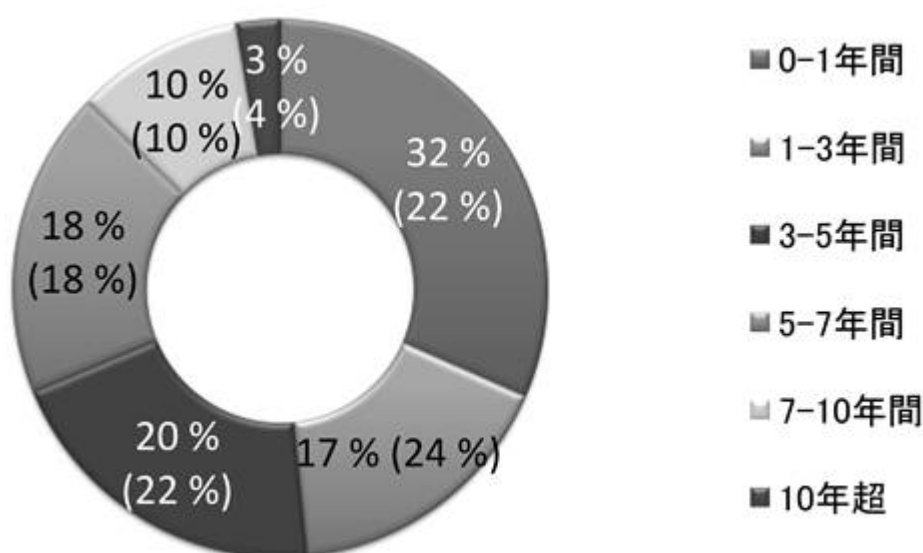
流動性バッファーに含まれる債券の測定は、時価評価に基づいている。

当行が維持している流動性バッファー及びOPフィナンシャル・グループの緊急時資金調達計画に基づくその他の項目は、ホールセール資金調達が利用できなくなり、預金合計が緩やかに減少した場合に、少なくとも24ヶ月間にわたりホールセール資金調達を賄うために利用することができる。

2014年12月31日現在の信用格付別流動性バッファーに含まれる金融資産(%)
(2013年12月31日現在(%))



2014年12月31日現在の満期別流動性バッファーに含まれる金融資産(%)
(2013年12月31日現在(%))



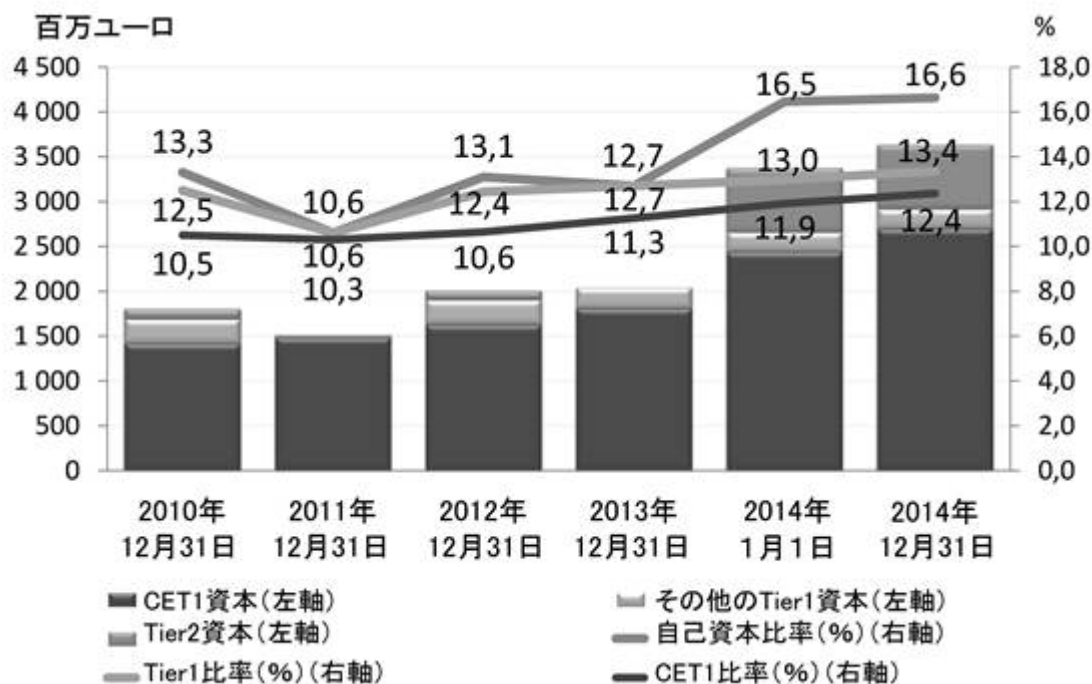
当グループの事業に関連する主要リスクは、経済環境及び資本市場全般の進展並びに保険負債に適用される割引率に係るものである。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクで最も重要なのは、システム及び関連する外部委託業務並びにビジネス・プロセスの構築に係る変更である。2014年度において、実現したオペレーショナル・リスクによるコストは3百万ユーロ(前年度は2百万ユーロ)であった。

当グループの自己資本

資本基盤及び自己資本



2014年12月31日現在、ポヨラ・グループのCET1比率は12.4%(前年度は11.9%)であった。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドは2014年12月に2014年度の利益の中間配当として130百万ユーロを当行に分配することを決定し、それにより当行のCET1比率は0.6パーセント・ポイント増加した。ポヨラ・グループは、2016年度末までに最低CET1比率を15%にすることを目標としている。自己資本比率は、最低規制要件の8%に対し、16.6%(前年度は16.5%)であった。自己資本比率は、2014年1月1日よりCRR規則に従って算出されており、比較値は修正されていない。

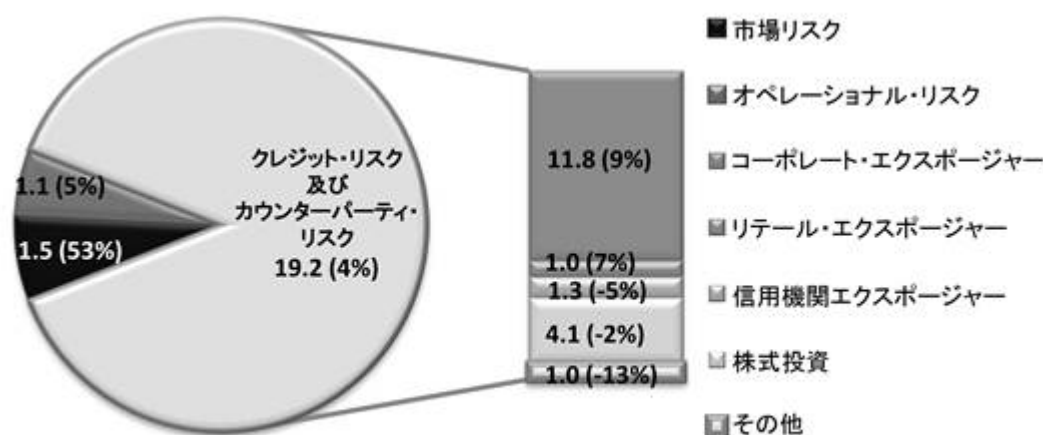
バンキング部門の堅調な利益獲得業績及びポヨラ・インシュアランス・リミテッドの中間配当により、CET1資本は259百万ユーロ増加して2,700百万ユーロとなった。

2014年12月31日におけるリスク加重資産は、企業向け貸付金ポートフォリオの増加及びEBAが設定した市場リスクの追加要件により、1,341百万ユーロ増加して22十億ユーロとなった。貸付金ポートフォリオの質はわずかに向上した。リスク加重資産には、3.9十億ユーロのグループ内保険会社持分が含まれる。

リスク加重資産合計(2014年12月31日現在)

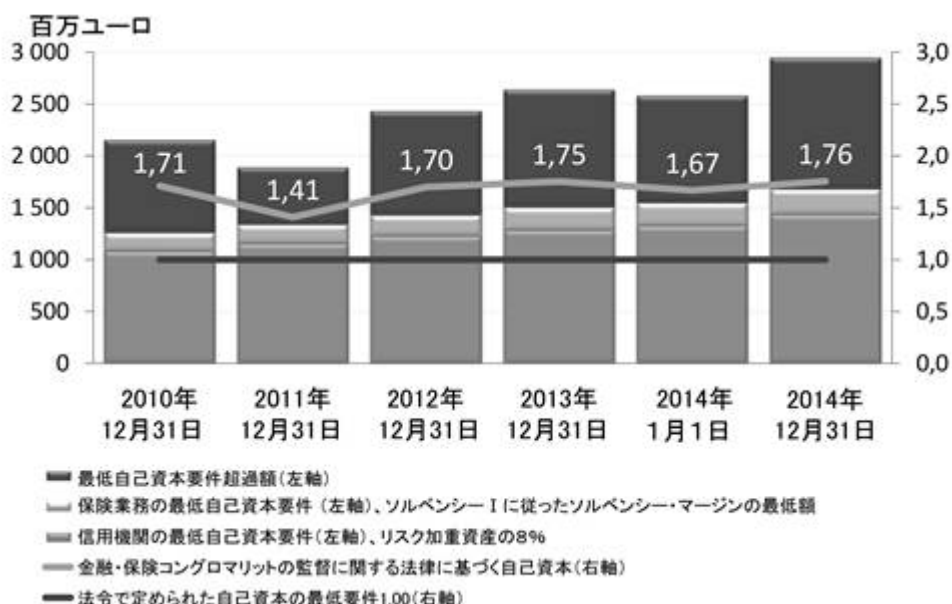
合計21.8十億ユーロ

(年度末からの変動: +7%)



ポヨラ・グループは、自己資本が金融・保険コングロマリットの監督に関する法律に従って監督されているOPフィナンシャル・グループに属している。かかる法律下での、ポヨラ・グループの自己資本比率は、2014年12月31日において1.76(前年度は1.67)であった。

金融・保険コングロマリットの監督に関する法律に基づく自己資本



バーゼルIII及びソルベンシー IIに係る規制の変更

金融危機により、銀行の自己資本要件に関する規制の枠組みがさらに厳しくなった。2013年6月27日、EU官報において、自己資本規制及び指令(CRD IV/CRR)が公表された。かかる新たな規制は2014年1月1日に施行され、2014年から2019年の間には、EUにおいて段階的にバーゼルIII基準が施行される。これらの規制の変更

は、例えば、銀行の資本基盤の質の改善、自己資本要件の周期的性質の緩和、銀行の債務削減及び流動性リスクに対する定量的限度枠の設定等を行うことを目的としている。

当行の観点からは、これらの規制における最も重要な個別の変更点は、銀行主導の金融・保険コングロマリットにおける保険会社持分の取扱いに関係するものである。2013年11月27日現在、ポヨラ及びOPフィナンシャル・グループは、FFSAより、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取扱うための許可を受けた。保険会社持分に適用される方法により、約280%のリスク加重になる。かかる許可は2014年1月1日から2014年12月31日まで有効であった。ECBは、許可の延長を検討している。

国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件は、自己資本要件に加わる予定である。2015年初頭現在、固定の追加的自己資本要件はリスク加重資産の2.5%である。金融安定化に関するその他の信用機関に適用される2016年初頭現在の追加的自己資本要件は、依然として未定である。またFFSAは、循環性を抑制するために変動追加的自己資本要件を設定する可能性がある。予定されている流動性規制は、流動性管理費を増加させると考えられる。規制上の変更に向けての準備に際しては、収益性が重要な役割を担うことになる。

信用機関である当行はOPフィナンシャル・グループの一員として、2014年11月にECBによる監督下に移された。ECBは2014年に金融機関としてOPフィナンシャル・グループのリスク監督評価、包括的資産査定及びストレステストを実施し、信用機関である当行もその対象に含まれた。

ECBの包括的評価及びストレステストは、欧州銀行の透明性を高め、欧州銀行が十分な資本を確保できるようにすることを目的としている。統一原則に従い短期間の間に行われた新たなタイプの包括的評価には、合計で130行の欧州銀行が参加した。

包括的評価の結果は、2014年10月26日に公表された。結果によると、OPフィナンシャル・グループのリスク負担能力は強力なものであった。包括的評価の結果に基づき、クレジット・リスク・モデル及びカウンターパーティ・リスク・モデルはデリバティブの公正価値評価に適用され、集合的な債権の減損に係るモデルは更新された。これらの変更による財務書類及び会計方針への重要な影響はなかった。

保険セクターのソルベンシーII規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスク・ベースの資本要件の強化及びヨーロッパにおける保険セクターのソルベンシー要件の調整を目的としている。これらの規制は現在準備段階で、2016年初頭に施行される予定である。

2014年12月31日現在、ソルベンシーIIの枠組みにおけるソルベンシー比率の予想値は、経過規定の影響を除き、117%(前年度は125%)であった。ソルベンシーIIにおけるソルベンシー・キャピタル要件に関するバッファの予想値は合計119百万ユーロ(前年度は181百万ユーロ)であった。経過規定は、資本バッファを改善させると予想される。

ソルベンシーIIにおける損害保険資本基盤及びソルベンシー比率^{*}

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	目標
Tier 1	754	844	
Tier 2	50	50	
資本基盤(ソルベンシーII)	804	894	
ソルベンシー・キャピタル要件(SCR)	685	713	
ソルベンシー比率(ソルベンシーII)(%) [*]	117	125	120

*) ソルベンシーII (EU規則第138/2009号)案による。

資本基盤及び自己資本

当グループは2014年12月31日現在の資本基盤及び自己資本を、2014年1月1日に施行されたCRR規則に従って示した。2013年の比較値は、2013年12月31日に施行されたCRD IIIに従って示している。また、CRR規則に基づく一年前の予想値は、「CRR 2014年1月1日」欄に示している。

(単位：百万ユーロ)	CRR 2014年12月31日	CRR 2014年1月1日	CRD3 2013年12月31日
株主資本	3,408	3,150	3,150
株式資本における保険会社の影響の消去 (株式資本及びポヨラ・グループ消去)	-183	-137	-137
公正価値評価差額準備金、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-17	-11	-11
CET1(控除前)	3,209	3,001	3,001
無形資産	-195	-193	-193
年金負債の超過積立、価格調整、間接保有及び損失に係る繰延税金資産	-1	-8	-4
計画的利益分配／取締役会が提案した利益分配	-141	-212	-212
経過規定に基づく未実現利益	-50	-31	-31
保険会社及び金融機関への投資			-703
減損 - 予想損失の不足額	-122	-115	-50
CET1*	2,700	2,441	1,808
経過規定が適用される劣後債	219	219	274
Tier 2資本の不足額			-38
追加的Tier 1資本(AT1)	219	219	235
Tier 1資本(T1)	2,919	2,660	2,043
社債	663	683	683
経過規定に基づく未実現利益	50	31	31
保険会社及び金融機関への投資			-703
減損 - 予想損失の不足額			-50
AT1への再分類			38
Tier 2資本(T2)	713	714	
資本基盤合計	3,633	3,375	2,043

リスク加重資産

信用リスク及びカウンターパーティ・リスク

中央政府及び中央銀行エクスポージャー	26	82	82
信用機関エクスポージャー	1,305	1,368	1,140
コーポレート・エクスポージャー	11,831	10,848	10,965

リテール・エクスポージャー	1,010	941	941
株式投資	4,132	4,205	195
その他	931	1,013	684
市場リスク	1,467	958	958
オペレーショナル・リスク	1,137	1,083	1,083
合計	21,839	20,499	16,048

比率(%)

CET1資本比率	12.4	11.9	11.3
Tier 1比率	13.4	13.0	12.7
自己資本比率	16.6	16.5	12.7

バーゼルIフロア(単位：百万ユーロ)

資本基盤	3,633	3,375
バーゼルI資本要件フロア	1,441	1,239
バーゼルIフロアに対する自己資本バッファ	2,192	2,136

*) CRD IIIの数値に基づくCET1に関する行は、EBAが定義するコアTier を示している。

金融・保険コングロマリットの監督に関する法律に基づく自己資本

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2014年1月1日	2013年12月31日
ポヨラ・グループの株式資本	3,408	3,150	3,150
ハイブリッド債、永久債券及び社債	932	952	1,007
資本基盤から控除されたその他のセクター特定の項目	-91	-107	-5
のれん及び無形資産	-863	-880	-880
平準化引当金	-172	-198	-198
決議配当	-141	-212	-212
資本基盤から控除されたIFRS項目 [*]	-19	-24	-122
減損 - 予想損失の不足額	-106	-99	-99
コングロマリット資本基盤合計	2,948	2,581	2,639
信用機関法定資本要件 ^{**}	1,433	1,326	1,284
保険事業運営のための法定資本要件 ^{***}	247	222	222
コングロマリット最低資本要件合計	1,680	1,548	1,506
コングロマリット自己資本	1,269	1,033	1,134
コングロマリット自己資本比率(資本資源／資本資源の最低額)	1.76	1.67	1.75

^{*}) 年金負債の超過積立、投資不動産の公正価値測定、公正価値評価差額準備金のキャッシュ・フロー・ヘッジ部分

^{**}) リスク加重資産×8%

^{***}) 最低ソルベンシー・マージン

OPフィナンシャル・グループの自己資本比率は1.89(前年度は1.90)であった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2014年度における設備投資の総額は、合計28百万ユーロ(前年度は45百万ユーロ)であった。そのうちバンキング部門は10百万ユーロ(前年度は15百万ユーロ)、損害保険部門は14百万ユーロ(前年度は27百万ユーロ)、アセットマネジメント部門は2百万ユーロ(前年度は2百万ユーロ)、グループ業務部門は2百万ユーロ(前年度は1百万ユーロ)を占めた。設備投資は、主にICT投資であった。

2【主要な設備の状況】

主な事業所

当行の本店は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市FI-00510 テオリスースカトゥー 1bに所在しており、OP-ヴァリラ・ラハスト・ケー・ワイから賃借している。当行及びポヨラ・コーポレート・ファイナンス・リミテッドの従業員がこの事業所に勤務しており、これらの会社による使用面積の合計は約16,000平方メートルである。当行は、エストニア、ラトビア及びリトアニアに支店を有する。

当行の子会社であるポヨラ・インシュアランス・リミテッドの本店は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市FI-00350 ラパンマエンティ 1に所在している。

ポヨラ・アセット・マネジメントは、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00130 エスプラナーディ通り12に所在する設備で事業を行っており、この設備はスオミ相互生命保険会社から賃借している。

所在国	所在地	事業部／使用目的	所有／賃借	面積 (平方メートル)	従業員数
当行					
フィンランド	ヘルシンキ市、 テオリスースカトゥー	本店	賃借	16,000	900
エストニア	ターリン、トルニマエ	支店	賃借	613	25
ラトビア	リガ、ヴィエンパス・ ガトゥヴ	支店	賃借	342	21
リトアニア	ヴィルニウス、コンス ティトゥシジョス通り	支店	賃借	300	15
ポヨラ・アセット・ マネジメント					
フィンランド	ヘルシンキ市、 エスプラナーディ通り	本店	賃借	2,478	85
ポヨラ・ インシュアランス					
フィンランド	ヘルシンキ市、 ラパンマエンティ	本店(約15,000平方メー トルを転賃している)	賃借	94,000	900
フィンランド	ヘルシンキ市、 ヒオモティ	支店	賃借	9,629	510

3【設備の新設、除却等の計画】

OPフィナンシャル・グループは、フィンランドで2番目に大きな民間雇用主であり、ヘルシンキに所在する管理及びサービス・センターは、OPフィナンシャル・グループの同一性を反映した統合された設備を必要としている。ヴァリラ区画改修の目標は、金融部門における新たな運営方法を反映する、修正可能で柔軟性があり、統合された設備を作ることである。かかる改修は、2015年春まで続く予定である。

かかるプロジェクトは、完了までに年間約2,000人が必要とされ、その内の半数は建設、残りの半数は設計及び供給者に割り当てられる。新たな事務所の床面積は合計60,000平方メートルの予定で、区画合計では112,000平方メートルである。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
319,551,415	319,551,415	0

②【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は 登録認可金融商品取 引業協会名	内容
無額面株式	-	319,551,415	非上場	当行の普通株式である。株主総会において、株式1株につき議決権1個が保有者に付与される。
計	-	319,551,415	-	-

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により、当行の全株式を取得した。さらなる情報については、「第2 企業の概況－4 関係会社の状況－OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。

2014年11月28日に当行のシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合され、株式は振替証券制度の適用外となった。

	2014年12月31日現在
	合計
株式資本(ユーロ)	427,617,463
株式数	319,551,415

2014年12月31日現在の株式数は320百万株であり、2013年12月31日現在と同数であった。2014年12月31日現在、当行は自己株式を保有しておらず、株主総会は当行に自己株式を取得する権限を付与していない。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

OP協同組合の当行に対する公開買付の完了の結果、当行の株式は2014年11月28日に振替証券制度の適用外となり、シリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合された。

以下の表は、新たな単一種類株式の株式総数及び株式資本、並びに統合前のシリーズA株式及びシリーズK株式の株式総数及び株式資本の増減を示している。

①株式合計

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2014年11月28日	-	319,551,415	- (-)	427,617,463 (56,257,353,432)

②シリーズA株式(株式シリーズ統合前)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2013年10月14日 [*]	33,880	252,009,866	45,338 (5,964,667)	337,234,681 (44,366,594,632)
2013年9月2日 [*]	33,188	251,975,986	44,412 (5,842,843)	337,189,344 (44,360,630,097)
2012年4月10日 [*]	773,028	251,942,798	1,034,451 (136,092,374)	337,144,932 (44,354,787,254)
2010年4月14日 [*]	25,080	251,169,770	33,562 (4,415,417)	336,110,481 (44,218,694,880)

^{*}) シリーズK株式のシリーズA株式への無償での転換による。

③シリーズK株式(株式シリーズ統合前)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2013年10月14日 [*]	-33,880	67,541,549	-45,338 (-5,964,667)	90,382,782 (11,890,758,800)
2013年9月2日 [*]	-33,188	67,575,429	-44,412 (-5,842,843)	90,428,119 (11,896,723,336)
2012年4月10日 [*]	-773,028	67,608,617	-1,034,451 (-136,092,374)	90,472,531 (11,902,566,178)
2010年4月14日 [*]	-25,080	68,381,645	-33,562 (-4,415,417)	91,506,982 (12,038,658,552)

^{*}) シリーズK株式のシリーズA株式への無償での転換による。

株式発行の権限及び株式に付与されるその他の特別な権利

2014年3月20日に開催された年次株主総会は、取締役会に対して、1回又は複数回のライツ・イシューを決定する権限を付与した。かかるライツ・イシューにおいて募集されるシリーズA株式及びシリーズK株式の合計株式数は、それぞれ24,000,000株及び6,000,000株を超えてはならない。OP協同組合による当行株式の公開買付完了後、当行のシリーズA株式は2014年9月30日にNASDAQ OMXヘルシンキ証券取引所から上場廃止となり、当行の株式は2014年11月28日に振替証券制度の適用外となった。シリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合された。

また取締役会は、会社法に従い、財務的に適切な理由があると当行の観点から考えられる場合には、株主の新株引受権(私募)を放棄する権限を有する。その場合、かかる権限は、企業買収の資金調達及び実施又は当行の事業に関するその他の取引のために行行使することができる。

かかる権限には、株式発行及びこれらの手段に関するその他の事項の条件を定める取締役会の権利が含まれる。また取締役会は、申込価格を投資された非制限株主資本のために当行の準備金に全部若しくは部分的に組み入れるか又は株式資本に組み入れるかを決定する権利を有する。

かかる権限は、2015年3月20日まで有効である。取締役会は、かかる権限に基づく株式発行に関する決定を未だに行っていない。

(4) 【所有者別状況】

当行の株主はOP協同組合のみである(2014年10月7日以降)。

(5) 【大株主の状況】

2014年12月31日現在の株式数に基づく大株主

氏名又は名称及び住所	株式数 合計(株)	全株式に 占める割合(%)	議決権に占める割合 (%)
OP協同組合 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510 テオリスースカトゥー 1b (事務所の住所はヴァークサイン ティ 4)	319,551,415	100	100

2 【配当政策】

配当政策及び配当

取締役会が当行の配当政策を決定し、株主総会において配当金の支払額を提案する。利益処分については、年次株主総会が決定する。

2014年3月17日、当行の取締役会は、ポヨラ・グループの更新された財政目標を確認した。

コアTier 1比率11%は、CET1比率15%に替えられた。当行は、配当性向が少なくとも50%となるよう当行の配当政策も修正したが、これはCET1が少なくとも15%であることを条件とする。2014年度以降の配当性向は、当行が新たなCET1目標比率を達成するまでの間30%となる。損害保険部門に設定された70%のソルベンシー比率目標は、ソルベンシーIIに基づくソルベンシー比率目標である120%に替えられた。その他の財政目標に変更はなかった。

新たな自己資本目標は2016年末までに前倒しペースで達成され、その他の財政目標は2015年末までに達成されなければならない。

分配可能資金の分配に関する当行取締役会の提案

2014年12月31日現在の当行の株主資本は合計2,095,123,453.54ユーロであり、このうち915,384,812.75ユーロが分配可能な株主資本であった。

利益分配につき、以下の資金が年次株主総会で処理された。

	(単位：ユーロ)
2014年度利益	425,089,296.01
利益剰余金	158,914,679.68
投資した非制限株主資本の準備金	307,931,364.75
その他非制限準備金	23,449,472.31
合計	915,384,812.75

取締役会は、当行の分配可能資金を1株当たり0.43ユーロ、すなわち137,407,108.45ユーロの配当金として株主に分配する提案をした。したがって、777,977,704.30ユーロが当行の分配可能な株主資本として残っている。

2014年度末以降、当行の財政状態に重大な変更は生じていない。取締役会の見解によれば、当行の流動性は良好であり、利益配分案により悪化することはないと予想されている。

2015年3月19日の当行の年次株主総会は、2014年度の財務書類を承認し、1株当たり0.43ユーロの配当金の分配を決定した。

3【株価の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間のNASDAQ OMX ヘルシンキ証券取引所における当行のシリーズA株式の終値の推移は、以下のとおりである。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

シリーズA株式

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年 [*]
決算期末日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高 (ユーロ(円))	9.79 (1,288)	10.28 (1,352)	11.42 (1,502)	14.67 (1,930)	16.86 (2,218)
最低 (ユーロ(円))	6.97 (917)	6.47 (851)	7.34 (966)	11.14 (1,466)	14.17 (1,864)

^{*}) 2014年9月30日まで。シリーズA株式は、2014年9月30日にヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

シリーズA株式

月別	2014年4月	2014年5月	2014年6月	2014年7月	2014年8月	2014年9月 [*]
最高 (ユーロ(円))	16.63 (2,188)	15.99 (2,104)	16.00 (2,105)	15.89 (2,090)	16.01 (2,106)	16.01 (2,106)
最低 (ユーロ(円))	15.86 (2,087)	15.73 (2,069)	15.75 (2,072)	15.41 (2,027)	15.85 (2,085)	15.98 (2,102)

^{*}) 2014年9月30日まで。シリーズA株式は、2014年9月30日にヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。

4【役員の状況】

取締役会

取締役は、全員、年次総会で選任され、その任期は、会長を除き、選任後の年次総会の閉会までとする。OP協同組合の業務執行委員会会長は、協同組合銀行法に基づいて当行の取締役会の議長を務める。

2014年10月8日、OP協同組合は、会社法第5章第1(2)節の規定のとおり、取締役会会長が連合法の中核機関の取締役会の会長を務め、2名以上3名以下の他の取締役が定時株主総会により任命されるよう当行の定款を変更する決定を全員一致で下した。以下の取締役が選任された。

レイホ・カーリネン(Reijo Karhinen)(1955年生まれ)

会長

- ・ *Vuorineuvos*(フィンランド語名誉称号)、OPフィナンシャル・グループ社長兼代表取締役会長
- ・ トゥルク・スクール・オブ・エコノミクス(*Turku School of Economics*)及びイースタン・フィンランド大学(*University of Eastern Finland*)理学修士(経済及び経営管理学)名誉博士号
- ・ 1994年より取締役、2014年10月7日まで取締役会報酬委員会委員長(OP協同組合(連結)の再編により、取締役会は2014年10月8日をもって取締役会の委員会を廃止した。)
- ・ 当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・ フィンランド金融サービス連盟取締役会会長
- ・ フィンランド商工会議所(*Finland Chamber of Commerce*) 取締役会副会長
- ・ フィンランド国際商工会議所(*International Chamber of Commerce Finland*) 取締役会副会長
- ・ フィンランド産業連盟(*Confederation of Finnish Industries*) (EK)取締役及び熟練労働力委員会の構成員
- ・ サヴォンリナ・オペラ・フェスティバル後援者協会(*Savonlinna Opera Festival Patrons' Association*)評議員会会長
- ・ ヘルシンキミッシオ(*HelsinkiMissio*)代表団団長

- ・新・小児病院財団取締役会副会長
- ・マナーハイム財団取締役
- ・マーンプオルストックセン・トゥキ・アールワイ (*Maanpuolustuksen tuki ry*) 取締役会会長
- ・ユニコ・バンキング・グループ (*Unico Banking Group*) 取締役

関連職歴

- ・OPバンク・グループ中央協同組合社長(1997年－2006年)、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(1994年－1996年)
- ・クオピオン・オスースパンキ (*Kuopion Osuuspankki*) 業務執行取締役(1990年－1994年)
- ・サヴォンニナン・オスースパンキ (*Savonlinnan Osuuspankki*) 業務執行取締役(1988年－1990年)
- ・ヴァウカウデン・オスースパンキ (*Varkauden Osuuspankki*) 業務執行取締役(1985年－1988年)
- ・ジュヴァン・オスースパンキ (*Juvan Osuuspankki*) アシスタント・ディレクター(1979年－1984年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

トニー・ヴェプサライネン (*Tony Vepsäläinen*) (1959年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ業務部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(2014年10月1日より)、副社長兼代表取締役副会長
- ・法学修士号、(エグゼクティブ向け)経営学修士号
- ・2007年より取締役、2014年10月7日まで取締役会リスク管理委員会委員長兼報酬委員会副委員長(OP協同組合(連結)の再編により、取締役会は2014年10月8日をもって取締役会の委員会を廃止した。)
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・ハウジング・フェア・フィンランド協同組合 (*Housing Fair Finland Co-op*) 監査役会会長

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合最高事業開発責任者(2011年－2014年)
- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合社長(2007年－2010年)
- ・タンパリーネン・スードン・オスースパンキ (*Tampereen Seudun Osuuspankki*) 業務執行取締役(1998年－2006年)
- ・ツルン・スードン・オスースパンキ (*Turun Seudun Osuuspankki*) 専務取締役(1996年－1998年)

- ・クオピオン・オスースパンキ(*Kuopion Osuuspankki*)銀行マネジャー(1993年―1996年)
- ・スオメン・サーストパンキエスエスピー・オー・ワイ(*Suomen S_{03/03}st_{04/07}pankki SSP Oy*)地域統括マネジャー代理(1992年―1993年)
- ・ポフヨイーサヴォン・サーストパンキ(*Pohjois-Savon S_{03/03}st_{04/07}pankki*)にて管理業務を担当(1985年―1992年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ハリー・ルフタラ(*Harri Luhtala*)(1965年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ最高財務責任者
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)
- ・2014年10月8日より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・預金保証基金(*Deposit Guarantee Fund*) 取締役会会長
- ・フィンランド産業連盟(EK)財務及び税務委員会の構成員

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループにて様々な専門業務及び管理業務を担当(1989年―2007年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

エリック・パルメン(*Erik Palmén*)(1959年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ最高リスク管理責任者
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)、理学修士号(工学)
- ・2014年10月8日より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・預金保証基金代表団団長
- ・ユニコ・バンキング・グループのカントリーリスク・マネジャー委員会の構成員

関連職歴

- ・ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー(Nordea Bank Finland Plc)にて様々な専門業務及び管理業務を担当(1987年－2009年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

当グループ社長兼最高経営責任者

ヨウコ・ポローネン(Jouko Pölönen)(1970年生まれ)

- ・当行頭取兼最高経営責任者
- ・OPフィナンシャル・グループのバンキング部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(2014年10月1日より)
- ・ヘルシンキOPバンク・ピーエルシー業務執行取締役(2014年10月1日より)
- ・2001年にポヨラ・グループ入社
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)、(エグゼクティブ向け)経営学修士号

関連職歴

- ・ポヨラ・インシュアランス・リミテッド社長(2010年－2014年)
- ・当行最高財務責任者(2009年－2010年)
- ・当行最高リスク管理責任者(2001年－2008年)
- ・プライスウォーターハウスクーパース(PricewaterhouseCoopers)公認会計士(1999年－2001年)及び監査人(1993年－1999年)

その他の関連役職

- ・フィンランド金融サービス連盟バンキング部門業務執行委員会委員長
- ・ユニコ・バンキング・グループ取締役
- ・OP-ポヨラ・グループ研究財団(OP-Pohjola Group Research Foundation)取締役
- ・キョースティ・ハータジャ財団(Kyösti Haataja Foundation)取締役

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

取締役及び役員の報酬については、「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(ix)報酬」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(i)適用法令

当行は、フィンランドの法令を遵守して事業を行っている。当行は、会社法に加え、証券の発行者、金融サービス会社及び保険会社を規制する法令、当行の定款並びにOP協同組合により発行されたガイドラインを遵守している。当行はまた、国際事業において、適用される場合には現地の法律を遵守している。

当行は、適用ある法令に従い、協同組合銀行の連合組織に加わっており、かかる連合組織の中央協同組合であるOP協同組合の子会社である。法律及び当行の定款は、取締役会の構成につき、いくつかの規制を設けている。当行は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行の中核金融機関としての役割を務めている。

(ii)管理機関

株主総会は、最高の意思決定権を有しており、取締役会(会長を除く。)及び監査役を選任する。取締役会は、当行の戦略的経営を担っている。運営管理責任は、取締役会により任命される頭取兼最高経営責任者が負っている。

(iii)株主総会

株主総会は、当行の最高意思決定機関である。年次株主総会は、事業年度の終了日から6ヶ月以内の、取締役会により指定された日に開催しなければならない。年次株主総会においては、定款により年次株主総会に付託された事項及び年次株主総会の招集通知において言及されたその他すべての事項につき審議が行われる。

当行の定款に従って、年次株主総会では、以下のことが行われなければならない。

- ・財務書類及び取締役会報告書の提示

以下についての決定：

- ・財務書類の承認
- ・貸借対照表に示された利益の配分
- ・取締役会の構成員及び頭取兼最高経営責任者の責任の免除
- ・取締役会の員数及びその報酬

- ・監査役の報酬

以下についての選任：

- ・取締役及び監査役

以下についての検討：

- ・年次株主総会招集通知に記載されるその他の事項

(iv)取締役会及びその委員会

取締役会

取締役会の選任

2014年10月8日、OP協同組合は、会社法の第5節第1条(2)に規定されるとおり、取締役会の議長が、年次株主総会で選出された2名以上3名以下のその他の取締役とともに、連合組合の中央協同組合の執行取締役会の議長となるように、当行の定款を変更することを、満場一致で決定した。会長を除き、取締役は、年次株主総会において選出され、その任期は、選任の翌年の年次株主総会の閉会までである。信用組合銀行及びその他の信用機関に関する法律に従って、OP協同組合の執行取締役会会長が、取締役会の会長を務める。

当行は、定款に従い、取締役の選任(会長の選任を除く。)にあたり、取締役の年齢の上限の設定、任期の年数の制限、その他の方法による株主総会の決定権限の制限のいずれも行っていない。

親機関であるOP協同組合が、年次株主総会に提出するための取締役選任に関する提案を作成する。

信用機関の取締役は、一定の信頼性及びプロ意識を示し、信用機関法及び公的な規制の定める適切な基準を満たすことが要求される。取締役会は、上記の事項について年に1度評価を行い、その結果をFFSAに提出する。

取締役の独立性

取締役会は、フィンランドのコーポレート・ガバナンス規則に従い、2014年3月20日に、取締役の当行及び株主からの独立性を評価した。

当該評価によると、レイホ・カーリネン、トニー・ヴェプサライネン及びハリー・サイラスは当行及び当行の主要株主と従属関係にある執行取締役であった。カーリネン及びヴェプサライネンは、当行の親機関であるOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(現OP協同組合)の執行取締役の一員であり、前者はOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(現OP協同組合)の頭取兼最高経営責任者及び執行取締役会会長、後者はOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(現OP協同組合)の最高事業開発責任者(現オペレーション部門、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント)及び執行取締役会の副会長である。サイラスは2015年1月31日まで、2014年4月8日まで当行の主要株主であったイルマリネン相互保険年金会社の社長兼最高経営責任者であった。イルマリネン相互保険年金会社も、当行と重要な提携関係にある。

さらに、ユッカ・フルコーネン及びマルホ・パルティオは、当行と従属関係にある執行取締役であった。前者はサロン・オスースパンキの業務執行取締役であり、後者はカイメンラークソン・オスースパンキの業務執行取締役である。カイメンラークソン・オスースパンキ及びサロン・オスースパンキは、当行と重要な顧客関係及び提携関係にある。

取締役会の結論によると、ユッカ・ヒエノーネン、ミルック・カルバーク及びトム・ヴォン・ウェイマー
ンが、当行及び当行の主要株主から独立した非業務執行取締役であった。

取締役の独立性に関する評価基準は、2014年において変更はなかった。

2014年10月8日にその任期が開始した取締役会のすべての構成員は、当行及び当行の株主の従属関係にある
執行取締役であった。

取締役会の職務

取締役会は、当行の管理及び適切な事業編成並びに会計及び財務管理の監督の適正な編成に対し責任を
負っている。原則として、広範囲に及ぶ重要な事項に関して、当行及び連結グループの事業の視点から取り
組んでいる。

取締役会及び頭取兼最高経営責任者は、健全かつ堅実な経営により、当行及び連結グループを専門的に管
理するものとする。

取締役会は、自らに適用される職務を定める手続や会議手続に関する明文化された規則を承認している。

この点において、取締役会は特に以下の業務を行うものとする。

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行のビジネス戦略の決定及びその実施の監督
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の事業に適用されるコアバリューの承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、年間の事業計画の承認及び事業遂行の監督
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行及びその連結グループの管理の適切性及び
妥当性を確保するための方針及び手段の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の管理及びその他の従業員を統治する報酬
制度の基本方針の決定
- ・中央協同組合の執行取締役会から意見聴取をした上での頭取兼最高経営責任者及びその代理人の任命及
び解任
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、年間の当行の自己資本管理方針、リスク政策／
リスク戦略、資本調達計画、資本計画、投資計画及びリスク管理に関する重要な運営方針の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、外部委託のガイドラインの承認
- ・中央協同組合の監督委員会が承認した方針に沿った、内部監査方針及び行動計画の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行のコンプライアンス方針及びコンプライア
ンス活動の基本方針の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の組織の構造及びその機能並びに管理シス
テムの決定
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行及び連結グループの内部統制の概要の承
認、並びに事業遂行の監督及び内部統制の適正性の監督
- ・財務書類及び中間財務書類の検討及び承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、配当額の提案

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、取締役会の構成の多様性を促進する方針の承認
- ・執行取締役会が承認した方針に沿った、年1回の当行の事業継続計画の承認
- ・法律又は関係当局が発令した規則で定められた取締役会のその他の職務に対して責任を負うこと

取締役会には、以下の方針が適用されるものとする。

- ・平均して年間4回から6回会議が開催される。
- ・会長及び頭取兼最高経営責任者が、会議の準備に主要な責任を負う。
- ・取締役会は、半数を超えるその構成員の出席を定足数とする。
- ・取締役会の出席者は、取締役及び頭取兼最高経営責任者であるが、審議中の事項のために必要なその他の者も会議に出席することができる。
- ・取締役会の議事録が作成され、すべての取締役及び秘書役が署名する。

取締役会会長の責務

取締役会会長は、取締役会が効率的に機能し、その権限の範囲内ですべての職務を遂行することに対して責任を負っている。その責任の一環として、取締役会会長は、個々の取締役が職務を適切に遂行するために必要な経験及び技能を有していることを保証するものとする。会長は、頭取兼最高経営責任者と協力し、取締役会の議題を準備する。また、会長は、十分な議論の時間が設けられていること、及び会議に出席した個々の取締役が自らの意見を述べる機会を与えられていることを保証するものとする。会長は、取締役会の職務のさらなる発展及び当行の良好なコーポレート・ガバナンスに対する責任も負っている。

取締役会は、取締役会の業務をさらに発展させるために、その業務遂行及び作業方法の評価を毎年行うものとする。この自己評価では、まず取締役が自己評価フォームに記入し、その後、取締役が取締役会の業務遂行及び作業方法並びに各取締役の自己評価の結果について取締役会で協議する。

取締役会委員会

OP協同組合(連結)の再編により、当行の取締役会は、2014年10月8日にその委員会(監査委員会、報酬委員会及びリスク管理委員会)を廃止した。これらの委員会の職務は、当行の取締役会に割り当てられた。取締役会の職務は上記「取締役会の職務」に記載されている。

(v) 頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者は、取締役会による指導及び命令に基づく当行の通常業務を担当し、会計慣行が法令に準拠し、財務管理が信頼性のある方法で構築されることを確保する。

頭取兼最高経営責任者の職務には、当行の事業の管理及び監督並びに当行の業務の発展及び調整についての責務が含まれる。取締役会により承認された職務記述書に従った頭取兼最高経営責任者の主要な職務は下記のとおりである。

- ・ポヨラ・グループの財務の遂行

- ・ポヨラ・グループの業務の管理及び組織の発展
- ・ポヨラ・グループの戦略的発展
- ・ポヨラ・グループの調整
- ・子会社及び関連会社に対する投資の監督
- ・OP協同組合及びその他のOPフィナンシャル・グループの部門との協調
- ・金融部門の提携機関におけるロビー活動
- ・顧客、株主、各種機関、法人部門、その他のフィンランド及び国際的な銀行及び保険機関並びにその他の利害関係者グループとの対話

取締役会は頭取兼最高経営責任者を任命し、その役職についての契約条件について決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門に関するエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの業務執行契約及びその付属書に、頭取兼最高経営責任者の業務執行契約の諸条件が規定されている。取締役会は年に1度頭取兼最高経営責任者の実績を評価する。

ヨウコ・ポローネン氏(理学修士(経済及び経営管理学)、(エグゼクティブ向け)経営学修士、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(OPフィナンシャル・グループ、バンキング部門))は、頭取兼最高経営責任者を務めている。ポローネン氏は、2013年以来頭取兼最高経営責任者を務めている。

頭取兼最高経営責任者に関する個人情報及びその他の情報は、上記「4 役員の状況」に記載されている。頭取兼最高経営責任者の報酬に関する情報は下記「(ix) 報酬」に記載されている。

グループ業務執行委員会

2014年10月1日、OP協同組合(連結)の新組織が発足した。新しいOPフィナンシャル・グループの管理システムは、3つの事業セグメント、すなわち、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門を基盤としている。OP協同組合(連結)の再編された管理システムにより、取締役会は、2014年9月23日に、2014年10月1日付で当行の会社レベルの業務執行委員会を廃止することを決定した。それ以後、当行の業務は、新しい管理システムのもとで、3つの事業セグメントを通じて管理されている。

当行の子会社の取締役会

当行の各子会社の取締役会は、すべてのポヨラ・グループの企業が適用ある法律、規則及び規制並びにOPフィナンシャル・グループの指針に従って管理されることを確保するものとする。

(vi)管理システム

2014年9月23日、当行の取締役会は、OPフィナンシャル・グループの管理システムの変更及びOP協同組合の組織改革を承認した。当行の業務は、今後はOP協同組合(連結)の新しい管理システムに従って、3つの事業セグメントを通じて管理される。管理システムの詳細は、2015年2月に、OPフィナンシャル・グループのコーポレート・ガバナンス報告書の最新の記載の一部として、公表された。

OP協同組合(連結)の一員としての当行

OP協同組合(連結)は、会員共同組合銀行の連合により保有される中央協同組合であるOP協同組合及び親機関又はその子会社のいずれかにより過半数若しくは100%保有されている事業体から成る。当行及びその子会社はOP協同組合(連結)に所属している。OP協同組合(連結)内の信用機関は連合の会員信用機関であり、かかる連合の詳細は、連合法に記載されている。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行により保有されており、中央協同組合の監督委員会が保有者を代表する。監督委員会の一般的な役割は、OP協同組合(連結)の運営における最高意思決定機関である執行取締役会、頭取及び代表取締役会長により運営されるOP協同組合(連結)のコーポレート・ガバナンスを監視し、中央協同組合及びそのグループの業務が、協同組合法に従い、熟練した堅実な方法で、中央協同組合及びOPフィナンシャル・グループの最善の利益のために行われていることを確保することである。監督委員会はまた、中央協同組合(連結)において、委員会の承認したOPフィナンシャル・グループ基準の政策ガイドライン及び指針の遵守も監視している。監督委員会は、連合法に規定される一般原則を確認するという特別な職務を負う。また、OPフィナンシャル・グループ基準の主要なガイドライン発行の決定も、監督委員会の職務である。

2014年12月31日現在の組織構造

管理システムに基づき、OP協同組合(連結)の組織は、3つの事業セグメント、すなわち、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門を基盤としている。

これらの事業セグメントが必要とする支援機能(例えば、ファイナンス財務事業部、リスク管理事業部、人事管理事業部、開発事業部)は、中央協同組合(連結)のレベルで組織されている。

意思決定

OP協同組合の執行取締役会は、中央協同組合(連結)全体の管理の運営責任を負う。OPフィナンシャル・グループ内の管理は、3つの事業ライン、すなわち、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門を基盤としている。執行取締役の職務及び責任の領域は、この部門の区分に従う。執行取締役会のうち、当行の頭取兼最高経営責任者は、バンキング部門についての責任を負う。

執行取締役会は、適用ある法律、公的な規制及び中央協同組合の規則に従って、中央協同組合及びその連結グループの業務の管理の責任を負う。執行取締役会は、当グループの業務の管理に加え、親機関及びその連結グループのガバナンス及び適切な編成についての責任を負う。さらに、執行取締役会は、中央協同組合(連結)の業務上及び法律上の意思決定過程の承認も行う。

中央協同組合(連結)における意思決定は、中央協同組合の執行取締役会が、グループ基準で可能な限り幅広く行う。原則として、当行の取締役会は、中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿って関連する事項について検討し、又は協議された事項について執行取締役会から意見聴取をした後に、当該事項についての検討を行う。

取締役会が遂行する主要な任務は、取締役会規則に規定される。

当行の業績の監視及び報告

当行は、業務及び競争環境の変化並びに計画からの逸脱を迅速に特定し、是正措置を開始できるように、計画の実行及び設定目標の達成について継続的に監視する。上司とその部下との間の業績考査はまた、組織

構造に従い、過去の業績に基づく目標達成について検討することを目指す。報告は、設定目標、実際の業績及び予測される業績並びに目標の達成を阻むおそれのあるリスクに対するライン業務の状況の正確かつ明確なイメージを提供しなければならない。更新され信頼性のある情報を提供し、意思決定の基盤となる関連する問題及び結論を強調することが、業績モニタリングにおいて重要な役割を果たす。実際の業績の報告に加え、予測の作成及びオプションとなるシナリオの構築は、モニタリングにおいて重要な役割を担う。業績モニタリングは、ポヨラ・グループが下記を確保することを目指す内部統制の一部となる。

- ・戦略及び行動計画を実行し、その財務目標を達成すること
- ・包括的かつ適正なリスク管理を行うこと
- ・効率的かつ確実に運営すること
- ・信頼性のある財務報告及びその他の報告を適切に行うこと
- ・法律に従い、外部規制及び内部規制を遵守すること

(vii)内部統制及び外部統制

内部統制

内部統制は、系統的かつ成果を挙げる戦略の実行、適切なリスク管理、効率的かつ信頼性のある運営及びポヨラ・グループの業務全般における規制遵守を確保することを目指す。内部統制はすべての組織レベルを対象としている。最も広範囲に及ぶ内部統制は、主に業務レベルで行われ、連続的なプロセスを特徴とし、日常業務の一環を成す。

事業ライン／部門から独立したリスク管理、事業統制、財務及び人事部門が、頭取兼最高経営責任者及びライン部門管理職並びにその他の機関による、各事業部門内における内部統制の有効性の確保を補佐する。内部監査部門もまた、ポヨラの取締役会及び頭取兼最高経営責任者による内部統制の有効性の確保を補佐する。この点において、監査役は特に、財務情報の正確性を確保する。

当グループ各企業の取締役会は、各企業内の内部統制を確保する任務を負う。内部監査もまた、当グループの企業を対象とし、効果的な内部統制の確保について取締役会を補佐する。

内部統制における取締役会の役割

取締役会は、適正かつ効果的な内部統制を構築し、維持する責任を負う。例えば、以下のことを行うものとする。

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った内部統制の基準を確認し、内部統制の実績及び妥当性を監督すること
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った当行の自己資本管理方針、リスク政策／リスク戦略、資本調達計画、資本計画、投資計画及びリスク管理に関する重要な運営方針を毎年採用すること
- ・当行及びその連結グループが、中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った外部規制及び内部指示事項(コンプライアンス)に従って確実に運営を行うために方針を決定すること
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った内部監査及び行動計画の指針を承認すること
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った当行及びその連結グループの経営の適切性を確保するために方針及び手続を承認すること

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った当行の組織構造及び管理システム並びに機能を決定すること

中央協同組合の連結基準のリスク管理及び財務報告は、事業ライン／部門から独立した機能により協調して行われる。ポヨラ・グループ各企業の取締役会は、内部統制に関連して問題となっている企業のトップ・マネジメントの任務について責任を負う。ポヨラ・グループ各企業の経営執行役は、合意された指針及びガイドラインに従った内部統制及びリスク管理の実施に責任を負い、ポヨラ・グループの管理システムに従って企業の事業、リスク負担能力及びリスク状態についての定期的な報告を行う。

コンプライアンス機能

コンプライアンス機能は、規制違反に関連するリスク管理における上級経営陣、経営執行役及び事業ライン／部門の補佐、規制遵守の監視並びに同機能における内部統制のさらなる促進を担う。ファイナンス財務事業部並びに人事サービス事業部が、規制遵守の管理を担当している。

ほとんどすべての活動がコンプライアンス・リスクを伴い、リスク管理に対する責任は、事業ライン／部門が負う。頭取兼最高経営責任者は、当行のコンプライアンス活動を担当する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、その取締役がOPフィナンシャル・グループの最高リスク管理責任者に直属し、この点において頭取兼最高経営責任者を補佐する。事業ライン／部門に与えられるコンプライアンス活動及び関連する勧告は、当行取締役会へ定期的に報告される。コンプライアンス活動は、OPフィナンシャル・グループ基準の報告の一環として、中央協同組合(連結)の執行取締役会及び監督委員会の監査委員会にも報告されなければならない。

年間リスク管理計画の一環として、OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、コンプライアンス活動計画を毎年作成するものとし、かかる計画は当行の取締役会により審議及び承認される。コンプライアンスを統制する基準及び指導も、同様の方法により承認されるものとする。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、当行のコンプライアンス部門を統制し、またOPフィナンシャル・グループ基準のコンプライアンス・リスク管理並びにコンプライアンス・リスクに関する助言及び補佐の提供につき責任を負う。

コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクの顕在化の防止を目的としている。この目的のため、コンプライアンス部門は以下の業務を行うものとする。

- ・実務に関連する主要な問題に対するガイドラインの作成及び維持
- ・実務に関連する問題に対する従業員への助言及び訓練
- ・コンプライアンス・リスク管理を促進する基準の作成における事業ライン／部門の補佐
- ・上級経営陣及び経営執行役並びに事業ライン／部門への新たな規制上の変更の継続的な伝達及び事業ライン／部門による規制上の変更に備えた準備の監視
- ・当グループ内での、実務に関連する現在の規制の枠組み、倫理活動及び内部ガイドラインの遵守の監視
- ・上級経営陣及び経営執行役に対する、事業ライン／部門の統制への勧告及びその結果並びにコンプライアンス・リスク・エクスポージャーに関するその他の所見についての定期的な報告

リスク管理

当行の基本理念、戦略目標及び財務目標は、リスク及び自己資本管理の基盤となる。リスク管理の目的は、戦略の実施に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。リスク管理は、リスクがリスク負担能力に見合うことを確保することにより、戦略に規定された目標達成を後押しすることを目指している。当行は中程度のリスクを負い、その業務は合理的なリスク／リターン手法に基づいている。

当行は、すべての主要な事業関連リスクを特定、査定及び許容範囲まで軽減することを目指した総合的なリスク管理を適用する。当行は、リスク管理プロセスを、中央協同組合(連結)の意思決定、統制及びモニタリング・システムの一環として統合した。

主要なリスク

当行の主要なリスクには信用リスク、市場リスク、流動リスク、引受リスク及び投資に関連する市場リスクのみならず、すべての業務に関連する戦略的及びオペレーショナル・リスクが含まれる。

ICAAP

総合的なリスク管理の一環をなす自己資本管理は、不測の損失事態においても継続的な業務を確実にを行うために、効果的な資本管理並びに十分な量及び質の資本の確保を目指す。自己資本管理はまた、業務の本質、範囲及び多様性を考慮して、良好なコーポレート・ガバナンス並びに内部統制及びリスク管理の組織を対象とする。自己資本管理は、ポヨラ・グループの事業戦略及び計画に基づく積極的なアプローチに基づいている。戦略及び計画を準備する際、ポヨラ・グループは事業関連リスク、リスク選好、資本利益率目標並びに資本の構造及び利用可能性を考慮して、その自己資本目標を設定する。自己資本目標に加え、ICAAPは、事業ライン、自己資本予測、ストレス・テスト、シナリオ及び感度分析による資本増強目標のみならず、事業及び業務環境の変化に起因するすべての重要なリスクを考慮した、自己資本目標を維持するための緊急時対策を明確にする。

自己資本管理は、利益性及び効率的な資本管理を非常に重視する。当行の親会社であるOP協同組合(連結)は協調的な資本管理に責任を負う。毎年、子会社はその資本剰余金を配当としてOP協同組合に分配し、必要に応じて、OP協同組合は劣後債又は株式投資により子会社に資本を注入する。

内部監査部門は、独立した評価及び質の高い自己資本管理に責任を負う。

リスク方針

リスク負担の管理は、ポヨラ・グループにより承認されるリスク方針に基づいており、かかる方針はOPフィナンシャル・グループのリスク方針に基づいている。リスク方針は、OPフィナンシャル・グループ及びポヨラ・グループの戦略に規定される方向に事業運営を導くために事業ライン／部門が従わなければならないリスク管理ガイドライン、目標及び制限について年に1度承認される。リスク方針及びリスクタイプ別の補足ガイドラインにおいて、当行がリスク負担能力及び自己資本目標を損なうことなく事業目標を達成できるように、様々なリスクの種類に応じてリスク選好が配分されている。リスク方針は、リスク集中の発生を制限することも目的としている。

さらに、損害保険部門は、個人及び法人顧客に適用されるリスク方針、再保険の方針、投資計画並びに保険負債に関連する金利リスクをヘッジするための方針を指針としている。

リスク管理及び自己資本管理の組織

当行の取締役会はリスク管理及び自己資本管理の目標及び組織について決定し、中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿ったリスク管理及び自己資本管理方針、リスク方針、投資計画並びにリスク管理を統括する主要な指針について承認する。

さらに取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の実施を監督及び監視する。取締役会は、リスク管理システムの十分性を確保し、事業目標を承認し、当グループ及び当グループ会社の資本バッファの必要性を評価し、資本計画及び資本基盤のための積極的な危機管理計画を承認し、かつ当行及びその連結グループが外部規制及び内部指示事項(コンプライアンス)に従って確実に運営を行うための方針について決定する。取締役会はまた、上級経営陣が当グループ及びその子会社の事業、リスク負担機能及びリスク状況を監視するために利用する報告手続についても決定する。取締役会は、少なくとも年に1度、ポヨラ・グループの自己資本管理の妥当性、程度及び信頼性について総体的に評価する。取締役会はまた、当グループの意思決定システムを承認し、上級信用委員会の委員を任命し、引受業務執行役の職務及び任命に関する記述を確認する。前述の任務を、取締役会は中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿って遂行する。

取締役会は、当行及びその連結グループが、すべての業務を網羅する適切な自己資本管理及びリスク管理のシステムを有していることを保証することに責任を負う。取締役会はまた、当行及びその連結グループが、その自己資本、流動性又は収益性を著しく脅かす過度なリスクを負わないよう、かつ当行のリスク負担機能が業務を確実に継続していくにあたり十分であるよう監督する職務を負う。これらの職務を遂行するにあたり、取締役会は、当行の自己資本管理指針、リスク方針及びリスク管理を統括するその他の一般的ガイドラインの取扱いについて対処する。取締役会は、当行のリスク管理システムの範囲及び実績、当行及びその連結グループの資本基盤の量及び質、それらの財務実績の進展、リスク・エクスポージャー並びにリスク方針、与信限度及びその他の指導の遵守について監督する。取締役会はまた、リスク管理が法律及び規制並びに関係当局により出された指導に確実に準拠するように、当行を監督する。頭取兼最高経営責任者は、共通の戦略及び方針に従うことにより、当行が全体として利益、リスク負担能力及びその他の目標を達成できるように、当行の全体的な統制に責任を負う。かかる職務を遂行するために、頭取兼最高経営責任者は、特に当行の戦略及び行動計画、取締役会に提起される重要事項、資産・負債管理及びリスク管理に関する経営課題並びに主要な購入及びプロジェクトに取り組む。

頭取兼最高経営責任者は、法律、公的な規制及びリスク方針に従って当行の資産／負債マネジメントを分析、調整及び統制する任務を負う。頭取兼最高経営責任者、株式構造の発展、資本の事業ユニット及びリスクタイプへの割当て並びにリスク方針に規定される与信限度の事業ライン／部門への割当てに対処する。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ基準のリスク管理及び自己資本管理並びにOPフィナンシャル・グループのリスク管理システムの十分性及び最新性の確保に対し責任を負う。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、事業ライン／部門から独立した機能であり、当グループ及びその事業体全体のリスク管理を規定、運営及び監督し、そのリスク・エクスポージャーを分析する。中央協同組合(連結)及びOPフィナンシャル・グループの一員として、当行は、そのリスク管理及び自己資本管理において、OPフィナンシャル・グループ基準のリスク管理及び自己資本管理方針に従う。当行は、中央協同組合のリスク管理部門との協力の下、リスク管理をさらに発展させる。

OPフィナンシャル・グループの中央協同組合のリスク管理部門は、リスク管理及び自己資本管理方針の作成及び改善、並びにリスク方針の作成について、取締役会を補佐する。さらに、中央協同組合のリスク管理統制部門は、リスク負担能力及びリスク方針の実施についての監視及び報告並びに意思決定権限及びリスクテイキングに伴う指導の作成及び維持を担当する。リスク管理部門はまた、意思決定を補佐し、与信判断プ

ロセスの品質を統制する。また、新たな製品及びビジネスモデル／コンセプトの導入に関連するリスクの評価も行う。

事業ライン／部門は、リスクテイキング、財務実績、並びに内部統制指針、リスク管理及び自己資本管理の遵守に主要な責任を負うものとする。事業ライン／部門は、当行のリスク方針及びガイドラインに従って、承認された意思決定権限、エクスポージャー・リミット及び与信限度の範囲内において、リスクテイキングについての決定を行う権利を有する。

内部監査

内部監査部門は、業務監査の遂行により、業務を統制、監督及び保証する、当行の取締役会及び経営陣を補佐する任務を負う。内部監査は独立した客観性のある査定、保証及びコンサルティング活動に基づいている。内部監査は、組織のリスク管理の効率性を査定し、向上させる体系的かつ統制されたアプローチ、並びにリスク要因の特定及び内部統制の遂行の査定に重点を置いた統制及び管理並びに統治プロセスを行うことにより、目標の達成に努める経営陣を補佐する。

内部監査に係る責任は、当行の親機関であるOP協同組合の監査における2つの内部監査機能が責任を負う。そのトップが、OPフィナンシャル・グループの最高監査責任者に直属する。最高監査責任者は、当行の取締役会(2014年10月7日までは取締役会の監査委員会)及び頭取兼最高経営責任者に対し、当行に適用する監査考察の報告を行う。

取締役会は、組織を統括する指導及び内部監査の業務指針を承認した。内部監査部門は、取締役会の承認を得るために提出される年間行動計画を作成する。内部監査部門はまた、経営陣の要請により特別報告書を作成する。

内部監査部門は、ポヨラの事業ライン／部門から独立している。内部監査部門は、各監査についての報告書を作成し、頭取兼最高経営責任者、取締役会(2014年10月7日までは取締役会の監査委員会)、監査役、コンプライアンス部門及び関連する事業ラインの担当者に届けるものとする。これらの報告書は、改善を目指した勧告を含むことがある。内部監査部門及び取締役会は、かかる勧告に基づく方策の執行について監視する。

内部監査は、良好な内部監査の慣習に従って遂行される。内部監査人協会により発行される内部監査の専門職的実務の国際基準、情報システム監査・コントロール協会により発行される専門的基準及び倫理規定は、良好な内部監査の慣習のための概念的枠組みを規定する。

外部統制

監査

当行の定款には、当行の会計、財務書類及びガバナンスを検討するために、株主総会において監査役を選出しなければならないことが明記されており、かかる監査役は、フィンランド商工会議所が承認する公認会計士事務所でなければならない。監査役の任期は、選任がなされた事業年度の間とし、選任後の年次株主総会の閉会時に終了する。

当行の親機関であるOP協同組合は、監査業務を約5年毎(前回は2011年度末)に入札に出し、それに基づき、年次株主総会に対して適格な監査役を提案する。

監査役は、当行及びその管理機関が、適用ある法律に準拠して行動し、財務書類が現行の規則及び規制に準拠して有効に作成され、当行の財務実績及び財政状態の正確かつ公正な見解を株主及びその他の利害関係者に示していることを確実にするために、当行の会計、財務書類及びガバナンスを監査する任務を負う。さらに公認会計士事務所は各監査特有の計画に従い、拡張監査を行うものとする。取締役会は毎年、監査役の実績及びアドバイザー・サービスの質について評価する。

監査役は、財務書類の内容及び利益の分配案についての意見並びに債務の弁済を記載する監査報告書を年次株主総会に提示する。その考察に基づき、監査役はまた、取締役会、頭取兼最高経営責任者、監査委員会、最高リスク管理責任者、内部監査及びFFSAに提供する監査意見書を作成する。監査役はまた、必要がある場合にはいつでも、上述の者又は機関に口頭での報告を行う。

取締役会は、年次決算及び半期決算のみならず会計方針を検討する際、監査役に相談を行う。監査役は、業務及びライセンス要件の存在をリスクにさらす又は監査法(*Tilintarkastuslaki*, 13.4.2007/459)(改正を含む。)(以下「監査法」という。)に規定される無限定適正意見以外の監査報告書の意見若しくは監査法の第15条第4項に規定される監査役の意見となる事項又は決定をFFSAに通知する法定義務を負う。

公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバーが2014年の当行の監査役であり、ケーピーエムジーオーウアーバーにより指名された公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネン(Raija-Leena Hankonen)が主任監査役であった。公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバーは、2002年以降当行の監査役を務めており、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンは、2014年以降当行の主任監査役を務めている。ポヨラ・グループの子会社の監査役は、公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバー及びケーピーエムジーオーウアーバーにより指名される会計士が務めている。法定監査役の監査報酬は、年間計画及び監査詳細計画についての拡張監査の年間計画に基づく。

2014年における監査人報酬(グループ別)

2014年において、監査業務の対価として監査人に支払われた監査報酬は、合計321,000ユーロ(前年度は292,000ユーロ)であったのに対し、監査法第1節第1号の2に定める任務の報酬は119,000ユーロ(前年度は143,000ユーロ)、税務助言サービス報酬は20,000ユーロ(前年度は154,000ユーロ)、その他のサービス報酬は118,000ユーロ(前年度は396,000ユーロ)、すなわち合計577,000ユーロ(前年度は985,000ユーロ)であった。

OP協同組合による監督

当行は、適用ある法律に従って、協同組合銀行との連合組織に属している。連合組織は、会員信用機関並びに同機関が支配権を有する金融機関及び金融サービス企業とともに、中央協同組合であるOP協同組合を構成している。OP協同組合は、連合事業を統制し、連合対象となった企業に対して、その流動性及び自己資本の維持を目的とした質的要件を定めるガイドライン並びにリスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドラインを提供している。かかる中央協同組合はまた、連合関連事業を行っている複数の会員信用機関が一般原則を遵守していることを確認する可能性がある。

さらに中央協同組合は、連合法に規定される方法で複数の会員信用機関の業務を監督している。その事業において、当行は、OP協同組合の監査委員会が承認したOPフィナンシャル・グループの戦略並びにOP協同組合が複数の協同銀行に対して出したリスク管理及びその他事業に関する規制及びガイドラインを考慮している。当行は、個別に合意した方法により、OP協同組合に報告を行う。

規制上の監督

当行は、金融市場及び保険市場を規定する法律の規定どおり、FFSA及びECBにより監督されている。エストニア、ラトビア及びリトアニアに所在する当行の業務は、適用ある場合に当該各国により監督される。

2014年11月、信用機関である当行は、OPフィナンシャル・グループの一員としてECBの監督下へと移管された。

(viii)財務報告プロセス

当行の業務は今後、OP協同組合(連結)の新たな管理システムに従い、3つの事業セグメントを通じて管理されることとなった。OPフィナンシャル・グループのコーポレート・ガバナンス報告書に沿ったポヨラ・グループのコーポレート・ガバナンス報告書は、2015年2月に公表された。

OPフィナンシャル・グループの最高財務責任者の指揮下にある各財務管理部門は、財務会計で必要となるOPフィナンシャル・グループ及びグループ企業の半期決算及び年次決算の作成のみならず、業績に関する月次報告書をはじめとする管理会計報告書の作成を担う。OPフィナンシャル・グループ内のグループ統制部門はまた、収益予測を立て、さらに予測と比較して実際の結果を分析し、あらゆる予想との乖離について報告する。

中央協同組合(連結)の一員としての当行は、規制上の監督に服している。監督当局により発行される規制に従い、当行の取締役会は、上級経営陣が当行の事業運営、財務実績及び事業運営に伴うリスクの監視に利用する報告及びその他の内部統制の方法を決定しなければならない。ポヨラ・グループのレベルにおける財務情報は、補助元帳会計を用いて正確に連結されており、ポヨラ・グループ企業の情報は、信頼性のある財務報告の基礎となっている。

ポヨラ・グループは、バンキング部門、損害保険部門及びアセットマネジメント部門という事業部門並びに内部報告及び外部報告に係る業務部門としてのグループ業務部門について報告する。OP協同組合による公開買付が実現したことを受け、ポヨラ・グループは構造改革を計画している。すなわち、例えば、損害保険部門及びアセットマネジメント部門をポヨラ・グループから移管し、OP協同組合の直接保有とすることである。これにより損害保険部門及びアセットマネジメント部門は、IFRS第5号に従い非継続事業として計上された。損害保険部門に係る構造改革は1年を超えて遅延しており、したがって損害保険部門は、再びバンキング部門及びグループ業務部門とともに継続事業として計上されることとなった。アセットマネジメント部門は、引き続きIFRS第5号に従い、損益計算書においては非継続事業として計上されており、貸借対照表においては所有者への分配のための保有に分類される資産及び負債として計上されている。

OPフィナンシャル・グループは、事業目的及び財務目標の達成を監視するためにポヨラ・グループ全体にわたる財務報告及びリスク報告を利用しており、これらの報告は経営執行役及び取締役の会議で定期的に検討される。財務報告に含まれる財務情報では関連する計画と比較した上であらゆる差異が分析され、かつ報告には当年度及びその後の期間の収益の見通しも記載されている。全く同様の原則が、経営陣が作成する月次の財務実績報告及びリスク報告に適用される。報告の作成及び検討に際し、経営陣は、実績及びリスク・エクスポージャー並びに目標からの乖離の分析を通じ、業績及び報告の的確性及び正確性を確認する。

ポヨラ・グループの外部報告は、例えば、IFRS、会社法、信用機関法、保険会社法、会計法及びFFSAにより発行される基準及び規制に基づいている。当行は、OPフィナンシャル・グループが共有する、当行及びグループ会社の会計書類及び財務書類並びに連結財務書類に関する原則に従う。ポヨラ・グループは、IFRSに基づき財務書類を作成する。当グループの子会社(ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドを除く。)

は、当面、フィンランド会計基準(FAS)に従い財務書類を作成する。公式の会計基準並びに関連する指導及びガイダンスの規定の解釈、並びに一般的な会計方針の遵守の監督に関する責任は、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合であるOP協同組合にある。必要な場合はいつでも、OP協同組合は、監査役に依頼し、監査役は選択された原則及び解釈について見解を述べる。

財務報告の構造

事業統制に関する問題については、OP協同組合の執行取締役会が最高意思決定機関である。取締役会は、会計及び財務管理の監督が適切に編成されていることを保証しなければならない。取締役会は、OP協同組合が承認した方針に沿って、報告、手続並びに経営効率及び実績の評価に用いる定性的及び定量的な指標を決定する。取締役会は、連結財務書類及び中間財務書類について審議し承認する。

取締役会の職務は、当行が全業務を対象とする十分な内部統制システムを保有していること、並びに会計管理及び財務管理の監督が適切に編成されていることを確保することである。また、取締役会は、当行による法律、規制、当局の指導及び内部指導の遵守についての評価も行わなければならない。また、取締役会は、事業年度中に生じた会計方針の最も重大な変更、のれん及び無形資産の減損テストに係る原則並びに当該テストの結果、並びに重要な会計上の見積及び判断に加え、統制報告並びに規制当局、監査役、内部監査役及びコンプライアンス部門により作成された報告についても協議する。

会社法に基づき、頭取兼最高経営責任者は、当行及びその連結グループの会計実務が法律を遵守しており、財務管理が信頼性のある方法で編成されていることを保証する。事業ライン／部門から独立したOP協同組合内のファイナンス事業部門、財務事業部門及びリスク管理事業部門は、当グループの財務報告に対し責任を負う。これらの部門は、ポヨラ・グループの実績及び財務に関し、信頼性があり、信頼に足る最新の関連情報を提示し、取締役会、頭取兼最高経営責任者及びその他の意思決定機関に対し、ポヨラ・グループの財務実績及び短期的見通しに関する情報を伝達し続ける。また、頭取兼最高経営責任者は、外注した会計サービス並びに規制当局及びその他関係当局への報告を行うサービスの品質を統制し、事業統制及びリスク管理の方法、指標並びに支援システムを開発する。

財務書類及び中間報告のための情報収集は、中央協同組合(連結)レベルで調整される。経営陣及び事業ライン／部門のニーズ並びに適用される法律が報告の指針となる。報告システム及びコミュニケーションは確立されており、事業部門別及び全体について適切な方法による目的及び目標、財務実績、特定の組織レベルにおける運営及びリスクの監視及び統制が可能であり、さらに、必要な報告及びコミュニケーションを、組織の上下間及び部門間で横断的に行えるようになっている。ポヨラ・グループ及び事業ラインの業績及び他のインサイダー情報の報告に際し、報告を受ける者がインサイダー登録に記載されていることを確認する必要がある。

事業統制には、主にOPフィナンシャル・グループの共有システムが用いられる。財務会計及び管理会計に関連する業務上の責務は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。

財務報告に対する独立した評価

法律の規定に従い、監査役は財務報告の正確性を評価する。監査役の職務は、当行及びその事務機関が適用のある法律を遵守して活動しており、財務書類が有効な規則及び規制を遵守して作成され、保有者及びその他の利害関係者に当行及びその連結グループの正確及び公正な財務実績並びに財政状態を開示しているこ

とについて保証を得ることを目的とした、当行及びその連結グループの会計書類及び財務書類、並びにガバナンスの監査である。

監査において、内部監査役は、当行及びその連結グループの財務報告の有効性及び適切性を評価し、経営執行役及び取締役会に対しかかる監査について報告する。検査中、FFSAも財務報告プロセス及びその有効性を監督する。

(ix)報酬

取締役の報酬及びその他給付金

年次株主総会は、親機関であるOP協同組合の提案により、取締役の報酬及びその他給付金を決定する。

2014年3月20日の年次株主総会で承認された取締役の月次報酬は、以下のとおりである。

会長が8,000ユーロ、副会長が5,500ユーロ及びその他の取締役が4,500ユーロであった。さらに、すべての取締役が1回の取締役会につき550ユーロの出席手当を受領した。上記に加えて、1,000ユーロの追加工月次報酬が、取締役会の会長でも副会長でもない取締役会の委員会の委員長に支払われた。これらの報酬は、年金受給資格のある給与として取り扱われる。日当及び出張費の立替費用は、当グループの出張費用規則に従い、取締役に支払われた。かかる報酬及び出席手当は、現金で支払われた。報酬は、2013年度及び2012年度と同額であった。報酬は2014年10月7日までに取締役に支払われた。

取締役は、2014年10月8日以降、月次報酬以外の出席手当を受領していない。

2014年度における取締役の報酬(ユーロ)

氏名及び役職	月次報酬	会議手当	合計
レイホ・カーリネン、会長	72,000	18,150	90,150
トニー・ヴェプサライネン、副会長	49,500	21,450	70,950
ハリー・ルフタラ、取締役(2014年10月8日より)			0
エリック・パルメン、取締役(2014年10月8日より)			0
ユッカ・ヒエノーネン、取締役(2014年10月7日まで)	40,500	15,950	56,450
ユッカ・フルコーネン、取締役(2014年10月7日まで)	40,500	13,750	54,250
ミルック・カルバーク、取締役(2014年10月7日まで)	40,500	13,200	53,700
マルホ・パルティオ、取締役(2014年10月7日まで)	40,500	11,550	52,050
ハリー・サイラス、取締役(2014年10月7日まで)	40,500	14,850	55,350
トム・ヴォン・ウェイマーン、取締役兼監査委員会委員長 (2014年10月7日まで)	49,500	14,850	64,350
合計	373,500	123,750	497,250

頭取兼最高経営責任者の給与及びその他給付金

取締役会は、頭取兼最高経営責任者を任命し、その給与、給付金及び業務執行契約の条件を決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約の書面及びその別紙に、頭取兼最高経営責任者との業務執行契約の条件が記載されている。

頭取兼最高経営責任者は、OPフィナンシャル・グループのバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして、OP協同組合の執行取締役であり、その定年は63歳である。年金給付金は、年金法及び

OPフィナンシャル・グループの独自の年金制度に基づいて決定される。頭取兼最高経営責任者には、勤続年数及び収入に基づき年金給付金を定めるフィンランド従業員年金法が適用される。頭取兼最高経営責任者は、いかなる補完的年金制度の受益者にも含まれない。

頭取兼最高経営責任者の業務執行契約に適用される通知期間は、6ヶ月である。バンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約に従い、当行が頭取兼最高経営責任者を解雇する場合又は当行に起因する事由により頭取兼最高経営責任者が退職若しくは契約解除をしなければならない場合、当行は、解雇手当てに相当する退職金に加え12ヶ月分の給与の合計を頭取兼最高経営責任者に支払わなければならない。当行に起因する事由により業務執行契約が終了した場合、頭取兼最高経営責任者は、契約終了の年における短期及び長期のインセンティブ制度に基づく賞与を受領する権利を有するが、制度の実績基準及び条件に基づく支払基準が満たされていることを条件とする。

2014年度において頭取兼最高経営責任者に支払われた給与(ユーロ)

	基本給	福利厚生*	2014年度に支払われた過年度の繰延賞与	2013年度における賞与	2014年度に支払われた賞与	繰延賞与**	現金で支払われた賞与**
頭取兼最高経営責任者							
ポローネン氏	389,287	10,805		84,000	50,400	33,600	25,200

	証券で支払われた賞与**	2014年度に支払われた給与、賞与及び福利厚生合計	2014年度に支払われた給与、賞与、福利厚生合計及び繰延賞与合計
頭取兼最高経営責任者			
ポローネン氏	25,200	450,491	484,091

*) 頭取兼最高経営責任者のポローネン氏は、無制限の社用車手当を受領した。

**) 信用機関法に従った手続による。

頭取兼最高経営責任者及びその他経営陣に支払われる報酬に関する原則

中央協同組合(連結)により承認されたインセンティブ制度は、事業の発展のために重要な人材を奨励及び雇用し、当行が重要な新規従業員を確実に引き付けることを目的としている。取締役会は、すべての人材区分に関する報酬の方針及び実務が、中核となる価値、戦略、目標、目的、リスク方針及び統制システムに沿っていることを確認するため、当行のインセンティブ制度の有効性を定期的に評価及び監視する。当グループのインセンティブ制度の制定にあたっては、金融業界のインセンティブ制度に関する規則が考慮されている。

頭取兼最高経営責任者及びその他の役員に支払われる報酬は、1)基本給(仕事の評価及びスキルに基づく給与並びに福利厚生)、2)短期インセンティブ(年間計画に基づく目標の達成に基づく成功報酬)及び3)長期インセンティブ(当グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づく、OPフィナンシャル・グループの経営陣の長期インセンティブ制度)という3つの構成要素から成る。

取締役会は頭取兼最高経営責任者及びその他の役員に支払われる報酬を決定する。

経営陣向け短期インセンティブ制度

取締役会は、毎年、役員が共有し、当行の年間計画に由来する目標及び達成した業績に基づく一方で、各年の期首に行われる実績評価において定められた個人毎の目標に基づき、経営陣に向けた短期インセンティブ制度を決定する。加えて、金融サービスグループ全体の財務実績が、頭取兼最高経営責任者に関して考慮される。翌年における次回の実績評価においてこれらの目標の達成が評価される。設定した目標に対する当行の財務実績に応じて賞与の上限額が段階的に設定されている。当行が税引前損失を計上した場合、役員に対して短期成功報酬は一切支払われない。OPフィナンシャル・グループ又はポヨラ・グループが、各事業年度末において金融・保険コングロマリットの監督に関する法律の下で1.3未満の自己資本比率を報告した場合においても、賞与は一切支払われない。

2014年度において、頭取兼最高経営責任者及びその他の役員は、4ヶ月分の基本給に相当する賞与の上限額(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。短期インセンティブ制度に基づく賞与は、当行のリスク・プロファイルに影響を与える者(特定スタッフ)に対して、OPフィナンシャル・グループの支払ガイドラインに従って現金で支払われる。

経営陣向け長期インセンティブ制度

2014年3月の取締役会において、取締役会は、OPフィナンシャル・グループの経営陣向け長期インセンティブ制度の導入を決定した。このインセンティブ制度は、OPフィナンシャル・グループのレベルにおける目標を有しており、OPフィナンシャル・グループをメインバンク及び保険会社として利用する顧客の数、OPフィナンシャル・グループの税引前利益及びOPフィナンシャル・グループの普通株等Tier 1(CET 1)比率の増加などを主要な実績の指標としている。さらに、当該制度は、金融・保険コングロマリットに関する法律に基づく収益性(経済資本に対する収益)及び自己資本も考慮している。同法に基づくOPフィナンシャル・グループの自己資本比率が、支払日において下限である1.3を下回った場合、賞与は一切支払われない。

OPフィナンシャル・グループ共同の経営陣向けインセンティブ制度は、連続した3年間の実績測定期間により構成され、現在は2014年度から2016年度の期間とされている。監督委員会が新たな実績測定期間を決定する。監督委員会は、制度の実績測定基準を定め、各実績測定期間における個別の目標を設定するものとする。頭取兼最高経営責任者及び取締役会により承認されたその他の者が、当該制度に含まれている。

インセンティブ制度の対象である者は、該当実績測定期間においてOPフィナンシャル・グループについて設定された戦略目標が達成された場合、OPフィナンシャル・グループにより発行された社債を一定数受領することができる。制度に基づく賞与は、OPフィナンシャル・グループの自己資本比率が支払日において最低要件よりも高いことを条件として、社債及び現金により、実績測定期間の後、2018年、2019年及び2020年に3回の分割払いで受給者に支払われる。主要な従業員が負担する税金及び税金に類似した費用は、現金で支払われる部分に相当する。賞与の支払いには、雇用期間又は業務執行契約に関する条件並びにヘッジ禁止規制及び保持期間に関する規定が含まれている。ヘッジ禁止規制は、インセンティブ制度の下で、個人のリスクをヘッジするための金融商品又は保険の使用を禁止するものである。頭取兼最高経営責任者は、当該制度に基づき受領した社債を、賞与支払日から1年間保持しなければならない(保持期間)。保持期間を統制する規則は、当該制度の対象であるその他の者に対しても、一定のより詳細な規定に該当する場合に適用される。

賞与は、経営陣の役職によって決定される。設定された目標が毎年100%達成されている場合、経営陣及び主要な従業員は、4ヶ月分から7ヶ月分の基本給に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を

有する。目標が100%達成された場合、頭取兼最高経営責任者は、4ヶ月分から7ヶ月分の基本給に相当する賞与の上限額(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。

その他従業員向け長期インセンティブ制度

従業員の大部分(経営陣を除く。)は、OPフィナンシャル・グループ従業員年金に基づく長期インセンティブ制度の対象である。当該長期インセンティブ制度は、OPフィナンシャル・グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づいている。当該制度は、経営陣向け長期インセンティブ制度と同様の実績測定基準を使用している。取締役会は毎年、当該基金へ送金される利益報酬の額を決定する。

(x)インサイダーの管理

当行は、投資サービス提供者及び有価証券の発行者として、独自のインサイダー・ガイドライン及びインサイダー取引ガイドラインを有している。かかるガイドラインには、インサイダー情報、インサイダー情報の不正使用の禁止、インサイダー登録、インサイダーに適用される取引制限及びインサイダー管理に関する規則が含まれる。かかるガイドラインはまた、関連する個人に課される制限及びかかる制限の遵守を監督する組織についても規定している。当行によって発行される有価証券に関するインサイダー情報を通常利用できる者は、当行の会社固有の非公開インサイダー登録に登録されている。

インサイダー・ガイドライン及びインサイダー取引ガイドラインは、有価証券市場を統制する法律、FFSAにより公布された規則及びフィンランド金融サービス連盟の参加機関のための有価証券取引に関する指示(*Finanssialan Keskusliiton sijoituspalveluja tarjoavien jäsenyhteisöjen kaupankäyntiohje*)などに基づいている。

これらのガイドラインは、当行の株式市場のプレイヤーとしての信頼を高めることを目的としている。

OP-サービシズ・リミテッドの法務部は、OPフィナンシャル・グループの事業体の公開インサイダー登録及び会社固有の恒久的インサイダー登録を、ユーロクリア・フィンランド・リミテッド(旧フィンランド中央証券預託機関(APK))が管理するSIREシステムを通じて保持するものとする。

当行は、必要な場合、プロジェクト固有のインサイダー登録を保持する。

信用機関として、当行の業務には、顧客が実施する有価証券取引又は有価証券に関連するその他の取引への関与が含まれる。金融取決めに関連して、又は当行のその他の通常業務の一環として、当行並びにその役員及び従業員は、顧客企業の内部情報を受領することがある。かかる理由により、とりわけ、当行並びにその役員及び従業員は、適用ある法律に定められるインサイダー規則を遵守しなければならない。

インサイダーに関する事項には、定期的な研修が必要である。具体的には、インサイダー・ガイドラインが変更された場合には研修が行われる。

インサイダー登録の利用及びその一般公開

いかなる者も、料金を支払うことで、公開インサイダー登録を利用し登録情報の抜粋及び写しを取得する権利を有する。しかしながら、自然人の個人識別番号及び住所並びにインサイダー以外の自然人の氏名は公開されない。会社固有の恒久的インサイダー登録又はプロジェクト固有のインサイダー登録に含まれる情報は公開されない。公開インサイダー登録の抜粋及び写しは、OP-サービシズ・リミテッドの法務部から注文することができる。かかる情報を要求するには、取得したい情報を具体的に記した書面を以下に提出しなければならない。

OP-サービシズ・リミテッド
法務サービス
PO Box 909
00101 ヘルシンキ

(xi)開示方針

2014年12月16日、当行の取締役会は、OPフィナンシャル・グループのレベルのコミュニケーション及び開示に関する方針を承認した。これは、2013年12月17日に当行が発表したコミュニケーション及び開示に関する方針に代わるものである。

OP協同組合の子会社である当行及びOPモーゲージ・バンク(OPA)は、OPフィナンシャル・グループの現金及び資本市場からの資金調達を担当している。OPフィナンシャル・グループの事業体により発行される有価証券は、NASDAQ OMXヘルシンキ証券取引所に加え又はNASDAQ OMXヘルシンキ証券取引所に代わり、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所又はその他の証券取引所で取引される。当行はまた、日本市場において非上場のサムライ債を発行している。

開示方針について、OPフィナンシャル・グループ、当行及びOPモーゲージ・バンクは、フィンランドの法律、NASDAQ OMXヘルシンキ証券取引所及び適用ある場合はその他の証券取引所の規則並びにFFSAの規制及び指導を遵守している。OPフィナンシャル・グループのコミュニケーションにおいては、上記のみならず、コーポレート・ガバナンス勧告及びビジネス倫理規定が考慮されている。

2014年12月16日にOP協同組合の執行取締役会によって承認された本開示方針は、債券発行者(当行及びOPモーゲージ・バンク)並びにOPフィナンシャル・グループの開示の方針及び実務に適用される。本開示方針は、2014年12月16日に当行の取締役会により、また2014年12月18日にOPモーゲージ・バンクの取締役会により承認された。OP協同組合の執行取締役会は、2014年12月16日に、新たな組織構造であり連合法による連帯責任主体である中央協同組合(連結)の管理システムに考慮したガイドラインを策定した。かかるガイドラインに基づくOP協同組合の職務は(当行及びOPモーゲージ・バンクの観点も含め)、定期的及び継続的開示義務の対象となる情報の公表、配布及び提供を確実に行うことである。子会社は、各々の中間報告書、財務書類及び取締役会報告書を提出及び公表する。OP協同組合は、その開示義務の対象となる情報を子会社のためにかつ子会社に代わり開示する。実務的には、中央協同組合が、OPフィナンシャル・グループ又は発行者の名前で掲示及び公表する。当行及びOPモーゲージ・バンクが発行した有価証券に関する情報の開示は、当該発行者が事案毎に決定する。発行者の開示義務は、各発行者が責任を負う。

本開示方針は、OPフィナンシャル・グループ及び発行者が資本市場の参加者及び他の利害関係者とコミュニケーションをとる際に従うべき主要な原則及び方針を示している。また、本方針は定期的及び継続的開示義務の範囲内における情報の開示、分離及び保存についても示している。OPフィナンシャル・グループは、定期的に(少なくとも年に1度)本開示方針の整合性、適切性及び十分性を評価する。

OPフィナンシャル・グループの企業コミュニケーションは、すべての利害関係者グループに、当グループの目的、目標及び経営に関する正確な情報を提供することで当グループの事業を発展させる役割を有する。外部及び内部のコミュニケーションは、当グループ内での連携を高めつつ、当グループの戦略的目的及び事業目的を支援し、当グループの強固な企業イメージを向上させまた維持することを目的としている。外部及び内部のコミュニケーションは、両方とも、事実に基づき状況を正しく伝えるものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度 (2013年12月31日に終了した年度)		当連結会計年度 (2014年12月31日に終了した年度)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	ユーロ	267,428	502,228	374,461	126,326
	円	35,182,828	66,073,116	49,264,089	16,619,449
連結子会社	ユーロ	167,140	47,945	65,209	11,470
	円	21,988,938	6,307,644	8,578,896	1,508,993
計	ユーロ	434,568	550,173	439,670	137,796
	円	57,171,766	72,380,760	57,842,985	18,128,442

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況－(vii)内部統制及び外部統制－外部統制」も参照のこと。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税制助言業務及びその他の業務。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載のポヨラ・グループ及び当行の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、本書に含まれている2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類(フィンランド語)を翻訳したものである。本書記載の財務書類は、ポヨラ・グループの監査済連結財務書類及び当行の監査済単体財務書類で構成されている。ポヨラ・グループの連結財務書類は、EUにより採用されたIFRSに準拠して作成されている。当行の単体財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成を管理する法令及び規制に準拠して作成されている。また、ポヨラ・グループ及び当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用される。

なお、IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令との相違点については、下記「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. ポヨラ・グループと当行の財務書類(フィンランド語)は、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンを担当会計士とするケーピーエムジーオーウアーバーの監査を受けており、独立監査人の2015年2月10日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおり、責任を負う監査人であるケーピーエムジーオーウアーバーのライジャ・レーナ・ハンコーネンの監査を受けている。これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われており、日本円への換算には、2015年3月10日(日本時間)現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ＝131.56円のユーロの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本「第6 経理の状況」において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

- e. 財務書類中の括弧内の数値は、比較数値を表す。

1 【財務書類】

(1) 【年次財務書類】

① 2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類

連結損益計算書

		2014年		2013年 (修正再表示) *	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
継続事業					
純利息収益	4	257	33,811	230	30,259
債権の減損	5	25	3,289	37	4,868
減損控除後純利息収益		231	30,390	193	25,391
損害保険事業による純収益	6	597	78,541	528	69,464
純手数料収益	7	114	14,998	111	14,603
トレーディング純収益	8	77	10,130	93	12,235
純投資収益	9	64	8,420	46	6,052
その他営業収益	10	32	4,210	36	4,736
収益合計		1,116	146,821	1,008	132,612
人件費	11	163	21,444	170	22,365
ICT費用		94	12,367	87	11,446
減価償却/償却費	12	52	6,841	52	6,841
その他費用	13	258	33,942	241	31,706
費用合計		567	74,595	550	72,358
持分法を用いて会計処理された関連会社 における持分利益／損失		0	0	0	0
税引前利益		548	72,095	458	60,254
法人税等	14	107	14,077	43	5,657
継続事業の業績		441	58,018	415	54,597
非継続事業					
非継続事業の業績	15	29	3,815	15	1,973
当期純利益		470	61,833	430	56,571
以下に帰属：					
親会社株主に帰属する利益		461	60,649	426	56,045
非支配持分に帰属する利益		9	1,184	4	526
当期純利益		470	61,833	430	56,571

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

連結包括利益計算書

注記	2014年		2013年 (修正再表示) *	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益	470	61,833	430	56,571
損益に区分変更されない項目				
確定給付年金制度の再測定によって 生じる利益/ (損失)	-50	-6,578	0	0
損益に区分変更される可能性のある項目				
公正価値評価差額準備金の変動				
公正価値測定によるもの	73	9,604	1	132
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	7	921	-16	-2,105
為替換算差額	0	0	0	0
その他包括利益に係る法人税				
損益に区分変更されない項目				
確定給付年金制度の再測定によって 生じる利益/ (損失)	10	1,316	-2	-263
損益に区分変更される可能性のある項目				
公正価値測定によるもの	-14	-1,842	9	1,184
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	-1	-132	5	658
当期包括利益合計	493	64,859	426	56,045
以下に帰属：				
親会社株主に帰属する包括利益合計	484	63,675	421	55,387
非支配持分に帰属する包括利益合計	9	1,184	6	789
当期包括利益合計	493	64,859	426	56,045
親会社の株主に帰属する包括利益は以下のと おり分割されている：				
継続事業	455	59,860	405	53,282
非継続事業	28	3,684	15	1,973
合計	484	63,675	421	55,387

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

連結貸借対照表

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日 (修正再表示) *		2013年1月1日 (修正再表示) *	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
流動資産	16	3,774	496,507	2,046	269,172	5,643	742,393
金融機関に対する債権	17	10,257	1,349,411	9,899	1,302,312	8,816	1,159,833
損益を通じて公正価値評価される 金融資産	18						
トレーディング目的で保有する 金融資産		360	47,362	435	57,229	246	32,364
取引開始時に損益を通じて公正 価値評価される金融資産		0	0	9	1,184	9	1,184
デリバティブ契約	19	5,946	782,256	3,444	453,093	4,462	587,021
一般顧客に対する債権	20	15,513	2,040,890	14,510	1,908,936	13,834	1,820,001
損害保険資産	21	3,854	507,032	3,502	460,723	3,500	460,460
投資資産	22	8,112	1,067,215	7,574	996,435	5,548	729,895
持分法を用いて会計処理される 投資	24	2	263	29	3,815	26	3,421
無形資産	25	786	103,406	910	119,720	922	121,298
有形固定資産	26	72	9,472	82	10,788	67	8,815
その他資産	27	1,789	235,361	1,369	180,106	1,598	210,233
税金資産	28	34	4,473	15	1,973	37	4,868
合計		50,498	6,643,517	43,824	5,765,485	44,710	5,882,048
株主に分配される資産		205	26,970				
資産合計		50,703	6,670,487	43,824	5,765,485	44,710	5,882,048

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日 (修正再表示) *		2013年1月1日 (修正再表示) *	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
金融機関に対する負債	29	5,241	689,506	4,789	630,041	5,840	768,310
損益を通じて公正価値評価される 金融負債	30						
トレーディング目的で保有する 金融負債		4	526	4	526	3	395
デリバティブ契約	31	5,889	774,757	3,420	449,935	4,557	599,519
一般顧客に対する負債	32	11,442	1,505,310	10,183	1,339,675	10,767	1,416,507
損害保険負債	33	2,972	390,996	2,746	361,264	2,599	341,924
公募発行負債証券	34	17,587	2,313,746	16,097	2,117,721	13,769	1,811,450
引当金及びその他負債	35	2,479	326,137	2,076	273,119	2,572	338,372
税金負債	36	391	51,440	378	49,730	487	64,070
劣後負債	37	1,084	142,611	984	129,455	1,275	167,739
合計		47,090	6,195,160	40,675	5,351,203	41,869	5,508,286
株主に分配される資産に関連した 負債	15	205	26,970				
負債合計		47,295	6,222,130	40,675	5,351,203	41,869	5,508,286
株主持分	38						
親会社株主に帰属する資本及び準備金							
株式資本		428	56,308	428	56,308	428	56,308
準備金		1,324	174,185	1,261	165,897	1,264	166,292
利益剰余金		1,564	205,760	1,358	178,658	1,080	142,085
非支配持分		92	12,104	103	13,551	69	9,078
株主持分合計		3,408	448,356	3,150	414,414	2,841	373,762
負債及び株主持分合計		50,703	6,670,487	43,824	5,765,485	44,710	5,882,048

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	ポヨラ・グループの株主に帰属						資本合計
	株式資本	公正価値 評価差額 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	
2013年1月1日残高	428	167	1,093	1,081	2,769		2,769
IFRS第10号「連結財務諸表」 適用による影響（税引後）		4	0	-1	2	69	72
2013年1月1日現在、株主持 分（修正再表示）	428	171	1,093	1,080	2,771	69	2,841
当期包括利益合計		-3		424	421	6	427
当期純利益				426	426	4	430
その他包括利益		-3		-2	-5	1	-3
利益の分配				-145	-145		-145
シリーズA株式1株当たり 0.46ユーロ				-116	-116		-116
シリーズK株式1株当たり 0.43ユーロ				-29	-29		-29
持分決済型株式報酬取引				-1	-1		-1
その他			0	0	0	28	28
2013年12月31日残高	428	168	1,093	1,358	3,047	103	3,150

ポヨラ・グループの株主に帰属

(百万円)	株式資本	公正価値 評価差額 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2013年1月1日残高	56,308	21,971	143,795	142,216	364,290		364,290
IFRS第10号「連結財務諸表」 適用による影響（税引後）		526	0	-132	263	9,078	9,472
2013年1月1日現在、株主持 分（修正再表示）	56,308	22,497	143,795	142,085	364,553	9,078	373,762
当期包括利益合計		-395		55,781	55,387	789	56,176
当期純利益				56,045	56,045	526	56,571
その他包括利益		-395		-263	-658	132	-395
利益の分配				-19,076	-19,076		-19,076
シリーズA株式1株当たり 0.46ユーロ				-15,261	-15,261		-15,261
シリーズK株式1株当たり 0.43ユーロ				-3,815	-3,815		-3,815
持分決済型株式報酬取引				-132	-132		-132
その他			0	0	0	3,684	3,684
2013年12月31日残高	56,308	22,102	143,795	178,658	400,863	13,551	414,414

ポヨラ・グループの株主に帰属

(百万ユーロ)	株式資本	公正価値 評価差額 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2014年1月1日現在、株主持 分(修正再表示)	428	168	1,093	1,358	3,047	103	3,150
当期包括利益合計		63		421	484	9	493
当期純利益				461	461	9	470
その他包括利益		63		-40	23	0	23
利益の分配				-212	-212		-212
シリーズA株式1株当たり 0.67ユーロ				-169	-169		-169
シリーズK株式1株当たり 0.64ユーロ				-43	-43		-43
持分決済型株式報酬取引 その他			0	-2	-2	-20	-22
2014年12月31日残高	428	231	1,093	1,564	3,316	92	3,408

ポヨラ・グループの株主に帰属

(百万円)	株式資本	公正価値 評価差額 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2014年1月1日現在、株主持 分(修正再表示)	56,308	22,102	143,795	178,658	400,863	13,551	414,414
当期包括利益合計		8,288		55,387	63,675	1,184	64,859
当期純利益				60,649	60,649	1,184	61,833
その他包括利益		8,288		-5,262	3,026	0	3,026
利益の分配				-27,891	-27,891		-27,891
シリーズA株式1株当たり 0.67ユーロ				-22,234	-22,234		-22,234
シリーズK株式1株当たり 0.64ユーロ				-5,657	-5,657		-5,657
持分決済型株式報酬取引 その他			0	-263	-263	-2,631	-2,894
2014年12月31日残高	56,308	30,390	143,795	205,760	436,253	12,104	448,356

連結キャッシュ・フロー計算書（非継続事業を含む）

	2014年		2013年 (修正再表示) *	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	461	60,649	426	56,045
当期純利益の調整	97	12,761	159	20,918
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-2,133	-280,617	-4,135	-544,001
金融機関に対する債権	-494	-64,991	-986	-129,718
損益を通じて公正価値評価される金融資産	405	53,282	-338	-44,467
デリバティブ契約	63	8,288	28	3,684
一般顧客に対する債権	-1,008	-132,612	-736	-96,828
損害保険資産	-232	-30,522	-62	-8,157
投資資産	-281	-36,968	-2,285	-300,615
その他資産	-584	-76,831	244	32,101
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	2,323	305,614	-2,058	-270,750
金融機関に対する負債	447	58,807	-1,031	-135,638
損益を通じて公正価値評価される金融負債	0	0	1	132
デリバティブ契約	70	9,209	-10	-1,316
一般顧客に対する負債	1,259	165,634	-584	-76,831
損害保険負債	149	19,602	48	6,315
引当金及びその他の負債	396	52,098	-482	-63,412
法人税の支払額	-92	-12,104	-126	-16,577
配当金の受領額	63	8,288	55	7,236
A. 営業活動から生じた純資金	719	94,592	-5,680	-747,261
投資活動によるキャッシュ・フロー				
満期保有目的金融資産の増加	-10	-1,316		
満期保有目的金融資産の減少	69	9,078	129	16,971
子会社及び関連会社の買収（買収時収入額控除後）	0	0	-4	-526
有形固定資産及び無形資産の購入	-28	-3,684	-45	-5,920
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3	395	3	395
B. 投資活動に使用した純資金	34	4,473	83	10,919
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加				
劣後負債の減少			-271	-35,653
公募発行負債証券の増加	34,709	4,566,316	24,340	3,202,170
公募発行負債証券の減少	-33,616	-4,422,521	-21,833	-2,872,349
配当金の支払額	-212	-27,891	-145	-19,076
資本項目におけるその他の資金減少			0	0
C. 財務活動から生じた（に使用した）純資金	881	115,904	2,092	275,224
現金及び現金同等物の正味増加／減少額（A+B+C）	1,634	214,969	-3,506	-461,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,672	351,528	6,177	812,646
現金及び現金同等物の期末残高	4,306	566,497	2,672	351,528
利息の受領額	2,000	263,120	1,790	235,492
利息の支払額	-1,722	-226,546	-1,582	-208,128

	2014年		2013年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(修正再表示) *	(百万円)
当年度利益の調整				
非資金項目及びその他の調整				
債権の貸倒損失	26	3,421	40	5,262
損害保険事業に係る正味未実現収益	50	6,578	108	14,208
トレーディング活動に係る公正価値の変動	160	21,050	-199	-26,180
為替業務に係る正味未実現利益	79	10,393	2	263
投資不動産の公正価値の変動	2	263	-3	-395
予定償却／減価償却費	55	7,236	55	7,236
関連会社における持分利益	0	0	1	132
その他	-275	-36,179	156	20,523
営業活動によるキャッシュ・フロー以外で表示される項目				
キャピタル・ゲイン（投資活動によるキャッシュ・フローの一部）			-1	-132
調整額合計	97	12,761	159	20,918
現金及び現金同等物				
流動資産 **	3,815	501,901	2,051	269,830
金融機関に対する要求払債権	491	64,596	621	81,699
合計	4,306	566,497	2,672	351,528

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

** このうち、41 (11)百万ユーロは損害保険事業の現金及び現金同等物より構成されている。

セグメント情報

本セグメント分析は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠して作成されている。当該基準に基づいて提供される財務情報は、担当役員により定期的にモニタリングされているものである。セグメントの定義及び表示は、管理会計に基づいている。

ポヨラ・グループの事業セグメントは、バンキング部門、損害保険部門及びアセットマネジメント部門という3つの事業にグループ業務部門を加えたもので構成されている。当グループの運営に関する意思決定は、取締役会が担っており、報告セグメントに対する資源配分及び業績評価を行っている。

OP協同組合の株式公開買付の実現に伴いポヨラ・グループは、2015年中に、アセットマネジメント部門をポヨラ・グループからOP協同組合の直接所有に移転する等の組織変更を計画している。このため、アセットマネジメント部門は、IFRS第5号に従い、損益計算書上、非継続事業として、貸借対照表上、株主に分配される資産及び負債として報告される。バンキング部門、損害保険部門及びグループ業務部門は継続事業に報告される。

セグメントの会計方針

セグメント情報は、連結財務書類に適用されている会計方針に準拠して作成されている。事業に直接に関連し、その事業に帰属させることが合理的であるとみなされる収益、費用、資産及び負債は、当該事業に配分される。事業に配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、グループ業務の区分で報告される。全社的なセグメント間相殺消去項目は、「相殺消去」欄に計上される。グループ内移転価格は、市場価格に基づいている。無形資産及び有形固定資産の取得費用は、投資として表示されている。各セグメントの従業員数には、期末日現在の従業員数を表示している。

バンキング部門、アセットマネジメント部門及びグループ業務部門の資本構成は、フィンランド信用機関法に従ったポヨラ・グループの自己資本規制ルールに基づいており、このルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。当グループは、コアTier 1自己資本比率が11%となるように自己資本を事業セグメントに配分している。

損害保険事業の自己資本は、現在ソルベンシーIIフレームワーク案の中で提案されているソルベンシー資本要件（以下、「SCR」という。）に会社取得によって生じた無形資産及びのれんを加えたものに基づいて決定されている。損害保険のSCRは、コアTier 1自己資本によってカバーされており、無形資産及びのれんに関するソルベンシー要件は、Tier 2ノート／債券によってカバーされている。

バンキング部門

ポヨラのバンキング部門は、法人顧客及び機関投資家に対し、その資金調達及び財務管理に係る需要に対するソリューションを提供している。バンキング部門は、コーポレート・バンキング事業部、マーケットズ事業部及びバルト諸国バンキング事業部から構成されている。

コーポレート・バンキング事業部は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス、並びに貿易金融のサービスを提供しており、貸付金及び保証の供与、並びにリース及びファクタリングのサービス提供等を行っている。当該部門の収益は、主に貸付金利マージン並びに融資の取決め及び支払取引の管理による手数料からもたらされる。

マーケットズ事業部のサービスは、債券発行のアレンジ、コーポレート・ファイナンス・サービス並びにカストディ、株式、外国為替、短期金融市場及びデリバティブ商品の取引から投資リサーチまで多岐にわたる。当該事業部は、その顧客及び当行の双方が国際金融市場において提示した注文を実行しており、また国際デリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及び社債市場における積極的なプレイヤーである。当該事業部の収益は、手数料純額及びトレーディング収益から生じて

いる。ポヨラ・コーポレート・ファイナンス・リミテッドは、2013年12月31日にポヨラ・バンク・ピーエルシーと合併し、マーケティング事業部の一部となっている。

バルト諸国バンキング事業部は、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて金融商品を提供している。ポヨラは、支店を通じてエストニア、ラトビア及びリトアニアにおける地位を確立している。

損害保険部門

フィンランドでは、ポヨラ・グループの下記3社が損害保険部門の事業を行っている。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドは、総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは、商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロップライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、旅行保険に特化している。エストニアにおける損害保険事業は、ラトビア及びリトアニアの両国における支店を通じシーサム・インシュアランス・エーエス社により行われている。2014年10月30日にポヨラ・ヘルス・リミテッドはポヨラ・インシュアランス・リミテッドと合併した。

損害保険部門には2013年初めに業務を開始したオマサイラーラ・オーワイも含まれている。

損害保険部門の一連の商品には、法人顧客及び個人顧客向けの損害保険契約が含まれる。これに加え、国内サービス・ネットワークは、スオミ生命保険相互会社及びイルマリネン年金保険相互会社に対する顧客サービスを担当する一方で、法人顧客に、OPフィナンシャル・グループの生命保険及び年金保険並びにイルマリネンの従業員年金保険契約を提供している。さらに、法定料金の管理及びリスク管理サービスから報酬・手数料等を得ている。

損害保険事業の税引前利益は、保険契約準備金の残高、投資収益並びにその他収益及び費用により構成されている。保険契約準備金の残高とは、発生保険金及び営業費用控除後の保険料収入を指している。最も重要な収益性指標は、保険料収入に対する発生保険金及び営業費用の割合を示すコンバインド・レシオである。損害保険事業の運用は、十分なリスク分散の方針を維持しながら、安全かつ採算性のある方法により投資を行うことで、保険負債及び自己資本をカバーすることが求められている。

アセットマネジメント部門

アセットマネジメント部門はポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド、ポヨラ・アセット・マネジメント・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド、ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッド及び関連会社アクセス・キャピタル・パートナーズ・グループ・エスエーから構成されている。ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドは、フィンランドの機関投資家並びに富裕層の個人顧客に対して、投資一任サービス及び資産運用管理に関する助言サービスを提供している。さらに、OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドのミューチュアル・ファンドのポートフォリオ運用は、主にポヨラ・アセット・マネジメントがこの中心を担っている。ポヨラ・アセット・マネジメントは、自社のポートフォリオ運用に加えて、機関投資家と個人顧客両者のニーズに応えた広範なファンドを擁する約30の海外パートナーを有している。ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッドは、フィンランドの不動産投資及び国際市場における不動産ファンドの選別を中心に取り扱いしている。当該事業の収益は、主にアセットマネジメントによる手数料からもたらされる。

グループ業務部門

グループ業務部門は、ポヨラ・グループの資金調達及びポヨラ・グループの事業部門の資金調達を支えている。

グループ業務は、OPフィナンシャル・グループのホールセール資金調達に加え、OPフィナンシャル・グループのリテール銀行及びポヨラ・グループの資金調達及び流動性管理を担当している。事業に配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、グループ業務の区分に計上されている。グループの税金費用は、一括してグループ業務に配分されている。

相殺消去

セグメント間相殺消去項目は、「相殺消去」欄に計上されている。

[次へ](#)

セグメント情報

2014年、百万ユーロ	継続事業			非継続事業	相殺消去	グループ 合計
	バンキング 部門	グループ 業務部門	損害保険 部門	アセット マネジメン ト部門		
純利息収益						
コーポレート・バンキング事業部及び バルト諸国バンキング事業部	255					255
マーケット事業部	28					28
その他事業部		-3	-26	2	1	-26
合計	283	-3	-26	2	1	257
純手数料収益	103	4	15	64	-8	178
トレーディング純収益	84	-8	0	0	1	77
純投資収益	5	55		0	4	64
損害保険事業による純収益						
保険業務			466		0	466
投資業務			171		2	173
その他業務			-42			-42
合計			595		2	597
その他営業収益	13	9	11	1	-1	33
収益合計	488	56	595	67	-1	1,206
人件費	55	6	102	14	0	177
ICT費用	34	5	53	3	1	97
企業の買収に関する無形資産の償却費			21	2		24
その他の減価償却／償却費及び減損損失	14	1	16	1		31
その他費用	57	24	180	11	-2	269
費用合計	160	36	372	31	-1	598
債権の減損控除前利益／損失	328	20	223	36	0	608
債権の減損	25					25
関連会社における持分利益／損失			0	1	0	2
税引前利益	303	20	223	38	0	584
公正価値評価差額準備金の変動	-1	33	49	0	-1	79
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益／ （損失）	-42	-5	-2	0		-50
当期税引前包括利益合計	259	48	270	37	-1	613

2013年、百万ユーロ	継続事業			非継続 事業	相殺消去	グループ 合計
	バンキング 部門	グループ 業務部門	損害保険 部門	アセット マネジメン ト部門		
純利息収益						
コーポレート・バンキング事業部及び バルト諸国バンキング事業部	227					227
マーケティング事業部	-3					-3
その他事業部		27	-24	3	1	6
合計	224	27	-24	3	1	230
純手数料収益	100	-1	17	51	-4	162
トレーディング純収益	101	-12	0	0	3	93
純投資収益	0	46		0		46
損害保険事業による純収益						
保険業務			440			440
投資業務			131		-1	131
その他業務			-43			-43
合計			529		-1	528
その他営業収益	17	9	10	1	0	38
収益合計	443	69	532	55	-1	1,097
人件費	57	6	107	14		184
ICT費用	31	5	50	3	1	90
企業の買収に関する無形資産の償却費			21	2		24
その他の減価償却／償却費及び減損損失	15	1	14	1		31
その他費用	54	15	174	11	-2	252
費用合計	157	27	366	32	-1	581
債権の減損控除前利益／損失	285	41	166	24	0	516
債権の減損	35	2				37
関連会社における持分利益／損失			0	0	0	0
税引前利益	251	39	166	24	0	479
公正価値評価差額準備金の変動	9	-6	-17	0	-1	-15
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益／ （損失）	0	0	0	0		
当期税引前包括利益合計	260	33	149	24	-1	465

2014年、百万円	継続事業			非継続事業	相殺消去	グループ合計
	バンキング部門	グループ業務部門	損害保険部門	アセットマネジメント部門		
純利息収益						
コーポレート・バンキング事業部及びバルト諸国バンキング事業部	33,548					33,548
マーケット事業部	3,684					3,684
その他事業部		-395	-3,421	263	132	-3,421
合計	37,231	-395	-3,421	263	132	33,811
純手数料収益	13,551	526	1,973	8,420	-1,052	23,418
トレーディング純収益	11,051	-1,052	0	0	132	10,130
純投資収益	658	7,236		0	526	8,420
損害保険事業による純収益						
保険業務			61,307		0	61,307
投資業務			22,497		263	22,760
その他業務			-5,526			-5,526
合計			78,278		263	78,541
その他営業収益	1,710	1,184	1,447	132	-132	4,341
収益合計	64,201	7,367	78,278	8,815	-132	158,661
人件費	7,236	789	13,419	1,842	0	23,286
ICT費用	4,473	658	6,973	395	132	12,761
企業の買収に関する無形資産の償却費			2,763	263		3,157
その他の減価償却／償却費及び減損損失	1,842	132	2,105	132		4,078
その他費用	7,499	3,157	23,681	1,447	-263	35,390
費用合計	21,050	4,736	48,940	4,078	-132	78,673
債権の減損控除前利益／損失	43,152	2,631	29,338	4,736	0	79,988
債権の減損	3,289					3,289
関連会社における持分利益／損失			0	132	0	263
税引前利益	39,863	2,631	29,338	4,999	0	76,831
公正価値評価差額準備金の変動	-132	4,341	6,446	0	-132	10,393
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益／（損失）	-5,526	-658	-263	0		-6,578
当期税引前包括利益合計	34,074	6,315	35,521	4,868	-132	80,646

2013年、百万円	継続事業			非継続事業	相殺消去	グループ 合計
	バンキング 部門	グループ 業務部門	損害保険 部門	アセット マネジメン ト部門		
純利息収益						
コーポレート・バンキング事業部及び バルト諸国バンキング事業部	29,864					29,864
マーケット事業部	-395					-395
その他事業部		3,552	-3,157	395	132	789
合計	29,469	3,552	-3,157	395	132	30,259
純手数料収益	13,156	-132	2,237	6,710	-526	21,313
トレーディング純収益	13,288	-1,579	0	0	395	12,235
純投資収益	0	6,052		0		6,052
損害保険事業による純収益						
保険業務			57,886			57,886
投資業務			17,234		-132	17,234
その他業務			-5,657			-5,657
合計			69,595		-132	69,464
その他営業収益	2,237	1,184	1,316	132	0	4,999
収益合計	58,281	9,078	69,990	7,236	-132	144,321
人件費	7,499	789	14,077	1,842		24,207
ICT費用	4,078	658	6,578	395	132	11,840
企業の買収に関する無形資産の償却費			2,763	263		3,157
その他の減価償却／償却費及び減損損失	1,973	132	1,842	132		4,078
その他費用	7,104	1,973	22,891	1,447	-263	33,153
費用合計	20,655	3,552	48,151	4,210	-132	76,436
債権の減損控除前利益／損失	37,495	5,394	21,839	3,157	0	67,885
債権の減損	4,605	263				4,868
関連会社における持分利益／損失			0	0	0	0
税引前利益	33,022	5,131	21,839	3,157	0	63,017
公正価値評価差額準備金の変動	1,184	-789	-2,237	0	-132	-1,973
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益／ （損失）	0	0	0	0		
当期税引前包括利益合計	34,206	4,341	19,602	3,157	-132	61,175

2014年12月31日、百万ユーロ	バンキング 部門	グループ 業務部門	損害保険 部門	株主に分配	相殺消去	グループ 合計
				アセット マネジメン ト部門		
一般顧客に対する債権	15,222	537			-246	15,513
金融機関に対する債権	483	13,566	5	7	-24	14,037
損益を通じて公正価値評価される金融資産	373	-13				360
損害保険資産			4,150		-297	3,854
投資資産	553	7,581	16	9	-9	8,151
関連会社への投資			2	27		29
その他資産	6,335	1,721	732	136	-165	8,759
資産合計	22,968	23,392	4,905	180	-741	50,703
一般顧客に対する負債	8,434	3,233			-226	11,442
金融機関に対する負債	609	4,878			-246	5,241
損害保険負債			3,116		-144	2,972
公募発行負債証券	1,672	16,157			-46	17,782
劣後負債	-20	1,054	50			1,084
その他負債	7,043	1,685	79	10	-44	8,773
負債合計	17,738	27,007	3,245	10	-705	47,295
株主持分						3,408
平均従業員数	616	33	1,766	88		2,503
資本的支出（百万ユーロ）	10	2	14	2		28

2014年12月31日、百万円	バンキング 部門	グループ 業務部門	損害保険 部門	株主に分配	相殺消去	グループ 合計
				アセット マネジメン ト部門		
一般顧客に対する債権	2,002,606	70,648			-32,364	2,040,890
金融機関に対する債権	63,543	1,784,743	658	921	-3,157	1,846,708
損益を通じて公正価値評価される金融資産	49,072	-1,710				47,362
損害保険資産			545,974		-39,073	507,032
投資資産	72,753	997,356	2,105	1,184	-1,184	1,072,346
関連会社への投資			263	3,552		3,815
その他資産	833,433	226,415	96,302	17,892	-21,707	1,152,334
資産合計	3,021,670	3,077,452	645,302	23,681	-97,486	6,670,487
一般顧客に対する負債	1,109,577	425,333			-29,733	1,505,310
金融機関に対する負債	80,120	641,750			-32,364	689,506
損害保険負債			409,941		-18,945	390,996
公募発行負債証券	219,968	2,125,615			-6,052	2,339,400
劣後負債	-2,631	138,664	6,578			142,611
その他負債	926,577	221,679	10,393	1,316	-5,789	1,154,176
負債合計	2,333,611	3,553,041	426,912	1,316	-92,750	6,222,130
株主持分						448,356
平均従業員数	616	33	1,766	88		2,503
資本的支出（百万円）	1,316	263	1,842	263		3,684

2013年12月31日、百万ユーロ	バンキング 部門	グループ 業務部門	損害保険 部門	アセット マネジメン ト部門	相殺消去	グループ 合計
一般顧客に対する債権	14,432	291			-213	14,510
金融機関に対する債権	659	11,300	4	3	-21	11,945

損益を通じて公正価値評価される金融資産	487	-42				444
損害保険資産			3,750		-248	3,502
投資資産	524	7,025	16	22	-14	7,574
関連会社への投資			2	27		29
その他資産	3,792	1,242	780	114	-109	5,819
資産合計	19,894	19,816	4,552	166	-604	43,824
一般顧客に対する負債	7,035	3,309			-160	10,183
金融機関に対する負債	614	4,387			-213	4,789
損害保険負債			2,844		-98	2,746
公募発行負債証券		16,159			-62	16,097
劣後負債		934	50			984
その他負債	4,381	1,463	56	9	-33	5,877
負債合計	12,029	26,252	2,950	9	-566	40,675
株主持分						3,150
平均従業員数	634	26	1,872	88		2,620
資本的支出（百万ユーロ）	15	1	27	2		45

2013年12月31日、百万円	バンキング 部門	グループ 業務部門	損害保険 部門	アセット マネジメン ト部門	相殺消去	グループ 合計
一般顧客に対する債権	1,898,674	38,284			-28,022	1,908,936
金融機関に対する債権	86,698	1,486,628	526	395	-2,763	1,571,484
損益を通じて公正価値評価される金融資産	64,070	-5,526				58,413
損害保険資産			493,350		-32,627	460,723
投資資産	68,937	924,209	2,105	2,894	-1,842	996,435
関連会社への投資			263	3,552		3,815
その他資産	498,876	163,398	102,617	14,998	-14,340	765,548
資産合計	2,617,255	2,606,993	598,861	21,839	-79,462	5,765,485
一般顧客に対する負債	925,525	435,332			-21,050	1,339,675
金融機関に対する負債	80,778	577,154			-28,022	630,041
損害保険負債			374,157		-12,893	361,264
公募発行負債証券		2,125,878			-8,157	2,117,721
劣後負債		122,877	6,578			129,455
その他負債	576,364	192,472	7,367	1,184	-4,341	773,178
負債合計	1,582,535	3,453,713	388,102	1,184	-74,463	5,351,203
株主持分						414,414
平均従業員数	634	26	1,872	88		2,620
資本的支出（百万円）	1,973	132	3,552	263		5,920

[次へ](#)

連結財務書類注記

注記1 ポヨラ・グループの会計方針

1. 一般情報

ポヨラは、フィンランドを代表する大手損害保険会社及び機関投資家向け資産運用会社であり、法人向け大手銀行でもある。ポヨラは法人及び機関投資家で構成される確立された広範な顧客基盤を有しており、そのような顧客に対して、バンキング、損害保険及び資産運用管理に関する幅広いサービスを提供している。さらに、ポヨラは個人顧客に対して損害保険及び資産管理の商品・サービスを提供している。また、ポヨラは、OPフィナンシャル・グループの協同組合銀行の中核銀行としての役割も果たしている。

2014年2月にOP協同組合は、株式公開買付を完了し、フィンランド有限責任会社法第18章セクション6に従って仲裁裁判所の決定により、すべてのポヨラ・バンク・ピーエルシー株式の所有権を取得した。仲裁裁判所の決定により、ポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式の売買は2014年9月29日に中止され、2014年9月30日付でヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。2014年10月7日、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの株主登録上、OP協同組合が唯一の株主として登録された。

ポヨラ・グループは、バンキング部門、損害保険部門、アセットマネジメント部門及びグループ業務部門という以下の4つの事業セグメントを有している。バンキング部門は、国際的な規模で、法人及び機関投資家に対して資金調達、投資及び決済機能を提供している。損害保険部門は法定及び任意保険の両方をカバーする損害保険商品を法人及び個人顧客に提供している。アセットマネジメント部門はOPフィナンシャル・グループの主要な機関投資家及び個人顧客の資産運用を担当している。また、アセットマネジメント部門は、OPミューチュアル・ファンドのポートフォリオを一元管理している。これらの3つの事業セグメントの他に、中核銀行業務及び財務並びに管理部門の業績はグループ業務部門セグメントに表示されている。

OP協同組合の株式公開買付の実現に伴いポヨラ・グループは、アセットマネジメント部門をポヨラ・グループからOP協同組合の直接所有に移転する等の組織変更を計画している。その結果、アセットマネジメント部門は、IFRS第5号に従い、損益計算書上は非継続事業として、貸借対照表上は株主に分配される資産及び負債として報告されている。バンキング部門、損害保険部門及びグループ業務部門は、損益計算書上、継続事業として報告される。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループに属しており、181の協同組合銀行並びにその中核機関であるOP協同組合及びその子会社で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、ポヨラ、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシー、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

フィンランドの預金受入銀行の連合に関する法律 (Laki talletuspankkien yhteenliittymästä法) に準拠して、ポヨラを含む会員信用機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員信用機関の自己資本が損失により同法に規定される弁済条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員信用機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

ポヨラは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510テオリスースカトゥー 1Bであり、登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 ポヨラ、フィンランドである。ポヨラの連結財務書類の写しは、www.pohjola.fi又は当行の登録事務所で入手可能である。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、ポヨラの連結決算はその連結財務書類に含まれている。

OP協同組合の財務書類の写しは、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510ヴァークシンティ 4で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 00510ヴァークシンティ 4に所在する当行の事務所で入手可能である。

取締役会は2015年2月5日に連結財務書類の公表を承認した。

1.1 表示の基礎

これらの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されており、2014年12月31日に有効であるIAS、IFRS及びSIC並びにIFRIC解釈指針を適用している。国際財務報告基準とは、欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用された基準及びその解釈指針を指している。ポヨラの注記はまた、IFRS規制を補完するフィンランドの会計基準及び会社法の要件にも準拠している。

2014年において、ポヨラは以下の基準及び解釈指針を適用した。

- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」。当該基準は、支配に基づいて連結の要否を判断する既存の原則を基礎としている。当該基準には支配の評価が困難な状況における新たなガイダンスが含まれている。当該基準の変更により、不動産投資ファンド2社が新たな子会社としてポヨラ・グループの財務書類に連結されることになる。当該基準の変更による影響については、財務書類注記3「会計方針変更」に記載されている。
- ・ IFRS第11号「共同支配の取決め」。当該基準は、共同支配の取決めの会計処理について、法的形態ではなく、これらの取決めから生じる権利及び義務に焦点を当てている。当該基準は、共同支配の取決めを共同支配事業と共同支配企業の2種類に分類している。また当該基準では、共同支配企業は持分法によって会計処理するよう義務付けている。この改訂によるポヨラの貸借対照表及び包括利益計算書への影響は軽微であった。ポヨラが所有している不動産会社は、共同支配事業として報告され、支配に比例して連結されている。当該基準の変更による影響については、財務書類注記3「会計方針変更」に記載されている。
- ・ IFRS第12号「他の企業に対する持分の開示」。当該基準には、他の企業に対するあらゆる形態の持分（子会社、関連会社、共同支配の取決め、組成された事業体及びその他の非連結企業を含む）の開示要件が含まれている。当該新基準により、注記82「子会社、組成された事業体及び共同支配事業に対する所有持分」の記載が拡充されている。
- ・ IAS第32号の改訂「金融商品：金融資産と金融負債の相殺表示」。当該改訂では、金融資産と金融負債の相殺に関する規則の適用についての説明が提供され、適用ガイダンスが追加された。当該改訂によるOPフィナンシャル・グループの財務書類への重要な影響はなかった。
- ・ IAS第36号の修正「資産の減損」。当該基準は、「非金融資産の回収可能額の開示に関する財務諸表書類上の情報」を修正している。当該修正により、減損損失が計上された資金生成単位の開示要件が明確化されている。
- ・ IAS第39号の修正「金融商品：認識及び測定—デリバティブ契約の移転とヘッジ会計の継続」。当該改訂は、デリバティブ契約を中央清算機関に移転する場合のヘッジ会計の継続の可否に関するものである。この改訂により、特定の条件が満たされれば、こうした移転の場合にはヘッジ会計を継続できるようになる。
- ・ IFRIC解釈指針第21号「賦課金」。当該解釈指針は、賦課金を支払う義務の会計処理に適用される。当該解釈指針は、賦課金を支払い、負債の認識が行われる債務発生事象がどのようなものかを定めている。ポヨラでは、例えば銀行賦課金の認識及び預金保証基金への拠出によって生じる負債に当該解釈指針が適用される。

ポヨラ・グループの連結財務書類は取得原価基準で作成されている。ただし、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債、売却可能金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに関する）、デリバティブ契約及び投資不動産を除く。

財務書類は百万ユーロで表示されている。

ポヨラ・グループが表示している欧州議会及び欧州委員会のEU規制2013年第575号に準拠した第3の柱に基づく自己資本比率の情報は、OPフィナンシャル・グループの財務書類の一部として表示されている。ポヨラ・グループは、同グループの資本基盤、最低資本要件合計、自己資本比率に関する重要な指標及びデリバティブ契約並びにカウンターパーティ・リスクについて開示している。

1.2 見積りの使用

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たり、グループの経営陣は、会計方針の適用において判断、見積り及び仮定を行うことが求められる。セクション1.6「重要な会計上の見積り及び判断」のセクションにおいて、これに関するより詳細な情報が記載されている。

1.3 連結方針

連結財務書類には、親会社であるポヨラ・バンク・ピーエルシー及び親会社が支配する子会社が含まれている。ポヨラ・グループは、企業への関与によって変動するリターンにさらされているか、あるいはその権利を有している場合、並びにその企業（組成された事業体を含む）に対して当グループのパワーを通じてそれらのリターンに対する影響力を有している場合、その企業を支配している。子会社のほとんどは当グループの完全所有であり、支配が議決権に基づいていることを意味している。

ポヨラは、投資収益及び様々な手数料を得るために、投資家として活動する傍ら、様々なミューチュアル・ファンドを運用している。組成された事業体に分類されるファンドについては、当グループの支配は議決権に基づくものではないが、当グループが当該ファンドの重要な業務、変動リターンに対するエクスポージャー及びストラクチャーの構築を支配している場合、当グループの財務書類に連結されている。当グループに連結されている様々なファンドに関する支配の変更は、四半期ごとにモニターされている。支配の程度を見積る場合、被投資会社における関連活動に対する投資家のパワー、及び変動リターンに対する投資家のエクスポージャーを考慮する。

当グループの支配が終了する場合、当該事業体に対する留保持分は、支配を喪失した日の公正価値で測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に計上される。会計上、当該公正価値は、その後の関連会社、共同支配企業、又は金融資産としての留保持分の帳簿価額となる。過年度に計上された当該ファンドからの包括利益は、当グループが関連資産と負債を移転させたかのように処理する。これは、すなわち、過年度にその他包括利益に計上された金額が、損益計算書に再分類されることを意味している。

グループ間の株式保有は取得法を用いて相殺消去されている。譲渡対価並びに被取得会社の識別可能な取得資産及び引受負債は取得時に公正価値で測定される。純資産を上回る取得原価はのれんに表示される。取得原価が純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に計上される。

取得関連費用は発生時に費用計上される。偶発対価は公正価値で測定され、負債又は資本として分類される。負債として分類される偶発対価は貸借対照表日に公正価値で測定され損益計算書に計上される。

ポヨラが議決権株式の20%から50%を保有し、支配はしていないが重大な影響力を持つ関連会社は、持分法を用いて会計処理される。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、帳簿価額は、取得日後の被投資会社の利益又は損失に対する投資家の持分を認識するために増減する。関連会社における当グループの累積損失が、当該関連会社の持分額を上回る場合、当該投資は貸借対照表上、ゼロと表示される。帳簿価額を超過する更なる損失は、当グループが関連会社の債務を弁済すると約束していない限り、計上されない。

共同支配の取決めは、二者以上の当事者が共同支配を行う取決めである。共同支配とは、契約上合意した支配に関する取決めであり、関連活動に関する決定に支配を分担している当事者全員の合意が必要な場合のみ有効に存続する。共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかの形態をとる。共同支配企業とは、当グループによる純資産に対する権利に関する取決めであり、共同支配事業とは、当グループによる資産に対する権利及び負債に対する義務の両方に関する取決めである。不動産会社は、共同支配事業としてポヨラ・グループに連結されていた。連結に当たって不動産会社の資産及び負債は、当該不動産会社に対するグループの持分に比例した額で計上された。

子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配、共同支配又は重要な影響力が当グループに移転した日から連結され、共同支配又は重要な影響力が終了した日から連結が中止される。

連結財務書類の作成において、グループ間の取引、債権、債務及び利益分配は相殺消去されている。

1.3.1 非支配持分

親会社及び非支配持分の株主に帰属する当期利益は、損益計算書に表示されており、親会社及び非支配持分の株主に帰属する包括利益合計は包括利益計算書に表示されている。

損益計算書及び包括利益計算書に表示される利益は、非支配持分が負になる場合であっても非支配持分に配分する。非支配持分は貸借対照表に株式資本の一部として表示される。被投資会社の資本がIAS第32号に基づく資本分類基準を満たしていない場合、当該純資産の被支配当事者持分は、負債として表示される。

被取得会社の非支配持分は公正価値又は被取得会社の純資産の持分割合相当額のいずれかで測定される。適用される評価原則は各被取得会社毎に個別に決定される。

1.4株主に分配される資産及び負債並びに非継続事業

資産（又は資産グループ）及び関連する負債は、組織変更の取決めの結果として、それらを帳簿価額でOPフィナンシャル・グループ内に移転すると決定された後に、株主に分配するために保有するものとして分類されている。株主に分配される資産及び負債に分類するための要件を満たすためには、組織変更による資産及び負債の移転の可能性が高く、資産（又は資産グループ）が通常又は慣例的な条件の下で即時に売却可能であって、移転が分類日から1年以内に完了すると予想されることが必要であるとされている。

非継続事業は、当グループの一部であって、株主に分配されるものとして分類されるものであり、以下の条件のうちの1つを満たしている。

- 1 別個の主要な事業ラインを表している。
- 2 主要な事業セグメントの移転に関して一体的に計画されたものの一部である。

非継続事業の損益は、損益計算書及び包括利益計算書上、別個の項目として表示される。株主に分配される資産（又は分配される項目のグループ）及びそれらの資産に関連する負債は、貸借対照表上、その他の項目とは別個に表示される。

株主に分配される資産（又は資産グループ）の基準が満たされていないと後になってわかった場合、当該資産（又は資産グループ）は継続事業に再分類され、該当するIFRS基準に従って測定される。

1.5 外貨取引

連結財務書類は、親会社の機能通貨及び表示通貨であるユーロで表示されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は損益計算書の「トレーディング純収益」に為替差損益として計上される。

機能通貨がユーロ以外の海外子会社の損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算され、貸借対照表は期末レートでユーロに換算される。換算差額は為替換算差額としてその他包括利益に計上される。海外子会社については、取得法の使用及び取得後の資本項目から生じる換算差額はその他包括利益に計上される。子会社が売却された場合、累積換算差額は損益計算書のキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスの一部として認識される。

1.6 金融商品

1.6.1 公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格又は活発な市場が存在しない場合には当グループの評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の買呼値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる入力データの市場価格に基づいて算出されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場における取引価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法には、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

公正価値は、評価技法で用いられているインプットに応じて、3つの階層レベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される入力データが公正価値階層の異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は全体の公正価値測定に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合に、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。しかし、実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、実際の取引価格と評価モデルから導き出された価格との差である取引日の損益は、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。しかし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合は直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額は貸借対照表において重要ではない。

1.6.2 金融資産の減損

各報告期間末において、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。

資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという客観的証拠が存在し、その影響を信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているかどうかを決定するために使用される基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似の投資の入札結果が取得価格を下回る場合
- ・継続企業としての発行体の営業能力を大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、不十分な資本、運転資本の不足等）
- ・債務者の破綻、又はその他の再編が行われる兆候
- ・債務者の契約違反
- ・債務者に付与された猶予
- ・以前に認識された減損損失
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

1.6.3 買戻し契約及び売戻し契約

両当事者を拘束する売戻条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売戻価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり計上される。買戻債務付売渡有価証券及び維持証拠金として差し入れられた有価証券は、当該契約にも拘わらず、引き続き貸借対照表に計上されている。

1.6.4 分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的の投資、売却可能金融資産及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的の投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当グループが当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が実行された日に計上される。

金融資産と金融負債は、ポヨラが現在通常の事業過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があったときにも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

当グループは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所有に伴うリスク及び経済価値の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

1.6.4.1 損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価される金融商品には、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債、トレーディング目的で保有するデリバティブ契約並びに取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものが含まれる。損益を通じて公正価値評価される金融資産は当初公正価値で認識され、取引費用は費用計上される。その後の公正価値の変動並びにキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、及び受取配当金は損益計算書において性質別に各項目に認識される。

1.6.4.1.1 トレーディング目的で保有する金融資産及び負債並びにトレーディング目的で保有するデリバティブ契約

トレーディング目的で保有する資産には、市場価格の短期変動から利益を得ることを目的として取得されたノート及び債券並びに株式及び参加持分が含まれている。トレーディング目的で保有する負債は、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の引渡債務を指している。デリバティブは、有効なヘッジ手段として指定を受けている、あるいは保証契約デリバティブとして処理されるものでない限り、トレーディング目的保有として会計処理される。

1.6.4.1.2 取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。

取引開始時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産は、当グループのリスク管理方針に従って、当グループが投資業務の状況を即時に把握するために管理し、その成績を公正価値で評価する債券から構成されている。当グループの経営陣への報告は公正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されている。

損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含まれている。

1.6.4.2 貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払を持つ資産であって、デリバティブでないものである。

保険契約、保険金請求管理契約及び投資の処分に関連する債権は、この資産クラスに表示される。これらの金融資産は、連結貸借対照表上、顧客、金融機関に対する債権又は損害保険資産として表示される。

貸付金及び債権は当初、取得原価（取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額）で認識され、その後は、実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集散的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集散的に評価される。

減損損失が発生し、債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値（担保を含む）が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損している。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割り引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。重要な貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権が個別に評価されない場合は、減損について集散的に評価される。集散的に評価される減損には、特定の貸付金に割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集散的に評価される減損引当金は、経済資本要件の測定に使用される統計モデルに基づいている。当該モデルは、自己資本の測定に用いられる予想信用損失モデルから導き出され、IFRSに基づく規定に応じて調整される。最大の調整は、自己資本について設定される最小限度額及び損失事象の特定に関するものである。当該モデルにおいては、債権は格付区分毎に類似する信用リスクのグループに分類される。集散的に評価される減損は、格付区分毎の予想損失に基づき測定され、当該測定では担保の割引後の現在価値及び平均的な過去の損失実績も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損評価に影響を与えることはない。場合によっては、当グループは、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件変更された貸付金は不良債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集散的な減損引当金が増加する。また、重要な貸付金における支払条件の変更であって条件変更基準に該当するものは、個別に減損が評価される貸付金に対して影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポージャーについて減損引当金が認識されない場合には、その債権は不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となっている。

貸付金及び債権はまた、債務者が支払債務を弁済する能力の見積りに基づいて、信用の質を評価するために注記において分類される。貸付金は、支払いが90日超延滞している場合、顧客が当グループ内部の12の格付において最も低い2つのカテゴリー（11又は12）に格付けされている場合、あるいは個別の減損損失が認識されている場合に、不良債権として分類される。その他すべての場合には、貸付金は正常債権のカテゴリーに報告される。

個別の減損及び集合的な減損は共に、貸借対照表上の債権の帳簿価額を減らすために、別個の引当金勘定に計上される。貸付金の減損損失は、損益計算書上、別個の項目である「債権に係る減損損失」に表示される。減額された金額に関する利息の認識は、減損の認識後も継続される。

貸付金は、すべての債権回収措置の完了後に、貸付条件が大幅に修正される（例えば、借換え）場合、又は経営陣の決定により認識が中止される。認識中止後に返済された場合は、当該返済額は債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は、再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

1.6.4.3 満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当グループが満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

1.6.4.4 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で測定される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。公正価値の変動は、その他包括利益に計上され、資産の認識が中止される、又は資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合にはそれらの変動額は損益計算書に振り替えられる。

売却可能金融資産における客観的な証拠とは、債券及びノートの発行体の信用格付が大幅に引き下げられるか、あるいは持分金融商品の公正価値が大幅に下落又は長期間にわたり取得原価を下回る場合とされる。持分金融商品の市場価値の下落が減損認識後も続く場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産であるノート及び債券が減損された後、その公正価値が増加した場合であって、当該公正価値の増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加はその他包括利益に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益は、損益計算書の「純利息収益」に計上され、配当金は「純投資収益」に計上される。損害保険については両方の項目とも「損害保険事業による純収益」に計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価の差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり、利息収益に計上される。

1.6.5 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

1.6.6 その他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価格と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

1.6.7 デリバティブ契約

デリバティブ契約は、ヘッジ手段として利用されているものとトレーディング目的で保有するものに分類され、金利、為替、株式、コモディティ及びクレジット・デリバティブが含まれている。デリバティブは、常に、公正価値で測定される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として指定されている。

ヘッジ原則に従って、当グループは金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの公正価値の変動に対するヘッジを指し、公正価値ヘッジは、ヘッジ資産/負債の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

ヘッジ手段と関連するヘッジ対象との関係がIAS第39号で要求されている要件を満たさない場合、ヘッジ会計を適用することはできない。当グループの親会社であるポヨラ・バンク・ピーエルシーは、IAS第39号の要件を満たさないデリバティブであるものの、実際には金融リスクに対するヘッジに使用している契約も有している。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、これらの清算されるデリバティブは現金の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

1.6.7.1 トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有する金利スワップの利息受取額と支払額との差額は、利息収益又は利息費用に計上され、対応する未収/未払利息はその他資産又はその他負債に計上される。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は「トレーディング純収益」又は「損害保険事業による純収益」に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は「デリバティブ契約」又は「損害保険資産」に資産として計上され、公正価値が負の場合は「デリバティブ契約」又は「損害保険負債」に負債として計上される。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定される。また、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは「純利息収益」に計上されている。

1.6.8 ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値の変動がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、この文書にはリスク管理方針、ヘッジ戦略及びヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後において、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

ヘッジ会計において、当グループはマクロ・ヘッジの会計モデル又はIAS第39号の基準に対するEUカーブアウトを適用していない。

1.6.8.1 公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、ポヨラが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。ポヨラは、為替予約、金利スワップ及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。株式及び為替リスクに対するヘッジは損害保険のエクイティ・ファンド投資に適用される。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。

公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「純利息収益」に計上される。ただし、損害保険の売却可能金融資産に含まれるミューチュアル・ファンド投資及びそれらをヘッジする金融商品の公正価値の変動は「損害保険事業による純収益」に計上される。

1.6.8.2 キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、ポヨラが発行する変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として用いられるものには、主として、金利スワップがある。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は公正価値で測定され、その変動のうち、有効部分はその他包括利益に計上される。公正価値の変動のうち、非有効部分は直ちに損益に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

1.7 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び／又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、その一部が使用される不動産であっても当該一部が重要でない場合は投資不動産として会計処理される。しかし、保有会社又はその従業員が使用する部分が個別に売却可能な場合は、当該部分は投資不動産として会計処理されない。投資不動産は、連結貸借対照表上、投資資産又は損害保険資産として表示される。

投資不動産は当初、取引費用を含む取得原価で認識され、その後は公正価値で測定される。建設中の投資不動産は、公正価値が信頼性を持って決定できる場合に限り、公正価値で測定される。公正価値の変動は「損害保険事業による純収益」又は「純投資収益」に計上される。

評価対象不動産の実際の取引価格に関して比較可能な市場データが入手できない場合、ポヨラは不動産別の純収益に基づきインカム・アプローチ及び内部手法を用いて、事務所及び商業用、工業用不動産の公正価値を決定している。当グループはインカム・アプローチにおいて当グループの内部及び外部情報を用いている。不動産の純収益は、賃貸料と管理費の差額から構成され、現在のリースに基づく収益、又は有効なリースが存在しない場合には平均的な市場賃貸料に基づいている。収益から控除される費用は主に実際の費用に基づいている。不動産の過小利用の仮定も計算において考慮される。インカム・アプローチについて、当グループは、当グループの専門知識に加えて、市場の賃貸料及び費用水準に関する情報を当グループ以外の情報源から入手している。保有投資不動産の要求利回りは、KTIプロパティ・インフォメーション・リミテッドが提供する市場データと不動産の使用目的、所在地及び不動産の使用状態／メンテナンス状況に基づいて決定されている。

住宅用建物及び土地の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定され、類似の不動産の実際の取引価格に関する情報及びOPフィナンシャル・グループの内部の専門知識に基づいている。未開発地の公正価値について、当グループは鑑定時点での計画及び市場の状況を考慮に入れている。主な保有不動産の公正価値は、資格を有する不動産鑑定士が作成した鑑定書に基づいている。外部の鑑定人は鑑定の基礎としてキャッシュ・フロー分析を使用している。

1.8 無形資産

1.8.1 のれん

2010年1月1日以降に行われた企業結合については、当グループは、以前からの保有持分及び被取得会社における非支配持分を含む譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の公正価値の当グループの持分を超過した金額をのれんとして測定している。

上記の日付より前の企業結合については、のれんは取得時の被取得会社の識別可能な資産、負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値が取得価格を超過する額を表している。

のれんの減損テストは年に1回行われる。減損テストにおいて、のれんは資金生成単位に分配されるが、それは所属する事業セグメント又は事業体のいずれかである。のれんは取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。

1.8.2 顧客関係

企業結合を通じて取得した識別可能な顧客関係は、取得時に公正価値で測定される。顧客関係から生じる無形資産は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。ポヨラ・グループの取得した顧客関係の見積耐用年数は、10年から13年である。

1.8.3 ブランド

企業結合を通じて取得した識別可能なブランドは、取得時に公正価値で測定される。企業結合により取得したブランドの見積耐用年数は、キャッシュ・フローが生じる期間を確定できないため、その見積耐用年数は確定できないものとされた。ブランドの価値の減損テストは年に1回行われる。

1.8.4 保険契約の繰延取得費用

海外子会社は新規の保険契約の取得又は既存契約の更新に関連する費用を繰延べている。これにより繰延べられた無形資産は、契約の有効期間（保険期間）にわたり定額法で償却される。保険契約に関連する負債の十分性評価に関連して、この無形資産は年に1回減損について評価される。

1.8.5 その他無形資産

その他無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数はコンピュータ・ソフトウェア及びライセンスが2年から10年、その他の無形資産が通常5年である。資産の耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、必要な場合には価値の減損テストが行われる。

コンピュータ・ソフトウェアの開発又は資産の開発に関する費用は、その金額が信頼性を持って決定でき、かつ将来において経済的便益を生じさせる場合に、無形資産として計上される。当該資産は使用できる状態になった時点から主に3年から10年にわたり償却される。未だ使用できる状態ではない資産の減損テストは年に1回行われる。

1.9 有形固定資産

有形固定資産（PPE）は取得原価から減価償却累計額及び評価減を控除した後の金額で表示される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

資産に対する取得後の支出が資産計上されるのは、当該資産が当グループにもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限られる。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 20－50年

機械及び設備 3－10年

IT機器 3－5年

自動車 5－6年

その他の有形固定資産 3－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

1.9.1 有形固定資産及び無形資産の減損

当グループは各貸借対照表日に資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。当該兆候の存在の有無に拘わらず、未だ使用できる状態ではない資産、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産（ブランド）については、回収可能額が見積られる。資産の帳簿価額が将来の回収可能額を超過する金額が減損損失として認識される。

回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を差し引いた金額（正味売却価格）又は使用価値のいずれか高い方の金額である。回収可能額は主に、資産の正味売却価格に基づいて決定されるが、それが不可能な場合には資産の使用価値を決定しなければならない。資産の使用価値は資産から回収可能と予想される将来キャッシュ・フローの現在価値と等しいものである。使用する割引率は、現在の市場における貨幣の時間価値に当該資産に固有のリスクを加味した税引前利率である。年次で減損テストが行われる資産に関する減損の要否の判断は、常に使用価値に基づいて行われる。

資産の正味売却価格が決定できず、資産がその他の資産から独立してキャッシュ・フローを生じさせない場合には、減損の要否の判断は、資金生成単位、あるいは資産が所属する事業セグメント又は事業体を通じて決定される。その場合、資金生成単位の資産の帳簿価額は、資金生成単位全体の回収可能額と比較される。

最後に減損が認識された日以降に、資産の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損損失は戻し入れられることになる。当該資産の帳簿価額の増加は、減損が過年度に認識されなかったと仮定した場合の資産の帳簿価額を超過することはない。のれんの減損損失はいかなる場合でも、戻し入れることはできない。

1.10 リース

リースは、取引の性質によりファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類される。所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を賃借人に移転する場合にファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。リースの分類はリースの開始時に行われる。

ファイナンス・リースに基づき貸出された資産は顧客に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表に計上される。金融収益は、ファイナンス・リースの賃貸人の純投資残高に対して一定の期間収益率となるように、利息収益に計上される。

ファイナンス・リースに基づき借り入れた資産は、有形固定資産として計上され、対応するファイナンス・リース負債はその他負債に含まれる。リース期間開始時に、当該借入資産及び関連負債は資産の公正価値と最低リース料の現在価値のいずれか少ない方の金額で資産及び負債に計上される。ファイナンス・リースに基づき保有される資産は、リース期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方の期間で減価償却される。金融費用は、負債残高に対する期間利利率が一定となるように利息費用に計上される。

オペレーティング・リースに基づき貸出した資産は、有形固定資産に表示され、リース収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。オペレーティング・リースによる借入資産の支払リース料は、リース期間にわたり定額法で費用に計上される。

1.11 従業員給付

1.11.1 年金給付

ポヨラ・グループ会社の従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ・年金ファンド又は年金保険会社の年金保険を通じて手配されている。一部のグループ会社は、自社の従業員を対象とした補足的な年金をOPバンク・グループ・年金基金又は保険会社を通じて提供している。

ポヨラ・グループは、確定給付制度及び確定拠出制度の両方を有している。積立型障害年金及び老齢年金に関して、OPバンク・グループ・年金ファンドが管理する年金は確定給付制度である。保険会社が管理する年金制度は確定給付制度又は確定拠出制度のいずれかである。OPバンク・グループ・年金基金が管理する制度はすべて確定給付制度である。

年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。確定拠出制度に基づく拠出は、保険会社に支払われ、関連する年度の費用に計上される。確定拠出制度については、これ以外の支払債務はない。

保険会社、OPバンク・グループ・年金ファンド及びOPバンク・グループ・年金基金が管理する確定給付制度は年金数理計算に基づく支払により資金が供給されている。

確定給付制度に関して貸借対照表に計上された負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を差し引いたものである。

確定給付債務は、予想単位積増方式を用いて各制度で個別に計算されている。年金費用は、資格を有する保険数理士が行った計算に基づき、従業員の予想勤続期間にわたり費用計上される。確定給付債務の現在価値を算定するための割引率は、報告期間の最終日における高格付の社債の市場収益率に基づき決定される。

正味確定給付債務の再測定によって生じる項目は、それらが発生した期間にその他包括利益に計上される。正味確定給付債務の再測定によりその他包括利益に計上されたものは、その後の会計期間に損益計算書に振り替えられることはない。

制度の縮小は、縮小が行われた時点で認識される。

1.11.2 長期インセンティブ制度

OPフィナンシャル・グループは短期及び長期の経営陣に対するインセンティブ制度を有している。当該制度の対象となっている個人は、各業績期間において提供された役務に関連する報酬について、全額現金又は現金とOPフィナンシャル・グループが発行した社債の組み合わせを報酬として受け取ることができる。当該インセンティブ制度の上限金額は、付与日に算定され、費用として計上される金額は、権利確定期間にわたって、人件費及び繰延費用として計上される。

到達目標に対応した報酬金額は、四半期毎に見直される。当初見積りの見直しによる影響は、人件費に計上され、繰延費用において対応する調整が行われる。

1.12 保険資産及び負債

1.12.1 損害保険金融資産及び負債の分類

金融商品の「分類及び認識」セクションには、損害保険の中の金融資産及び負債の分類に関する情報が含まれている。

1.12.2 保険会社が発行した保険契約の分類

IFRS第4号が規定する保険契約は、保険契約者が保険会社に重大な保険リスクを移転する契約である。保険契約以外の契約であって、保険会社の免許によって発行されるものは投資契約である。貸借対照表日の契約に重大な保険リスクが含まれていなくても、保険契約者が重大な保険リスクを保険会社に移転するように契約を変更する権利を有している場合には、その契約は保険契約として分類される。損害保険会社が発行する契約の大半は保険契約である。

保険契約は、契約のリスクが同質であるリスク・グループに分類される。当該区分への分類は保険対象物及び契約期間又は損失事象の発生から保険金の全額支払日までの平均期間（保険金支払期間）の差異も考慮に入れる。

保険契約の主要な区分は、短期損害保険契約及び長期契約である。

短期保険契約の保険期間は通常、12ヶ月以内であり、24ヶ月間を超えることはほとんどない。特に、個人保険契約、自動車保険契約及び法定労働者補償保険契約は通常、自動更新される年次の保険契約であり、短期契約として扱われる。

長期損害保険契約は、平均最低契約期間が2年間の契約を指している。これらには住宅取引法に基づく永久保険契約及び10年保険契約が含まれている。

保険契約の詳細については、「リスク管理方針」セクションの保険業務に記載されている。

1.12.3 保険会社が発行した保険契約の認識及び測定

保険契約は、保険事象の発生による保険会社の保険金支払義務が開始した時点で認識される。

保険契約はIFRS第4号「保険契約」に従って測定され会計処理される。投資契約はIAS第39号に従って測定される。

IFRS第4号に基づく保険負債は、主に国内の会計基準に従って算定されている。ただし、平準化引当金はこの保険負債には含まれておらず、株式資本に含まれている。

保険負債は、未経過保険料及び未払保険金から構成されている。損害保険の未経過保険料は、認識された保険契約の残りの給付期間における予想保険金及びその他の費用から生じる負債と等しい金額である。未払保険金は、既報告及び既発生未報告の保険金並びに決済費用から生じる。

1.12.3.1 損害保険会社が発行した保険契約の測定

保険料は主に、契約の有効期間にわたり収益に計上される。しかし、10年保険及び永久保険契約の収益認識は、引受リスクの配分に基づいている。これらの保険契約では、貸借対照表日後に計上される収入保険料は、貸借対照表に未経過保険料として計上され、保険期間にわたるリスクに応じて保険料収入として計上される。

支払保険金並びに直接及び間接の保険金支払費用は、損害の発生日基準に基づき発生保険金として計上される。貸借対照表日における既発生未決済の保険金及びその支払費用（既発生であるが当グループに未報告（以下、「IBNR」という。）の保険金を含む）は未払保険金（個別の未払保険金及び統計的な未払保険金で構成される）に含まれているが、それは見積りに基づいて計上されている。

10年保険及び永久保険契約の未経過保険料並びに年金の未払保険金は期間全体の固定割引率に基づいて割り引かれる。当該割引率を特定する際には、金利の一般的な傾向が考慮される。割引率は、負債をカバーする資産の期待収益又は当局による設定水準を超えることはできない。時間の経過による負債の増加（割引のアンワインディング）は、損益計算書の「損害保険事業による純収益」の「その他損害保険項目」に個別項目として計上される。保険負債の損害保険の金利リスクは、損益を通じて公正価値で計上される金利デリバティブ契約を締結することによって減少する。デリバティブの価値は、保険負債に含まれる。なぜなら、デリバティブからの生じる利益が契約の支払キャッシュ・フローに用いられるからである。

1.12.4 保険契約の負債十分性テスト

各貸借対照表日において、当グループは保険契約からの将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて貸借対照表の保険負債の十分性を評価している。保険契約からの将来キャッシュ・フローの現在価値が、保険負債の帳簿価額から無形資産に計上された契約獲得費用を控除した金額に満たない場合、不足額は、主として無形資産の追加的な償却を行うことにより、又は補足的に負債を増加させることにより損益に計上される。

1.12.5 収入保険料

損益計算書の保険事業による純収益に含まれている収入保険料は、その期間中に開始した保険の補償の対価である。

保険料税は計上された保険料収入から控除されているが、手数料及び保険料の信用損失は控除されていない。

損害保険契約に基づく保険料は、保険期間が開始した時点で収入保険料として認識される。

1.12.5.1 保険契約に関連する債権及び債務

損害保険料債権は、債権の権利が確定した保険期間の始期に認識される。これらの債権は、主に保険契約者に対する債権であり、保険仲介業者に対する債権は少額である。前払された保険料は損害保険負債の「元受保険負債」に含まれている。

保険契約に基づく損害保険料債権に対しては、各貸借対照表日に減損テストが行われる。債権が減損しているという客観的な証拠がある場合には、帳簿価額は損益を通じて減額される。回収の段階において統計的に設定された減損損失と最終的な減損損失（信用損失）の双方が債権から控除されている。

1.12.6 残存物及び求償権代位

求償権及び当グループが取得した損壊した不動産は、保険金が決済された時点で貸借対照表の「損害保険資産」に公正価値で計上される。

1.12.7 再保険契約

当グループが付保した再保険は、保険契約の分類の要件を満たした当グループの保険契約を参照したものであり、当グループが当該保険契約に基づき補償の支払義務を有する場合に、他の保険会社から補償を得る可能性のある保険契約（出再保険）である。

再保険に基づく資産は、各貸借対照表日に減損テストが行われる。当グループが契約条件に基づき受け取る権利のある金額の一部又は全部を受け取ることができないという客観的な証拠が存在する場合には、再保険資産の帳簿価額は、回収可能相当額まで減額され、減損損失は損益計算書に計上される。

保有する再保険契約に基づく損害保険給付債権は、「貸付金及び債権」又は「その他資産の中の再保険からの債権」に計上される。後者の債権は、当グループが再保険を付した保険契約に関する未経過保険料及び未払保険金に対する再保険会社持分に相当する。「貸付金及び債権」に含まれる項目は、短期債権である。再保険会社に対する未払保険料は、損害保険負債の「再保険負債」に計上される。

1.12.8 共同保険及び共同保険プール

当グループは、他の再保険会社と少数の共同保険契約を締結している。共同保険契約のうち、契約持分のみを保険契約として扱っており、当グループの負債はその持分に限定される。

当グループは、会員が引受リスクの持分割合に一義的な責任を有するプールを通じて保険契約の持分を引き受けている。これらの持分は契約により年次で確認される。当グループは、プールにより管理される元受保険事業及びプールから会員への再保険事業の持分割合を保険契約として扱っており、これらの保険契約のプールから会員への持分は再保険として扱っている。一部のプールでは、会員は、支払不能に陥った会員の負債に対してプールの持分に応じて責任を負っている。当グループは、共同保険負債が実現する可能性が高い場合に、共同保険負債に基づく債務及び債権を認識している。

1.13 引当金及び偶発債務

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、かつ、その結果として事業体が現在において法的債務又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に計上される。さらに債務の一部について、第三者から補償を受け取ることが可能な場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を個別の資産として認識する。

偶発債務は、過去の事象によって生じる可能性のある債務で、当グループの支配が及ばない不確定な将来の事象の実現によってのみ、その存在が確認される。現在の債務のうち、支払債務の弁済が必要とされないもの又は支払債務が信頼性を持って測定することのできないものもまた、偶発債務とみなされる。偶発債務は、注記として表示されている。

1.14 法人税等及び繰延税金

損益計算書に計上されている法人税費用には、当事業年度のポヨラ・グループ会社の課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は便益が含まれている。法人税費用は、直接資本に計上されるものや包括利益計算書に計上されるものを除いて、損益計算書に計上される。法人税費用が損益計算書以外に計上される場合、関連する取引項目と同じ区分に計上される。当期税金費用は、グループ会社が事業を行い、課税所得を生み出している国において、貸借対照表日現在で有効又は実質的に有効となっている税法に基づいて計算されている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関する帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じた将来減算一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。当グループ最大の一時差異は、損害保険内の税金引当金（貸倒引当金等）、投資の公正価値評価、及び平準化引当金の消去によるものである。

繰延税金資産及び負債は、会社毎に個別に相殺されている。連結により生じた繰延税金資産及び負債は相殺されない。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。

1.15 収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は発生主義で認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識されるが、受取利息債権に対して減損テストが行われる。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に配分され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に配分される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。複数年を対象とし、後日返金しなければならない可能性のある1回限りのコミッションは、当期に関連する収益部分のみが認識される。

配当金は主に、配当を行う事業体の株主総会で承認された場合に認識される。

損益計算書の収益及び費用項目は、真実かつ公正な概観を提供するために相殺する正当な理由がない限り、相殺せずに個別に表示される。

損益計算書項目の表示の概要：

純利息収益	固定利付金融商品の受取利息及び支払利息、額面価額と取得価額との差額、金利デリバティブの利息及び公正価値ヘッジの公正価値の変動。金融商品に関連し、銀行が引き受けたリスクの補償とみなされる各種手数料は、金融商品の実効金利の不可欠な部分とみなされる。
損害保険事業による純収益	計上収入保険料、保険負債の変動、投資収益及び費用（利息、配当、実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減損損失）及び支払保険金
純手数料収益	手数料収益及び費用、流動性の低いデリバティブに関連する取引日利益の認識
トレーディング純収益	損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動（未収利息を除く）、及びキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス並びに配当金
純投資収益	売却可能金融資産の実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減損損失、配当金並びに投資不動産の公正価値の変動、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、賃料及びその他不動産関連費用
その他営業収益	その他営業収益、中核銀行業務のサービス手数料
人件費	賃金及び給与、年金費用、長期インセンティブ制度、社会保障費用
その他管理費用	事務所費用、ICT費用、その他管理費用
その他営業費用	銀行賦課金、減価償却／償却、賃料及びその他費用

1.16 セグメント報告

担当役員により定期的にモニターされている財務情報に基づいて事業セグメントが決定されている。当グループによる報告対象となる事業セグメントは、バンキング部門、損害保険部門、アセットマネジメント部門及びグループ業務部門で構成されている。

事業セグメント及びセグメントの会計方針の詳細はセグメント情報の一部として記載されている。

1.17 重要な会計上の見積り及び判断

財務書類の作成に当たり、将来に関する見積り及び仮定を行うことが求められるが、将来における実際の結果はこれらの見積り及び仮定と異なる場合がある。また、会計方針の適用に当たり経営陣は判断を行うことも求められる。

保険契約から生じる負債は、複数の判断要因及び不確実性を伴う。損害保険に関する見積りは、事業環境に関する仮定及び当グループの保険金統計に対する数理的な分析に基づいている。割引率の決定及び既に発生している損失事象から生じる最終的な保険金の見積りにおいて、特に高度な経営陣の判断が必要となる。保険契約に関する仮定に含まれる不確実性及びその影響に関する情報は注記33及び注記76に記載されている。

組成された事業体に対する支配の有無を判断する場合、当グループは、被投資会社の直接的な関連活動に対する投資会社のパワーを考慮し、被投資会社に生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を考慮する。関連活動及び変動リターンに対するパワーを見積る際に、裁量権が行使される。支配は、投資が被投資会社の資産及びリターンの10%から20%に達する場合に、さらに詳しく評価される。パワーとリターンの間に関連性があって当グループの変動リターンに対する持分が37%を超える場合、被投資会社は、子会社とみなされる。

企業結合により取得した保険契約、顧客関係及びブランドの価値は、例えば、将来キャッシュ・フロー及び適用される割引率の見積りに依存している。これらの仮定及び見積りの影響に関する情報は注記25に記載されている。

のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ利用できる状態ではない資産の減損テストは年に1回行われる。減損テストで決定される回収可能額は、使用価値に基づいており、その計算には将来キャッシュ・フローの見積り及び適用される割引率が必要となる。これらの仮定及び見積りの影響に関する情報は注記25に記載されている。

債権の減損テストは個別又は集合的に実施される。個別の債権に対して行われる減損テストは、個々の貸付金の将来キャッシュ・フローに対する経営陣の見積りに基づいている。個々の貸付金の減損テストを行う上で最も重要な要因は、最も実現可能性の高いキャッシュ・フローを決定することである。

集合的に評価された減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルによる将来予想損失を過去のデータに基づいて発生損失に調整することにより算出されている。そのような場合、将来予想損失の見積りを過去のデータに基づいてどのように発生損失に調整するか、及びこれらの調整を加えることの要否について経営陣の判断が求められる。

売却可能金融資産、貸付金及び債権に含まれるノート及び債券並びに満期保有目的投資は、各貸借対照表日に減損テストを行わなければならない。資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合には、減損損失は損益計算書に計上される。客観的な証拠の検証には経営陣の判断が必要となる。持分金融商品の減損損失は、それが重要であるか、又は長期にわたる場合には認識しなければならない。公正価値の著しい下落及び長期的な下落についての判断は、経営陣による通常の判断の一部である。客観的な証拠の特定は、2段階アプローチの実施によって行われ、最初に特定の指標を上回る金融商品が定期的にリストアップされた後、より詳細に検討される。当グループは減損の対象となる金融商品を継続的に評価している。減損損失は、遅くとも長期的な下落に関する基準（平均18ヶ月）又は著しい下落に関する基準（40%）のいずれかが、各金融商品について指定された上限を上回った時点で、認識される。

経営陣は、金融商品の市場が活発でないかどうかの評価を行わなければならない。また、経営陣は、個別の金融商品が活発に取引されているか、市場から入手される価格が金融商品の公正価値を合理的に示しているかについて評価しなければならない。金融商品の公正価値が評価技法を用いて決定される場合、適用される評価技法を選定するために経営陣の判断が求められる。評価技法による算定を行うために必要な観察可能な入力データが市場から入手不能な場合、経営陣はどの程度その他の情報を使用するかについて必ず評価しなければならない。

年金債務の現在価値は、年金数理計算に使用される複数の仮定に依存する。割引率、将来における給与及び年金支払額の増加及びインフレ率は、年金により発生する正味費用（又は利益）を決定する際に使用される仮定である。年金数理上の仮定の変動は年金債務の帳簿価額に影響を与える（注記35「引当金及びその他負債」）。

投資不動産の公正価値測定の一部は、保有不動産の市場価格に対する経営陣の見積りに基づいている。また、投資不動産は、保有不動産に関する帳簿価額ベースでの正味利回りの見積りを使用したインカム・アプローチによる計算モデルを用いて測定される場合もある。詳細については注記74に記載されている。

1.18 新会計基準及び解釈指針

2015年にポヨラ・グループは、以下の基準及び解釈指針を適用する予定である。

- ・ IAS第19号「従業員給付：確定給付制度」の修正－従業員拠出（2014年7月1日以降開始する会計期間より有効）。これらの修正は、確定給付年金制度で従業員又は第三者による拠出が要求されている場合の会計上の扱いについて定義している。これらの基準の修正によるポヨラ・グループの財務書類への影響はない。

国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）は、その他のIFRSの重要な将来の改訂についても公表している。

- ・ IFRS第9号「金融商品」及び当該基準の改訂（2018年1月1日以降開始する会計期間より有効）。新基準は、現行のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えるものである。IFRS第9号は、金融資産の分類及び測定を変更し、金融資産の減損の評価に関して新しい予想信用損失モデルを含めている。金融負債の分類及び評価は、概ね既存のIAS第39号の要件に対応している。ヘッジ会計の種類は変更されていないが、数多くのリスク・ポジションがヘッジ会計に含まれるようになっており、ヘッジ会計の原則はリスク管理の原則と一致している。ポヨラ・グループは、当該基準の影響について現在評価中である。
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2017年1月1日以降開始する会計期間より有効）。新基準は、主として、様々な手数料に関するものであるが、金融商品または保険契約の認識には適用されない。当該基準は、収益認識に関する5段階のガイドラインを含んでおり、現行のIAS第18号の基準を置き換えるものである。収益は一定の期間にわたって、又は所定の期間で認識され、重要な基準は支配の移転である。また、当該基準により、開示すべき注記が増えることとなる。ポヨラ・グループは、当該基準が及ぼす可能性のある影響について現在評価中である。

これらの基準の変更は、EUにおいてまだ適用されていない。

[次へ](#)

注記2 ポヨラ・グループのリスク管理及び自己資本管理方針

ポヨラの基本的価値観、戦略的目標及び財務目標が、リスク及び自己資本管理の基礎を構成している。リスク管理の目的は、戦略の遂行に影響を与える脅威及び機会を識別することにある。この目的により、リスク負担能力に応じたリスク対応が可能となり、戦略において設定した目標の達成に役立つことになる。

ポヨラは、適度なリスク負担者であり、その事業運営は合理的なリスク/リターン・アプローチに基づいている。ポヨラは、すべての主要な事業関連リスクを識別、評価及び軽減することによってリスクを許容水準に維持することを目的として、統合的なリスク管理を適用している。

リスク負担は、ポヨラ・グループが承認したリスク方針を用いることによって、また現在ではOPフィナンシャル・グループのリスク方針に基づいて、管理されている。当該リスク方針は、毎年、OPフィナンシャル・グループ及びポヨラ・グループの戦略に明記されている方向性において、事業を促進するために遵守しなければならないリスク管理ガイドライン、目標及び制限について確認している。さらに、損害保険部門は、個人及び法人顧客に適用されるリスク方針、再保険の原則並びに保険負債の金利リスクに対するヘッジに関する投資計画及び方針に従っている。

1. リスクの一般的な原則及び自己資本管理

リスク管理及び自己資本管理は、内部統制の一部を形成している。リスク管理及び自己資本管理の目的は、OPフィナンシャル・グループ及びその金融機関のリスク負担能力を確保し、そうすることによって事業の継続性を保つことにある。

リスク負担能力は、良好なリスク管理から形成されるが、それは収益性の高い事業に基づいて、事業の範囲及び複雑性に応じて適切な資本配賦を行うことを意味する。自己資本管理は、当グループの事業戦略及び計画に基づく積極的なアプローチに基づいている。均衡のとれたリスク負担、資本構成、高い収益力及び積極的なリスク管理により、ポヨラ・グループのリスク負担能力は確保されている。リスク管理及び自己資本管理は、事業及び経営の重要な一部として統合されている。

ポヨラ・グループは、OP協同組合の監査委員会が承認したリスク管理及び自己資本管理原則に対応している。当該原則は、OPフィナンシャル・グループ及びその子会社が、どのようにリスク管理及び内部自己資本充実度評価プロセス（以下、「ICAAP」という。）を行うかについてのガイドラインを提供している。

1.1. リスクの識別、評価、測定及び制限

リスク及びICAAPは、事業リスク及び事業環境リスクの継続的な特定及び評価より構成される。新しい事業モデル又は商品のリスクは、それらがリリースされる前に、中央協同組合のリスク管理部門によって定められた方針に沿って評価されている。

定量的リスクは、自己資本及び主要なリスクに関して、中央協同組合の執行委員会が設定した限度額を通じて管理されている。この限度額を設定することにより、ポヨラ・グループは、ポヨラ・グループ又はOPフィナンシャル・グループの自己資本、収益性、流動性及び継続事業を危険にさらすような過度のリスクを負担しなくても済むのである。

ポヨラ・グループの資本基盤は、経済資本要件並びに既存及び予想可能な規制最低資本要件に関して評価されている。そうした評価においては、ストレス・テストの結果も活用されている。

中央協同組合の独立したリスク管理部門は、ポヨラ・グループ及びその子会社のリスク・エクスポージャー及びリスク負担能力の変化を監視している。中央協同組合の独立したリスク管理部門は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの取締役会、OP協同組合の執行委員会及び監査委員会の中のリスク管理委員会に対して観察及び評価に関する定期的な報告書を提供している。

1.2. 経済資本要件

経済資本要件は、事業及び事業環境に関連したリスクによって生じる可能性のある年間損失を99.97%の信頼度で十分にカバーできる資本金額についてのOPフィナンシャル・グループの見積りである。経済資本は、各リスクの種類毎にモデルを使用して算定され、その算定結果は、リスクの種類との相関関係による分散効果を考慮している。

経済資本要件では、リスクを定量的要因と定性的要因とに分けて、評価される。定量的リスクには、銀行部門に関連した信用リスク、金利リスク、株式リスク、プロパティ・リスク及び投資リスク、並びに保険事業に関連した市場リスク及び引受リスクが含まれている。評価されたリスクは、オペレーショナル・リスクとその他のリスクに分けられる。その他のリスクには、経済資本要件に関連したその他のリスク特有のモデルにおいて考慮されていない主要なリスクが含まれる。これらのリスクは、一般的に、競争力の変化、市況又は規制等、外部要因によって引き起こされる。ポヨラ・グループの経済資本要件の約3分の1は信用リスクで構成されており、市場リスクの約5分の1は保険事業に関連している。

経済資本要件のモデルの中のいくつかのリスクについては、当局が自己資本測定において要求しているレベルよりもさらに詳しく評価されている。それらのリスクの種類には、銀行金利リスク、保険市場リスク及びその他のリスクが含まれている。信用リスクに関する経済資本の算定における重要な相違は、集中リスクに関連している。さらに、経済資本の算定においては、別個に算定される多くのリスクの種類が、自己資本の算定においては信用リスクの算定に含まれている。

経済資本要件に基づく指標は、例えば、資本保全バッファを定義する際の目標、限度額及び管理限度額指標、信用の設定、保険契約の価格設定及び資本計画において使用される。

1.3. 資本計画

資本計画の目的は、例外的な状況下であっても十分な自己資本を確保することにある。そうすることによって、中断することなく事業を継続することが可能である。資本計画は、例えば、自己資本、危機管理計画、並びに自己資本モニタリング及び基準値毎の管理手順に関する定量的目標及び定性的目標より構成される。

自己資本管理は、収益性及び有効な資本管理に重点を置いている。ポヨラ・バンク・ピーエルシーの親会社であるOP協同組合は、連結ベースでの資本管理の責任を担っている。

2. リスク管理体制

ポヨラの取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の目的及び体制について意思決定し、中央協同組合の執行委員会が採用した原則に従って、リスク管理及び自己資本管理方針、リスク方針、投資計画並びに主要なリスク管理統括方針を承認する。

また、取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の実施状況を監督しモニタリングし、リスク管理システムの妥当性を確保し、事業目的を承認し、当グループ及びグループ会社の資本バッファの必要性を評価し、資本計画及び資本基盤に関する事前の危機管理計画を承認し、当行及びその連結グループが確実に外部規制及び内部指導に準拠して運営する（コンプライアンス）ための方針について意思決定する。さらに、取締役会は、上層部経営陣が当グループ及び子会社の事業、リスク負担能力及びリスク状況をモニタリングするために利用する報告手続について意思決定する。少なくとも年に一度、取締役会は、ポヨラ・グループの自己資本管理の適切性、つまり信頼性と範囲の妥当性について全体的に評価する。

加えて、取締役会は、当グループの意思決定システムを承認し、ポヨラの上級信用委員会のメンバーを任命し、引受業務執行役の職務及び任命に関する内容を確認する。前述の役割において、取締役会は、中央協同組合の執行委員会が採用した原則に従って活動する。

取締役会は、当行のリスク管理システムの適用範囲及び運用状況、並びに当行及びその連結グループの資本基盤、財務成績の推移、リスク・エクスポージャー及びリスク方針、与信枠その他の指針の遵守状況に関する定量的及び定性的要素を監督している。また、取締役会は、リスク管理が関連当局の公布した法規制及び指針に準拠していることを確かめるために、当行を監督している。

ポヨラ・バンク・グループの信用リスクの管理に基づいて、上級信用委員会は、その権限の枠組みの中でエクスポージャー限度枠、与信枠並びに顧客、銀行及びカントリー・リスクに関するエクスポージャーに関する決定を下している。また、信用委員会及びリスク管理部門によって提供された情報を用いて、貸付金の減損損失についての決定を下している。上級信用委員会は、同委員会の決定をOP協同組合の貸借対照表及びリスク管理委員会に報告している。引受業務執行役は、その権限の範囲内で、引受の決定、年次価格設定、再保険及び保険契約の付与に係るその他の重要な課題に関する決定を下している。引受業務執行役は、ポヨラ・インシュアランス・リミテッドの取締役会に報告する。

ポヨラの代表取締役及びCEOは、当行全体が共通の戦略及び方針に従うことで利益、リスク負担能力並びにその他の目的及び目標を達成できるように、当行の統括指揮を担当する。ポヨラ・グループの事業部門は、主にリスク負担、財務成績並びに内部統制、リスク管理及び自己資本管理原則の遵守について責任を負うことになる。これらの事業部門は、承認された意思決定権限の範囲内でのリスク負担、エクスポージャー限度枠及び与信枠について意思決定する権利を有している。

OP協同組合（連結）の新体制が、2014年10月1日にスタートした。新経営体制は、3つの事業セグメント（銀行部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門）より構成される。再編の一環として、ポヨラの実業部門は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーのマネジメント・グループを解体した。同時にポヨラの実業部門が設置した監査委員会、リスク管理委員会及び報酬委員会も解体された。ポヨラの事業は、将来的に、中央協同組合の新経営体制に従って3つの事業セグメントを通じて管理されることになる。

中央協同組合は、グループレベルのリスク管理及び自己資本管理を担当しており、当グループのリスク管理システムが十分かつ最新の状態を維持できるようにするための責任を担っている。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、機能上、独立した事業部門であり、方針を策定し、当グループ及び当グループの金融機関全体のリスク管理を促進し、監督すると共にそれらのリスク・エクスポージャーの分析を行っている。リスク管理部門は、リスクを回避するための作業、準備及びリスク・エクスポージャーの積極的な分析に焦点を当てている。その目的は、当グループ及びグループ会社の十分なリスク負担能力を確保すると共に、なんらかの事業リスクを負担することにより、収益性、自己資本、流動性、継続事業及び戦略的目標の到達を脅かすことがないようにすることである。

ポヨラ・グループのリスク管理及び自己資本管理業務は、親会社であるOP協同組合に集約されている。

OPフィナンシャル・グループの内部監査機能は、業務監査を実施することによって、業務を管理し、監督し、評価する上で、ポヨラの実業部門及び当行の上級経営陣を補佐することにある。内部監査は、独立した客観的評価、保証及びコンサルティング活動に基づいている。内部監査は、リスク要因の特定及び内部統制実施の評価に焦点を当て、組織のリスク管理、コントロール並びに経営及びガバナンス・プロセスの効率性を評価し、更新するためにシステム上統制のとれたアプローチを提供することによって、経営陣が目的を達成する努力を支援している。

3. ポヨラ・グループのリスク

以下の表は、ポヨラ・グループの主なリスクを示したものである。表の後のパラグラフでは、リスクの性質及びどのようにそれらのリスクを管理するかについて記載している。

戦略リスク	・ 競争環境の変化、変化に対する緩慢な対応、不適切な戦略の選択又は不適切な戦略の実施によって起こるリスク
オペレーショナルリスク	・ 不十分又は機能不全のプロセス、不十分又は不備のある手順あるいはシステム又はなんらかの外部要因によって引き起こされる金融損失又はその他の有害な結果に関するリスク

コンプライアンス・リスク	外部規制、内部方針及び適切な手順並びに顧客関係を管理する倫理上の原則に準拠しないことによって起こるリスク
レピュテーション・リスク	不利な評判又はなんらかのリスクの発現によって評判または信用が悪化するリスク
信用リスク	信用リスクとは、取引相手が義務を果たせないリスクのことを言う
市場リスク	市場リスクは、金利リスク、投資リスク及び不動産リスクより成る
流動性リスク	流動性リスク及び構造上の資金調達リスク
損害保険リスク	損失又は損害に関するリスク及び引当金リスク

4. 戦略リスク及び事業リスク

戦略リスク及び事業リスクは、競争、企業内部からの圧力又は市場動向により生じる。これにより、取引高、マージン及び費用が予想外に変動し、ひいては利益のボラティリティ及び長期の事業目標の達成に影響を与える。戦略及び事業リスクはまた、誤った戦略を選択し、誤った管理及び不適切なモニタリング、あるいは事業環境の変化に対する緩慢な対応によっても生じる。

4.1. 戦略及び事業リスクの管理

戦略及び事業リスクの管理は、リスク予防的アプローチを持つ企業文化の創出を目的としている。リスク管理は、事業運営を貫く組織的な計画の立案、誠実性及び継続性を基礎としている。ポヨラは、当グループが潜在的なリスクをより良く識別して評価し、リスクを管理するために講じた措置をより効率的に管理できるようなプロセスを構築することによって、リスクの顕在化を予防している。

4.2. 戦略及び事業リスクの管理方法及び測定

当グループは、市場地域、競合状況及び将来の顧客ニーズの分析及び予測に基づく継続的な立案を通じて戦略リスクを管理し、事業部門毎の戦略リスクをモニタリングする。

当グループの事業戦略及び計画の更新に関連して、当グループは年に一度リスク及びその重要性をモニタリングし評価する。それと同時に、当グループはまた、経営環境及び競合状況の変化並びにその変化が戦略の実施に与える影響も評価し、識別したリスク要因を計画している戦略的構想と関連付ける。

4.3. 戦略及び事業リスクのモニタリング及び報告

当グループは、識別し評価したリスクを記録したリスク・マップ及びリスク・レジスターを用いて戦略及び事業リスク並びに関連するリスク管理方法をモニタリングする。当グループでは、年に2回、戦略及び事業リスクの検討を行う。

5. オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクの管理は、事業が適切に運営されるようにすると共に、予測不能な金融損失又は評判の低下等その他の不利な結果につながるリスクが生じないようにするために行う。OPフィナンシャル・グループは、オペレーショナル・リスクの管理及び内部統制に対する積極的なアプローチを行う企業文化を維持し、強化している。

オペレーショナル・リスクに関しては、リスク負担に関する限度は設定されていないが、リスク管理に関する目標水準は中程度とされている。オペレーショナル・リスク管理の重要な点は、リスクを識別及び評価し、リスク・コントロール及び管理ツールの効率性及び妥当性を評価することである。リスクの識別にはまた、銀行システムの不正利用（マネー・ロンダリング及びテロリストへの資金援助）並びに規制上のコンプライアンス関連リスクに注力することも含まれる。新しい運用モデル（アウトソーシングを含む）が実行されるか、又は商品あるいはサービスが開始される前に、中央協同組合のリスク管理部門が示した方針に沿って、それらのリスクが評価される。OPフィナンシャル・グループは、顧客商品に対する提案を行い、グループレベルで承認されたビジネス・モデルを適用するのみである。事業の継続性に支障をきたす可能性のあるリスクは、重要な事業部門の危機管理計画を通じて対処される。危機管理計画はまた、緊急電源法において言及されている緊急時に対する準備の基本項目を形成している。危機管理計画は、作成されたテスト計画に従ってテストされる。

オペレーショナル・リスクの管理において、ポヨラはグループレベルと同様のシステム支援オペレーティング・モデルに従っている。事業部門におけるリスクの識別及び分析、並びにリスク軽減のために設計された措置に関する規定及びモニタリングを含め、事業部門単位でオペレーショナル・リスクが評価される。事業部門は、オペレーショナル・リスクの報告及び管理システムを通じて、毎月特定の閾値を超えた事象を報告する。事業部門は、損失事象の発生理由及び類似の損失を防ぐために講じた措置について、報告アプリケーションに記載する。

当グループ及びグループ会社は、定期的又は必要に応じて即座に、標準化された手段を用いてオペレーショナル・リスクの水準及びリスクを軽減する管理ツールを評価する。内部監査部門の報告や手続フローに関して十分な情報があることを確認することもまた、オペレーショナル・リスクの管理の重要な一部となる。

ポヨラ・グループのオペレーショナル・リスクの識別及び評価に関連した調整、モニタリング及び報告は、リスク管理部門によって実施される。

5.1. オペレーショナル・リスクのモニタリング及び報告

報告目的上、オペレーショナル・リスクは異なった区分に分類される。識別し顕在化したリスクは経営幹部に報告される。

6. コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスクの一部を形成しており、コンプライアンス活動の目的は、すべてのグループ会社が法律、正式な指示及び命令、市場における自己規制、並びにOPフィナンシャル・グループ及び企業の内部ガイドライン、方針及び指示を確実に遵守することにある。コンプライアンスは、顧客との関係が、適切かつ倫理上健全な原則及び慣行に従って行われるようにするものでもある。

コンプライアンス・リスクの実現は、結果的に金融損失のみでなく、その他の制裁措置を伴う可能性がある。それらの制裁措置には、義務に違反したことによる法人に対する罰金及びそれとは別の行政上の罰金、並びに公式の警告及び戒告が含まれる。コンプライアンス・リスクはまた、評判又は信用の喪失又は悪化といった観点からも顕在化する可能性がある。

グループ会社内での規制上のコンプライアンスに対する責任及びその管理は、上級経営陣及び部門管理者並びにすべての監督者及びマネージャーに委ねられている。当グループに雇用されている従業員もまた、規制上のコンプライアンスに関して自らが関係する部分に責任を持つ。

OPフィナンシャル・グループ内のコンプライアンスに関するガイドライン、助言及び支援は、中央協同組合から独立しているリスク管理機能の責任である。ポヨラ・グループのような中央協同組合内の金融機関は、リスク管理部門内に集約されたコンプライアンス機能を有している。

6.1. 管理ツール

コンプライアンス・リスクの管理は、健全なコーポレート・ガバナンス慣行及び内部統制の一部並びに事業管理業務及び企業文化等の重要な一部を形成している。コンプライアンス・リスクは、法律上の改訂を監視することによって、また組織にガイドライン、研修及びコンサルティングを提供することによって管理されている。コンプライアンス機能はまた、規制に準拠するために選定された手続きについても監督している。

6.2. モニタリング及び報告

コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスク管理モデルに従って、定期的に識別、評価及び報告される。コンプライアンスを通じて行われる観察結果は、定期的に上級経営陣及び経営幹部に報告されている。

7. レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクは、積極的に管理されており、長期的には、規制、金融部門の健全な慣行及び当グループの倫理規定に従って、事業及びコミュニケーションの透明性に重点を置くことによって、管理されている。当グループは、国際金融、社会的責任及び環境上の責任に関する原則並びに国際的なコミットメントを着実に実行している。

レピュテーション・リスクに関する報告書は、当グループの親会社及び子会社の経営陣に対して作成される。差し迫ったレピュテーション・リスクに対する脅威は、即時に報告される。

8. リスク管理：バンキング部門

8.1 信用リスクの管理

信用リスクとは、銀行の契約相手方が債務を弁済できないことにより損失を被るリスクをいう。信用リスクにはまた、カントリー・リスク及び決済リスクも含まれる。前者は外国の債権に関連する国別の信用リスクを表しており、後者は清算及び決済プロセスに関連したものであって、債権が決済されなくなるリスクのことを指す。

信用リスクの管理は、リスク／リターン比率の最適化を追求する一方で、顧客及びその他のエクスポージャーにより生じる信用リスクによる損失を許容水準までに制限することを目的としている。

信用リスクの管理においては、与信承認及び与信承認プロセスの有効性が重要な要素となる。与信承認プロセスは、リスク方針、意思決定の権限及び運用に関する指針に沿って行われる。ポヨラは、貸付金ポートフォリオを分散化し、顧客別に担保及び財務制限方針を設定し、顧客関係を積極的に管理することによって信用リスクを軽減する。ポヨラはまた、デリバティブのトレーディングにおいてネットティング契約及び上場商品を利用することによって信用リスクを軽減する。信用リスクをさらに軽減するために、ポヨラは、資本基盤に基づき顧客に関するエクスポージャーの上限を設定し、与信限度枠システムを整備している。

決済リスクの管理においては、契約相手方の信頼性の確保が重要である。当グループは、標準的な契約を締結し、信頼性のある決済センターのみを利用することによって決済リスクを軽減する。担保の利用及び評価並びに担保の種類毎の評価割合について規定する書面による指針を設定している。担保価値の推移は定期的にモニタリングされる。担保価値は、例えば、その価値が著しく変動した場合、又は、顧客の財政状態が大幅に悪化した場合に、再評価される。当グループは、担保の価値が景気変動的とみなされる場合や担保の実現可能性を評価する際には特別な注意を払っている。

8.2 信用リスク方針

リスク方針及び補足指針においては、国、顧客層、産業、信用格付、関連する顧客グループ又は期間毎に過度なリスク集中を避け、貸付金ポートフォリオの十分な分散化を確保する観点から、担保の利用及び財務制限方針とともに、総エクスポージャーを管理するための与信形成、分散及び顧客の選別についての方針を規定している。

ポートフォリオ分析について、顧客は以下の6つのグループに分類される。法人顧客、金融機関及び保険会社、個人顧客、OPフィナンシャル・グループの金融機関、公共企業、個人顧客を取り扱う非営利法人である。

例えば、産業毎の相対的な最大エクスポージャーとともに、関連する顧客の区分及びグループを格付評価することによって、法人に関するエクスポージャーについて目標数値が設定されている。

OPフィナンシャル・グループの格付システムは、これまでバルト諸国バンキング事業部では利用されていない。ポヨラは、融資の目的上、各国で選定した機関が提供する信用状態に関する報告書を利用している。

金融機関に関連するリスクは、信用格付、発行会社及び商品毎に分散化されている。また、確定利付投資に関する流通市場の流動性を確保するために、当グループは、投資可能な証券の最低発行額を定めている。国別のエクスポージャーについて上限が設定されており、これによってもリスクは分散化されている。

8.3 信用リスクの限度枠

エクスポージャーの限度枠は、顧客別のエクスポージャー及び無担保エクスポージャーのユーロ建ての最高限度額で表示され、実際又は予定エクスポージャーが5百万ユーロを超える法人及び機関投資家並びに金融機関については、少なくとも年に一度確認が行われる。エクスポージャーの限度枠にはまた、返済期日又は商品の観点からの制限も含まれる。当グループはまた、大部分の法人顧客及び機関投資家に適用される顧客別のリスク許容方針も確認する。そこには、受入担保の最低額や適用されるべき財務制限条項に関する規定が含まれている。このエクスポージャーの限度枠は、国別与信枠が承認された国に所在する契約相手方に限って提供される。

国別与信枠は、所与の国に対する債権のユーロ建ての最高与信限度額で表示される。各国及び関連する制限期間における国別与信枠の金額は、その国の信用格付及びポヨラ・バンク・ピーエルシーのリスク負担能力に従って、承認された事業方針に寄与するような形で決定される。国別与信枠は、少なくとも年に一度見直される。

8.4 与信プロセス

日々の与信プロセスが信用リスクの管理において重要な役割を果たす。信用リスクの管理の観点から、この重要な過程には、それぞれ別個のプロセスとして、信用状態の評価（信用格付）、与信承認及び執行が含まれている。リスク管理部門は、与信プロセスの流れ及び質を管理する。

8.5 信用格付

OPフィナンシャル・グループでは、信用リスクの負担状況を管理し、リスクの程度を評価するために、信用リスク・モデルを用いている。信用格付においては、リスク・パラメータとしてデフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を含むモデルを用いている。

内部格付における信用リスク・パラメータ

内部信用格付における信用リスク指標

12ヶ月以内に貸付金がデフォルトする確率	=	PD、%
貸付金のデフォルトにより見込まれる損失率	=	LGD、%
顧客が破綻した場合に見込まれる 当行の負担額合計	=	EAD、€

信用リスク・モデルは、例えば以下の場面に用いられる。

- ・与信承認及び与信に関するプライシング
- ・融資に関する意思決定権限の明確化
- ・貸付金ポートフォリオの定性的目標の設定及びモニタリング
- ・信用リスクに関する報告
- ・内部格付アプローチ（以下、「IRBA」という。）を用いた自己資本の測定
- ・経済資本要件及び予想損失の測定
- ・集合的に評価される減損損失の算定

8.5.1 デフォルト確率

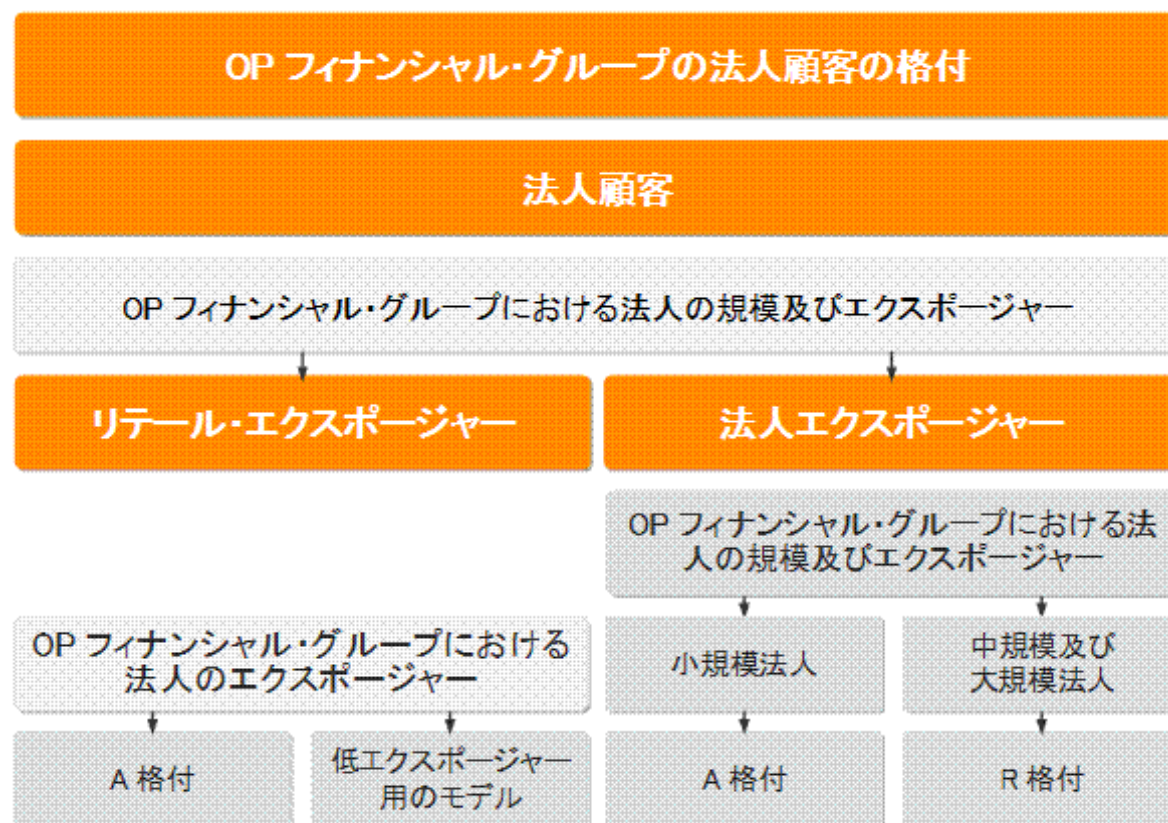
信用格付の目的は、顧客をそのリスクに基づいて異なったグループに分類することにある。顧客の信用格付は、12ヶ月以内にOPフィナンシャル・グループに対するエクスポージャーの一部が不良債権化するか、又はより深刻な支払いの不履行に陥るリスクの見積りを示している。このリスクの規模は、信用格付毎に見積られたデフォルトの確率、すなわちPDという形で表現され、景気サイクルの中で1年以内にデフォルトする平均確率である。すなわち、景気が好調な期間においては、所与の信用格付区分における実際の顧客のデフォルト割合は見積PDよりも低くなり、景気動向が不調な場合には、見積PDよりも高くなる。

OPフィナンシャル・グループは、顧客のデフォルト確率を評価するために様々な手法を用いている。自己資本の測定においてリテール・エクスポージャーに含められる個人顧客に対する貸付金は、当行の貸付金ポートフォリオの一部として、その与信申込段階において特定のモデルを用いて分類される。自己資本の測定においてリテール・エクスポージャーに含められる小規模事業のエクスポージャーは、「A」格付又は低エクスポージャー用の格付モデルを用いて分類される。法人エクスポージャーに含められる中規模及び大規模会社のエクスポージャーは、「R」格付を用いて分類される。法人エクスポージャーに含められる小規模事業のエクスポージャーは、「A」格付を用いて分類される。契約相手方が金融機関の場合、内部信用格付モデルが用いられる。

8.5.2 法人顧客の信用力の評価

OPフィナンシャル・グループは、その20段階内部信用格付システムを用いて法人顧客のデフォルト確率を評価する。法人エクスポージャーには1.0から12.0に及ぶ区分が設定され、債務不履行となった顧客は区分11又は12に分類される。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客の格付



中規模及び大規模な法人顧客のデフォルト確率評価（「R」格付）は、統計的スコアリング・モデルに投入されるその法人の財務指標及び定性的参考情報に基づいている。モデルによる検討結果及びその他の利用可能な情報に基づき、法人顧客に精通した専門家が格付案を作成する。将来の見通しに関する変化及び不確実性は、警戒すべき兆候とされ、モデルの提供する格付の例外とみなされる。専門家の提案に基づき、少なくとも年に一度、顧客の信用格付について意思決定が行われる。「R」格付において現在用いているモデルは、2008年初めに導入され、IRB要件に従って年に一度検証される。

小規模の法人顧客の「A」格付は、1999年以降用いているアルファ格付基準によるスオメン・アジアカスティエト・オーワイの格付モデルに基づいている。これは、企業の弁済方法、財務書類に基づく主要な指標及びその他の参考情報に関する広範な要因を包括する変数を用いた統計的回帰モデルである。この格付モデルには、例えば、財務書類が入手不能な場合、企業の信用格付を制限する安全及びバックアップ条項が適用されている。アルファ格付基準による格付は、OPフィナンシャル・グループの内部信用格付に変換される。統計的モデルにより法人エクスポージャーに付された格付は、年に一度評価され、企業の実際のデフォルト確率に応じて修正されることがある。この現行モデルは、2008年初めに導入され、直近では2012年に一部更新された。

低エクスポージャーの法人顧客は、低エクスポージャー用の格付モデルを用いて格付される。格付は、情報システムから入手する顧客の履歴及び弁済パターンに関するデータに基づいている。それぞれの格付は月に一度更新される。低エクスポージャー用の格付モデルは、2009年に導入され、2012年に更新された。

それぞれの信用格付区分は、モデルにかかわらず、同一のデフォルト確率に対応している。すなわち、信用格付区分は、様々なモデルから導出されていても相互に比較可能である。デフォルト確率を導き出す際に、当グループは、近年の実際の弁済の不履行に関するデータ、長期の信用損失及び破綻に関するデータ又は統計並びにモデルによる景気変動の影響を利用する。各区分のデフォルト確率の更新の必要性については、年に一度評価される。

下表は、OPフィナンシャル・グループの法人エクスポージャーに関する信用格付区分と国際格付機関による信用格付区分との間の対応関係を示したものである。

法人エクスポージャーに関する格付区分とスタンダード・アンド・プアーズ（以下、「S&P」という。）の格付との間の対応関係

S&Pの格付	AAA～AA+	AA～BBB+	BBB～BBB-	BB+～BB-	B+～B	B-～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.0	2.5-4.0	4.5-5.0	5.5-7.0	7.5-8.5	9.0-10.0

8.5.3 金融機関の信用力の評価

金融機関のデフォルト確率の評価で用いられる「L」格付モデルは、定性的及び定量的要因から導出されるデフォルト確率に基づいている。金融機関のエクスポージャーは1.0～12.0の範囲で20の区分に分類され、デフォルトした顧客は11～12の区分に分類される。

信用格付の基礎となる統計モデルは、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの契約相手方としての国際金融機関に関する経験的データに基づいている。このモデルは、民間企業の契約相手方の信用格付をその政府の格付よりも高くすることができないといういわゆるソブリンシーリング・ルールを適用している。当グループは、金融機関の信用格付について少なくとも年に一度意思決定し、金融機関の信用力に変化が生じた場合には、より頻繁に意思決定する。「L」信用格付モデルは、2009年に導入され、直近では2012年に更新された。

下表は、OPフィナンシャル・グループの金融機関のエクスポージャーに関する信用格付区分と国際格付機関の信用格付区分との間の対応関係を示したものである。

金融機関のエクスポージャーに関する格付区分とS&Pの格付との間の対応関係

S&Pの格付	AAA～AA+	AA～BBB+	BBB～BBB-	BB+～BB-	B+～B	B-～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.0	2.5-4.5	5.0	5.5-7.0	7.5-8.0	8.5-10.0

8.5.4 個人顧客の信用力の評価

個人顧客のデフォルト確率の評価においては、エクスポージャーはA+からFの16の信用区分に分類され、Fはデフォルトした顧客のエクスポージャーを表している。この評価に際して、ポヨラは顧客への貸付金ポートフォリオに設定された信用格付モデル及び申込段階の格付を用いている。個人顧客の格付は、貸付金の申込時に入手可能な情報、顧客の弁済パターン及びその他の取引履歴に関するデータに基づいている。このデータに基づき算定された格付によりエクスポージャーの区分が決定する。各区分について12ヶ月間の平均PDが算定されている。

個人顧客の貸付金ポートフォリオの格付モデルは、個人顧客のエクスポージャーを分類するために用いられている。貸付金ポートフォリオの格付区分は、月に一度更新される。このモデルは、2006年に導入され、現行版は2013年に更新されたものである。貸付金ポートフォリオの格付モデルは、信用リスクの評価及び資本要件の測定に用いられる。

ポヨラの個人顧客のエクスポージャーは、他の信用格付モデルを適用する前の金融法人が取扱う商品に関して申込段階で用いるものとして分類されている。このモデルは、2014年春に更新版され、オートローン、貿易金融、口座の与信枠、及びマスターカード加盟店の信用力を評価するために用いられている。

申込段階に基づく格付は、与信承認プロセス、信用リスクの評価及び新たな貸付金のプライシングに役立つ。この格付は、OPフィナンシャル・グループの与信プロセスの一環として行われる。

8.5.5 国別格付

ポヨラは、外部の信用格付に基づきカントリー・リスクを検証する。

8.5.6 LGD及びEAD

デフォルト確率の評価のために用いるモデルに加えて、ポヨラは、信用リスクを測定するために、LGD及びEADといった損失を予測するモデルを用いる。OPフィナンシャル・グループの信用リスク・モデルにおいて、LGDとは、顧客が1年以内にデフォルトした場合に当行が被ることになる（顧客のデフォルト時エクスポージャーの一部としての）財務的損失の見積りである。EADとは、デフォルト時の顧客に対する当行の債権の見積額をいう。オフバランス・エクスポージャーは、転換係数（CF）を用いて評価される。CFは、デフォルト時に利用されるオフバランス・エクスポージャーの評価額を示すものである。

8.6 与信判断

信用状態の評価、信用格付に関する意思決定及び顧客に関する覚書は、与信判断に関する提案の基礎となる。担当マネージャーが異なる商品領域の代表者及び信用調査担当役員と連携してエクスポージャーの限度枠、与信枠及び融資に関する提案を作成する。信用調査担当役員はエクスポージャーの限度額の提案を意思決定機関に提出する。与信判断及びエクスポージャー限度額に関する提案には、貸付金に関する報告書、過年度に付与した与信枠並びに関連する担保及び無担保エクスポージャーに関する報告が含まれる。信用状態の評価及び信用格付に関する意思決定に加えて、法人顧客に対する与信判断には、短期及び長期のエクスポージャーに応じた担保及び財務制限条項に関する方針並びに顧客の財政状態の推移に関する予測が含まれる。法人顧客のエクスポージャーの限度枠に関する提案には財務諸表分析が常に含まれ、多くの場合、新規の法人顧客については通常企業分析も必要となる。ほとんどの場合、法人及び金融機関の顧客に対する与信の提案には、当行及び／又は中央協同組合のリスク管理部門が表明する信用リスクに関する意見が含まれる。

与信判断は、ポヨラの上級信用委員会及び信用委員会が行う。意思決定機関は、自身の権限の枠組みの範囲内でリスクを負担するための意思決定を行い、リスク方針、与信枠及び指針を遵守する。意思決定機関の権限は、顧客の信用格付、エクスポージャー及び無担保エクスポージャーに基づき決定される。個人顧客の与信に関する意思決定は、自動与信判断システムを用いて個人顧客に適用されるOPフィナンシャル・グループの内部信用格付に基づいている。

8.6.1 信用リスクの測定、モニタリング及び報告

ポヨラは、総エクスポージャー及び無担保エクスポージャーの観点から、顧客別に信用リスクを測定する。エクスポージャーとは、当行が特定の顧客に対して保有する貸借対照表及びオフバランスシート項目の総額をいう。無担保エクスポージャーは、エクスポージャーと担保価値との差額として算定される。信用リスクはまた、顧客の信用格付に対応するデフォルト確率に対して顧客別の無担保エクスポージャーを乗じることによって算定される加重平均担保不足額を用いて測定される。その他の信用リスク指標には、貸付金及び保証ポートフォリオに対する貸倒損失の割合とともに、不良債権及び延滞債権の割合が含まれる。

貸付金ポートフォリオに関連する信用リスクはまた、貸付金及び保証ポートフォリオに関連する予想及び予想外の損失額並びに予想損失の推移によっても測定される。顧客のモニタリングとして、年次財務諸表及び四半期財務諸表の分析、並びに顧客の弁済パターン及び事業の継続的なモニタリングが行われる。顧客の与信実績、期限を過ぎた後の弁済及び不良債権は、OPフィナンシャル・グループの内部モニタリング・サービスと外部サービス両者から入手する情報に基づいて、継続的にモニタリングされる。

財政状態、信用リスク及び弁済パターンについてより詳細な検証が必要な顧客に対しては、特別なモニタリングを行う。この状況において、当グループはまた、顧客の信用格付の変更の必要性、信用損失の発生確率及び減損損失の認識の必要性を分析する。これには通常上層部の意思決定機関による与信承認の意思決定を伴う。

8.6.2 信用リスク・モデルに関する意思決定及び評価

OPフィナンシャル・グループのリスク管理委員会は、信用リスク・モデルの大幅な変更の導入についての決定を下している。この決定は、中央協同組合の執行委員会が承認した信用格付及び信用リスク・モデルの検証について規定する一般

的な方針に基づくものである。信用リスク・モデルは、事業部門／部門から独立した中央協同組合のリスク管理部門によって構築され、維持される。

信用格付プロセス及び信用リスク・モデルの有効性は、定期的なモニタリング及び監督を前提としている。リスク管理部門は、信用格付プロセス及び信用リスク・パラメータに関するモデルの有効性について、継続的に事業部門／部門から情報を収集する。リスク管理部門は、信用格付プロセスの有効性を確保する一方で貸付金ポートフォリオ及び融資の変動を把握する目的で、月に一度信用格付区分を自動的に分類するモデルをモニタリングする。

また、OPフィナンシャル・グループのリスク管理委員会が承認した検証に関する指示に従って、少なくとも年に一度信用リスク・モデルの質の確保が行われる。一連の検証に関する指示には、モデルの導入時に実施しなければならない質の確保に関する要求事項が含まれる。検証に際しては、例えば、モデルの感応度及びリスク指標の見積り（PD、LGD及びEAD）の妥当性を検証するために統計的手法が用いられる。検証ではまた、利用者からの意見の分析及び同等のグループについての分析等の定性的評価が行われる。検証の結果及び必要な措置の勧告は、リスク管理委員会に報告される。リスク管理委員会では、検証に基づく改善事項を決定する。

中央協同組合の内部監査部門は、事業から独立した検証を実施している。この内部監査部門はまた、定期的監査の一環として、中央協同組合に属する会社及び会員の協同組合銀行における信用リスク・モデル及びその利用状況を見直している。

8.6.3 自己資本の測定における信用リスク・モデルの利用

OPフィナンシャル・グループは、法人及び金融機関エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の測定のために、基礎的内部格付手法（以下、「FIRBA」という。）を用いている。FIRBAにおいては、OPフィナンシャル・グループの信用リスク・モデルによって算定されたPDの見積りが、顧客に関する信用リスクに対する所要自己資本に影響を与える。LGD及びEADについて、ポヨラは当局から認可されたいわゆる標準的推定値を用いている。

リテール・エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の測定にFIRBAが用いられる場合、OPフィナンシャル・グループの内部モデルに基づくPD、LDG及びEADの値がリスク加重の算定のために用いられている。ポヨラは、バルト諸国と同様に、政府及び中央銀行のエクスポージャー、並びに他のエクスポージャー区分内の一部のエクスポージャーについてSAを用いている。一般に、株式投資には単純なモデルが適用される。PD/LGD法はOPフィナンシャル・グループの戦略的投資に適用され、この場合、PDの値は内部モデル及びLGDの標準推定値に基づいている。

8.7 証券化資産

ポヨラは証券化取引のオリジネーター又はマネージャーの役割を担ったことはないが、アセット・バック証券への投資は行っている。バンキング部門のアセット・バック証券にクレジット・デリバティブは使用されていない。証券化エクスポージャーに対するリスク加重資産の金額合計を算定する上で、当グループは、証券化エクスポージャーが信用格付に基づく評価モデルが適用されるエクスポージャー区分に属している場合に、信用リスクに対してIRBAを用いている。

当グループは、証券化エクスポージャーに対してムーディーズ、フィッチ及びS&Pによって認められた信用格付を適用している。2社の特定の信用格付機関が証券化取引に関して信用格付を認めた場合、低い方の格付が適用される。3社以上の特定の信用格付機関が証券化取引に関する信用格付を認めた場合、最も高い2つの格付が適用される。最も高い2つの格付が異なる場合には、低い方の格付が適用される。

9. 流動性リスクの管理

流動性リスクの管理には、構造的資金調達リスク及び資金流動性リスクの管理が含まれる。債権の満期と負債の返済期限との間に差異がある場合にリスクが生じる。このようなリスクはまた、負債又は債権、あるいは両者が契約相手方、商品又は市場区分に関して集中している場合にも生じる。流動性リスクはさらに、顧客の行動、経営環境又は市場の流動性の変化によっても生じる可能性がある。

構造的資金調達リスクとは、資金調達構成を原因とする借換リスクにより長期の融資に対する資金調達に生じる不確実性をいう。ポヨラの構造的資金調達リスクは、主に長期の期限を特徴とする融資と顧客の行動に依存する預金による資金調達とホールセール市場での資金調達との間の満期構成の相違から生じている。

資金流動性リスクとは、銀行が日常業務又は全般的な財政状態に影響を与えることなく、現在及び将来のキャッシュ・フローを、資金ニーズ（予想されるものと予想されないものを含む）に対応させることができないリスクをいう。

資金流動性リスクの管理のために、ポヨラは流動性のあるノート及び債券で構成されている流動性ポートフォリオを保有している。資金流動性の管理は、欧州中央銀行による最低準備金及び限界貸出枠制度という規制によって定められている。

流動性リスクの管理は、OPフィナンシャル・グループが定める指針及び同組合が承認するリスクの限度枠に基づいている。中央協同組合の執行委員会は、流動性バッファ、資金調達計画、企業の継続性、脅威のシナリオに備えた資金調達に関する危機管理計画及び流動性状況管理モデルについて設定された定性的目標を承認している。資金調達に関する危機管理計画には、閾値に基づく管理モデル、資金調達源の危機管理計画、及び業務レベルの資金調達に関する危機管理計画が含まれている。流動性バッファの定量的及び定性的目標、危機管理計画並びに閾値に基づく管理モデルは、脅威のシナリオのもとでのストレス・テストに基づいて策定されたものである。

OPフィナンシャル・グループの中核金融機関として、ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの流動性及び十分な流動性バッファの確保に責任を負っている。流動性バッファは、主に高格付の企業が発行したノート及び債券で構成されており、中央銀行に対する債務の担保として利用されることもあれば、流通市場で売却されることもある。

流動性リスクの管理は、リスク負担能力に応じた適切な流動性バッファ及びその他の予防措置の確保、増資手段の確保並びに貸借対照表項目の構成から生じる構造的資金調達リスク及び資金流動性リスクの軽減を目的としている。

資金流動性リスクの管理は、差し迫った予想外の流動性の低下に備え、予防措置の策定とともに、十分な流動性の確保のための枠組みの確立及び維持を重視し、十分な流動性を確保することを目的としている。

流動性リスクの管理には、流動性及び貸借対照表項目の構成に関する立案、十分な流動性バッファの維持並びに満期区分、契約相手方、商品及び市場地域毎の資金調達手段の多様化が含まれる。流動性及び資金流動性リスクの管理を目的として、ポヨラ・グループは、流動性確保のための措置を講ずるとともに、流動性に対する重大な脅威並びにそれが資金調達及び流動性に与える影響を想定したシナリオ分析を行う。

ポヨラ・グループのリスク方針は、流動性リスクの管理に関する方針及び措置並びに構造的資金調達リスクの限度額について記載している。グループ業務部門は、ポヨラの流動性リスク及び資金流動性リスクの管理、長期の資金調達並びに流動性ポートフォリオの維持に対して、集権的に責任を負っている。

主な資金調達的手段として、譲渡性預金及び債券／ノートの発行、他行及び会員協同組合銀行からの預金、公募増資及び株主割当増資がある。ポヨラの信用格付は、国際的な資金及び資本市場からの資金調達を可能にするとともに資金調達費用の面でも役立っている。

9.1 流動性リスクの測定、モニタリング及び報告

当グループは、返済期限毎の正味キャッシュ・フローに基づいて、そのキャッシュ・フローに制限を設定することで構造的資金調達リスクをモニタリングしている。また、当グループは、長期調達資金の返済期日毎の分布を利用して、長期調達資金の返済期日をモニタリングしている。なお、当グループは、長期調達資金の返済期日に制限を設定している。資金流動性の管理は、返済期日毎のキャッシュ・フローのシナリオ及び流動性バッファに基づいており、流動性シナリオには制限が設けられている。流動性はまた、ストレス・テストによっても測定されている。

資金調達リスクは、毎月事業部門／部門及び経営陣の両方に対して報告される。流動性リスク報告書は、日次で作成しなければならない。

10. 市場リスク管理

このセクションにおける市場リスクとは、バンキング部門及びグループ業務部門の市場リスクに対するエクスポージャーをいう。下記の「損害保険事業のリスク管理」というセクションでは、損害保険事業子会社による投資業務に関連する市場リスクについて取り扱っている。

市場リスクには、市場価格（金利、為替レート、株価及び信用スプレッド）の変動又は非明示的なボラティリティによる当行の財務成績に対する影響が含まれる。市場リスクは収益に直接影響を与えることもあれば、その影響が複数の事業年度にわたって分割されることもある。収益に対する影響の有無は、財務書類の会計処理またはデリバティブ契約に依存する。市場の流動性は、市場価格の形成に影響を与える。市場に十分な厚みがないか、取引の中断により市場の機能が停止した場合、市場の流動性の喪失により市場リスクが発生する。一般的に、市場の流動性の低下は、市場価格に含まれる流動性プレミアムを上昇させ、財務実績の悪化をもたらすことになる。

市場リスクの管理は、貸借対照表項目及びオフバランスシート項目の価格変動から生じるリスクを許容水準までに制限し、リスク／リターン比率の最適化により健全に財務実績を向上させることを目的としている。

トレーディング・ブックとバンキング・ブックはともに市場リスクに関連する。トレーディングは、積極的に市場リスクを負うことにより、短期間の市場価格の変動から利益を得ることを目的としている。トレーディングにおいて負担した市場リスクによる収益への影響は、主に金融商品及びデリバティブの公正価値の変動に即座に反映される。

バンキング・ブックには、当行の貸付金及び預金ポートフォリオから生じる構造的金利リスク、並びに国内及び海外のホールセール市場での資金調達及び上記の項目をヘッジするデリバティブ契約が含まれる。バンキング・ブックにはまた、流動性バッファ及びその他の資産（例：株式、保有不動産及び持分）も含まれる。バンキング・ブックに関連する市場リスクの管理は、金利変動に対する当グループの財務純収益をヘッジし、OPフィナンシャル・グループの流動性バッファを最適な水準に維持することを目的としている。バンキング・ブックの管理において、為替リスクは対象としていない。バンキング・ブックに関連する市場リスクは、事業年度にわたって純利息収益の認識時に顕在化する傾向にある。

ポヨラは、取締役会が決定したリスク方針に基づいて市場リスク・エクスポージャーを制限する。この方針は、市場リスクの測定に適用される手法、及び銀行レベルのリスクの限度枠について規定している。また、この方針は、公開市場リスクを負うために承認された限度枠を明示し、市場リスクの負担に関するその他の制限を提示している。市場リスク方針は、年に一度更新される。

リスク方針の実施に加えて、ポヨラは、流動性ポートフォリオに関する投資計画に基づき、流動性ポートフォリオの市場リスク・エクスポージャーを制限する。この計画は、特定の範囲内における基本的な投資の配分方針（戦術的資産配分）を明示している。流動性ポートフォリオは、中央銀行預け金並びに中央銀行に対する借換えの担保として適格なノート及び債券で構成されている。取締役会は、年に一度投資計画を承認する。

リスク管理部門及びマーケティング部門におけるミドル・オフィス並びにアセットマネジメント部門は、事業部門／部門及び上層部経営陣に対して、市場リスク及びその結果をモニタリングし報告する。トレーディング及びバンキング・ブックに関連する市場リスクの管理に用いられる方針及び指標は、概ね同一である。

リスク・エクスポージャーの構造及び市場の継続的な分析並びに当行のリスク・エクスポージャー及び収益に関する変動の影響の予測は、市場リスクの管理において重要な役割を果たす。効果的な市場リスクの管理には、エクスポージャー及び市場に関するリアルタイムで正確な情報並びに変化への即時の対応が必要である。当グループは、現行の市場の見通しに基づき、リスクの限度枠の範囲内で資産及びデリバティブ商品を利用してリスク・エクスポージャーを調整することにより、市場リスクを管理する。デリバティブ商品はまた、市場のエクスポージャー又は市場価値の変動に対する個別の契約をヘッジするためにも、財務純収益を確保するためにも利用可能である。

10.1 市場リスクの測定、モニタリング及び報告

ポヨラは、市場リスクをモニタリングするために、下表の指標及びパラメータを利用している。

リスクの種類	リスク指標	EBT	頻度
金利リスク／トレーディング・ポートフォリオ	バリュエーション・リスク 限度枠（以下、「VaR」という。）指標の割当額	市場価値の変動	日次
金利リスク／ バンキング・ブック	VaR指標の割当額	市場価値の変動、 財務純収益	日次
信用スプレッド・リスク	VaR指標の割当額	市場価値の変動	日次
為替リスク	VaR指標の割当額	市場価値の変動	日次
仕組商品及び証券化投資の 価格リスク	VaR指標の割当額（流動性の 高い投資）又は個別のVaR指 標（流動性の低い投資）	市場価値の変動	日次（流動性の高い投資） 又は 月次（流動性の低い投資）
コモディティ・リスク	個別のVaR指標 VaR指標の割当額	市場価値の変動	日次
株式リスク	VaR指標の割当額	市場価値の変動	日次
ボラティリティ・リスク	エクスポージャーの 現在価値に係るボラティリ ティ1%又は1ベースス・ ポイントの変動の影響	市場価値の変動	日次

リスク方針について、取締役会は、受容可能な総市場リスク・エクスポージャーの水準を意思決定する。

ポヨラは、事業部門に割り当てられ、かつ、すべての主要な市場リスク・エクスポージャーを包括したVaRを用いて総市場リスク・エクスポージャーを軽減している。

VaR限度枠を要する市場リスク・エクスポージャーは、長期にわたる周期的なボラティリティ及び相関推定値を用いて規定される。VaRの水準は、保有期間を1日、信頼水準を99%として算定されている。

VaR限度枠総額に加えて、ポヨラ・バンク・ピーエルシーが発行し買戻した指数連動型債券及びコモディティ・デリバティブについて個別のVaR限度枠が設定されている。ポヨラは、感応度指標に基づく限度枠を用いて、株式及びプライベート・エクイティ投資に関連する市場リスク並びにオプションのポジションに関するベガ・リスクを軽減する。保険引受契約に関連する市場リスクを軽減するためには、名目金額による限度枠が用いられる。

平均的な経済状況下におけるリスク・エクスポージャーを軽減するVaR限度枠に加えて、ポヨラは、相場変動の影響を受ける動的VaR指標を用いて市場リスクを管理する。さらに、ポヨラは、エクスポージャー、ストレス・テスト・シナリオ及びトレーディング・ポジションの累積運用益のモニタリングに対して、リスク要因別の感応度指標を適用する。リスク測定手法は、相互に補完的である。

10.2 金利リスク

金利リスクは、貸借対照表項目及びオフバランスシート項目に関する満期日、金利更改日又は基準金利の相違から生じる。トレーディング活動において、金利リスクは、証券及びデリバティブ契約の市場価値の変動により市場金利が変動する際に顕在化する。バンキング・ブックで顕在化した金利リスクは財務純収益の変動として表され、流動性バッファーに含まれる損益を通じて公正価値評価されるノート及び債券で顕在化した金利リスクは損益計算書に表示される公正価値の変動として表され、売却可能区分のノート及び債券で顕在化した金利リスクは資本における公正価値評価差額準備金の変動として表される。

当グループは、金利リスクの限度枠を設定するのと同様の基準及び方針を用いて、日々のトレーディング及びバンキング・ブックで顕在化する金利リスクを測定し報告する。トレーディング・ブックとバンキング・ブックの金利リスクはいずれもVaR指標に含まれる。また、ポヨラは、累積財務純収益の金利変動に対する感応度を見積るために、特定の手法を用いる。個別に指定された部門のみが、設定された限度枠内で金利リスクを負うことができる。

10.3 信用スプレッド・リスク

信用スプレッド・リスクとは、市場における信用リスク・プレミアム及び流動性リスク・プレミアムのプライシングの変動によってポジションの市場価値が減少することをいう。信用スプレッド・リスク・エクスポージャーは、トレーディング・ブック及びバンキング・ブックで利用されるノート及び債券に対して規定される。したがって、ノート及び債券の価格リスクは、金利リスクの要素と信用スプレッド・リスクの要素に分類される。

ポヨラは、VaR限度枠の一部を信用スプレッド・リスクに割り当てることで、限度枠を設定し、信用スプレッド・リスクを日次で測定している。

10.4 為替リスク

同一の通貨建ての資産と負債との間に差異が存在する場合に、為替リスクが生じる。為替リスクの管理は、トレーディング活動の一環として行われる。ポヨラは、VaR限度枠の一部を為替リスクに割り当てることで限度枠を設定している。為替エクスポージャーは、日次で報告が行われる。

10.5 仕組商品及び証券化資産の価格リスク

ポヨラは、仕組投資商品の価格リスクについては、別個のVaR指標に従い、証券化ノート及び債券の価格リスクについてはVaR指標の一部としている。証券化資産への投資は、長期投資資産に含まれる。

仕組商品及び証券化資産の市場リスクは、VaR限度枠に含まれる。流動性の高い投資及び流動性の低い投資のリスクは、それぞれ日次及び月次で報告が行われる。

10.6 コモディティ・リスク

無担保のコモディティ・デリバティブのポジションからコモディティ・リスクは生じる。当グループは、電力、原油及びメタルのデリバティブを通じてコモディティ・リスクを負っている。

コモディティ・エクスポージャーは、日次で報告が行われる。

10.7 株式リスク

株式リスクは、株式及びプライベート・エクイティ投資から生じる。株式投資には、トレーディング目的で保有する株式及び長期保有株式が含まれる。

リスク方針には、株式ポートフォリオの組成及び投資の選別を規制する方針が明示されている。

財務部門は、売却可能投資の株式ポートフォリオの管理に責任を負っている。ポヨラは、日次のVaR限度枠の一部を株式リスクに割り当てることで限度枠を設定している。

保険引受契約に関連する株式リスクを軽減するために、名目金額による限度枠が用いられる。

10.8 ボラティリティ・リスク

ボラティリティ・リスクは、無担保のオプションのエクスポージャーから生じる。金利、為替及びコモディティ・オプションによりボラティリティ・リスクは生じる。

金利、為替及びコモディティのボラティリティ・リスクは、日次で報告が行われる。

10.9 不動産リスク

不動産リスクとは、保有不動産の公正価値変動及び運用益に関するリスクをいう。

リスク方針には、不動産ポートフォリオの組成及び投資の選別を規制する方針が明示されている。当グループは、それぞれの保有不動産について、年に一度評価の見積り及び運用計画を策定する。

10.10 デリバティブ業務

ポヨラは、金利及び為替デリバティブを積極的に利用しており、それよりは少ない程度で株式、株価指数及びクレジット・デリバティブを利用している。注記60では、原資産の価値及び与信相当額について詳細な情報を提供している。デリバティブは、総エクスポージャーの管理の一環として、トレーディング目的及びヘッジ目的で利用されている。当グループは、貸借対照表項目のエクスポージャーと同様の基準を用いて、トレーディング活動及び財務活動において、総エクスポージャーの一部であるデリバティブ・リスクをモニタリングしている。

デリバティブ業務に関連するカウンターパーティ・リスクは、契約の再構築費用（市場価値）及び商品別の将来の信用リスク要因に基づき算定された与信相当額を用いてモニタリングされる。デリバティブによって引き起こされる信用リスクは、デリバティブ契約に関するマスター契約を締結することによって、また、クレジット・サポート・アネックス契約に基づく受入担保を通じて軽減される。カウンターパーティ・リスクはまた、中央清算機関による決済を用いることによって制限されている。

金利リスクに対して貸付金及び負債証券をヘッジする目的は、マージン、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段との間の金利の差額を確定させることにある。ヘッジの有効性は、ヘッジ対象及びヘッジ手段の金利リスク数値と市場価値の比率で評価される。

発行済指数連動型債券に関する追加収益要素は、デリバティブを用いた仕組みでヘッジされている。ヘッジ手段となるデリバティブは、株式、株価指数、為替、金利、コモディティ及びクレジット・デリバティブである。

11. 損害保険部門のリスク管理

11.1 保険業務のリスク

保険事業は、リスクを負担し、管理することを基礎としている。最大のリスクについては、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、並びに保険負債の充実で対応を図る。保険負債に内在するリスクは、主に長期の保険金支払期間を特徴とする保険商品によるものである。保険引受リスクに加えて、保険事業のリスクは、主に保険負債をカバーする資産に関連する投資リスクから成る。

11.2 保険引受リスク

損害保険の引受リスクは、損失又は損害のリスク、および引当金リスクより構成される。

損失又は損害のリスクは、平均件数を上回る損失が発生した場合、あるいは損失又は損害が過度に多額に及ぶ場合に発生する。これにより、より高額な保険金支出を負うことになるため、保険契約によって得た利益が減少することとなる。

引当金リスクは、発生した損失に対する保険金支出が、貸借対照表日の予測を上回る場合に生じる。損害賠償金支払の時期に関して不確実性を伴うことも、保険負債の金額に影響を与える。

自然災害による累積的損失又は人為的な活動による大規模災害は、特殊な種類のリスクである。このような場合、1件の災害事象により、実務上一斉に多数の保険リスクに関する高額な保険金請求が行われる可能性がある。それにより、支払保険金総額も膨大なものになる可能性がある。ただし、当グループは自然災害のリスクが比較的小さいと考えられる地域で営業を行っており、再保険を通じてこのようなリスクの保障がなされることから、このようなリスクは分散可能である。

また、背景にある要因のうち、特定されていない要因が引受リスクに影響を及ぼすこともある。最近の実例には、アスベストによる労働災害、及び公的保険の年金ポートフォリオにおいて予測されるよりも長い余命による影響が含まれる。

11.2.1 保険引受リスクの管理

保険引受リスクの管理において最も重要な業務は、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、支払保険金のモニタリング及び保険負債の分析に関連するものである。引受業務執行役は、保険引受リスクに対して責任を負う最高意

思決定機関である。引受業務執行役は、ポヨラ・グループの保険引受リスクの管理を担当し、保険会社の取締役会の承認した権限の枠組みの範囲内で引受に関する意思決定を行い、その意思決定を取締役に報告する。

顧客及び保険対象の選別並びにリスクの計測に関する意思決定は、保険引受に関する指針に従って行われる。引受業務執行役は、最も重要な影響のあるリスク及び最も厳しいリスクを承認し、その一方で、リスクの規模及び重大性によって、小さいリスクに関する意思決定では、数名の保険引受担当者又は管理者が共同で意思決定を行うことが求められる。基本的な保険商品については、システムの支援に基づいて意思決定が行われ、顧客及び保険対象は、特定の承認を受けた指示に基づく権限の範囲内で選別される。

11.2.2 リスクの選別及び計測

経営モデルにおいては、その役割あるいはリスクの選別及び計測が重視される。当グループは、各保険商品及びリスクの集中について、リスクの規模及び範囲に限度枠を設定している。当グループは、リスクの選別及び計測を支援するための集中データ・ウェアハウス及び分析アプリケーションを整備している。保険契約条件は、リスクを軽減する上で極めて重要な役割を果たす。また、リスクを軽減するために、顧客別又は保険商品別にリスク分析が行われる。

11.2.3 再保険

再保険に関する方針及び様々な種類のリスクに関する当グループの最大保有水準は、年に一度取締役会によって承認される。実務上、当グループの自己保有レベルは、取締役会によって承認された最大保有水準よりも低い水準に保たれるが、それは再保険の価格設定がそのようなことを可能にする場合に実現する。実際の保有水準は、リスク別では財産1件につき最大5百万ユーロであり、事象別（累積）では5百万ユーロである。2014年、事象毎の再保険は150百万ユーロをカバーした。また、短期に支払われる保険金請求については、年間総額で15百万ユーロの再保険を保有している。

再保険はソルベンシー資本要件に影響を与える。十分な格付を有する再保険会社のみが、再保険者として認められる。再保険者のカウンターパーティ・リスクは、再保険分散限度額を用いて管理される。

11.2.4 リスクの集中

当グループは、物的損害リスクに対する推定最大損失額（EML）の見積りや、再保険カバーに含まれるEML超過額に対するカバーの検討に際して、局地的なリスクの集中を考慮する。当グループの営業地域には、大きな地震のリスクはない。暴風や洪水等その他の自然災害のリスクに関しても、フィンランドは安定した地域である。ただし、当グループは、200年毎に一度発生する大災害による損失を想定してその大きさを決定した拡張大災害再保険カバーにより、大災害による累積的損失に備えた保障を有している。大災害による累積的損失のカバーは、物的損害及び人的傷害に対して適用される。

11.2.5 保険負債の評価

当グループは、年に一度保険負債の充実度をモニタリングする。保険契約から生じる保険負債は、見積将来キャッシュ・フローに基づき算定される。このキャッシュ・フローには、支払保険金及び査定費用が含まれる。

保険負債の金額は、合理的な確率の範囲で、保険契約から生じる負債を十分にカバーできるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値を見積り、次に当該負債に関する不確実性の程度に基づき安全割増を算定するという形で行われている。

未経過保険料は、主に保険期間の経過に応じた計算を行う比例配分法に従って算定されている。未経過保険料は、法人契約については契約書に、個人顧客との契約については特定の統計的係数を用いて、算定される。

未払保険金は、一定の水準を上回る既知の損失及び年金の未払保険金については個別に計上する。未知の損失及び個別に引当金を計上する水準を下回る既知の損失及び未払保険金に対する将来の費用は、保険数理計算の手法を用いて集計し、計上される。

年金の未払保険金は、継続的に年金として支払われる所得の損失補填のキャッシュ・フローを現在価値に割引したものとなる。割引率は、現行の金利、法令で要求される補償及び当局によって設定される最大割引率を考慮して算定される。2014年12月31日現在で用いた割引率は、2.5%（2013年12月31日：2.8%）であった。年金債務の割引率の低下が減少したことにより、年金の未払保険金は62百万ユーロ増加した。

集合的負債の評価は、それぞれ異なった統計的手法に基づいている。集合的負債の評価において、最大のリスクは、（所得の損失補填を除く）将来インフレ率の見積り、補償に関する実務及び法令の変更による未払保険金のトライアングルの作成方法の変更による調整（すなわち、過去の状況がそのまま将来の状況に当てはまるか否か）、並びに何十年にもわたる過去の情報の妥当性に関連するものである。集合的負債のうち、年金に関する負債のみが割引かれている。

公的労働者災害補償保険及び自動車損害賠償責任保険における医療及びリハビリテーション費給付に対する集合的負債の評価に際して、当グループは、10年より前に発生した事故に対する保険金の支払いが賦課方式によって賄われている事実を考慮している。

保険負債の評価は、例えば、保険事故のトレンドの予測、損失検証の遅延、費用のインフレ率、法令の改正及び一般的な景気変動等を原因とする不確実性を常に伴う。3年毎に、外部のアクチュアリーが、当グループのために、グループの保険負債の計算基礎及び金額の妥当性を分析する。直近では2012年に分析が行われた。

11.3 公的保険

公的保険は、法律によってその保険への加入が強制されている。他方で、保険会社は、公的保険の供与を義務付けられている。補償に関する規制及び補償の金額については、法律で厳密に規定されている。また、公的保険商品は、一貫した保険金支払に関する方針及び基準の遵守状況を監督する合同組織によって規制されている。当グループの自動車損害賠償責任保険のポートフォリオにおいては、個人による自動車保険がその大部分を占めており、法人による自動車保険よりも多い。その他の公的保険には、主に法人又はその他の組織が加入している。

公的労働者災害補償保険は、雇用者が従業員のために加入するものであり、従業員に生ずる業務上の負傷及び疾病に対するカバーを提供するためのものである。自動車損害賠償責任保険では、道路交通での自動車の使用によるすべての人的傷害、一定の制約があるものの、事故を起こした運転手が被った人的傷害、及び第三者が被った重大な損害がカバーされる。患者保険では、医療により患者が被った人的傷害がカバーされる。

11.3.1 保険事故の件数及び規模

人的傷害に対する公的保険商品による支払保険金の大半は、所得の損失補填及び医療費給付で構成されており、いずれも全額補償される。上記の例外として、公的労働者災害補償保険による所得の損失補填については、65歳未満の場合、全損失額の最大85%分のみが対象である。所得の永続的な損失の補填については、生涯年金の形で支給される。死亡の場合、被保険者の寡婦（寡夫）及び年齢が最高で25歳までの子供が、遺族年金の受給資格を得る。年金支給額について、金額的上限は定められていない。ただし、公的労働者災害補償保険及び自動車損害賠償責任保険について、保険会社は、損失所得の物価による増分を補償する責任も事故発生後10年を超える期間の医療費を補償する責任も負わない。これらはいわゆる賦課方式（下記の「賦課方式」のセクションを参照）を通じて賄われる。

公的保険商品に基づき支払われる保険金について、公共企業もまた、医療により実際に発生した費用に基づき、2004年以降に発生した損失について請求を行う。ただし、医療費に対するリスクは、10年よりも前に発生した事故に対する医療費は保険契約に基づき支払われるべき補償の範囲には含まれないという事実（下記の「賦課方式」のセクションを参照）により、実質的に限定されている。また、ポヨラは、費用を最小限に抑えるために、異なる医療機関と契約を締結する機会を積極的に追求している。

公的労働者災害補償保険については、多数の被保険者が狭い地域で勤務している場合もあることから、重大な損害が発生する可能性がある。交通事故では、重大な損害に加えて、多数の被害者及び負傷者が発生することがある。ただし、重

大な損害に対して1件の自動車損害賠償責任保険に基づき支払われるべき補償額には、3.3百万ユーロの上限が適用されている。

傷害事故に加えて、公的労働者災害補償保険は、業務上の疾病も保障する。業務上の疾病は進行が遅いことから、関連する支払保険金の評価は事故の場合よりも不確実性を伴う。潜在性のある業務上の疾病がこれに関する極端な例である。この場合、アスベストが引き起こす疾病のように、リスクにさらされてから実際の発症までの期間が数十年に及ぶこともある。2007年以降に診断された潜在性のある業務上の疾病については、公表から最低5年間は、賦課方式に基づき、損害賠償金が支払われる（「賦課方式」を参照のこと）。

公的保険商品においては、その保険への加入が強制されていることから、法律によって、保険者は、保険契約の料率算出において、保険料が保険契約によって発生する費用に合理的に比例するような形で、リスクとの相関性を目指さなければならない。自動車損害賠償責任保険には、損失事象によって保険料が上昇する無事故割引システムがある。大規模会社の公的労働者災害補償保険制度では、保険契約者は、経験による料率算出というオプションを有する。これは、保険料が保険契約者自身の保険事故の経験に関連付けられていることを意味する。会社の規模が大きければ大きいほど関連性が強くなり、会社自身の保険事故の経験に基づき計測される会社の実際のリスク水準の推定の信頼性も高くなる。これに対応する原則が単独の保険契約者が有する最大の車両フリートの料率算出にも適用される。このように、保険リスクの等級は、完全ではないが、自動的に保険契約者自身の保険事故の経験に従ったものとなるため、保険料率の算出に関連するリスクは限定的である。

年金の未払保険金は、主に公的保険商品の年金により構成されている。年金の未払保険金の算定に際しては割引が行われており、用いる割引率はこの未払保険金にとって非常に重要である。

11.3.2 将来キャッシュ・フローに係る不確実性

公的保険商品では、通常損失事象の発生日から保険金の完済日までの期間が長期にわたることが一般的である。このような保険引受事業からは長期のキャッシュ・フローがもたらされ、この長期のキャッシュ・フローの評価は、医療費のインフレ率及び受益者の死亡率によって最も大きな影響を受ける。

所得の損失補填は主に生涯年金として支払われることから、死亡率の減少傾向は保険事故によるキャッシュ・フローを増加させる。死亡率の減少傾向は、フィンランド及びその他の産業国で数十年間続いている。フィンランドでは、新生児の平均余命が最近10年間で約1.5年増加した。当グループが保険負債の算定のために用いる死亡率モデルでは、この傾向は続くと仮定されている。医療費のインフレ率の推定も、キャッシュ・フローの評価の際に重要な役割を果たす。医学の進歩と生活環境の改善は、ともに死亡率を低下させ、医療費を増加させた。将来キャッシュ・フローの予測において、当グループは、医療費のインフレ率を一般的なインフレ率よりも2パーセント・ポイント高いと仮定している。

公的保険商品に基づく年金の物価による増分及び損失事象の発生から10年を超えて支払われる医療費は保険契約のカバーの範囲から除外されていることから（下記の「賦課方式」のセクションを参照）、未払保険金には実務上の点からインフレ・リスクは含まれていない。ただし、公的保険商品に関連する医療費のインフレ率は、損失事象の発生した保険契約に関する最初の10年間の保険負債に影響する。

アスベストに晒されることによる業務上の疾病としてカバーされる損失は、ほぼ例外なく、公的労働者災害補償保険に基づきカバーされる業務上の疾病の範囲に含まれる。関連して支払われる補償は、主に医療費、所得の損失及び遺族年金をカバーしている。アスベストが引き起こす様々な疾病の潜伏期間（すなわち、アスベストに晒されてから業務上の疾病の発症までの症状の現れない期間）は、アスベストが引き起こす疾病の種類によって、平均して15年から40年までの長期にわたることから、アスベストが引き起こす損失による負債の評価は困難である。フィンランドでは、アスベストの使用は、1980年代に中止された。アスベストが引き起こす損失による負債の見積りは、平均損失額及び見積件数に基づいている。2007年以降、賦課方式に基づいて資金調達される潜在性のある業務上の疾病の科目に関して、振替が行われたことにより、まだ診断されていないものの疾病の公表の結果負債が存在することになる潜在性のある業務上の疾病に関する見積キャッシュ・フローに関連した不確実性は減少する。

11.3.3 賦課方式

賦課方式は、各公的保険商品について規定している特別法に基づく制度である。この方式に基づき、特定の給付（これらの法律で明示されているいわゆる賦課方式給付）の財源は、賦課方式を通じて調達されている。この制度は、保険会社にとって財務的便益も自己資本の変動を引き起こすほどの不利益ももたらさない法定の制度である。

賦課方式給付には、様々な公的保険商品に関する特別法に規定されているとおり、年金の物価による増分、公的労働者災害補償保険及び自動車損害賠償責任保険に基づき事故発生後10年間にわたって支払われる医療費、公的労働者災害補償保険に基づく潜在性のある業務上の疾病（2007年以降に診断）、並びにその他特定の給付及び給付の増加分が含まれる。

これらの法律に従って、賦課方式給付は、保険契約者による保険料の支払いに関連して、年に一度保険会社によって保険契約者に賦課される拠出金を通じて賄われる。この拠出金の金額は、同年度中の保険会社の関連する保険商品に対する市場シェアに基づいて算定される。特に、今後該当する保険商品の引受を行わない保険会社は、賦課方式による財源調達には参加しないことになる。この拠出金を通じて集められた金額は、法律に規定されているとおり、年に一度特定の保険商品に関して、中央協同組合に送金される。中央協同組合は、関連する保険商品業務に従事する（又は、かつて従事していた）各会社が当年度に支払った賦課方式給付と同額を受領できるように、責任をもって関連する資金を分配している。

したがって、将来世代の保険契約者が、将来の賦課方式給付を賄うための支払いを行うことになる。すべての公的保険商品に関して保険契約を締結する義務により、賦課方式の基礎となる財源が保証されることになる。例えば、公的労働者災害補償保険の場合、所与の年度に支払うべき賦課方式給付を賄うための拠出金は、フィンランド国内で従業員を有する、あるいは特定の年度にフィンランドの従業員を外国に配属したすべての雇用者から支払われる。したがって、公的保険商品について規定する特別法に基づく賦課方式の財源は、フィンランドにおいて有給の仕事、車の交通又は医療が完全に休止した場合にのみ破綻することになる。

11.4 任意の傷害及び健康保険

これらの任意の保険商品では、身体傷害又は疾病の治療により生じた医療費の補償金が支払われる。また、傷害又は疾病により障害を負うか死亡した場合には、一時払給付が支給される。保険契約者は個人でも法人でもよい。両者の間の実際の保険リスクに重要な差異はない。

11.4.1 保険事故の件数及び規模

その他の傷害及び健康保険では、保険事故の規模は小さいことが多い。最大級の保険事故は、多数の負傷者を伴う大災害により引き起こされる可能性がある。指定された危険区域においては、保険カバーは無効となる。

契約に基づく保険金支払額を制限する目的で、被保険者について一般的に年齢の上限が設定されている。また、医療費保険の被保険者は、主要規則として、健康に関する申告書を提供する必要がある。健康に関する申告書に基づき、被保険者の補償の受給資格が制限されることがある。

年次自動更新契約が更新される際に、保険者は年に一度保険料及び契約条件を変更する権利を有する。ただし、保険に関する法令では、保険料及び契約条件を変更する理由が制限されており、これらの理由は保険契約に列挙しなければならない。また、損失事象を理由に保険契約が解除されることはない。

ポヨラは、大災害による累積的損失に備え、公的な任意の傷害及び健康保険という保険の種類について再保険カバーを取得している。再保険に際しての自己保有額は5百万ユーロであり、保険金は最高で25百万ユーロまで支払われる。また、自己勘定の残りの金額は、一般的な大災害再保険によりカバーされている。

11.4.2 将来キャッシュ・フローに係る不確実性

医療費保険契約は、主に保険期間中に発生した医療費のみをカバーする契約である。健康保険に係る契約条件に基づき、医療費の増加に比例して保険料が引き上げられる可能性がある。したがって、医療費の変動状況が健康保険商品の将来キャッシュ・フローに関する不確実性に重要な影響を与えることはない。

医療費の高騰は、長期間の補償の給付を要する疾病に関する医療費のキャッシュ・フローの予測に重要な影響を与える。医学の急速な進歩及び薬剤費の高騰は、医療費のインフレ率を上昇させることになる。

公的ヘルスケアの推移もまた、将来キャッシュ・フローに影響を与えることになる。税金で賄われる公的ヘルスケア・サービスが減少する場合、医療費を医療費保険を通じて賄い始める人々が増加するであろう。

11.5 総合及び貨物保険

総合保険契約は、付保された自動車及び鉄道車両の損失又は損害をカバーする。総合保険ポートフォリオは、主に個人及び法人が加入する総合自動車保険契約で構成されている。貨物保険は、主に法人の運送リスクを対象としており、運送中の貨物の損失又は損害をカバーする。この保険商品はまた、主に個人が保険契約者である手荷物及びボート／ヨット保険も含んでいる。

11.5.1 保険事故の件数及び規模

気象条件は、事故の件数及び規模に最も大きな影響を与える。したがって、支払保険金は夏期よりも冬期の方が多額である。

貨物保険における最大のリスクは、海上輸送及び流通在庫に伴うリスクの集中に関連するものである。また、気象条件は、暴風や洪水等、広範な地域にわたる累積リスクを伴うことがあり、冬期における雪や凍結道路によるリスクは、総合保険につきものである。

自動車保険の保険料率の算出においては、無事故割引システムが採用されている。このシステムのもとでは、損失事象の発生により保険料が引き上げられる。また、保険会社は、年に一度保険料を変更する権利を有している。ただし、保険契約者である個人が支払う保険料は、保険契約で設定された条件を満たした場合にのみ変更することができる。

当グループは、多額の貨物の損失又は損害に備え、再保険カバーを取得している。再保険に際しての自己保有額は5百万ユーロである。また、当グループは、大災害による自己勘定の損失に備え、財物及び事業中断保険と同様の再保険契約に基づき、再保険カバーを取得している。この大災害保障に基づく自己保有額は、1件の損失事象につき合計5百万ユーロである。

自動車保険ポートフォリオの大半は、個人の保険契約で構成されている。その他の種類の保険リスクは、主に法人の加入する保険で構成されている。

11.5.2 将来キャッシュ・フローに係る不確実性

個人の保険及び自動車保険の将来キャッシュ・フローの予測は、重要な不確実性を伴わない。ほぼすべての保険金が、損失事象の発生から6ヶ月以内に支払われている。その他の保険契約については、保険金の支払期間が若干長い。

11.6 財物及び事業中断／間接損害保険

財物保険は、総合及び貨物保険の対象となる資産を除く被保険財物の損失又は損害をカバーする。財物保険ポートフォリオの過半数は、法人及びその他の組織が占めている。この保険商品にはまた、法人の財物に損害が生じたことによる事業の中断から生じた財務的損失をカバーする事業中断保険も含まれる。

11.6.1 保険事故の件数及び規模

財物及び事業中断保険で共通の最大のリスクには、法人の生産設備及び建物が晒されている火災、自然現象及び破損のリスク、並びに事業の中断に関連するリスクが含まれる。個人顧客の個人財産のリスクは小さく、関連する個人の保険事

故は当グループの収益に重要な影響を与えない。個人顧客に対する支払保険金の大半は、漏電、火災及び盗難の保険事故によるものである。

自然災害のリスクは、フィンランド及びバルト海沿岸地域では僅少とみなされていた。現行の調査に基づく知識によると、最近の暴風の原因が気候変動によるものか気候条件の自然変異によるものかは不確実である。ただし、この調査は、当グループの営業地域における気候条件が、少なくとも長期的に見て、変動している兆候があることを示唆している。フィンランドにおける気温の上昇が暴風を強めているという明確な証拠はないが、夏期及び冬期の気候条件並びに、例えば降水量の増加については、概ね気温の上昇が影響していると予測される。

財物及び事業中断のリスクの選別において、当グループは、顧客層の様々な保険ニーズ及びソリューションに基づく標準的な手法を適用している。保険料率の算出は、リスクの規模及び重大性に従って、段階的な方法で行われている。保険料率の算出においては、リスクの規模及び重大性が大きくなるに従って、経営資源及び経営上の意思決定の機会が多く必要となる。

顧客の選別及び割引に関する指針は、法人顧客及び機関投資家の格付において原則的な指針としての役割を果たす。顧客の選別に関する指針は、例えば支払いの不履行の状況を考慮した、顧客となる資格を有する潜在的な顧客についての詳細を提供する。大きなリスクを特徴とする企業について、当グループはより厳格なリスクの選別を行う。割引に関する指針は、保険商品毎、及び一部の顧客層毎に割引を付与するための販売員、リスク管理者、保険引受担当者、及び監督者の権限について規定している。当グループはまた、小規模会社の格付を管理するために、システム認証制度を適用している。

当グループは、保険及び損失に関するデータ・ウェアハウスに基づく多角的な追跡及び分析システムを用いて、財物及び事業中断保険契約の収益性をモニタリングする。収益性の分析は、保険商品、顧客層、事業部門及び顧客サービス組織毎に行われる。

当グループは、保険契約の更新又は解除に関連して、保険契約を再評価する権利を有する。ただし、保険契約者である個人から支払われる保険料については、保険契約に明示されている条件による場合にのみ変更することができる。

当グループは、財物及び事業中断保険ポートフォリオを非比例再保険特約に基づき再保険し、自己保有額を保険引受リスク毎に5百万ユーロとしている。また、当グループは、大災害による累積的保険事故に備え、再保険による保障を取得している。

11.6.2 将来キャッシュ・フローに係る不確実性

財物及び事業中断保険の将来キャッシュ・フローの予測は容易に行うことができる。保険金は主に損失事象の発生から1年以内に支払われ、損失額は信頼性をもって見積ることができる。全般的に見て、保険事故別の見積りに際しての最大の不確実性は、新規事業の中断及び累積的損失に関連するものである。

暴風による損害の程度のモニタリングについて、当グループは、それぞれの暴風による損害を個別にモニタリングする。毎月の報告において、当グループは当初の全般的な見積損失を確定した支払保険金額と比較し、必要な場合見積りを調整する。

11.7 賠償責任及び法定費用保険

賠償責任保険の要素を含む公的保険商品は、このグループに含まれない。純粋な賠償責任保険は、第三者が被った損害を被保険者が賠償する責任を有している場合における損失をカバーする。このグループに関連する保険リスクの大半は、法人による保険が占めている。法定費用保険は、法定費用から生じる財務的損失をカバーする。このグループに関連する保険リスクの大半は、個人による保険カバーが占めている。

11.7.1 保険事故の件数及び規模

損害を賠償する責任について規定する法令及び法務が、賠償責任保険事故の件数及び規模に大きな影響を与える。

個人による保険事故はお概ね小規模である。また、この保険の種類において、個人のリスクがリスク全体に占める割合は僅かである。

法人による賠償責任保険の大半は、製造物責任保険及び企業総合賠償責任保険で構成されている。保険リスクの選別においては、財物及び事業中断保険と同様の指針を適用している。製造物責任保険においては、例えば、1件の欠陥又は行為により生じた一連の損失（いわゆる連続的な損失発生）のリスクは、同一の欠陥によりそれぞれ異なった時点で生じた損失について、最初の損失が発見された期間における保険金額に合計して最大補償総額を適用するという形で削減される。

法定費用保険は、被保険者が負担した訴訟手続の費用をカバーする。被保険者は、例えば弁護士を選択を通じて訴訟手続の費用を削減することができることから、法定費用保険は、損失全体のうちの特定の割合を常に顧客に負担させるという比例控除方式を適用している。

賠償責任保険に対する当グループの自己保有額は、1件の損失事象につき4百万ユーロである。

11.7.2 将来キャッシュ・フローに係る不確実性

賠償責任保険は、損失の判明が遅いことを特徴としている。一旦損失が報告されても、損失の規模に関しては依然不確実性が残る場合もある。ただし、最も重要な不確実性は、未知の損失の評価に関連するものである。

賠償責任保険においては、保険金を保険事故の発生時点毎に、又は保険金請求が行われた時点毎に特定することができる。この特定方法は、キャッシュ・フローの予測という観点で非常に重要である。損失の報告時点に従って損失を特定しなければならない旨が保険契約に規定されている場合、保険契約者は、保険契約の失効から合意された期間を経過した後は、新たに保険事故を申告することができなくなる。

法定費用保険によるキャッシュ・フローについては、重要な不確実性は存在しない。この保険商品の損失は常に即座に報告されるためである。したがって、損失の規模は重要な不確実性を伴わない。

11.8 長期保険契約

長期保険契約とは、平均保険期間が最短でも2年間ある契約をいい、10年保険及び永久保険が含まれる。

11.8.1 保険事故の件数及び規模

10年保険契約の大半は、欠陥工事に対する保険契約である。居住用建物に関するこれらの保険契約においては、損失事象として工事の欠陥及び建設業者のデフォルトが要件となる。10年保険契約の賠償責任期間は10年であることから、連続的な損失発生リスクがある。極めて多数の工事の欠陥が報告されている建設業者に関するデフォルトのリスクは大幅に上昇する。連続的な損失発生に備え、当グループは、引受期間1年当たりの累積的損失をカバーする超過損害率再保険特約を有している。

永久保険の引受は、1970年代に終了した。被保険資産は、建物でも森林でもよい。保険契約者は、保険期間全体に対する一時払保険料を支払った。保険金が支払われるまで補償は無制限に有効である。保険契約者は解約する権利がある。インフレの影響により、保険金及びリスク又は永久保険は少額である。保険契約者は、主に個人で構成されている。

11.9 投資リスク

保険事業において、投資は、保険負債及び株主持分をカバーする資産で構成されている。投資リスクの管理を通じて、ポヨラは、保険負債の構成及びソルベンシー目標を検討しつつ、許容可能なリスク水準のもとで投資ポートフォリオから実現しうる最高の収益を獲得することを目標としている。

最も重要な投資リスクは、投資資産からの予想を下回る収益又は投資の減損という形で顕在化する市場、信用及び流動性リスクにある。当グループは、資産の種類、契約相手方、企業、地域毎に投資をできるだけ効率的に分散化し、投資ポートフォリオの流動性をできるだけ確保することによって投資リスクを軽減する。

損害保険事業においては、投資業務は、年に一度取締役会によって承認される投資計画及び投資権限に基づいている。これらには、意思決定権限及び機関とともに、資産の種類毎の投資の基本的な配分及び範囲、投資の組成、リスクの限度枠が明示されている。

資産の種類毎の投資の基本的な配分は、主要な投資管理手段となる。その決定において、ポヨラは、経営環境及び見通し、期待収益に関連する投資リスク、保険負債で設定される要件、当局が設定した要件、格付目標並びにリスク選好について検討する。

損害保険事業は、基本的配分を決定するために用いる資産／負債管理モデルを適用している。資産価値の変動及び積極的な投資活動により、当グループは、規定された限度内で基本的配分から逸脱することもある。

投資業務について、業務執行役員会、リスク管理部門及び損害保険会社の取締役会に対して毎月報告が行われる。これらの報告には、投資した金額、資産の種類毎の利益計上額並びに基準指標及びリスク指標に基づく利益計上額が明示されている。

リスク管理部門は、投資計画で設定されたリスクの限度枠、配分限度枠を含む主要なリスクの限度枠、金利及び為替限度枠、契約相手方の信用格付に関する制限並びに分散化に関する限度枠を日次でモニタリングしている。

11.9.1 市場リスク

市場リスクは、価格、金利及び為替リスクで構成されている。株価、金利、為替レート、コモディティ及び不動産の価格の変動は、投資資産の価値及び年間収益に影響を与える。当グループは、損害保険事業の投資リスクとソルベンシー資本との間の関係を評価するために、内部の資産／負債管理モデル及び市場リスク感応度分析を利用する。

株式、オルタナティブ投資及び不動産等の価格リスクを伴う資産への配分額には、上限が設定されている。当グループはまた、地域毎、産業毎に、様々な商品に対する投資を分散化することによって投資リスクを管理する。

11.9.2 金利リスク

感応度分析に加えて、確定利付ポートフォリオに関連する金利リスクが修正デュレーションを用いてモニタリングされる。投資計画によって、確定利付ポートフォリオの修正デュレーションの範囲がベンチマーク・ポートフォリオの修正デュレーションに合致するように設定される。金利リスクの限度枠を決定する上で、損害保険事業は、保険負債の割引から生じる金利リスクの影響を検討している。

11.9.3 為替リスク

為替リスクの管理において、損害保険事業は、投資と保険両業務から生じる為替リスクを検討する。損害保険事業で晒されている為替リスクは、主に外国株式投資から生じる。投資計画には、為替リスクについて設定された限度枠が明示されており、資産の種類毎の為替リスクのヘッジ方針が提示されている。当グループは、現在の市場に対する見方に基づき、リスクの限度枠内でヘッジの水準の変更を行っている。

11.9.4 デリバティブの利用

市場リスクの管理のために、当グループはデリバティブも利用する。投資計画には、毎年のデリバティブの利用の方針について規定されている。金利、株式及びクレジット・デリバティブは、規定された限度枠内で、ヘッジ目的にもポートフォリオのリスク水準の増加の目的にも利用することができる。為替デリバティブは、ヘッジ目的のみに利用される。デリバティブ契約は、規制された市場で、あるいは長期の格付が適格な契約相手方と締結することができる。

11.9.5 信用リスク

投資に関連する信用リスクは、発行者の信用リスク及びデリバティブ契約相手方のリスクから生じる。当グループは、ポートフォリオを分散化し、ポートフォリオ内で信用リスクの高い投資の割合を限定することによって信用リスクを管理

する。投資計画には、信用格付に関する制限及び単独の契約相手方に関する投資の上限が明示されている。当行は、投資の意思決定に利用するために、格付のない発行者の内部信用リスク評価を行う。

11.9.6 流動性リスク

投資計画において、当グループは、年に一度流動性の状況の評価し、投資ポートフォリオの構築の際の流動性の要件について検討する。保険業務は、補償を付与する前に引受保険料の回収が行われることから、積極的な保険業務への取り組みは、流動性の観点からはプラスである。短期金融市場ポートフォリオは、必要な場合にいつでも主要な流動性バッファーとしての役割を果たす。株式及びノート／債券への投資は、主に上場商品及び流動性の高い商品で構成されている。

[次へ](#)

注記3 会計方針の変更

株主に分配される資産及び負債並びに非継続事業

OP協同組合の株式公開買付の実現を受けて、ポヨラ・グループは、組織変更を計画している。具体的には、例えば、損害保険部門及びアセット・マネジメント部門をポヨラ・グループからOP協同組合の直接所有に移転する等である。アセット・マネジメント部門については、2015年中に移転が行われる予定である。これにより、アセット・マネジメント部門は、IFRS第5号に従って、損益計算書上は非継続事業として、貸借対照表上は株主に分配される資産及び負債として報告される。損害保険部門及びアセット・マネジメント部門は、IFRS第5号に従って、非継続事業として報告された。ただし、損害保険部門に関する組織変更は、1年超にわたって遅れているため、バンキング部門及びグループ業務部門と共に継続事業に報告されている。当該組織変更による影響についての更に詳しい情報については、注記15に記載されている。

連結財務書類

2014年1月1日以降、ポヨラ・グループは、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業に対する持分の開示」及びこれらの基準により改訂されたIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」を適用している。IFRS第10号によれば、親会社が事業体を連結するか否かは支配に基づき判断する。当グループは、事業体への関与によって生じる変動リターンにさらされているか、又は当該変動リターンに対する権利を有しており、事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該事業体を支配している。当該基準の適用により、不動産投資ファンド2社が新たな子会社としてポヨラ・グループの財務書類に含まれている。さらに、42社の不動産会社が現在、比例連結が適用される共同支配事業として報告されている。これらの新しい企業はグループ業務部門及び損害保険部門のオペレーティング・セグメントに報告されている。また、非支配持分の所有者の比率が増加している。

以下の表は、2013年度の損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表並びにキャッシュ・フロー計算書に対する当該会計方針変更による影響を示したものである。会計方針の変更には非継続事業も含まれている。

2013年1月1日から12月31日における連結損益計算書への影響

百万ユーロ	従前の会計方針	新会計方針	会計方針の変更に よる影響
純利息収益	229	230	1
債権の減損	37	37	
減損控除後純利息収益	193	193	1
損害保険事業による純収益	529	528	0
純手数料収益	162	162	0
トレーディング純収益	93	93	0
純投資収益	39	46	7
その他営業収益	38	38	0
収益合計	1,053	1,060	7
人件費	184	184	
ICT費用	90	90	
減価償却/償却費	55	55	0
その他費用	251	252	1
費用合計	580	581	1
持分法を用いて会計処理された関連会社における持分利益／ 損失	0	0	
税引前利益	473	479	6
法人税等	49	49	1
当期純利益	424	430	6
以下に帰属：			
親会社株主に帰属する利益	424	426	1
非支配持分に帰属する利益		4	4
合計	424	430	6

2013年1月1日から12月31日における連結包括利益計算書への影響

百万ユーロ	従前の会計方針	新会計方針	会計方針の変更に よる影響
当期純利益	424	430	6
損益に区分変更されない項目			
確定給付年金制度の再測定によって 生じる利益/（損失）	0	0	
損益に区分変更される可能性のある項目			
公正価値評価差額準備金の変動			
公正価値測定によるもの	-1	1	2
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	-16	-16	
為替換算差額	0	0	0
その他包括利益に係る法人税			
損益に区分変更されない項目			
確定給付年金制度の再測定によって 生じる利益/（損失）	-2	-2	
損益に区分変更される可能性のある項目			
公正価値測定によるもの	9	9	0
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	5	5	
当期包括利益合計	419	426	7
以下に帰属：			
親会社株主に帰属する利益	419	421	2
非支配持分に帰属する利益		6	6
合計	419	426	7

2013年1月1日現在の連結貸借対照表への影響

百万ユーロ	従前の会計方針	新会計方針	会計方針の変更に よる影響
現金及び現金同等物	5,643	5,643	
金融機関に対する債権	8,815	8,816	1
損益を通じて公正価値評価される金融資産			
トレーディング目的で保有する金融資産	246	246	
取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産	9	9	
デリバティブ契約	4,462	4,462	
一般顧客に対する債権	13,839	13,834	-5
損害保険資産	3,523	3,500	-23
投資資産	5,431	5,548	117
持分法を用いて会計処理される投資	26	26	
無形資産	922	922	
有形固定資産	69	67	-2
その他資産	1,600	1,598	-1
税金資産	36	37	1
合計	44,623	44,710	87

百万ユーロ	従前の会計方針	新会計方針	会計方針の変更に よる影響
金融機関に対する負債	5,840	5,840	
損益を通じて公正価値評価される金融負債			
トレーディング目的で保有する金融負債	3	3	
デリバティブ契約	4,557	4,557	
一般顧客に対する負債	10,775	10,767	-8
損害保険負債	2,599	2,599	
公募発行負債証券	13,769	13,769	
引当金及びその他負債	2,550	2,572	22
税金負債	485	487	2
劣後負債	1,275	1,275	
負債合計	41,854	41,869	16

株主持分

親会社株主に帰属する資本及び準備金			
株式資本	428	428	
公正価値評価差額準備金	167	171	4
その他準備金	1,093	1,093	0
利益剰余金	1,081	1,080	-1
非支配持分		69	69
株主持分合計	2,769	2,841	72
負債及び株主持分合計	44,623	44,710	87

2013年12月31日現在の連結貸借対照表への影響

百万ユーロ	従前の会計方針	新会計方針	会計方針の変更に よる影響

現金及び現金同等物	2,046	2,046	
金融機関に対する債権	9,899	9,899	0
損益を通じて公正価値評価される金融資産			
トレーディング目的で保有する金融資産	435	435	
取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産	9	9	
デリバティブ契約	3,444	3,444	
一般顧客に対する債権	14,515	14,510	-5
損害保険資産	3,539	3,502	-37
投資資産	7,427	7,574	147
持分法を用いて会計処理される投資	29	29	
無形資産	910	910	
有形固定資産	84	82	-2
その他資産	1,367	1,369	2
税金資産	15	15	0
合計	43,720	43,824	105

百万ユーロ	従前の会計方針	新会計方針	会計方針の変更に よる影響
金融機関に対する負債	4,789	4,789	
損益を通じて公正価値評価される金融負債			
トレーディング目的で保有する金融負債	4	4	
デリバティブ契約	3,420	3,420	
一般顧客に対する負債	10,188	10,183	-5
損害保険負債	2,746	2,746	
公募発行負債証券	16,097	16,097	
引当金及びその他負債	2,075	2,076	0
税金負債	375	378	3
劣後負債	984	984	
負債合計	40,677	40,675	-2

株主持分

親会社株主に帰属する資本及び準備金

株式資本	428	428	
公正価値評価差額準備金	164	168	4
その他準備金	1,093	1,093	0
利益剰余金	1,358	1,358	0
非支配持分		103	103
株主持分合計	3,043	3,150	107
負債及び株主持分合計	43,720	43,824	105

2013年1月1日から12月31日における連結キャッシュ・フロー計算書への影響

百万ユーロ	従前の会計方針	新会計方針	会計方針の変更に よる影響
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	424	426	1
当期純利益の調整	161	159	-2
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-4,150	-4,135	15
金融機関に対する債権	-986	-986	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	-338	-338	

デリバティブ契約	28	28	
一般顧客に対する債権	-736	-736	
損害保険資産	-77	-62	15
投資資産	-2,289	-2,285	4
その他資産	248	244	-3
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	-2,040	-2,058	-19
金融機関に対する負債	-1,031	-1,031	
損益を通じて公正価値評価される金融負債	1	1	
デリバティブ契約	-10	-10	
一般顧客に対する負債	-588	-584	3
損害保険負債	48	48	
引当金及びその他の負債	-460	-482	-22
法人税の支払額	-126	-126	
配当金の受領額	51	55	3
A. 営業活動から生じた純資金	-5,680	-5,680	0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
満期保有目的金融資産の減少	129	129	
子会社及び関連会社の買収（買収時収入額控除後）	-4	-4	
有形固定資産及び無形資産の購入	-45	-45	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3	3	
B. 投資活動に使用した純資金	83	83	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後負債の減少	-271	-271	
公募発行負債証券の増加	24,340	24,340	
公募発行負債証券の減少	-21,833	-21,833	
配当金の支払額	-145	-145	
資本項目におけるその他の資金減少	0	0	
C. 財務活動に使用した純資金	2,092	2,092	
現金及び現金同等物の正味増加／減少額	-3,505	-3,506	0
現金及び現金同等物の期首残高	6,177	6,177	1
現金及び現金同等物の期末残高	2,671	2,672	0
利息の受領額	1,790	1,790	
利息の支払額	-1,582	-1,582	
当年度利益の調整			
非資金項目及びその他の調整			
債権の貸倒損失	40	40	
損害保険事業に係る正味未実現収益	108	108	
トレーディング活動に係る公正価値の変動	-199	-199	
為替業務に係る正味未実現利益	2	2	
投資不動産の公正価値の変動	1	-3	-3
予定償却／減価償却費	55	55	0
関連会社における持分利益	1	1	
その他	155	157	2
営業活動によるキャッシュ・フロー以外で表示される項目			
キャピタル・ゲイン（投資活動によるキャッシュ・フローの一部）	-1	-1	0
調整額合計	161	159	-2
現金及び現金同等物			
流動資産	2,051	2,051	
金融機関に対する要求払債権	620	621	0

合計	2,671	2,672	0

その他の変更

賦課金

また、2014年期首以降、当グループはIFRIC解釈指針第21号「賦課金」を、当該解釈指針の効力発生前及びEUによる承認前に採用している。当該解釈指針によれば、銀行賦課金に係る負債及び預金保険基金への拠出金から生じる負債は、当該法規制に基づき賦課金が課された時点又は2014年1月1日に、全額貸借対照表の未収収益、前払費用、未払費用及び繰延収益に認識される。この会計方針の変更による、これらの費用の損益認識基準への影響はない。

[次へ](#)

連結損益計算書注記

注記4 純利息収益

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
利息収益		
金融機関に対する債権	68	65
顧客に対する債権	319	305
貸付金	294	282
ファイナンス・リース債権	24	22
減損貸付金及びその他契約債務	1	2
ノート及び債券	166	154
トレーディング目的で保有するもの	14	10
損益を通じて公正価値評価されるもの	0	0
売却可能	142	133
満期保有目的	1	2
貸付金及びその他債権	8	9
デリバティブ契約	1,369	1,246
トレーディング目的で保有するもの	1,471	1,335
公正価値ヘッジ	-114	-103
キャッシュフロー・ヘッジ	12	13
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-1	1
その他	12	2
合計	1,933	1,771
利息費用		
金融機関に対する負債	59	68
損益を通じて公正価値評価される金融負債	0	0
顧客に対する負債	26	27
公募発行負債証券	247	183
劣後負債	45	50
劣後ローン	8	8
その他	37	42
デリバティブ契約	1,288	1,213
トレーディング目的で保有するもの	1,428	1,362
キャッシュフロー・ヘッジ	-140	-149
その他	9	1
合計	1,675	1,542
ヘッジ会計に基づく公正価値調整前純利息収益	259	230
ヘッジ手段としてのデリバティブ	-185	-135
ヘッジ対象の価値の変動	183	135
純利息収益合計	257	230

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記5 債権の減損損失

百万ユーロ	2014年	2013年
貸倒損失により償却された債権	35	27
償却された債権の回収	-1	-4

個別に評価された債権に係る減損損失 の増加	35	53
個別に評価された債権に係る減損損失 の減少	-48	-42
集合的に評価された減損損失	5	2
合計	<u>25</u>	<u>37</u>

注記6 損害保険事業による純収益

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
保険料収入		
受取保険料	1,393	1,346
未経過保険料の変動	-29	-37
保険料収入(総額)	1,364	1,309
再保険会社持分	-54	-60
合計	1,310	1,249
純投資収益	173	131
保険金発生額		
支払保険金(損失調整費用を除く)	828	786
未払保険金に対する引当金の変動 ^{**}	61	65
合計保険金発生額(総額)	889	851
再保険会社持分	-44	-42
合計	845	809
その他損害保険項目	42	43
損害保険に係る純収益	597	528
保険料収入及び再保険料		
短期保険契約		
受取保険料	1,390	1,342
未経過保険料の変動	-31	-38
長期保険契約		
受取保険料	3	4
未経過保険料の変動	2	1
保険料収入(総額)	1,364	1,309
短期保険契約に対する再保険会社持分		
受取保険料	-54	-56
未経過保険料の変動	1	-3
長期保険契約に対する再保険会社持分		
受取保険料	-1	-1
未経過保険料の変動	0	0
再保険合計額	-54	-60
保険料収入(純額)	1,310	1,249

損害保険による純投資収益

貸付金及び債権

利息収益	5	5
利息費用	-1	-1
キャピタル・ゲイン及びロス	0	
公正価値で計上された利益及び損失	1	-1
減損		0
合計	5	3

損益を通じて公正価値で計上される金融資産による純収益

利息収益

ノート及び債券	0	1
デリバティブ	0	0
キャピタル・ゲイン及びロス		
ノート及び債券		2
デリバティブ	-22	-1
公正価値で計上された利益及び損失		
ノート及び債券	1	3
デリバティブ	-2	4
合計	-24	8

売却可能金融資産による純収益

ノート及び債券

利息収益	51	53
キャピタル・ゲイン及びロス	35	-2
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	25	21
公正価値で計上された利益及び損失	1	0
減損	0	-2
合計	112	69

株式及び参加持分

配当金	18	26
その他収益及び費用	3	4
キャピタル・ゲイン及びロス	13	3
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	41	19
公正価値で計上された利益及び損失	-1	
減損	-2	-8
合計	72	44
合計	184	113

投資不動産による純収益

賃貸収入	17	17
キャピタル・ゲイン及びロス	0	-1
公正価値測定による価値の変動	2	4
メンテナンス費用	-10	-12
その他	-1	-1
合計	8	7
損害保険による純投資収益合計	173	131

割引のアンワインディング、損害保険

時間の経過に伴う損害保険の保険負債（割引後）（注記33）（割引のアンワインディング）の増加は、合計41(43)百万ユーロである。割引のアンワインディングは、前月末の割引率を当月初めの保険負債残高に適用して月次で算定される。2003年12月31日から2004年11月30日までの割引率は3.7%、2004年12月1日から2005年11月30日までの割引率は3.5%、2005年12月1日から2007年11月30日までの割引率は3.3%、2007年12月1日から2011年11月30日までの割引率は3.5%、2011年12月1日から2012年7月31日までの割引率は3.3%、2012年8月1日から2013年10月31日までの割引率は3.0%、2013年11月1日から2014年7月31日までの割引率は2.8%、2014年8月1日から12月31日までの割引率は2.5%であった。

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

** 当該項目には、保険負債の割引率の変更に伴う62(38)百万ユーロが含まれている。

注記7 純手数料収益

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
手数料収益		
貸付	53	45
預金	0	0
送金	36	31
証券仲介	22	21
ミューチュアル・ファンド仲介	0	0
証券発行	10	8
アセットマネジメント及び法務サービス	1	2
保険業務	16	17
保証	15	16
その他	5	6
合計	158	148

手数料費用

送金	20	14
証券仲介	8	8
証券発行	3	4
アセットマネジメント及び法務サービス	3	3
その他	9	8
合計	44	37
純手数料収益	114	111

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記8 トレーディング純収益

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
トレーディング目的で保有する金融資産及び負債		
キャピタル・ゲイン及びロス		
ノート及び債券	4	2
株式及び参加持分	0	0
デリバティブ	35	100
合計	39	102
公正価値で計上された利益及び損失		
ノート及び債券	2	-1
株式及び参加持分		0
デリバティブ	10	-30
合計	12	-31
配当収入		
損益を通じて公正価値評価される資産及び負債		
キャピタル・ゲイン及びロス		
ノート及び債券	0	
合計	0	
公正価値で計上された利益及び損失		
ノート及び債券	-1	0
合計	-1	0
為替業務による純収益		
為替	-78	-1
その他	106	22
合計	77	93

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記9 純投資収益

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
売却可能金融資産		
ノート及び債券		
キャピタル・ゲイン及びロス	11	14
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	0	1
株式及び参加持分		
キャピタル・ゲイン及びロス	5	1
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	9	1
減損	-1	0
配当収入	43	28
売却可能金融資産合計	67	44
償却原価で計上された金融資産		
貸付金及びその他債権		
キャピタル・ゲイン及びロス	-1	0
償却原価で計上された金融資産合計	-1	0
投資不動産		
賃貸収入	6	4
公正価値測定による利益及び損失	-2	3
メンテナンス費用	-5	-4
その他	0	0
投資不動産合計	-2	2
純投資収益合計	64	46

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記10 その他営業収益

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
自社使用の不動産による賃貸収入	0	0
自社使用の不動産に係るキャピタル・ゲイン	0	1
中核銀行業務のサービス手数料	8	8
再取得項目の売却	0	
オペレーティング・リースに基づき貸し出された資産による 賃貸収入	6	10
損害保険に係る再保険手数料	2	2
その他	16	15
合計	32	36

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記11 人件費

百万ユーロ	2014年	2013年
賃金及び給与	116	118
変動報酬	15	18
年金費用	24	26
確定拠出型年金	19	20
確定給付型年金	4	6
その他社会保障費用	9	9
合計	163	170

注記12 減価償却費及び償却費

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
減価償却費及び償却費		
建物	3	1
機械及び設備	1	1
企業結合関連無形資産	21	21
その他無形資産	21	19
リース資産	5	7
その他	0	0
合計	52	51
減損損失		
自社使用の不動産	0	1
合計	0	1
合計	52	52

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記13 その他費用

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
その他管理費用		
事務所費用	47	33
通信費	9	9
マーケティング費用	6	7
社会貢献活動費用	1	1
その他管理費用	41	51
合計	104	101
賃借料	2	3
自社使用の不動産及び事業用土地に係る費用	24	25
自社使用の不動産に係るキャピタル・ロス	0	
再取得項目の売却に係る費用	1	1
損害保険に係る再保険費用	2	3
損害保険に係る貸倒損失	4	6
銀行賦課金	20	19
その他 ^{**}	100	83
合計	258	241

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

^{**} 当該項目は、監査人に対して支払われた監査報酬321,000(292,000)ユーロ、監査法の第1節第1項第2段落で言及されている業務に係る報酬119,000(143,000)ユーロ、法務相談に係る報酬20,000(154,000)ユーロ及びその他のサービスに係る報酬118,000(386,000)ユーロを含んでいる。

^{**} OPフィナンシャル・グループの会員銀行に対して支払われた保険商品の販売手数料61(51)百万ユーロを含む。

注記14 法人税

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
当期税金	105	90
過年度に関する税金	24	-6
繰延税金	-21	-40
法人税等	107	43
法人税率(%)	20.0	24.5

損益計算書に計上された税金費用と実効税率で計算された税金費用との調整

百万ユーロ	2014年	2013年 [*]
税引前利益	548	456
税率20.0%で算定された税額（2013年：24.5%）	110	112
過年度に関する税金	24	-6
非課税所得	-25	-9
税務上の損金不算入費用	10	7
未認識の繰越欠損金の再評価	-1	0
税額調整	-9	6
2014年1月1日における税率変更		-65
その他の項目	-1	0
税金費用	107	43

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記15 株主に分配される資産及び負債並びに非継続事業

OP協同組合がポヨラ・バンク・ピーエルシーの株式の任意の公開買付を行ったことにより、ポヨラ・グループは組織上の変更を実施する予定である。予定では、OP協同組合はアセットマネジメント部門の所有者となり、この所有権の移転は会社分割として帳簿価額で実施される。この会社分割は2015年中に実施される見通しである。これにより、アセットマネジメント部門の資産及び負債は、IFRS第5号に従い、2014年6月30日現在、貸借対照表上で株主に分配される資産及び負債として、また損益計算書上で非継続事業として別個に表示される。

a) 非継続事業の業績

アセットマネジメント部門

百万ユーロ	2014年	2013年
純手数料収益	64	51
持分法を用いて会計処理される関連会社における		
持分利益／損失	1	0
その他利益及び費用	-30	-30
税引前利益	36	21
税金	7	6
当期の非継続事業の業績	29	15
非継続事業の親会社株主持分	29	15
合計	29	15

b) 株主に分配される資産及び関連負債

アセットマネジメント部門資産

百万ユーロ	2014年
金融機関に対する債権	7
投資資産	0
持分法を用いて会計処理される投資 [*]	27
無形資産	102
有形固定資産	0
その他資産	30
アセットマネジメント部門資産合計	167

^{*} アセットマネジメント部門は、1社の重要な関連会社であるアクセス・キャピタル・パートナーズ・グループ・エス・エーを所有しており、OPフィナンシャル・グループの2014年の財務書類注記54に同社に関する特定の情報が表示されている。

無形資産には、のれん97百万ユーロ及びその他無形資産5百万ユーロが含まれている。

百万ユーロ

その他の保有高

株主に分配されるその他資産	39
株主に分配される資産合計	205

アセットマネジメント部門負債

百万ユーロ	2014年
引当金及びその他負債	10
アセットマネジメント部門負債合計	10
移転に関するその他負債	
会社分割で割り当てられた負債	195
株主に分配される資産に関連する負債合計	205

株主に分配される資産に関連する株主持分

百万ユーロ	2014年
公正価値評価差額準備金	0
利益剰余金	0
合計	0

連結貸借対照表注記

注記16 現金及び現金同等物

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
現金	1	1
中央銀行預け金（要求払）		
ポヨラ・バンクの最低準備預金	537	527
当座勘定	3,236	1,518
現金及び現金同等物合計	3,774	2,046

ユーロ体制に基づく最低準備金制度に従って、金融機関は各国の中央銀行に最低準備預金を預け入れる義務を負っている。準備預金は、準備預金の対象に準備率を乗じたものになっており、それは欧州中央銀行により規定されているものである。この準備預金の対象には、預金（定期）及び最長満期2年の負債証券が含まれているが、最低準備金義務の対象となるその他の当事者からの預金は含まれていない。現在、この準備預金は準備預金の対象の1%である。OPフィナンシャル・グループ内の金融機関は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーに準備預金を預託している。ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの金融機関によって承認された代理人としての役割を果たし、OPフィナンシャル・グループのフィンランド銀行への預金義務に対する責任を負っている。

注記17 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
金融機関に対する債権		
預金		
要求払	484	621
その他		1
合計	484	622
うち、3ヶ月未満で期日を迎える金融機関に対する債権	484	622
貸付金及びその他債権		
要求払		
その他金融機関		0
合計		0
その他		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	9,323	8,740
その他金融機関	449	537
合計	9,772	9,277
金融機関に対する債権合計	10,257	9,899
劣後債権を含む金融機関に対する債権	42	42

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記18 損益を通じて公正価値評価される金融資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
トレーディング目的で保有する金融資産		
国債	3	8
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	29	4
社債	19	6
債券	308	409
その他のノート及び債券	0	7
株式及び参加持分	0	1
合計	360	435
取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産		
債券	0	9
合計	0	9
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	360	444

市場価格及び発行体別に表示した損益を通じて公正価値評価されるノート及び債券並びに株式及び参加持分

トレーディング目的で保有する金融資産 百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	ノート及び 債券	株式及び 参加持分	ノート及び 債券	株式及び 参加持分
市場価格				
公的機関	3		8	
その他	310		399	
その他				
公的機関	29		4	
その他	18	0	23	1
合計	360	0	434	1
取引開始時に損益を通じて公正価値評価 される金融資産 百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	ノート及び 債券	株式及び 参加持分	ノート及び 債券	株式及び 参加持分
市場価格				
その他			4	
その他				
その他	0		5	
合計	0		9	
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	360	0	443	1

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券205(234)百万ユーロ及び上場劣後ノート及び債券19(11)百万ユーロが含まれる。

注記19 デリバティブ契約

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	4,867	2,836
為替デリバティブ	652	169
エクイティ・デリバティブ	62	108
クレジット・デリバティブ	2	3
その他	54	55
合計	5,637	3,171
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	216	218
為替デリバティブ	83	38
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ	10	17
合計	309	273
デリバティブ契約合計	5,946	3,444

貸借対照表上のデリバティブ契約には、正の方向への価値変動及び支払プレミアムが含まれている。

注記20 一般顧客に対する債権

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
一般顧客及び公共企業に対する債権	11,183	10,698
ノート及び債券	19	50
ファイナンス・リース債権	1,162	1,148
その他債権		
その他	3,401	2,874
貸付金に係る減損損失		
信用リスクに基づくもの	-252	-259
一般顧客に対する債権合計	15,513	14,510

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

貸付金及び保証の減損における変動

百万ユーロ	貸付金	ノート及び債券	銀行保証債権	未収利息	合計
減損（2014年1月1日現在）	260	0	1	-3	259
個別に評価された貸付金及び 債権の減損における増加	27		10	-13	24
集合的に評価された貸付金及び 債権の減損における変動	5				5
個別に評価された貸付金及び 債権の減損の戻入れ	-22			15	-7
貸借対照表からの認識を中止し た貸付金及び保証債権、 うち、個別に評価された減損 認識額	-29				-29
貸付金の減損に係る換算差額					
減損（2014年12月31日現在）	241	0	12	-1	252

百万ユーロ	貸付金	ノート及び債券	銀行保証債権	未収利息	合計
減損（2013年1月1日現在）	240	7	0	-2	246
個別に評価された貸付金及び 債権の減損における増加	52		1	-12	41
集合的に評価された貸付金及び 債権の減損における変動	2				2
個別に評価された貸付金及び 債権の減損の戻入れ	-22			12	-11
貸借対照表からの認識を中止し た貸付金及び保証債権、 うち、個別に評価された減損 認識額	-12	-7			-19
貸付金の減損に係る換算差額		0			0
減損（2013年12月31日現在）	260	0	1	-3	259

ファイナンス・リース債権

ポヨラ・グループは、主としてファイナンス・リースを通じて輸送設備及び工業機械・設備を提供している。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
ファイナンス・リース期間		
1年未満	307	322
1年から5年	550	528
5年超	393	390
ファイナンス・リースへの投資(総額)	1,250	1,240
前受金融収益(－)	-88	-93
最低リース料の現在価値	1,162	1,148
最低リース料債権の現在価値		
1年未満	288	302
1年から5年	509	487
5年超	365	358
合計	1,162	1,148
当事業年度における増加(総額)	359	487

注記21 損害保険資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
投資		
貸付金及びその他債権	15	16
株式及び参加持分	463	471
投資不動産	161	152
ノート及び債券	2,330	2,035
デリバティブ契約	12	4
その他参加持分	231	300
合計	3,211	2,979
その他資産		
前払及び未収収益	33	40
その他		
元受保険からのもの	404	324
再保険からのもの	100	90
手許現金及び預金	41	4
その他債権	66	64
合計	643	523
損害保険資産合計	3,854	3,502

損害保険投資**貸付金及びその他債権**

貸付金及びその他債権	14	15
出再預け金	1	1
合計	15	16

損益を通じて公正価値評価される金融資産

ノート及び債券	7	6
デリバティブ契約	12	4
合計	19	10

売却可能金融資産

ノート及び債券	2,323	2,029
株式及び参加持分	463	471
その他参加持分	231	300
合計	3,016	2,800

投資不動産

土地及び水域	23	22
建物	138	131
合計	161	152

損害保険投資合計	3,211	2,979

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

市場価格及び発行体別に表示した損益を通じて認識される損害保険関連のノート及び債券、並びに株式、参加持分及びデリバティブの内訳

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日		
	ノート 及び債券	株式及び 参加持分	デリバ ティブ契 約	ノート 及び債券	株式及び 参加持分	デリバ ティブ契 約
市場価格						
その他	7			6		
その他						
その他			12			4
合計	7		12	6		4

損害保険に係る売却可能金融資産

2014年12月31日

百万ユーロ

	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分		
	公正価値	償却原価	合計	公正価値	原価	合計 [*]
市場価格						
公的機関	503		503			
その他	1,819		1,819	435		435
その他						
その他	0		0	258		258
合計	2,323		2,323	693		693
当事業年度における減損損失	0		0	-2		-2

* 売却可能株式及び参加持分は、株価リスクを伴う株式及びミューチュアル・ファンド463 (471)百万ユーロ及びその他の参加持分231(300)百万ユーロを含んでいる。その他の参加持分は主に、債券、マネー・マーケット・ファンド、転換社債、コモディティ、ヘッジ・ファンド及び不動産ファンドより構成されている。

損害保険に係る売却可能金融資産は、主にデリバティブ取引の担保より構成される、差入れ担保2 (4) 百万ユーロを含む。

損害保険に係る売却可能金融資産

2013年12月31日^{**}

百万ユーロ

	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分		
	公正価値	償却原価	合計	公正価値	原価	合計 [*]
市場価格						
公的機関	465		465			
その他	1,549		1,549	581		581
その他						
その他	14		14	191		191
合計	2,029		2,029	771		771
当事業年度における減損損失	-2		-2	-8		-8

** IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

損害保険に係る投資不動産の変動

百万ユーロ

	2014年	2013年 [*]
取得原価（1月1日現在）	133	143
増加	11	18
減少	-5	-8
項目間の振替	0	-20
取得原価（12月31日現在）	138	133
公正価値の累積的変動（1月1日現在）	19	17
当事業年度における公正価値の変動	2	4
減少	1	-2
公正価値の累積的変動（12月31日現在）	22	19
帳簿価額（12月31日現在）	161	152

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

投資不動産に係る建設及び修繕債務は、0(2)百万ユーロであった。保有投資不動産の公正価値には負債の一部が含まれている。

損害保険に係る保有投資不動産の合計94%(又は150百万ユーロ)は、認定不動産鑑定士である外部の不動産鑑定士によって評価された。この外部の不動産鑑定士はレリア・グループ・オーワイ のアンティ・フォタリであった。

注記22 投資資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
売却可能金融資産		
ノート及び債券	7,782	7,108
株式及び参加持分	101	175
合計	7,882	7,283
満期保有金融資産		
ノート及び債券	144	202
合計	144	202
投資不動産		
土地及び水域	5	5
建物	80	83
合計	85	88
投資資産合計	8,112	7,574

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

投資不動産には、2014年及び2013年に担保として受け取った不動産は含まれていない。

2014年12月31日現在の売却可能金融資産及び満期保有目的投資

百万ユーロ	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分			満期保有目的投資
	公正 価値	償却 原価	合計	公正 価値	原価	合計	
市場価格							
公的機関	7,302		7,302				
その他	398		398	7		7	144
その他							
その他	82		82	83	11	94	
合計	7,782		7,782	90	11	101	144
当事業年度における減損損失				-1		-1	

売却可能金融資産には、公的機関以外が発行する市場価格のある劣後ノート及び債券は含まれていなかった。16 (14) 百万ユーロのプライベート・エクイティ・ファンドへの投資は公正価値で測定されている。取得原価で測定された投資の公正価値を、信頼性をもって決定することは不可能であった。満期保有目的投資には、中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券130(187)百万ユーロ並びにその他の上場ノート及び債券14 (15)百万ユーロが含まれていた。

2013年12月31日現在の売却可能金融資産及び満期保有目的投資*

百万ユーロ	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分			満期保有目的投資
	公正 価値	償却 原価	合計	公正 価値	原価	合計	
市場価格							
公的機関	6,725		6,725				
その他	322		322	7		7	202
その他							
その他	61		61	105	64	169	
合計	7,108		7,108	111	64	175	202
当事業年度における減損損失				0		0	

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

投資不動産の変動

百万ユーロ

	2014年	2013年 [*]
取得原価（1月1日現在）	86	67
増加		19
減少	-2	
項目間の振替		
取得原価（12月31日現在）	84	86
公正価値の累積的変動（1月1日現在）	3	0
当事業年度における公正価値の変動	-2	3
減少	1	
公正価値の累積的変動（12月31日現在）	2	3
帳簿価額（12月31日現在）	85	88

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

投資不動産の公正価値の変動は、「純投資収益」として認識されている。保有投資不動産の公正価値には負債の一部が含まれている。

オペレーティング・リースに基づき、リースされている投資不動産に関する情報については、注記81に記載されている。

保有投資不動産は、外部の不動産鑑定士であってカテラ・プロパティ・オーワイに雇用されているライノ・ペス（理学修士）及びヴィル・ヴァーラサ（理学修士）によって評価された。ライノ・ペスは、認定不動産鑑定士かつ認定不動産業者であり、鑑定の専門家である。ヴィル・ヴァーラサは鑑定の専門家である。

注記23 所有目的区分が変更されたノート及び債券

以下の表は、所有目的区分が変更されたノート及び債券の帳簿価額及び公正価値を示している。

百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクによって生じた減損
2014年12月31日				
貸付金及びその他債権	231	245	5.5	
満期保有目的投資	59	56	4.3	
売却可能金融資産	45	45	4.2	
合計	335	347		

百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクによって生じた減損
2013年12月31日				
貸付金及びその他債権	298	306	5.2	
満期保有目的投資	99	89	4.2	
売却可能金融資産	42	42	4.2	
合計	438	436		

ノート及び債券が所有目的区分が変更されず、市場で入手可能な公正価値を用いて評価した場合

	2014年	2013年
百万ユーロ	損益計算書 公正価値評価 差額準備金	損益計算書 公正価値評価 差額準備金

バンキング部門	2		-1	
損害保険部門	0	0	0	-1
グループ業務部門	12	-1	29	-3
合計	13	-1	27	-3

貸付金及び債権並びに満期保有目的投資は2008年に区分変更された。売却可能金融資産は2012年に区分変更された。

1月から12月における区分変更されたノート及び債券に係る未収利息は、合計8(10)百万ユーロであった。額面価額と取得原価との差額として損益計算書上に認識されている金額は、合計2(3)百万ユーロであった。ノート及び債券に関して認識されたキャピタル・ロスは、1(2)百万ユーロであった。ノート及び債券に関して認識された減損損失は0(0)百万ユーロであった。当グループは、金利リスクをヘッジするためにデリバティブを用いており、2008年10月1日よりヘッジ会計を適用している。ヘッジ手段としてのデリバティブ契約に関して認識された正の時価評価額は3(6)百万ユーロであった。

注記24 持分法を用いて会計処理される関連会社への投資

貸借対照表計上額

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
関連会社	2	29
合計	2	29

損益計算書計上額

百万ユーロ	2014年	2013年
関連会社	0	0
合計	0	0

関連会社及び共同支配企業に対する投資

ポヨラ・グループの継続事業には、2014年12月31日現在、個別に重要でない関連会社1社が含まれている。当グループは、オートヴァーヒンコケスクス・オーワイに対し27.75% (27.75) の持分を有している。ポヨラ・グループには共同支配企業への投資はない。

ポヨラ・グループの関連会社に対する投資には市場価格がなく、それらの投資に関する偶発債務はない。

連結財務書類に含まれているすべての個別に重要でない関連会社及び共同支配企業に関する財務情報の概要

百万ユーロ	持分法を用いて連結される関連会社	
	2014年	2013年
継続事業利益	0	0
包括利益	0	0

注記25 無形資産

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得 費用に 関連する 顧客関係	その他 無形資産	合計
取得原価（2014年1月1日現在）	519	179	301	259	1,258
増加				24	24
減少				-1	-1
株主に分配される資産への振替	-97			-39	-136
項目間の振替				0	0
取得原価（2014年12月31日現在）	422	179	301	243	1,146
償却及び減損累計額（2014年1月1日現在）		-7	-194	-148	-349
当事業年度中の償却			-24	-22	-45
減少				0	0
株主に分配される資産に係る減価償却				33	33
その他の変動				0	0
償却及び減損累計額（2014年12月31日現在）		-7	-218	-136	-360
帳簿価額（2014年12月31日現在）	422	172	84	107	786

その他無形資産には、帳簿価額81百万ユーロのコンピュータ・ソフトウェア及び27百万ユーロの開発中のコンピュータ・ソフトウェアが含まれている。

償却、減損及び減損の戻入れは、損益計算書上のその他営業費用に計上されている。

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得 費用に 関連する 顧客関係	その他 無形資産	合計
取得原価（2013年1月1日現在）	519	179	301	230	1,230
増加				31	31
減少				-3	-3
項目間の振替					
取得原価（2013年12月31日現在）	519	179	301	259	1,258
償却及び減損累計額（2013年1月1日現在）		-7	-170	-131	-308
当事業年度中の償却			-24	-20	-43
減少				3	3
その他の変動					
償却及び減損累計額（2013年12月31日現在）		-7	-194	-148	-349
帳簿価額（2013年12月31日現在）	519	172	108	111	910

その他無形資産には、帳簿価額92百万ユーロのコンピュータ・ソフトウェア及び17百万ユーロの開発中のコンピュータ・ソフトウェアが含まれている。

償却、減損及び減損の戻入は、損益計算書上のその他営業費用に計上されている。

耐用年数が不確定な無形資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
のれん	422	519
ブランド	172	172
合計	595	691

企業結合を通じて取得したのれん及びブランドによるキャッシュ・フローへの影響は、不確定期間にわたるため、これらの耐用年数は不確定と見積られている。

その他の最も重要な無形資産	2014年12月31日		2013年12月31日	
	帳簿価額 百万ユーロ	残存 償却期間	帳簿価額 百万ユーロ	残存 償却期間
顧客関係	84	1～4年	108	2～5年
ソフトウェア	81	2～5年	92	2～5年
開発中のソフトウェア	27		17	

のれんは、2005年のポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業買収及び2008年のポヨラ・ファイナンス・リミテッド（旧称ケー・ファイナンス・リミテッド）の買収の一環として取得したものであった。2011年に、法人向けの戦略的ウェルネス・サービスを提供するエクスセンタ・リミテッドの買収により、のれんが増加した。ブランド、顧客関係及び大部分のコンピュータ・ソフトウェアは、損害保険事業の買収の一環として取得したものであった。

のれんの減損テスト

のれん

百万ユーロ

	2014年	2013年
損害保険	410	410
ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド*		97
リース及びファクタリング・サービス	13	13
合計	422	519

* 非継続事業

ポヨラ・グループののれんは、すべてポヨラ・グループ・ピーエルシー、ポヨラ・ファイナンス・リミテッド及びエクスセンタ・オーワイの事業買収に由来するものである。のれんは、いわゆる取得原価配分法（以下、「PPA」という。）により算定された。結果として生じたのれんは、資金生成単位（以下、「CGU」という。）に含まれる事業セグメント又は事業体のいずれかに配分された。PPAに従って取得原価の算定が行われたCGU（すなわち、損害保険、アセットマネジメント及び金融会社サービス）について、IAS第36号に従ってのれんの減損テストが実施された。当事業年度中、ポヨラ・ヘルス・リミテッドはポヨラ・インシュアランス・リミテッドに合併された。福利厚生サービスののれんの減損テストについて、当グループは個別のCGUの算定を中止したため、当該のれんは損害保険ののれんの一部としてテストされている。

のれんの減損テストの目的上、ポヨラ・グループのCGUの価値は、「超過収益」法を用いて算定された。したがって、当期及び将来期間の利益からは、株主持分に設定されている要求利益が控除されている。キャッシュ・フローの現在価値の算定にあたっては、株主持分に設定されている要求利益率に対応する割引率を用いて超過収益が割り引かれた。

IAS第36号に基づき、残存価額を含む5年間のテスト実施期間と決定された。

キャッシュ・フローの算定で用いられている予測は、2012年にポヨラによって承認された2015年から2017年までの戦略的数値に基づくものであり、2016年より後の期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。予測期間後のキャッシュ・フローの増加率は、2%から9%の範囲である。

算定に用いた割引率は、使用価値の算定方法に従った市場ベースの資本コスト（すなわち、投資家に帰属する資本の価値のみをキャッシュ・フローに基づき算定し、その価値を株式資本に対する要求利益率を用いて割り引いたもの）であった。算定に用いた税引前の割引率（すなわち、IFRS WACC）は、6.7%から11.3%の範囲で変動した。2013年においては、9.9%から15.3%の範囲で変動した。ポヨラは、市況情報に基づく割引率と調和させるため、損害保険に関する割引率を0.9%、金融会社サービスに関する割引率を1.1%引き下げた。

のれんの減損テストの結果、減損は認識されなかった。

各CGUについて、各CGUの主要なパラメータに基づき、個別に感応度分析が行われた。

損害保険事業の感応度分析においては、前年と同じように、割引率、コンバインド・レシオ（%）及び純投資収益率（%）が主要なパラメータとして用いられた。感応度分析の結果は、前年度から著しい変動はなかった。テスト期間全体を通じて、テストされた1つのパラメータのみが変動しその他のパラメータが不変である場合、予測に対して割引率が8.4%増加し、コンバインド・レシオが6.7%増加し、純投資収益率が2.4%減少すると、減損リスクを伴うこととなるという結果であった。2013年の結果では、テスト期間全体を通じて、予測に対して割引率が5.9%増加し、コンバインド・レシオが3.9%増加し、純投資収益率が1.6%減少した場合に、減損リスクを伴うこととなった。

リース及びファクタリング・サービスの感応度分析においては、割引率、ローン・ポートフォリオの増加率（%）及び費用の増加率（%）が主要なパラメータとして用いられた。前年と同じパラメータが使用された感応度分析の結果は、前年度から著しい変動はなかった。テスト期間全体を通じて、その他のパラメータが不変である場合、予測に対して割引率が11%増加し、ローン・ポートフォリオが16%減少し、費用が23%増加すると、減損リスクを伴うこととなるという結果であった。2013年の結果では、テスト期間全体を通じて、予測に対して割引率が7.5%増加し、ローン・ポートフォリオが9.7%減少し、費用が10%増加すると、減損リスクを伴うこととなった。

ブランドの減損テスト

ポヨラ・グループのブランドは、すべてポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業買収に由来している。減損テストは、IAS第36号に従って、ポヨラ、エウロoppaライネン、エー・ヴァクトゥス（A-インシュアランス）及びシーサムのブランドに関して実施された。

ブランドの価値は、「ロイヤルティ免除」法を用いて算定された。したがって、当該価値は、将来において、ブランドを所有することにより生じるロイヤルティ節約額を、現在価値に割り引いたものとされている。算定に用いた割引率は、損害保険に関して定義された市場ベースの資本コストに、資産固有のリスク・プレミアムを加味したものであった。ポヨラは、損害保険に関して、市況情報に基づく割引率と調和させるため割引率を0.9%引き下げた。さらに、2014年において、PPA手続及び前年度の減損テストに用いたものと同じリスク・プレミアム及び対応するロイヤルティ料率が適用された。

ブランドの減損テスト実施期間は、IAS第36号に基づき主に5年間と算定された。ポヨラ・ブランドの減損テスト実施期間は、当該ブランドの使用が今後数年で成長する全く新しい事業を対象とするために拡大されたことから、例外的に15年と算定された。キャッシュ・フローの算定に用いられた予測は、損害保険に関して更新された2015年から2017年までの戦略的数値に基づくものであり、その後の期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。2%のインフレ予測が、予測期間後のキャッシュ・フローの増加として用いられた。

2014年秋、OPフィナンシャル・グループ中央協同組合の監査委員会は、損害保険をバンキング及びウェルネスマネジメントとともにOPブランドにすることを決定した。ポヨラ・ブランドは主として医療及び福利厚生事業並びにこれに密接に関連した損害保険商品において使用される。ポヨラ・ブランドの減損テストの一環として、当グループは、上記のテストで使用される耐用年数並びにテスト期間、割引率、リスク・プレミアム及びロイヤルティ料率の変更による影響を評価した。結果として、当グループは、IAS第36号に従い、当該ブランドは耐用年数を確定できない無形資産であることを確認した。当該ブランドは初期段階に大きく成長することが見込まれる新規事業において使用されるため、減損テスト期間は15年間に延長された。新規の医療及び福利厚生事業は損害保険に密接に関連しているため、当グループはパラメータに大幅な変更を行っていない。当該ブランドのテストにおいて、当グループは、ブランドの傘下で運営する事業の純売上高と比較したキャッシュ・フローを考慮した。

ブランドの減損テストの結果、ポヨラの2014年の財務書類において、ブランドに関してポヨラが認識した減損損失はなかった。2011年の財務書類においては、シーサム・ブランドの減損損失1百万ユーロが認識され、2009年及び2008年の財務書類においては、3百万ユーロが認識された。

その他の重要な無形資産の減損テスト

ポヨラ・グループの顧客関係及びコンピュータ・ソフトウェアの大部分はポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業活動の買収の一部として取得したものである。顧客関係に由来する無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法を用いて費用計上され、減損の認識を要する兆候は検出されていない。損害保険及びアセットマネジメントで使用するコンピュータ・ソフトウェアに由来する無形資産は、過年度において全額費用計上された。

注記26 有形固定資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
自社使用の不動産		
土地及び水域	6	6
建物	43	42
合計	49	48
機械及び設備	3	4

その他有形固定資産	3	3
リース資産	17	27
有形固定資産合計	72	82
うち、建設仮勘定	0	0

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース資産	有形固定資産 合計
取得原価（2014年1月1日現在）	58	39	3	51	151
増加	3	0	1	2	6
減少	-1	-1	-1	-17	-19
株主に分配される資産への振替 項目間の振替	0	-1			0
取得原価（2014年12月31日現在）	60	37	3	36	137
減価償却及び減損費用累計額 （2014年1月1日現在）	-10	-35	0	-24	-69
当事業年度中の減価償却	-1	-1	0	-8	-10
当事業年度の減損	0				0
当事業年度の減損の戻入れ	0				0
減少	0	0	0	12	13
株主に分配される資産に係る減価償 却		1			
その他の変動	0	0			0
減価償却及び減損費用累計額 （2014年12月31日現在）	-10	-34	0	-20	-66
帳簿価額（2014年12月31日現在）	49	3	3	17	72

有形固定資産（PPE）の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース資産	有形固定資産 合計
取得原価（2013年1月1日現在）*	28	38	3	68	137
増加	13	1	0	8	22
減少	-3	0	0	-25	-29
項目間の振替	20				20
取得原価（2013年12月31日現在）*	58	39	3	51	151
減価償却及び減損費用累計額 （2013年1月1日現在）*	-8	-34	0	-28	-70
当事業年度中の減価償却	-2	-1	0	-11	-14
当事業年度の減損	-2				-2
当事業年度の減損の戻入れ	0				0
減少	2	0	0	15	18
その他の変動	0				0
減価償却及び減損費用累計額 （2013年12月31日現在）*	-10	-35	0	-24	-69
帳簿価額（2013年12月31日現在）*	48	4	3	27	82

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

減価償却、減損損失及びこれらの戻入は、その他の営業費用に計上されている。

ポヨラ・グループは、主にオペレーティング・リースを通じて乗用車を提供している。当グループは不要になった事務所設備をリースしており、それらの事務所設備は財務書類上、投資不動産として分類されている。

オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の内訳については、注記81に記載されている。

注記27 その他資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
振替債権	7	35
年金資産	0	5
未収収益及び前払費用		
利息	642	711
その他の未収収益及び前払費用		9
デリバティブ契約に関連する未収証拠金	104	54
その他	1,036	554
合計	1,789	1,369

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

その他は、例えば有価証券から生じた未収金29（70）百万ユーロ及びCSA担保債権に係る862(408)百万ユーロを含む。

注記28 税金資産

百万ユーロ

	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
法人税資産	10	2
繰延税金資産	24	14
税金資産合計	34	15

繰延税金資産及び負債の内訳

百万ユーロ

繰延税金資産

	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
売却可能金融資産によるもの	0	0
減価償却及び減損損失によるもの	0	1
債権に係る引当金及び減損損失によるもの	9	3
公募発行有価証券の期間差異によるもの	13	18
確定給付年金制度によるもの	12	3
グループ勘定の連結によるもの	0	1
その他の項目によるもの	6	3
繰延税金負債に対する相殺	-18	-16
合計	24	14

繰延税金負債

利益処分によるもの	208	212
売却可能金融資産によるもの	54	37
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	4	3
平準化引当金の消去によるもの	43	50
投資の公正価値測定によるもの	7	13
企業結合の売却価格の配分によるもの	49	54
確定給付年金制度によるもの	0	1
グループ勘定の連結によるもの		0
その他の項目によるもの	6	6
繰延税金資産に対する相殺	-18	-16
合計	354	360

繰延税金の変動

百万ユーロ

	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
繰延税金資産/負債 (1月1日現在)	-347	-397
会計方針の変更による影響	1	-1
繰延税金資産/負債 (1月1日現在)	-346	-398
損益計算書に認識されているもの		
損失による影響	0	
債権に係る引当金及び減損	10	-1
利益処分	0	-22
平準化引当金の消去	7	6
投資に係る公正価値の変動及び投資の売却	3	-4
減価償却/償却及び減損	4	7
公募発行有価証券の期間差異によるもの	-5	-4
確定給付年金制度	1	1
税率変更 (2014年1月1日現在)		65
その他	2	-8
包括利益計算書に認識されているもの		
公正価値評価差額準備金		
公正価値測定	-30	-10
キャッシュフロー・ヘッジ	-1	4
損益計算書への振替	16	10
税率変更 (2014年1月1日現在)		9
退職後給付債務に係る数理計算上の利益/損失	10	0
税率変更 (2014年1月1日現在)		-2
その他		1
繰延税金資産/負債合計 (12月31日現在)	-330	-347
法人税資産/負債	-27	-16
税金資産/負債合計	-357	-362

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

2014年末において、繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金は、1（7）百万ユーロであった。当該欠損金は、2024年までに期限切れとなる。

バルト諸国には、資産が永続的に投資されているため、バルト諸国の子会社に係る未分配利益38（31）百万ユーロに関しては、繰延税金負債は認識されていない。

注記29 金融機関に対する負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
中央銀行に対する負債 [*]	250	73
金融機関に対する負債		
要求払		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	350	233
その他の金融機関	54	130
その他の負債		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	494	361
合計	898	725
要求払以外		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	2,822	3,270
その他の金融機関	1,271	722
合計	4,094	3,992
金融機関及び中央銀行に対する負債合計	5,241	4,789

^{*} ユーロ圏以外の中央銀行からの預金

注記30 損益を通じて公正価値評価される金融負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
トレーディング目的で保有する金融負債		
有価証券の短期売却	4	4
損益を通じて公正価値評価される金融負債合計	4	4

注記31 デリバティブ契約

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	4,752	2,910
為替デリバティブ	686	193
エクイティ・デリバティブ及び インデックス・デリバティブ	25	32
その他	52	52
合計	5,516	3,186
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	373	220
為替デリバティブ		13
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ	0	1
合計	373	234
デリバティブ契約合計	5,889	3,420

貸借対照表上のデリバティブ契約の項目には、公正価値の負の方向への価値変動及びプレミアムの受領額が含まれる。

注記32 一般顧客に対する負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
預金		
要求払		
個人	63	34
法人及び公的機関	7,437	5,800
合計	7,500	5,834
その他		
個人		0
法人及び公的機関	1,680	1,665
合計	1,680	1,665
その他の金融負債		
要求払		
個人	8	10
合計	8	10
その他		
法人及び公的機関	2,254	2,674
合計	2,254	2,674
一般顧客に対する負債合計	11,442	10,183

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記33 損害保険負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
保険負債	2,737	2,593
元受保険負債	203	134
再保険負債	9	9
デリバティブ契約	2	0
その他	21	10
損害保険負債合計	2,972	2,746

損害保険契約負債及び再保険会社持分

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
年金の未払保険金	1,316	-7	1,308	1,253	-4	1,249
案件別のその他引当金	188	-65	124	160	-55	105
労働災害に関する特別引当金	22		22	25		25
集合的負債（既発生未報告）	612	-7	605	603	-6	597
留保損失調整費用	63		63	60		60
未経過保険料	523	-13	511	493	-12	481
保険負債に関する金利ヘッジ	12		12			
損害保険契約負債合計	2,737	-92	2,645	2,593	-77	2,517

保険契約から生じた保険負債及び再保険契約から生じた債権の変動

百万ユーロ	2014年			2013年		
	総額	再保険	純額	総額	再保険	純額
未払保険金						
未払保険金 (1月1日現在)	2,100	-65	2,035	1,993	-62	1,932
当事業年度保険金支払額	-913	29	-884	-866	39	-827
債務／債権の変動	974	-44	930	931	-42	889
当期保険金	931	-34	897	908	-46	862
過年度からの増加（減少）	-16	-10	-27	-14	4	-10
割引率の変動	60		60	38		38
割引のアンワインディング	40		40	42		42
金利ヘッジの価値変動	12		12			
為替差益（損）	0	0	0	-1		-1
未払保険金 (12月31日現在)	2,213	-79	2,134	2,100	-65	2,035
未経過保険料						
未経過保険料（1月1日現在）	493	-12	481	455	-15	440
増加	483	-13	470	451	-9	442
減少	-456	12	-444	-415	12	-404
割引率の変動	2		2	1		1
割引のアンワインディング	1		1	1		1
未経過保険料（12月31日現在）	523	-13	511	493	-12	481
損害保険契約負債合計	2,737	-92	2,645	2,593	-77	2,516

未経過保険料は、年度末現在でまだ期限切れとなっていない保険に関する債務を表している。

損害保険契約から生じる保険負債の決定

a) 使用する手法及び仮定

保険負債金額は、合理的な確率の範囲で、保険契約から生じる債務を十分にカバーできるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値を見積り、次に保険負債に関する不確実性の程度に基づきマージン（安全余裕額）を算定するという形で行われている。

保険契約より生じる未経過保険料は、各契約の時間的比例配分法に従って算定されている。

年金の未払保険金は、継続的に年金として支払われる所得の損失補填のキャッシュ・フローを現在価値に割引したものとなる。割引率は、現行の金利、法律で要求される補償及び当局によって設定される割引率の上限並びに保険負債をカバーする資産の合理的な期待収益を考慮して算定される。2014年12月31日現在で用いた割引率は、2.5%（2013年12月31日：2.8%）であった。適用される死亡率モデルは、フィンランドの人口統計に基づくコホート死亡率モデルであり、現行の平均余命の上昇傾向が継続すると仮定している。

未払保険金には、法定労働者補償保険で保障されるアスベスト債務のうち、業務で発生した疾病も含まれている。これらの保険金の予想キャッシュ・フローは、フィンランドにおける原材料としてのアスベストの年間使用量及びアスベストに関連した様々な疾病の潜伏期間の分布を考慮した分析に基づいている。アスベスト関連の保険金の傾向は、年次で監視され、その結果は予測に十分に見合うものである。

集合的負債の決定は、様々な統計的手法に基づいている。ボーンヒュッター・ファーガソン、ケープ・コッド及びチェイン・ラダーといった手法である。これらの手法を適用する際には、手法の選択の他に、その手法において何年分の発生年度の統計を適用するか等、その他の選択肢についても決定しなければならない。

ボーンヒュッター・ファーガソン

ボーンヒュッター・ファーガソン（以下、「BF」という。）法は、各発生年度のエクスポージャーに対して一定割合の保険金が支払われるという仮定に基づいている。このエクスポージャーの測定は、例えば、契約年数あるいは保険料収入に損失率を加味したものといったものとなる。BFは、保険金のディベロップメント・トライアングルに関する変化に徐々に対応していく。さらに、BFはエクスポージャーの測定の選択に対して敏感である。

ケープ・コッド

ケープ・コッド法は、エクスポージャーの測定に関して発生年度に支払われた保険金の一部が発生年度間で均一になるという手法を用いている点で、BF法に対応している。伝統的なケープ・コッド法では、エクスポージャーの測定における保険金の割合は、すべての発生年度において常に一定となる。標準化されたケープ・コッド法では、発生年度のエクスポージャーの測定における保険金の割合は、発生年度及び発生年度末に実施された観察に基づき、均一化される。

チェイン・ラダー

チェイン・ラダー（以下、「CL」という。）法では、各発生年度の保険金支出総額は、年間のディベロップメント・ファクターによって決定される。ディベロップメント・ファクターは、累積保険金のディベロップメント・トライアングルにおける、継続的な発生年度間の関係性を表すものである。CLは、当初の発生年度における観察に対して敏感である。

集合的負債の評価における最大のリスクは以下に関するものである。

- 将来のインフレ率の見積り（法定保険に基づく利回りの補填を除く）
- 法令や保険金支払慣行の変化を保険金のディベロップメント・トライアングルの変更として調整すること（例：実績が正しい将来像を示しているかどうか）
- 数十年間にわたる過去の情報の妥当性

集合的負債のうち、年金に関する負債のみが割り引かれている。

集合的負債の評価においては、当グループの損害保険ポートフォリオは、リスク及び支払われた補償に適用されるキャッシュ・フローの満期別に、複数の区分に分割される。各区分の集合的負債は、当初上記の各統計的手法を用いて計算され、レビューに基づき各区分に最適な手法が選択される。使用される選択基準には、過去の発生年度におけるモデルの発生予測の正確性及び使用される統計期間によるモデル毎の見積りの感応度が含まれる。選択されたモデルによって算出された予想価値に2－10%の安全割増が加算される。安全割増は、過去のデータの品質並びに将来キャッシュ・フロー及び期間と関連する不確実性により決定される。

法定労働者補償保険及び自動車損害賠償責任保険の医療及びリハビリテーション費用の給付に関する集合的負債の見積りを行うにあたって、当グループは、10年よりも前に発生した損害に関して支払った保険金が、賦課方式を通じて資金調達されているという事実を考慮している。

b) 仮定の変更

割引率が減少した結果、年金の未払保険金は62(38)百万ユーロ増加した。

手法の変更及び負債額の仮定の変動による影響

百万ユーロ（負債の増加＋／減少－）

割引率の変更

合計

	2014年	2013年
	62	38
	62	38

c)クレーム・ディベロップメント

保険金のトライアングルは、過去の見積りと実際に生じた保険金とを比較している。クレーム・ディベロップメントについて記載したトライアングルは、発生年度毎に策定されたものである。

長期負債を除き、元受保険に係るクレーム・ディベロップメントは10年を超える累積期間をもって計算されている。保険金のトライアングルでは、プールの持分及び法定労働者補償保険に関する求償権の傾向についてモニタリングしていない。最終的な年金の資本価値は、最終的に確認された資本額と同額が支払われていたかのように取り扱われている。長期債務、すなわち最終的に確認された年金及びアスベスト関連の保険金等に関しては、保険負債の妥当性についての情報が提供される。

保険金のトライアングル、元受保険、百万ユーロ

発生年度

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
見積保険金支出合計											
0*	540	603	638	707	666	738	784	815	903	931	7,325
n+1	540	611	633	693	633	746	751	802	879		
n+2	535	591	627	691	640	744	752	805			
n+3	529	594	622	689	641	743	757				
n+4	532	594	622	704	651	750					
n+5	532	587	647	726	653						
n+6	529	587	657	734							
n+7	536	591	661								
n+8	536	594									
n+9	540										
累積保険金支出の											
現在の見積り	540	594	661	734	653	750	757	805	879	931	7,304
累積保険金支払額	-516	-561	-615	-669	-576	-684	-662	-696	-704	-484	-6,167
2005年から2014年											
までの未払保険金	24	33	46	66	76	66	95	109	175	447	1,136
前年度末未払保険金											155

*
＝発生年度末現在

潜在的な業務上の疾病に係るクレーム・ディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	集合的負債	年金負債 (既発生)	保険金 支払額	保険金 発生額	積立基準の 変動*	妥当性
2005年	45	39	-4	-2	1	-1
2006年	43	40	-4	-3		-3
2007年	41	40	-4	-2	-1	-2
2008年	40	41	-4	-4	3	-2
2009年	42	43	-4	-8	4	-4
2010年	38	44	-3	0		0
2011年	35	50	-3	-6	5	-2
2012年	32	53	-4	-4	2	-1
2013年	28	53	-4	-1	1	0
2014年	22	53	-4	-2	2	0

最終的に承認された年金のディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	期首	期末	新規年金 資本	年金 支払額	積立基準 の変動 [*]	妥当性
2006年	681	731	77	26		1
2007年	731	745	60	28	-15	3
2008年	745	766	55	30		4
2009年	763 ^{**}	771	42	32		2
2010年	771	794	60	34		3
2011年	794	895	66	35	77	7
2012年	895	940	66	34	31	18
2013年	940	965	51	37	23	12
2014年	965	1,010	54	40	36	5

^{*} 最終的な年金資本の割引率及び死亡率モデルの変更による影響。

^{**} 少額の医療及び高齢者住宅の未払保険金は、2009年数値から消去されている。

保険金のトライアングル、正味保険、百万ユーロ

発生年度

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
見積保険金支出合計											
0 [*]	511	580	621	656	649	693	721	796	861	897	6,987
n+1	519	593	623	656	620	707	697	782	829		
n+2	509	575	619	658	629	705	710	786			
n+3	509	577	615	656	629	705	714				
n+4	513	577	615	670	633	712					
n+5	513	569	624	684	633						
n+6	513	569	634	691							
n+7	518	573	637								
n+8	519	576									
n+9	522										
累積保険金支出の											
現在の見積り	522	576	637	691	633	712	714	786	829	897	6,996
累積保険金支払額	-499	-543	-592	-628	-569	-647	-624	-681	-677	-479	-5,939
2005年から2014年											
までの未払保険金	23	33	45	63	64	65	90	104	152	418	1,057
前年度末未払保険金											155

^{*} =発生年度末現在

過去の事業年度の保険事故に係る保険金発生額の変更

過去の事業年度の損失事象に基づく保険金発生額は、36（27）百万ユーロ増加した。契約上の利息の変動62（38）百万ユーロが、保険金発生額に加算された。過去の事業年度の保険事故に基づく保険金発生額は、保険負債の妥当性を示すことになった。なぜなら、保険負債を支払った後の平均が正の数値となるからである。

保険金請求管理契約

2014年12月31日現在、保険金請求管理契約に関する負債は、合計80（81）百万ユーロであった。

保険金請求管理契約は、保険契約ではなく、別の当事者に代わって保険金が支払われるという取決めに基づく契約である。これらの契約においては、キャプティブの取決めが最も重要である。キャプティブの取決めでは、顧客と同じグループ会社に帰属するキャプティブ会社に対して保険リスクについての再保険がかけられ、公的機関の傷病保険と同様に、法定労働者補償保険の年金、自動車保険負債及び傷病保険契約の指標の上昇や、その他の給付金の増加、そして事故発生後10年間にわたる医療補償が支払われる。

[次へ](#)

注記34 公募発行負債証券

百万ユーロ	平均金利、%	2014年 12月31日	平均金利、%	2013年 12月31日
債券	1.57	10,808	1.91	9,322
会社分割の一環として株主に分配される 資産に割り当てられた負債		-195		
その他				
譲渡性預金証書	0.14	828	0.21	1,775
コマーシャル・ペーパー持分	0.37	6,198	0.28	4,994
その他	1.71	14	0.57	101
売買目的として自己のポートフォリオに 含まれるもの (－) *		-66		-95
公募発行負債証券合計		17,587		16,097

* ポヨラ・グループが保有する自己発行債券は負債と相殺されている。

長期借入金と金利の関係	額面価額 (百万ユーロ)	金利	満期
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000 ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000 ユーロ、満期2015年2月9日の変動金利証券の発行	50.0	3ヶ月物EUB	2015年2月9日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000 ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000 米ドル、満期2015年3月13日の変動金利証券の発行	49.4	3ヶ月物 USL+0.17%	2015年3月13日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000 ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000 ユーロ、金利3.125%、満期2015年3月25日の証券の発行	750.0	固定3.125%	2015年3月25日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000 ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、220,000,000 ユーロ、満期2015年6月28日の変動金利証券の発行	220.0	3ヶ月物 EUB+0.65%	2015年6月28日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000 ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000 ユーロ、満期2015年10月7日の変動金利ノートの発行	50.0	3ヶ月物 EUB+0.05%	2015年10月7日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000 ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、250,000,000 英国ポンド、満期2015年11月の変動金利ノートの発行	321.0	3ヶ月物 GBL+0.55%	2015年11月9日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000 ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000 ユーロ、金利2.62%、満期2015年11月19日の固定金利証 券の発行	10.0	固定2.62%	2015年11月19日
2,000,000,000円ターム・ローン・ファシリティ	13.8	固定1.706%	2015年11月30日

ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、150,000,000米ドル、満期2015年12月18日の変動金利証券の発行	123.5	3ヶ月物 USL+0.13%	2015年12月18日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利3.125%、満期2016年1月12日の証券の発行	500.0	固定3.125%	2016年1月12日
OKO オスースパンキエン・ケスクスパンキ・オーワイジェイ（以下、「OKO バンク」という。）による、8,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、1,000,000,000ノルウェー・クローネ、満期2016年2月15日、固定金利ノートの発行	110.6	固定4.185%	2016年2月15日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、21,100,000,000円の第1回円貨社債（2013年）の発行	145.3	固定0.519%	2016年6月24日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、5,000,000,000円の固定金利証券の発行	34.4	固定0.835%	2016年9月26日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、満期2017年3月3日の変動金利証券の発行	750.0	3ヶ月物 EUB+0.35%	2017年3月3日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利2.625%、満期2017年3月20日の証券の発行	750.0	固定2.625%	2017年3月20日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000ユーロ、満期2017年5月30日の変動金利証券の発行	60.0	3ヶ月物 EUB+0.90%	2017年5月30日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、17,600,000,000円の第3回円貨社債（2014年）の発行	121.2	固定0.303%	2017年6月16日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利3.00%、満期2017年9月8日の証券の発行	750.0	固定3.00%	2017年9月8日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、2,000,000,000円、満期2018年3月28日の変動金利証券の発行	13.8	3ヶ月物 JPL+0.20%	2018年3月28日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利1.25%、満期2018年5月14日の証券の発行	500.0	固定1.25%	2018年5月14日

ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、6,900,000,000円の第2回円貨社債（2013年）の発行	47.5	固定0.698%	2018年6月26日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、2,000,000,000円の第2回変動利付円貨社債（2013年）の発行	13.8	3ヶ月物 JPL+0.27%	2018年6月26日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利1.750%、満期2018年8月29日の証券の発行	750.0	固定1.750%	2018年8月29日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、満期2018年9月20日の変動金利証券の発行	10.0	3ヶ月物 EUB+0.39%	2018年9月20日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000ユーロ、金利1.50%、満期2018年11月16日の固定金利証券の発行	20.0	固定1.50%	2018年11月16日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利1.125%、満期2019年6月17日の証券の発行	750.0	固定1.125%	2019年6月17日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、42,400,000,000円の第4回円貨社債（2014年）の発行	292.0	固定0.434%	2019年6月18日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000豪ドル、金利3.925%、満期2019年6月27日の固定金利ノートの発行	13.5	固定3.925%	2019年6月27日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000スウェーデン・クローナ、満期2019年9月の変動金利ノートの発行	79.8	3ヶ月物 SES+0.52%	2019年9月16日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.965%、満期2020年11月19日の証券の発行	10.0	固定1.965%	2020年11月19日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、8,000,000,000円、満期2020年12月の固定金利証券の発行	55.1	固定1.405%	2020年12月3日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利2%、満期2021年3月3日の証券の発行	750.0	固定2.000%	2021年3月3日

ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、300,000,000スイス・フラン、金利1.000%、満期2021年7月14日の証券の発行	249.5	固定2.000%	2021年7月14日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000ユーロ、金利3.75%、満期2022年3月1日の証券の発行	60.0	固定3.75%	2022年3月1日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利3.086%、満期2027年8月23日の証券の発行	50.0	固定3.086%	2027年8月23日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000ノルウェー・クローネ、金利3.80%、満期2029年5月27日の証券の発行	22.1	固定3.800%	2029年5月27日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、金利3.068%、満期2034年3月21日の証券の発行	30.0	固定3.068%	2034年3月21日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの発行	30.0	固定3.015%	2034年3月31日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーによる、15,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、40,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの発行	40.0	固定3.000%	2034年4月11日

金利は、発行通貨に基づく利率である。ユーロについては、貸借対照表日現在の欧州中央銀行の平均利率を用いて算出されている。ポヨラ・バンク・ピーエルシーが発行した仕組債の額面価額は、1,303（1,448）百万ユーロであった。この債券の金利は、利息、株式、株式インデックスあるいはこれらと同様の基礎数値を基準に決定される。債券の追加利益として投資家に還元される部分は、デリバティブを用いてヘッジしている。

注記35 引当金及びその他負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
引当金	0	1
その他負債		
振替債務	819	869
未払費用		
未払利息	665	712
その他未払費用	56	64
年金負債	68	20
デリバティブ契約に関連する未払証拠金	0	0
その他	870	408
引当金その他負債合計	2,479	2,076

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

その他負債の中のその他の項目は、有価証券に係る未払金29（15）百万ユーロ及びCSA担保債務に係る722（359）百万ユーロより構成されている。

引当金の変動

百万ユーロ	再編	合計
2014年1月1日	1	1
引当金の使用	-1	-1
2014年12月31日	0	0

引当金の変動

百万ユーロ	再編	合計
2013年1月1日	7	7
引当金の使用	-7	-7
2013年12月31日	1	1

再編

再編に係る引当金は人員削減から生じる費用から算定されており、主として2013年中に実現した。

確定給付年金制度

ポヨラ・グループは、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社を通じて、年金制度資産への拠出を行っている。年金基金及び保険会社の補足的年金に関する制度は、年金ファンドが管理している老齢年金及び障害者年金制度にTyEL（従業員年金法）が拠出を行っているのと同様に、確定給付年金制度として取り扱われる。TyELの賦課方式の制度への拠出は、確定拠出年金制度として取り扱われる。当グループの年金負債の金額は重要ではない。

OPバンク・グループ・年金ファンド

OPバンク・グループ・年金ファンドは、当該ファンドのメンバーであるポヨラ・グループ企業の従業員を対象とした法定年金保険を管理している。

TyEL（従業員年金法）に基づく法定年金制度では、同法に規定された雇用年数及び収益に基づく年金給付が支給される。従業員年金制度に基づく給付には、老齢年金、パートタイム年金、障害者年金、遺族年金及びリハビリテーション給付が含まれる。TyELに基づく老齢年金の退職年齢は63歳から68歳である。

TyEL年金制度は、一部を積立方式、一部を賦課方式によるシステムに基づいている。年金保険機関は各雇用について保険を引き受けており、各従業員の積立を管理する。当該年金ファンドにより年に一度支払われる年金給付の積立部分は、平均4分の1を占めている。

当該年金ファンドは、拠出水準が毎年一定に維持され、従業員年金制度の平均拠出水準を下回るように、法定年金保険を管理することを目的としている。最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益がフィンランドのTyEL年金制度に基づく平均投資収益を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより保険負担の水準が上昇することになる。

OPバンク・グループ・年金ファンドの最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、年金給付の将来の増加並びに平均余命の規則的な上昇である。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

従業員給付基金法に基づき、当該年金ファンドはその資産を安全かつ有益に、流動性を考慮して運用する。当該年金ファンドは年金債務から生じる保険負債をカバーする必要がある。当該年金ファンドは、保険負債をカバーする際に、年金ファンドが行う保険事業の種類を考慮する必要があるため、資産の安全性、収益率及び換金性を確保し、これらの資産が適切に様々な用途に用いられ分散していることを確認しなければならない。従業員給付基金法では、保険負債のカバーに必要な資産及び契約債務について詳細に規定している。当該従業員給付基金法に従って、当該年金ファンドは具体的なソルベンシー限度額を定められており、ソルベンシー資本を通じてカバーされなければならない。

当該年金ファンドの理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金ファンドの投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、安全性、生産性及び流動性の水準について投資業務に関する保険負債の性質により設定された要件、並びに当該年金ファンドのリスク負担能力を考慮する。

OPバンク・グループ・年金基金

OPバンク・グループ・年金基金は、ポヨラ・グループ内の雇用主が提供する、従業員を対象とした補足的年金保障を管理している。当該年金基金の目的は、年金基金活動によってカバーされる従業員に老齢年金及び障害者年金給付並びに疾病給付を支給し、受益者に遺族年金給付及び埋葬に関する補助金を支給することである。また、当該年金基金は、リハビリテーションに関連する給付を上記の従業員に支給する場合がある。補足的な年金の提供は任意であることを考慮し、年金ファンドに属する従業員が全員自動的に年金基金に属する訳ではない。当該年金基金が提供する補足的な年金保障については、十分に積み立てられている。

当該年金基金は、TyELに規定されているとおり、20歳に達し、年金基金内の雇用主に2年連続して雇用されており、1991年7月1日より前に雇用が開始したすべての従業員をカバーする。年金計算の基準となる給与／賃金は、同一の雇用に基づく年金支給給与であり、2006年12月31日まで有効であったフィンランド従業員年金法（TEL）に基づいて計算される。当該年金基金の対象となる従業員の退職年齢は、年金基金規程に基づき従業員が属する人事グループにより、60歳から65歳まで幅がある。

最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益が最低収益の目標値を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより拠出を負担することになる。

OPバンク・グループ・年金基金の最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、平均余命の規則的な上昇及びインフレ・リスクである。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

当該年金基金の理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する基金の投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、安全性、生産性及び流動性の水準に関する投資業務の保険負債の性質により設定された要件、並びに当該年金基金のリスク負担能力を考慮する。

**確定給付年金制度の貸借対照表上の
価値**

百万ユーロ	確定給付債務		年金資産の公正価値		正味負債（資産）	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
期首残高（1月1日現在）	186	184	-171	-172	15	12
計上される確定給付年金費用						
当期勤務費用	4	5			4	5
利息費用（収益）	6	6	-6	-6	0	0
制度の縮小又は債務の履行による 影響	0	-4		4	0	
管理費用			0	0	0	0
合計	10	8	-6	-2	4	6

**再測定によりその他包括利益に計
上される損失（利益）**

経済的予測の変更により生じる年 金数理上の損失（利益）	64	2			64	2
人口統計学的予測の変更により生 じる年金数理上の損失（利益）						
TyEL金利差異に関する収益及び老 齢年金債務の増加（純額）	1	1	-1	-1		
実績調整	12	-3			12	-3
制度資産の収益（正味確定給付債 務（資産）額（－）を除く）			-26	0	-26	0
合計	77	0	-27	-1	50	0

その他

雇用主拠出			-1	-2	-1	-2
給付金支払額	-6	-5	6	5		
合計	-6	-5	5	3	-1	-2
期末残高（12月31日現在）	267	186	-199	-171	68	15

貸借対照表上に計上される負債及び資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
正味負債／資産（年金基金）	3	-5
正味負債／資産（年金ファンド）	46	5
正味負債／資産（その他の年金制度）	20	15
正味負債／資産合計*	68	15

* この数値には、非継続事業であるポヨラ・アセット・マネジメント分の確定給付年金費用42（78）千ユーロ、その他包括利益に計上された再測定により生じる損失（利益）183（-147）千ユーロ及び貸借対照表上に計上される年金債務596（382）千ユーロが含まれている。

**評価技法別年金ファンド及び年金基金の
資産、2014年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	4	2	4	10
ノート及び債券	17	28	1	46
不動産			14	14
ミューチュアル・ファンド	59		32	90
仕組投資事業体			1	1
デリバティブ	0			0
その他資産	11	1		12
合計	91	31	52	173

**評価技法別年金ファンド及び年金基金の
資産、2013年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	9	0	6	16
ノート及び債券	18	26	1	45
不動産			16	16
ミューチュアル・ファンド	48	3	29	80
仕組投資事業体			1	1
デリバティブ	0	0		0
その他資産	7	1		7
合計	82	30	53	166

公正価値レベル1の資産は、市場価格に基づいて決定される。

公正価値レベル2の資産とは、公正価値測定において重要な入力データが観察可能な市場データに基づいている場合に、金融商品の構成要素又は類似する金融商品の市場価格から導き出される値、あるいは一般に使用される評価モデル及び技法を用いて決定することができる値をいう。

公正価値レベル3の資産は、インプット・パラメータが不確実性を伴う価格モデルを用いて決定される。

制度資産の公正価値合計に対する最も重要な資産の割合 (%)	2014年12月31日	2013年12月31日
株式及び参加持分	6	10
金融部門		5
林業	3	3
不動産	0	1
その他	3	1
ノート及び債券	26	27
国債	1	6
その他	25	21
不動産	8	10
ミューチュアル・ファンド	52	48
株式ファンド	33	27
債券ファンド	8	11
不動産ファンド	5	6
ヘッジ・ファンド	7	5
デリバティブ	0	0
金利デリバティブ	0	0
為替デリバティブ	0	0
その他	0	0
仕組投資事業体	1	1
その他	7	4
合計	100	100

年金制度資産には以下が含まれる、 百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
ポヨラ・バンク・ピーエルシーの株式		9
OPフィナンシャル・グループ会社が発行した有価証券	3	2
OPフィナンシャル・グループ会社に対するその他の債権	15	6
ポヨラ・グループが使用している不動産	1	2
合計	19	18

2015年の確定給付年金制度に基づく未払拠出額は3百万ユーロと見積もられている。

2014年12月31日における確定給付年金債務のデュレーションは、年金ファンドが24.3年であり、年金基金が15.3年であった。

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2014年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	2.0	1.8	1.9
将来の昇給率の仮定 (%)	2.5	2.5	2.5
将来における年金の増加 (%)	2.1	2.0	2.0-2.1
離職率 (%)	3.0	0.5	
インフレ率 (%)	2.0	2.0	2.0
65歳の人々の平均余命			
男性	19.0	19.0	19.0
女性	24.7	24.7	24.7
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	20.6	20.6	20.6
女性	26.4	26.4	26.4

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2013年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	3.5	3.4	3.3
将来の昇給率の仮定 (%)	3.0	3.0	3.0
将来における年金の増加 (%)	2.1	2.0	2.0-2.1
離職率 (%)	3.0	0.5	0.0
インフレ率 (%)	2.0	2.0	2.0
65歳の人々の平均余命			
男性	19.0	19.0	19.0
女性	24.7	24.7	24.7
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	20.6	20.6	20.6
女性	26.4	26.4	26.4

重要な年金数理上の仮定の感応度
分析、
2014年12月31日現在
割引率

0.5 ppの上昇

0.5 ppの低下

年金の増加

0.5 ppの上昇

0.5 ppの低下

死亡率

平均余命の1年の上昇

平均余命の1年の低下

確定給付年金債務の変動

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
	-17	-10.3	-4	-6.8
	20	12.2	4	7.7
	19	11.4	4	6.9
	-17	-10.3	-4	-6.4
	7	3.9	2	3.0
	-6	-3.8	-2	-2.9

重要な年金数理上の仮定の感応度

確定給付年金債務の変動

分析、

2013年12月31日現在

割引率

0.5 ppの上昇

0.5 ppの低下

年金の増加

0.5 ppの上昇

0.5 ppの低下

死亡率

平均余命の1年の上昇

平均余命の1年の低下

年金ファンド

百万ユーロ

%

年金基金

百万ユーロ

%

-11

-9.1

-3

-6.2

12

10.6

3

6.9

12

10.1

3

6.2

-11

-9.1

-3

-5.9

4

3.3

1

2.5

-4

-3.2

-1

-2.5

注記36 税金負債

百万ユーロ

2014年12月31日

2013年12月31日*

未払法人税

37

17

繰延税金負債

354

360

税金負債合計

391

378

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

繰延税金負債の詳細については注記28に記載されている。

注記37 劣後負債

	平均金利 %	2014年 12月31日 (百万ユーロ)	平均金利 %	2013年 12月31日 (百万ユーロ)
劣後ローン	2.55	315	2.75	303
その他				
無担保ローン	5.39	769	5.39	681
劣後負債合計		1,084		984

ハイブリッド債／劣後ローン

Tier 1 自己資本に含まれるハイブリッド債

1) 10十億円の劣後ローン（68.9百万ユーロ相当）

このローンは、永久ローン（期限のないローン）であり、金利は2034年6月18日までは固定金利4.23%で、その後は変動金利6ヶ月物円Libor+1.58%（ステップ・アップ）となる。利息は、毎年6月18日と12月18日に支払うこととなる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、最短で2014年に償還可能で、2014年以降毎年6月18日と12月18日の利息の支払期日に返済可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 50百万ユーロの劣後ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS+0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、金融監督庁の承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

3) 60百万ユーロのハイブリッド債

この永久債券の金利は、3ヶ月物Euribor+0.65%の変動金利で、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日に四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、金融監督庁の承認を得ることにより、最短で2015年11月30日に償還可能であり、その後は利息の支払期日に償還可能である。2015年以降、当該ローンは3ヶ月物Euribor+1.65%（ステップ・アップ）の変動金利となる。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

4) 40百万ユーロの劣後ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。金融監督庁の承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

5) 50百万ユーロのハイブリッド債

2008年6月17日に発行された50百万ユーロの永久債券の金利は、3ヶ月物Euribor+3.05%の変動金利で、3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。金融監督庁の承認を得ることにより、当該債券は最短で2013年6月17日に償還可能であり、その後は利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

6) ポヨラ・インシュアランス・リミテッドの出資社債

50百万ユーロのポヨラ・インシュアランス・リミテッドの永久出資社債は、2008年6月17日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+3.20%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びポヨラ・インシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、最短で2013年に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

上記の1及び3は、ハイブリッド商品に含まれる。

額面価格と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

無担保ローン

1. 100百万スイス・フラン（83百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。

2. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
3. 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年2月28日に満期を迎える。ローン契約条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。

上記1から3は、国際資本市場において発行された。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、ローン契約の条件（元本、利息及びその他の条件）に違反していない。財務書類には、ローンの額面価格と発行価格の差異に関して認識された0(0)百万ユーロが含まれている。

注記38 株主持分

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日*	2013年1月1日*
親会社株主に帰属する資本及び準備金			
株式資本	428	428	428
準備金			
制限付準備金	519	519	519
資本剰余金勘定	204	204	204
リザーブ・ファンド			
定款に基づき計上される準備金			
公正価値評価差額準備金			
公正価値測定によるもの			
ノート及び債券	102	44	50
株式及び参加持分	112	113	97
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	17	11	23
その他制限付準備金	1	1	1
非制限準備金			
非制限資本準備金	298	298	298
その他非制限準備金	72	72	72
利益剰余金			
過年度に関する利益（損失）	1,104	933	796
当期利益（損失）	461	426	283
親会社株主に帰属する資本及び準備金	3,316	3,047	2,771
非支配持分	92	103	69
株主持分合計	3,408	3,150	2,841

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

株式資本及び株式

OP協同組合によるポヨラ・バンク・ピーエルシーの任意の公開買付が完了したことにより、2014年11月28日にポヨラ・バンク・ピーエルシーの株式は振替登録システムから削除され、シリーズA株式及びシリーズE株式は単一の株式のクラスに統合された。株式数に変動はなく、319,551,415株のままである。これらの株式には額面価格はなく、各株式の表示価格（正確な数値ではない）は1株当たり1.34ユーロである。すべての発行済株式は、全額払込済みである。

配当金分配案

取締役会は、定時株主総会において、一株当たり0.43ユーロ、合計137百万ユーロの配当金分配案を提案する。

資本剰余金勘定

資本剰余金勘定は、2006年9月1日より前に施行されていた規制の有効期間中に形成された。資本剰余金勘定の項目には、ライツ・イシューにおいて株式に対して支払われた表示価格を超過した金額及びストック・オプションに基づく株式募集のために支払われた金額が株式の表示価格を超過した金額が含まれている。

株式資本の削減を監督する規制を遵守するに当たり、資本剰余金勘定は取り崩される可能性があり、株式資本の増加を目的として利用される可能性がある。ストック・オプションに基づき、2006年9月と11月に募集が行われた株式の表示価格を引受価格が超過した金額については、資本剰余金勘定に計上された。これは、新会社法の施行前に、株主総会でス

トック・オプションの発行が決定されていたためである。2006年9月1日以降であれば、資本剰余金勘定を増額することはできなかった。

リザーブ・ファンド

リザーブ・ファンドは、過年度中にリザーブ・ファンドへ振り替えられた利益及び1990年にリザーブ・ファンドへ振り替えられた貸倒引当金より構成されている。リザーブ・ファンドは、非制限資本が不十分であることによる損失を補填するために用いられることがある。リザーブ・ファンドはまた、株式資本を増加させるために用いられ、株式資本と同じ方法で取り崩されることもある。2006年9月1日以降、リザーブ・ファンドを増額することはできない。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。当該準備金に含まれる項目は、売却可能金融資産が処分されるか、あるいは減損の対象となった場合には、認識が中止され、損益計算書に計上される。また当該準備金には、キャッシュフロー・ヘッジとして有効であることが検証された金利デリバティブの公正価値の純変動が含まれており、繰延税金に関する調整が行われている。公正価値の変動は、ヘッジされたキャッシュ・フローが純利益に影響を与えた期間に、損益計算書に計上される。

公正価値評価差額準備金（法人税控除後）

百万ユーロ	売却可能金融資産			合計
	ノート及び 債券	株式、参加持分 及びミューチュ アル・ファンド	キャッシュフ ロー・ヘッジ	
2013年1月1日期首残高（修正再表示）*	50	97	23	171
公正価値の変動	-12	51	-2	37
純利息収益への振替			-15	-15
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン		-42		-42
損益計算書に振り替えられた減損損失		3		3
繰延税金	5	3	5	13
2013年12月31日期末残高	44	113	11	168

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

百万ユーロ	売却可能金融資産			合計
	ノート及び 債券	株式、参加持分 及びミューチュ アル・ファンド	キャッシュフ ロー・ヘッジ	
2014年1月1日期首残高	44	113	11	168
公正価値の変動	73	77	18	168
純利息収益への振替			-12	-12
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン		-78		-78
損益計算書に振り替えられた減損損失		0		0
繰延税金	-15	0	-1	-16
2014年12月31日期末残高	102	112	17	231
公正価値評価差額準備金（税引後）の 帰属先は以下のとおりである：				
継続事業				231
非継続事業				0
合計				231

公正価値評価差額準備金（税引前）は、合計288（210）百万ユーロで、関連する繰延税金負債は57（42）百万ユーロであった。12月31日現在の公正価値評価差額準備金における持分金融商品の正の時価評価額（税引前）は、合計149（154）百万ユーロで、負の時価評価額は8（13）百万ユーロであった。当該年度における損益を通じて認識された公正価値評価差額準備金の減損損失は、合計1（1）百万ユーロであり、このうち持分金融商品に関するものは0（1）百万ユーロであった。

負の公正価値評価差額準備金は、資産価値の増加、キャピタル・ロス及び減損を認識することによって回復することもある。

その他制限付準備金

これらの準備金は、用途を記した定款あるいは規定に基づく利益剰余金より構成される。

非制限資本準備金

2009年の第三者割当増資を通じて増加した資本は、非制限資本準備金に計上された。

その他非制限準備金

これらの準備金は、株主総会の決定に基づく利益剰余金より構成されている。

利益剰余金

利益剰余金についてはグループ会社の個別財務書類に含まれる非課税積立金（任意積立金及び特別償却積立金）、並びに保険会社の平準化引当金及び年金数理上の利益／損失を含んでいる。これらは、IFRSに準拠して作成された財務書類において、利益剰余金（繰延税金控除後）に計上されている。

リスク管理に関する注記

注記2では、リスク管理及び自己資本管理方針を網羅している。バンキング部門及びグループ業務部門内のリスク・エクスポージャーについては注記40から56に記載されており、ポヨラ・グループの自己資本についてはOPフィナンシャル・グループの財務書類の一部として開示されている。ポヨラ・グループの資本基盤、最低資本要件、デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスクについては注記57から60に、損害保険のリスク・エクスポージャーについては注記61から72に記載されている。

注記39 ポヨラ・グループの地域別及び分類別のエクスポージャー

ポヨラ・グループのカントリー・エクスポージャーの大部分はEU加盟国内のものである。当該エクスポージャーはすべての貸借対照表項目及びオフバランスシート項目を網羅しており、自己資本の算定に使用される価値に基づいている。

2014年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー	金融機関に対するエクスポージャー	法人に対するエクスポージャー	リテール・エクスポージャー	株式投資*	担保付ノート及び債券**	その他	合計
フィンランド	5,273	18,349	23,759	1,968	279	461	25	50,114
バルト諸国	189	2	775	4	0			971
その他北欧諸国	0	483	504	23	4	1,165	0	2,180
ドイツ	1,569	182	32	106	4	424		2,316
フランス	220	494	58	39	22	894		1,726
GIIPS諸国***	15	23	126	1	16	362		544
その他EU加盟国	1,256	1,190	263	192	220****	639	2	3,763
その他ヨーロッパ諸国		157	57	14	5	87		320
米国		194	61	81	48			385
ロシア		79	37	0	1			117
アジア		381	74	15	24			494
その他の国	1	64	12	28	204****	515		824
合計	8,524	21,598	25,759	2,472	828	4,547	28	63,755

* 債券ファンド160百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** スペインに対するエクスポージャーは合計148百万ユーロ、イタリアに対するエクスポージャーは合計142百万ユーロである。

**** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

2013年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行 に対するエク スポージャー	金融機関 に対する エクスポ ージャー	法人に対 するエク スポー ジャー	リテー ル・エク スポー ジャー	株式投資*	担保付 ノート及 び債券**	その他	合計
フィンランド								
ド	3,334	16,446	22,085	1,935	327	493	56	44,675
バルト諸国	214	5	627	0				846
その他北欧 諸国	52	534	441	7	19	1,164	8	2,225
ドイツ	1,420	194	118	0	4	338		2,074
フランス	101	373	78	0	25	779		1,355
GIIPS諸国***	26	27	17	0	17	379		466
その他EU加 盟国	896	1,283	303	0	305****	514		3,301
その他ヨー ロッパ諸国		305	83	0	44	37		468
米国		181	60	0	68		14	324
アジア		259	57	0	52			369
その他の国	1	52	61		153****	247		515
合計	6,045	19,658	23,931	1,942	1,014	3,950	78	56,619

* 債券ファンド231百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** GIIPS諸国に対するエクスポージャー33百万ユーロは2014年に満期を迎える。スペインに対するエクスポージャーは合計157百万ユーロ、イタリアに対するエクスポージャーは合計159百万ユーロである。

**** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

バンキング部門及びグループ業務部門によるリスク・エクスポージャー

これらの注記においては、フィンランド統計局による分類が用いられており、一部については、取締役会報告書に表示されているリスク・エクスポージャーのセクションで用いられている分類と異なる。

注記40 貸付金及び債権並びに貸付金及び債権に関して認識された累積減損損失額

	2014年12月31日 減損損失	2013年12月31日 減損損失
百万ユーロ		
貸付金及びその他債権		
貸付金実行	240	257
保証債権	12	1
合計	252	259

注記41 エクスポートジャー

	フィンランド			その他諸国		
2014年12月31日	貸借対照表 計上額	減損	未収利息	貸借対照表 計上額	減損	未収利息
百万ユーロ						
資産						
金融機関に対する債権	9,638		10	618		4
顧客に対する債権	13,107	238	41	1,244	14	1
ファイナンス・リース	1,136			26		
ノート及び債券	1,210		17	7,076		68
その他	114			879		
合計	25,205	238	68	9,843	14	73
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンドバイ与信枠	3,822			543		
保証及び信用状	2,139			610		
デリバティブ契約	1,230			5,138		
その他	87			249		
合計	7,278			6,540		
エクスポートジャー合計	32,484	238	68	16,383	14	73

2013年12月31日 [*] 百万ユーロ	フィンランド			その他諸国		
	貸借対照表 計上額	減損	未収利息	貸借対照表 計上額	減損	未収利息
資産						
金融機関に対する債権	9,074		10	824		4
顧客に対する債権	12,420	240	33	943	19	1
ファイナンス・リース	1,129			19		
ノート及び債券	1,408		22	6,345		63
その他	111			366		
合計	24,143	240	65	8,497	19	68
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンドバイ与信枠	4,501			227		
保証及び信用状	2,112			617		
デリバティブ契約	858			2,636		
その他	114			246		
合計	7,585			3,725		
エクスポージャー合計	31,728	240	65	12,221	19	68

^{*} IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

この表は、デリバティブ契約に関する認識済の正の市場価値を示している。

注記42 部門別のエクスポージャー

2014年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランスシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	12,595	1,191	6,241	697	20,723
金融機関及び保険会社	10,924	5,492	264	5,675	22,354
個人顧客	1,202	22	247	0	1,471
非営利組織	176	210	8		394
公的機関	378	3,003	518	167	4,066
合計	25,274	9,916	7,278	6,540	49,008

2013年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランスシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	12,446	869	6,441	625	20,381
金融機関及び保険会社	9,890	5,622	380	3,075	18,967
個人顧客	1,098	22	235	0	1,355
非営利組織	224	482	14		719
公的機関	550	1,571	514	24	2,659
合計	24,208	8,564	7,585	3,725	44,081

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

貸借対照表計上額は、減損及び未収利息収益を含む帳簿価額である。

注記43 金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに不良債権

2014年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	減損	貸借対照表 計上額
金融機関及び一般顧客に対する 債権					
金融機関に対する債権	10,257		10,257		10,257
一般顧客に対する債権	14,338	266	14,603	252	14,351
うち銀行保証債権	0	12	12	12	1
ファイナンス・リース	1,162		1,162		1,162
合計	25,756	266	26,022	252	25,770
部門別の金融機関及び一般顧客 に対する債権					
銀行以外の法人部門	12,661	265	12,926	242	12,683
金融機関及び保険会社	11,341		11,341		11,341
個人顧客	1,233		1,233	9	1,223
非営利組織	177	0	177	0	177
公的機関	345		345		345
合計	25,756	266	26,022	252	25,770
2013年12月31日*					
百万ユーロ					
金融機関及び一般顧客に対する 債権					
金融機関に対する債権	9,899		9,899		9,899
一般顧客に対する債権	13,333	289	13,622	259	13,363
うち銀行保証債権	1	1	3	1	1
ファイナンス・リース	1,148		1,148		1,148
合計	24,379	289	24,668	259	24,409
部門別の金融機関及び一般顧客 に対する債権					
銀行以外の法人部門	12,619	289	12,908	253	12,655
金融機関及び保険会社	10,047		10,047		10,047
個人顧客	1,125		1,125	6	1,119
非営利組織	223	0	223	0	223
公的機関	365		365		365
合計	24,379	289	24,668	259	24,409

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

債権に関して集散的に評価された減損は、銀行以外の法人部門に配賦されており、その金額は22（17）百万ユーロであった。

2014年12月31日 百万ユーロ	減損					
	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	延滞	個別評価	集合的評価
不良債権						
一般顧客に対する債権	227	266	493	13	230	22
うち銀行保証債権	0	12	12		12	
ファイナンス・リース				0		
合計	227	266	493	14	230	22
部門別の不良債権						
銀行以外の法人部門	215	265	480	12	230	13
金融機関及び保険会社	0		0			
個人顧客	11		11	2		9
非営利組織	1	0	2	0	0	
公的機関				0		
合計	227	266	493	14	230	22

2013年12月31日 百万ユーロ	減損					
	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	延滞	個別評価	集合的評価
不良債権						
金融機関に対する債権						
一般顧客に対する債権	231	289	519	27	241	17
うち銀行保証債権	1	1	3		1	
ファイナンス・リース				0		
合計	231	289	519	27	241	17
部門別の不良債権						
銀行以外の法人部門	220	289	509	22	241	11
金融機関及び保険会社	0		0	0		
個人顧客	10		10	5		6
非営利組織	0	0	0	0	0	
公的機関				0		
合計	231	289	519	27	241	17

不良債権

2014年12月31日 百万ユーロ	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権合計 (総 額)	減損の個別 評価	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権 (純額)
90日超延滞		158	158	118	40
債務不履行として分類		245	245	107	138
猶予貸付金：					
ゼロ金利	6	0	6		6
減免		0	0	0	
条件緩和	61	23	84	5	79
合計	67	426	493	230	263

2013年12月31日 百万ユーロ	金融機関及び一般顧客に 対する債権 (総額)	減損の個別評価	金融機関及び一般顧客に 対する債権 (純額)
90日超延滞	99	60	40
債務不履行として分類	395	171	225
猶予貸付金：			
ゼロ金利	6	6	0
減免	0	0	
条件緩和	19	5	14
合計	519	241	278

当グループは、利息又は元本の支払期日を過ぎており、3ヶ月超にわたって延滞となっている貸付金を90日超延滞区分の債権の金額として報告している。信用格付が最も低い2つ(11~12)に該当する契約は債務不履行として報告されている。猶予債権には、ゼロ金利債権及び金利減免債権、並びに一般顧客の財政難により条件が緩和されている債権が含まれる。ゼロ金利債権は、顧客の返済能力を確保することを目的としてゼロ金利とすることで合意している債権である。減免債権は、顧客の返済能力を確保するために市場価格を下回る金利が設定されている債権である。条件緩和債権の貸付金の条件は、利息のみの期間を6~12ヶ月に移行するなど、一般顧客の財務上困難な状況により緩和されている。2014年の財務書類における延滞債権及び条件緩和債権の定義は、欧州銀行監督局の猶予債権及び延滞債権に関するガイドラインと一致させるために変更されている。新しい定義に従い、例えば、猶予債権の猶予期間は大幅に拡大され、以前の定義に比べて不良債権の水準が引き上げられている。これに応じて比較情報は修正再表示されている。

主要な割合 (%)

	2014年	2013年
個別に減損評価されるエクスポージャーにおける不良債権の割合	46.7	46.5

延滞しているが減損していない金融資産（延滞期間別）

2014年12月31日 百万ユーロ	30日未満	30日以上 90日以内	延滞期間		合計
			90日超 180日以内	180日超	
延滞しているが減損していない貸付金及び債権	228	33	20	25	305

2013年12月31日 百万ユーロ	30日未満	30日以上 90日以内	延滞期間		合計
			90日超 180日以内	180日超	
延滞しているが減損していない貸付金及び債権	312	63	10	25	409

注記44 貸倒れ及び減損

貸倒れ及び減損

百万ユーロ	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
貸倒れ及び減損総額	37	155	156	132	97	82	75
戻入れ	-9	-26	-52	-71	-40	-45	-49
貸倒れ及び減損純額	28	129	104	60	57	37	25

当事業年度において、貸倒れ及び保証損失並びに減損合計75（82）百万ユーロが新たに認識された。貸倒れの戻入れ及び減損の減少は、合計49（45）百万ユーロであり、正味影響額は、25(37)百万ユーロであった。

2014年に、貸倒れ及び保証損失並びに減損は、貸付及び保証ポートフォリオの0.14（0.21）%を占めていた。

注記45 産業別の法人エクスポージャー

正味エクスポージャー 2014年12月31日	貸借対照表 項目 百万ユーロ	オフバラン スシート 項目 百万ユーロ	合計 百万ユーロ	割合 (%)
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,106	173	2,280	11.0
貿易	1,653	376	2,028	9.8
エネルギー	941	1,118	2,059	9.9
その他不動産の運営	1,242	302	1,545	7.5
機械及び設備の製造（メインテナンスを含む）	751	847	1,597	7.7
輸送及び倉庫	1,049	365	1,414	6.8
建設	544	693	1,237	6.0
サービス	818	359	1,177	5.7
金融及び保険事業	877	109	986	4.8
林業	666	306	972	4.7
自社所有不動産の売買	639	312	951	4.6
食品業	460	320	779	3.8
情報及び通信	408	367	774	3.7
農林水産業	605	115	720	3.5
化学薬品及び化学製品の製造	243	397	640	3.1
金属工業	268	351	619	3.0
その他の製造業	179	127	306	1.5
給水及び廃棄物管理	152	103	254	1.2
その他の部門	102	94	196	0.9
鉱業及び採石	86	55	141	0.7
行政及び防衛（強制社会保障を含む）	0	50	50	0.2
合計	13,785	6,938	20,723	100.0

正味エクスポージャー 2013年12月31日	貸借対照表	オフバラン	合計	割合 (%)
	項目	スシート		
	百万ユーロ	百万ユーロ		
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,003	100	2,104	10.3
貿易	1,541	469	2,010	9.9
その他不動産の運営	1,401	345	1,746	8.6
機械及び設備の製造 (メンテナンスを含む)	698	952	1,650	8.1
エネルギー	787	728	1,515	7.4
建設	588	778	1,365	6.7
輸送及び倉庫	1,023	273	1,296	6.4
自社所有不動産の売買	762	299	1,062	5.2
サービス	675	388	1,062	5.2
金融及び保険事業	863	191	1,054	5.2
林業	549	410	959	4.7
情報及び通信	489	418	907	4.4
食品業	450	299	749	3.7
化学薬品及び化学製品の製造	215	498	713	3.5
金属工業	320	379	699	3.4
農林水産業	436	67	502	2.5
その他の製造業	212	207	418	2.1
給水及び廃棄物管理	179	89	268	1.3
鉱業及び採石	88	92	181	0.9
その他の部門	39	87	126	0.6
行政及び防衛 (強制社会保障を含む)	0		0	0.0
合計	13,320	7,066	20,386	100.0

注記46 格付区分別の法人エクスポージャー

格付	2014年12月31日		2014年12月31日	
	正味エクスポージャー		正味エクスポージャー	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
1.0 - 2.0	1,176	5.7	1,391	6.8
2.5 - 5.0	11,036	53.3	10,264	50.3
5.5 - 7.0	6,079	29.3	6,186	30.3
7.5 - 8.5	1,946	9.4	1,842	9.0
9.0 - 10.0	259	1.2	361	1.8
11.0 - 12.0	228	1.1	343	1.7
合計	20,723	100.0	20,386	100.0

注記47 顧客のエクスポージャー金額別の法人エクスポージャー

正味エクスポージャー金額

2014年12月31日	フィンランド	その他諸国	合計	%
百万ユーロ				
0 - 1	1,025	249	1,274	6.1
1 - 10	2,504	388	2,892	14.0
10 - 50	4,258	821	5,079	24.5
50 - 100	4,304	430	4,733	22.8
100超	6,745		6,745	32.5
合計	18,835	1,888	20,723	100.0

正味エクスポージャー金額

2013年12月31日	フィンランド	その他諸国	合計	%
百万ユーロ				
0 - 1	988	200	1,187	5.8
1 - 10	2,629	393	3,022	14.8
10 - 50	4,302	794	5,096	25.0
50 - 100	4,338	108	4,446	21.8
100超	6,635		6,635	32.5
合計	18,892	1,494	20,386	100.0

注記48 格付区分別の金融機関及び保険会社の債務

格付	2014年12月31日		2013年12月31日	
	正味エクスポージャー	%	正味エクスポージャー	%
	百万ユーロ		百万ユーロ	
1.0 - 2.0	12,574	56.5	11,550	61.3
2.5 - 5.0	9,089	40.8	6,887	36.6
5.5 - 7.0	444	2.0	252	1.3
7.5 - 8.5	151	0.7	125	0.7
9.0 - 10.0	14	0.1	17	0.1
合計	22,273	100.0	18,831	100.0

ポヨラは、OPフィナンシャル・グループの自己資本の測定に用いられている格付方法に基づき、金融機関及び保険会社の顧客の格付を行っている。国際信用格付機関の信用格付区分に基づくエクスポージャーは、表の中のOPフィナンシャル・グループの同等の格付区分に示されている。

注記49 種類別受入担保の内訳

百万ユーロ	2014年12月31日	%	2013年12月31日	%
公的機関保証	2,249	28.9	1,613	23.4
資金調達目的のもの	2,011	25.8	1,870	27.1
不動産又は事務所に係る借地抵当権				
あるいは工業用不動産	1,692	21.7	1,655	24.0
株式及び参加持分、その他	595	7.6	614	8.9
住宅利用目的における住宅会社及び住宅				
協会並びに不動産会社の持分	428	5.5	332	4.8
不動産又は住宅用不動産における借地				
抵当権	288	3.7	164	2.4
事業用資産に対する抵当権	202	2.6	258	3.7
ファクタリング	153	2.0	142	2.1
銀行保証	94	1.2	89	1.3
その他の担保	76	1.0	157	2.3
合計	7,789	100.0	6,893	100.0

種類別受入担保は、当行が保有し、債務に割り当てられている担保価値に基づいて算定されている。担保の公正価値は、担保価値を算定する際の基準として用いられる。担保価値は、担保の種類別の評価割合の基準に基づいて公正価値から導き出されるものであり、保守的な見積りに基づくものである。

注記50 資金調達構造

百万ユーロ	2014年12月31日	%	2013年12月31日*	%
金融機関に対する負債	5,241	12.7	4,789	12.8
損益を通じて公正価値評価された金融負債	4	0.0	4	0.0
顧客に対する負債				
預金	9,180	22.3	7,504	20.1
その他	2,262	5.5	2,678	7.2
公募発行負債証券				
譲渡性預金証書及びユーロ・コマーシャル・ペーパー	7,026	17.0	6,769	18.2
債券	10,561	25.6	9,328	25.0
その他負債	2,479	6.0	2,075	5.6
劣後負債	1,084	2.6	984	2.6
株主持分	3,408	8.3	3,150	8.4
合計	41,246	100.0	37,281	100.0

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

注記51 満期までの残存期間別の資産及び負債の返済期限

2014年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	3,774					3,774
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産						
ノート及び債券	29	56	211	62	1	360
金融機関に対する債権	5,181	809	3,709	536	22	10,257
顧客に対する債権	2,919	1,850	7,858	1,382	1,504	15,513
売却可能金融資産						
ノート及び債券	193	447	3,050	4,068	24	7,782
満期保有金融資産						
ノート及び債券	50	36	36	22		144
資産合計	12,145	3,198	14,865	6,070	1,552	37,829
金融機関に対する負債	2,637	592	1,781	232		5,241
損益を通じて公正価値評価さ れる金融負債	4					4
顧客に対する負債	10,159	784	205	265	30	11,442
公募発行負債証券	5,199	4,174	6,666	1,375	172	17,587
劣後負債		150	201	733		1,084
負債合計	17,998	5,701	8,852	2,605	202	35,359
保証	24	213	598	1	38	874
その他の保証債務	220	339	383	37	599	1,578
ローン・コミットメント	4,365					4,365
短期売買取引に係る契約債務	72	170	56			297
その他	259	1	2	74		336
オフバランスシート項目契約 債務合計	4,939	723	1,039	112	637	7,450

2013年12月31日* 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	2,046					2,046
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産						
ノート及び債券	37	34	293	73	6	443
金融機関に対する債権	5,399	672	3,303	500	24	9,899
顧客に対する債権	2,344	1,755	7,593	1,347	1,472	14,510
売却可能金融資産						
ノート及び債券	82	375	3,453	3,177	21	7,108
満期保有金融資産						
ノート及び債券	64	22	115	0		202
資産合計	9,973	2,858	14,757	5,098	1,523	34,209
金融機関に対する負債	2,148	537	1,692	412		4,789
損益を通じて公正価値評価さ れる金融負債	4					4
顧客に対する負債	9,055	372	209	280	267	10,183
公募発行負債証券	5,694	3,910	6,029	414	50	16,097
劣後負債	40	169	94	681		984
負債合計	16,941	4,988	8,023	1,788	317	32,056
保証	77	67	540	21	210	914
その他の保証債務	257	402	473	25	410	1,568
ローン・コミットメント	4,728					4,728
短期売買取引に係る契約債務	80	79	73	15		247
その他	251	1	4	104		359
オフバランスシート項目契約 債務合計	5,392	549	1,090	165	619	7,816

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、随時売却可能なノート及び債券より構成されている。売却可能金融資産に含まれるノート及び債券は、必要に応じていつでも売却可能である。しかし、上表のサブカテゴリーの上では、損益を通じて公正価値評価される金融資産に含まれるノート及び債券並びに売却可能金融資産に含まれるノート及び債券は、満期までの残存期間に基づいて表示されている。負債の額面価額は、満期別の区分に基づいて表示されている。トレーディング目的で保有する金融負債は、最短満期区分に表示されている。ポヨラ・グループは、財務リスク管理において、為替予約並びに金利及び為替スワップを用いている。対ユーロ相場における財務リスクへの影響（正味）が軽微であるため、それらは具体的に表示されていない。

最短満期区分における要求払債務は、合計8.4（6.6）十億ユーロであった。

注記52 流動性バッファ

2014年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa*	4,146	543	1,488	1,981	965	24	9,145	55.1
Aa1－Aa3	109	33	437	556	469	0	1,605	9.7
A1－A3	223	268	42	13	10	1	557	3.4
Baa1－Baa3	38	116	32	59	52	1	298	1.8
Ba1以下	14	95	24	1	11	0	146	0.9
内部格付**	712	1,736	1,349	460	176	414	4,848	29.2
合計	5,243	2,791	3,371	3,069	1,684	440	16,598	100.0

* 中央銀行預け金を含む。

** PD</=0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、4.6年である。

注記53 満期別又は金利更改期間別の資産及び負債の内訳

2014年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	3,774						3,774
損益を通じて公正価値評 価される金融資産							
ノート及び債券	6	115	47	15	114	62	360
金融機関に対する債権	4,849	2,561	1,870	375	479	122	10,257
顧客に対する債権	6,049	5,573	1,919	169	976	828	15,513
売却可能金融資産							
ノート及び債券	277	287	279	511	2,382	4,046	7,782
満期保有金融資産							
ノート及び債券	95	39		10			144
資産合計	15,050	8,576	4,115	1,080	3,950	5,059	37,829
金融機関に対する負債	2,338	1,198	673	237	633	162	5,241
損益を通じて公正価値評 価される金融負債	4						4
顧客に対する負債	8,835	1,794	772			40	11,442
公募発行負債証券	1,625	5,714	3,395	994	4,603	1,255	17,587
劣後負債		200	50	65		769	1,084
負債合計	12,803	8,907	4,890	1,296	5,236	2,226	35,359

要求払債務は合計8.4十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

2013年12月31日* 百万ユーロ	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計

現金及び現金同等物	2,046						2,046
損益を通じて公正価値評 価される金融資産							
ノート及び債券	18	96	48	28	176	76	443
金融機関に対する債権	4,924	2,816	1,171	268	542	177	9,899
顧客に対する債権	4,919	5,282	2,079	441	1,006	784	14,510
売却可能金融資産							
ノート及び債券	404	348	296	544	2,351	3,165	7,108
満期保有金融資産							
ノート及び債券	139	63					202
資産合計	12,451	8,605	3,595	1,281	4,075	4,202	34,209
金融機関に対する負債	2,113	1,064	535	183	643	251	4,789
損益を通じて公正価値評 価される金融負債	4						4
顧客に対する負債	8,414	1,364	364	0		40	10,183
公募発行負債証券	1,659	5,853	3,150	1,001	4,112	322	16,097
劣後負債		184	119			681	984
負債合計	12,190	8,465	4,169	1,183	4,755	1,294	32,056

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

要求払債務は合計6.6十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

注記54 市場リスクの感応度分析

2014年12月31日現在、市場リスクはリスク加重資産の6.8（6.0）%を占めていた。

百万ユーロ	リスク パラメータ	変数	2014年12月31日		2013年12月31日	
			業績への 影響	株主持分 への影響	業績への 影響	株主持分 への影響
金利リスク	金利	1 pp	18		39	
為替リスク	市場価値	10%	7		3	
ボラティリティ・リスク						
金利ボラティリティ	ボラティリティ	10 ベー シスポ イント	1		2	
為替ボラティリティ	ボラティリティ	10 pps	1		1	
信用リスク・プレミアム [*]	信用力格差	0.1 pps	1	36	1	31
価格リスク						
エクイティ・ポートフォリオ	市場価値	10%		0		0
プライベート・エクイ ティ・ファンド	市場価値	10%	1	2	1	2
不動産リスク	市場価値	10%	3		3	

注記55 株式リスク

2014年12月31日現在、株式及びプライベート・エクイティ・ファンドの市場価値は合計24（31）百万ユーロで、うち株式ポートフォリオが1（1）百万ユーロ、投資コミットメントを含むプライベート・エクイティ・ファンドが23（30）百万ユーロであった。年度末の株式ポートフォリオは、情報技術(IT)89（87）%及び通信サービス11（13）%の2つの部門に分類される。

プライベート・エクイティ・ファンドへの投資は、合計16（21）百万ユーロで、拘束力のある未実行の投資コミットメントは、7（9）百万ユーロであった。

注記56 不動産リスク

2014年12月31日現在、保有不動産へ投資された資本は、88（91）百万ユーロであり、自社使用の不動産は、3（3）百万ユーロであった。

2014年において当グループは、保有不動産の公正価値総額は不動産に関する投下資本に見合っているという、保有不動産の公正価値についての外部鑑定士による見積りを入手した。それによれば、不動産リスクは低いと見積もられている。

事業年度中の投資不動産の変動についての詳細な情報は、注記22及び26（自社使用の不動産）に記載されている。

第3の柱に関する開示

注記57から60において、欧州議会及び欧州理事会の資本要件規則に明記されているとおり、連結グループの自己資本についての情報（第3の柱に関する開示）が示されている。過年度の数値は、2013年12月31日現在有効であった規則に従って算定されている。資本基盤、リスク加重資産及び自己資本比率も、2014年1月1日以降有効となった規則に準拠した見積りとして表示されている。これらの情報は、連結自己資本に基づくものであり、ポヨラ・グループに関して開示されている他の情報と直接比較することはできない。第3の柱に関する完全な情報はOPフィナンシャル・グループの財務書類に記載されている。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの自己資本の基盤を形成している連結グループは、保険会社及びその子会社を除くポヨラのグループ会社である。

ポヨラは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。標準的手法（以下、「SA」という。）は他のエクスポージャー区分に使用されている。

注記57 資本基盤

当グループは、2014年1月1日に発効したEU資本要件規制及び指令（EU 575/2013）（CRR）に準拠して、2014年12月31日現在の資本基盤を表示している。2013年度の比較情報は、2013年12月31日において有効であったCRD IIIに基づいて表示されている。また、「CRR（2014年1月1日）」の列には、CRRに基づく前年度の数値の見積額が表示されている。

百万ユーロ	CRR (2014年 12月31日)	CRR (2014年 1月1日)	CRD3 (2013年 12月31日)
株主持分	3,408	3,150	3,150
株式資本における保険会社の影響の消去（株式 資本及び当グループへの影響の消去）	-183	-137	-137
公正価値評価差額準備金、キャッシュフ ロー・ヘッジ	-17	-11	-11
普通株式等Tier 1 (CET1)（控除前）	3,209	3,001	3,001
無形資産	-195	-193	-193
年金債務の超過積立、評価調整及び間接保有高	-1	-8	-4
取締役会が提案した配当金分配案	-141	-212	-212
移行条項に基づく未実現利益	-50	-31	-31
保険会社及び金融機関への投資			-703
減損 - 予想損失の不足額	-122	-115	-50
普通株式等Tier 1 (CET1) *	2,700	2,441	1,808
移行条項が適用される劣後ローン	219	219	274
Tier 2自己資本不足額			-38
その他Tier 1自己資本 (AT1)	219	219	235
Tier 1自己資本 (T1)	2,919	2,660	2,043
無担保ローン	663	683	683
移行条項に基づく未実現利益	50	31	31
保険会社及び金融機関への投資			-703
減損 - 予想損失の不足額			-50
AT1への組替			38
Tier 2自己資本(T2)	713	714	
資本基盤合計	3,633	3,375	2,043

ポヨラは、旧資本調達手段に関する移行条項を劣後ローンに適用している。2012年12月31日の残高の合計80%は資本基盤に含まれている。

負の未実現評価額は、普通株式等Tier 1自己資本に含まれている。正の未実現評価額は、金融監督庁が公表したステートメントに基づきTier 2自己資本に含まれている。

* CRD IIIの数値に基づくCET1の列は、欧州銀行監督機構（EBA）の定義によるコアTierを示している。

注記58 最低資本要件

ポヨラは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。SAは他のエクスポージャー区分に使用されている。ポヨラ・グループの保険会社への投資は、資本基盤より控除されている。ポヨラは、FIRBAを用いて、法人及び金融機関に対するエクスポージャーに関する資本要件を測定している。この手法では、顧客のデフォルト確率（以下、「PD」という。）を決定する際に内部信用格付を用いており、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びクレジット・コンバージョン・ファクター（以下、「CF」という。）は、当局から提供される標準的な見積りである。ポヨラは、リテール・エクスポージャーの資本要件を測定する際に、IRBAを用いている。この手法では、顧客のPDを決定する際に内部格付を用いており、LGD及びCFは内部的に見積られている。

株式投資に関する所要自己資本の測定には、様々な手法を使用することが可能である。PD/LGD手法では、投資のリスク加重エクスポージャーは内部信用格付に基づいたPD及び公認のLGDを用いて算出されている。一方で単純リスク加重法に従った場合には、投資のリスク加重エクスポージャー金額は、投資額に投資の種類別に決定されたリスク加重要因を乗じることによって算出される。

ポヨラはオペレーショナル・リスクの資本要件を測定する際に標準的手法を用いている。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	資本要件*	リスク加重資産	資本要件*	リスク加重資産
信用及びカウンターパーティ・リスク	1,506	18,829	1,121	14,007
SA	102	1,271	65	814
中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー	1	11	7	82
地域政府及び地方自治体に対するエクスポージャー	1	15		
金融機関に対するエクスポージャー	5	61	3	44
法人に対するエクスポージャー	83	1,043	48	598
リテール・エクスポージャー	6	72	5	67
その他の項目	6	69	2	24
IRBA	1,405	17,559	1,055	13,192
金融機関に対するエクスポージャー	100	1,245	88	1,096
法人に対するエクスポージャー	863	10,788	829	10,367
リテール・エクスポージャー	75	938	70	874
不動産抵当権担保付エクスポージャー	0	1	0	2
その他のリテール・エクスポージャー	75	936	70	873
株式投資	331	4,132	16	195
PD/LGD手法	326	4,072	5	59
基礎的指標手法	5	61	11	136
プライベート・エクイティ				
投資	4	49	4	54
上場株式投資	0	4	0	3
その他	1	8	6	79
証券化ポジション	35	436	51	636
その他の非信用債務	2	21	2	23
清算/決済リスク			0	1
市場リスク (SA)	117	1,467	77	957
ノート及び債権	106	1,327	71	889
株式	0	5		
為替	7	90	4	49
コモディティ	4	45	2	20
オペレーショナル・リスク	91	1,137	87	1,083
エクスポージャー値の調整に関する				
リスク	32	405		
リスク合計	1,747	21,839	1,284	16,048

* 資本要件＝リスク加重資産*0.08

2014年1月1日に施行された規則に準拠すると、2013年12月31日現在のリスク加重資産合計は20,499百万ユーロとなっていた。リスク加重資産は、保険会社への株式投資をCET1から控除する代わりに、株式投資で取り扱うことによって増加した。上表におけるリスク加重資産及び資本要件は、新しい規則に準拠したエクスポージャー区分として示されているため、比較情報はあらゆる点で新しいエクスポージャー区分に対応していない。

株式投資のリスクウェイトにはOPフィナンシャル・グループ内の保険会社への株式投資3.9十億ユーロが含まれている。金融監督庁の許可に基づき、OPフィナンシャル・グループは保険会社への株式投資をPD/LGD手法によるリスク加重資産として取り扱っている。

その他のエクスポージャー46百万ユーロは、繰延税金資産を表している。繰延税金資産は、普通株式等Tier 1自己資本から控除する代わりに、250%のリスクウェイトの資産として取り扱われている。

カウンターパーティ・リスクの資本要件は、59 (42) 百万ユーロである。

注記59 自己資本比率

比率、%	2014年12月31日	2014年1月1日	2013年12月31日
CET1比率	12.4	11.9	11.3
Tier1比率	13.4	13.0	12.7
自己資本比率	16.6	16.5	12.7

注記60 デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスク

デリバティブ契約の信用リスクは、デリバティブ契約の日次の市場評価によって生じるものとして定義されている。

顧客限度額の規模は、デリバティブ契約に含まれる資産及びその契約の有効性に基づいて定義されている。

デリバティブ契約に関連するカウンターパーティ・リスクは、カウンターパーティが債務不履行となった場合にポヨラ・バンク・ピーエルシーが保有する可能性のあるカウンターパーティに対する債権から生じる。ポヨラ・グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定しており、負債金額は契約の市場価値及び将来の予想エクスポージャーで構成される。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、デリバティブ契約に関するカウンターパーティ・リスクをマスター契約を通じて管理しており、マスター契約により、担保及び早期解約条項と同様にカウンターパーティの債務不履行時には契約上の債務を相殺することができる。デリバティブのカウンターパーティの所在国の法令においてもマスター契約の相殺条項の法的強制力があるとする法律専門家の意見をj得ている。ポヨラ・グループは自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングにおいてデリバティブ契約から生じるカウンターパーティ・エクスポージャーについてネットィング契約を利用している。カウンターパーティとしての金融機関に関して、ポヨラは常にデリバティブ・マスター契約に対してCSAを使用しており、その場合、受入担保がカウンターパーティ・リスクを軽減している。

当グループは、年1回、法人のカウンターパーティ・エクスポージャー限度額を確認しており、これに関連して、デリバティブ契約の限度額に適用している担保の状態も確認している。

銀行のカウンターパーティから生じる信用リスクは、担保を通じたリスクであり、国際スワップデリバティブ協会（以下、「ISDA」という。）の一般協定に関連したISDAの担保契約（以下、「CSA」という。）を使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、現金又は有価証券を提供する。カウンターパーティ間のマッチングは、日次で実施される。

2014年12月31日にS&Pがポヨラの信用格付をAA-からAに引き下げた場合、4百万ユーロの追加担保が必要となっていた。1年前に信用格付が引き下げられた場合は、追加担保は必要なかった。

カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、資金調達業務及びトレーディング・ブックに関連した項目より生じる可能性がある。カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、例えば、店頭デリバティブ並びに売却及び買戻し契約に関して算定される。

カウンターパーティ・リスク契約の種

類	エクスポ ージャー総額	相殺による 利益	現在相殺され ている信用リ スク	保有担保	正味信用 リスク
2014年12月31日					
百万ユーロ					
デリバティブ契約	8,733	5,415	3,318	722	2,596
金利デリバティブ	6,423	4,146	2,277	445	1,831
為替デリバティブ	2,063	1,189	874	261	613
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	147	80	68	16	52
その他	100		100		100
合計	8,733	5,415	3,318	722	2,596

カウンターパーティ・リスク契約の種

類	エクスポ ージャー総額	相殺による 利益	現在相殺され ている信用リ スク	保有担保	正味信用 リスク
2013年12月31日					
百万ユーロ					
デリバティブ契約	4,935	2,844	2,091	408	1,683
金利デリバティブ	3,893	2,404	1,489	318	1,171
為替デリバティブ	742	363	379	36	343
エクイティ及びインデックス・デ リバティブ	198	76	122	54	68
その他	101		101		101
合計	4,935	2,844	2,091	408	1,683

注記79では契約の正の公正価値総額を示している。

損害保険のリスク・エクスポージャー

注記61 リスク負担能力

2014年12月31日、損害保険のソルベンシー資本は988(913)百万ユーロで、ソルベンシー比率は75(73)%であった。S&P社によって認定されたポヨラ・インシュアランスの財務力の格付はAA-である。取締役会は、Aを目標格付として確認している。

損害保険は、主として会社レベルで規制当局が設定したすべての所要自己資本を満たさなければならない。すべての損害保険会社は、EU指令に基づいて、各社の最低支払能力基準に関して設定された同一要件によって管理されている。さらにフィンランドの法令もまた、フィンランドの保険会社に対して所要自己資本を規定している。

リスク負担能力は、様々な損益項目や貸借対照表項目に対する会社のソルベンシー資本の比率を示すものである。発生した保険金及び保険料収入に対するソルベンシー資本の比率は、会社の引受リスクへの対応力を示すものである。保険負債に対するソルベンシー資本の比率は、保険負債の見積りに関連したリスクへの会社の対応力を示すものである。同様に、投資ポートフォリオに対するソルベンシー資本の比率は、投資関連のリスクへの会社の対応力を示すものである。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	百万ユーロ	リスク負担 能力、%	百万ユーロ	リスク負担 能力、%
ソルベンシー資本	988		913	
保険金発生額 [*]	930	106	882	104
保険料収入 [*]	1,310	75 ^{**}	1,249	73 ^{**}
保険負債 [*]	2,645	37	2,517	36
投資ポートフォリオ	3,534	28	3,219	28

^{*} 再保険会社持分（純営業収入）控除後

^{**} ソルベンシー比率

注記62 損害保険の感応度分析

以下の表は、利益及びソルベンシー資本に関する様々なリスク・パラメータの影響について示したものである。

リスク・パラメータ	2014年合計、 百万ユーロ	リスク・パラ メータの 変動	株主資本に対 する影響、 百万ユーロ	コンパイン ド・レシオへ の影響
保険ポートフォリオ又は保険料収入 [*]	1,310	1%上昇	13	0.9pps上昇
保険金発生額 [*]	930	1%上昇	-9	0.7pps下落
大規模な損害、5百万ユーロ超		1件の損失	-5	0.4pps下落
人件費 [*]	102	8%上昇	-8	0.6pps下落
部門別の費用 ^{*/**}	320	4%上昇	-13	1.0pps下落
集合的負債のインフレ	603	0.25pps上昇	-4	0.3pps下落
割引対象の保険負債の平均余命	1,658	1年上昇	-40	3.0pps下落
割引対象の保険負債の割引率	1,658	0.1pps下落	-21	1.6pps下落

^{*} 12ヶ月間の増減

^{**} 損害保険の部門別の費用（投資運用及びその他のサービス提供に係る費用を除く）

注記63 クラス別の保険料収入及び保険金額

企業財産保険におけるEML^{*}クラス別の保険料収入

財産保険のリスクの程度は、リスクをEML^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	5-20	20-50	50-100	100-300
2014年	14	14	11	11
2013年	13	14	14	9

^{*} EML = 保険対象毎の推定最大損失額

賠償責任保険におけるTSI^{*}クラス別の保険料収入

賠償責任保険のリスクの程度は、リスクをTSI^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	2-4	4-10	10-30	30-90
2014年	3	6	7	3
2013年	3	6	8	3

^{*} TSI = 合計保険金額

10年保険における保険金額

10年保険（住宅瑕疵担保責任保険）の保険金額は、それらの契約高を示している。保険金総額及び純額は、以下の表に示されている。10年保険の責任期間は10年である。

百万ユーロ	総額		純額 [*]	
	2014年	2013年	2014年	2013年
10年保険	2,249	2,287	2,249	2,282

^{*} 再保険会社持分控除後で契約相手方の保証控除前の保険会社の自己勘定

注記64 大規模な損失の傾向

2010年から2014年の間の発生年数別の大規模な損失発生件数

損害保険では、大規模な損失から発生する請求費用を注意深くモニタリングしている。当該請求費用は、引受利益における年間変動の重要な部分を示すものである。さらに大規模な損失によって生じる請求費用をモニタリングすることにより、リスク又はリスク選好における変化を見出す上でも役立つ。当該分析において、大規模な損失は、総額2百万ユーロを超過する損失のことである。大規模な損失の大半は、財物保険及び事業中断保険において発生している。公的保険商品においては、取扱商品の契約高が大きい割には、大規模な損失のリスクは比較的小さい。

総額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2010年	1			12		
2011年				5		1
2012年	3			7	1	
2013年	4			6	1	
2014年	6			8	1	
保険金合計、百万ユーロ					256	

総額、保険金合計、百万ユーロ

2010-14年	32			189	27	8

純額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2010年				10		
2011年				4		1
2012年	3			6	1	
2013年	4			6	1	
2014年	6			7		
保険金合計、百万ユーロ					175	

純額、保険金合計、百万ユーロ

2010-14年	30			123	19	3

注記65 保険収益性

保険料収入（総額及び純額）及びコンバインド・レシオ（正味）の傾向

保険料収入は保険分類別の契約高を示すものであり、ポートフォリオ全体に対するその保険分類の重要性の評価を可能にする。同様に、コンバインド・レシオ（以下、「CR」という。）は、その保険分類における業績の変動及び収益性を評価することを目的として使用される。当該CRは、過去の保険期間に関する偶発的な項目についての調整を行った後、個別に表示されている。

2014年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	457	455	96%	82%
その他傷害及び健康保険	180	180	86%	86%
船体及び貨物	287	285	81%	81%
財物及び事業中断	353	312	89%	89%
賠償責任及び訴訟費用	83	76	97%	97%
長期	5	4	1%	1%
合計	1,364	1,310	89%	85%

2013年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	459	458	93%	85%
その他傷害及び健康保険	158	158	88%	88%
船体及び貨物	264	261	90%	90%
財物及び事業中断	343	296	89%	88%
賠償責任及び訴訟費用	80	73	82%	82%
長期	5	4	15%	15%
合計	1,309	1,249	90%	87%

^{*} CRは、保険金額（純額）と保険事業の営業費用の合計金額を保険料収入（正味）で除することによって算定される。無形財産権の償却費は計算から除かれている。

^{**} 保険契約準備金勘定の残高に影響を与える一時的な変動は、除外されている。

注記66 保険負債の性質に関する情報

負債の性質に関する情報

保険契約に係る正味負債（百万ユーロ）

	2014年	2013年
潜在的な業務上の疾病	22	26
その他	2,622	2,491
合計（振替前）	2,645	2,517

負債の期間（年）

割引対象の保険負債	12.7	12.6
割引対象外の保険負債	2.1	2.1
合計	9.0	8.7

割引後正味負債（百万ユーロ）

年金に関する既発生保険金	1,308	1,252
集会的負債	313	275
未経過保険料	38	37
合計	1,658	1,564

注記67 予想満期別の保険負債

2014年12月31日、百万ユーロ	1年 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料*	371	107	19	5	9	511
未払保険金						
割引対象外	261	180	48	9	3	501
割引対象	95	431	325	246	523	1,621
保険負債合計	727	717	392	261	536	2,633

* 割引対象の負債38百万ユーロを含む。

** 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

2013年12月31日、百万ユーロ	1年 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料*	349	100	18	5	9	481
未払保険金						
割引対象外	264	183	49	9	4	508
割引対象	93	418	311	232	474	1,527
保険負債合計	707	701	377	246	486	2,517

* 割引対象の負債37百万ユーロを含む。

注記68 保険投資のリスク・エクスポージャー

投資ポートフォリオの配分	2014年12月31日		2013年12月31日	
	公正価値	%	公正価値	%
	百万ユーロ*		百万ユーロ*	
金融市場合計	173	5	113	4
金融市場商品及び預金**	173	5	113	3
デリバティブ商品***	-1	0	1	0
債券及び債券ファンド合計	2,557	73	2,309	72
政府	507	14	471	15
インフレ連動債	46	1	90	3
投資適格	1,779	51	1,485	46
新興市場及び高利回り	200	6	236	7
ストラクチャード・インベストメント	24	1	27	1
株式合計	373	11	426	13
フィンランド	67	2	88	3
先進国市場	143	4	191	6
新興市場	43	1	47	1
固定資産及び非上場株式	3	0	4	0
プライベート・エクイティ投資	117	3	95	3
エクイティ・デリバティブ***	0	0		
オルタナティブ投資合計	35	1	41	1
ヘッジ・ファンド	23	1	23	1
コモディティ	4	0	5	0
転換社債	7	0	13	0
不動産投資合計	386	11	329	10
直接的不動産投資	230	7	219	7
間接的不動産投資	156	4	110	3
合計	3,522	100	3,219	100

* 未収利息収益を含む

** 決済債権及び負債、並びにデリバティブの市場価値を含む

*** デリバティブを資産の種類毎に配分した影響（デルタ加重相当）

注記69 投資リスクの感応度分析

以下の表は、投資区分別の投資リスクの感応度を示したものである。保険負債の算定に関する割引率の感応度分析は、注記62に示されている。投資の変動による影響と保険負債の変動による影響は、互いに相殺される。

損害保険	公正価値評価されるポートフォリオ 百万ユーロ			ソルベンシー資本への影響 百万ユーロ	
	2014年 12月31日	リスク・ パラメータ	変動	2014年 12月31日	2013年 12月31日
債券及び債券ファンド [*]	2,564	金利	1 pp	101	72
株式 ^{**}	276	市場価値	10%	28	35
資本的投資及び 非上場株式	120	市場価値	10%	12	10
コモディティ	4	市場価値	10%	0	1
不動産	386	市場価値	10%	39	33
通貨	157	通貨価値	10%	16	14
クレジット・リスク・ プレミアム ^{***}	2,729	信用スプレッド	0.1 pp	11	8
デリバティブ		ボラティリティ	10 pps	0	2

^{*} 短期金融市場投資、転換社債及び金利デリバティブを含む

^{**} ヘッジ・ファンド及びエクイティ・デリバティブを含む

^{***} 債券及び転換社債並びに短期金融市場投資を含む（先進国発行の国債を除く）

注記70 金利リスク

金利の変動によって生じる市場リスクは、デュレーションに応じて、投資を商品別に分類することによってモニタリングされている。以下の表は、保険負債の金利リスクへの影響を示すものではない。というのも、一部の保険負債のみが、所定の金利を用いて割り引かれているためである（注記33）。

デュレーション又は金利更改日別の公正価値

百万ユーロ [*]	2014年12月31日	2013年12月31日
0－1年	332	331
1年超3年以下	618	568
3年超5年以下	699	761
5年超7年以下	700	358
7年超10年以下	281	225
10年超	70	141
合計	2,700	2,384
修正デュレーション	4.3	3.7
実効金利、%	1.1	2.0

* 短期金融市場投資及び預金、債券、転換社債及び債券ファンドを含む。

2014年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ^{*}、百万ユーロ

年数	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	62	181	87	266	57	47	698	25.9
Aa1 - Aa3	179	66	70	82	34	15	445	16.5
A1 - A3	27	215	269	165	111	0	786	29.1
Baa1 - Baa3	26	88	246	159	75	4	600	22.2
Ba1以下	38	68	28	28	4	4	170	6.3
内部格付	1	0		0			1	0.0
合計	332	618	699	700	281	70	2,700	100.0

* クレジット・デリバティブを除く。

上記の満期は、満期までの期間毎に表示されている。コール・オプションが含まれる場合、満期は、最初の償還可能日までの期間で表示されている。

損害保険の固定利付ポートフォリオの平均信用格付は、ムーディーズのA3である。

損害保険の固定利付ポートフォリオの満期までの期間は、平均4.5年である（償還日及び満期日を基準として計算されている）。

注記71 為替リスク

為替エクスポージャー
百万ユーロ

	2014年12月31日	2013年12月31日
米ドル	40	54
スウェーデン・クローナ	5	-3
日本円	1	2
英国ポンド	21	14
その他	89	62
合計 [*]	157	136

^{*} 為替エクスポージャーは、投資ポートフォリオの4.4%（4.2%）であった。為替エクスポージャーは、個別通貨の本源的価値の合計として算定されている。

注記72 カウンターパーティ・リスク

	2014年12月31日		2013年12月31日	
ムーディーズと整合している 信用格付	投資 [*]	保険 ^{**}	投資 [*]	保険 ^{**}
百万ユーロ				
Aaa	698		872	
Aa1 - Aa3	445	14	308	8
A1 - A3	786	38	585	23
Baa1 - Baa3	600	0	402	0
Ba1 以下	170		189	
内部格付	1	41	27	49
合計	2,700	93	2,384	80

^{*} 短期金融市場投資及び預金、債券並びに債券ファンドを含む。

^{**} 保険負債に対する再保険会社持分及び再保険会社に対する債権を含む。

[次へ](#)

貸借対照表に関するその他の注記

注記73 資産及び負債の分類

資産 2014年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有	損益を通じ た公正価値 評価*	売却可能	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け金	3,774					3,774
金融機関及び中央銀行に 対する債権	10,257					10,257
デリバティブ契約			5,637		309	5,946
顧客に対する債権	15,513					15,513
損害保険資産**	658		180	3,016		3,854
ノート及び債券****		144	360	7,781		8,285
株式及び参加持分			0	101		101
その他金融資産	1,698		85			1,783
金融資産	31,899	144	6,263	10,898	309	49,513
金融商品以外						985
合計	31,899	144	6,263	10,898	309	50,498

資産 2013年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有	損益を通じ た公正価値 評価*	売却可能	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け金	2,046					2,046
金融機関及び中央銀行に 対する債権	9,899					9,899
デリバティブ契約			3,171		273	3,444
顧客に対する債権	14,510					14,510
損害保険資産**	539		162	2,800		3,502
ノート及び債券****		202	443	7,108		7,754
株式及び参加持分			1	175		176
その他金融資産	1,255		88			1,344
金融資産	28,251	202	3,865	10,084	273	42,675
金融商品以外						1,149
合計（修正再表示）*****	28,251	202	3,865	10,084	273	43,824

負債 2014年12月31日 百万ユーロ	損益を通じた 公正価値評価	その他負債	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		5,241		5,241
トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブを除く）	4			4
デリバティブ契約	5,516		373	5,889
顧客に対する負債		11,442		11,442
損害保険負債****	2	2,970		2,972
公募発行負債証券		17,587		17,587
劣後負債		1,084		1,084
その他金融負債		2,257		2,257
金融負債	5,522	40,582	373	46,478
金融負債以外				612
合計	5,522	40,582	373	47,090

負債 2013年12月31日 百万ユーロ	損益を通じた 公正価値評価	その他負債	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		4,789		4,789
トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブを除く）	4			4
デリバティブ契約	3,186		234	3,420
顧客に対する負債		10,183		10,183
損害保険負債****	0	2,746		2,746
公募発行負債証券		16,097		16,097
劣後負債		984		984
その他金融負債		1,971		1,971
金融負債	3,190	36,768	234	40,192
金融負債以外				483
合計（修正再表示）*****	3,190	36,768	234	40,675

* 損益を通じて公正価値評価される資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの、及び投資不動産が含まれる。

** 損害保険資産については、注記21に記載されている。

*** 2014年12月31日現在のノートには、公正価値オプションに基づいて認識されたノートは含まれていなかった。2013年12月31日現在の公正価値オプションに基づいて認識されたノートは合計9百万ユーロであった。

**** 損害保険負債については、注記33に記載されている。

***** IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

公募発行負債証券に含まれている債券は、償却原価で計上されている。2014年12月31日現在、市場で入手可能な情報に基づいて、一般に使用されている評価技法を用いて算定したこれらの負債商品の公正価値は、帳簿価額を232(147)百万ユーロ上回っていた。劣後負債は、償却原価にて計上されている。劣後負債の公正価値は、償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値を決定するには不確実性が伴う。

注記74 評価技法別の公正価値測定

公正価値で計上された金融資産

2014年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値で計上				
バンキング部門	183	178		360
損害保険部門		7		7
デリバティブ金融商品				
バンキング部門	7	5,737	202	5,946
損害保険部門	1	11		12
売却可能				
バンキング部門	5,899	1,968	15	7,882
損害保険部門	1,579	1,156	281	3,016
金融商品合計	7,668	9,057	499	17,224
投資不動産				
バンキング部門			85	85
損害保険部門			161	161
投資不動産合計			246	246
合計	7,668	9,057	745	17,470

公正価値で計上された金融資産

2013年12月31日*	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値で計上				
バンキング部門	152	292		444
損害保険部門		6		6
デリバティブ金融商品				
バンキング部門	10	3,222	212	3,444
損害保険部門	4	0		4
売却可能				
バンキング部門	5,632	1,631	21	7,283
損害保険部門	1,670	917	214	2,800
金融商品合計	7,468	6,067	446	13,981
投資不動産				
バンキング部門			88	88
損害保険部門			152	152
投資不動産合計			241	241
合計	7,468	6,067	687	14,222

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

公正価値で計上された金融負債**2014年12月31日****百万ユーロ**

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
バンキング部門		4		4
デリバティブ金融商品				
バンキング部門	57	5,703	130	5,889
損害保険部門	2	0		2
合計	59	5,707	130	5,896

公正価値で計上された金融負債**2013年12月31日*****百万ユーロ**

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
バンキング部門		4		4
デリバティブ金融商品				
バンキング部門	35	3,254	131	3,420
合計	35	3,258	131	3,423

公正価値測定**バンキング部門のデリバティブ**

ポヨラは、上場デリバティブの価格を直接市場から取得している。店頭デリバティブの公正価値測定においては、ポヨラは市場で一般的に使用されるモデル及び技法を用いている。これらは、例えばイールド・カーブ、通貨換算表及びオプション評価のためのボラティリティが必要となる。これらのモデルの入力データは一般に市場から導き出すことができる。ただし、一部の契約の公正価値測定において、ポヨラは、市場で観察不能な入力データを用いたモデルを使用しなければならず、したがって、それらは必ず評価しなければならない。これらの契約はレベル3に含まれる。

ポヨラ・バンクのミドル・オフィスは、レベル3ヒエラルキーの測定等日次の公正価値測定プロセスの一環として、バンキング部門のデリバティブの公正価値測定並びに公正価値測定で用いられる市場データ、評価曲線及びボラティリティに関する品質と信頼性に責任を負う。ミドル・オフィスは、定期的に、契約毎に評価価格をCSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された評価と比較し、必要な場合はいつでも、重要な評価差異の可能性の有無について判断する。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理統制部門は、新しい公正価値測定モデル及び技法の承認並びに公正価値測定プロセスの監督を担当している。公正価値の検証は、例えば代替的な情報源からの市場価格及び異なる入力データを用いた評価に基づいて行われる。この検証プロセスでは、評価価格は、CSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された価格と比較することができる。また、第三者が提供する評価サービスを利用することが可能である。

店頭デリバティブの公正価値測定では、取引の当事者の信用リスクが考慮される。信用リスクは信用評価調整（以下、「CVA」という。）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）で調整され、CVA及びDVA評価調整は、契約相手方毎に計算される。

損害保険の売却可能金融投資

有価証券の価格は主に、日次で市場の情報源から取得され、評価される。一部の有価証券の価格決定はより少ない頻度（月に一度等）で行われる。このような場合、価格決定はブローカー、発行者又はその他の市場参加者が公表する正式な評価又はその見積りに基づいて行われる。これらの契約はレベル3に含まれる。

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、市場価格のある社債、政府及び信用格付が最低A-以上の金融機関が発行している債券並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。ポヨラ・グループの当該公正価値ヒエラルキー・レベルには、店頭デリバティブ、短期国債/中期国債、法人及び金融機関が発行した負債商品、レポ取引、並びに貸付有価証券又は借入有価証券が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

特別な不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる金融商品の公正価値の測定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ、特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。多くの場合、レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、ある事象が当該振替を引き起こした時点又は状況の変化があった時点で発生するとみなされる。

2014年度中に、信用格付の変更により債券のうち56.3(145)百万ユーロが、レベル1からレベル2へ振替られ、55.0百万ユーロがレベル2からレベル1へ振替えられた。

不確実性を含むインプット・パラメータに基づく評価技法

金融資産及び金融負債の明細

金融資産 百万ユーロ	損益を通じて公正価値 で計上		デリバティブ 金融商品		売却可能		資産 合計
	バンキング 部門	損害保険 部門	バンキング 部門	損害保険 部門	バンキング 部門	損害保険 部門	
期首残高 (2014年1月1日)			212		21	214	446
損益に計上された利益/ 損失合計			-10		-2	6	-6
その他包括利益に計上 された利益/損失合計					-3	38	35
購入						57	57
売却						-34	-34
期末残高 (2014年12月31 日)			202		15	281	499

金融資産 百万ユーロ	損益を通じて公正価値 で計上		デリバティブ 金融商品		売却可能		資産 合計
	バンキング 部門	損害保険 部門	バンキング 部門	損害保険 部門	バンキング 部門	損害保険 部門	
期首残高 (2013年1月1日)	16	6	190		16	229	457
損益に計上された利益/ 損失合計	-16		22		-1	-5	0
その他包括利益に計上 された利益/損失合計					6	14	20
購入						17	17
売却						-41	-41
決済		-6					-6
期末残高 (2013年12月31 日) *			212		21	214	446

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

金融負債 百万ユーロ	バン キン グ 部門	損益を通じて 公正価値で計上		デリバティ ブ 金融商品	
		損害保 険部 門	バン キン グ部 門	損害保 険部 門	負債 合計
期首残高 (2014年 1月1日)			131		131
損益に計上され た利益/損失合計			-1		-1
期末残高 (2014年 12月31日)			130		130

金融負債 百万ユーロ	損益を通じて 公正価値で計上		デリバティブ 金融商品		負債 合計
	バンキング 部門	損害保険 部門	バンキング 部門	損害保険 部門	
期首残高 (2013年1月1日)			159		159
損益に計上された利益/損失合計			-28		-28
期末残高 (2013年12月31日)			131		131

2014年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計

百万ユーロ	純利息収益 又はトレー ディング純収益	純投資収益	損害保険事業 による純収益	包括利益 計算書/公正 価値評価差額 準備金の変動	事業年度末に おける保有資 産/負債に係 る正味利益/ 損失合計
正味実現利益 (損失)			6		6
正味未実現利益 (損失)	-8	-2		35	24
正味利益 (損失) 合計	-8	-2	6	35	31

2013年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計*

百万ユーロ	純利息収益 又はトレー ディング純損 益	純投資収益	損害保険事業 による純収益	包括利益 計算書/公正 価値評価差額 準備金の変動	事業年度末に おける保有資 産/負債に係 る正味利益/ 損失合計
正味実現利益 (損失)	-16	2	-5		-19
正味未実現利益 (損失)	50	-3		20	67
正味利益 (損失) 合計	34	-1	-5	20	48

* IFRS第10号「連結財務諸表」の適用により、比較数値は修正再表示されている。

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与

えない。レベル3のデリバティブは、ポヨラが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。

公正価値ヒエラルキーのレベルの変更

2014年度において、評価技法の大幅な変更はなかった。

不確実性を含む入力パラメータの感応度分析

金融商品の種類 2014年12月31日 百万ユーロ	債権	負債	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正価値の変動 (%)
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ [*]	202	-130	72	7.7	11
売却可能					
流動性の低い投資 プライベート・エクイ ティ・ファンド ^{**}	92		92	13.7	15
不動産ファンド ^{***}	49		49	9.8	20
投資不動産 ^{***}	246		246	49.2	20

^{*} ストレス・シナリオは以下のとおりである。株式のボラティリティの価値の変動（合算）（30%）、株式配当（30%）、信用リスク・プレミアム（30%）及び重要な相関関係の変動である。

^{**} プライベート・エクイティ・ファンドの価値は、主にポートフォリオ会社の収益状況及び類似する上場企業の株価収益率に依存する。出資金額価値総額（以下、「TVPI」という。）倍率は、プライベート・エクイティ・ファンドの公正価値の動向をモニタリングするために用いられる。プライベート・エクイティ・ファンドの公正価値の感応度は10%と見積もられている。

^{***} 不動産ファンド及び投資不動産の評価において、ポヨラは主に、主要な構成要素が要求利回り及び正味賃料であるインカム・アプローチを用いている。要求利回りの+/- 1%の変動により、平均して公正価値が約20%変動する。

注記75 担保差入れ

貸借対照表計上額

百万ユーロ

自社の債務及び契約債務の代わりに差し入れたもの

抵当

1

1

担保

4

5

その他

981

485

その他担保として差し入れたもの

担保^{*}

6,273

5,705

合計

7,259

6,196

担保差入れ合計額

抵当

1

1

担保

6,277

5,711

その他

981

485

合計

7,259

6,196

担保に係る債務合計

474

490

* うち、2,000百万ユーロは日中の決済に関する担保である。

注記76 保有金融担保

百万ユーロ

受入れた担保の公正価値

その他

722

359

合計

722

359

デリバティブより生じた信用リスクは、担保を通じて低減されている。これはすなわち、ISDAの一般協定に関連したISDA CSAを使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、有価証券又は現金を提供する。貸借対照表日現在において、CSA関連で受入れた現金担保の総額は、722（359）百万ユーロであった。貸借対照表日現在で、当グループが担保として受領した有価証券はなかった。

偶発債務及びデリバティブに関する注記

注記77 オフバランスシート・コミットメント

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
保証	874	914
その他の保証債務	1,578	1,568
ローン・コミットメント	4,365	4,728
短期売買取引に関連するコミットメント	297	247
その他	336	359
オフバランスシート・コミットメント合計	7,450	7,816

注記78 デリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値 [*]		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2014年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	24,618	71,169	39,382	135,169	4,113	4,144	5,037
中央清算機関による決済	4,207	21,163	11,936	37,305	697	665	980
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	3,731	4,555	2,441	10,727	398	2	464
売却	2,669	4,022	3,617	10,308		360	6
プット及びフロアー							
購入	5,480	4,505	2,506	12,492	195	8	275
売却	5,903	5,787	1,812	13,503	7	102	51
店頭金利デリバティブ合計	42,402	90,039	49,759	182,200	4,713	4,617	5,833
金利先物	12,461	4,602		17,063	3	14	
金利オプション							
コール							
売却	500			500		0	
プット							
購入	2,000			2,000		0	
取引所で取引されているデリバティブ合計	14,961	4,602		19,563	3	15	
金利デリバティブ合計	57,363	94,641	49,759	201,763	4,716	4,632	5,833
為替デリバティブ							
為替先渡契約	13,535	307	65	13,908	276	168	432
金利及び為替スワップ	360	7,728	5,164	13,252	669	697	1,447
為替オプション							
コール							
購入	188	17		205	4		7
売却	226	17		243		5	
プット							
購入	496	8		504	11		17
売却	426	9		436		8	
店頭為替デリバティブ合計	15,233	8,086	5,229	28,548	961	878	1,903
為替デリバティブ合計	15,233	8,086	5,229	28,548	961	878	1,903

エクイティ及びインデックス・デリバティブ**エクイティ・オプション****コール****購入**

266	271	537	35	0	73

エクイティ・インデックス・オプション**コール****購入****売却****プット****購入****売却****店頭エクイティ及びインデックス・****デリバティブ合計****エクイティ及びインデックス・****デリバティブ合計****クレジット・デリバティブ****クレジット・デフォルト・スワップ****クレジット・デリバティブ合計****その他****その他のスワップ****その他のオプション****コール****購入****売却****プット****購入****売却****その他の店頭デリバティブ合計****その他の先渡契約及び先物****その他のデリバティブ合計****トレーディング目的で保有する****デリバティブ合計**

9	73	102	184	12	5	12
9	73	102	184	12	5	12
70	794	56	920	67	29	153
17	11	28	0	3		
17		17	0			
10		10	2	3		
10		10	2			
123	805	56	984	69	31	159
109	70	0	179	4	36	0
233	874	56	1,163	73	67	160
73,103	103,959	55,146	232,209	5,800	5,582	7,984

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値 [*]		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上 5年 以内	5年超		資産	負債	
2013年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	19,446	68,860	30,033	118,339	2,231	2,288	3,022
中央清算機関による決済	2,350	9,295	4,419	16,065	70	51	183
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	3,113	5,351	2,119	10,584	173	4	237
売却	2,324	5,807	3,099	11,230	0	137	5
プット及びフロアー							
購入	2,909	6,655	1,667	11,232	230	1	302
売却	3,318	7,306	1,094	11,717	0	145	27
店頭金利デリバティブ合計	31,111	93,979	38,011	163,101	2,634	2,575	3,593
金利先物	3,966	6,624		10,591	7	3	
金利オプション							
プット							
購入	2,000			2,000		0	
売却	4,000			4,000	1		
取引所で取引されているデリバティブ合計	9,966	6,624		16,591	8	3	
金利デリバティブ合計	41,077	100,603	38,011	179,692	2,642	2,578	3,593
為替デリバティブ							
為替先渡契約	13,644	338	84	14,067	132	143	291
金利及び為替スワップ	344	1,353	1,303	3,001	160	177	329
為替オプション							
コール							
購入	178	11		189	3		5
売却	208	8		217	0	8	0
プット							
購入	167	8		175	1		3
売却	101	0		101		1	
店頭為替デリバティブ合計	14,643	1,719	1,387	17,750	296	328	629
為替デリバティブ合計	14,643	1,719	1,387	17,750	296	328	629

エクイティ及びインデックス・デリバティブ**エクイティ・インデックス・オプション****コール****購入**

194	582		776	77		135

店頭エクイティ及びインデックス・**デリバティブ合計**

194	582		776	77		135

エクイティ及びインデックス・**デリバティブ合計**

194	582		776	77		135

クレジット・デリバティブ**クレジット・デフォルト・スワップ**

4	99	15	118	13	0	13

クレジット・デリバティブ合計

4	99	15	118	13	0	13

その他**その他のスワップ**

227	523	166	917	56	30	145

その他のオプション**コール****購入**

18	11		29	0		3

売却

18			18		0	

プット**購入**

9			9	0		1

売却

9			9		0	

その他の店頭デリバティブ合計

281	534	166	981	56	30	150

その他の先渡契約及び先物

109	118	6	233	9	34	1

その他のデリバティブ合計

390	652	172	1,214	65	64	151

トレーディング目的で保有する**デリバティブ合計**

56,307	103,656	39,586	199,549	3,092	2,971	4,521

ヘッジ目的で保有するデリバティブー公正価値ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値*		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上5年 以内	5年超		資産	負債	
2014年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	1,597	10,671	5,754	18,022	473	564	612
中央清算機関による決済	163	2,964	3,072	6,199	165	202	226
店頭金利デリバティブ合計	1,597	10,671	5,754	18,022	473	564	612
金利デリバティブ合計	1,597	10,671	5,754	18,022	473	564	612
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	1,044	942	410	2,396	75	97	163
店頭為替デリバティブ合計	1,044	942	410	2,396	75	97	163
為替デリバティブ合計	1,044	942	410	2,396	75	97	163
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	2,642	11,613	6,163	20,418	548	661	776

ヘッジ目的で保有するデリバティブーキャッシュフロー・ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値*		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上5年 以内	5年超		資産	負債	
2014年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	200	700		900	26		29
中央清算機関による決済		400		400	14		16
店頭金利デリバティブ合計	200	700		900	26		29
金利デリバティブ合計	200	700		900	26		29
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	200	700		900	26		29
ヘッジ目的で保有する デリバティブ合計	2,842	12,313	6,163	21,318	574	661	805

ヘッジ目的で保有するデリバティブー公正価値ヘッジ

2013年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値 [*]		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1 年 未満	1 年以 上 5 年 以内	5 年超		資産	負債	
金利デリバティブ							
金利スワップ	2,248	11,378	5,060	18,686	335	242	453
中央清算機関による決済	40	1,139	601	1,779	5	17	20
店頭金利デリバティブ合計	2,248	11,378	5,060	18,686	335	242	453
金利デリバティブ合計	2,248	11,378	5,060	18,686	335	242	453
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	1,628	803	137	2,567	46	83	113
店頭為替デリバティブ合計	1,628	803	137	2,567	46	83	113
為替デリバティブ合計	1,628	803	137	2,567	46	83	113
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	3,876	12,181	5,197	21,254	381	325	565

ヘッジ目的で保有するデリバティブーキャッシュフロー・ヘッジ

2013年12月31日 百万ユーロ 金利デリバティブ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値*		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利スワップ	200	800		1,000	21	1	25
中央清算機関による決済		200		200	0	1	1
店頭金利デリバティブ合計	200	800		1,000	21	1	25
金利デリバティブ合計	200	800		1,000	21	1	25
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	200	800		1,000	21	1	25
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	4,076	12,981	5,197	22,254	402	326	590

デリバティブ合計

2014年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値 [*]		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ	59,160	106,012	55,513	220,684	5,215	5,196	6,475
中央清算機関による決済	4,370	24,526	15,008	43,904	876	867	1,222
為替デリバティブ	16,277	9,028	5,639	30,944	1,036	975	2,066
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	266	285		551	37	1	76
クレジット・デリバティブ	9	73	102	184	12	5	12
その他のデリバティブ	233	874	56	1,163	73	67	160
デリバティブ合計	75,945	116,272	61,310	253,527	6,374	6,243	8,788

2013年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値 [*]		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ	43,525	112,782	43,071	199,378	2,997	2,821	4,071
中央清算機関による決済	2,390	10,634	5,020	18,044	76	69	204
為替デリバティブ	16,270	2,522	1,524	20,317	342	412	742
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	194	582		776	77		135
クレジット・デリバティブ	4	99	15	118	13	0	13
その他のデリバティブ	390	652	172	1,214	65	64	151
デリバティブ合計	60,383	116,637	44,783	221,803	3,494	3,297	5,112

* 公正価値には、その他資産又は引当金及びその他負債に計上されている未収/未払利息が含まれている。また、中央清算機関により決済されるデリバティブの公正価値は貸借対照表上で相殺されている。

中央清算機関により決済される金利デリバティブは貸借対照表上で相殺されている。以下の注記79はネットティングの影響を表示している。その他のデリバティブ契約は、貸借対照表上において総額で表示されている。自己資本の測定において、ポヨラ・グループは、デリバティブのネットティングも適用した。上述の注記60はネットティングの影響を表示している。ネットティングにより、ポヨラ・バンク・ピーエルシーのデリバティブに関する与信相当額は6,233(3,381)百万ユーロ減少することとなる。

注記79 貸借対照表上で相殺される、あるいは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる金融資産及び負債

貸借対照表上で相殺される、あるいは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる金融資産

2014年12月31日 百万ユーロ	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				金融資産 ^{***}	受入れた 担保	
バンキング部門のデリバ ティブ	6,817	-871	5,946	-4,008	-722	1,216
損害保険部門のデリバティブ	12		12	-1		11
デリバティブ合計	6,829	-871	5,958	-4,009	-722	1,227

2013年12月31日 百万ユーロ	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				金融資産 ^{***}	受入れた 担保	
バンキング部門のデリバ ティブ	3,515	-71	3,444	-2,393	-359	691
損害保険部門のデリバティブ	4		4			4
デリバティブ合計	3,518	-71	3,447	-2,393	-359	695

貸借対照表上で相殺される、あるいは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる金融負債

2014年12月31日 百万ユーロ	金融負債総額	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融負債		純額
				金融負債 ^{***}	差し入れた 担保	
バンキング部門のデリバ ティブ	6,751	-862	5,889	-4,008	-862	1,019
損害保険部門のデリバ ティブ	2		2	-1		2
デリバティブ合計	6,753	-862	5,892	-4,009	-862	1,020

2013年12月31日 百万ユーロ	金融負債総額	貸借対照表上で 相殺されない金融負債				
		金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	金融負債 ^{***}	差し入れた 担保	純額
バンキング部門のデリバ ティブ	3,484	-64	3,420	-2,393	-408	619
デリバティブ合計	3,484	-64	3,420	-2,393	-408	619

^{*} 現金及び現金同等物に含まれる日次で純額決済されるデリバティブ合計9（8）百万ユーロが含まれている。

^{**} 未収利息を除く公正価値。

^{***} ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、実務上、すべてのデリバティブ契約の契約相手方との間で、マスター契約を締結している。

店頭デリバティブの中央清算機関による決済

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、欧州市場基盤規制（規制（EU）第648/2012号）が要求している中央清算機関による決済の施行を予見して、金融機関との間で締結する標準的な店頭デリバティブ取引を含む新規の金利デリバティブを対象として、2013年2月にロンドンにある清算機関において中央清算機関による決済を導入した。このモデルに基づいて、中央清算機関は、日次の決済プロセスの最後に当該デリバティブ取引の取引相手となり、日次のデリバティブの支払はネットリングされる。さらにオープン・ポジションの公正価値の変動（変動証拠金）に対応して、日次で担保が提供又は受領される。中央清算機関による決済が行われる金利デリバティブは、貸借対照表上に純額ベースで計上される。

その他二者間で決済される店頭デリバティブ

フィンランド金融サービス連盟又はポヨラ・バンク・ピーエルシーのISDAマスター契約又はマスター契約は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーとその他の顧客との間のデリバティブ取引及び規制に基づき中央清算機関が関与していないデリバティブ取引に対して適用される。これらの契約に基づいて、デリバティブに関する支払いは、各支払日並びに取引相手の債務不履行及び破産時に取引毎にネットリングされる場合がある。また、当該契約の条件において、個別の取引相手毎に担保について合意しておくことも可能である。これらのデリバティブは、貸借対照表上に総額で表示される。

注記80 偶発負債及び資産

グループに属している保険会社は、プールを通じて保険契約の引受けを行っている。プールのメンバーは、主として、各自のリスク負担割合に責任を持つ。リスク負担割合は、毎年確認される契約に基づいて決定される。一部のプールでは、プールのメンバーが、プールにおけるリスク負担割合に応じて、支払不能となったメンバーの債務に対する責任を負っている。当グループの保険会社は、連帯債務が実現する可能性が高い場合に、連帯債務に基づく債務及び債権を認識している。

注記81 オペレーティング・リース

賃借人としてのポヨラ・グループ

グループ会社の中には、自社で使用している建物を賃借している会社もある。これらの賃借物件のリース期間は1年から10年の間で変動し、通常、当初賃借期間終了後にリース期間を延長できるオプションが含まれている。当グループは当グループが所有している建物のいくつかをサブリースしている。さらに、グループ会社の中には、自動車及び事務設備を賃借している会社もある。これらの項目に関する賃借料21（20）百万ユーロは、その他営業費用に計上されている。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
1年以内	7	13
1年超5年以内	4	11
5年超	0	0
合計	11	25
解約不能サブリースによる将来最低リース料支払予定額	5	15

賃貸人としてのポヨラ・グループ

ポヨラのグループ会社は、自社が所有する投資不動産を賃貸しており、その賃貸収入は23（20）百万ユーロであった。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料受取額

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
1年以内	28	30
1年超5年以内	49	52
5年超	34	40
合計	111	123

注記82 子会社、組成された事業体及び共同支配事業に対する所有持分

2014年の子会社及び関連会社における変動

ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、ポヨラ・インシュアランス・リミテッドと合併した。ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッドは、新子会社であるスオミ・トイミティラキインテストットGP・オーワイを設立した。当事業年度において、子会社に対する所有持分の減少はなかった。

2014年及び2013年の連結財務書類に含まれる重要な子会社

重要な子会社には、その事業がライセンスの対象である会社及び事業に関連するその他の会社が含まれる。すべての主要な連結子会社は完全に所有されているため、それらの連結子会社は重要な非支配持分を有していない。

会社名 (2014年)	所在地	保有持分、%	議決権、%	自己資本に関して連結グループに属する会社
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
エウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
オマサイラーラ・オーワイ	ヘルシンキ	100	100	
ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド*	ヘルシンキ	100	100	X
ポヨラ・ファイナンス・エストニア・エー・エス	エストニア	100	100	X
ポヨラ・ファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100	100	X
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッド*	ヘルシンキ	100	100	
シーサム・インシュアランス・エー・エス	エストニア	100	100	
ユーエービー・ポヨラ・ファイナンス	リトアニア	100	100	X

重要な子会社の他に、連結財務書類に含まれるその他の子会社の数は14社であった。

* 非継続事業

会社名 (2013年)	所在地	保有持分、%	議決権、%	自己資本に関して連結グループに属する会社
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
エウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
オマサイラーラ・オーワイ	ヘルシンキ	100	100	
ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	X
ポヨラ・ファイナンス・エストニア・エー・エス	エストニア	100	100	X
ポヨラ・ファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100	100	X
ポヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッド	ヘルシンキ	100	100	
シーサム・インシュアランス・エー・エス	エストニア	100	100	
ユーエービー・ポヨラ・ファイナンス	リトアニア	100	100	X

重要な子会社の他に、連結財務書類に含まれるその他の子会社の数は13社であった。

連結財務書類に含まれる組成された事業体

ポヨラ・グループは投資収益を得るために様々なミューチュアル・ファンドへの投資家として活動している。ポヨラ・グループの連結財務書類には2社の不動産ファンドの勘定が含まれている。ポヨラ・グループの支配は議決権ではなく、重要な事業の支配、当該ファンドからの変動リターンへのエクスポージャー及びファンドを取り纏めて組成していることに基づいているため、これらのファンドは組成された事業体として分類されている。これらのファンドは非支配持分も伴う。

下表は、非支配持分を有する会社を示している。

会社名	事業所	主な事業内容	保有持分、%	保有持分、%	非支配持分、%
			2014年	2013年	
リアル・エステート・ファンズ・オブ・ファンズIIケーワイ	ヘルシンキ	不動産ファンド	22.2	22.2	77.8
リアル・エステート・ファンド・フィンランドIIケーワイ	ヘルシンキ	不動産ファンド	33.3	33.3	66.7

ポヨラのグループ会社には、連結財務書類に含まれている組成された事業体に対する金融支援に関する契約はない。当事業年度中、こうした金融支援は提供されなかった。

かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要

下表は、かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要を示している。当該財務情報は、ポヨラ・グループの会計方針と整合させるために公正価値調整が行われている子会社の財務書類に表示されている数値と一致している。以下の数値は、内部取引の相殺消去前の数値である。

要約貸借対照表 百万ユーロ	リアル・エステート・ファンズ・オブ・ファンズIIケーワイ		リアル・エステート・ファンド・フィンランドIIケーワイ	
	2014年	2013年	2014年	2013年
現金及び現金同等物	6	0	2	5
投資	65	80	53	55
資産合計	72	81	55	60
金融負債				
負債合計				
純資産 (100%)	72	81	55	60
非支配持分の未計上分	55	62	37	40
要約包括利益計算書				
正味売上高	11	4	5	3
継続事業の税引後利益又は損失	10	3	1	3
その他包括利益	1	2		
包括利益 (100%)	11	5	1	3
非支配持分に帰属する包括利益	8	4	1	2
非支配持分に支払われる利益部分	5	2	4	
要約キャッシュ・フロー				

営業活動による正味キャッシュ・フロー	-1	-1	2	-4
投資活動による正味キャッシュ・フロー	27	-4	2	-35
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-20	5	-7	36
キャッシュ・フローの純変動	6	0	-2	-3
現金及び現金同等物期首残高	0	1	5	8
現金及び現金同等物期末残高	6	0	2	5

共同支配事業

合計43（42）社の不動産会社が、ポヨラ・グループによる当該不動産会社の資産の所有に対する持分割合を連結することで、ポヨラ・グループの財務書類に共同支配事業として組み込まれている。ポヨラ・グループが当該不動産会社の一部を支配しているが、共同支配事業はその事業の性質に応じて分類されている。不動産会社の持分は、一部をポヨラ・グループが自社で使用している特定の共同住宅に入居する権利を有する。これらの共同住宅は、注記26に記載されている貸借対照表上の有形固定資産に含まれている。相互不動産会社の各株主は、当該会社の借入金に対する自分の持分相当額に責任を有する。残りの不動産会社は、注記21及び22に記載されている投資不動産である。

共同支配事業の連結による貸借対照表への影響の概要

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
土地	27	25
建物	247	240
資産合計	273	266

2014年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	保有持分、%
キインタレスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンクジャ2	ヘルシンキ	100
キインタレスト・オーワイ・カンタサービスII	タンペレ	100
キインタレスト・オーワイSTCヴィイニッカラ	ヘルシンキ	100
キインタレスト・オーワイ・ヴァンター・キサリントィ13	ヘルシンキ	100
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヘルシンキ	53.7
キインタレスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	100
キインタレスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	100
キインタレスト・オーワイ・タンペレーン・ラティナンカアリ	タンペレ	100
キインタレスト・オーワイ・ヴオサーレン・ポヨイネン・オストスケスク ス	ヘルシンキ	100

2013年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	保有持分、%
キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンクジャ2	ヘルシンキ	100
キイントエスト・オーワイ・カンタサービスII	タンペレ	100
キイントエスト・オーワイSTCヴィイニッカラ	ヘルシンキ	100
キイントエスト・オーワイ・ヴァンターン・キサリントィ13	ヘルシンキ	100
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヘルシンキ	53.7
キイントエスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	100
キイントエスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	100
キイントエスト・オーワイ・タンペレーン・ラティナンカアリ	タンペレ	100

連結財務書類には、共同支配に基づく資産持分及び関連する負債が含まれている。

非連結の組成された事業体に対する持分

OPフィナンシャル・グループ内のOPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドはOPミューチュアル・ファンドを管理している。OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、同社が管理する当該ミューチュアル・ファンドの多くのポートフォリオ・マネージャーとしてポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッドを利用している。また、OPフィナンシャル・グループ内のポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッドは、複数の不動産ファンドを管理している。多くのファンドにおいて、ファンド管理会社は、ファンド規則に従って投資に関する決定を行うことにより重要な事業を支配している。OPフィナンシャル・グループは、OPフィナンシャル・グループが著しい投資の変動リターンにさらされているためOPフィナンシャル・グループに連結義務が生じる上記の会社によって管理されているファンドに対して持分を有していない。

ポヨラ・グループのOPミューチュアル・ファンド及びポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッドのファンドへの投資は、貸借対照表上、損害保険資産及び投資不動産に計上されている。ポヨラ・グループの損失リスクは当該投資の貸借対照表上の値に限定されている。

百万ユーロ	2014年	2013年
損害保険資産	294	329
ミューチュアル・ファンドに対する投資合計	294	329

その他の注記

注記83 関連当事者取引

ポヨラ・グループの関連当事者は、親会社であるOPフィナンシャル・グループ中央協同組合、グループに連結されている子会社、関連会社及び管理者並びにその他の関連当事者企業より構成される。ポヨラ・グループの関連会社は、注記24に一覧表示されている。ポヨラ・グループの管理者は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの取締役社長兼CEO、取締役及び彼らの近親者である。関連当事者にはまた、管理者あるいは彼らの近親者が重要な影響力を行使できる会社も含まれている。その他の関連当事者企業には、OP年金ファンド、OP年金基金及びOPフィナンシャル・グループ中央協同組合の連結対象である姉妹会社が含まれている。

関連当事者への貸付金については、一般的な貸出条件が適用されている。これらの貸付金の金利は、一般的に使用されている参照金利に連動している。

2014年における関連当事者取引

百万ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金		2		2,535
その他債権	11			207
預金	191	0		800
その他債務	0			461
利息収益	0	0		205
利息費用	3			290
受取配当金	0			14
損害保険事業による純収益				4
純手数料収益	7	0		17
トレーディング純収益				-108
その他営業収益	0			8
営業費用	16			150
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
保証				79
その他保証債務				7
ローン・コミットメント				
デリバティブ契約				
想定元本		2		20,227
与信相当額		0		154
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に				
に基づく賞与			1	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

2013年における関連当事者取引

百万ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金		3		4,335
その他債権	7			215
預金	71	0		664
その他債務	0			436
利息収益	0	0		183
利息費用	3			250
受取配当金	0			6
損害保険事業による純収益				5
純手数料収益	0	0	0	15
トレーディング純収益				119
その他営業収益	0			7
営業費用	17			131
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
保証				74
その他保証債務				6
ローン・コミットメント	20			171
デリバティブ契約				
想定元本		3		16,884
与信相当額		0		94
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与			2	
関連当事者持分				
株式数	118,992,151		150,359	6,612,043

^{*} その他の関連当事者企業には、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び連結OPポヨラ-協同組合内の姉妹会社が含まれる。

2014年の取締役の報酬

定時株主総会は、以下の取締役の報酬を承認した。

2014年に取締役役に支払われた月額報酬及び会議への出席に対する報酬は、合計497,250ユーロであった。会長の月額報酬は合計8,000ユーロ、副会長は合計5,500ユーロ及びその他の取締役は4,500ユーロであった。追加の月額報酬1,000ユーロが、取締役会の会長あるいは副会長以外の委員長に支払われる。すべての取締役は、各会議への出席1回につき、550ユーロを受け取った。取締役の月額報酬は、標準報酬として扱われる。

レイホ・カーリネン、会長	90,150ユーロ
トニー・ヴェブサライネン、副会長	70,950ユーロ
取締役会	
ユッカ・ヒエノーネン（2014年10月7日まで）	56,450ユーロ
ユッカ・フルコーネン（2014年10月7日まで）	54,250ユーロ
ミルック・カルバーグ（2014年10月7日まで）	53,700ユーロ
マルホ・パルティオ（2014年10月7日まで）	52,050ユーロ
ハリー・サイラス（2014年10月7日まで）	55,350ユーロ
トム・ヴォン・ウェイマーン（2014年10月7日まで）	64,350ユーロ
ハリー・ルタラ（2014年10月8日以降）	0ユーロ
エリック・パルメン（2014年10月8日以降）	0ユーロ

2014年度において、取締役が当行から受領した株式報酬はなかった。

2014年12月31日に終了する事業年度における取締役社長兼CEO並びに副社長に支払われた給与及び業績に基づく賞与は以下のとおりである。

ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO	450,491ユーロ [*]
ミカエル・シルベノイネン、取締役社長兼CEO（2013年11月14日まで）	175,716ユーロ ^{**}

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計12ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期インセンティブ制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていること、及び取締役社長兼CEOの執行役員契約が当該業績年度を通して有効であることを条件とする。また、取締役社長兼CEOは経営陣に対する長期インセンティブ制度（2014年－2016年）に加入しており、当該制度に基づき、2018年から2020年まで賞与が支払われる。取締役社長兼CEOには無制限の社用車支給がある。

^{*} 2014年に取締役社長兼CEOに支払われた給与及び賞与を含む。短期報酬制度に基づき2013年に稼得され2014年に支払われた金額の一部を含む。2013年度における賞与の残りの部分のうち、33,600ユーロの支払いが2015年から2016年まで繰り延べられている。繰延金額の支払いには取締役会の決定が必要となる。繰延手続きの詳細については以下の注記84に記載されている。

^{**} 2014年に支払われた、取締役社長兼CEOが稼得した給与及び賞与を含む。短期報酬制度に基づき2011年から2012年までの業績期間に稼得され2014年に支払われた金額を含む。

取締役社長兼CEO及び取締役に関する年金債務

CEO雇用契約は、取締役社長兼CEOに関して特定の退職年齢を定めていない。取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金給付を提供している。退職年齢は選択により63歳から68歳である。また、法定年金制度に加えて、取締役社長兼CEOであるミカエル・シルベノイネンはOPバンク・グループ・年金基金の補足的年金に関する制度の対象であった。当該制度に基づく、取締役社長兼CEOに適用される退職年齢は64歳である。補足的年金制度に基づき発生する年金は、OPフィナンシャル・グループとの雇用が終了した場合、老齢年金より前に払込済年金として支払いを開始することができる。このような場合、男性の最低退職年齢は57歳である。取締役社長兼CEOであるポローネン氏に適用される補足的年金制度はない。取締役の会議への出席に対

する報酬は年金支給給与として扱われる。ポヨラ・グループの年金契約に関するより詳細な情報は、注記35「引当金及びその他負債」に記載されている。

1,000ユーロ	TyEL制度に基づく年金費用*		IFRSによる任意の補足的年金の費用	
	2014年	2013年	2014年	2013年
ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO	60	49		
ミカエル・シルベノイネン、取締役社長兼CEO (2013年11月14日まで)	3	87	68	62

* TyEL確定給付制度の部分についてはIFRSによる費用が用いられ、確定拠出制度については、従業員拠出の平準化部分から拠出額のうちの従業員の部分を控除した部分が用いられている。

注記84 変動報酬

従業員基金

2004年10月26日に、ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、OP従業員基金に加入した。2014年12月31日現在、当該基金には、約1,990人のポヨラ・グループ従業員が加入している。従業員基金は、経営陣に対するインセンティブ制度又はバルト諸国事業に含まれないすべての従業員が対象となっている。

2014年のOP従業員基金に対する利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループのEBT及びCET 1の加重割合がいずれも30%、並びにロイヤル・カスタマー数の増加の加重割合が40%である。2014年に基金の勘定に振り替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約4.2%(4.6%)であった。2014年に計上された賞与は、合計2.9 (5.9)百万ユーロであった。

終了した2010年及びそれ以前における経営陣に対する長期インセンティブ制度

当グループの従前の経営陣に対する長期インセンティブ制度(2008年から2010年)は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの取締役社長兼CEO、上級副社長、執行副社長、部長及び別個に定義されている管理、監督及び専門的業務を遂行する者に適用された。2010年12月31日現在、当該制度は136名に適用されていた。取締役会は、取締役社長兼CEO及び執行役員についても当該制度に含めること、並びに当該制度のその他の人員に関する選定方針について確認した。ポヨラ・グループの執行委員会は、当該制度のその他の人員の選定についても確認した。

経営陣に対する長期インセンティブ制度に含まれる人々は、当行が該当年度に設定された戦略に基づいて目標を達成することを条件として、年次賞与としてポヨラ・バンク・ピーエルシーの株式を受け取る権利を有していた。当該制度が適用される人々は、業績年度の期首から3年以内に稼得した株式(税引後)を受け取ることとなる。

2013年まで、持分決済型及び現金決済型賞与支払いは、当該業績期間にわたって人件費として計上されていた。2013年において当該制度に基づき計上された費用は、1.2 (1.4) 百万ユーロであった。

経営陣に対する有効な長期インセンティブ制度

ポヨラは、OPフィナンシャル・グループの目標を持つOPフィナンシャル・グループ内の長期インセンティブ制度に属している。これらの目標は、当グループの全従業員を対象としたOP従業員基金の目標と一致している。

OPフィナンシャル・グループの変動報酬方針は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過剰なリスクを負うことを推奨しない程度に設定されている。長期変動報酬はOPフィナンシャル・グループの目標達成に基づいているが、短期変動報酬は、個々のグループ会社又は事業部門がいかにかにその目標を達成するかに基づいている。すべての制度において、報酬の上限が定められている。

長期制度

ポヨラは、OPフィナンシャル・グループの目標を持つOPフィナンシャル・グループ内の長期インセンティブ制度に属している。これらの目標は、OPフィナンシャル・グループの全従業員を対象としたOP従業員基金の目標と一致している。

OP協同組合の監査委員会が任命したポヨラ・バンク・ピーエルシーの取締役及び要職に就いている者は、この経営陣に対する長期株式型インセンティブ制度に含まれている。2011年から2013年までの制度については、合計52（59）名が対象となっており、2014年から2016年までの制度については、42名が対象となっている。

賞与は経営陣の職位によって決定される。年間で設定された目標の100%を達成した場合、経営陣及び主要な従業員は、標準給与月額2ヶ月から12ヶ月分に相当する賞与を受け取る権利が与えられる。この賞与は、源泉徴収税の対象となる。

当該制度は、連続した3年間の業績期間より構成され、最初の期間は、2011年1月1日から2013年12月31日までの期間である。2011年から2013年までの業績期間の賞与は、繰延期間終了後の2015年から2017年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。2回目の業績期間は2014年1月1日から2016年12月31日までの期間であり、当該期間の賞与は、繰延期間終了後の2018年から2020年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。

目標賞与、すなわちポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式に関する最高報酬は、2011年から2013年までの制度の期首に決定された。2011年から2013年までの業績期間における目標賞与は、1.2百万株であり、このうち約半分が現金決済型、残りの半分が持分決済型であった。OP協同組合は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーが発行し、OP協同組合が保有していないすべてのシリーズA株式及びシリーズK株式について任意の公開買付を実施した。これにより、2011年から2013年までの業績期間における賞与支給においては、賞与を全額現金で支払うという条件を適用している（株式会社法第18章第1節に従い、ポヨラの株主が、当該会社の株式及びその株式によって与えられる議決権の90%超を保有する場合に当該株式を償還できる権利（スクイーズアウト権）を有する場合）。ポヨラのシリーズA株式と現金の組み合わせにより支払われる賞与は、2015年、2016年及び2017年に、当初の支給スケジュールに従って現金で支払われる。この賞与は、株式数に償還価格を乗じて現金に換算された。

目標が2014年から2016年までの制度に設定された最高水準を達成することを条件として、当該制度に含まれる者には、年に一度標準給与月額2ヶ月から8ヶ月分に相当する賞与を受け取る機会がある。この賞与は、源泉徴収税の対象となる。賞与の金額は、業績期間後の目標達成度合いによって変わり、2018年から2020年までに3回に分けて均等払いされる。この制度に基づき支払われる可能性のある賞与は、OPが発行する社債で支払われる。稼得されたユーロ建ての賞与は、その制度の結果が明らかになってから、社債数に換算される。現金で支払われる金額については、関連する税金が賞与から控除される。

OP協同組合の監査委員会は、当該制度の業績指標を決定し、各業績期間について、個別に業績目標を設定するものとする。2011年から2013年までの制度の目標は、以下の基準に基づいていた。

- OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加
- 法人顧客事業の市場占有率の変化
- 経済資本の利益率

2014年から2016年までの制度の目標を設定するにあたり、OPは、変動報酬の最高額を個人の年間固定報酬額に制限するという欧州議会及び欧州理事会の資本要件指令IV（CRD IV）を考慮している。2014年から2016年までの目標は、以下の基準に基づいている。

- OPフィナンシャル・グループの税引前利益
- OPフィナンシャル・グループのCET 1
- OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加

賞与は、金融及び保険コングロマリット監督規制に基づくOPフィナンシャル・グループの自己資本比率が、賞与支給日に1.3倍以上であること、及び制度に加入している人物が賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていることを条件として、受給者に支払われる。

2011年から2013年までの制度では、株式はポヨラ・グループにおける持分決済型報酬として会計処理されていた。制度における支払い方法の変更により、当該制度の会計処理はIAS第19号に基づく従業員給付の処理に一致するよう変更されている。両制度に関する費用は、業績期間の期首より支給日（権利確定期間）まで人件費として計上され、対応する負債は繰延費用に計上される。2014年12月31日現在、当該制度に基づき認識された負債は5.6百万ユーロであった。

OP協同組合の監査委員会は、長期制度の管理及びコンプライアンスについての監査を行っている。監査委員会は、判断により、当該制度の条件を変更する場合があります、止むを得ない理由により賞与の支払いを延期する場合があります。

短期インセンティブ制度

短期制度においては、業績期間は1年であり、賞与は主に現金で支払われる。短期インセンティブ制度は、業績及び各事業部門に特化されたその他の事業目標に基づいており、ポヨラ・グループのすべての従業員に適用している。

当該制度に関する費用は、業績期間の期首より支給日（権利確定期間）まで人件費として計上され、対応する負債は繰延費用に計上される。

変動報酬の繰延

変動報酬の支給については、信用機関に係る法律（610/2014）に規定されている。職務基準に基づき当グループに所属している人物に分類される者が、会社に相当なリスクをもたらす可能性がある（特定職員）場合、当行は特定の条件に基づき3年間にわたって変動報酬の支給を繰延べる可能性がある。

ポヨラ・グループの特定職員には、マネージング・ディレクター及びその他の重要な経営陣、当行のリスク・エクスポジチャー及び内部統制に重要な影響を与えるその他の人物並びにその他の指定された人物もしくは特定のグループが含まれる。

特定職員の12ヶ月間の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（金融監督庁が推奨している上限金額）もしくは2ヶ月分の基本給総額のいずれか大きい方の金額を超過する場合、変動報酬の支給の繰延べが当該特定職員に適用される。特定職員の報酬は、長期及び短期報酬を考慮して、全体として、50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は即時支給され、残りは繰延べられ、繰延べられた賞与は翌3年以内に均等払いで支給される。そのような繰延べが行われる場合、常に短期制度の賞与の半分は現金で支給され、残りの半分は、OPが発行する社債で支給される。

変動報酬に関して計上された費用^{*}

百万ユーロ	2014年	2013年
従業員基金	3	6
短期制度	14	12
従前の長期制度		
2008年から2010年までの制度		1
改定された長期制度		
2011年から2013年の制度	1	1
2014年から2016年の制度	1	
合計	18	20

^{*} 社会保障費を除く。

上表の数値には、非継続事業に関する費用3（3）百万ユーロが含まれている。

[次へ](#)

損益計算書（親会社）

	2014年		2013年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
利息収益	1,903	250,359	1,740	228,914
純リース収益	27	3,552	27	3,552
利息費用	-1,680	-221,021	-1,545	-203,260
純利息収益	249	32,758	222	29,206
持分投資による収益	237	31,180	184	24,207
子会社	195	25,654	158	20,786
関係会社	3	395	3	395
その他の会社	38	4,999	23	3,026
手数料	152	19,997	133	17,497
手数料費用	-46	-6,052	-43	-5,657
有価証券及び為替トレーディングによる純収益	83	10,919	102	13,419
有価証券トレーディングによる純収益	47	6,183	76	9,999
為替トレーディングによる純収益	36	4,736	26	3,421
売却可能金融資産による純収益	13	1,710	15	1,973
ヘッジ会計による純収益	-2	-263	-1	-132
投資不動産による純収益	-1	-132	0	0
その他の営業収益	21	2,763	21	2,763
管理費	-137	-18,024	-128	-16,840
人件費	-62	-8,157	-62	-8,157
賃金及び給与	-51	-6,710	-51	-6,710
社会保障費用	-11	-1,447	-11	-1,447
年金費用	-8	-1,052	-8	-1,052
その他の社会保障費用	-3	-395	-2	-263
その他の管理費	-75	-9,867	-66	-8,683
有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減	-11	-1,447	-11	-1,447
その他の営業費用	-46	-6,052	-40	-5,262
貸付金及びその他の契約における減損損失	-25	-3,289	-38	-4,999
営業利益	486	63,938	417	54,861
利益処分	-3	-395	-86	-11,314
法人税等	-58	-7,630	-52	-6,841
当年度の税金	-41	-5,394	-38	-4,999
過年度の税金	-23	-3,026	0	0
繰延税金の変動	6	789	-14	-1,842
営業利益（税引後）	425	55,913	279	36,705
当年度純利益	425	55,913	279	36,705

貸借対照表（親会社）

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産				
現金及び現金同等物	3,774	496,507	2,046	269,172
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	7,825	1,029,457	7,368	969,334
財務省短期証券				
その他	7,825	1,029,457	7,368	969,334
金融機関に対する債権	10,066	1,324,283	9,676	1,272,975
要求払	481	63,280	620	81,567
その他	9,584	1,260,871	9,056	1,191,407
一般顧客及び公共企業に対する債権	14,393	1,893,543	13,398	1,762,641
要求払				
その他	14,393	1,893,543	13,398	1,762,641
リース資産	1,152	151,557	1,153	151,689
ノート及び債券	714	93,934	695	91,434
公共企業	29	3,815	4	526
その他	685	90,119	691	90,908
株式及び参加持分	63	8,288	82	10,788
関連会社の株式及び参加持分	32	4,210	32	4,210
子会社の株式及び参加持分	1,250	164,450	1,249	164,318
デリバティブ契約	5,395	709,766	3,332	438,358
無形資産	51	6,710	49	6,446
有形資産	15	1,973	17	2,237
投資不動産並びに投資不動産事業の株式及び参加持分	9	1,184	10	1,316
その他の不動産並びに不動産事業の株式及び参加持分	3	395	3	395
その他の有形資産	3	395	3	395
その他資産	1,879	247,201	847	111,431
繰延収益及び前払金	659	86,698	722	94,986
繰延税金資産	8	1,052	8	1,052
資産合計	47,274	6,219,367	40,675	5,351,203

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
負債				
金融機関に対する負債	5,241	689,506	4,789	630,041
中央銀行	250	32,890		
金融機関	4,991	656,616	4,716	620,437
要求払	898	118,141	725	95,381
その他	4,094	538,607	3,992	525,188
一般顧客及び公共企業に対する負債	11,668	1,535,042	10,343	1,360,725
預り金	9,406	1,237,453	7,660	1,007,750
要求払	7,726	1,016,433	5,995	788,702
その他	1,680	221,021	1,665	219,047
その他の負債	2,262	297,589	2,683	352,975
要求払	8	1,052	10	1,316
その他	2,254	296,536	2,674	351,791
公募発行負債証券	17,980	2,365,449	16,255	2,138,508
債券	10,941	1,439,398	9,384	1,234,559
その他	7,040	926,182	6,870	903,817
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	5,268	693,058	3,256	428,359
その他の負債	2,317	304,825	1,452	191,025
その他の負債	2,317	304,825	1,452	191,025
引当金	0	0	0	0
繰延費用及び前受金	727	95,644	762	100,249
劣後負債	948	124,719	934	122,877
劣後ローン	265	34,863	253	33,285
その他	683	89,855	681	89,592
負債合計	44,150	5,808,374	38,940	5,122,946
利益処分	1,032	135,770	1,029	135,375
特別償却差額	141	18,550	138	18,155
任意積立金	891	117,220	891	117,220

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
株主持分				
株式資本	428	56,308	428	56,308
株式資本	428	56,308	428	56,308
資本準備金	524	68,937	524	68,937
その他の制限付準備金	225	29,601	200	26,312
リザーブ・ファンド	164	21,576	164	21,576
公正価値評価差額準備金	61	8,025	36	4,736
キャッシュフロー・ヘッジ	17	2,237	12	1,579
その他の公正価値評価差額金	44	5,789	24	3,157
非制限準備金	331	43,546	331	43,546
非制限資本準備金	308	40,520	308	40,520
その他の準備金	23	3,026	23	3,026
利益剰余金	159	20,918	93	12,235
当年度利益	425	55,913	279	36,705
株主持分合計	2,092	275,224	1,855	244,044
負債及び株主持分合計	47,274	6,219,367	40,675	5,351,203
オフバランスシートの契約債務	7,379	970,781	7,725	1,016,301
顧客のために第三者に提供した契約債務	2,749	361,658	2,727	358,764
保証及び抵当	2,451	322,454	2,479	326,137
その他	297	39,073	247	32,495
顧客のために行った取消不能な契約債務	4,630	609,123	4,999	657,668
有価証券買戻契約	7	921	9	1,184
その他	4,622	608,070	4,989	656,353

キャッシュ・フロー計算書（親会社）

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	425	55,913	279	36,705
当年度純利益の調整	-222	-29,206	1	132
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-1,685	-221,679	-4,047	-532,423
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	-200	-26,312	-2,255	-296,668
金融機関に対する債権	-528	-69,464	-1,092	-143,664
一般顧客及び公共企業に対する債権	-1,000	-131,560	-641	-84,330
リース資産	6	789	-78	-10,262
ノート及び債券	399	52,492	-260	-34,206
株式及び参加持分	6	789	4	526
デリバティブ契約	31	4,078	26	3,421
投資不動産			0	0
その他資産	-398	-52,361	249	32,758
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	2,136	281,012	-2,004	-263,646
金融機関及び中央銀行に対する負債	447	58,807	-1,031	-135,638
一般顧客及び公共企業に対する負債	1,325	174,317	-496	-65,254
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他負債	32	4,210	-22	-2,894
その他負債	332	43,678	-454	-59,728
法人税の支払額	-54	-7,104	-28	-3,684
配当金の受領額	107	14,077	99	13,024
A. 営業活動から生じた純資金	708	93,144	-5,700	-749,892
投資活動によるキャッシュ・フロー				
満期保有目的金融資産の増加				
満期保有目的金融資産の減少	69	9,078	129	16,971
子会社及び関連会社の買収	0	0	-4	-526
子会社及び関連会社の処分				
有形資産及び無形資産の購入	-12	-1,579	-16	-2,105
有形資産及び無形資産の売却による収入	0	0	0	0
B. 投資活動に使用した純資金	47	6,183	109	14,340
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加				
劣後負債の減少	0	0	-271	-35,653
公募発行負債証券の増加	34,663	4,560,264	24,340	3,202,170
公募発行負債証券の減少	-33,616	-4,422,521	-21,833	-2,872,349
配当金の支払額	-212	-27,891	-145	-19,076
資本項目におけるその他の資金減少	0	0	0	0
C. 財務活動に使用した純資金	835	109,853	2,092	275,224
合併により移転した現金及び現金同等物	1,589	209,049	-3,499	-460,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,666	350,739	6,165	811,067
現金及び現金同等物の期末残高	4,255	559,788	2,666	350,739
利息の受領額	1,974	259,699	1,758	231,282
利息の支払額	-1,726	-227,073	-1,585	-208,523
	2014年12月31日		2013年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当年度利益の調整				
非資金項目				
トレーディング活動に係る公正価値の変動	169	22,234	-166	-21,839
為替業務に係る正味未実現利益	79	10,393	2	263

投資資産の公正価値の変動	-454	-59,728	85	11,183
減価償却／償却費、特別償却／償却差額 及び任意積立金の変動	9	1,184	90	11,840
債権の減損損失	26	3,421	41	5,394
その他	-50	-6,578	-52	-6,841
営業活動によるキャッシュ・フロー以外で表示され ている項目				
キャピタル・ゲイン（投資活動によるキャッシュ・ フローの一部）	0	0	0	0
キャピタル・ロス（投資活動によるキャッシュ・フ ローの一部）			0	0
合併に係る利益/損失（投資活動によるキャッ シュ・フローの一部）	0	0		
調整合計	-222	-29,206	1	132
現金及び現金同等物				
流動資産	3,774	496,507	2,046	269,172
金融機関に対する要求払債権	481	63,280	620	81,567
合計	4,255	559,788	2,666	350,739

[次へ](#)

親会社財務書類注記 (FAS)

親会社 (ポヨラ・バンク・ピーエルシー) の会計方針

一般情報

ポヨラ・バンク・ピーエルシーはフィンランドの金融機関であり、その事業部門は、コーポレート・バンキング、マーケット、セントラル・バンキング及びグループ・トレジャリーで構成されている。さらに、当行には管理機能に関連するその他の業務も含まれている。

ポヨラ・バンク・ピーエルシー (以下、「ポヨラ」又は「当行」という。) は、OPフィナンシャル・グループの一部である。グループは、現在181の独立した協同組合銀行並びにその中央機関であるOP協同組合及びその他の会員信用機関で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、ポヨラ、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシー、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

2014年2月にOP協同組合は、株式公開買付を完了し、フィンランド有限責任会社法第18章セクション6に従って仲裁裁判所の決定により、すべてのポヨラ・バンク・ピーエルシー株式の所有権を取得した。仲裁裁判所の決定により、ポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式の売買は2014年9月29日に中止され、2014年9月30日付でヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。2014年10月7日、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの株主登録上、OP協同組合が唯一の株主として登録された。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの親会社は、OP協同組合であり、ポヨラの連結決算書は、OP協同組合の連結財務書類に含まれている。OP協同組合の財務書類の写しは、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510 ヴァークシンティ 4で入手可能である。また、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの決算書もポヨラ・グループの決算書に連結されている。ポヨラの連結財務書類の写しは、www.pohjola.com又はヘルシンキ市FI-00510 ヴァークシンティ 4を所在地とする当行の本社で入手可能である。

デポジット・バンクの連合に関する法律 (Laki talletuspankkien yhteenliittymästä法) に準拠して、ポヨラを含む会員信用機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員信用機関の自己資本が損失により同法に規定される流動性条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員信用機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

ポヨラは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、フィンランド ヘルシンキ市FI-00510テオリスースカトゥ1Bである。

表示の基礎

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの財務書類は国内基準に基づいて作成され、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに金融部門の決算書、財務書類及び取締役報告書に係る金融監督局の規制及びガイドラインに準拠して開示されている。さらに、合併した協同銀行の中央機関であるOP協同組合は、統一した会計方針への準拠と財務書類の作成指針を発行している。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの財務書類は百万ユーロで表示されており、トレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、デリバティブ契約及び公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象 (ヘッジされたリスクに関するもの) 並びに公正価値で測定されるデリバティブ契約を除いて取得原価で作成されている。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの財務書類を作成するにあたり、グループの経営陣は、会計方針の適用の過程において評価及び見積り並びに判断を行うことが求められる。

外貨換算

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、表示通貨であるユーロで作成されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は為替差損益として損益計算書の「為替トレーディングからの純収益」に計上される。

金融商品

公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格、又は活発な市場が存在しない場合には当行自身による評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の売値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる入力データの市場価格に適用したものに基いて算定されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場取引の価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法は、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法の階層により以下の3つのレベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない、資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される入力データが公正価値階層の異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は全体の公正価値測定に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、取引日損益、つまり実際の取引価格と市場価格を用いて評価モデルから導き出された価格との差額は、繰延べられて契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合は直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額は貸借対照表において重要ではない。

金融資産の減損

各報告期間末において、当行は、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという客観的証拠が存在し、それについて信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているか否か決定するために用いられる基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似する投資の入札結果が取得価値を下回る場合
- ・継続企業としての発行体の営業能力を大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、不十分な資本及び運転資本の不足等）
- ・債務者が破綻する、又はその他の再編が行われる可能性が高い
- ・債務者の契約違反
- ・債務者に付与された猶予
- ・以前に認識された減損
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

買戻し契約及び売戻し契約

両当事者を拘束する売戻条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売戻価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり計上される。買戻債務付売渡有価証券及び維持証拠金として差し入れられた有価証券は、当該契約にも拘わらず、引き続き貸借対照表にそのまま計上されている。

分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的投資、売却可能金融資産、及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。損益を通じて公正価値評価される金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産及び取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産に分割されている。損益を通じて公正価値評価される金融負債はトレーディング目的で保有する金融負債である。

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当行が当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が行われた日に計上される。

金融資産と金融負債は、ポヨラが現在通常の事業課程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があったときにも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

当行は、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所有に伴うリスクと便益の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債

金利、価格及び相場の変動から短期間で利益をもたらすことが期待されているすべての金融資産及び負債、又は組込デリバティブ契約において主契約から分離不能なものはトレーディング目的として分類される。トレーディング目的で保有する負債は、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の引渡債務を指している。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債にはヘッジ目的以外で使用されるデリバティブが含まれている。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債は公正価値で貸借対照表に計上され、その後の公正価値の変動は、損益計算書の「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。これらの金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動並びにキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、受取配当金は損益計算書に計上される。

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産は、債券より構成される。当行は、リスク管理方針に従って、投資業務の状況を即時に把握するために、これらの投資を公正価値で管理し、公正価値に基づいて成績を評価している。当グループの経営陣への報告は公正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されている。

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含まれている。これらの金融資産は、貸借対照表に公正価値で測定され、また公正価値のその後の変動は損益計算書の「有価証券トレーディングからの純収益」に計上される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払いであって、デリバティブでないものである。

貸付金及び債権は、当初、取得原価（取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額）で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集散的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集散的に評価される。

減損損失が発生し、債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値（担保を含む）が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損している。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割り引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。重要な貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権が個別に評価されない場合は、減損について集散的に評価される。集散的に評価される減損には、特定の貸付金に未だ割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集散的に評価される減損引当金は、経済資本要件の測定に使用される統計モデルに基づいている。当該モデルにおいては、債権は格付区分毎に類似する信用リスクのグループに分類される。集散的に評価される減損は、格付区分毎の予想損失に基づき測定され、当該測定では担保の割引後の現在価値及び平均的な過去の損失実績も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損評価に影響を与えることはない。場合によっては、中央協同組合は、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件

変更された貸付金は不良債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集合的な減損引当金が増加する。また、重要な貸付金区分における条件変更基準に該当する支払条件の変更は、個別に減損が評価される貸付金に対して影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポージャーについて減損引当金が認識されていない場合には、その債権は不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となっている。

債権別に固有に評価された減損及び集合的に評価された減損は、別個に認識され、債権の減少として計上される。貸付金の減損損失は、貸借対照表上、「債権の減損損失」として計上される。減少金額の利息の認識は減損の認識後も継続される。

貸付金は、貸付期間が著しく変更になった場合（借換え等）に債権回収措置の完了後、又は経営陣の決定に基づき、認識が中止される。認識中止後に返済された場合は、当該返済額は債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当グループが満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で認識される。売却可能金融資産は、その後、公正価値で測定される。

公正価値を容易に決定することが出来ない場合、事業に必要な株式及び参加持分並びにその他の取引価格のない株式及び参加持分は取得原価で測定される。公正価値の変動は、株主持分の「公正価値評価差額準備金」に計上され、資産が認識中止又は減損した場合にはキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスを含むそれらの変動額は損益計算書の「売却可能金融資産による純収益」に振替えられる。利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

売却可能金融資産の場合、例えば、債券及びノート発行体の信用格付が大幅に下落する、あるいは持分金融商品の公正価値が取得原価を大幅に下回る又は長期にわたり下回る場合、客観的な証拠となる。

持分金融商品の市場価値が減損認識後も下落し続ける場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産として分類された減損したノート及び債券の公正価値がその後増加し、この増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加は株主持分に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

固定利付債券の額面価格と取得原価との差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり利息収益に認識される。

参加持分並びにグループ会社における株式及び持分

参加持分並びにグループ会社における株式及びその他の持分投資は、取得原価又は、貸借対照表日におけるその項目の価値が減損により取得原価より低いことが判明した場合には減損損失控除後の原価で認識されている。

減損損失は、損益計算書の「その他金融資産における減損損失」に計上されている。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

その他の資産

その他の資産は、送金により発生する要求払債権、様々な決済勘定における債権、デリバティブ契約に関する証拠金勘定及びその他のすべての債権であって他に適切な貸借対照表項目がないもの（例えば、様々な債権勘定及びレンタル債権）で構成されている。

その他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価格と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

その他の負債

その他の負債は、主に送金負債、買掛金及び有価証券トレーディングに関連した負債で構成されている。

デリバティブ契約

デリバティブはヘッジ契約及び非ヘッジ契約に分けられる。ヘッジ及び非ヘッジ・デリバティブの両方とも常に貸借対照表に公正価値で計上される。非ヘッジ金利スワップに発生した利息は、利息収益に計上され、繰越利息は繰延収益及び繰延費用に計上される。非ヘッジ手段である金利、クレジット、通貨、株式及びコモディティ・デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。公正価値の正の変動値及びデリバティブ契約で支払ったプレミアムは、「デリバティブ契約」資産として計上される。一方、公正価値の負の変動値及びデリバティブ契約で受け取ったプレミアムは「トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債」に計上される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として指定されている。

当グループの親会社であるポヨラ・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ方針に従って金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを、公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの公正価値の変動に対するヘッジを指している。公正価値ヘッジは、ヘッジ資産/負債の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブであって実際には金融リスクに対するヘッジに使用されている契約を有している。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定される。これらの組込デリバティブ及びヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は「純利息収益」に計上されている。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、これらの清算されるデリバティブは現金の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値の変動がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、リスク管理方針、ヘッジ戦略、ヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後になんて、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローを比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、ポヨラが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。ポヨラは、為替予約並びに金利及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「純利息収益」に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、ポヨラが発行する変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として用いられるものには、金利スワップがある。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は、公正価値で測定され、その変動のうち有効部分は、その他包括利益に計上される。公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに損益に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

リース資産

リース資産及びリース資産に係る前受金は償却前の取得原価で認識され、貸借対照表の「リース資産」に含めて表示される。規定に基づき、リース資産は年金償却法に従って償却されている。

リース契約額に基づくリース資産からのリース収入は、予定償却を控除した後「リース純収益」に計上される。さらに、当該項目には、リース資産の減損損失、リース資産の処分におけるキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、顧客に請求した手数料並びにリース契約に直接帰属するその他の収益及び費用が含まれている。リース契約によるその他の収益及び費用は、内容に応じて損益計算書の各項目に計上されている。

無形資産

無形資産は償却及び評価減控除後の取得原価で計上される。これらの資産は見積り耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数はコンピュータ・ソフトウェア及びライセンスが2年から10年、その他の無形資産が通常5年である。資産の耐用年数は各貸借対照表日に見直される。

無形資産の予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。

有形資産

投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び／又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び／又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、そのごく一部（全体の５％未満）が使用される不動産も投資不動産として会計処理される。

投資不動産は、予定償却及び評価減控除後の取得原価で計上されている。土地及び不動産会社の株式及び持分は、貸借対照表日における予想売却価格が恒久的に当初の取得価格より高くなる可能性が高い場合に再評価の対象となる。当初取得後の費用は、当該不動産がもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、資産計上される。

投資不動産の予定売却価格が、長期にわたって、その帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と予定売却価格との差額は、減損が発生した会計年度中に費用計上される。

本財務書類の関連する注記で開示されている事業、事務所及び産業用不動産は、投資不動産に分類され、その公正価値は主に、直接還元に基づく収益アプローチを用いて決定される。建設中の投資不動産の公正価値は、それが信頼性を持って決定可能な場合にのみ開示される。土地、水源及び森林地域及び住宅用建物の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定される。評価減の認識は、その継続性及び重要性に基づいて行われる。

投資不動産に関連する収益、費用、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、予定減価償却及び評価減は損益計算書の「投資不動産による純収益」に計上されている。

その他の不動産の保有

その他の不動産の保有とは、事務所、倉庫又はその他の設備、あるいは個人が宿泊、レクリエーション又はその他の目的で利用する施設等の自社使用の不動産、並びにこれらの施設を保有する不動産会社に対する持分を指す。また、自社使用の不動産には、一部を賃貸している不動産のうち、当該賃貸部分を切り離して売却することができず、かつ、当行がフロア面積の５％超を占有している不動産が含まれる。当行が持分を有する不動産会社が所有する不動産全般については、当行がその土地の５％超を利用している場合、自社使用とみなされる。

貸借対照表上の自社使用不動産の価値を決定するにあたって、当行は、通常の事業からの予想収益に関する資産価値から評価を開始する。建物は、予定減価償却費を控除した後の取得原価で貸借対照表に計上される。不動産会社に対する持分並びに土地、水域及び森林地域は、取得原価で計上される。不動産の近代化費用は資産計上され、予定減価償却される。

当行の自社使用不動産による収益及びキャピタル・ゲインは、損益計算書の「その他営業収益及び費用」に計上され、キャピタル・ロスは、「その他営業費用」に計上される。予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形資産及び無形資産の減価償却/償却費及び評価減」に計上されている。

その他の有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び評価減を控除した後の金額で計上される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。予定減価償却は土地及び投資会社の株式には適用されない。

取得後の支出は、当該資産のもたらす経済的便益が、当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、当該資産の帳簿価額で資産計上される。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 30－50年

機械及び設備 4－10年

IT機器 3－5年
自動車 6年
その他の有形資産 5－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

資産の予定減価償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。当行が使用する不動産からの収益及びキャピタル・ゲインは損益計算書の「その他の営業収益及び費用」、キャピタル・ロスに損益計算書の「その他の営業費用」に計上される。

従業員給付

年金給付

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ・年金ファンド及びOPバンク・グループ・年金基金を通じて提供される補足的な年金への支払いを通じて管理されている。年金基金の新規従業員の加入は1991年7月1日から閉鎖されている。年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金負債は全額計上済みである。

長期インセンティブ制度

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは短期及び長期の経営陣に対するインセンティブ制度を有している。当該制度の対象となっている個人は、各業績期間において提供された役務に関連する報酬について、全額、現金又は現金とOPが発行した債券の組み合わせによる報酬として、受け取ることができる。インセンティブ制度の上限金額は、インセンティブが付与される日に算定され、当該費用は、権利確定期間にわたり人件費及び繰延費用に計上される。

到達した目的に対応する報酬金額は、四半期ごとに見直される。以前の見積りの修正による影響額は人件費に計上され、これに対応する調整額は繰延費用に計上される。

従業員基金

ポヨラ・バンク・ピーエルシーはOPフィナンシャル・グループの従業員基金に所属しており、当該基金と事前に合意した基準により目標の達成に応じた賞与が支払われる。基金に振替えられた賞与は、損益計算書の「賃金及び給与」に計上され、相手勘定は貸借対照表の「繰延費用」に計上される。

引当金

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に、債務として損益計算書及び貸借対照表に計上される。債務の一部について、第三者から補償を受ける可能性がある場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を別個の資産として認識する。

銀行賦課金

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、一時的な銀行賦課金に関する法律 (Laki väliaikaisesta pankkiverosta 法) の対象となっており、当該法律に従って、リスク加重資産の0.125%にあたる銀行賦課金を毎年支払うこととなっている。当該銀行賦課金は、当年度中にその他営業費用に認識される。

ハイブリッド資本

ハイブリッド資本商品は個別の貸借対照表項目として「劣後負債」に含めて計上される。自己資本の測定において、これらはTier 1 資本に含められ、その利息は、分配可能財産の範囲内に限定して支払われる。

利益処分

貸借対照表の利益処分に含まれる特別償却差額には、実際の減価償却と予定減価償却の累積差額が計上されている。任意積立金には税法で認められる利益処分において積立られたものが含まれている。この積立金には、例えば事業法人税法によりデポジット・バンクに認められる貸倒引当金がある。これによると、デポジット・バンクは課税年度に計上した貸倒引当金のうち、課税年度末における債権合計の0.6%を上限として課税所得から控除することができる。

課税年度以前に計上された貸倒引当金の累積限度額は、課税年度末の債権合計額の最大5%とされている。

実際の減価償却及び予定減価償却並びに任意積立金の増加及び減少は、損益計算書の利益処分に計上される。また、損益計算書及び貸借対照表への利益処分に対してはまた、繰延税金負債が計上される。任意積立金の金額及び変動は、ポヨラのリスクを反映したものではない。

法人税等

損益計算書に計上されている法人税には、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は収益が含まれている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関して帳簿価額と税務上の価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、帳簿価額と税務上の価額との間に生じた減算可能な一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。

当行は、繰延税金資産及び負債を相殺している。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金が貸借対照表項目から生じており、損益計算書に認識されない場合には、繰延税金の変動は損益計算書ではなく、株主持分に認識される。

収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は発生主義で認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識されるが、受取利息債権に対して減損テストが行われる。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に配分され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に配分される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。後日、返金義務の可能性のある1回限りのコミッションに関しては、当期に関連する収益の部分のみについて認識される。

配当金は主に、株主総会で承認された場合に認識される。

相殺される損益計算書項目

損益計算書の収益及び費用項目は、これらを相殺する正当な理由のない限り、真実かつ公正な概観を示すために相殺せずに別個に表示される。

オフバランスシートの契約債務

オフバランスシートの契約債務には、顧客のために第三者に提供した契約債務が含まれる。契約債務には、保証及び様々な保証契約並びに、例えば補足的貸付契約、融資枠、スタンドバイ融資枠、及び引受契約といった顧客のための取消不能契約がある。

顧客のために第三者に提供した契約債務は、オフバランスシート契約債務として、貸借対照表上の保証金額に認識される。顧客のための取消不能契約は契約債務に基づいて支払われることになる最大額で認識される。

[次へ](#)

損益計算書注記

グループが支配する事業体に関する注記

注記1 利息収益及び利息費用

百万ユーロ	2014年	2013年
利息収益		
金融機関に対する債権	68	65
一般顧客及び公共企業に対する債権	290	278
ノート及び債券	171	157
デリバティブ契約	1,362	1,239
トレーディング	1,463	1,329
ヘッジ会計	-102	-90
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	12	13
その他	11	2
合計	1,903	1,740
うち、減損債権からの利息収入	1	2
利息費用		
金融機関に対する負債	59	68
一般顧客及び公共企業に対する負債	26	27
公募発行負債証券	254	187
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	1,289	1,215
劣後負債	43	48
その他	9	1
合計	1,680	1,545

グループ会社及び関連会社から受け取った又は支払った利息収益及び利息費用

百万ユーロ	2014年		2013年	
	子会社	関連会社	子会社	関連会社
利息収益	3	0	2	0
利息費用	2		2	

注記2 純リース収益

百万ユーロ	2014年	2013年
リース収益	293	285
予定減価償却	-262	-254
リース資産の処分によるキャピタル・ゲイン及び キャピタル・ロス（純額）	2	2
手数料	1	1
その他の収益	0	1
その他の費用	-7	-6
合計	27	27

注記3 持分投資による収益

百万ユーロ	2014年	2013年
売却可能	38	23
子会社	195	158
関連会社	3	3
合計	237	184

注記4 手数料

百万ユーロ	2014年	2013年
手数料収益		
貸付	52	45
預金	0	0
送金	36	31
アセットマネジメント	12	11
法務サービス	0	0
証券仲介	22	21
証券発行	10	7
保証	15	16
その他	4	2
合計	152	133
手数料費用		
支払サービス手数料	20	15
証券仲介および発行	8	8
株式に関する手数料の戻入れ	6	6
その他	12	15
合計	46	43

注記5 有価証券及び為替トレーディングからの純収益

2014年度の有価証券及び為替トレーディングからの純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	3	1	-	4
公正価値オプション	0	-1	-	-1
株式及び参加持分	0	0	-	0
その他	-1	21	-	20
デリバティブ契約	-	43	-20	22
トレーディング目的で保有する負債	0	0	-	0
有価証券トレーディングからの純収益合計	3	64	-20	47
為替トレーディングからの純収益				36
有価証券及び為替トレーディングからの純収益 合計				83

2013年度の有価証券及び為替トレーディングからの純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	2	-2	-	0
公正価値オプション	-	0	-	0
株式及び参加持分	0	0	-	0
その他	-4	-2	-	-6
デリバティブ契約	-	-2	83	82
トレーディング目的で保有する負債	0	0	-	0
有価証券トレーディングからの純収益合計	-2	-5	83	76
為替トレーディングからの純収益				26
有価証券及び為替トレーディングからの純収益 合計				102

注記６ 売却可能金融資産による純収益

百万ユーロ	2014年	2013年
ノート及び債券		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	11	14
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替	0	1
合計	11	14
株式及び参加持分		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	1	0
減損損失	-1	0
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替	2	1
合計	2	1
売却可能金融資産による純収益合計	13	15

注記７ ヘッジ会計による純収益

百万ユーロ	2014年	2013年
ヘッジ手段からの純収益	-185	-14
ヘッジ対象からの純収益	183	13
合計	-2	-1

注記８ 投資不動産による純収益

百万ユーロ	2014年	2013年
賃貸料及び配当収入	1	1
その他の収益	0	0
賃借費用	-1	-1
キャピタル・ロス	-1	-
その他の費用	0	0
合計	-1	0

注記9 その他の営業収益

百万ユーロ	2014年	2013年
自社使用の不動産による賃貸料	0	0
自社使用の不動産によるキャピタル・ゲイン	0	0
中核銀行業務のサービスによる収益	8	8
その他	13	13
合計	21	21

注記10 有形資産及び無形資産の減価償却/償却及び評価減

百万ユーロ	2014年	2013年
予定償却	11	11
評価減	0	0
合計	11	11

注記11 その他の営業費用

百万ユーロ	2014年	2013年
貸借費用	7	6
自社が使用する不動産による費用	0	0
銀行課徴金	20	19
合併損失	-	1
その他	19	14
合計	46	40

注記12 貸付金及びその他の契約並びにその他の金融資産における減損損失

	個別に評価される債権の減損損失総額	集合的に評価される債権の減損損失総額	減額	損益計算書への計上
2014年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の契約における減損損失				
金融機関に対する債権				
公共企業に対する債権	69	5	-49	38
保証及びその他のオフバランスシート				
項目				
その他				
合計	69	5	-49	38
その他の金融資産における減損損失				
満期保有目的負債証券				
グループ企業の株式及び持分				
参加持分				
合計				
減損損失合計	69	5	-49	38
2013年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の契約における減損損失				
金融機関に対する債権				
公共企業に対する債権	80	2	-45	38
保証及びその他のオフバランスシート				
項目				
その他				
合計	80	2	-45	38
その他の金融資産における減損損失				
満期保有目的負債証券				
グループ企業の株式及び持分				
参加持分				
合計				
減損損失合計	80	2	-45	38

注記13 法人税等

百万ユーロ	2014年	2013年
法人税	58	52
法人税等合計	58	52

注記14 部門別の収益、営業損益並びに資産及び負債

2014年12月31日、 百万ユーロ	コーポレート バンキング	マーケット	グループ・ トレジャリー	バルト諸国	その他	合計
収益 [*]	327	153	46	10	215	751
営業利益	195	77	30	-4	189	486
資産	15,056	6,845	23,165	791	1,418	47,274
負債	8,242	8,678	26,663	528	39	44,150
従業員数（名）	344	184	30	56	31	644

2013年12月31日、 百万ユーロ	コーポレート バンキング	マーケット	グループ・ トレジャリー	バルト諸国	その他	合計
収益 [*]	289	139	71	7	172	677
営業利益	154	63	51	-4	153	417
資産	14,599	4,457	19,584	590	1,444	40,675
負債	7,087	4,383	25,852	338	131	37,790
従業員数（名）	352	182	33	60	5	631

* 収益には、損益計算書の次の項目が含まれている。利息収益、持分投資による収益、手数料、有価証券及び為替ト
レーディングからの純収益、売却可能資産による純収益、ヘッジ会計による純収益、投資不動産による純収益及びそ
の他の営業収益。

貸借対照表注記**注記15 金融機関に対する債権**

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
要求払		
預金	293	333
その他	189	287
合計	481	620
要求払以外		
預金	-	1
OPフィナンシャル・グループの金融機関	7,818	6,855
その他	1,766	2,201
合計	9,584	9,056
金融機関に対する債権合計	10,066	9,676
うち、劣後債権	42	42

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、中央銀行からの要求払債権のみを有している。

注記16 一般顧客及び公共企業に対する債権

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
セクター別の一般顧客及び公共企業に対する債権		
ノンバンク企業及び住宅関連会社	10,620	10,876
金融機関及び保険会社	941	23
公共企業	230	168
個人顧客を取り扱う非営利法人	160	212
個人顧客	1,206	1,099
外国	1,257	1,036
集合的に減損評価された債権	-21	-17
合計	14,393	13,398
うち、劣後債権	30	35

貸借対照表項目には、利息収益が認識されていない6.3(6.3)百万ユーロの貸付金が含まれている。

貸付金の評価減

期首時点の評価減	258	244
＋ 当事業年度において個別に評価された債権の評価減	35	53
＋/－当事業年度において集合的に評価された債権の評価減	5	2
－ 当事業年度において個別に評価された債権の評価減の戻入	-18	-22
れ		
－ 当事業年度において実際に計上された減損損失		
うち、過年度に個別評価された債権の評価減	-28	-19
貸付金の評価減に係る為替レート差額	0	0
期末時点の評価減	251	258

35(27)百万ユーロの最終的な貸倒損失が、債権より認識された。

注記17 ファイナンス・リースに基づくリース資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
前払金	23	37
機械及び設備	793	811
不動産及び建物	262	245
その他の資産	74	59
合計	1,152	1,153

注記18 ノート及び債券

2014年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利 用可能なノ ート及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	205	221	426	19
売却可能	7,302	479	7,782	-
満期保有目的	130	14	144	-
その他のポートフォリオにて保有	188	-	188	-
合計	7,825	714	8,539	19

2013年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利 用可能なノ ート及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	234	306	540	11
売却可能	6,725	375	7,100	-
満期保有目的	187	15	202	-
その他のポートフォリオにて保有	222	-	222	-
合計	7,368	695	8,064	11

2014年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	369	56	426
売却可能	7,700	82	7,782
満期保有目的	144	-	144
その他のポートフォリオにて保有	-	188	188
合計	8,213	326	8,539

2013年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	493	47	540
売却可能	7,047	53	7,100
満期保有目的	202	-	202
その他のポートフォリオにて保有	-	222	222
合計	7,743	321	8,064

損益を通じて公正価値評価される金融資産のカテゴリーには、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものが0(9.4)百万ユーロ含まれており、そのすべてが上場されている。

種類別のノート及び債券、百万ユーロ

	2014年12月31日	2013年12月31日
損益を通じて公正価値評価される金融資産		
財務省短期証券	-	-
地方債	29	4
コマーシャル・ペーパー	-	-
譲渡性預金	-	-

転換社債	-	7
その他の債券	396	529
合計	426	540
売却可能		
転換社債	1	1
その他の債券	7,781	7,099
合計	7,782	7,100
満期保有目的		
その他の債券	144	202
合計	144	202
その他のポートフォリオにて保有		
その他の債券	188	222
合計	188	222

2014年12月31日までのポヨラ・バンク・ピーエルシーのノート及び債券の未収利息は、すべて会計上認識されている。

注記19 ノート及び債券の区分変更

下表は区分変更されたノート及び債券の帳簿価格及び公正価値を表示している。

2014年12月31日、百万ユーロ	帳簿価格	公正価値	実効金利	信用リスクから生じた減損
貸付金及びその他の債権	219	233	5.5	0
満期保有目的の投資	59	56	4.3	0
売却可能金融資産	45	45	4.2	0
合計	324	335		0

2013年12月31日、百万ユーロ	帳簿価格	公正価値	実効金利	信用リスクから生じた減損
貸付金及びその他の債権	285	292	5.3	0
満期保有目的の投資	99	89	4.2	0
売却可能金融資産 [*]	42	42	4.2	0
合計	426	423		0

ノート及び債券が区分変更されずに公正価値を用いて測定された場合の価値の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ	2014年第1四半期から第4四半期		2013年第1四半期から第4四半期	
	損益計算書	公正価値評価 差額準備金	損益計算書	公正価値評価 差額準備金
バンキング部門	2		-1	
グループ業務部門	12	-1	29	-3
合計	13	-1	28	-3

貸付金及び債権並びに満期保有投資は、2008年に区分変更された。売却可能金融資産は、2012年に区分変更された。

^{*} 満期保有投資のうち、ポヨラは現地の法律改訂の可能性に鑑み、2012年第3四半期にアイルランドの住宅ローン担保証券を帳簿価額36百万ユーロで売却した。ポヨラは、満期保有投資に含まれていたアイルランドの住宅ローン担保証券38百万ユーロを売却可能金融資産へ区分変更した。

1月から12月までに区分変更されたノート及び債券の未収利息合計は、8（9）百万ユーロであった。損益計算書に認識された額面価格と取得価格の差額は合計で2（3）百万ユーロであった。債券及びノートに関して認識されたキャピタル・ロス、合計1（2）百万ユーロで、減損損失は、0（0）百万ユーロであった。ポヨラは金利リスクをヘッジするためにデリバティブを用いており、2008年10月1日よりヘッジ会計を適用している。ヘッジ手段であるデリバティブ契約に関して認識された正の時価評価額は3（6）百万ユーロであった。

注記20 株式及び参加持分

2014年12月31日、百万ユーロ

株式及び参加持分

	上場	その他	合計
売却可能	1	93	94
子会社株式		1,250	1,250
合計	1	1,343	1,344

2013年12月31日、百万ユーロ

株式及び参加持分

	上場	その他	合計
売却可能	1	109	110
子会社株式		1,249	1,249
合計	1	1,358	1,360

上場以外の株式及び参加持分のうち3.9(19)百万ユーロは、公正価値で測定され、残りの部分は取得原価で測定されている。

百万ユーロ

セクター別の株式及び参加持分

	2014年12月31日	2013年12月31日
ノンバンク企業及び住宅関連会社	9	20
金融機関及び保険会社	1,286	1,293
外国企業	49	50
合計	1,344	1,363

注記21 デリバティブ契約

2014 年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	1,597	10,671	5,754	18,022	473	564
金利スワップ	1,597	10,671	5,754	18,022	473	564
通貨デリバティブ	1,044	942	410	2,396	75	97
金利及び為替スワップ	1,044	942	410	2,396	75	97

2014年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	200	700	-	900	26	-
金利スワップ	200	700	-	900	26	-

2014年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
金利デリバティブ	57,730	95,736	49,758	203,224	4,732	4,640
先物及び先渡	10,196	4,602	-	14,798	2	12
オプション	22,916	19,455	10,430	52,801	606	480
コール	12,808	9,584	4,948	27,340	599	11
プット	10,108	9,871	5,482	25,461	7	469
金利スワップ	24,618	71,239	39,287	135,144	4,103	4,144
その他のスワップ契約	-	441	41	481	20	4
通貨デリバティブ	15,274	8,086	5,229	28,589	962	878
先物及び先渡	13,576	307	65	13,948	277	168
オプション	1,337	51	0	1,388	15	13
コール	685	25	-	710	15	-
プット	653	26	-	678	-	13
金利及び為替スワップ	360	7,728	5,164	13,252	669	697
株式デリバティブ	266	285	0	551	37	1
先物及び先渡	-	-	-	-	-	-
オプション	266	285	0	551	37	1
コール	266	281	-	547	37	0
プット	-	4	-	4	-	1
その他のデリバティブ	242	507	117	866	66	68
先物及び先渡	109	70	0	179	4	36
オプション	53	11	0	64	2	2
コール	26	11	-	37	2	-
プット	26	-	-	26	-	2
その他のスワップ契約	70	353	15	439	47	25
クレジット・デリバティブ	9	73	102	184	12	5

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、通貨デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及び株式デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表は総額で表示されている。時価に含まれる利息部分は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2014年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	トレーディン グ目的で保有
百万ユーロ			
金利デリバティブ	612	29	5,908
先物及び先渡契約	-	-	-
オプション	-	-	812
コール	-	-	752
プット	-	-	60
金利スワップ	612	29	5,037
その他のスワップ契約	-	-	58
通貨デリバティブ	163	-	1,904
先物及び先渡	-	-	433
オプション	-	-	23
コール	-	-	23
プット	-	-	-
金利及び為替スワップ	163	-	1,447
株式デリバティブ	-	-	76
先物及び先渡	-	-	-
オプション	-	-	76
コール	-	-	76
プット	-	-	-
その他のデリバティブ	-	-	113
先物及び先渡	-	-	0
オプション	-	-	6
コール	-	-	6
プット	-	-	-
その他のスワップ契約	-	-	94
クレジット・デリバティブ	-	-	12

2013年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	2,248	11,378	5,060	18,686	335	242
金利スワップ	2,248	11,378	5,060	18,686	335	242
通貨デリバティブ	1,628	803	137	2,567	46	83
金利及び為替スワップ	1,628	803	137	2,567	46	83

2013年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	200	800	-	1,000	21	1
金利スワップ	200	800	-	1,000	21	1

2013年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
金利デリバティブ	41,842	104,754	38,194	184,790	2,657	2,600
先物及び先渡	3,680	6,624	-	10,304	3	3
オプション	18,669	28,742	7,979	55,390	412	295
コール	8,828	14,312	3,786	26,926	411	5
プット	9,842	14,430	4,192	28,464	1	289
金利スワップ	19,446	69,110	30,082	118,638	2,231	2,291
その他のスワップ契約	46	278	134	458	10	12
通貨デリバティブ	14,684	1,719	1,387	17,791	296	329
先物及び先渡	13,686	338	84	14,108	132	144
オプション	654	28	-	682	4	8
コール	345	19	-	365	4	-
プット	309	8	-	318	0	8
金利及び為替スワップ	344	1,353	1,303	3,001	160	177
株式デリバティブ	194	582	-	776	77	-
先物及び先渡	-	-	-	-	-	-
オプション	194	582	-	776	77	-
コール	194	582	-	776	77	-
プット	-	-	-	-	-	-
その他のデリバティブ	348	473	54	874	67	53
先物及び先渡	109	118	6	233	9	34
オプション	53	11	-	64	0	0
コール	27	11	-	38	0	-
プット	27	-	-	27	-	0
その他のスワップ契約	181	245	32	459	46	18
クレジット・デリバティブ	4	99	15	118	13	0

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、通貨デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及び株式デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表は総額で表示されている。時価に含まれる利息部分は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2013年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		トレーディング目的で保有
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	
百万ユーロ			
金利デリバティブ	453	25	3,668
先物及び先渡契約	-	-	0
オプション	-	-	595
コール	-	-	560
プット	-	-	35
金利スワップ	453	25	3,025
その他のスワップ契約	-	-	49
通貨デリバティブ	113	-	630
先物及び先渡	-	-	292
オプション	-	-	9
コール	-	-	9
プット	-	-	0
金利及び為替スワップ	113	-	329
株式デリバティブ	-	-	135
先物及び先渡	-	-	-
オプション	-	-	-
コール	-	-	135
プット	-	-	-
その他のデリバティブ	-	-	115
先物及び先渡	-	-	1
オプション	-	-	4
コール	-	-	4
プット	-	-	-
その他のスワップ契約	-	-	96
クレジット・デリバティブ	-	-	13

2011年において、ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、デリバティブ取引に相殺を適用している。ただし、本注記においてデリバティブ契約は総額で表示されている。相殺により減額されるポヨラ・バンク・ピーエルシーのクレジット・デリバティブ契約は6,233(3,381)百万ユーロである。

注記22 無形資産及び有形資産並びに事業年度における変動

無形資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
のれん	0	2
IT費用	35	39
その他の長期費用	15	9
合計	51	49

有形資産

2014年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価格	公正価値
保有不動産			
土地及び水域	0	0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	3	9	32
合計	3	9	32

その他の有形資産 3

2013年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価格	公正価値
保有不動産			
土地及び水域	0	0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	3	10	33
合計	3	10	33

その他の有形資産 3

事業年度中の無形資産及び有形資産の変動

百万ユーロ	のれん	その他の無形資産	投資不動産	自社使用の不動産	その他の有形資産
2014年1月1日取得価格	12	109	14	4	50
＋ 事業年度中の増加		12	0	0	0
－ 事業年度中の減少			-2	0	0
＋/－項目間の振替					0
－ 予定減価償却/償却	-2	-9		0	0
＋/－減損損失及び戻入				0	
＋ 減価償却/償却累計額並びに1月1日の調整及び振替における評価減					0
－ 1月1日減価償却/償却累計額	-10	-62	0	-1	-47
－ 1月1日減損累計額			-3	0	
2014年12月31日帳簿価格	0	51	9	3	3

注記23 その他の資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
有価証券から生じた未収金	29	70
振替債権	7	35

デリバティブ契約	597	125
デリバティブ契約に関連する未収証拠金	104	54
未収金	136	92
排出枠	75	18
その他	931	453
合計	1,879	847

その他資産の中のその他の項目には862（408）百万ユーロのCSA未収担保が含まれている。

注記24 繰延収益及び前払金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
金利		
未収利息	645	714
前払利息	4	6
合計	649	720
その他		
その他の前払金	0	1
その他の繰延収益	11	1
合計	11	2
繰延収益及び前払金合計	659	722

注記25 繰延税金資産及び負債

2014年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	23	0	23
その他の一時差異	0	16	-15
合計	24	16	8
2013年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	41	24	17
その他の一時差異	0	9	-9
合計	41	33	8

繰延税金資産には合計0.00(-)百万ユーロの税務上確定した欠損金に対する繰延税金資産が含まれている。

その他の一時差異から発生した繰延税金資産及び負債は、資本の公正価値評価差額準備金に認識された売却可能金融資産及びキャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの再評価に基づく繰延税金資産及び負債で構成されている。

2014年12月31日における再評価

貸借対照表に再評価は含まれていない(-)。

利益処分

	貸借対照表		
2014年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	141	28	113
任意積立金	891	178	713
合計	1,032	206	826
2013年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	138	28	110
任意積立金	891	178	713
合計	1,029	206	823

特別償却差額及び任意積立金は税効果考慮前の金額で貸借対照表に計上されている。

注記26 公募発行負債証券

	帳簿価格	額面	帳簿価格	額面
百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
譲渡性預金	828	828	1,775	1,776
債券	10,954	10,953	9,486	9,430
その他	6,198	6,204	4,994	4,997
合計	17,980	17,985	16,255	16,203

注記27 その他の負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
送金による未払金	819	869
有価証券に係る未払金	29	15
デリバティブ契約に関連する未払証拠金	0	0
その他	1,468	567
合計	2,317	1,452

その他には株式及びデリバティブ負債675(183)百万ユーロ、並びにCSA担保債務722(359)百万ユーロが含まれている。

注記28 引当金

百万ユーロ	再編	合計
2014年1月1日	0	0
引当金の減少	0	0
2014年12月31日	0	0

百万ユーロ	再編	合計
2013年1月1日	2	2
引当金の増加	2	2
2013年12月31日	0	0

再編引当金は、人員削減によって生じた費用に係るものである。当該引当金は、主に2013年に実現した。

[次へ](#)

注記29 繰延費用及び前受金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
金利		
未払利息	672	717
前受利息	0	0
合計	672	717
その他		
その他の前受金	1	1
有給休暇負債	8	8
税金負債	19	10
その他の繰延費用	28	26
合計	55	45
繰延費用及び前受金合計	727	762

注記30 劣後負債

百万ユーロ	帳簿価格	額面価額
劣後ローン	265	269
その他		
永久ローン	-	-
無担保ローン	683	683
合計	948	952

永久ローン及び無担保ローン

1. 100百万スイスフラン（83百万ユーロ相当）の無担保ローンは10年物の一括返済型ローンであり、2021年7月14日に満期を迎える。ローンには年利3.375%の固定金利が付されている。
2. 100百万ユーロの無担保ローンは10年物の一括返済型ローンであり、2021年9月14日に満期を迎える。ローンには年利5.25%の固定金利が付されている。
3. 500百万ユーロの無担保ローンは10年物の一括返済型ローンであり、2022年8月22日に満期を迎える。当該ローンの条件では、元本を当行のTier 2資本の一部として算定できない場合、発行者は早期償還の機会を得ることになっている。ローンには年利5.75%の固定金利が付されている。

ローンは国際資本市場において発行された。

ハイブリッド債／劣後ローン

Tier 1に含まれるハイブリッド債

1) 10十億円の劣後ローン（68.9百万ユーロ相当）

このローンは2034年6月18日までは4.23%の固定金利、その後は6ヶ月円Libor+1.58%（ステップアップ）の変動金利が付された永久ローン（満期の定めのないローン）である。金利は毎年6月18日及び12月18日に支払われる。所定の利息計算期間に対する利息が支払不能である場合には、当該期間の利払いの義務が消滅する。このローンは、最短で2014年に償還可能であるが、2014年以降は毎年6月18日又は12月18日の利払日において償還可能である。ローンの元本は、全額を一括で返済しなければならない。

2) 50百万ユーロの劣後ローン

このローンはステップアップ金利のない永久ローンであるが、8%の金利の上限が設定されている。このローンは2005年3月31日に発行されたものであるが、初年度の金利は6.5%、その後は10年CMS+0.1%である。利払いは年次で4月11日に行われる。所定の利息計算期間に対する利息が支払不能である場合には、当該期間の利払いの義務が消滅する。このローンは、金融監督庁による承認を条件として最短で2010年4月11日に償還可能である。このローンの元本は、全額を一括で返済しなければならない。

3) 60百万ユーロのハイブリッド債

この永久債券には3ヶ月Euribor+0.65%に基づく変動金利が付されており、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期ごとに利払の期限が到来する。所定の利息計算期間に対する利息が支払不能である場合には、当該期間の利払い義務が消滅する。このローンは、金融監督庁による承認を条件として最短で2015年11月30日に償還可能である。その後は利払日において償還可能である。2015年以後、当該ローンは3ヶ月Euribor+1.65%（ステップアップ）に基づく変動金利が付されている。このローンの元本は、全額を一括で返済しなければならない。

4) 40百万ユーロの劣後ローン

この永久ローンは3ヶ月Euribor+1.25%に基づく変動金利が付されており、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期ごとに利払日が到来する。所定の利息計算期間に対する利息が支払不能である場合には、当該期間の利払い義務が消滅する。このローンは、金融監督庁の承認を条件として、2010年10月30日の利払日の期限に償還可能である。このローンの元本は、全額を一括で返済しなければならない。

5) 50百万ユーロのハイブリッド債

2008年6月17日に発行された50百万ユーロの永久債券は、3ヶ月Euribor+3.05%に基づく変動金利が付されており、3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期ごとに利払日が到来する。所定の利息計算期間に対する利息が支払不能である場合には、当該期間の利払い義務が消滅する。この債券は、金融監督庁の承認を条件として、最短で2013年6月17日に償還可能であり、その後は利払日において償還可能である。このローンの元本は、全額を一括で返済しなければならない。

上記のローン1及びローン3はハイブリッド証券に含まれる。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、元本、利息およびその他の条件に関して、ローン契約の条件に違反していない。財務書類には、ローン価格の差額に関して認識された0（0）百万ユーロが含まれている。

名目金額と帳簿価額の差額は、金利リスクの測定に関連した公正価値ヘッジによるものである。

注記31 株主持分

	2014年 1月1日 株主持分	増加	減少	項目間の 振替	2014年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	1,855	0	0	0	2,092
株式資本	428	0	0	0	428
資本準備金	524	0	0	0	524
その他の制限付準備金	200	0	0	0	225
リザーブ・ファンド	164	0	0	0	164
公正価値評価差額準備金	36	25	0	0	61
公正価値測定	24	20	20	0	44
キャッシュフロー・ヘッジ	12	5	5	0	17
非制限準備金	331	0	0	0	331
非制限持分に対する準備金	308	0	0	0	308
その他の準備金	23	0	0	0	23
利益剰余金（調整後）	372	0	213	0	159
当年度損益	0	425	0	0	425

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2014年 1月1日	増加	減少	損益への 振替	期末 2014年 12月31日
百万ユーロ					
ノート及び債券	8	40	8	0	40
繰延税金	-2	0	8	0	-10
株式及び参加持分	16	3	13	-2	4
繰延税金	-4	3	0	0	-1
その他	12	6	1	0	17
キャッシュフロー・ヘッジ	15	6	0	0	21
繰延税金	-3	0	1	0	-4
合計	36	49	22	-2	67

	2013年 1月1日 株主持分	増加	減少	項目間の 振替	2013年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	1,720				1,855
株式資本	428				428
資本準備金	524				524
その他の制限付準備金	197				200
リザーブ・ファンド	164				164
公正価値評価差額準備金	34	13	11		36
公正価値測定	11	13			24
キャッシュフロー・ヘッジ	23		11		12
非制限準備金	331				331
非制限持分に対する準備金	308				308
その他の準備金	23				23
利益剰余金（調整後）	239		146		93
当年度損益		279			279

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2013年 1月1日	増加	減少	損益への 振替	期末 2013年 12月31日
百万ユーロ					
ノート及び債券	-15	29	6	-1	8
繰延税金	5		7		-2
株式及び参加持分	26	4	13	-1	16
繰延税金	-8	4			-4
その他	23	4	15		12
キャッシュフロー・ヘッジ	31		15		15
繰延税金	-7	4	0		-3
合計	34	38	34	-1	36

注記32 制限付持分及び非制限持分並びに分配可能積立金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
株主持分		
制限付持分	1,177	1,152
非制限持分	915	704
株主持分合計	2,092	1,855
 百万ユーロ	 2014年12月31日	 2013年12月31日
分配可能積立金		
累積損益	584	372
分配可能積立金合計	584	372

注記33a 満期までの残存期間別金融資産及び金融負債

2014年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	253	476	3,027	4,045	24
金融機関に対する債権	5,178	788	3,542	528	30
一般顧客及び公共企業に対する債権	2,847	1,674	7,262	1,256	1,353
ノート及び債券	22	94	489	107	1
資産合計	8,300	3,031	14,321	5,937	1,409
金融機関及び中央銀行に対する負債	2,637	592	1,781	227	5
一般顧客及び公共企業に対する負債	10,384	784	205	232	62
公募発行負債証券	5,206	4,383	6,841	1,376	175
劣後負債	-	150	115	683	-
負債合計	18,226	5,909	8,941	2,519	242
2013年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	170	392	3,672	3,110	25
金融機関に対する債権	5,380	664	3,109	499	24
一般顧客及び公共企業に対する債権	2,403	1,498	6,932	1,260	1,304
ノート及び債券	45	58	447	142	2
資産合計	7,999	2,613	14,160	5,011	1,355
金融機関及び中央銀行に対する負債	2,148	537	1,692	406	6
一般顧客及び公共企業に対する負債	9,215	372	209	258	289
公募発行負債証券	5,742	3,933	6,110	420	50
劣後負債	40	119	94	681	-
負債合計	17,145	4,962	8,104	1,765	345

定期預金以外の預金は3ヶ月未満の満期区分に含まれている。

注記33b 資産及び負債の分類

2014年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有 目的	損益を通 じて公正 価値評価*	売却可能	ヘッジ 手段デリ バティブ	帳簿価額 合計
中央銀行預け金	3,774					3,774
金融機関及び中央銀行 に対する債権	10,254					10,254
デリバティブ契約			5,086		309	5,395
顧客に対する債権	14,939					14,939
ノート及び債券**		144	426	7,782		8,351
株式及び参加持分				1,312		1,312
その他の債権	2,643		605			3,248
資産合計	31,610	144	6,117	9,094	309	47,274

2014年12月31日 百万ユーロ	損益を通じ て公正価値 評価	その他 負債	ヘッジ 手段デリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		5,241		5,241
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	4			4
デリバティブ契約	4,890		373	5,264
顧客に対する負債		11,668		11,668
公募発行負債証券		17,980		17,980
劣後負債		948		948
その他の負債		4,076		4,076
負債合計	4,895	39,914	373	45,182

2013年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有 目的	損益を通 じて公正 価値評価*	売却可能	ヘッジ 手段デリ バティブ	帳簿価額 合計
中央銀行預け金	2,046					2,046
金融機関及び中央銀行 に対する債権	9,898					9,898
デリバティブ契約			3,059		273	3,332
顧客に対する債権	13,860					13,860
ノート及び債券**		202	540	7,100		7,842
株式及び参加持分				1,331		1,331
その他の債権	2,230		135			2,365
資産合計	28,034	202	3,734	8,431	273	40,675

2013年12月31日 百万ユーロ	損益を通じ て公正価値 評価	その他 負債	ヘッジ 手段デリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		4,789		4,789
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	4			4
デリバティブ契約	3,018		234	3,252
顧客に対する負債		10,343		10,343
公募発行負債証券		16,255		16,255
劣後負債		934		934
その他の負債		3,243		3,243
負債合計	3,022	35,564	234	38,820

* 損益を通じて公正価値評価される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、取引開始時に損益を通じ
て公正価値評価される金融資産及び投資不動産が含まれている。

** 2013年12月31日において、ノート及び債券には公正価値オプションを使用して認識された9（9）百万ユーロのノー
ト及び債券が含まれている。

公募発行負債証券は償却原価で計上されている。2014年12月31日において、これら負債商品の公正価値は、市場で入手
可能な情報及び一般に使用されている評価手法を用いた情報に基づくと、帳簿価格を232（147）百万ユーロ上回ってい
た。劣後負債は償却原価で計上されている。劣後負債の公正価値は帳簿価格を上回っていたが、信頼性のある公正価値の
決定には不確実性を伴う。

注記33c 評価技法別にグループ化された公正価値で測定される金融商品

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2014年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	183	243		426
デリバティブ契約	7	5,186	202	5,395
売却可能	5,899	3,180	15	9,094
資産合計	6,088	8,609	218	14,915
負債				
損益を通じて公正価値で計上				
デリバティブ契約	57	5,078	130	5,264
負債合計	57	5,078	130	5,264

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2013年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	152	388		540
デリバティブ契約	10	3,110	212	3,332
売却可能	5,632	2,787	12	8,431
資産合計	5,794	6,285	224	12,303
負債				
損益を通じて公正価値で計上		4		4
デリバティブ契約	35	3,086	131	3,252
負債合計	35	3,090	131	3,256

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、市場価格のある社債、政府及び信用格付が最低A-以上の金融機関が発行している債券並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。ポヨラ・グループの当該公正価値ヒエラルキー・レベルには、店頭デリバティブ、短期国債/中期国債、法人及び金融機関が発行した負債商品、レポ取引、並びに貸付有価証券又は借入有価証券が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

特別な不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる金融商品の公正価値の測定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ、特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組

負債証券を含む)並びにヘッジ・ファンドが含まれる。多くの場合、レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
当年度中におけるレベル3からの純収益		
実現純収益	-2	-14
未実現純収益	-11	46
純収益合計	-13	33

注記34 ユーロ建て及び外貨建ての資産及び負債

2014年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	9,687	378	-	-
一般顧客及び公共企業に対する債権	13,633	760	272	-
ノート及び債券	8,539	1	-	-
デリバティブ契約	4,784	612	15	-
その他の資産	8,376	505	1,392	32
資産合計	45,019	2,256	1,680	32
金融機関及び中央銀行に対する負債	4,740	502	-	-
一般顧客及び公共企業に対する負債	10,616	1,051	226	-
公募発行負債証券	11,628	6,352	46	-
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	4,701	567	14	-
劣後負債	796	152	-	-
その他の負債	2,907	137	2	-
負債合計	35,389	8,761	289	-

2013年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	9,264	412	-	-
一般顧客及び公共企業に対する債権	12,586	811	232	-
ノート及び債券	8,050	14	-	-
デリバティブ契約	2,988	345	13	-
その他の資産	6,149	57	1,351	32
資産合計	39,036	1,639	1,597	32
金融機関及び中央銀行に対する負債	4,371	418	-	-
一般顧客及び公共企業に対する負債	9,426	917	156	-
公募発行負債証券	11,301	4,953	62	-
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	2,942	314	15	-
劣後負債	784	151	-	-
その他の負債	2,152	62	2	-
負債合計	30,975	6,816	236	-

その他の注記

注記35 変動報酬

従業員基金

2004年10月26日において、ポヨラ・バンク・ピーエルシーはOP従業員基金に加入した。

2014年のOP従業員基金への利益を基準とした賞与の支払いは、OPフィナンシャル・グループの税引前利益及びOPフィナンシャル・グループの普通普通株式Tier 1 (CET1)の目標達成状況（両方とも加重割合を30%、ロイヤル・カスタマー数の変動の加重割合を40%とした）に基づいていた。2014年に基金に振替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者が稼得した給与と賃金を合算した金額の約4.2%（4.6%）であった。2014年に計上された賞与は合計1.0（2.1）百万ユーロであった。

報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は短期の当行特有の報酬制度及び長期のグループ全体の報酬制度より構成される。すべての制度に対して最大報酬額の上限が設定されている。

短期制度における業績期間は1年であり賞与は主に現金で支給される。この短期制度は、全従業員をカバーしている。

執行委員会によって個別に任命された役員及び主要な従業員は、経営陣に対する長期インセンティブ制度に含まれている。

OP協同組合の監査委員会は、各業績期間毎に個別に設定した制度及び目標に対するOPのグループ・レベルの業績基準を決定することとなる。

長期制度の業績期間は、3年間の連続した期間である。報酬金額は、業績期間終了時にどの程度まで目標が達成されているかによって変わる。

2011年から2013年までの最初の業績期間の賞与は、繰延期間を経て、2015年から2017年までの各年の6月末に3回の均等払いで支払われる。

OP協同組合によるポヨラ株式の株式公開買付により、報酬制度の条件に基づいて、賞与は全額、現金で支払われる。

報酬制度に基づいて支払われる2014年から2016年までの業績期間の賞与は、OPが発行した社債で支払われる。稼得したユーロ建ての賞与は、その制度の結果が明らかになってから、社債数に換算される。関連する税金及び印紙税に相当する金額が賞与から控除される。賞与は、2018年から2020年までの期間に3回の均等払いで支払われる。

変動報酬の繰延及び支給

変動報酬の支給は金融機関法第610/2014号で規定されている。職務権限に基づき、会社に重要なリスクを生じさせる可能性のある者（リスク・プロファイルに影響を及ぼす者）に対しては、会社は変動報酬の支払いを特定の条件に基づいて、変動報酬の支給を3年間繰り延べる。

その会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者の12ヶ月の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（金融監督庁が推奨する上限）、もしくは2ヶ月の基本給総額を超過する場合には、会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者は、繰延変動報酬を支給されることになる。会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者の報酬は、長期及び短期報酬の両方を考慮して、全体として50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は直ちに支給されるが、残りは繰り延べられて次の3年以内に繰延賞与が均等に支払われる。

そのような繰延の場合、短期制度の賞与は、半分は現金で支払われ、残りの半分はOPが発行した債券で支払われる。

変動報酬に計上された費用*)

百万ユーロ	2014年	2013年

従業員基金	1	2
短期制度	8	7
従前の長期制度		
2007年から2010年までの制度	0	1
継続中の長期制度		
2011年から2013年の制度	0	0
合計	10	10

*) 社会保障費を除く。

注記36 担保として差し入れた資産

担保として差し入れた資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差し入れたもの		
抵当		
担保		
その他	981	485
合計	981	485
その他の自社の債務の代わりに差し入れたもの		
抵当		
担保 [*]	6,273	5,705
その他		
合計	6,273	5,705
担保として差し入れた資産合計	7,254	6,190

* うち、2,000百万ユーロは日中の決済に関する担保であり、残りは担保として差し入れられているが使用制限は付されていない。

担保の付された債務の合計は473(489)百万ユーロであった。

その他の担保として受け入れたものは流動性の維持のために求められる担保で構成されている。

注記37 年金負債

百万ユーロ	2014年	2013年
	12月31日	12月31日
年金債務による直接的な負債	3	3
年金ファンド及びその他の負債における年金負債の超過マージン		
年金費用調整として計上された年金ファンドの超過マージンの返済		

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの従業員は法的年金に加入しており、OPバンク・グループ・年金ファンドを通じて運営されている。またポヨラ・バンク・ピーエルシーの従業員は、OPバンク・グループ・年金基金を通して補足年金に加入している。当該年基金は、1991年6月30日より後に新規受給者の加入を受け入れていない。ポヨラ・バンク・ピーエルシーの年金負債は全額計上されている。

注記38 リース及びその他の賃借負債

解約及び償還に関する重要な契約条件

ポヨラ・バンク・ピーエルシーには重要なリース又はその他の賃借負債はない。契約は主に3年間の個人用自動車リースである。

注記39 オフバランスシートの契約債務

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2014年12月31日のオフバランスシート				
契約債務	0		7,378	7,379
顧客のために第三者に提供した契約債務			2,749	2,749
保証及び抵当			2,451	
その他			297	
顧客のために提供した取消不能な契約債務	0		4,629	4,630
ローン・コミットメント	0		4,365	
その他			264	

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2013年12月31日のオフバランスシート				
契約債務	12		7,713	7,725
顧客のために第三者に提供した契約債務			2,727	2,727
保証及び抵当			2,479	
その他			247	
顧客のために提供した取消不能な契約債務	12		4,986	4,999
ローン・コミットメント	12		4,728	
その他			258	

注記40 事業年度末におけるその他の偶発債務及び契約債務

2014年12月31日において、ポヨラ・バンク・ピーエルシーのプライベート・エクイティ・ファンドに対する契約債務は7.4(9.5)百万ユーロでありこれに関しては注記41で開示されている。

仲介に関する顧客資産は-0.5(0.3)百万ユーロであり「一般顧客及び公共企業に対する負債」に含まれている。

仲介に関する未払金は26.6(53.3)百万ユーロ及び未収金は27.1(53.1)百万ユーロであった。

注記41 従業員及び管理組織の人員及び関連当事者

2014年の平均従業員数	平均従業員数	事業年度中の変動
フルタイム従業員	592	16
パートタイム従業員	19	-2
期間従業員	46	-7

合計	657	7
2014年に管理組織の人員に支払った報酬	賃金及び給与（百万ユーロ）	
取締役、取締役社長兼CEO、並びにCEO補佐	1	

定時株主総会は以下の取締役会報酬を承認した。

2014年に取締役に支払われた月次報酬及び出席手当は、2014年9月30日までに合計497,250ユーロであった。会長の月次報酬は合計8,000ユーロ、副会長は5,500ユーロ及びその他の取締役は4,500ユーロであった。追加の月次報酬1,000ユーロが取締役会の会長あるいは副会長以外の委員長に支払われる。すべての取締役は、各会議の出席1回につき550ユーロの出席手当を受け取った。取締役の月額報酬は年金の標準報酬として扱われる。2014年10月1日以降、月次報酬も出席手当も支払われていない。

レイホ・カーリネン、会長90,150ユーロ

トニー・ヴェプサライネン、副会長70,950ユーロ

取締役会

ユッカ・ヒエノーネン（2014年10月7日まで）、56,450ユーロ

ユッカ・フルコーネン（2014年10月7日まで）、54,250ユーロ

ミルヤ・レーナ・クルベルグ（2014年10月7日まで）、53,700ユーロ

マルホ・パルティオ（2014年10月7日まで）、52,050ユーロ

ハリー・サイラス（2014年10月7日まで）、55,350ユーロ

トム・ヴォン・ウェイマーン（2014年10月7日まで）、64,350ユーロ

ハリー・ルタラ（2014年10月8日以降）、0ユーロ

エリック・パルメン（2014年10月8日以降）、0ユーロ

2014年度において、取締役会メンバーは、当行から株式に基づく賞与は受取っていない。

2014年12月31日に終了した事業年度における取締役社長兼CEOに支払われた給与及び業績に基づく賞与は以下のとおりである。

ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO 450,491ユーロ^{*}

ミカエル・シルベノイネン、2013年11月14日まで取締役社長兼CEO 175,716ユーロ

^{*} 2014年度に取締役社長兼CEOに支払われた給与及び賞与を含む。短期報酬制度に基づき2013年に稼得され2014年に支払われた金額の一部を含む。2013年度における賞与の残りの部分のうち、33,600ユーロの支払いが2015年から2017年まで繰り延べられている。繰延金額の支払いには取締役会の決定が必要となる。繰延手続きの詳細については注記36に記載されている。

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計12ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期インセンティブ制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていること、及び取締役社長兼CEOの執行役員契約が当該業績年度を通して有効であることを条件とする。また、取締役社長兼CEOは長期インセンティブ制度（2011年－2013年）に加入している。当該制度に基づき、2015年から2017年まで賞与が支払われる。取締役社長兼CEOには無制限の社用車支給がある。

CEO執行役員契約は、取締役社長兼CEOに関して特定の退職年齢を定めていない。取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金債務を提供している。退職年齢は選択により63歳から68歳である。また、法定年金制度に加えて、取締役社長兼CEOであるミカエル・シルベノイネン氏はOPバンク・グループ・年金基金の補足的年金に関する制度の対象であった。当該制度に基づく、取締役社長兼CEOに適用される退職年齢は64歳である。補足的年金制度に基づき発生する年金は、OPフィナンシャル・グループとの雇用が終了した場合、老齢年金より前に払込済年金として支払いを開始することができる。このような場合、男性の最低退職年齢は57歳である。取締役社長兼CEOであるポローネン氏に適用される補足的年金制度はない。取締役の会議への出席に対する報酬は、各会議への出席に応じて支払われ、未払年金にはならない。

2014年12月31日において管理組織の人員に認められている貸付金、保証及び担保

2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在において、ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、取締役会のメンバーに対する貸付金又は保証を行っていない。

年金コミットメント

管理および監督機関のメンバーは、いかなる年金コミットメントによってもカバーされない。さらに、これらの機関の過年度のメンバーに対しては、年金コミットメントは計上されていない。

監査人報酬

	2014年	2013年
監査	135,212ユーロ	136,308ユーロ
その他の法定サービス*	117,676ユーロ	131,120ユーロ
税務コンサルティング	8,072ユーロ	102,784ユーロ
その他のサービス	99,804ユーロ	304,601ユーロ
合計	360,764ユーロ	674,813ユーロ

* 監査法の第1節第1項第2段落で指定される業務

関連当事者

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの関連当事者には、取締役社長兼CEO、CEO補佐、取締役会のメンバー、監査人及び監査人補佐又は公認会計士事務所を代表する主任監査人、及び前述の者の配偶者又は同居の内縁関係にある者並びにその未成年の子が含まれている。

関連当事者にはまた、前述の者が単独又はその他の者と共同で支配する事業体及び財団法人が含まれる。

所有に基づく取引、百万ユーロ

	2014年	2013年
貸付金及びその他の債権	11	7
預金及びその他の債務	192	72
純利息収益	-2	-2
受取配当金	0	
純手数料収益	7	
その他営業収益純額	-8	-9
保証及びその他のオフバランス・シート・コミットメント	20	20

当該項目に対して計上された減損はない。

注記42 2014年12月31日におけるその他の会社の保有

子会社	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
ポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド ヘルシンキ	85	38	27
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	441	228
Aーインシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	77	14
ポヨラ・プロパティ・マネジメント・リミテッド ヘルシンキ	100	4	3
カイヴォカドゥンPLハリント・オーワイ ヘルシンキ	100	5	0
ヴァクウトスパルヴェル・オタヴァ・オーワイ ヘルシンキ	100	0	0
コンベンタム・ベンチャー・ファイナンス・リミテッド ヘルシンキ	100	11	2
ノースクレイムズ・オーワイ ヘルシンキ	100	0	0
ヴィーエイチーホールディング1・オーワイ ヘルシンキ	100	7	2
ポヨラ・ファイナンス・エストニア・エーエス エストニア	100	3	1
ポヨラ・ファイナンス・エスアイエー ラトビア	100	8	1
ユーエービー・ポヨラ・ファイナンス リトアニア	100	5	1

参加持分	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
プロモーション・エクイティ I ケーワイ ヘルシンキ	29.41	4	0
アクセス・キャピタル・パートナーズ・グループ・エスエー ベルギー	45	6	1
フィンメザニン・ラハストIII B ケーワイ ヘルシンキ	49.49	2	0

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは無限責任の企業に対する株式は保有していない。

注記43 信託サービス

ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、一般顧客に投資サービス及び資産運用並びにカストディアン・サービスを提供している。ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、任意投資運用またはその他の契約に基づく資産を保有していない。

グループが支配する事業体に関する注記

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、ポヨラの連結勘定はその連結財務書類に含まれている。OP協同組合の連結財務書類の写しはヘルシンキ市 ヴァリラ ヴァークシンティ 4、OPフィナンシャル・グループから入手することができる。

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの勘定は、ポヨラ・グループの勘定に連結されている。ポヨラ・グループの財務書類の写しは、www.pohjola.com またはヘルシンキ市 ヴァリラ ヴァークシンティ 4、OPフィナンシャル・グループから入手することができる。

[次へ](#)

Konsernitilinpäätös, IFRS

Tilinpäätöslaskelmat

Konsernin tuloslaskelma

Milj. e	Liite	2014	2013
			oikaistu*
Jatkuvat toiminnot			
Korkokate	4	257	230
Saamisten arvonalentumiset	5	25	37
Korkokate arvonalentumisten jälkeen		231	193
Vahinkovakuutus toiminnan nettotuotot	6	597	528
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	7	114	111
Kaupankäynnin nettotuotot	8	77	93
Sijoitus toiminnan nettotuotot	9	64	46
Liiketoiminnan muut tuotot	10	32	36
Nettotuotot yhteensä		1 116	1 008
Henkilöstökulut	11	163	170
Ict-kulut		94	87
Poistot	12	52	52
Muut kulut	13	258	241
Kulut yhteensä		567	550
Osuus pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävien osakkuusyritysten tuloksesta		0	0
Tulos ennen veroja		548	458
Tuloverot	14	107	43
Tulos jatkuvista toiminnoista		441	415
Lopetetut toiminnot			
Tulos lopetetuista toiminnoista	15	29	15
Tilikauden tulos		470	430
Jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden tuloksesta		461	426
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden tuloksesta		9	4
Tilikauden tulos		470	430

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Konsernin laaja tuloslaskelma

Milj. e	Liite	2014	2013 oikaistu*
Tilikauden tulos		470	430
Erät, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)		-50	0
Erät, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteiksi			
Käyvän arvon rahaston muutos			
Käypään arvoon arvostamisesta		73	1
Rahavirran suojauksesta		7	-16
Muuntoerot		0	0
Tuloverot			
Eristä, joita ei siirretä tulosvaikutteiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvista voitoista/(tappioista)		10	-2
Eristä, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteiksi			
Käypään arvoon arvostamisesta		-14	9
Rahavirran suojauksesta		-1	5
Tilikauden laaja tulos		493	426
Tilikauden laajan tuloksen jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		484	421
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		9	6
Yhteensä		493	426
Emoyrityksen omistajille kuuluva laaja tulos jakautuu seuraavasti:			
Jatkuvat toiminnot		455	405
Lopetetut toiminnot		28	15
Yhteensä		484	421

* IFRS 10 Konsemitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Konsernitase

		31.12.2014	31.12.2013	1.1.2013
Milj. e	Liite		oikaistu*	oikaistu*
Käteiset varat	16	3 774	2 046	5 643
Saamiset luottolaitoksilta	17	10 257	9 899	8 816
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	18			
Kaupankäynnin rahoitusvarat		360	435	246
Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat		0	9	9
Johdannaissopimukset	19	5 946	3 444	4 462
Saamiset asiakkailta	20	15 513	14 510	13 834
Vahinkovakuutustoiminnan varat	21	3 854	3 502	3 500
Sijoitusomaisuus	22	8 112	7 574	5 548
Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset	24	2	29	26
Aineettomat hyödykkeet	25	786	910	922
Aineelliset hyödykkeet	26	72	82	67
Muut varat	27	1 789	1 369	1 598
Verosaamiset	28	34	15	37
Yhteensä		50 498	43 824	44 710
Omistajille jaettavaksi luokitellut omaisuuserät	15	205		
Varat yhteensä		50 703	43 824	44 710

		31.12.2014	31.12.2013	1.1.2013
Milj. e	Liite		oikaistu*	oikaistu*
Velat luottolaitoksille	29	5 241	4 789	5 840
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	30			
Kaupankäynnin rahoitusvelat		4	4	3
Johdannaissopimukset	31	5 889	3 420	4 557
Velat asiakkaille	32	11 442	10 183	10 767
Vahinkovakuutustoiminnan velat	33	2 972	2 746	2 599
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	34	17 587	16 097	13 769
Varaukset ja muut velat	35	2 479	2 076	2 572
Verovelat	36	391	378	487
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	37	1 084	984	1 275
Yhteensä		47 090	40 675	41 869
Omistajille jaettavaksi luokiteltuihin omaisuuseriin liittyvät velat	15	205		
Velat yhteensä		47 295	40 675	41 869

Oma pääoma	38			
Emoyhtiön omistajien osuus				
Osakepääoma		428	428	428
Rahastot		1 324	1 261	1 264
Kertyneet voittovarot		1 564	1 358	1 080
Määräysvallattomien omistajien osuus		92	103	69
Oma pääoma yhteensä		3 408	3 150	2 841
Velat ja oma pääoma yhteensä		50 703	43 824	44 710

* IFRS 10 Konsernitiilin päätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Konsernin oman pääoman muutoslaskelma

Pohjola-konsernin omistajille kuuluva oma pääoma							
Milj. e	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä	Määräysval- latomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
Oma pääoma 1.1.2013	428	167	1 093	1 081	2 769		2 769
IFRS 10 Konsernitilinpäätös- standardin käyttöönoton vaikutus, veroilla vähennettynä		4	0	-1	2	69	72
Oikaistu oma pääoma 1.1.2013	428	171	1 093	1 080	2 771	69	2 841
Tilikauden laaja tulos		-3		424	421	6	427
Kauden tulos				426	426	4	430
Muut laajan tuloksen erät		-3		-2	-5	1	-3
Voitonjako				-145	-145		-145
A-osakkeelle 0,46 eur/osake				-116	-116		-116
K-osakkeelle 0,43 eur/osake				-29	-29		-29
Omana pääomana suoritettavat osakeperusteiset liiketoimet				-1	-1		-1
Muut			0	0	0	28	28
Oma pääoma 31.12.2013	428	168	1 093	1 358	3 047	103	3 150

Pohjola-konsernin omistajille kuuluva oma pääoma							
Milj. e	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä	Määräysval- latomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
Oikaistu oma pääoma 1.1.2014	428	168	1 093	1 358	3 047	103	3 150
Tilikauden laaja tulos		63		421	484	9	493
Kauden tulos				461	461	9	470
Muut laajan tuloksen erät		63		-40	23	0	23
Voitonjako				-212	-212		-212
A-osakkeelle 0,67 eur/osake				-169	-169		-169
K-osakkeelle 0,64 eur/osake				-43	-43		-43
Omana pääomana suoritettavat osakeperusteiset liiketoimet							
Muut			0	-2	-2	-20	-22
Oma pääoma 31.12.2014	428	231	1 093	1 564	3 316	92	3 408

Konsernin rahavirtalaskelma
sisältäen lopetetut toiminnot

	2014	2013
Milj. e		oikaistu*
Liiketoiminnan rahavirta		
Tilikauden tulos	461	426
Tilikauden tulokseen tehdyt oikaisut	97	159
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)	-2 133	-4 135
Saamiset luottolaitoksilta	-494	-986
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	405	-338
Johdannaissopimukset	63	28
Saamiset asiakkailta	-1 008	-736
Vahinkokuutustoiminnan varat	-232	-62
Sijoitusomaisuus	-281	-2 285
Muut varat	-584	244
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)	2 323	-2 058
Velat luottolaitoksille	447	-1 031
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	0	1
Johdannaissopimukset	70	-10
Velat asiakkaille	1 259	-584
Vahinkokvakuutustoiminnan velat	149	48
Varaukset ja muut velat	396	-482
Maksetut tuloverot	-92	-126
Saadut osingot	63	55
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä	719	-5 680
Investointien rahavirta		
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen lisäykset	-10	
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen vähennykset	69	129
Tytär- ja osakkuusyritysten hankinnat hankintahetken rahavaroilla vähennettynä	0	-4
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	-28	-45
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	3	3
B. Investointien rahavirta yhteensä	34	83
Rahoituksen rahavirta		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset		-271
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	34 709	24 340
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	-33 616	-21 833
Maksetut osingot	-212	-145
Muut oman pääoman erien rahamääräiset vähennykset		0
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä	881	2 092
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C)	1 634	-3 506
 Rahavarat tilikauden alussa	 2 672	 6 177
Rahavarat tilikauden lopussa	4 306	2 672
 Saadut korot	 2 000	 1 790
Maksetut korot	-1 722	-1 582

Milj. e

Kauden voittoon tehdyt oikaisut**Erät, joihin ei liity maksutapahtumaa ja muut oikaisut**

Saamisten arvonalentumiset	26	40
Vahinkovakuutustoiminnan realisoitumaton nettotulos	50	108
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	160	-199
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	79	2
Sijoitusomaisuuden käyvän arvon muutos	2	-3
Suunnitelman mukaiset poistot	55	55
Osuus osakkuusyritysten tuloksista	0	1
Muut	-275	156

Erät, jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa

Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus		-1

Oikaisut yhteensä	97	159

Rahavarat

Käteiset varat**	3 815	2 051
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta	491	621
Yhteensä	4 306	2 672

* IFRS 10 Konsemitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

** Josta vahinkovakuutustoiminnan käteisiä varoja 41 miljoonaa euroa (11).

Segmenttikohtaiset tiedot

Segmenttikohtaiset tiedot on laadittu IFRS 8 Toimintasegmentit -standardin mukaisesti. Standardin lähtökohtana on taloudellinen informaatio, jota toiminnasta vastaava päättäjä säännöllisesti seuraa. Segmenttijako ja esittämistapa perustuvat johdon raportointiin.

Pohjola-konserni on organisoitu kolmeen liiketoimintasegmenttiin, jotka ovat Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus ja Varainhoito. Liiketoimintasegmentit sekä Konsernitoiminnot muodostavat konsernin toimintasegmentit. Pohjola Pankki Oyj:n hallitus on konsernin toiminnasta vastaava päättäjä, joka osoittaa resurssit toimintasegmenteille ja arvioi niiden tuloksellisuutta.

Pohjola konsernissa suunnitellaan toteutettavaksi OP Osuuskunnan tekemän ostotarjouksen mukaisesti rakennejärjestelyjä, jossa Varainhoitosegmentti siirretään vuoden 2015 aikana pois Pohjola-konsernista suoraan OP Osuuskunnan omistukseen. Varainhoitosegmentti raportoidaan IFRS 5 mukaisesti tuloksessa lopetettuna toimintona ja taseessa omistajille jaettavina omaisuuserinä ja velkoina. Pankkitoiminta-, vahinkovakuutus- ja konsernitoimintojen segmentit raportoidaan jatkuvina toimintoina.

Segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet

Segmenttiraportointi noudattaa konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteita. Segmenteille kohdistetaan ne tuotot, kulut, varat ja velat, joiden katsotaan välittömästi kuuluvan tai olevan järkevällä perusteella niille kohdistettavissa. Konsernitoiminnoissa esitetään ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei kohdisteta liiketoimintasegmenteille. Segmenttien väliset konsernieliminoinnit raportoidaan sarakkeessa eliminoinnit. Konsernin sisäiset siirtohinnat perustuvat markkinahintoihin. Investointeina esitetään aineettomien ja aineellisten käyttöomaisuushyödykkeiden hankintamenot. Segmenttien henkilömäärinä esitetään kauden lopun henkilömäärät.

Pankkitoiminnan, Varainhoidon ja Konsernitoimintojen pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen Pohjola-konsernin vakavaraisuuslaskelmaan. Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaateet on jaettu toimintasegmenteille. Pääomia toimintasegmenteille on kohdistettu siten, että Core Tier 1-vakavaraisuus on 11 %.

Vahinkovakuutuksen pääomitus perustuu Solvenssi II -ehdotuksen mukaiseen vakavaraisuuspääomavaatimukseen (SCR) lisättyä yrityskaupassa syntyneillä aineettomilla hyödykkeillä ja liikearvolla. Vahinkovakuutuksen SCR-vaade on katettu Core Tier 1 -pääomalla ja aineettomien hyödykkeiden ja liikearvon pääomavaade Tier-lainoilla.

Pankkitoiminta

Pohjolan Pankkitoiminta tarjoaa ratkaisuja yritysten ja yhteisöjen rahoitus- ja taloudenhallintatarpeisiin. Pankkitoiminnan liiketoiminta-alueet ovat Yrityspankki, Markets ja Baltian pankkitoiminta.

Yrityspankki tarjoaa yritys- ja yhteisöasiakkaille rahoitus- ja kassanhallintapalveluja sekä ulkomaankaupan rahoituspalveluja. Se myöntää luottoja, takauksia sekä saatava- ja kohdevakuudellista rahoitusta. Tuotot muodostuvat pääosin luotonannon marginaaleista sekä rahoituksen järjestämisestä ja maksuliikkeen hoitamisesta saaduista palkkiotuotoista.

Markets -liiketoiminta-alueen palvelutarjontaan kuuluvat velkaemissioiden järjestäminen, corporate finance -palvelut, custody-, osake-, valuutta-, rahamarkkina- ja johdannaistuotteet sekä sijoitustutkimus. Markets toteuttaa kansainvälisillä markkinoilla sekä asiakkaidensa että pankin omia toimeksiantoja. Lisäksi se on aktiivinen toimija kansainvälisillä johdannaismarkkinoilla, euroalueen valtioiden joukkolainamarkkinoilla sekä yrityslainamarkkinoilla. Toiminnan tuotot muodostuvat nettopalkkiotuotoista sekä trading-toiminnan tuotoista. Pohjola Corporate Finance Oy on sulautunut Pohjola Pankki Oyj:öön 31.12.2013 ja se sisältyi Markets liiketoimintaan.

Baltian pankkitoiminta tarjoaa rahoitusyhtiötuotteita Virossa, Latviassa ja Liettuaassa. Pohjola on etabloitunut omilla konttoreillaan Viroon, Latviaan ja Liettuaan.

Vahinkovakuutustoiminta

Vahinkovakuutustoimintaa harjoitetaan Suomessa kolmessa yhtiössä. Pohjola Vakuutus Oy on yleisvahinkovakuutusyhtiö, A-Vakuutus Oy on keskittynyt ammattiliikenteen vahinkovakuuttamiseen ja Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen matkavakuuttamiseen. Virossa vahinkovakuutustoimintaa harjoittaa Seesam Insurance AS yhtiö, jolla on sivuliikkeet Latviassa ja Liettuaassa. Pohjola Terveys Oy fuusioitui 30.10.2014 Pohjola Vakuutus Oy:öön.

Vahinkovakuutussegmenttiin kuuluu myös Omasairaala Oy, joka aloitti varsinaisen liiketoimintansa vuoden 2013 alussa.

Vahinkovakuutustoiminnan tuotteisiin kuuluvat yritys- ja henkilöasiakkaille myytävät vahinkovakuutukset. Kotimaan palveluverkosto myy lisäksi yrityksille OP Ryhmän henki- ja eläkevakuutuksia ja Ilmarisen työeläkevakuutuksia sekä hoitaa Suomi-yhtiön ja Ilmarisen asiakaspalvelua. Lisäksi palkkiotuottoja kertyy eräiden lakisääteisten maksujen hoidosta ja riskienhallintapalveluista.

Vahinkovakuutuksen tulos ennen veroja muodostuu vakuutusteknisestä katteesta, sijoitustoiminnan tuotoista ja muista tuotoista ja kuluista. Vakuutustekninen kate syntyy, kun vakuutusmaksutuotosta vähennetään korvaus- ja liikekulut. Vakuutustoiminnan kannattavuuden tärkein mittari on yhdistetty kulusuhde, joka kertoo korvaus- ja liikekulujen suhteen vakuutusmaksutuottoihin. Vahinkovakuutuksen sijoitustoiminnan tehtävänä on sijoittaa vastuuvelan ja oman pääoman katteena olevat varat turvallisesti, tuottavasti ja riskit riittävästi hajauttaen.

Varainhoito

Pohjola Varainhoidon muodostavat Pohjola Varainhoito Oy, Pohjola Asset Management Execution Services Oy, Pohjola Kiinteistösijoitus Oy ja osakkuusyhtiö Access Capital Partners Group SA. Pohjola Varainhoito tarjoaa suomalaisille instituutioille ja varakkaille yksityishenkilöille täyden valtakirjan salkunhoitoon ja konsultatiiviseen salkunhoitoon perustuvia varainhoitopalveluja. Lisäksi OP-Rahastoyhtiön rahastojen salkunhoito on pääosin keskitetty Pohjola Varainhoitoon. Laajan oman salkunhoidon lisäksi Pohjola Varainhoidolla on noin 30 kansainvälistä yhteistyökumppania, joiden rahastovalikoimasta löytyy rahastoja sekä instituutio- että private-asiakkaiden tarpeisiin. Pohjola Kiinteistösijoitus on keskittynyt kiinteistösijoittamiseen Suomessa sekä kiinteistöpääomarahastojen valintaan kansainvälisillä markkinoilla. Liiketoiminnon tuotot muodostuivat pääosin omaisuudenhoitopalkkioista.

Konsernitoiminnot

Konsernitoimintoihin on keskitetty konsernia ja sen liiketoimintaa tukevat toiminnot kuten mm. talous ja rahoitus.

Konsernitoimintojen vastuulla on OP-Pohjola-ryhmän vähittäispankkien ja Pohjola-konsernin rahoituksen ja maksuvalmiuden hallinta. Se vastaa myös ryhmän tukkuvarainhankinnasta. Konsernitoiminnoissa esitetään lisäksi ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei ole kohdistettu liiketoimintasegmenteille. Konsernin verot kohdistetaan kokonaisuudessaan Konsernitoimintoihin.

Eliminoinnit

Liiketoimintojen väliset eliminoinnit esitetään eliminoinnit -sarakeessa.

Segmenttikohtaiset tiedot

2014, milj. e	Jatkuvat toiminnot			Lopetetut toiminnot	Eliminoinnit	Konserni yhteensä
	Pankki-toiminta	Konserni-toiminnot	Vahinko-vakuutus	Varain-hoito		
Korkokate						
Yrityspankki ja Baltia	255					255
Markets	28					28
Muut toiminnot		-3	-26	2	1	-26
Yhteensä	283	-3	-26	2	1	257
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	103	4	15	64	-8	178
Kaupankäynnin nettotuotot	84	-8	0	0	1	77
Sijoitustoiminnan nettotuotot	5	55		0	4	64
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot						
Vakuutustoiminnasta			466		0	466
Sijoitustoiminnasta			171		2	173
Muista eristä			-42			-42
Yhteensä			595		2	597
Liiketoiminnan muut tuotot	13	9	11	1	-1	33
Tuotot yhteensä	488	56	595	67	-1	1 206
Henkilöstökulut	55	6	102	14	0	177
Ict-kulut	34	5	53	3	1	97
Poistot yrityskauppojen yhteydessä syntyneistä aineettomista hyödykkeistä			21	2		24
Muut poistot ja arvonalentumiset	14	1	16	1		31
Muut kulut	57	24	180	11	-2	269
Kulut yhteensä	160	36	372	31	-1	598
Tulos ennen saamisten arvonalentumisia						
Saamisten arvonalentumiset	328	20	223	36	0	608
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta	25					25
			0	1	0	2
Tulos ennen veroja	303	20	223	38	0	584
Käyvän arvon rahaston muutos	-1	33	49	0	-1	79
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)	-42	-5	-2	0		-50
Laaja tulos ennen veroja	259	48	270	37	-1	613

2013, milj. e	Jatkuvat toiminnot			Lopetetut toiminnot	Eliminoinnit	Konserni yhteensä
	Pankki-toiminta	Konserni-toiminnot	Vahinko-vakuutus	Varain-hoito		
Korkokate						
Yrityspankki ja Baltia	227					227
Markets	-3					-3
Muut toiminnot		27	-24	3	1	6
Yhteensä	224	27	-24	3	1	230
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	100	-1	17	51	-4	162
Kaupankäynnin nettotuotot	101	-12	0	0	3	93
Sijoitustoiminnan nettotuotot	0	46		0		46
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot						
Vakuutustoiminnasta			440			440
Sijoitustoiminnasta			131		-1	131
Muista eristä			-43			-43
Yhteensä			529		-1	528
Liiketoiminnan muut tuotot	17	9	10	1	0	38
Tuotot yhteensä	443	69	532	55	-1	1 097
Henkilöstökulut	57	6	107	14		184
Ict-kulut	31	5	50	3	1	90
Poistot yrityskauppojen yhteydessä syntyneistä aineettomista hyödykkeistä			21	2		24
Muut poistot ja arvonalentumiset	15	1	14	1		31
Muut kulut	54	15	174	11	-2	252
Kulut yhteensä	157	27	366	32	-1	581
Tulos ennen saamisten arvonalentumisia	285	41	166	24	0	516
Saamisten arvonalentumiset	35	2				37
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta			0	0	0	0
Tulos ennen veroja	251	39	166	24	0	479
Käyvän arvon rahaston muutos	9	-6	-17	0	-1	-15
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)	0	0	0	0		
Laaja tulos ennen veroja	260	33	149	24	-1	465

	Pankki- toiminta	Konserni- toiminnot	Vahinko- vakuutus	Omistajille jaettavat Varain- hoito	Elimi- noinnit	Konserni yhteensä
31.12.2014, milj. e						
Saamiset asiakkailta	15 222	537			-246	15 513
Saamiset luottolaitoksilta	483	13 566	5	7	-24	14 037
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	373	-13				360
Vahinkovakuutustoiminnan varat			4 150		-297	3 854
Sijoitusomaisuus	553	7 581	16	9	-9	8 151
Sijoitukset osakkuusyrityksissä			2	27		29
Muut varat	6 335	1 721	732	136	-165	8 759
Varat yhteensä	22 968	23 392	4 905	180	-741	50 703
Velat asiakkaille	8 434	3 233			-226	11 442
Velat luottolaitoksille	609	4 878			-246	5 241
Vahinkovakuutustoiminnan velat			3 116		-144	2 972
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 672	16 157			-46	17 782
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	-20	1 054	50			1 084
Muut velat	7 043	1 685	79	10	-44	8 773
Velat yhteensä	17 738	27 007	3 245	10	-705	47 295
Oma pääoma						3 408
Henkilömäärä	616	33	1 766	88		2 503
Investoinnit, milj. e	10	2	14	2		28

	Pankki- toiminta	Konserni- toiminnot	Vahinko- vakuutus	Varain- hoito	Elimi- noinnit	Konserni yhteensä
31.12.2013, milj. e						
Saamiset asiakkailta	14 432	291			-213	14 510
Saamiset luottolaitoksilta	659	11 300	4	3	-21	11 945
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	487	-42				444
Vahinkovakuutustoiminnan varat			3 750		-248	3 502
Sijoitusomaisuus	524	7 025	16	22	-14	7 574
Sijoitukset osakkuusyrityksissä			2	27		29
Muut varat	3 792	1 242	780	114	-109	5 819
Varat yhteensä	19 894	19 816	4 552	166	-604	43 824
Velat asiakkaille	7 035	3 309			-160	10 183
Velat luottolaitoksille	614	4 387			-213	4 789
Vahinkovakuutustoiminnan velat			2 844		-98	2 746
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		16 159			-62	16 097
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		934	50			984
Muut velat	4 381	1 463	56	9	-33	5 877
Velat yhteensä	12 029	26 252	2 950	9	-566	40 675
Oma pääoma						3 150
Henkilömäärä	634	26	1 872	88		2 620
Investoinnit, milj. e	15	1	27	2		45

Liite 1. Pohjola-konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

1. Yleistä

Pohjola on johtava vahinkovakuuttaja ja instituutioiden varainhoitaja sekä yksi johtavista yrityspankeista Suomessa. Pohjolalla on vakiintunut ja laaja yhtiöstä ja instituutioista koostuva asiakaskunta, jolle se tarjoaa kattavan valikoiman pankki-, vahinkovakuutus- ja varainhoitopalveluita. Lisäksi Pohjola tarjoaa henkilöasiakkaille vahinkovakuutus- ja varainhoitotuotteita ja -palveluita. Pohjola toimii myös keskuspankkina OP Ryhmän osuuspankeille.

OP Osuuskunta toteutti helmikuussa 2014 julkistamansa ostotarjouksen ja sai välimiesoikeuden päätöksellä omistusoikeuden kaikkiin Pohjola Pankki Oyj:n osakkeisiin osakeyhtiölain 18 luvun 6§:n mukaisesti. Kaupankäynti Pohjola Pankki Oyj:n A-sarjan osakkeilla päättyi välimiesoikeuden päätöksen seurauksena 29.9.2014 ja osake poistettiin Helsingin Pörssistä 30.9.2014. OP Osuuskunta merkittiin ainoana osakkeenomistajana Pohjola Pankki Oyj:n osakasluetteloon 7.10.2014

Pohjolalla on neljä toimintasegmenttiä: Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus, Varainhoito ja Konsernitoiminnot. Pankkitoiminta tarjoaa yrityksille ja instituutioasiakkaille rahoitus-, sijoitus- ja maksuliikennetkaisuja kansainvälisesti. Vahinkovakuutus tarjoaa yritys- ja henkilöasiakkaille vahinkovakuutustuotteita, joihin sisältyvät sekä lakisääteiset että vapaaehtoiset vahinkovakuutukset. Varainhoito vastaa OP Ryhmän suurimpien institutionaalisten ja henkilöasiakkaiden varainhoidosta. Lisäksi OP-rahastojen salkunhoito on keskitetty Varainhoitoon. Näiden kolmen liiketoimintasegmentin lisäksi Konsernitoiminnot-segmentissä esitetään keskuspankkitoiminnan ja varainhallinnan sekä hallinnollisten toimintojen tulokset.

OP Osuuskunnan ostotarjouksen toteutumisen seurauksena Pohjola-konsernissa suunnitellaan toteutettavaksi rakennejärjestelyjä, joissa mm. varainhoitosegmentti siirretään pois Pohjola-konsernista OP Osuuskunnan suoraan omistukseen. Tästä johtuen varainhoitosegmentti on raportoitu IFRS 5 mukaisesti tuloksessa lopetettuina toimintoina ja taseessa omistajille jaettavina omaisuuserinä ja velkoina. Pankkitoiminta, vahinkovakuutus ja konsernitoiminnot raportoidaan tuloksessa jatkuvina toimintoina.

Pohjola Pankki Oyj kuuluu OP Ryhmään, joka muodostuu 181 osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta tytäryhtiöineen. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat Pohjola, Helsingin OP Pankki Oyj, OP-Korttiyhtiö Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien Pohjola, ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilan edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

Pohjolan kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Teollisuuskatu 1 b, 00510 Helsinki. Pohjolan rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 Pohjola. Jäljennös Pohjola-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.pohjola.fi tai yhtiön toimipisteestä.

Pohjolan emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitiilinpäätökseen Pohjola-konsernin tiedot yhdistellään.

Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Vääksyntie 4, 00510 HELSINKI. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Vääksyntie 4, 00510 Helsinki.

Pohjolan hallitus hyväksyi tilinpäätöksen julkaistavaksi 5.2.2015.

1.1 Laatimisperusta

Konsernitiilinpäätös on laadittu kansainvälisten IFRS-standardien (International Financial Reporting Standards) mukaisesti. Tilinpäätöksen laadinnassa noudatetaan niitä IAS- ja IFRS-standardeja ja SIC- ja IFRIC-tulkintoja, jotka olivat voimassa 31.12.2014. Kansainvälisillä tilinpäätösstandardeilla viitataan niihin standardeihin ja tulkintoihin, jotka on hyväksytty Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EY) N:o 1606/2002 mukaisesti. Pohjolan liitetiedot ovat myös suomalaisten, IFRS-säännöksiä täydentävien kirjanpito- ja yhteisölaainsäädännön vaatimusten mukaiset.

Pohjola otti käyttöön vuonna 2014 seuraavat standardit ja tulkinnat:

- IFRS 10 "Konsernitiilinpäätös" rakentuu nykyisille periaatteille, joiden mukaan määräysvalta ratkaisee, sisällytetäänkö tietty yhteisö emoyrityksen konsernitiilinpäätökseen. Standardi sisältää uutta ohjeistusta sellaisia tilanteita varten, joissa määräysvallan olemassaolo on vaikea todeta. Standardimuutoksen johdosta Pohjola konsernin tilinpäätökseen

yhdisteltävien tytäryhtiöiden määrä kasvoi kahdella kiinteistösijoitusrahastolla. Standardimuutoksen vaikutukset on esitetty liitteessä 3 Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden muutokset.

- IFRS 11 "Yhteisjärjestelyt" -standardi painottaa yhteisjärjestelyjen kirjanpidollisessa käsittelyssä niistä seuraavia oikeuksia ja velvoitteita enemmän kuin niiden oikeudellista muotoa. Yhteisjärjestelyjä on kahden tyyppisiä: yhteiset toiminnot ja yhteisyritykset. Lisäksi standardi edellyttää, että yhteisyrityksosuuksien raportoinnissa käytetään ainoastaan pääomaosuusmenetelmää. Muutoksella oli vähäinen vaikutus Pohjolan taseeseen ja laajaan tuloslaskelmaan. Pohjolan omistamat kiinteistöyhtiöt on raportoitu yhteisinä toimintoina ja ne on yhdistelty suhteellisen yhdistelyn menetelmällä. Standardimuutoksen vaikutukset on esitetty liitteessä 3 Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden muutokset.
- IFRS 12 "Tilinpäätöksessä esitettävät tiedot osuuksista muissa yhteisöissä" standardi sisältää liitetietovaatimukset, jotka koskevat erilaisia osuuksia muissa yhteisöissä, mukaan lukien tytäryhtiöt, osakkuusyhtiöt, yhteisjärjestelyt, strukturoidut yhteisöt ja muut konsolidoimattomat yhtiöt. Uusi standardi laajensi liitetietoa 97 Omistukset tytäryhtiöissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä toiminnoissa.
- IAS 32:n Rahoitusinstrumentit: esittämistapa muutos "Rahoitusvarojen ja -velkojen vähentäminen toisistaan". Muutos tarkensi rahoitusvarojen ja -velkojen nettomääräistä esittämistä koskevia sääntöjä ja lisäsi aihetta koskevaa soveltamisohjeistusta. Standardin muutoksella ei ollut olennaista vaikutusta Pohjolan tilinpäätökseen.
- IAS 36:n Omaisuuserien arvon alentuminen muutos "Tilinpäätöksessä esitettävät tiedot kerrytettävissä olevasta rahamäärästä rahoitusvaroihin kuulumattomien omaisuuserien osalta". Muutos täsmensi liitetietovaatimuksia, jotka koskevat sellaisia rahavirtaa tuottavia yksiköitä, joihin on kohdistunut arvonalentumiskirjauksia.
- IAS 39:n Rahoitusinstrumentit: kirjaaminen ja arvostaminen muutos "Johdannaisten uudistaminen ja suojauslaskennan jatkaminen". Muutos koski suojauslaskennan soveltamisedellytyksiä tilanteissa, joissa johdannaissopimus siirretään keskusvastapuoliselvitykseen. Standardimuutoksen myötä suojauslaskentaa voidaan jatkaa tiettyjen ehtojen täyttyessä kyseisissä siirtotilanteissa.
- IFRIC 21 tulkinta "Julkiset maksut" koski julkisen maksun suorittamisvelvollisuutta koskevan velan kirjanpitokäsittelyä. Tulkinta määritteli mikä on veloitteen synnyttävä tapahtuma, joka aiheuttaa julkisen maksun suorittamisvelvollisuutta koskevan velan kirjaamisen. Pohjolassa tulkinta koski mm. pankkiverovelan ja talletussuojarahaston kannatusmaksuvelan kirjaamista.

Pohjola-konsernin tilinpäätös on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen, lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavia rahoitusvaroja ja -velkoja, myytävissä olevia rahoitusvaroja, suojauskohteita käyvän arvon suojauksessa (suojatun riskin osalta), johdannaissopimuksia ja sijoituskiinteistöjä.

Tilinpäätöstiedot esitetään miljoonina euroina.

Pohjola-konsernin Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 mukaiset Pilari 3 -vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Ryhmän tilinpäätöstä. Pohjola-konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus, vakavaraisuuden tunnusluvut sekä johdannaissopimukset ja vastapuoliriski.

1.2 Arvioiden käyttö

Tilinpäätöksen laatiminen IFRS-standardien mukaisesti edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatimisperiaatteiden soveltamisessa. Johdon arvioita ja harkintaa edellyttäviä laatimisperiaatteita on käsitelty jäljempänä yksityiskohtaisemmin kohdassa 1.6 "Johdon harkintaa edellyttävät laatimisperiaatteet ja arvioihin sisältyvät keskeiset epävarmuustekijät".

1.3 Yhdistelyperiaatteet

Konsernitiilinpäätös sisältää emoyhtiön Pohjola Pankki Oyj:n sekä tytäryhtiöt joissa emoyhtiöllä on määräysvalta. Pohjola konsernilla on määräysvalta yrityksessä, jos se olemalla osallisena siinä altistuu sen muuttuvalle tuotolle tai on oikeutettu sen muuttuvaan tuottoon ja se pystyy vaikuttamaan tähän tuottoon käyttämällä yritystä koskevaa valtaansa (strukturoidut yhteisöt mukaan luettuina). Suurin osa tytäryrityksistä on täysin konsernin omistuksessa, jolloin määräysvalta perustuu äänivaltaan.

Pohjola toimii sijoittajana ja sijoitusrahastojen hallinnoijana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja sekä erilaisia palkkiotuottoja. Rahastot, jotka on luokiteltu strukturoiduksi yhteisöiksi on konsolidoitu konsernin tilinpäätökseen silloin, kun konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Määräysvallan muutoksia konserniin yhdistelyissä rahastosijoituksissa seurataan neljännesvuosittain. Määräysvallan tarkastelussa otetaan huomioon sijoittajan valta ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille.

Kun konsernin määräysvalta lakkaa, jäljelle jäävä omistusosuus arvostetaan määräysvallan menettämispäivän käypään arvoon ja kirjanpitoarvon muutos kirjataan tulosvaikutteisesti. Tämä käypä arvo toimii alkuperäisenä kirjanpitoarvona, kun jäljelle jäävää osuutta myöhemmin käsitellään osakkuusyrityksenä, yhteisyrityksenä tai rahoitusvaroina. Lisäksi asianomaisesta rahastosta aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattuja määriä käsitellään ikään kuin konserni olisi suoraan luovuttanut niihin liittyvät varat ja velat. Tämä voi tarkoittaa, että aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjatut määrät siirretään tulosvaikutteisiksi.

Konsernin keskinäinen osakeomistus on eliminoitu hankintamenetelmällä. Luovutettu vastike ja hankitun yhtiön yksilöitävissä olevat varat ja vastattavaksi otetut velat on arvostettu käypään arvoon hankintahetkellä. Nettovarat ylittävä osuus hankintamenosta esitetään liikearvona. Mikäli hankintameno on pienempi kuin nettovarojen käypä arvo, erotus kirjataan tulosvaikutteisesti.

Hankintaan liittyvät menot kirjataan toteutuessaan kuluksi. Mahdollinen lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon ja luokitellaan joko velaksi tai omaksi pääomaksi. Velaksi luokiteltu lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti raportointikauden päättymispäivänä.

Osakkuusyhtiöt, joissa Pohjolalla on yli 20–50 prosenttia osakekannan äänimäärästä ja joissa Pohjola käyttää huomattavaa vaikutusvaltaa, mutta ei määräysvaltaa, yhdistellään konsernitilinpäätökseen pääomaosuusmenetelmällä. Pääomaosuusmenetelmää sovellettaessa sijoitus kirjataan alun perin hankintamenon määräisenä ja sitä lisätään tai vähennetään kirjaamalla sijoittajan osuus sijoituskohteen hankinta-ajankohdan jälkeisistä voitoista tai tappioista. Jos konsernin osuus osakkuusyhtiön tappioista ylittää sijoituksen kirjanpitoarvon, sijoitus merkitään taseeseen nolla-arvoon eikä kirjanpitoarvon ylittäviä tappioita yhdistellä, ellei konserni ole sitoutunut osakkuusyhtiön velvoitteiden täyttämiseen..

Yhteisjärjestely on järjestely, jossa kahdella tai useammalla osapuolella on yhteinen määräysvalta. Yhteinen määräysvalta on järjestelyä koskevan määräysvallan pitämistä yhteisenä sopimukseen perustuen, ja se vallitsee vain silloin, kun merkityksellisiä toimintoja koskevat päätökset edellyttävät määräysvallan jakavien osapuolten yksimielistä hyväksymistä. Yhteisjärjestely on joko yhteinen toiminto tai yhteisyritys. Yhteisyritys on järjestely, jossa konsernilla on oikeuksia järjestelyn nettovarallisuuteen, kun taas yhteisessä toiminnossa konsernilla on järjestelyyn liittyviä varoja koskevia oikeuksia ja velkoja koskevia velvoitteita. Kiinteistöyhtiöt yhdistellään Pohjola konsernin tilinpäätökseen yhteisinä toimintoina yhdistelemällä konsernin omistusosuutta vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä ja veloista.

Tilikauden aikana hankitut tytär- tai osakkuus- tai yhteisjärjestelyt yhdistellään konsernitilinpäätökseen siitä hetkestä lähtien, kun konserni on saanut määräysvallan, yhteisen määräysvallan tai huomattavan vaikutusvallan ja luovutetut vastaavasti siihen saakka, jolloin määräysvalta tai huomattava vaikutusvalta lakkaa.

Konsernin sisäiset liiketapahtumat, saamiset, velat ja voitonjako eliminoidaan konsernitilinpäätöstä laadittaessa.

1.3.1 Määräysvallattomien omistajien osuudet

Tilikauden tuloksen jakautuminen emoyhtiön omistajien osuuteen ja määräysvallattomien omistajien osuuteen esitetään tuloslaskelmassa, ja laajan tuloksen jakautuminen esitetään erillisessä laajassa tuloslaskelmassa.

Tilikauden tulos sekä laaja tulos kohdistetaan määräysvallattomille omistajille siinäkin tapauksessa, että sen seurauksena määräysvallattomien omistajien osuudesta tulisi negatiivinen. Määräysvallattomien omistajien osuus omasta pääomasta esitetään taseessa osana omaa pääomaa. Mikäli sijoituskohteen pääoma ei täytä IAS 32 mukaisia oman pääoman kriteereitä, esitetään määräysvallattomien osuus nettovarallisuudesta velkana.

Määräysvallattomien omistajien osuus hankinnan kohteessa arvostetaan joko käypään arvoon tai suhteellisenä osuutena hankinnan kohteen nettovarallisuudesta. Arvostamisperiaate määritetään erikseen kullekin hankinnalle.

1.4 Omistajille jaettavat omaisuuserät, -velat ja lopetetut toiminnot

Omaisuuserät (tai luovutettavien erien ryhmä) ja niihin liittyvät velat luokitellaan omistajille jaettavaksi, mikäli ne on päätetty siirtää kirjanpitoarvoin OP Ryhmän sisällä rakennejärjestelyjen seurauksena. Omistajille jaettavaksi luokittelun edellytyksien katsotaan täyttyvän, kun siirto on erittäin todennäköinen ja omaisuuserä (tai luovutettavien erien ryhmä) on välittömästi myytävissä nykyisessä kunnossaan yleisin ja tavanomaisin ehdoin, kun johto on sitoutunut siirtoon ja siirron odotetaan tapahtuvan vuoden kuluessa luokittelusta.

Lopetettu toiminto on konsernin osa, joka on luokiteltu omistajille jaettavaksi ja joka täyttää jonkin seuraavista edellytyksistä:

1. Se on merkittävä erillinen liiketoimintayksikkö.
2. Se on osa yhtä koordinoitua suunnitelmaa, joka koskee erillisen keskeisen liiketoiminta-alueen siirtoa.

Lopetettujen toimintojen tulos esitetään omana eränään konsernin tuloslaskelmassa ja laajassa tuloslaskelmassa. Omistajille jaettavat omaisuuserät (tai luovutettavien erien ryhmä) ja niihin liittyvät velat esitetään taseessa erillään muista eristä.

Jos myöhemmin todetaan, että omistajille jaettavaksi luokitellun omaisuuserän (tai luovutettavien erien ryhmän) luokittelun edellytykset eivät enää täyty, kyseinen omaisuuserä (tai omaisuuserien ryhmä) siirretään takaisin esitettäväksi jatkuvissa toiminnoissa ja arvostettavaksi siihen sovellettavien IFRS-standardien mukaisesti.

1.5 Ulkomaan rahan määräiset erät

Konsernitilinpäätös laaditaan euroina, joka on konsernin emoyhtiön toiminta- ja esittämisvaluutta. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjaus-kuukauden keskipurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoon, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoitoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Kaupankäynnin nettotuotot.

Ulkomaisten tytäryritysten, joiden toimintavaluutta ei ole euro, tuloslaskelmat muutetaan euroiksi tilikauden keskipurssiin ja taseet tilinpäätöspäivän kurssiin. Syntyvät kurssierot kirjataan muuntoeroksi muihin laajan tuloksen eriin. Ulkomaisten tytäryritysten hankintamenoa eliminoinnista ja hankinnan jälkeen kertyneistä oman pääoman erien muutoksesta syntyneet muuntoerot kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Kun tytäryritys myydään, kertyneet muuntoerot kirjataan tuloslaskelmaan osana myyntivoittoa tai -tappiota.

1.6 Rahoitusinstrumentit

1.6.1 Käyvän arvon määrittäminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennakaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritelty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. Epälikvidien rahoitusvarojen määrä taseessa on epäolennainen.

1.6.2 Rahoitusvarojen arvonalentuminen

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut.

Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmissa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä,
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon,
- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttöpääoman vähäisyys,
- velallisen konkurssi tai muu uudelleenjärjestely tulee todennäköiseksi,
- velallisen sopimusrikkomusta,
- velalliselle annettua myönnytystä,
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta ja
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä.

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintamenon on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.

Arvonalentumisten kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

1.6.3 Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jaksotetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jaksotetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle. Takaisinostovelvollisuuksin myytyt ja vastaavat marginaalivakuudeksi annetut arvopaperit sisällytetään alkuperäiseen tase-erään sopimuksesta huolimatta.

1.6.4 Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin rahoitusvaroihin ja -velkoihin, lainoihin ja muihin saamiin, eräpäivään asti pidettäviin sijoituksiin, myytävissä oleviin rahoitusvaroihin, sekä muihin rahoitusvelkoihin. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kauppapäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset -ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kauppapäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Ne rahoitusvarat ja -velat nettoutetaan taseessa, jossa Pohjolalla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti. Taseessa netotetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden veloitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.

1.6.4.1 Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat ja -velat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavia tase-eriä ovat kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat, kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannais sopimukset sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetyt rahoitusvarat. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat kirjataan alun perin käypään arvoon ja transaktiomenot kirjataan kuluksi tuloslaskelmaan. Myöhempi käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osinkotuotot kirjataan tuloslaskelmaan luonteensa mukaiseen erään.

1.6.4.1.1 Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat sekä johdannais sopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin varoihin luokitellaan saamistodistukset sekä osakkeet ja osuudet, jotka on hankittu tarkoituksena hyötyä lyhyen aikavälin markkinahintojen muutoksista. Kaupankäyntivelat ovat velvoitteita toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynnit).

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävänä käsitellään myös kaikki johdannais sopimukset paitsi tehokkaaseen suojaussuhteeseen määritetyt johdannaiset ja takaussopimus johdannaiset.

1.6.4.1.2 Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetyt rahoitusvarat ovat joukkovelkakirjalainoja, joita hallinnoidaan ja tuloksellisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvin arvoon mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvin arvoon.

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisen käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen.

1.6.4.2 Lainat ja muut saamiset

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Vakuutus sopimuksiin, korvaustenhoidosopimuksiin sekä sijoitusten myyntiin liittyvät saamiset esitetään tässä ryhmässä. Konsernin taseessa tällaiset rahoitusvarat esitetään saamisina asiakkailta, luotto- ja rahoituslaitoksilta tai vahinkovakuutustoiminnan varoina.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjattaessa hankintamenoon, joka on annetun vastikkeen käypä arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuus huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttaus korkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikutteisesti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvonalentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti yksittäin merkittävistä lainoista ja saamisista. Jos lainoja ja muita saamisia ei tarkastella saamiskohtaisesti, ne tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Malli on johdettu vakavaraisuuslaskennassa käytetystä odotetun tappion mallista, johon on tehty oikaisuja vastaamaan IFRS-vaatimuksia. Suurimmat oikaisut liittyvät vakavaraisuudelle asetettuihin

viranomaisrajoihin sekä tappion synnyttävän tapahtuman toteutumiseen. Mallissa saamiset ryhmitellään luottoriskiominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin rating-luokittain. Ryhmäkohtaisen arvonalentuminen lasketaan rating-luokittain odotetun tappion perusteella, jonka lisäksi laskennassa huomioidaan vakuuksien diskonttatut nykyarvot sekä aikaisempi keskimääräinen tappiokehitys.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukykyyn heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukykyvystä johtuen annetaan myönnytys lainaehtoihin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan maksukyky ja rajoittamaan vastuiden luottoriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukykyvystä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Korkeimman vakavuusasteen maksusuunnitelman muutoksella on vaikutus myös luoton ohjautumiseen saamiskohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamiskohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Lainat ja saamiset luokitellaan liitetiedoissa luoton laadun arvioimiseksi myös sen perusteella miten velallisen arvioidaan suoriutuvan tulevista maksuvelvoitteistaan. Laina luokitellaan järjestämättömäksi ("non-performing") silloin, kun sen maksut ovat erääntyneet yli 90 pv, asiakas on luokiteltu ryhmän sisäisessä 12-portaisessa ratingluokittelussa kahteen heikoimpaan luokkaan (11 tai 12) tai lainaan on tehty saamiskohtainen arvonalentuminen. Muissa tilanteissa laina luokitellaan terveeksi ("performing").

Saamiskohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisinä vähennystilejä käyttäen, jotka esitetään saamisten tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmassa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus) tai muutoin johdon päätöksellä. Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi. Mikäli asiakkaan maksukykyyn palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksukykyyn parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

1.6.4.3 Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määriteltävissä olevat maksuvirrat ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintamenon määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39 -standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

1.6.4.4 Myytävissä olevat rahoitusvarat

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättynä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon. Arvonmuutokset kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, josta ne kirjataan tuloslaskelmaan, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai on objektiivista näyttöä siitä, että sen arvo on alentunut.

Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintamenon. Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan muihin laajan tuloksen eriin.

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot kirjataan tuloslaskelman erään "Korkokate" ja osingot erään "Sijoitustoiminnan nettotuotot", vahinkovakuutuksen osalta molemmat kirjataan "Vahinkovakuutustoiminnan nettotuottoihin".

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

1.6.5 Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

1.6.6 Muut rahoitusvelat

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintamenon määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

1.6.7 Johdannaissopimukset

Johdannaissopimukset luokitellaan suojaaviin ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin ja ne sisältävät korkojohdannaiset, valuuttajohdannaiset, osakejohdannaiset, hyödykejohdannaiset ja luottojohdannaiset. Johdannaiset arvostetaan aina käypään arvoon.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernissa voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

Sopimuksia ei voi käsitellä suojauslaskennan sääntöjen mukaisesti kirjanpidossa, mikäli IAS 39:n edellyttämä suojausinstrumentin ja siihen liittyvän suojauskohteen välinen suojaussuhde ei täytä standardin kriteerejä. Konsernin emoyhtiössä Pohjola Pankki Oyj:ssä tehdään myös johdannaissopimuksia, joilla tosiasiaassa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteissuorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvomuutokset esitetään Johdannaisvaroina ja negatiiviset arvomuutokset Johdannaisvelkoina.

1.6.7.1 Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä koronvaihtosopimuksista saatujen ja niistä maksettujen korkojen erotus merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot muihin varoihin ja muihin velkoihin. Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien johdannaisten arvomuutokset kirjataan tuloslaskelman erään "Kaupankäynnin nettotuotot" tai "Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot". Johdannaissopimuksista taseeseen merkityt positiiviset arvomuutokset kirjataan varoiksi erään "Johdannaissopimukset, varat" tai "Vahinkovakuutustoiminnan varat" ja negatiiviset erään "Johdannaissopimukset, velat" tai "Vahinkovakuutustoiminnan velat".

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytketyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkettyjen johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

1.6.8 Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain.

Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tekohetkellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan ja suojattavan instrumentin käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

Suojauslaskennassa ei käytetä makrosuojausmallia eikä EU:n sallimaa IAS 39 ns. "carve-out"-standardia.

1.6.8.1 Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia. Osake- ja valuutariskin suojaus kohdistuu vahinkovakuutuksen osakerahastosijoituksiin.

Johdannaissopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan ja suojattavan instrumentin arvonmuutokset kirjataan Korkokatteeseen lukuun ottamatta Vahinkovakuutuksen myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sisältyvien rahastosijoitusten ja niitä suojaavien instrumenttien arvonmuutoksia, jotka kirjataan Vahinkovakuutustoiminnan nettotuottoihin.

1.6.8.2 Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Tehoton osuus kirjataan tulokseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

1.7 Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä luetaan sijoituskiinteistöiksi. Omassa tai henkilökunnan käytössä olevaa osuutta ei kuitenkaan lueta sijoituskiinteistöksi silloin, kun tämä osa on myytävissä erikseen. Konsernin taseessa sijoituskiinteistöt esitetään sijoitusomaisuutena tai vahinkovakuutustoiminnan varoina.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen alun perin hankintameno, joka sisältää transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon. Myös rakenteilla olevat sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon edellyttäen, että käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan joko vahinkovakuutuksen tai sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Jos vertailukelpoista markkinatietoa arvioitavaa kohdetta vastaavien kiinteistöjen toteutuneista kauppahinnoista ei ole saatavilla, käytetään liike-, toimisto- ja teollisuuskkiinteistöjen käyvän arvon määrittelyn pohjana tuottoarvolaskentaa ja kohdekohtaiseen nettotuottoon perustuvia sisäisiä laskentamalleja. Tuottoarvon laskennassa hyödynnetään sekä ryhmän sisäistä että ulkoista tietoa. Kohteen nettotuotto muodostuu vuokratuottojen ja hoitokulujen erotuksesta ja se perustuu voimassa olevien vuokrasopimusten mukaiseen tuottoon tai, sikäli kun voimassa olevaa vuokrasopimusta ei ole, keskimääräisiin markkinavuokriin. Tuotoista vähennettävät kulut perustuvat pääosin toteutuneisiin kuluihin. Laskennassa huomioidaan myös oletus kohteen vajaakäytöstä. Tuottoarvon laskentaa varten markkinavuokra- ja kustannustasoista hankitaan tietoa ryhmän oman asiantuntemuksen lisäksi ulkopuolisista lähteistä. Sijoituskiinteistöjen tuottovaatimukset määräytyvät kohteen

käyttötarkoituksen, sijainnin ja kunnon/ajanmukaisuuden perusteella ja ne perustuvat KTI Kiinteistötieto Oy:n toimittamiin markkinatietoihin.

Asuntojen ja maa-alueiden käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppa-arvomenetelmällä perustuen vastaavanlaisten kohteiden toteutuneisiin kauppahintatietoihin ja OP Ryhmän sisäiseen asiantuntemukseen. Rakentamattomien tonttien arvossa on huomioitu arviointihetken kaavoitus- ja markkinatilanne. Merkittävimpien kohteiden käypä arvo perustuu ulkopuolisten, AKA-auktorisoitujen arvioitsijoiden laatimiin arviokirjoihin. Ulkopuoliset arvioitsijat käyttävät arviointinsa pohjana kassavirta-analyysia.

1.8 Aineettomat hyödykkeet

1.8.1 Liikearvo

1.1.2010 jälkeen tapahtuneiden liiketoimintojen yhdistämisissä syntyvä liikearvo kirjataan määrään, jolla luovutettu vastike, määräysvallattomien omistajien osuus käyvin arvoin hankinnan kohteessa ja aiemmin omistettu osuus yhteenlaskettuna ylittävät ryhmän osuuden hankitun nettovarallisuuden käyvästä arvosta.

Aiemmin tapahtuneissa hankinnoissa liikearvo vastaa sitä osaa hankintamenosta, joka ylittää ryhmän osuuden hankittujen yksilöitävissä olevien varojen, velkojen ja ehdollisten velkojen nettomääräisestä käyvästä arvosta hankinta-ajankohtana.

Liikearvo testataan vuosittain mahdollisen arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestausta varten liikearvo kohdistetaan rahavirtaa tuottaville yksiköille, jotka ovat joko liiketoimintasegmenttejä tai niihin kuuluvia yrityksiä. Liikearvo arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoa vähennettynä kertyneillä arvonalentumistappioilla.

1.8.2 Asiakassuhteet

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat asiakassuhteet arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Asiakassuhteista muodostuva aineeton hyödyke kirjataan tasapoistoina kuluksi arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Pohjola-konsernissa hankittujen asiakassuhteiden taloudelliseksi vaikutusajaksi on arvioitu 10–13 vuotta.

1.8.3 Tuotemerkit

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat tuotemerkit arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Liiketoimintojen yhdistymisissä hankittujen tuotemerkkien taloudellinen vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, koska ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan. Tuotemerkkien arvoa testataan vuosittain arvonalentumisen varalta.

1.8.4 Vakuutussopimusten aktivoidut hankintamenot

Ulkomaisissa tytäryhtiöissä aktivoidaan uusien vakuutussopimusten hankintaan tai olemassa olevien sopimusten uudistamiseen liittyviä kuluja. Aktivoidut kulut poistetaan tasapoistoin sopimusten vaikutusaikana, joka on vakuutuskausi. Aineeton hyödyke testataan vuosittain vakuutussopimuksiin liittyvän velan riittävyystestin yhteydessä.

1.8.5 Muut aineettomat hyödykkeet

Muut aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoa. Poistot kirjataan kuluksi arvioidun taloudellisen pitoajan kuluessa, joka tietokoneohjelmistojen ja lisenssien osalta on 2–10 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta pääsääntöisesti 5 vuotta. Hyödykkeiden taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa hyödykkeiden arvoa testataan arvonalentumisen varalta.

Aineettomana hyödykkeenä esitetään atk-ohjelmistojen ja -hyödykkeiden kehittämisestä johtuvat menot silloin, kun niiden määrä voidaan luotettavasti selvittää ja niistä koituu tulevaisuudessa taloudellista hyötyä. Hyödykettä poistetaan siitä lähtien, kun se on valmis käytettäväksi. Poistoaika on pääosin 3–10 vuotta. Hyödyke, joka ei ole vielä valmis käytettäväksi, testataan vuosittain arvonalentumisen varalta.

1.9 Aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoa. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ei tehdä poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	20–50 vuotta
Koneet ja kalusto	3–10 vuotta
Atk-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	5–6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	3–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

1.9.1 Aineellisen ja aineettoman omaisuuden arvonalentumiset

Jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä arvioidaan, onko omaisuuden arvonalentumisesta viitteitä. Jos viitteitä on, arvioidaan kyseisestä omaisuuserästä kerrytettävissä oleva rahamäärä. Viitteiden olemassaolosta riippumatta kerrytettävissä oleva rahamäärä arvioidaan vuosittain keskeneräisistä hyödykkeistä, liikearvosta ja niistä aineettomista hyödykkeistä, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton (tuotemerkit). Jos omaisuuserän kirjanpitoarvo on suurempi kuin arvio sen tulevaisuudessa kerryttämästä rahamäärästä, ylittävä osa kirjataan kuluksi.

Kerrytettävissä oleva rahamäärä on omaisuuserän käypä arvo vähennettynä myynnistä johtuvilla menoilla (nettomyyntihinta) tai sitä korkeampi käyttöarvo. Kerrytettävissä oleva rahamäärä pyritään lähtökohtaisesti määrittämään omaisuuserän nettomyyntihinnan kautta. Jos nettomyyntihintaa ei voida määrittää, omaisuuserälle määritellään käyttöarvo. Käyttöarvo on niiden vastaisten rahavirtojen nykyarvo, jonka omaisuuserän odotetaan kerryttävän. Diskonttokorkona käytetään ennen veroa määritettyä korkoa, joka kuvastaa markkinoiden näkemystä rahan aika-arvosta ja omaisuuserään liittyvistä erityisriskeistä. Edellä mainittujen vuosittain testattavien omaisuuserien arvonalentumistarve määritellään aina käyttöarvon laskennan kautta.

Mikäli omaisuuserälle ei voida määrittää nettomyyntihintaa eikä se kerrytä itsenäistä, muista eristä riippumatonta rahavirtaa, määritellään arvonalentumistarve sen rahavirtaa tuottavan yksikön eli liiketoimintasegmentin tai siihen kuuluvan yrityksen kautta, johon omaisuuserä kuuluu. Tällöin verrataan yksikköön sisältyvien omaisuuserien kirjanpitoarvoja koko rahavirtaa tuottavan yksikön kerrytettävissä olevaan rahamäärään.

Arvonalentumistappio peruutetaan, jos olosuhteissa on tapahtunut muutos ja hyödykkeen kerrytettävissä oleva rahamäärä on muuttunut arvonalentumisen kirjaamisajankohdasta. Arvonalentumistappiota ei peruuteta enempää kuin mikä hyödykkeen kirjanpitoarvo olisi ilman arvonalentumistappion kirjaamista. Liikearvosta kirjattua arvonalentumistappiota ei peruuteta missään tilanteessa.

1.10 Vuokrasopimukset

Vuokrasopimukset luokitellaan rahoitusleasingsopimuksiksi tai muiksi vuokrasopimuksiksi liiketoimen tosiasiallisen sisällön mukaan. Vuokrasopimus on rahoitusleasingsopimus, mikäli se siirtää vuokralle ottajalle olennaisilta osin omistamiselle ominaiset riskit ja edut. Muutoin se on muu vuokrasopimus. Vuokrasopimukset luokitellaan sopimuksen syntymisajankohtana.

Rahoitusleasingsopimuksilla vuokralle annetut hyödykkeet esitetään taseessa saamisina asiakkailta. Saaminen kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimuksen nettosijoitus. Sopimuksesta saatava rahoitustuotto kirjataan korkotuottoihin siten, että se tuottaa vuokralle antajan jäljellä olevalle nettosijoitukselle kultakin tilikaudelta samansuuruisen tuottoasteen.

Rahoitusleasingsopimuksella vuokralle otetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja vastaava rahoitusleasingvelka muissa veloissa. Vuokralle otetut hyödykkeet merkitään sopimuksen alkamisajankohtana taseeseen varoiksi ja veloiksi määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokratun hyödykkeen käypä arvo, tai sitä alempi vähimmäisvuokrien nykyarvo. Poistot aineellisiin hyödykkeisiin kirjatusta varoista tehdään taloudellisen pitoajan tai lyhyemmän vuokra-ajan kuluessa. Rahoitusmenot kirjataan korkokuluihin siten, että jäljellä olevalle velalle tulee kullakin tilikaudella samansuuruinen korkoprosentti.

Muulla vuokrasopimuksella vuokralle annetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja vuokratuotot kirjataan tasaerinä vuokra-ajan kuluessa. Muulla vuokrasopimuksella vuokralle otettujen hyödykkeiden vuokrat merkitään kuluiksi tulolaskelmaan tasasuuruusina erinä vuokra-ajan kuluessa.

1.11 Työsuhde-etuudet

1.11.1 Eläke-etuudet

Pohjolan konserniyhtiöiden työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan joko OP-Eläkekassassa tai vakuutusyhtiöltä otetuin vakuutuksin. Eräät Pohjola-konsernin yritykset ovat järjestäneet työntekijöilleen lisäeläketurvan joko OP-Eläkesäätiön tai vakuutusyhtiön kautta.

Konsernissa on sekä etuuspohjaisia että maksupohjaisia eläkejärjestelyjä. OP-Eläkekassassa hoidetut eläkejärjestelyt työkyvyttömyys- ja vanhuuseläkkeiden rahastoiduilta osin ovat etuuspohjaisia järjestelyjä. Vakuutusyhtiöissä hoidetut järjestelyt voivat olla joko etuus- tai maksupohjaisia. OP-Eläkesäätiössä hoidetut järjestelyt ovat kokonaan etuuspohjaisia.

Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään "Henkilöstökulut". Maksupohjaisissa järjestelyissä vakuutusmaksut maksetaan vakuutusyhtiölle ja kirjataan kuluksi sille tilikaudelle, jota veloitus koskee. Maksupohjaisissa järjestelyissä ei ole muita maksuvelvoitteita.

Etuuspohjaiset järjestelyt vakuutusyhtiöissä, OP-Eläkekassassa ja OP-Eläkesäätiössä rahoitetaan suorituksilla, jotka perustuvat vakuutusmatemaattisiin laskelmiin.

Etuuspohjaisissa järjestelyissä velkaeränä esitetään järjestelystä johtuvien velvoitteiden nykyarvo tilinpäätöspäivänä vähennettynä järjestelyyn kuuluvien varojen käyväällä arvolla.

Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen velvoitteet on laskettu kustakin järjestelystä erikseen. Laskenta on suoritettu käyttäen ennakoitua etuus oikeusyksikköön perustuvaa menetelmää (Projected Unit Credit Method). Eläkemenot kirjataan kuluksi henkilöiden palvelusajalle auktorisoitujen vakuutusmatemaatikkojen suorittamien laskelmien perusteella. Eläkevelvoitteen nykyarvoa laskettaessa käytetty diskonttauskorko on määritelty yritysten liikkeeseen laskemien korkealaatuisten joukkovelkakirjalainojen raportointikauden päättymispäivän markkinatuoton perusteella.

Eläkevelvoitteen uudelleen määrittämisestä johtuvat erät kirjataan muihin laajan tuloksen eriin sillä kaudella, jonka aikana ne syntyvät. Kirjattaessa uudelleen määrittämisestä johtuvia eriä muihin laajan tuloksen eriin, ei näitä eriä enää siirretä tulosvaikutteisesti myöhemmillä tilikausilla.

Eläkejärjestelyn supistaminen kirjataan tapahtumahetkellä.

1.11.2 Johdon pitkän aikavälin palkitseminen johdon

Konsernissa on käytössä johdon lyhyen- ja pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai osittain OP:n liikkeeseen laskeman debentuurilainan ja rahan yhdistelemänä selvitetävän palkkion ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana suorittamastaan työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksotetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukainen toteutuneen palkkion määrä tarkastetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

1.12 Vakuutustoiminnan varat ja velat

1.12.1 Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen ja velkojen luokittelu

Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen luokittelu on esitetty kohdassa Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa.

1.12.2 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten luokittelu ja ryhmittely

Vakuutussopimuksia ovat sopimukset, joilla siirretään sopimuksen omistajalta vakuutusyhtiölle merkittävä vakuutusriski, siten kuin se on määritelty IFRS 4 -standardissa. Muut sopimukset, joita yhtiö saa toimilupansa perusteella myöntää, ovat sijoitussopimuksia. Jos sopimuksessa ei ole tilinpäätöshetkellä merkittävää vakuutusriskiä, mutta sopimuksen omistajalla on oikeus muuttaa sopimusta siten, että sopimus siirtää merkittävän vakuutusriskin yhtiölle, niin sopimus luokitellaan vakuutussopimukseksi. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämät sopimukset ovat lähes kaikki vakuutussopimuksia.

Vakuutussopimukset jaetaan sopimuksen riskin mukaan ryhmiin siten, että kussakin ryhmässä sopimusten riskit ovat homogeenisia. Vahinkovakuutussopimusten ryhmittelyssä otetaan huomioon vakuutettu kohde ja eroavuudet vakuutussopimuskausien pituuksissa tai siinä kuinka kauan keskimäärin kuluu vakuutustapahtuman sattumisesta siihen, että se on kokonaan korvattu (vahingon selviämisenopeus).

Vakuutus sopimusten pääryhmät ovat lyhytkestoiset vahinkovakuutus sopimukset ja pitkäkestoiset vakuutus sopimukset.

Lyhytkestoisten vakuutus sopimusten voimassaoloaika on yleensä 12 kuukautta tai vähemmän, hyvin harvoin yli kaksi vuotta. Etenkin yksityishenkilöiden vakuutukset, ajoneuvovakuutukset ja lakisääteiset tapaturmavakuutukset ovat yleensä jatkuvia vuosivakuutuksia, jotka luetaan lyhytkestoisiksi.

Pitkäkestoisiksi vahinkovakuutus sopimuksiksi luokitellaan ne vakuutus sopimukset, joiden keskimääräinen voimassaoloaika on vähintään kaksi vuotta. Näitä ovat ainaisvakuutukset sekä asuntokauppalain mukaiset rakennusvirhevakuutukset.

Vakuutus sopimusten kuvaukset on esitetty riskienhallinnan periaatteiden vakuutustoiminnan osuudessa.

1.12.3 Vakuutus yhtiöiden myöntämien sopimusten kirjaaminen ja arvostaminen

Sopimukset kirjataan silloin, kun yhtiöllä alkaa velvollisuus maksaa niistä korvaus mahdollisen vakuutus tapahtuman sattuessa.

Vakuutus sopimukset arvostetaan ja käsitellään vakuutus sopimus standardin IFRS 4 mukaan. Sijoitus sopimukset arvostetaan standardin IAS 39 mukaan.

Vakuutus yhtiöiden myöntämien vakuutus sopimus standardin mukaan arvostettavien sopimuksien velka lasketaan pääosin kansallisin laatisperiaattein. Tasoitus määrää ei kuitenkaan lueta velkaan ja se huomioidaan omassa pääomassa.

Velka koostuu vakuutus maksuvastuusta ja korvaus vastuusta. Vahinkovakuutuksen vakuutus maksuvastuu on voimassa olevien sopimuksien jäljellä olevien vakuutus aikojen odotettavissa olevista korvauksista ja muista kuluista aiheutuva velka. Korvaus vastuu on jo sattuneiden tunnettujen tai tuntemattomien vakuutus tapahtumien aiheuttamista korvaus- ja selvittelykuluista aiheutuva velka.

1.12.3.1. Vahinkovakuutus yhtiöiden myöntämien sopimusten arvostaminen

Vakuutus maksut tuloutetaan vakuutus sopimuksen voimassaoloaikana pääsääntöisesti ajan kulumisen suhteessa. Rakennusvirhevakuutuksissa ja ainaisvakuutuksissa tuloutus tapahtuu kuitenkin vakuutus riskin jakautumisen suhteessa. Näissä vakuutuksissa tilinpäätöspäivän jälkeiseen aikaan kohdistuva osuus vakuutus maksutulosta merkitään taseeseen vakuutus maksuvastuuna ja jaksotetaan vakuutus maksutuotoksi riskiä vastaavasti sopimuksen voimassaolokaudelle.

Asiakkaalle maksettavat korvaukset ja vahingon selvittelystä aiheutuvat välittömät ja välilliset kustannukset kirjataan korvauskulaksi vahingon sattumishetken perusteella. Jo sattuneista vahingoista tilinpäätöshetkellä vielä maksamatta olevat korvaukset ja niiden selvittelykulut, myös konsernille vielä ilmoittamatta olevien vahinkojen osalta, varataan korvaus vastuuseen. Korvaus vastuu muodostuu sekä tapauskohtaisesti varatuista vahingoista että tilastollisesti varatuista vahingoista. Korvaus vastuuseen sisältyvä varaus jo sattuneiden vahinkojen vielä toteutumattomia vahingon selvittelykuluja varten perustuu korvauskäsittelyn arvioituihin kustannuksiin.

Lakisääteisen rakennusvirhevakuutuksen ja ainaisvakuutusten vakuutus maksuvastuu sekä eläkemutoisiin korvauksiin liittyvä korvaus vastuu lasketaan diskonttausta käyttäen. Konsernin soveltama diskonttokorko on vakio koko eläkeajalle. Sen määrittämisessä otetaan huomioon yleinen korkokehitys. Korko ei saa ylittää vastuuta kattavan omaisuuden tuotto-odotusta eikä viranomais määräyksillä säädettyä tasoa. Ajan kulumisesta johtuva velan lisäys (diskonttauksen purkautuminen) esitetään tuloslaskelmassa omana eränään vahinkovakuutuksen nettotuotoissa muissa vahinkovakuutuksen erissä. Vahinkovakuutuksen vakuutus velan korkoriskiä pienennetään hankkimalla korkojohdannaisia, jotka arvostetaan taseessa käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Johdannaisten arvo sisältyy vakuutus velkaan, koska johdannaisista saatava etu käytetään sopimuksesta maksettavien korvausten kassavirtoihin.

1.12.4 Vakuutus sopimuksiin liittyvän velan riittävyystesti

Tilinpäätöspäivänä arvioidaan, onko taseeseen merkitty velka riittävä. Testauksessa käytetään tarkastelu hetken arvioita vakuutus sopimusten tulevista rahavirroista. Jos arviointi osoittaa, että vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan kirjanpito arvo vähennettynä vakuutus sopimusten aktivoituihin hankintamenoihin liittyvillä aineettomilla hyödykkeillä ei ole riittävä, vajaus kirjataan tulokseen ensisijaisesti tekemällä lisäpoisto aineettomista hyödykkeistä ja toissijaisesti kasvattamalla velan määrää.

1.12.5 Vakuutus maksutulo

Tuloslaskelman vakuutustoiminnan nettotuottoihin sisältyvä vakuutus maksutulo on vastike kauden aikana alkaneesta vakuutus turvasta.

Vakuutusmaksutulosta on vähennetty vakuutusmaksuvero, mutta ei palkkioita eikä vakuutusmaksusaamisten luottotappioita.

Vahinkovakuutus sopimusten vakuutusmaksut kirjataan vakuutusmaksutuloksi vakuutuskauden alkaessa.

1.12.5.1 Vakuutus sopimuksiin liittyvät saamiset ja velat

Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksusaamiset kirjataan vakuutuskauden alkaessa, kun oikeus saamiseen syntyy. Saamiset ovat pääasiassa saamia vakuutuksenottajilta ja vain vähäisessä määrin vakuutusedustajilta. Etukäteen maksetut vakuutusmaksut merkitään Vahinkovakuutustoiminnan velkoihin erään "Velat ensivakuutustoiminnasta".

Vahinkovakuutuksen vakuutus sopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä saamisen arvonalentumisesta, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti. Saamisista vähennetään sekä lopullisiksi todetut arvonalentumiset (luottotappiot) että veloituksen perimisvaiheen perusteella tilastollisesti todetut arvonalentumiset.

1.12.6 Vahinkotavara ja regressisaamiset

Regressisaamiset ja yhtiön omistukseen siirtynyt vahinkotavara kirjataan käyvästä arvostaan taseen "Vahinkovakuutustoiminnan varoihin" korvauksen maksun yhteydessä.

1.12.7 Jälleenvakuutus sopimukset

Konsernin ottamalla jälleenvakuutuksella tarkoitetaan sopimusta, joka täyttää vakuutus sopimuksen määritelmän ja jonka perusteella konserni voi saada korvauksia toiselta vakuutusyhtiöltä, mikäli konserni joutuu itse muiden vakuutus sopimusten perusteella korvausvelvolliseksi.

Jälleenvakuutus sopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä siitä, että konserni ei saa mahdollisesti kaikkia rahamääriä, joihin sillä on oikeus sopimuksen ehtojen mukaan, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti kerrytettävissä olevaa rahamäärää vastaavalle tasolle.

Jälleenvakuutus sopimusten perusteella saatavat suoritukset merkitään taseessa Vahinkovakuutuksen varoihin joko "Lainoihin ja muihin saamisiin" tai "Saamisiin jälleenvakuutus sopimuksista". Viimeksi mainitut saamiset vastaavat jälleenvakuuttajien osuutta konsernin jälleenvakuuttamien vakuutus sopimusten vakuutusmaksu- ja korvausvastuusta. "Lainoihin ja muihin saamisiin" merkityt erät ovat lyhyempiaikaisia saamia. Jälleenvakuuttajille maksamatta olevat vakuutusmaksut kirjataan Vahinkovakuutustoiminnan velkoihin erään "Velat jälleenvakuutustoiminnasta".

1.12.8 Rinnakkaisvakuutus ja poolit

Konserni osallistuu joihinkin rinnakkaisvakuutusjärjestelyihin yhdessä muiden vakuutuksenantajien kanssa. Rinnakkaisvakuutus sopimuksista konserni käsittelee vakuutus sopimuksena vain sopimuksessa tarkoitetun konsernin oman osuuden. Konsernin vastuu rajoittuu tähän osuuteen.

Konserni merkitsee osuuksia vakuutus sopimuksista myös poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Konserni käsittelee vakuutus sopimuksina oman suhteellisen osuutensa poolien hoitamasta ensivakuutusliikkeestä ja poolilta jäsenille tulevasta jälleenvakuutusliikkeestä. Poolin osuus näistä vakuutus sopimuksista käsitellään jälleenvakuutuksena. Eräissä pooleissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen veloitteista omien osuuksiensa suhteessa. Konserni kirjaa yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisoituminen on todennäköistä.

1.13 Varaukset ja ehdolliset velat

Velvoitteen perusteella kirjataan varaus, mikäli veloitte perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä, mutta toteutumisajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen veloitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta veloitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Ehdollinen velka on aikaisempien tapahtumien seurauksena syntynyt mahdollinen veloitte, jonka olemassaolo varmistuu vasta ryhmän määräysvallan ulkopuolella olevan epävarman tapahtuman realisoituessa. Ehdolliseksi velaksi katsotaan myös sellainen olemassa oleva veloitte, joka ei todennäköisesti edellytä maksuvelvoitteen täyttämistä, tai jonka suuruutta ei voida määrittää luotettavasti. Ehdollinen velka esitetään liitetietona.

1.14 Tuloverot ja laskennalliset verot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät Pohjolan konserniyhtiöiden tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto. Verot kirjataan tulosvaikutteisesti, paitsi milloin ne liittyvät suoraan omaan pääomaan kirjattuihin eriin tai muihin laajan tuloksen eriin. Tällöin myös vero kirjataan kyseisiin eriin. Kauden verotettavaan tuloon perustuva vero lasketaan verotettavasta tulosta kunkin maan voimassaolevan verokannan ja laskennalliset verot voimassa olevan verokannan tai tilinpäätöspäivään mennessä hyväksytyn, tulevia vuosia koskevan verokannan perusteella.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista kirjanpidon ja verotuksen välisistä veronalaisista väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan kirjanpidon ja verotuksen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistettavista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan. Konsernissa merkittävimmät väliaikaiset erot syntyvät verotuksellisista varauksista (mm. luottotappiovarauksesta), sijoitusten arvostamisesta käypään arvoon sekä vahinkovakuutuksen tasoitusmäärän eliminoinnista.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan yhtiöittäin. Yhdistelytoimenpiteistä aiheutuneita laskennallisia verovelkoja ja -saamisia ei netoteta. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyn verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkauksessa.

1.15 Tuloutusperiaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan suoriteperusteisesti. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Tällainen korkosaaminen sisällytetään arvonalentumistestaukseen. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuisista palkkioista, jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti joudutaan palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.

Tuloslaskelmassa esitetään tuotto- ja kuluerät erikseen niitä toisistaan vähentämättä, jollei tuoton ja kulun yhdistäminen yhdeksi eräksi ole perusteltua oikean ja riittävän kuvan antamiseksi.

Yhteenveto tuloslaskelmaerien esittämisestä tilinpäätöksessä:

Korkokate	korkoinstrumenttien saadut ja maksetut korot, jaksotettu nimellisarvon ja hankinta-arvon välinen erotus, korkojohdannaisten korot sekä arvomuutos käyvän arvon suojauksessa, palkkiot, joiden katsotaan olevan korvausta pankin ottamasta rahoitusinstrumenttiin liittyvästä riskistä ja joiden katsotaan kuuluvan kiinteäksi osaksi rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	vakuutusmaksutulo, vakuutusvelan muutos, sijoitustoiminnan tuotot ja kulut (korot, osingot, realisoituneet myyntivoitot ja -tappiot, arvonalentumiset) sekä maksetut korvaukset
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	palkkiotuotot ja -kulut sekä epälikvideihin johdannaisiin liittyvän ns. Day 1 -profitin jaksotus
Kaupankäynnin nettotuotot	käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusinstrumenttien käyvän arvon muutokset ilman kertyneitä korkoja, myyntivoitot ja -tappiot sekä osingot
Sijoitustoiminnan nettotuotot	myytävissä olevien rahoitusvarojen realisoituneet myyntivoitot ja -tappiot, arvonalentumiset, osingot sekä sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset, myyntivoitot ja -tappiot, vuokrat ja muut kiinteistöihin liittyvät kulut
Liiketoiminnan muut tuotot	muut liiketoiminnan tuotot, keskuspankkipalvelumaksu
Henkilöstökulut	palkat, palkkiot, eläkekulut, johdon pitkän aikavälin palkkiot, henkilösivukulut
Muut hallintokulut	toimistokulut, ICT-kulut, muut hallintokulut
Liiketoiminnan muut kulut	pankkivero, poistot, vuokrat ja muut kulut

1.16 Segmenttiraportointi

Toimintasegmenttien määrittelyn lähtökohtana on taloudellinen informaatio, jota toiminnasta vastaava päättävä säännöllisesti seuraa. Raportoivat toimintasegmentit ovat Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus, Varainhoito ja Konsernitoiminnot.

Kuvaus toimintasegmenteistä ja segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet on kerrottu segmenttikohtaisten tietojen yhteydessä.

1.17 Johdon harkintaa edellyttävät laatimisperiaatteet ja arvioihin liittyvät keskeiset epävarmuustekijät

Tilinpäätöstä laadittaessa tehdään tulevaisuutta koskevia arvioita ja oletuksia, joiden lopputulemat voivat poiketa tehdyistä arvioista ja oletuksista. Lisäksi joudutaan käyttämään harkintaa tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan määrään sisältyy useita harkinnanvaraisia tekijöitä ja epävarmuustekijöitä. Vahinkovakuutuksen osalta ulkoista toimintaympäristöä koskevien oletusten lisäksi arviointi pohjautuu pääosin omien vahinkotilastojen vakuutusmatemaattiseen analysointiin. Johdon harkintaa edellytetään erityisesti velan diskonttokoron määrittämisessä sekä arvioitaessa jo sattuneiden vahinkojen korvausmenoa. Vakuutus sopimuksiin liittyvien arvioiden epävarmuustekijöistä ja niiden vaikutuksista on kerrottu liitetiedossa 33 ja 76.

Strukturoituihin yhteisöihin tehtyjen sijoitusten tuottaman määräysvallan tarkastelussa arvioidaan sijoittajan valtaa ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille. Merkityksellisiä toimintoja koskevan vallan ja muuttuville tuotoille altistumisen tarkastelu sisältää harkintaa. Määräysvallan syntymistä arvioidaan tarkemmin, kun sijoituksen tuottama osuus sijoituskohteen nettovarallisuudesta ja tuotosta ylittää 10–20 %. Sijoituskohte konsolidoidaan tytäryrityksenä viimeistään silloin kun konsernin osuus yhtiön muuttuvasta tuotosta ylittää 37 % ja muuttuvan tuoton ja vallan välillä todetaan yhteys.

Liiketoimintojen yhdistämisessä hankittujen vakuutus sopimusten, asiakassuhteiden ja tuotemerkkien arvot perustuvat arvioihin muun muassa tulevista rahavirroista sekä käytettävästä diskonttokorosta. Näiden oletusten ja arvioiden vaikutukset on kerrottu liitetiedossa 25.

Liikearvo, taloudelliselta vaikutusajaltaan rajoittamattomat hyödykkeet sekä keskeneräiset aineettomat hyödykkeet testataan vuosittain arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestauksessa määriteltävä kerrytettävissä oleva rahamäärä pohjautuu usein käyttöarvoon, jonka laskemisessa on tehtävä arvioita tulevista rahavirroista ja käytettävän diskonttokoron suhteen. Näiden oletusten ja arvioiden vaikutukset on kerrottu liitetiedossa 25.

Saamisten arvonalentumistestaus laaditaan joko saamiskohtaisesti tai saamisryhmäkohtaisesti. Saamiskohtainen arvonalentumistestaus perustuu johdon arvioon tulevaisuuden rahavirroista lainakohtaisesti. Kriittisimpänä tekijänä lainakohtaisessa arvonalentumistestauksessa on määrittää rahaviirto, jonka toteutuminen on todennäköisintä.

Saamisryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin, jossa tulevia todennäköisiä tappioita oikaistaan historiatietoihin perustuvilla toteutuneilla tappioilla. Tällöin johdon harkintaa tarvitaan siihen, kuinka hyvin historiatiedoilla oikaistut arviot tulevaisuuden tappioista vastaavat toteutuneita tappioita ja tarvitaanko niihin mahdollisia oikaisuja.

Myytavissa olevien rahoitusvarojen, lainoihin ja saamiin sisältyvien saamistodistusten sekä eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumisen testaus on tehtävä jokaisena tilinpäätöspäivänä. Mikäli arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä, arvon alentuminen kirjataan tuloslaskelmaan. Objektiivisen näytön todentamiseen sisältyy johdon harkintaa. Oman pääoman ehtoisten instrumenttien osalta arvonalentuminen on lisäksi kirjattava, mikäli arvonalentuminen on merkittävä tai pitkäaikainen. Merkittävän ja pitkäaikaisen arvonalennuksen määrittäminen on osa normaalia johdon harkintaa. Objektiivisen näytön määrittäminen tehdään kaksivaiheisesti listaamalla ensin säännöllisesti tiettyjen hälytysrajojen ylittävät instrumentit erityistarkasteluun. Erityistarkastelussa olevia instrumentteja arvioidaan jatkuvasti arvonalentumisen varalta. Arvonalennus kirjataan viimeistään silloin kun instrumenttikohtaisesti määritellyt pitkäaikaisuuskriteereille (keskimäärin 18 kk) tai 40 %:n merkittävyysskriteeri ylittyvät.

Johdon on arvioitava, milloin rahoitusinstrumenttien markkinat eivät ole toimivat. Johdon on lisäksi arvioitava, onko yksittäinen rahoitusinstrumentti aktiivisen kaupankäynnin kohteena ja markkinoilta saatava hintatieto luotettava indikaatio instrumentin käyvistä arvosta. Kun rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritellään arvostusmenetelmän avulla, johdon harkintaa tarvitaan tällöin sovellettavan arvostusmenetelmän valintaan. Siltä osin, kun mallien tuottamiin tuloksiin ei ole käytettävissä markkinoilta saatavia syöttötietoja, johdon on arvioitava kuinka paljon käytetään muita tietoja.

Eläkevelvoitteiden nykyarvo riippuu useista eri tekijöistä, jotka määritetään vakuutusmatemaattisesti useita oletuksia käyttäen. Diskonttauskorko, tulevat palkkojen ja eläkkeiden korotukset ja inflaatio ovat oletuksia, joita käytetään eläkkeistä aiheutuvia nettomenoja (tai -tuloja) määrittäessä. Vakuutusmatemaattisten oletusten muutokset vaikuttavat eläkevelvoitteiden kirjanpitoarvoon. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 35.

Sijoituskiinteistöjen arvostaminen käypään arvoon pohjautuu tietyiltä osin johdon tekemiin arvioihin kohteiden markkina-arvoista. Sijoituskiinteistöjen arvostuksessa on käytössä myös tuottoarvomenetelmään pohjautuva laskentamalli, jossa hyödynnetään arvioita kohteiden tulevista nettotuotoista. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 74.

1.18 Uudet standardit ja tulkinnat

Pohjola-konserni ottaa käyttöön vuonna 2015 seuraavat standardit ja tulkinnat:

- IAS 19:n Työsuhde-etuudet muutos Defined Benefit Plans: Employee Contributions (sovellettava 1.7.2014 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla). Muutoksilla on selvennetty kirjanpitokäsittelyä, kun etuuspohjaisessa järjestelyssä edellytetään työntekijöiden tai kolmansien osapuolien maksuja järjestelyyn. Standardimuutoksilla ei ole vaikutusta Pohjolan tilinpäätökseen.

IASB (International Accounting Standards Board) on julkaissut myös muita tulevia merkittäviä standardimuutoksia.

- IFRS 9 Rahoitusinstrumentit ja siihen tehty muutokset (sovellettava 1.1.2018 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla). Uusi standardi korvaa nykyisen standardin IAS 39 Rahoitusinstrumentit: kirjaaminen ja arvostaminen. IFRS 9 muuttaa rahoitusvarojen luokittelua ja arvostamista sekä sisältää rahoitusvarojen arvonalentumisen arviointiin uuden, odotettuihin luottotappioihin perustuvan mallin. Rahoitusvelkojen luokittelu ja arvostaminen vastaavat suurelta osin nykyisiä IAS 39:n vaatimuksia. Suojauslaskennan osalta säilyvät entiset suojauslaskentatyypit. Aiempaa useampia riskipositioita voidaan ottaa suojauslaskennan piiriin ja suojauslaskennan periaatteita on yhtenäistetty riskienhallinnan kanssa. Pohjolassa arvioidaan parhaillaan standardin vaikutuksia.
- IFRS 15 Myyntituotot asiakassopimuksista (sovellettava 1.1.2017 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla). Uusi standardi ei vaikuta rahoitusinstrumenttien tai vakuutusten tuloutukseen ja koskee lähinnä erilaisia palkkiotuottoja. Standardi sisältää viisivaiheisen ohjeistuksen asiakassopimusten perusteella saatavien myyntituottojen kirjaamiseen ja korvaa nykyisen IAS 18 -standardin. Myynnin kirjaaminen voi tapahtua ajan kuluessa tai tietyinä ajankohtana, ja keskeisenä kriteerinä on määräysvallan siirtyminen. Standardi lisää myös esitettävien liitetietojen määrää. Pohjolassa arvioidaan parhaillaan standardin mahdollisia vaikutuksia.

Näitä standardimuutoksia ei ole vielä hyväksytty sovellettavaksi EU:ssa.

Liite 2. Pohjola-konsernin riskien ja vakavaraisuuden hallinnan periaatteet

Pohjolan arvot sekä strategiset ja taloudelliset tavoitteet muodostavat riskienhallinnan ja vakavaraisuuden hallinnan perustan. Riskienhallinnan tehtävänä on tunnistaa ne uhat ja mahdollisuudet, jotka vaikuttavat strategian toteutumiseen. Riskienhallinnan tavoitteena on tukea strategiassa asetettujen tavoitteiden saavuttamista valvomalla, että otetut riskit ovat oikeassa suhteessa riskinkantokykyyn.

Pohjolan suhtautuminen riskinottoon on maltillinen ja liiketoiminta perustuu harkittuun riski/tuotto-ajatteluun. Pohjolassa sovelletaan kokonaisvaltaista riskienhallintaa, jonka avulla pyritään tunnistamaan, arvioimaan ja rajoittamaan kaikki liiketoimintaan liittyvät merkittävät riskit hyväksyttävälle tasolle.

Riskinottoa ohjataan hallituksen hyväksymällä Pohjola-konsernin riskipolitiikalla, joka perustuu OP Ryhmän riskipolitiikkaan. Riskipolitiikassa vahvistetaan vuosittain konsernin yhtiöiden liiketoimintojen noudatettavaksi ne riskienhallinnalliset linjaukset, tavoitteet ja rajaukset, joilla liiketoimintaa ohjataan OP Ryhmän ja Pohjola-konsernin strategioissa vahvistettujen linjausten toteuttamiseksi. Vahinkovakuutustoimintaa ohjaavat lisäksi henkilö- ja yritysasiakkaiden riskipolitiikat, jälleenvakuutusperiaatteet, sijoitussuunnitelmat ja vakuutusvelan korkoriskin suojaamista koskeva politiikka.

1. Riskien- ja vakavaraisuuden hallinnan yleiset periaatteet

Riskien- ja vakavaraisuudenhallinta on osa sisäistä valvontaa. Sen tavoitteena on turvata Pohjola-konsernin riskinkantokyky ja maksuvalmius ja varmistaa siten toiminnan jatkuvuus.

Riskinkantokyky muodostuu toiminnan laajuuteen ja vaativuuteen suhteutetusta laadukkaasta riskienhallinnasta sekä kannattavaan liiketoimintaan perustuvasta riittävästä vakavaraisuudesta. Vakavaraisuuden hallinta perustuu ennakoivaan lähestymistapaan ja sen lähtökohtana on konsernin liiketoimintastrategia ja -suunnitelmat. Oikein mitoitettu riskinotto, pääomarakenne, vahva tulokunto ja ennakoiva riskienhallinta turvaavat Pohjola-konsernin riskinkantokyvyn. Riskien- ja vakavaraisuuden hallinta on integroitu kiinteäksi osaksi sen liiketoimintaa ja johtamista.

Pohjola-konsernissa noudatetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston vahvistamia riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteita. Periaatteet linjaavat, miten riskien- ja vakavaraisuuden hallintaprosessi järjestetään OP Ryhmässä ja sen yhteisöissä.

1.1 Riskien tunnistaminen, arviointi ja mittaaminen ja rajaaminen

Riskien- ja vakavaraisuuden hallintaprosessiin sisältyy liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskien jatkuva tunnistaminen ja arviointi. Uusien liiketoimintamallien ja uusien tuotteiden riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa.

Mitattavissa olevat riskit rajoitetaan limiiteillä, jotka keskusyhteisön johtokunta asettaa vakavaraisuudelle ja merkittävälle riskeille. Limiiteillä turvataan se, ettei Pohjola-konserni toiminnassaan ota niin suurta riskiä, että se vaarantaisi konsernin tai OP Ryhmän vakavaraisuuden, kannattavuuden, maksuvalmiuden tai toiminnan jatkuvuuden.

Pohjola-konsernin omia varoja arvioidaan suhteessa taloudelliseen pääomavaateeseen sekä nykyisiin ja ennakoitavissa oleviin sääntelypohjaisiin vähimmäispääomavaatimuksiin. Arvioinnissa hyödynnetään myös stressitestien tuloksia.

Keskusyhteisön riippumaton riskienhallinta seuraa Pohjola-konsernin ja sen tytäryritysten riskiaseman ja riskinkantokyvyn kehitystä. Se raportoi säännöllisesti havainnoistaan ja arvioistaan Pohjola Pankin hallitukselle, OP Osuuskunnan johtokunnalle ja hallintoneuvoston riskienhallintavaliokunnalle.

1.2 Taloudellinen pääomavaade

Taloudellinen pääomavaade on OP Ryhmän oma arvio pääoman määrästä, joka riittää kattamaan liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskeistä syntyvät mahdolliset vuotuiset tappiot 99,97 prosentin varmuudella. Taloudellinen pääomavaade lasketaan riskilajikohtaisilla malleilla, joiden tulokset yhdistetään ottaen huomioon riskilajien väliset korrelaatiot ja näistä johtuvat hajautushyödyt.

Taloudellinen pääomavaade jakautuu määrällisiin riskeihin sekä laadullisiin, ns. arvioitaviin riskeihin. Määrällisiä riskejä ovat luottoriski, pankkitoiminnan korko-, osake-, kiinteistö- ja sijoitusten spreadriski sekä vakuutustoiminnan markkinariskit ja vakuutusriskit. Arvioitavat riskit sisältävät operatiivisen riskin ja muut arvioitavat riskit. Muihin arvioitaviin riskeihin sisällytetään ne merkittäviksi arvioidut riskit, joita ei ole otettu huomioon taloudellisen pääomavaateen muissa riskilajikohtaisissa malleissa. Nämä riskit syntyvät tyypillisesti ulkoisista tekijöistä, kuten muutoksista kilpailu- ja markkinatilanteesta tai viranomaisten

sääntelytoimenpiteistä. Pohjola-konsernin taloudellisesta pääomavaateesta noin kolmannes muodostuu luottoriskeistä ja noin viidennes vakuutustoiminnan markkinariskeistä.

Taloudellisen pääomavaateen mallissa riskejä tarkastellaan monien riskilajien osalta laajemmin kuin viranomaisvaatimusten mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Tällaisia riskilajeja ovat erityisesti pankkitoiminnan korkoriski, vakuutustoiminnan markkinariskit ja muut arvioitavat riskit. Luottoriskin pääomavaateen laskennassa keskeisin ero liittyy keskittymäriskin huomioimiseen. Lisäksi useat riskilajit huomioidaan taloudellisen pääomavaateen laskennassa erillisinä, kun vakavaraisuuslaskennassa ne sisältyvät luottoriskin pääomavaateeseen.

Taloudelliseen pääomavaateeseen perustuvia mittareita hyödynnetään muun muassa tavoite- sekä limiittimittaristossa, luottojen ja vakuutusten hinnoittelun pohjana sekä pääomasuunnittelussa pääomapuskurin määrittelyssä.

1.3 Pääomasuunnittelu

Pääomasuunnittelun tavoitteena on varmistaa ennakoivasti vakavaraisuuden riittävyys poikkeuksellisissakin olosuhteissa sekä toiminnan jatkuvuus. Pääomasuunnitelma sisältää mm. vakavaraisuutta koskevat määrälliset ja laadulliset tavoitteet, ennakoivan varautumissuunnitelman sekä vakavaraisuuden seuranta- ja ohjausmenettelyt valmiustasoin.

Vakavaraisuuden hallinnassa painotetaan kannattavuutta ja pääomien tehokasta käyttöä. Pääomien hallinta hoidetaan keskitetysti Pohjola Pankki Oyj:n emoyhtiön OP Osuuskunnan toimesta.

2. Riskienhallinnan organisointi

Pohjolan hallitus päättää keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti riskienhallinnan ja vakavaraisuuden hallinnan tavoitteista ja organisoinnista, vahvistaa riskien ja vakavaraisuuden hallinnan periaatteet, riskipolitiikan, sijoitussuunnitelmat sekä merkittävimmät riskienhallintaa koskevat toimintaperiaatteet.

Lisäksi hallitus valvoo ja seuraa riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan toteuttamista. Hallitus vastaa riskienhallintajärjestelmien riittävyydestä, vahvistaa liiketoiminnan tavoitteet, arvioi konsernin ja yhtiökohtaisten pääomapuskurien tarpeen, vahvistaa pääomasuunnitelmat, omien varojen ennakoivan varautumissuunnitelman ja päättää periaatteista, joilla varmistetaan, että yhtiö ja sen konserni toimii ulkoisen sääntelyn ja sisäisten toimintaohjeiden mukaisesti (compliance). Lisäksi hallitus päättää raportoinnista, jolla ylin johto seuraa konsernin ja tytäryhtiöiden liiketoimintaa, riskinkantokykyä ja riskiasemaa.

Hallitus arvioi vakavaraisuuden hallinnan tarkoituksenmukaisuutta, kattavuutta ja luotettavuutta Pohjola-konsernissa laajempana kokonaisuutena vähintään kerran vuodessa.

Hallitus hyväksyy myös konsernin päätöksentekojärjestelmän ja nimittää Pohjolan rahoitusjohtoon jäsenet sekä vahvistaa Underwriting-johdon tehtävänkuvauksen ja tehdyt nimitykset. Edellä mainituissa tehtävissä hallitus toimii keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti.

Hallitus valvoo yhtiön riskienhallintajärjestelmien kattavuutta ja toimivuutta sekä pääomien määrää ja laatua, tuloksen kehittymistä, riskiasemaa sekä riskipolitiikan, limiittien ja muun ohjeistuksen noudattamista. Lisäksi hallitus valvoo, että yhtiön riskienhallinta on lakien ja viranomaismääräysten ja ohjeiden mukaista.

Rahoitusjohtoon tehtävänä on Pohjola-konsernin luottoriskien hallinta. Rahoitusjohto tekee valtuuksien puitteissa asiakas-, pankki- ja maariskia koskevia vastuuraja-, limiitti- ja vastuupäätöksiä sekä päättää luottoihin tehtävät arvonalentumiset luottokomitean tai riskienhallinnan esityksestä. Rahoitusjohto raportoi päätöksistään OP Osuuskunnan tase- ja riskienhallintavaliokunnalle. Underwriting-johto tekee vahvistettujen valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemisistä, vuosihinnoittelua, jälleenvakuuttamista ja muita merkittäviä vakuutussopimuksen myöntämistä koskevia päätöksiä. Underwriting-johto raportoi Pohjola Vakuutuksen hallitukselle.

Pohjolan toimitusjohtaja huolehtii yhtiön kokonaisohjauksesta siten, että yhtiölle asetetut tulos-, riskinkantokyky- ja muut tavoitteet saavutetaan yhteisiä strategioita ja toimintaperiaatteita noudattaen. Pohjola-konsernin liiketoiminnot ovat ensisijaisessa vastuussa riskinotosta, tuloksesta ja sisäisen valvonnan sekä riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteiden noudattamisesta. Liiketoiminnoissa on oikeus tehdä riskin ottamista koskevia päätöksiä hyväksytyjen päätöksentekovaltuuksien, vastuurajojen ja limiittien puitteissa.

OP Osuuskunnan keskusyhteisökonsernin uusi organisaatio astui voimaan 1.10.2014. Uuden johtamisjärjestelmän perustan muodostavat kolme liiketoimintasegmenttiä: pankkitoiminta, vahinkovakuutus ja varallisuudenhoito. Organisaatioiden uudistamisen myötä Pohjolan hallitus lakkautti Pohjola Pankin johtoryhmän. Samassa yhteydessä lakkautettiin myös Pohjolan hallituksen asettamat tarkastusvaliokunta, riskienhallintavaliokunta ja palkitsemisvaliokunta. Pohjolan toimintaa johdetaan jatkossa uuden keskusyhteisökonsernin johtamisjärjestelmän mukaisesti kolmen liiketoimintasegmentin kautta.

Keskusyhteisö vastaa OP Ryhman ryhmätason riskien ja vakavaraisuuden hallinnasta sekä riskienhallintajärjestelmän riittävyydestä ja ajanmukaisuudesta.

OP Ryhman Riskienhallinta on liiketoiminnasta riippumaton vastuualue, joka linjaa, ohjaa ja valvoo ryhmän ja sen yhteisöjen kokonaisvaltaista riskienhallintaa ja analysoi niiden riskiasemaa. Riskienhallinta painottuu ennaltaehkäisevään työhön, varautumiseen ja ennakoiivaan riskiaseman analysoimiseen. Tavoitteena on turvata ryhmän ja sen yhteisöjen riittävän riskinkantokyvyn säilyminen ja varmistaa, ettei liiketoiminnan riskinotto vaaranna kannattavuutta, vakavaraisuutta, maksuvalmiutta, toiminnan jatkuvuutta tai strategisten tavoitteiden saavuttamista.

Pohjola-konsernin riskien- ja vakavaraisuuden hallinnan tehtävät on keskitetty emoyhtiöön OP Osuuskuntaan.

OP Ryhman sisäinen tarkastus avustaa Pohjolan hallitusta ja yhtiön johtoa toiminnan ohjauksessa, valvonnassa ja varmistamisessa suorittamalla toimintaan kohdistuvaa tarkastusta. Sisäisen tarkastuksen suorittama tarkastus on riippumatonta ja objektiivista arviointi- ja varmistus- sekä konsultointitoimintaa. Tarkastus tukee johtoa tavoitteiden saavuttamisessa tarjoamalla järjestelmällisen lähestymistavan organisaation riskienhallinta-, valvonta- sekä johtamis- ja hallintoprosessien tehokkuuden arviointiin ja kehittämiseen. Paapaino on riskitekijöiden tunnistamisessa ja sisäisen valvonnan toimivuuden arvioinnissa.

3. Pohjola-konsernin riskit

Alla olevassa taulukossa on kuvattu Pohjola-konsernin merkittävimmät riskit. Taulukon jälkeisissä kappaleissa on kuvattu riskien luonnetta ja niiden hallintakeinoja.

STRATEGISET RISKIT	Riski, joka syntyy kilpailuympäristön muutoksista, hitaasta reagoinnista muutoksiin, väärän strategian valinnasta tai strategian toteuttamisen epäonnistumisesta.
OPERATIIVISET RISKIT	Riski taloudellisesta tappiosta tai muista haitallisista seuraamuksista, joka syntyy riittämättömistä tai epäonnistuneista prosesseista, puutteellisista tai virheellisistä menettelytavoista, järjestelmistä tai ulkoisista tekijöistä.
COMPLIANCE-RISKI	Riski, joka aiheutuu ulkoisen sääntelyn, sisäisten menettelytapojen tai asiakassuhteissa asianmukaisten menettelytapojen ja eettisten periaatteiden noudattamatta jättämisestä.
MAINERISKI	Riski maineen tai luottamuksen heikkenemisestä, joka johtuu negatiivisesta julkisuudesta tai on seurausta jonkin riskin toteutumisesta.
LUOTTORISKI	Luottoriski tarkoittaa riskiä siitä että vastapuoli ei suoriudu velvoitteistaan.
MARKKINARISKI	Markkinariski muodostuu korkoriskistä, sijoitusriskistä ja kiinteistöriskistä
LIKVIDITEETTIRISKI	Maksuvalmiusriski ja rakenteellinen rahoitusriski
VAHINKOVAKUUTUS-RISKIT	Vahinko- ja varausriski

4. Strateginen riski ja liiketoimintariskit

Strategiset riskit ja liiketoimintariskit syntyvät kilpailusta, sisäisestä paineesta tai markkinavoimista, jotka aiheuttavat volyymien, katteiden tai kulujen odottamattomia heilahteluja ja siten vaikuttavat tuloksen volatiliiteettiin ja pitkän tähtäimen liiketoimintatavoitteiden saavuttamiseen. Strategiset riskit ja liiketoimintariskit voivat syntyä myös väärän strategian valinnasta sekä puutteellisesta johtamisesta ja seurannasta tai hitaasta reagoinnista toimintaympäristössä tapahtuviin muutoksiin.

4.1 Strategisten ja liiketoimintariskien hallinta

Strategisten ja liiketoimintariskien hallinnan tavoitteena on luoda riskejä ennalta ehkäisevä kulttuuri. Riskienhallinta perustuu liiketoiminnan kaikilla osa-alueilla noudatettavaan suunnitelmallisuuteen, huolellisuuteen ja jatkuvuuteen. Riskien toteutumista ehkäistään kehittämällä prosesseja, joiden avulla kyetään tunnistamaan ja arvioimaan potentiaalisia riskejä entistä paremmin ja johtamaan riskien hallitsemiseksi käynnistettyjä toimenpiteitä tehokkaammin.

4.2 Strategisten ja liiketoimintariskien hallinnan menetelmät ja mittaus

Strategiset riskit hallitaan jatkuvalla suunnittelulla, joka perustuu analyysieihin ja ennusteisiin markkina-alueiden kehityksestä, kilpailutilanteesta sekä asiakkaiden tulevista tarpeista. Strategisia riskejä seurataan liiketoiminnoittain.

Riskejä ja niiden merkitsevyyttä seurataan ja arvioidaan vuosittain liiketoimintastrategioiden ja –suunnitelmien päivitysten yhteydessä. Samassa yhteydessä arvioidaan myös toimintaympäristössä ja kilpailutilanteessa tapahtuneita muutoksia ja niiden vaikutusta strategian toteuttamiseen sekä yhdistetään tunnistetut riskitekijät suunniteltuihin strategisiin hankkeisiin.

4.3 Strategisten ja liiketoimintariskien seuranta ja raportointi

Strategisia ja liiketoimintariskejä sekä niihin liittyviä riskienhallintatoimenpiteitä seurataan käyttäen riskikarttoja ja riskirekistereitä, joihin tunnistetut ja arvioidut riskit on rekisteröity. Strategisista ja liiketoimintariskeistä laaditaan katsaukset kaksi kertaa vuodessa.

5 Operatiivisten riskien hallinta

Operatiivisten riskien hallinnalla varmistetaan, että operatiivinen toiminta on järjestetty asianmukaisesti eikä riskeistä aiheudu ennalta arvaamattomia taloudellisia menetyksiä tai muita haitallisia seuraamuksia, kuten maineen menetystä. Operatiivisten riskien hallintaan ja sisäiseen valvontaan myönteisesti suhtautuvaa yrityskulttuuria ylläpidetään ja vahvistetaan jatkuvasti.

Operatiiviselle riskille ei ole asetettu riskinottoa rajoittavaa riskilimiittä, mutta riskien hallinnan tavoitetaso on maltillinen. Operatiivisten riskien hallinnassa keskeisintä on riskien tunnistaminen ja arviointi sekä kontrolli- ja hallintakeinojen toimivuuden ja riittävyyden arviointi. Tunnistamisessa huomioidaan myös rahoitusjärjestelmän lainvastaiseen hyväksikäyttöön (rahanpesu ja terrorismin rahoittaminen) sekä sääntelyn noudattamiseen liittyvät riskit. Uusien liiketoimintamallien (ml. ulkoistukset), tuotteiden ja palveluiden riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa. OP Ryhmässä tarjotaan asiakkaille vain tuotteita ja käytetään liiketoimintamalleja, jotka on hyväksytty ryhmätasolla. Liiketoiminnan jatkuvuutta uhkaaviin riskeihin varaudutaan keskeisten liiketoiminta-alueiden jatkuvuussuunnittelulla. Jatkuvuussuunnittelu muodostaa pohjan myös valmiuslaissa tarkoitettuihin poikkeusoloihin varautumiselle. Jatkuvuussuunnitelmia testataan laadittujen testaussuunnitelmien mukaisesti.

Pohjolassa noudatetaan operatiivisten riskien hallinnassa yhtenäistä ryhmätasosta järjestelmätuetta toimintamallia. Liiketoimintayksiköt toteuttavat operatiivisten riskien kartoitukset, jotka sisältävät liiketoimintaan liittyvien riskien tunnistamisen ja arvioinnin sekä riskiä pienentävien kehitystoimenpiteiden määrittelyn ja seurannan. Liiketoimintayksiköt raportoivat operatiivisten riskien raportointi- ja hallintajärjestelmän kautta kuukausittain kaikki tietyn rajan ylittävät tapahtumat. Tapahtumiin johtaneet syyt ja toimenpiteet, joihin on ryhdytty vastaavanlaisen tapahtuman ennaltaehkäisemiseksi, kuvataan raportointisovellukseen.

Konsernin ja siihen kuuluvien yhtiöiden operatiivisten riskien tasoa ja riskejä rajoittavia hallintakeinoja arvioidaan säännöllisesti sekä välittömästi aina tilanteen niin vaatiessa yhtenäisin menetelmin. Tärkeä osa operatiivisten riskien hallintaa ovat myös sisäisen tarkastuksen tekemät selvitykset sekä riittävän tiedonkulun varmistaminen.

Pohjola-konsernin operatiivisten riskien tunnistamisen ja arvioinnin koordinointi, seuranta ja raportointi toteutetaan riskienhallinnassa.

5.1 Operatiivisten riskien seuranta ja raportointi

Operatiiviset riskit luokitellaan raportointia varten eri kategorioihin. Tunnistetuista ja toteutuneista riskeistä raportoidaan toimivalle johdolle.

6. Compliance-riskit

Compliance-riski on osa operatiivista riskiä. Compliance-toiminnan tavoitteena on varmistaa, että konsernin kaikissa yhteisöissä noudatetaan lakeja, viranomaisten ohjeita ja määräyksiä, markkinoiden itsesääntelyä sekä OP Ryhmän ja yhteisöjen omia sisäisiä toimintaperiaatteita ja ohjeita. Compliance-toiminta varmistaa myös, että asiakassuhteissa noudatetaan asianmukaisia ja eettisesti hyväksyttäviä periaatteita ja toimintatapoja.

Compliance-riskin toteutuminen voi taloudellisen menetyksen lisäksi aiheuttaa myös muita sanktioita. Tällaisia sanktioita ovat esimerkiksi yhteisösakko, erilliset velvoitteiden rikkomisesta seuraavat rikemaksut sekä viranomaisen antamat varoitukset ja huomautukset. Myös compliance-riskin seurauksena voi olla maineen tai luottamuksen heikkeneminen tai menettäminen.

Vastuu sääntelyn noudattamisesta ja noudattamisen valvonnasta konsernin yhteisöissä on ylimmällä ja toimivalla johdolla sekä kaikilla esimiehillä. Lisäksi jokainen konsernin yhteisöjen palveluksessa oleva henkilö vastaa omalta osaltaan sääntelyn noudattamisesta.

Compliance-toiminnan ohjeistuksesta, neuvonnasta ja tuesta OP Ryhmässä vastaa keskusyhteisön riippumaton riskienhallinta. Keskusyhteisökonsernin yhteisöt samoin kuin Pohjola-konserni ovat keskittäneet riskienhallintaan compliance-toiminnot.

6.1 Hallintakeinot

Compliance-riskin hallinta on osa sisäistä valvontaa ja luotettavaa hallintoa ja sellaisena kiinteä osa liiketoiminnan johtamista sekä yrityskulttuuria. Compliance-riskiä hallitaan seuraamalla lainsäädännön muutoksia sekä ohjeistamalla, kouluttamalla ja konsulttoimalla organisaatiota. Lisäksi compliance-toiminta valvoo organisaation menettelytapojen säännöstenmukaisuutta.

6.2 Seuranta ja raportointi

Compliance-riskkejä tunnistetaan, arvioidaan ja raportoidaan säännöllisesti operatiivisten riskienhallinnan toimintamallin mukaisesti. Compliance-toiminnassa tehdyistä havainnoista raportoidaan säännöllisesti sekä ylimmälle että toimivalle johdolle.

7. Maineriski

Maineriskiä hallitaan ennakoivasti ja pitkäjänteisesti noudattamalla sääntelyä, finanssitoimialan hyviä käytäntöjä ja OP Ryhmän hyvän liiketavan periaatteita sekä korostamalla toiminnan ja siitä viestimisen avoimuutta. Konsernissa noudatetaan kansainvälisiä taloudellisen, sosiaalisen ja ympäristövastuun periaatteita sekä kansainvälisiä sitoumuksia.

Maineriskistä raportoidaan konsernin emo- ja tytäryhteisöjen johdolle säännöllisesti. Merkittävästä maineriskin toteutumisen uhasta raportoidaan välittömästi.

8. Pankkitoiminnan riskienhallinta

8.1 Luottoriskien hallinta

Luottoriskillä tarkoitetaan riskiä tappiosta, joka johtuu siitä, etteivät pankin sopimusosapuolet kykene suoriutumaan sovituista velvoitteistaan. Luottoriskiin sisältyy myös maa- ja selvitysriskit. Maariski on maittain kohdistettuihin ulkomaisiin saamiin liittyvä luottoriski. Selvitysriski on selvitysprosessiin liittyvä, selvityksen kohteena olevan saamisen menettämisen riski.

Luottoriskien hallinnan tavoitteena on rajoittaa asiakas- ja muista vastuista syntyvien luottoriskien negatiiviset tulosvaikutukset hyväksyttävälle tasolle ja samalla optimoida riskituotto-suhdetta.

Keskeisessä asemassa luottoriskien hallinnassa ovat luottopäätöksenteko ja luottoprosessin laatu. Prosessia ohjaavat riskipolitiikka, päätöksentekovaltuudet ja toimintaohjeet. Luottoriskejä vähennetään hajauttamalla luottosalkkua sekä määrittelemällä asiakaskohtaiset vakuus- ja kovenanttipolitiikat sekä asiakassuhteen aktiivisella hoidolla. Luottoriskiä vähennetään myös käyttämällä nettoutussopimuksia ja johdannaiskaupassa pörssituotteita. Luottoriskintottoa rajoittavat myös omien varojen perusteella määritellyt suurimmat mahdolliset asiakasvastuut ja käytössä oleva limiittijärjestelmä.

Selvitysriskin hallinnassa korostuu vastapuolten luotettavuuden varmistaminen. Selvitysriskiä vähennetään vakimuotoisin sopimuksin sekä keskittämällä selvitykset luotettaviin clearing-keskuksiin. Vakuuksien käytöstä ja arvioinnista sekä vakuuslajikohtaisista arvostusprosesteista on kirjalliset toimintaohjeet. Vakuusarvojen kehitystä seurataan säännöllisesti. Vakuuden arvo arvioidaan uudelleen mm. silloin, kun vakuuden arvo on merkittävästi muuttunut tai asiakkaan taloudellinen tilanne on heikentynyt olennaisesti. Suhdanneherkinä pidettävien vakuuksien arvoa ja niiden käyttökelpoisuutta arvioitaessa noudatetaan erityistä varovaisuutta.

8.2 Luottoriskipolitiikka

Riskipolitiikassa ja sitä täydentävässä ohjeistuksessa määritellään kokonaisvastuiden koostumusta, hajautusta, asiakasvalintaa sekä vakuuksien ja kovenanttien käyttöä koskevat periaatteet. Tarkoituksena on varmistaa luottosalkun riittävä hajautuminen, jotta ei synny liiallisia riskikeskittymiä maittain, asiakasyhmittäin, toimialoittain, luottokelpoisuusluokittain, asiakaskonserneittain tai ajallisesti.

Portfoliotarkastelussa asiakkaat on jaettu kuuteen ryhmään, jotka ovat yritykset, rahoitus- ja vakuutuslaitokset, kotitaloudet, asuntoyhteisöt, OP Ryhmän yhteisöt, julkisyhteisöt sekä kotitalouksia palvelevat voittoa tavoittelemattomat yhteisöt.

Yritysassiakkaiden vastuille on asetettu tavoitearvoja mm. rating-luokittain, asiakaskokonaisuuksittain sekä suhteelliset enimmäismäärät toimialoittain.

Baltian liiketoiminnassa ei ole toistaiseksi kattavasti käytettävissä OP Ryhmän luokittelujärjestelmää. Luotonmyönnössä hyödynnetään kustakin maasta valittujen yhtiöiden toimittamia luottotietoraportteja.

Luottolaitosasiakkaiden riskiä on hajautettu luottokelpoisuusluokittain, liikkeeseenlaskijoittain ja tuotteittain. Lisäksi jälkimarkkinakelpoisten saamistodistussijoitusten likviditeetin varmistamiseksi on määritelty minimikoot emissioille, joihin voidaan sijoittaa. Riskiä on hajautettu asettamalla myös maakohtaiset maalimiitit.

8.3 Luottoriskien limitointi

Vastuuraja on euromääräinen asiakaskohtaisten vastuiden ja avoimen position enimmäismäärä. Vastuuraja vahvistetaan vuosittain vähintään niille yritys- ja yhteisöasiakkaille ja luottolaitosasiakkaille, joiden vastuut tai suunnitellut vastuut ylittävät 5 miljoonaa euroa. Vastuurajapäätöksessä voidaan lisäksi asettaa ajallisia ja tuotekohtaisia rajoitteita. Useimmille yritys- ja yhteisöasiakkaille vahvistetaan myös asiakaskohtainen riskinotto-politiikka eli vakuuksien vähimmäismäärä ja käytettävät kovenantit. Vastuurajan myöntäminen edellyttää, että vastapuoli sijaitsee maassa, jolle on hyväksytty maalimiitti.

Maalimiitti on euromääräinen enimmäismäärä saamisille tietyistä maista. Kunkin maan limitin määrä ja siihen mahdollisesti liittyvä aikarajoitus määritellään maan luottokelpoisuuden ja Pohjola Pankki Oyj:n riskinkantokyvyn mukaisesti niin, että se tukee hyväksytyjä liiketoimintaperiaatteita. Maalimiitti tarkistetaan vähintään kerran vuodessa.

8.4 Luottoprosessi

Päivittäinen luottoprosessi on ratkaisevassa asemassa luottoriskien hallinnassa. Riskienhallinnan näkökulmasta luottoprosessin keskeisimmät vaiheet ovat luottokelpoisuuden arviointi (luottoluokittelu), luottopäätöksenteko ja toimeenpano, jotka on eriytetty toisistaan. Luottoprosessin toimivuutta ja laatua valvoo riskienhallinta.

8.5 Luottoluokittelu

Luottoriskin ottamista ohjataan ja riskin määrää arvioidaan OP Ryhmässä luottoriskimalleja hyödyntäen. Luottoluokittelu käsittää luottoriskiparametreihin liittyvät mallit maksukyvyttömyyden todennäköisyydelle (PD, Probability of Default), tappio-osuudelle (LGD, Loss Given Default) ja vastuun määrälle maksukyvyttömyyshetkellä (EAD, Exposure at Default).

Luottoriskimittarit sisäisissä luokituksissa

LUOTTORISKIMITTARIT SISÄISISSÄ LUOKITUKSISSA			
Todennäköisyys sille, että luotolle tulee maksuhäiriöitä vuoden kuluessa	=	Maksukyvyttömyyden todennäköisyys PD (%)	
Arvio tappiosta, joka luotosta toteutuisi, jos sille tulisi maksuhäiriöitä	=	Tappio-osuus LGD (%)	
Arvio summasta, jonka asiakas olisi velkaa pankille maksukyvyttömyyden toteutuessa	=	Vastuu EAD (€)	

Luottoriskimalleja hyödynnetään muun muassa:

- luotonmyöntämisessä ja hinnoittelussa,
- rahoituksen päätösvaltuuksien määrittämisessä,
- luottosalkun laadullisten tavoitteiden asettamisessa ja seurannassa,
- luottoriskiraportoinnissa,
- vakavaraisuuslaskennassa sisäisten luokitusten menetelmässä (IRBA) ja
- taloudellisen pääomavaateen ja odotetun tappion laskennassa
- saamisryhmäkohtaisten arvonalennusten laskennassa.

8.5.1 Maksukyvyttömyyden todennäköisyys

Luottoluokittelun tarkoituksena on ryhmitellä asiakkaat riskin mukaisesti. Asiakkaan luottoluokka arvioi riskiä siitä, että asiakkaan jostakin vastuusta tulee OP Ryhmälle vuoden sisällä järjestämätön saatava tai sitä vakavampi maksuhäiriö. Tämän riskin suuruudesta kertoo OP Ryhmässä kullekin luottoluokalle arvioitu keskimääräinen maksukyvyttömyyden todennäköisyys (PD), joka on keskimääräinen todennäköisyys vuoden aikana yli suhdannekierron. Hyvässä taloussuhdanteessa tietyn luottoluokan toteutuneet maksukyvyttömyiden asiakkaiden osuudet siis tyypillisesti alittavat kunkin luokan arvioidun maksukyvyttömyyden todennäköisyyden ja huonossa suhdanteessa ylittävät.

OP Ryhmässä on käytössä useita luokittelumalleja asiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointiin. Vakavaraisuuslaskennan mukaisiin vähittäisvastuisiin kuuluvien henkilöasiakkaiden luotot luokitellaan omilla luokittelumalleillaan hakemusvaiheessa sekä osana pankin luottokantaa. Vähittäisvastuisiin vakavaraisuuslaskennassa kuuluvien pienyritysten vastuiden luokitteluun käytetään A-luokittelua tai pienten vastuiden luokittelumallia. Yritysvastuisiin kuuluvien keskisuurten ja suurten yritysten luokitteluun käytetään R-luokittelua. Yritysvastuisiin kuuluvien pienten yritysten vastuiden luokitteluun käytetään A-luokittelua. Luottolaitosvastapuolille on oma sisäinen luottoluokittelumalli.

8.5.2 Yritysassiakkaiden luottokelpoisuuden arviointi

Yritysassiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmän sisäisellä 20-portaisella luottoluokituksella. Yritysvastapuolet luokitellaan luokkiin 1,0–12,0, joista luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Yritysasiakkaiden luokittelu OP Ryhmässä



Keskisuurten ja suurten yritysasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi (R-luokittelu) perustuu yrityksen taloudellisiin tunnuslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin, jotka viedään tilastolliseen pisteytysmalliin. Asiakkaaseen perehtynyt asiantuntija tekee rating-esityksen mallin tuottaman luokitusehdotuksen ja muun käytettävissä olevan tiedon pohjalta. Mahdolliset tulevaisuuden näkymiin liittyvät muutokset ja epävarmuudet otetaan huomioon varoitusmerkkeinä ja mallin antamaan luokitteluun tehtävinä poikkeuksina. Päätös asiakkaan luottoluokasta tehdään asiantuntijan esityksen pohjalta vähintään vuosittain. R-luokittelussa nykyisin käytettävä malli on otettu käyttöön vuoden 2008 alussa ja se on validoitu vuosittain IRB-vaatimusten mukaisesti.

Pienten yritysasiakkaiden A-luokittelun perustana on Suomen Asiakastieto Oy:n vuodesta 1999 käyttämä luokittelumalli Rating Alfa. Kyseessä on tilastollinen regressiomalli, jossa muuttujina on kattavasti yrityksen maksutapaan, tilinpäätöstunnuslukuihin ja muihin taustatietoihin liittyviä tekijöitä. Luokittelumallia on täydennetty erilaisilla ehto- ja varmistuslausekkeilla, jotka rajaavat yrityksen luottoluokkaa, jos esimerkiksi tilinpäätöstietoja ei ole käytettävissä. Rating Alfa:n antamat pisteet on kalibroitu OP Ryhmän sisäisiin luottoluokkiin. Tilastomallin yritysastuisiin kuuluville asiakkaille antamaa luokitusta arvioidaan vuosittain ja korjataan tarvittaessa vastaamaan asiakkaan arvioitua todellista maksukykyä. Nykyinen malli on ollut käytössä vuoden 2008 alusta lähtien ja se on päivitetty viimeksi osittain vuonna 2012.

Vähäisiä vastuita omaavia yritysasiakkaita luokitellaan pienten vastuiden luokittelumallilla. Luokittelu muodostetaan tietojärjestelmistä saatavien asiakashistoriaa ja maksukäyttäytymistä koskevien tietojen perusteella. Luokka päivittyy kerran kuukaudessa. Pienten vastuiden luokittelussa käytettävä malli on otettu käyttöön vuonna 2009 ja se on päivitetty vuonna 2012.

Luokittelumallista riippumatta kullakin luottoluokalla on sama maksukyvyttömyyden todennäköisyys, jolloin eri mallien antamat luottoluokat ovat vertailukelpoisia. Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden johtamisessa on hyödynnetty viime vuosina toteutuneita maksukyvyttömyystietoja, pitkän aikavälin luottotappiotietoa ja konkurssitilastoja sekä mallin syklisyyttä. Luokakohtaisten maksukyvyttömyyden todennäköisyyksien päivityksen tarve arvioidaan vuosittain.

OP Ryhmän yritysasiakkaiden luottoluokkien vastaavuus kansainvälisten luokituslaitosten luottoluokkiin on kuvattu alla olevassa taulukossa.

Yritysvastuiden rating-luokkien vastaavuus S&P:n luokituksiin

S&P Rating	AAA...AA+	AA...BBB+	BBB...BBB-	BB+...BB-	B+...B	B...CCC
OP Ryhmä rating	1,0–2,0	2,5–4,0	4,5–5,0	5,5–7,0	7,5–8,5	9,0–10,0

8.5.3 Luottolaitosten luottokelpoisuuden arviointi

Luottolaitosvastapuolten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arvioinnissa on käytössä oma L-luokittelumalli, joka perustuu laadullisten ja määrällisten tekijöiden perusteella johdettuun maksukyvyttömyyden todennäköisyyteen. Luottolaitosvastapuolet luokitellaan 20 luokkaan 1,0–12,0, joista luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Luottoluokittelun pohjana oleva tilastollinen malli perustuu empiriseen aineistoon Pohjola Pankki Oyj:n kansainvälisistä luottolaitosvastapuolista. Mallissa sovelletaan sovereign ceiling -periaatetta, jonka mukaan vastapuoli ei voi olla luottokelpoisuudeltaan toimintavaltiotaan parempi. Luottolaitosten luokitukset päätetään vähintään vuosittain tai tarvittaessa useammin, mikäli luottolaitoksen maksukyvyssä tapahtuu muutoksia. L-luokittelumalli otettiin käyttöön vuonna 2009 ja se on päivitetty viimeksi vuonna 2012.

OP Ryhmän luottolaitosasiakkaiden luottoluokkien vastaavuus kansainvälisten luokituslaitosten luottoluokkiin on kuvattu alla olevassa taulukossa.

Luottolaitosvastuiden rating-luokkien vastaavuus S&P:n luokituksiin

S&P Rating	AAA...AA+	AA...BBB+	BBB...BBB-	BB+...BB-	B+...B	B-...CCC
OP Ryhmä rating	1,0–2,0	2,5–4,5	5,0	5,5–7,0	7,5–8,0	8,5–10,0

8.5.4 Henkilöasiakkaiden luottokelpoisuuden arviointi

Henkilöasiakkaiden maksukyvyyttömyyden todennäköisyyden arvioinnissa vastuut luokitellaan 16 luokkaan, luokasta A+ luokkaan F. Luottokelpoisuudeltaan maksukyvyyttömän asiakkaan vastuut luokitellaan luokkaan F. Maksukyvyyttömyyden arvioinnissa käytetään luottokannan luokittelumallia sekä hakemusvaiheen luokitteluja. Henkilöasiakkaiden luokittelu perustuu luottihakemuksesta kerättäviin tietoihin, asiakkaan maksukäyttäytymiseen ja muihin asiointihistoriatietoihin. Näistä tiedoista laskettu pisteytys määrittää vastuun luottoluokan. Kullekin luottoluokalle on johdettu keskimääräiset maksukyvyyttömyyden todennäköisyydet yhden vuoden aikaperiodille.

Henkilöasiakkaiden luottokannan luokittelumallilla luokitellaan henkilöasiakkaiden vastuut. Luottokannan luokat päivittyvät kerran kuukaudessa. Malli on otettu käyttöön vuonna 2006 ja sen nykyinen versio on vuodelta 2013. Luottokannan luokittelumallia käytetään luottoriskin arvioinnissa ja pääomavaateen laskennassa.

Pohjolan henkilöasiakkaiden vastuut luokitellaan ennen luottokannan luokittelumallia pääasiassa rahoitusyhtiötuotteiden hakemusvaiheen luokittelumalleilla, joista otettiin käyttöön päivitetyt versiot keväällä 2014. Käytössä on seuraavat maksukyvyyttömyyttä ennustavat mallit: autorahoitus, myyntirahoitus ja tililuotto sekä kauppias-MasterCard.

Hakemusvaiheen luokittelu tukee luottopäätöksentekoa, luottoriskin arviointia ja uusluotonannon hinnoittelua. Luokittelu tapahtuu OP Ryhmässä osana luottoprosessia.

8.5.5 Maiden luokittelu

Maariskia tarkastellaan ulkoisten luottoluokitusten perusteella.

8.5.6 Tappio-osuus ja vastuun määrä

Maksukyvyyttömyyden todennäköisyyden arviointimallien lisäksi luottoriskin mittaamisessa käytetään tappio-osuuden ja vastuun määrän ennustemalleja. OP Ryhmän luottoriskimalleissa tappio-osuus (LGD) on arvio taloudellisesta tappiosta (osuutena asiakkaan vastuuden määrästä maksukyvyyttömyyshetkellä), joka pankille aiheutuisi, jos asiakkaasta tulisi vuoden sisällä maksukyvyn. Vastuun määrä maksukyvyyttömyyshetkellä (EAD) tarkoittaa arviota pankin saatavasta asiakkaalta maksukyvyyttömyyden alkaessa. Taseen ulkopuolisten vastuuden määrän arviointiin liittyy luottovasta-arvokerroin (CF), joka kuvaa, kuinka paljon ennustehetken taseen ulkopuolisesta vastuusta arvioidaan olevan nostettu maksukyvyyttömyyshetkellä.

8.6 Päätöksenteko

Luottopäätösesityksen perustan muodostavat luottokelpoisuusarvio, rating-päätös ja asiakkuusmuistio. Asiakasvastuulliset valmistelevat vastuuraja-, limiitti- sekä rahoitusesitykset yhteistyössä luottojohtajien ja eri tuotealueiden edustajien kanssa. Luottojohtajat esittelevät vastuurajaesitykset päätöksentekokomitealle. Luottopäätös- ja vastuurajaesitykset sisältävät selvityksen luoton hakijasta ja asiakkaalle aikaisemmin myönnettyistä vastuista sekä niiden vakuuksista ja avoimesta positiosta. Yritysasiakkaiden luottopäätösesitys sisältää luottokelpoisuusarvion ja ratingpäätöksen lisäksi vakuus- ja kovenanttipolitiikan lyhyille ja pitkille vastuille sekä ennusteen asiakkaan taloudellisen tilan kehittymisestä. Yritysasiakkaiden vastuurajaesitykseen liitetään aina tilinpäätösanalyysi ja uusista yritysasiakkaista usein myös yritystutkimus. Useimmiten yritys- ja luottolaitosasiakkaiden luottopäätösesityksiin sisältyy pankin ja/tai keskusyhteisön riskienhallinnan kannanotto esitettävästä luottoriskistä.

Luottopäätöksentekokomitea ovat Pohjolan rahoitusjohto ja luottokomitea. Päätöksentekokomiteat tekevät riskinottopäätöksiä valtuuksiensa puitteissa noudattaen riskipolitiikkaa, limiittejä ja linjauksia. Päätöksentekokomiteiden päätösvaltuudet on porrastettu

asiakkaan luottokelpoisuusluokan sekä vastuun ja avoimen position määrän perusteella. Henkilöasiakkaiden luottopäätöksiä tehdään OP Ryhmän sisäisen henkilöasiakkaiden luottoluokituksen perusteella hyödyntäen automaattista luottopäätösjärjestelmää.

8.6.1 Luottoriskin mittaaminen, seuranta ja raportointi

Luottoriskiä mitataan asiakaskohtaisesti vastuiden ja avoimen position määrällä. Vastuu tarkoittaa tase-erien ja taseen ulkopuolisten erien yhteismäärää, joka pankilla on tietyltä asiakkaalta. Avoin positio lasketaan vähentämällä vastuista vakuudet vakuusarvon määräisenä. Luottoriskiä mitataan myös painotetulla avoimella positiolla, joka saadaan kertomalla asiakaskohtainen avoin positio asiakkaan luottokelpoisuuden mukaisella maksuhäiriötodennäköisyydellä. Lisäksi luottoriskin mittareina käytetään ongelmamaksamisten ja erääntyneiden maksuerien osuutta luotto- ja takaukskannasta sekä luottotappioiden osuutta luotto- ja takaukskannasta.

Luottosalkun luottoriskiä mitataan myös odotetun ja odottamattoman tappion määrällä ja odotetun tappion kehittämisellä suhteessa luotto- ja takaukskantaan. Asiakasseuranta jakaantuu vuosittaiseen tilinpäätösten ja osavuositarkastusten analysointiin sekä jatkuvaan maksukäyttäytymisen ja asiakkaan toiminnan seurantaan. Asiakkaiden maksukäyttäytymistä, erääntyneitä maksueriä ja ongelmaluottoja seurataan jatkuvasti sekä OP Ryhmän sisäisestä että ulkoisesta valvontapalvelusta saatavien tietojen perusteella.

Asiakkaat, joiden taloudellisen tilan kehitystä, luottoriskin määrää ja maksukäyttäytymistä halutaan tarkastella tavallista tiiviimmin, otetaan erityisseurantaan. Samassa yhteydessä arvioidaan myös asiakkaan luottokelpoisuusluokituksen muutostarve, luottotappion todennäköisyys sekä arvonalennuksen tarpeellisuus. Tämä merkitsee usein myös sitä, että luottopäätös tehdään ylemmässä päätöksentekokeleimissa.

8.6.2 Luottoriskimalleihin liittyvä päätöksenteko ja arviointi

Luottoriskimallien käyttöönnotosta ja merkittävistä muutoksista päättää OP Ryhmän riskienhallintatoimikunta. Päätökset perustuvat keskusyhteisön johtokunnan hyväksymiin luottoluokittelun ja luottoriskimallien validoinnin yleisiin periaatteisiin. Mallien kehittämisestä ja ylläpidosta vastaa keskusyhteisön riskienhallinta, joka on riippumaton liiketoiminnasta.

Luottoluokittelun ja luottoriskimallien toimivuutta seurataan ja valvotaan säännöllisesti. Riskienhallinta keraa jatkuvaa palautetta liiketoiminnalta luottoluokittelun toimivuudesta ja luottoriskiparametreihin liittyvistä malleista. Automaattisesti luottoluokan muodostavia malleja monitoroidaan kuukausittain. Monitoroinnin tarkoituksena on seurata luottokannassa ja luotonmyönnössä tapahtuvia muutoksia, sekä varmistaa luokitteluprosessin toimivuus.

Lisäksi mallien laatua varmistetaan vähintään kerran vuodessa OP Ryhmän riskienhallintatoimikunnan hyväksymien validointiohjeiden mukaisesti. Validointiohjeistus sisältää vaatimuksia myös kunkin mallin käyttöönoton yhteydessä tehtävälle laadunvarmistukselle. Validoinnissa testataan tilastollisilla testeillä mm. mallin erotelluutta ja riskiestimaattien (PD, LGD ja EAD) oikeellisuutta. Lisäksi validointiin sisältyy laadullista arviointia kuten käyttäjäpalautteen analysointia ja vertaistarkastuksia. Validoinnin tulokset ja mahdolliset toimenpidesuosituksot raportoidaan riskienhallintatoimikunnalle, joka päättää validoinnin perusteella tehtävistä kehitystoimenpiteistä.

Keskusyhteisön sisäinen tarkastus varmistaa tarkastuksillaan validoinnin riippumattomuutta. Lisäksi se tarkastaa luottoriskimalleja ja niiden käyttöä keskusyhteisön yhtiöissä ja jäsenosuuksien osana normaalia tarkastustoimintaansa.

8.6.3 Luottoriskimallien käyttö vakavaraisuuslaskennassa

Luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa käytetään yritys- ja luottolaitosvastuissa sisäisten luottoluokittelusten perusmenetelmää. Tässä menetelmässä kunkin asiakkaan luottoriskin vakavaraisuusvaateeseen vaikuttaa OP Ryhmän omilla luottoriskimalleilla tuotettu arvio maksukyvyttömyyden todennäköisyydestä (PD). Viranomaisien antamia ns. standardiestimaatteja käytetään tappio-osuudesta (LGD) ja vastuun määrästä (EAD).

Vähittäisvastuiden vakavaraisuusvaateen laskennassa käytettävässä sisäisten luottoluokittelusten menetelmässä riskipainon laskennassa käytetään OP Ryhmän sisäisiin malleihin perustuvia PD-, LGD- ja EAD-arvoja. Valtion ja keskuspankkivastuilla sekä pieneen osaan muita vastuuryhmiä (kuten Baltian vastuut) käytetään standardimenetelmää. Oman pääoman ehtoisille sijoituksille käytetään pääsääntöisesti yksinkertaista menetelmää. OP Ryhmän strategisille sijoituksille käytetään PD/LGD-menetelmää, jossa PD-arvot perustuvat sisäisiin malleihin ja LGD standardiestimaatteihin.

8.7 Arvopaperistettut erät

Pohjola ei ole ollut liikkeeseenlaskijana tai järjestäjänä arvopaperistamisjärjestelyissä, mutta se on sijoittanut arvopaperistettuihin eriin. Pankkitoiminnassa luottojohdannaisia ei ole liittynyt arvopaperistettuihin eriin.

Arvopaperistamisoluiden riskipainotettujen erien yhteismäärän laskennassa on käytetty luottoriskin sisäisten luokitusten menetelmää (IRBA) silloin, kun arvopaperistamisoluiden kuuluu vastuuryhmään, johon sovelletaan luottoluokitukseen perustuvaa arviointimallia.

Arvopaperistamisoluiden sovelletaan Moody'sin, Fitchin ja Standard & Poor'sin luottoluokituksia. Jos arvopaperistamisoluiden on kahden valitun luottoluokituslaitoksen antamat luottoluokitukset, sovelletaan niistä alhaisempaa. Jos arvopaperistamisoluiden on annettu enemmän kuin kahden valitun luottoluokituslaitoksen luokitus, käytetään niistä kahta korkeinta. Jos kaksi korkeinta luottoluokitusta poikkeavat toisistaan, käytetään niistä alhaisempaa.

9. Likviditeettiriskin hallinta

Likviditeettiriskin hallinta koostuu rakenteellisesta rahoitusriskistä ja maksuvalmiusriskistä. Riski syntyy, jos saamisten ja velkojen maturiteetit poikkeavat toisistaan. Riski syntyy myös, jos joko velat tai saatavat tai molemmat ovat keskittyneet vastapuolten, instrumenttien tai markkinasegmenttien suhteen. Likviditeettiriskiä voi syntyä myös asiakaskäyttämisen, taloudellisen toimintaympäristön tai markkinalikviditeetin muutosten seurauksena.

Rakenteellisella rahoitusriskillä tarkoitetaan pitkän aikavälin luotonantoon liittyvää epävarmuutta, joka johtuu rahoituksen rakenteesta aiheutuvasta jälleerahoitusriskistä. Pohjolan rakenteellinen rahoitusriski syntyy pääosin maturiteettiltaan pitkän antolainauksen ja asiakaskäyttämisen riippuvan talletusvarainhankinnan sekä tukkuvarainhankinnan erääntymisrakenteiden eroista.

Maksuvalmiusriski on riski siitä, että pankki ei suoriudu odotetuista ja odottamattomista, olemassa olevista ja tulevista kassavirroista eikä vakuustarpeista ilman vaikutuksia päivittäiseen toimintaan tai pankin taloudelliseen tilaan.

Maksuvalmiusriskin varaudutaan ylläpitämällä likvideistä saamistodistuksista koostuvaa reservisalkkua. Maksuvalmiuden hallintaa säätelevät Euroopan keskuspankin vähimmäisvaranto- ja maksuvalmiusluottojärjestelmät.

Likviditeettiriskin hallinta perustuu OP Ryhmän keskusyhteisön linjauksiin sekä sen hyväksymiin riskilimiitteihin. Keskusyhteisön johtokunta hyväksyy likviditeettireservin laadulliset tavoitteet, varainhankintasuunnitelman sekä maksuvalmiuden hoidon jatkuvuus- ja varautumissuunnitelman uhkaskenaarioiden varalle ja likviditeettitilanteen ohjausmallin. Maksuvalmiuden hoidon jatkuvuussuunnitelma koostuu valmiustasopohjaisesta ohjausmallista, rahoituslähteet sisältävästä varautumissuunnitelmasta sekä maksuvalmiuden operatiivisen hoidon jatkuvuussuunnitelmasta. Likviditeettireservin määrälliset ja laadulliset tavoitteet, varautumissuunnitelma ja valmiustasopohjainen ohjausmalli on arvioitu uhkaskenaarioiden mukaisten stressitestien pohjalta.

Pohjola Pankki Oyj on OP Ryhmän keskusrahallaitoksena vastuussa koko OP Ryhmän maksuvalmiudesta ja likviditeettireservin riittävyydestä. Likviditeettireservistä merkittävimmän osan muodostaa korkean luottokelpoisuusluokituksen omaavat saamistodistukset, joita voidaan käyttää keskuspankkivelan vakuutena tai myydä joustavasti markkinoille.

Likviditeettiriskin hallinnan tarkoituksena on varmistaa riskinkantokyvyn kannalta oikein mitoitettut reservit ja muut varautumiskeinot sekä pääoman sitoutuminen ja rajoittaa taserakenteesta aiheutuvaa likviditeetti- ja maksuvalmiusriskiä.

Maksuvalmiusriskin hallinnan tavoitteena on varmistaa maksuvalmiuden säilyminen myös yllättävissä, äkillisissä likviditeetin kiristymistilanteissa. Maksuvalmiusriskin hallinnan painopiste on maksuvalmiutta tukevien järjestelyiden luomisessa ja ylläpitämisessä sekä varautumistoimenpiteiden suunnittelussa.

Likviditeettiriskiä hallitaan maksuvalmiuden ja taseen rakenteen suunnittelulla, ylläpitämällä riittävää likviditeettireservä ja hajauttamalla varainhankintaa maturiteettiluokittain, vastapuolittain, tuotteittain ja markkina-alueittain. Likviditeetti- ja maksuvalmiusriskin hallitsemiseksi laaditaan skenaarioanalyyssejä, joissa on kuvattu maksuvalmiuden kannalta merkittävimmät uhat ja niiden vaikutukset rahoitukseen ja maksuvalmiuteen sekä keinot maksuvalmiuden turvaamiseksi.

Pohjola-konsernin riskipolitiikassa kuvataan likviditeettiriskien hallinnan periaatteet, menetelmät ja maksuvalmiuden sekä rakenteellisen rahoitusriskin limitointi. Pohjolan likviditeetti- ja maksuvalmiusriskien hoito ja pitkäaikainen varainhankinta sekä reservisalkkujen ylläpito on keskitetty konsernitoimintoihin.

Keskeiset rahoituslähteet ovat sijoitustodistus- ja joukkovelkakirjaemissiot, muilta pankeilta ja osuuspankeilta otetut talletukset, yleisötalletukset sekä oma pääoma. Kansainvälisillä raha- ja pääomamarkkinoilla rahoituksen saatavuuteen ja hintaan vaikuttaa Pohjolan luottokelpoisuusluokitus.

9.1 Likviditeettiriskin mittaaminen, seuranta ja raportointi

Rakenteellista rahoitusriskiä seurataan taseen aikaluokittaisilla nettokassavirroilla, joille on asetettu limiitit. Pitkäaikaisen varainhankinnan erääntymistä seurataan erääntymisjakamalla, jolle on asetettu limiittejä. Maksuvalmiutta hallitaan erääntyvien kassavirtojen skenaarioiden ja likviditeettireservin avulla. Maksuvalmiusskenaariolle on asetettu limiitit. Maksuvalmiutta arvioidaan myös stressitein.

Rahoitusriskit raportoidaan kuukausittain sekä liiketoiminnalle että johdolle. Maksuvalmiusriskiraportti laaditaan päivittäin.

10. Markkinariskien hallinta

Tässä osiossa käsiteltävillä markkinariskeilla tarkoitetaan Pohjolan Pankkitoiminnan ja Konsernitoimintojen markkinariskialtistusta. Vahinkovakuutussegmentin tytäryhtiöiden sijoitustoiminnan markkinariskejä käsitellään liitteen osiossa Vakuutustoiminnan riskienhallinta.

Markkinariskit aiheuttavat pankille tulosvaikutuksia johtuen markkinahintojen (korot, valuuttakurssit, osakekurssit, luottoriskimarginaalit) tai implisiittisten volatiliiteettien muutoksista. Markkinariskien tulosvaikutukset voivat olla joko välittömiä tai jaksottua useammalle tilikaudelle. Tulosvaikutusten kirjaantuminen riippuu markkinariskille alttiin tase-erän tai johdannaisen kirjanpidollisesta käsittelystä. Markkinahintojen muodostumiseen vaikuttaa markkinoiden toimivuus eli likviditeetti. Jos markkinoilla ei ole riittävää syvyyttä tai markkinat eivät toimi häiriön takia, muodostuu markkinariskiä myös markkinalikviditeetin puutteesta. Yleensä markkinalikviditeetin heikkeneminen johtaa tuloksen heikkenemiseen markkinahintoihin sisältyvien likviditeettipreemioiden kasvusta johtuen.

Markkinariskien hallinnan tavoitteena on rajoittaa taseen ja taseen ulkopuolisten erien hintamuutoksista aiheutuvat riskit hyväksyttävälle tasolle sekä edistää tuloksentekomahdollisuuksia optimoimalla riski-tuotto -suhdetta.

Markkinariskejä sisältyy sekä kaupankäyntitoimintaan että rahoitustaseeseen. Kaupankäyntitoiminnan tavoitteena on hyötyä lyhyellä aikavälillä markkinahintojen muutoksista ottamalla aktiivisesti markkinariskejä. Kaupankäyntitoiminnassa otetun markkinariskin tulosvaikutukset näkyvät pääasiassa välittömästi tase- ja johdannaisinstrumenttien markkina-arvojen muutoksina.

Rahoitustase sisältää pankin rakenteellisen korkoriskin, joka muodostuu luotto- ja talletuskannasta sekä kotimaisesta ja ulkomaisesta tukkuvarainhankinnasta ja edellä mainittuja eriä suojaavista johdannaissopimuksista. Rahoitustaseeseen luetaan myös likviditeettireservit sekä muu tase (esimerkiksi osakkeet, kiinteistöt ja omat pääomat). Rahoitustaseen markkinariskien hoidon tavoitteena on suojata konsernin rahoituskatetta korkotason muutoksilta sekä ylläpitää OP Ryhmän likviditeettireservejä kustannustehokkaasti. Rahoitustaseen hoidossa ei oteta valuutariskiä. Rahoitustaseen markkinariski tyypillisesti toteutuu pankin korkokatteessa jaksottuen tilikausien välillä.

Pohjolan markkinariskialtistusta rajoitetaan hallituksen päättämällä riskipolitiikalla. Poliitikassa kuvataan markkinariskin mittauksessa sovelletut menetelmät sekä pankkitason riskilimitit. Lisäksi politiikassa yksilöidään avoimen markkinariskinottoon oikeutetut tahot sekä esitetään muita markkinariskinottoa rajoittavia periaatteita. Riskipolitiikka päivitetään vähintään vuosittain.

Likviditeettireservisalkun markkinariskialtistusta rajoitetaan riskipolitiikan lisäksi likviditeettireservisalkun sijoitussuunnitelmassa, jossa määritetään sijoitusten perusallokaatio liikkumarajoineen (taktinen allokaatio). Likviditeettireservisalkku koostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin sekä keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamistodistuksista. Pohjolan hallitus hyväksyy sijoitussuunnitelman vuosittain.

Riskienhallinta sekä Pohjola Marketsin ja Varainhoidon Middle Officet seuraavat ja raportoivat markkinariskit ja niistä syntyvät tulokset liiketoiminnalle ja toimivalle johdolle. Periaatteet ja mittarit ovat yhteneväiset sekä kaupankäyntitoiminnan että rahoitustaseen markkinariskien hallinnassa.

Markkinariskien hallinnassa keskeisessä asemassa on jatkuva riskipositioiden rakenteiden ja markkinoiden analysointi sekä muutosten vaikutusten ennakointi pankin riskiasemaan ja tulokseen. Tehokas markkinariskien hallinta edellyttää ajantasaista ja oikeaa tietoa positioista ja markkinoista sekä nopeaa reagointia muutoksiin. Markkinariskejä hallitaan muokkaamalla riskipositioita sekä tase- että johdannaisinstrumentein kulloisenkin markkinanäkemyksen perusteella riskilimiittien puitteissa. Markkinariskipositioita tai yksittäisiä sopimuksia voidaan myös suojata johdannaisinstrumentein niiden markkina-arvojen muutoksilta tai position rahoituskatteen turvaamiseksi.

10.1 Markkinariskien mittausta, seuranta ja raportointi

Pohjolassa seurataan markkinariskejä seuraavin mittarein:

Riskilaji	Riskimittari	Tulosmittari	Frekvenssi
korkoriski/kaupankäyntisalkut	osana VaR-mittaria	markkina-arvon muutos	päivittäin
korkoriski/rahoitustase	osana VaR-mittaria	markkina-arvon muutos, rahoituskate	päivittäin
luottospread-riski	osana VaR-mittaria	markkina-arvon muutos	päivittäin
valuutariski	osana VaR-mittaria	markkina-arvon muutos	päivittäin
strukturoidujen ja arvopaperistettujen sijoitusten hintariski	osana VaR-mittaria (likvidit sijoitukset) tai erillinen VaR-mittari (epälikvidit sijoitukset)	markkina-arvon muutos	päivittäin (likvidit sijoitukset) tai kuukausittain (epälikvidit sijoitukset)
hyödykeriski	erillinen VaR-mittari, osana VaR-mittaria	markkina-arvon muutos	päivittäin
osakeriski	osana VaR-mittaria	markkina-arvon muutos	päivittäin
volatiliteettiriski	1 %-yksikön tai yhden korkopisteen volatiliteetin muutoksen vaikutus position nykyarvoon	markkina-arvon muutos	päivittäin

Pohjolan hallitus päättää riskipolitiikassa hyväksyttävän kokonaismarkkinariskialtistuksen tason.

Kokonaismarkkinariskialtistusta rajoitetaan Value-at-Risk-limiittillä (VaR), joka allokoidaan liiketoiminta-alueille. VaR-limitointi kattaa Pohjolan keskeiset markkinariskipositiot.

Limitoitavat VaR-altistukset määritetään käyttämällä pitkän aikavälin, syklin yli ulottuvia volatiliteetti- ja korrelaatioestimaatteja. Limitoitavat VaR-tasot on skaalattu 1 päivän pituudelle ja 99 %:n luottamustasolle.

VaR-limiitin lisäksi on päätetty erilliset VaR-limiitit hyödykejohtamiselle sekä takaisin ostetuille, itse liikkeeseen lasketuille indeksilainoille. Osake- ja pääomasijoitusten markkinariskiä sekä optiopoistoiden implisiittisten volatiliteettien muutosriskiä (vega-riski) rajoitetaan herkkyysselvityksiin perustuvilla limiiteillä. Myönnettyjen merkintätakausten markkinariskiä rajoitetaan nominaalilimiittillä.

Keskimääräisen suhdannetilanteen mukaista riskialtistusta rajoittavien VaR-limiittien lisäksi markkinariskejä hallitaan dynaamisia, herkästi markkinamuutoksiin reagoivia VaR-mittareita käyttäen. Tämän lisäksi markkinariskienhallinnassa sovelletaan position riskifaktori-kohtaisia herkkyysselvityksiä, stressitestiskenaarioita sekä kaupankäyntipositioiden kumulatiivista tulosseurantaa. Riskin mittaustapa- menetelmät täydentävät toisiaan.

10.2 Korkoriski

Korkoriski syntyy, kun taseen tai taseen ulkopuolisten erien maturiteetit, korontarkistusajankohdat tai korkoperusteet poikkeavat toisistaan. Kaupankäyntitoiminnassa korkoriski toteutuu markkinakorkojen muuttuessa arvopapereiden ja johdannaissopimusten markkina-arvojen muutoksena. Rahoitustaseen korkoriskin osalta riski toteutuu muutoksena rahoituskatteessa ja likviditeettireserviin luettavien käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien saamistodistusten osalta markkina-arvojen muutoksena tuloslaskelmassa ja myytävissä olevien saamistodistusten osalta omassa pääomassa käyvän arvon rahaston muutoksena.

Kaupankäyntitoiminnan ja rahoitustaseen korkoriski mitataan ja raportoidaan päivittäin käyttäen samoja mittareita ja limitointiperiaatteita. Sekä kaupankäyntitoiminnan että rahoitustaseen korkoriski sisältyvät VaR-mittariin. Kertyvän rahoituskatteen herkkyyttä korkojen muutoksille arvioidaan lisäksi erillisellä työkalulla. Korkoriskiä saavat ottaa annettujen limiittien puitteissa vain erikseen määritellyt yksiköt.

10.3 Luottospread-riski

Luottospread-riskillä tarkoitetaan position negatiivista markkina-arvon muutosta, joka syntyy luottoriskipreemion ja likviditeettiriskipreemion hinnoittelun muutoksista markkinoilla. Luottospread-riski määritetään sekä kaupankäyntitoiminnassa käytettäville että rahoitustaseessa oleville saamistodistuksille. Saamistodistusten hintariski jaetaan siten korkoriski- ja luottospread-riskikomponentteihin.

Luottospread-riskiä mitataan ja limitoidaan päivittäin osana VaR-limiittiä.

10.4 Valuuttariski

Valuuttariski syntyy, kun samassa valuutassa olevien saatavien ja velkojen määrät poikkeavat toisistaan. Valuuttariskin hoito on keskitetty kaupankäyntitoimintaan. Valuuttariskiä limitoidaan osana VaR-limiittiä. Valuuttapositiot raportoidaan päivittäin.

10.5 Strukturoitujen ja arvopaperistettujen sijoitusten hintariski

Pohjolassa seurataan strukturoitujen sijoitusten hintariskiä erillisellä VaR-mittarilla ja arvopaperistettujen joukkovelkakirjasijoitusten hintariskiä osana VaR-mittaria. Arvopaperistettuja sijoituksia sisältyy pitkäaikaiseen sijoitusomaisuuteen.

Strukturoitujen ja arvopaperistettujen sijoitusten markkinariski lasketaan mukaan VaR-limiittiin. Riski raportoidaan likvideille sijoituksille päivittäin, epälikvideille kuukausittain.

10.6 Hyödykeriski

Hyödykeriski syntyy avoimesta hyödykejohdannaispositiosta. Hyödykeriskiä otetaan mm. sähkö-, öljy- ja metallijohdannaisilla.

Hyödykeposition riski raportoidaan päivittäin.

10.7 Osakeriski

Osakeriskiä syntyy osake- ja pääomasijoitustoiminnasta. Osakesijoitukset sisältävät sekä kaupankäyntitarkoitukseen että pidempiaikaiseen omistukseen hankittuja osakkeita.

Riskipolitiikassa määritellään osakesalkun koostumusta ja sijoituskohteiden valintaa ohjaavat periaatteet.

Myytavissa oleviin kirjatun osakesalkun hoito on keskitetty varainhallintaan. Osakeriskiä limitoidaan päivittäin osana VaR-limiittiä.

Myönnettyjen merkintätakausten implikoimaa osakeriskiä limitoidaan nominaalilimiitillä.

10.8 Volatiliteettiriski

Volatiliteettiriskiä syntyy avoimesta optiopositioista. Volatiliteettiriskiä otetaan korko-, valuutta- ja hyödykeoptioissa.

Korko- ja valuutta- ja hyödykevolatiliteettiriskit raportoidaan päivittäin.

10.9 Kiinteistöriski

Kiinteistöriskillä tarkoitetaan kiinteistöomistuksiin liittyviä arvomuutos- ja tuottoriskejä.

Riskipolitiikassa määritellään kiinteistösijoitussalkun koostumusta ja sijoituskohteiden valintaa ohjaavat periaatteet. Kiinteistöomistuksista laaditaan vuosittain kohdekohtaiset arviot ja toimenpidesuunnitelmat.

10.10 Johdannaisliiketoiminta

Pohjola käyttää aktiivisesti korko- ja valuuttajohdannaisia sekä vähäisemmässä määrin osake-, osakeindeksi- ja luottojohdannaisia. Näiden kohde-etuuksien ja luottovasta-arvojen määrät on esitetty liitetiedossa 92. Johdannaisia käytetään sekä kaupankäynti- että suojaustarkoitukseen osana ao. kokonaisposition hoitoa. Johdannaisten riskiä seurataan osana kaupankäyntitoiminnan ja varainhallinnan kokonaispositioiden riskejä käyttäen samoja mittareita kuin tasepositioissakin.

Johdannaisliiketoiminnan vastapuoliriskiä seurataan käyttäen luottovasta-arvoja, jotka on määritelty sopimusten jälleenhankintakustannusten (markkina-arvo) ja tuotekohtaisten tulevaisuuden luottoriskikertoimien perusteella. Johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään solmimalla vastapuolten kanssa johdannaisyleissopimukset sekä niiden vakuusliitteiden perusteella vastaanotetuilla vakuuksilla. Lisäksi vastapuoliriskiä rajoitetaan keskusvastapuoliselvityksen avulla.

Luottojen ja liikkeeseen laskettujen velkaemissioiden korkoriskiltä suojauksen tarkoituksena on suojattavan ja suojaavan erän välisen korkoeron eli marginaalin lukitseminen. Suojauksen tehokkuuden todentaminen tehdään suojattavien erien ja suojien korkoriskilukujen ja markkina-arvojen suhdetta käyttäen.

Liikkeeseen laskettujen indeksilainojen lisätuottokomponentit on suojattu johdannaisrakenteilla. Suojaavat johdannaiset ovat osake-, osakeindeksi-, valuutta-, korko-, hyödyke- sekä luottojohdannaisia.

11. Vakuutustoiminnan riskienhallinta

11.1 Vakuutustoiminnan riskit

Vakuutustoiminta perustuu riskin ottamiseen ja sen hallintaan. Merkittävimmät vakuutusriskit liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutussuojan hankkimiseen ja vakuutusvelan riittävyteen. Vahinkovakuutuksessa vakuutusvelkariski liittyy erityisesti sellaisiin vakuutuslajeihin, joissa vahingot selviävät hitaasti. Vakuutusriskien lisäksi merkittävä vakuutustoiminnan riski muodostuu vakuutusvelkaa kattavan omaisuuden sijoitusriskistä.

11.2 Vakuutusriskit

Vahinkovakuutuksen vakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskistä.

Vahinkoriski syntyy siitä, että vahinkoja tapahtuu keskimääräistä enemmän tai ne ovat poikkeuksellisen suuria. Tällöin vakuutusten tuleva kate poikkeaa ennakoidusta korvausmenojen kasvun johdosta.

Varausriski johtuu siitä, että jo tapahtuneiden vahinkojen korvausmenot ovat suuremmat kuin tilinpäätöshetkellä ennakoitiin. Vakuutuskorvausten maksusuoritusten ajoitukseen liittyvä epävarmuus vaikuttaa myös korvausvastuun määrään.

Oman riskityypinsä muodostavat luonnonkatastrofien tai ihmisen toiminnasta aiheutuneiden suuri- ja katastrofien synnyttämä vahinkokumulaatio. Tällöin yksi ja sama katastrofitapahtuma aiheuttaa käytännössä samanaikaisesti korvattavia vahinkoja suureen määrään vakuutettuja riskejä, jolloin katastrofista aiheutuva kokonaiskorvausmeno voi nousta erittäin suureksi. Tämä riski on kuitenkin hajautettavissa, sillä yhtiö toimii alueella, jossa luonnonkatastrofiriskiä pidetään suhteellisen alhaisena ja näin ollen yhtiö voi suojautua katastrofiriskiltään jälleenvakuutuksella.

Myös tunnistamattomat taustatekijät voivat vaikuttaa vakuutusriskeihin. Esimerkkejä lähihistoriasta ovat asbestipölyaltistuksista aiheutuneet ammattitautitapaukset ja väestön oletettua voimakkaamman elinikien pitenemisen vaikutus lakisäätteisten vakuutuslajien eläkekantaan.

11.2.1 Vakuutusriskin hallinta

Vakuutusriskin hallinnassa tärkeimmät tehtävät liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutussuojan hankkimiseen sekä korvausmenon kehittymisen seurantaan ja vakuutusvelan arviointiin. Vakuutusriskin merkitsemisessä ylin päättävä elin on Underwriting-johto. Sen tehtävänä on Pohjola-konsernin vakuutusriskien hallinta. Underwriting-johto tekee vakuutusyhtiöiden hallitusten vahvistamien valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä koskevia päätöksiä. Se raportoi päätöksistään vakuutusyhtiöiden hallituksille.

Päätökset asiakas- ja kohdevalinnasta sekä riskin hinnoittelusta tehdään Underwriting-ohjeiden mukaisesti. Vaikutukseltaan merkittävimmät ja vaativimmat riskit hyväksyy UW-johto ja pienempien riskien osalta päätöksenteko on porrastettu riskin suuruuden tai vaikeusasteen perusteella useamman underwriterin tai esimiehen kanssa yhdessä päätettäväksi. Vakioituissa vakuutuslajeissa päätöksenteko on järjestelmätuettu ja asiakas- ja kohdevalinnat tehdään erikseen hyväksytyjen ohjeiden valtuuksien puitteissa.

11.2.2 Riskinvalinta ja hinnoittelu

Riskinvalinnan ja hinnoittelun merkitystä korostetaan toimintamalleissa. Riskien suuruudelle ja laajuudelle on vakuutuslaji- ja riskikeskittymäkohtaisesti asetettu rajoitukset. Yhtiöllä on käytössä riskien valintaa ja hinnoittelua tukevat keskitetty tietovarasto ja analysointisovellukset. Vakuutusehtojen merkitys riskin rajoittamisen keinona on olennainen, tämän lisäksi suoritetaan asiakas- tai lajikohtaisesti riskianalyyskejä riskien rajoittamiseksi.

11.2.3 Jälleenvakuutus

Jälleenvakuutusperiaatteet ja omalla vastuulla pidettävän riskin vahinkokohtainen enimmäismäärä hyväksytään vuosittain hallituksessa. Käytännössä omalla vastuulla olevaa riskiä pidetään hallituksen hyväksymää enimmäismäärää alempana, jos se on jälleenvakuutussuojan hintataso huomioon ottaen perusteltua. Riskikohtaisten jälleenvakuutusten omalla vastuulla oleva osuus on enintään 5 miljoonaa euroa ja katastrofijälleenvakuutuksen 5 miljoonaa euroa. Kumulaatiosuojaa antavan katastrofijälleenvakuutuksen kapasiteetti oli 150 miljoonaa euroa vuonna 2014. Lisäksi lyhythäntäisen vakuutusliikkeen vahingoille on vuosiaggregaattisuoja, jonka kapasiteetti oli 15 miljoonaa euroa.

Jälleenvakuutus vaikuttaa vakavaraisuuspääoman tarpeeseen. Jälleenvakuuttajaksi hyväksytään ainoastaan yhtiö, jonka luottokelpoisuusluokitus on riittävä. Jälleenvakuuttajan vastapuoliriskiä hallitaan jälleenvakuutuksen hajautuslimiiteillä.

11.2.4 Riskikeskittymät

Paikalliset riskikeskittymät otetaan huomioon omaisuusriskien EML-arvioissa (Estimated Maximum Loss, suurin todennäköinen vahinko) ja jälleenvakuutussuojaan sisältyvällä EML-murtumasuojalla. Toiminta-alueellamme ei ole merkittävää maanjäristysriskiä. Muiden luonnonilmiöriskien, kuten myrskyjen ja tulvien, osalta Suomi on maantieteellisesti rauhallista aluetta. Katastrofikumulaatiovahinkojen varalta on kuitenkin varauduttu kattavalla katastrofijälleenvakuutussuojalla, jonka suuruus on mitoitettu vastaamaan kerran 200 vuodessa sattuvan katastrofivahingon laskennallista suuruutta. Katastrofikumulaatiosuojat kattavat sekä omaisuus- että henkilövahingot.

11.2.5 Vakuutusvelan arviointi

Vakuutusvelan riittävyyttä seurataan vuosittain. Vakuutussopimuksista aiheutuva vakuutusvelka määritetään arvioitujen tulevien kassavirtojen perusteella. Kassavirrat muodostuvat maksettavista korvauksista ja korvausten käsittelykustannuksista.

Vakuutusvelan määrä on arvioitu siten, että se riittää kohtuullisen suurella todennäköisyydellä vakuutussopimuksista aiheutuvien velvoitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo ja sen jälkeen on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Vakuutusmaksuvastuu lasketaan yleensä ns. pro rata -säännön avulla. Tällöin vakuutusmaksuvastuu lasketaan suhteessa vakuutuskauden pituuteen. Yritysten vakuutussopimuksissa vakuutusmaksuvastuu lasketaan vakuutuskohtaisesti ja henkilöasiakkaille tilastollisten vakuutusmaksuvastuukertoimien avulla.

Korvausvastuussa tapauskohtaisesti varataan tunnetut varausrajan ylittävät vahingot ja eläkeluotoiset korvaukset. Tuntemattomien vahinkojen korvausvastuu, tunnettujen varausten tulevat muutokset sekä tunnetut tapauskohtaisen varausrajan alittavat vahingot varataan kollektiivisesti vakuutusmatemaattisin menetelmin.

Eläkeluotoinen korvausvastuu on jatkuvana eläkkeenä maksettavien ansionmenetyskorvausten kassavirran diskontattu nykyarvo. Käytetty diskonttauskorko päätetään ottaen huomioon vallitseva korkotaso, lain edellyttämä turvaavuus sekä viranomaisen asettama diskonttauskoron yläraja. Käytetty diskonttauskorko vuoden 2014 lopussa on 2,5 % (31.12.2013 2,8 %). Diskonttauskoron laskun seurauksena eläkeluotoinen korvausvastuu kasvoi 62 miljoonaa euroa.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämiseen on käytetty useita tilastollisia menetelmiä. Kollektiivisen korvausvastuun määrittämisessä suurimmat riskit liittyvät tulevan inflaation arvioimiseen (pl. ansionmenetyskorvaukset), korvauskäytäntöjen ja lakimuutosten aiheuttamien muutosten oikaisemiseen korvausten kehityskolmioissa (eli antaako historia oikean kuvan tulevaisuudesta) sekä historiatietojen oikeellisuuteen kymmenien vuosien ajalta. Kollektiivisesta korvausvastuusta ainoastaan eläkeluotoinen vastuu on diskontattu.

Lakisääteisen tapaturma- ja liikennevakuutuksen sairaanhoitokulu- ja kuntoutuskorvausten kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa on otettu huomioon se, että yli 10 vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat korvaukset rahoitetaan jakojärjestelmän avulla.

Vakuutusvelan arviointiin liittyy aina epävarmuustekijöitä, jotka voivat johtua mm. vahinkokehityksen ennustamisesta, vahinkojen todentamisen viiveestä, kustannusinflaatiosta tai lainsäädöllisistä muutoksista sekä yleisestä taloudellisesta kehityksestä. Yhtiö on teettänyt kolmen vuoden välein ulkopuolisella aktuaarilla selvityksen yhtiön vakuutusvelan laskentaperusteiden ja vakuutusvelan määrän asianmukaisuudesta. Selvitys tehtiin viimeksi vuonna 2012.

11.3 Lakisääteiset vakuutukset

Lakisääteiset vakuutukset ovat lain mukaan vakuutuksenottajalle pakollisia. Toisaalta vakuutusyhtiöllä on näissä vakuutuksissa vakuutuksen myöntämispakko. Korvausehdot ja korvauksen suuruuden määräytyminen on laissa tarkoin säädelty. Lisäksi

lakisääteisissä vakuutuslajeissa on yhteiselimet, jotka valvovat korvausten yhdenmukaisuutta ja korvauksia koskevien normien noudattamista. Yksityishenkilöiden omistamien ajoneuvojen osuus konsernin liikennevakuutuskannasta on suurempi kuin yritysten. Muuten lakisääteiset vakuutukset ovat pääsääntöisesti yritysten tai muiden yhteisöjen ottamia.

Lakisääteisessä tapaturmavakuutuksessa työnantaja ottaa vakuutuksen työntekijöidensä hyväksi työtapaturmien ja ammattitautien varalle. Liikennevakuutuksessa vakuutetaan kaikki moottoriajoneuvon käytöstä tieliikenteessä aiheutuneet henkilövahingot, tietyin rajoituksin myös vahingon aiheuttaneelle kuljettajalle itselleen aiheutuneet henkilövahingot sekä kolmannelle osapuolelle aiheutetut esinevahingot. Potilasvakuutuksessa korvataan sairaanhoidossa potilaalle aiheutuneet henkilövahingot.

11.3.1 Vahinkojen lukumäärä ja suuruus

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa henkilövahinkojen korvauksista suurimman osan muodostavat ansionmenetyskorvaukset ja sairaanhoitokustannusten korvaukset. Nämä korvataan täysimääräisesti. Poikkeuksena tästä ovat lakisääteisen tapaturmavakuutuksen ansionmenetyskorvaukset, jotka korvataan ennen 65 vuoden ikää ainoastaan 85 %:sti. Pysyvät ansionmenetyskorvaukset maksetaan elinaikaisina eläkkeinä. Vahingon johtaessa kuolemaan, maksetaan leskelle ja enintään 25 ikävuoteen asti lapsille perhe-eläkettä. Eläkkeille ei ole asetettu euromääräistä ylärajaa. Lakisääteisessä tapaturmavakuutuksessa ja liikennevakuutuksessa vakuutusyhtiö ei kuitenkaan ole vastuussa ansionmenetyskorvausten indeksikorotuksista eikä sellaisista sairaanhoitokuluista, jotka maksetaan yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen. Nämä rahoitetaan ns. jakojärjestelmän kautta (ks. jakojärjestelmä).

Lakisääteisten vakuutuslajien perusteella korvattavien vahinkojen tapauksessa myös julkinen sektori laskuttaa sairaanhoidosta aiheutuneiden todellisten kustannusten mukaan niistä vahingoista, jotka ovat sattuneet vuoden 2004 jälkeen. Sairaanhoitokulukorvausten riskiä rajoittaa kuitenkin olennaisesti se, että sairaanhoitokulut vahingoista, joiden sattumisesta on kulunut yli 10 vuotta, eivät kuulu vakuutussopimuksella katettujen korvausten piiriin (ks. jakojärjestelmä). Lisäksi Pohjola pyrkii aktiivisesti tekemään sopimuksia eri sairaanhoitoa toteuttavien tahojen kanssa kustannusten minimoimiseksi.

Lakisääteisessä tapaturmavakuutuksessa on mahdollisuus suurvahinkoon, koska pienellä alueella saattaa työskennellä paljon vakuutettuja henkilöitä. Myös liikennevahingossa voi yhdessä vahingossa olla esinevahinkojen lisäksi useita loukkaantuneita ja kuolleita. Esinevahingon osalta yhdestä liikennevakuutuksesta maksettaville korvauksille on kuitenkin asetettu 3,3 miljoonan euron korvauskatto.

Lakisääteisestä tapaturmavakuutuksesta korvataan tapaturmien lisäksi ammattitautitapaukset. Ammattitaudeille on ominaista vahinkojen hidas syntyminen. Tämän vuoksi ammattitautien tapauksessa korvausmenon arviointiin sisältyy enemmän epävarmuutta kuin tapaturmissa. Ääriesimerkkinä tästä ovat latentit ammattitaudit, joissa altistumisesta sairauden ilmenemiseen saattaa kulua jopa kymmeniä vuosia. Asbestin aiheuttamat ammattisairaudet ovat tällaisia. Vuoden 2007 jälkeen sattuneet latentit ammattitaudit, joiden ilmetessä on kulunut vähintään viisi vuotta altistuksesta, rahoitetaan jakojärjestelmällä (kts. jakojärjestelmä).

Koska lakisääteisissä vakuutuslajeissa vakuutuksen ottaminen on pakollista, niin lainsäädäntö edellyttää, että vakuutuksenantajan tulee pyrkiä vakuutusten hinnoittelussa riskivastavuuteen siten, että vakuutusmaksu on kohtuullisessa suhteessa vakuutuksista aiheutuviin kustannuksiin. Liikennevakuutuksessa on käytössä bonusjärjestelmä, jossa vahingon sattuminen nostaa vakuutusmaksua. Suurempien yritysten lakisääteisissä tapaturmavakuutuksissa vakuutuksenottajan valittavana on erikoistariffijärjestelmiä, joissa vakuutusmaksut on sidottu vakuutuksenottajan omaan vahinkokehitykseen, sitä voimakkaammin mitä suurempi yritys on. Mitä suurempi yritys sitä luotettavammin yhtiön todellinen riskitaso pystytään arvioimaan yrityksen oman vahinkokehityksen perusteella. Vastaavaa periaatetta sovelletaan myös suurimmissa, saman vakuutuksenottajan ajoneuvoista muodostuvien suurten ajoneuvoryhmien hinnoittelussa. Näin rajoitetaan hinnoitteluun liittyvää riskiä, koska vakuutetun riskin hinnoittelu seuraa automaattisesti, joskaan ei täysimääräisesti, vakuutuksenottajan omaa vahinkokehitystä.

Eläkemuotoinen korvausvastuu muodostuu lähes kokonaan lakisääteisten lajien eläkkeistä. Eläkemuotoisen korvausvastuun laskennassa käytetään diskonttausta. Käytettävällä diskonttauskorolla on merkittävä vaikutus korvausvastuun määrään.

11.3.2 Epävarmuudet liittyen tuleviin kassavirtoihin

Lakisääteisissä lajeissa on ominaista, että vahingon sattumisesta kuluu usein pitkä aika siihen, että vahinko on kokonaan maksettu. Tällaisesta vakuutusliikkeestä muodostuu pitkäaikainen kassavirta, jonka arviointiin vaikuttavat voimakkaammin korvaustensaajien kuolevuus ja sairaanhoitokuluinflaatio.

Aleneva kuolevuustrendi kasvattaa vahingoista aiheutuvaa kassavirtaa, koska ansionmenetys-korvaukset maksetaan pääsääntöisesti elinaikaisina eläkkeinä. Kuolevuuden aleneminen on jatkunut Suomessa ja muissa kehittyneissä teollisuusmaissa useiden vuosikymmenien ajan. Vastasyntyneiden odotettavissa oleva elinikä on kasvanut Suomessa keskimäärin 1,5 vuotta kymmenessä vuodessa. Yhtiön vastuunlaskennassaan käyttämässä kuolevuusmallissa on oletettu, että

tämä trendi jatkuu myös tulevaisuudessa. Sairaanhoidokuluinflaation arvioinnilla on myös merkittävä osa kassavirtojen arvioinnissa. Lääketieteen ja elinolojen kehittyminen ovat sekä alentaneet kuolevuutta että nostaneet sairaanhoidokuluja. Yhtiö on olettanut tulevien kassavirtojen arvioissa, että sairaanhoidokuluinflaatio on 2 %-yksikköä yleistä inflaatiota korkeampi.

Koska lakisääteisten vakuutuslajien eläkkeiden indeksikorotukset ja yli kymmenen vuotta vahingon sattumisvuoden jälkeen maksettavat sairaanhoidon kustannukset eivät ole vakuutussopimuksen piirissä (ks. jakojärjestelmä), ei korvausvastuuseen tältä osin sisälly käytännössä lainkaan inflaatoriskiä. Sen sijaan vahingon sattumisesta ensimmäisen kymmenen vuoden ajan lakisääteisten vakuutuslajien sairauskuluinflaatoriski koskee yhtiön vakuutussopimuksista aiheutuvaa vakuutusvelkaa.

Ammattitautena korvattavat, asbestipölylle altistumisesta aiheutuneet vahingot ovat lähes poikkeuksetta ammattitautitapauksia, jotka korvataan lakisääteisen tapaturmavakuutuksen perusteella. Korvaukset ovat pääasiassa sairaanhoidokulu- ja ansionmenetykskorvauksia sekä leskeneläkkeitä. Asbestivahinkojen vastuun arvioinnin vaikeutena on se, että erilaisten asbestisairauksien latenssiaika eli oireeton vaihe asbestille altistumisesta ammattitautin ilmenemiseen on pitkä, asbestisairaudesta riippuen keskimäärin 15–40 vuotta. Asbestin käyttö lopetettiin Suomessa pääosin 1980-luvulla. Asbestivahinkojen vastuuarvio perustuu keskimääräisiin vahingon suuruuksiin sekä arvioituun vahinkojen lukumäärään. Vuoden 2007 jälkeen sattuneiden latenttien ammattitautien siirto jakojärjestelmästä rahoitettavaksi vähentää arvioitujen kassavirtojen epävarmuutta niiden potentiaalisten ammattitautien osalta, joita ei ole toistaiseksi havaittu, mutta korvausvelvollisuus on syntynyt altistumisen seurauksena.

11.3.3 Jakojärjestelmä

Jakojärjestelmä on kunkin lakisääteisen vakuutuslajin erityislakeihin perustuva järjestely, jolla tietyjen näissä laeissa määrättyjen korvausten, nk. jakojärjestelmäkorvausten, rahoittaminen on toteutettu. Jakojärjestelmä on lakiin perustuva järjestely, josta ei kerry vakuutusyhtiölle taloudellista hyötyä tai haittaa, joka johtaisi oman pääoman muutokseen.

Jakojärjestelmäkorvauksia ovat eläkeluontoisten korvausten indeksikorotukset, lakisääteisen tapaturmavakuutuksen ja liikennevakuutuksen yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat sairaanhoidon kulut, lakisääteisen tapaturmavakuutuksen latentit ammattitaudit (vuoden 2007 jälkeen sattuneet) sekä tietyt muut korvaukset ja korvausten korotukset, siten kun vakuutuslajia koskeissa erityislaeissa määrätään.

Mainittujen lakien mukaisesti jakojärjestelmäkorvaukset rahoitetaan vakuutusyhtiöiden vakuutuksenottajiltaan kunakin vuonna vakuutusmaksun yhteydessä perittävällä maksuosuudella. Maksuosuuden suuruus määräytyy yhtiön saman vuoden kyseisen vakuutuslajin markkinaosuuden perusteella. Erityisesti vakuutusyhtiö, joka ei enää merkitse kyseistä vakuutuslajia, ei osallistu lainkaan jakojärjestelmäkorvausten rahoittamiseen. Tällä maksuosuudella kerätty määrä tilitetään vuosittain laissa määrättylle, kyseisen vakuutuslajin keskusyhteisölle, joka huolehtii niiden jakamisesta edelleen siten, että jokainen kyseistä vakuutuslajia harjoittava tai aiemmin harjoittanut yhtiö saa täsmälleen sen määrän, jonka verran se on kyseisenä vuonna maksanut jakojärjestelmäkorvauksia.

Tulevaisuudessa maksettavien jakojärjestelmäkorvausten rahoituksen maksavat siis tulevat vakuutuksenottajasukupolvet. Kaikkia lakisääteisiä vakuutuslajeja koskeva vakuuttamispakko takaa järjestelmän rahoituspohjan. Esimerkiksi lakisääteisen tapaturmavakuutuksen tapauksessa maksu tietynä vuonna maksettavien jakojärjestelmäkorvausten rahoittamiseksi peritään kaikilta niiltä työnantajilta, joilla on kyseisenä vuonna työntekijöitä Suomessa tai Suomesta ulkomaille lähetettyjä työntekijöitä. Lakisääteisen vakuutuslajin erityislakien mukaisen jakojärjestelmän rahoitus voisi siis pettää ainoastaan siinä tapauksessa, että työn tekeminen, moottoriajoneuvoliikenne tai sairaanhoito Suomessa lakkaisi kokonaan.

11.4 Vapaaehtoiset tapaturma- ja sairausvakuutukset

Näistä vapaaehtoisista vakuutuksista korvataan tapaturmasta tai sairaudesta aiheutuneet sairaudenhoitokulut. Lisäksi maksetaan kertausmaksu tapaturman tai sairauden aiheuttamasta haitasta tai kuolemasta. Vakuutuksenottajana voi olla joko yksityishenkilö tai yritys. Varsinainen vakuutusriski ei olennaisesti poikkea näissä.

11.4.1 Vahinkojen lukumäärä ja suuruus

Muussa tapaturma- ja sairausvakuutuksessa vahingot ovat yleensä pieniä. Suurimmat vahingot voivat aiheutua katastrofissa, joissa vahingoittuu suuri määrä ihmisiä. Nimetyillä kriisialueilla vakuutusturva ei ole voimassa.

Vakuutuksissa on pääsääntöisesti asetettu yläkärä vakuutetulle henkilölle. Tällä pyritään rajoittamaan vakuutuksesta maksettavien korvausten määrää. Lisäksi sairauskuluvakuutuksissa pääsääntöisesti pyydetään vakuutetulta terveys selvitys, jonka perusteella rajataan vakuutetun oikeutta korvauksiin.

Yhtiöllä on mahdollisuus muuttaa vakuutuksen hintaa ja ehtoja vuosittain jatkuvia vuosivakuutuksia uudistettaessa. Vakuutuslainsäädännössä on kuitenkin rajoitettu vakuutusmaksun ja ehtojen muuttamisen syitä, ja lisäksi nämä syyt on lueteltava vakuutussopimuksessa. Vakuutussopimusta ei myöskään saa irtisanoa vahingon sattumisen vuoksi.

Pohjola on ottanut jälleenvakuutuksen lakisääteisten ja vapaaehtoisten tapaturma- ja sairausvakuutusten katastrofikumulaation varalta. Jälleenvakuutuksen omapidätys on 5 miljoonaa euroa, ja jälleenvakuutus kattaa vahingot 25 miljoonaan euroon saakka. Lisäksi omalle vastuulle jäävä osuus on jälleenvakuutettu yleisellä katastrofikumulaatiosuojalla.

11.4.2 Epävarmuudet liittyen tuleviin kassavirtoihin

Sairauskuluvakuutukset ovat pääosin kuluvakuutuksia, joissa korvataan ainoastaan vakuutuskaudella toteutuneet sairaudenhoitokulut. Sairausvakuutuksen ehdot ovat sellaiset, että vakuutusmaksuja voidaan käytännössä korottaa vastaavasti, jos sairaanhoitokustannukset kohoavat. Näin ollen sairaanhoitokustannusinflaation kehittyminen ei tuo sairausvakuutuslajien tuleviin kassavirtojen merkittävää epävarmuutta.

Sairaanhoitokuluinflaatiolla on merkittävä vaikutus sairauskuluvakuutuksen kassavirtojen ennustamiseen niissä sairauksissa, joissa korvauksia maksetaan pitkään. Sairaanhoitokuluinflaatiota kasvattaa lääketieteen nopea kehittyminen ja lääkkeiden kallistuminen.

Tuleviin kassavirtoihin vaikuttaa myös julkisen sairaanhoidon kehitys. Mikäli verovaroin rahoitetut julkisen sairaanhoidon palvelut vähenevät, alkavat vakuutetut kustantaa sairaudenhoitoaan yhä enemmän sairauskuluvakuutuksilla.

11.5 Kasko- ja kuljetusvakuutukset

Kaskovakuutuksista korvataan vakuutetuille maa-ajoneuvoille ja raiteilla liikkuvalle kalustolle aiheutuneita vahinkoja. Kaskovakuutuskanta muodostuu pääasiassa yksityishenkilöiden ja yritysten autokaskovakuutuksista. Kuljetusvakuutus koskee pääasiassa yritysten kuljetusriskejä ja korvaa kuljetettavalle tavaralle aiheutuneet vahingot. Tähän ryhmään kuuluu lisäksi matkatavara- ja venevakuutuksia, joissa vakuutuksenottaja on useimmiten yksityishenkilö.

11.5.1 Vahinkojen lukumäärä ja suuruus

Sääolojen vaihtelulla on suurin vaikutus sattuvien vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen. Tästä johtuen talvikautena korvausmeno on suurempi kuin kesä kautena.

Suurimpia riskejä ovat kuljetusvakuutuksessa merikuljetusten ja tavaravarastojen synnyttämät riskikeskittymät. Lisäksi sääoloista aiheutuva maantieteellisesti laaja-alainen kumulaatoriski, esim. myrskyt ja tulvat, sekä kaskovakuutuksissa myös lumi ja jääliukkaat talvikelit.

Maa-ajoneuvovakuutuksien hinnoittelussa on käytössä bonusjärjestelmä, jossa vahingon sattuminen nostaa vakuutusmaksua. Lisäksi vakuutusyhtiöllä on oikeus muuttaa vakuutusmaksua vuosittain. Kuitenkin vakuutuksenottajan ollessa yksityishenkilö, voidaan vakuutusmaksua muuttaa ainoastaan vakuutussopimuksessa lueteltujen ehtojen täytyessä.

Yhtiö on ottanut jälleenvakuutuksen kuljetettaville tavaroille sattuvien suurvahinkojen varalle. Jälleenvakuutuksen omapidätys on 5 miljoonaa euroa. Lisäksi omalle vastuulle jäävät vahingot on jälleenvakuutettu katastrofin varalta samassa jälleenvakuutuksessa kuin omaisuus- ja keskeytysvakuutukset. Tämän katastrofikumulaatiosuojan omapidätys on 5 miljoonaa euroa vahinkotapahtumaa kohden.

Maa-ajoneuvojen vakuutuskannasta pääosa on yksityishenkilöiden vakuutuksia. Muilta osin vakuutusriski tässä luokassa muodostuu pääosin yritysten vakuutuksista.

11.5.2 Epävarmuudet liittyen tuleviin kassavirtoihin

Tulevien kassavirtojen ennustamiseen ei yksityishenkilöiden vakuutuksissa ja maa-ajoneuvovakuutuksissa sisälly merkittäviä epävarmuuksia. Lähes kaikki vahingot on maksettu 6 kuukauden kuluttua vahingon sattumisesta. Muiden vakuutusten osalta vahinkojen maksuaikataulu on jonkin verran pidempi.

11.6 Omaisuus- ja keskeytysvakuutukset

Omaisuusvakuutuksesta korvataan vakuutetulle omaisuudelle aiheutunut vahinko, pois lukien kasko- tai kuljetusvakuutuksen piiriin luokiteltava omaisuus. Yritysten ja muiden yhteisöjen osuus omaisuusvakuutuskannasta on yli puolet. Tähän ryhmään

luetaan lisäksi yritysten keskeytysvakuutus, jossa yritykselle korvataan omaisuusvahingon aiheuttamasta toiminnan keskeytymisestä aiheutuvia varallisuusvahinkoja.

11.6.1 Vahinkojen lukumäärä ja suuruus

Omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa suurimmat yksittäiset riskit ovat yritysten tuotantolaitosten ja rakennusten palo-, luonnonilmiö- ja rikkoontumisvahinkoriskejä sekä näihin liittyviä keskeytysriskejä. Yksityistalouksien yksittäiset omaisuusriskit ovat pieniä, eikä niiden osalta yksittäisellä vahingolla ole olennaista vaikutusta yhtiön tulokseen. Yksityistalouksipuolella pääosa korvausmenosta aiheutuu vuoto-, palo- sekä murtovahingoista.

Suomessa ja Baltian alueella luonnonkatastrofien riskiä on pidetty vähäisenä. Suoritettujen selvitysten perusteella on nykytietämyksen mukaan edelleen epävarmaa, johtuvatko viimeaikaiset myrskyt ilmastomuutoksesta tai sääolojen luonnollisesta vaihteluvälistä. Selvityksessä on kuitenkin saatu indikaatiota luonnonolosuhteiden muuttumisesta toiminta-alueellamme ainakin pidemmällä aikavälillä. Ennustettu lämpötilan nousu näkyy todennäköisesti kesä- ja talviolosuhteiden muuttumisena ja mm. sateiden lisääntymisenä, vaikka lämpötilan nousun myrskyjen voimakkuutta lisäävästä vaikutuksesta alueellamme ei ole selvää näyttöä.

Yhtiön omaisuus- ja keskeytysriskien valinnassa noudatetaan asiakassegmenttien erilaisiin vakuuttamistarpeisiin ja -ratkaisuihin perustuvia ohjeistettuja toimintatapoja. Hinnoittelu tapahtuu porrastetusti riskin suuruuden ja vaikeuden mukaan resursseja ja esimiespäätöksiä suuruuden ja vaikeusasteen mukaan lisäten.

Yritys- ja yhteisöasiakkaiden hinnoittelua ohjaa asiakasvalintaohje ja alennusohje. Asiakasvalintaohjeessa määritellään asiakkaan yleiset edellytykset tulla asiakkaaksi esim. maksuhäiriöiden vuoksi ja tiukennetaan riskien valintaa suuririskisillä toimialoilla. Alennusohjeella säädellään myyjän, riskipäällikön, underwriterin sekä esimiesten alennusvaltuudet vakuutuslajeittain ja osin asiakassegmenteittäin. Pienyritysten hinnoittelua ohjataan lisäksi järjestelmävaltuuksin.

Omaisuus- ja keskeytysvakuutusten kannattavuutta seurataan vakuutus- ja vahinkotietovarastoon perustuvalla monipuolisella seuranta- ja analyysijärjestelmällä. Kannattavuusanalyysijä tehdään vakuutuslajeittain, asiakassegmenteittäin, toimialoittain ja asiakashoito-organisaatioittain.

Yhtiöllä on oikeus uudelleen hinnoitella vakuutus uudistuksen yhteydessä tai irtisanoa vakuutus. Kun asiakas on yksityishenkilö, voidaan vakuutusmaksua kuitenkin muuttaa ainoastaan vakuutus sopimuksessa lueteltujen ehtojen täytyessä.

Vakuutuskanta on jälleenvakuutettu ei-suhteellisella jälleenvakuutuksella, jossa omapäätös on 5 miljoonaa euroa vakuutusriskiltä. Lisäksi on tehty jälleenvakuutus katastrofikumulaatiovahingon varalta.

11.6.2 Epävarmuudet liittyen tuleviin kassavirtoihin

Omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa tulevien kassavirtojen arvioinnissa ei ole merkittäviä vaikeuksia. Vahingot maksetaan pääsääntöisesti vuoden sisällä vahingon sattumisesta ja vahinkojen suuruus on arvioitavissa luotettavasti. Yleisesti ottaen suurinta epävarmuutta vahinkokohtaisissa arvioissa on uusissa keskeytys- ja kumulaatiovahingoissa.

Myrskyvahinkojen suuruuden seurannassa yhtiö seuraa erikseen kunkin myrskyn aiheuttamia vahinkoja. Jokaisen kuukauden raportoinnissa verrataan alun perin tehtyä kokonaisvahinkoarviota havaittuun vahinkomenoon ja tarkastetaan arviota tarvittaessa.

11.7 Vastuu- ja oikeusturvavakuutukset

Vastuuvakuutuselementtejä sisältäviä lakisääteisiä vakuutuksia ei sisällytetä tähän ryhmään. Varsinaisesta vastuuvakuutuksesta korvataan vahinko, jossa vakuutettu on korvausvelvollinen kolmannelle osapuolelle aiheutetusta vahingosta. Yritysten vakuutusten osuus muodostaa pääosan tämän ryhmän vakuutusriskistä. Oikeusturvavakuutuksesta korvataan asianajo- ja oikeudenkäyntikuluista aiheutunut varallisuusvahinko. Yksityishenkilöiden vakuutukset muodostavat pääosan tämän ryhmän vakuutusriskistä.

11.7.1 Vahinkojen lukumäärä ja suuruus

Vastuuvakuutuksen vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen vaikuttavat merkittävästi vahingonkorvausta säätelevä lainsäädäntö ja oikeuskäytäntö.

Yksityishenkilöiden osalta vahingot ovat pieniä. Lisäksi yksityishenkilöiden osuus luokan kokonaisriskistä on vähäinen.

Yritysten vastuuvakuutuksista pääosa on tuote- ja toimintavastuuvakuutuksia. Vakuutusriskin valinnassa sovelletaan vastaavaa ohjeistusta kuin omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa. Samasta virheestä tai teosta aiheutuneiden ns. sarjavahinkojen riskiä on esimerkiksi tuotevastuuvakuutuksessa pienennetty siten, että yhdestä virheestä eri aikoina aiheutuneista vahingoista korvataan yhteensä enintään sen kauden vakuutusmäärä, jonka aikana ensimmäinen vahinko ilmenee.

Oikeusturvavakuutuksesta korvataan vakuutetulle aiheutuneet kulut oikeudenkäynneistä. Koska vakuutetulla on mahdollisuus vaikuttaa oikeudenkäynnistä aiheutuvaan kustannukseen esimerkiksi asianajajan valinnalla, on oikeusturvavakuutuksessa käytössä suhteellinen omavastuu, jossa asiakas maksaa aina tietyn prosenttiosuuden kokonaisvahingosta.

Yhtiön jälleenvakuutuksen omapidätys vastuuvakuutuksen osalta on 4 miljoonaa euroa vahingolta.

11.7.2 Epävarmuudet liittyen tuleviin kassavirtoihin

Vastuuvakuutuksen luonteeseen liittyy yleisesti vahinkojen hidas tietoon tuleminen. Kun vahinko on tullut tietoon, epävarmuutta voi edelleen liittyä sen suuruuteen. Merkittävin epävarmuus on kuitenkin tuntemattomien vahinkojen arviointi.

Vastuuvakuutuksessa voidaan vahingot kohdistaa joko vahingon sattumishetken mukaan (Occurrence) tai vahinkoilmoituksen tekemisen mukaan (Claims made). Kassavirtojen arvioinnin kannalta tällä on olennainen vaikutus. Mikäli vakuutuksessa on sovittu vahingon kohdistamisesta vahinkoilmoituksen mukaan, ei vakuutuksenottajalla ole enää mahdollisuutta ilmoittaa uusista vahingoista sovittun määrääjän jälkeen vakuutuksen päättymisestä.

Oikeusturvavakuutusten kassavirtoihin ei sisälly merkittävää epävarmuutta, koska vahingot tulevat aina nopeasti tietoon. Myöskään vahingon suuruudessa ei ole tällöin merkittävää epävarmuutta.

11.8 Pitkäaikaiset vakuutus sopimukset

Pitkäkestoisiksi vakuutus sopimuksiksi luokitellaan ne vakuutus sopimukset, joiden keskimääräinen voimassaoloaika on vähintään kaksi vuotta. Näitä ovat rakennusvirhevakuutukset ja ainaisvakuutukset.

11.8.1 Vahinkojen lukumäärä ja suuruus

Rakennusvirhevakuutuksista suurin osa on lakisääteisiä rakennusvirhevakuutuksia. Näissä asuinrakennuksia koskevissa vakuutuksissa vakuutustapahtuma edellyttää sekä rakennusvirhettä että rakennuttajan maksukyvyttömyyttä. Koska vakuutuksen vastuu aika on 10 vuotta, niin vakuutukseen liittyy sarjavahingon mahdollisuus. Rakennuttajan, jolla on poikkeuksellisen paljon rakennusvirheitä, maksukyvyttömyysriski kasvaa olennaisesti. Sarjavahinkojen varalta yhtiöllä on merkitsemisvuosittaisen kumulaation varalle stop loss –jälleenvakuutus.

Ainaisvakuutusten myöntäminen on lopetettu 1970-luvulla. Vakuutettuna kohteena voi olla joko rakennus tai metsä. Vakuutuksenottaja on maksanut kertasuorituksena vakuutusmaksun koko vakuutuskaudelle. Vakuutukset ovat voimassa rajoituksetta kunnes vakuutusmäärä on korvattu. Vakuutuksenhaltijalla on oikeus vakuutuksen takaisinostoon. Ainaisvakuutusten vakuutusmäärä ja riskit ovat inflaatiosta johtuen pieniä. Vakuutuksenottajat ovat pääasiassa yksityishenkilöitä.

11.9 Sijoitusriskit

Vakuutustoiminnan sijoitukset ovat vakuutusvelan ja oman pääoman katteena olevaa varallisuutta. Hallitulla sijoitusriskin ottamisella pyritään sijoitussalkun tuoton kasvattamiseen hyväksytyllä riskitasolla ottaen huomioon vakuutusvelan rakenne ja vakavaraisuustavoitteet.

Sijoitustoiminnan merkittävimmät riskit ovat markkina-, luotto- ja likviditeettiriskit, jotka voivat toteutua sijoitusomaisuuden odotettua alaisempana tuottona tai sijoitusten arvojen alentumisena. Sijoitustoiminnan riskejä rajoitetaan hajauttamalla sijoitukset mahdollisimman tehokkaasti omaisuusluokittain, vastapuolittain, sektoreittain ja maantieteellisesti sekä huolehtimalla sijoitussalkun riittävästä likvidisyydestä.

Vahinkovakuutuksen sijoitustoiminta perustuu hallituksen vuosittain vahvistamiin sijoitussuunnitelmiin ja sijoitustoiminnan valtuuksiin, joissa määritellään sijoitusten perusallokaatio ja vaihteluvälit omaisuusluokittain, sijoitustoiminnan organisointi, riskilimitit sekä päätös- ja toimivaltuudet.

Sijoitustoiminnan tärkein ohjausväline on eri omaisuusluokkien perusallokaatio, jota määritettäessä otetaan huomioon toimintaympäristön tila ja kehitysnäkymät, sijoitustoimintaan sisältyvät riskit suhteessa oletettuun tuottoon, vakuutustoiminnan vakuutusvelan asettamat vaatimukset, viranomaisvaatimukset, rating-tavoitteet ja riskinottohalu.

Vahinkovakuutuksessa on käytössä Asset/Liability Management -malli (ALM-malli), jota hyödynnetään perusallokaation määrittämisessä. Omaisuuden arvovaihtelun ja aktiivisen sijoitustoiminnan seurauksena perusallokaatiosta ajoittain poiketaan asetettujen rajojen puitteissa.

Sijoitustoiminnasta raportoidaan kuukausittain johtoryhmälle, riskienhallinnalle sekä vahinkovakuutusyhtiöiden hallituksille. Raportissa eritellään sijoitusten määrä, omaisuusluokittain toteutuneet tuotot ja vertailuindeksien tuotot sekä riskimittarit.

Riskienhallinta seuraa päivittäin sijoitussuunnitelmassa asetettuja riskilimiittejä. Tärkeimpiä riskilimiittejä ovat allokaatiolimitit, korko- ja valuuttariskilimitit, vastapuolen luottokelpoisuuslimitit sekä hajautuslimitit.

11.9.1 Markkinariski

Markkinariski muodostuu hinta-, korko- ja valuuttariskistä. Osakekurssien, korkojen, valuuttojen, hyödykkeiden ja kiinteistöjen hintojen muutokset vaikuttavat sijoitusomaisuuden arvoon ja vuotuiheen tuottoon. Vahinkovakuutuksen sijoitusriskin ja vakavaraisuuspääoman suhdetta tarkastellaan sisäisellä ALM-mallilla ja markkinariskin herkkyyksianalyysillä.

Hintariskiä sisältävien omaisuusluokkien, kuten osakkeiden, vaihtoehtoisten sijoitusten ja kiinteistöjen maksimiallokaatiolle on asetettu limitit. Sijoitusriskiä hallitaan myös hajauttamalla sijoitukset eri sijoitusinstrumentteihin, maantieteellisesti ja toimialoittain.

11.9.2 Korkoriski

Korkosalkkujen korkoriskiä seurataan herkkyyksianalyysin lisäksi modifioidulla duraatiolla. Korkosalkkujen modifioidulle duraatiolle on asetettu sijoitussuunnitelmassa vertailusalkun modifioitun duraatioon suhteutettu vaihteluväli. Korkoriskilimiittiä määrittäessä on huomioitu vakuutusvelan diskonttauksesta syntyvän korkoriskin vaikutus.

11.9.3 Valuuttariski

Vahinkovakuutuksen valuuttariskin hallinnassa huomioidaan sekä sijoituksista että vakuutustoiminnasta aiheutuva valuuttariski. Vahinkovakuutuksen valuuttariskit muodostuvat lähinnä ulkomaisista osakesijoituksista. Sijoitussuunnitelmassa on asetettu valuuttariskille limiitti ja esitetty periaatteet, joiden mukaan omaisuusluokkien valuuttariskiä suojataan. Valuuttariskin suojausastetta muutetaan aktiivisesti markkinanäkemyksen mukaan riskilimitin rajoissa.

11.9.4 Johdannaisten käyttö

Markkinariskin hallintaan käytetään myös johdannaisia. Johdannaisten käytön periaatteet määritellään vuosittain sijoitussuunnitelmassa. Korko-, osake- ja luottojohdannaisia voidaan käyttää sekä suojaukseen että salkun riskitason lisäämiseen asetettujen rajojen puitteissa. Valuuttajohdannaisia voidaan käyttää vain suojaamiseen. Johdannaisia voidaan tehdä säännellyillä markkinoilla tai vastapuolen kanssa, jonka pitkäaikainen luottoluokitus on riittävä.

11.9.5 Luottoriski

Sijoitustoiminnan luottoriski muodostuu liikkeeseenlaskijan luottoriskistä ja johdannaissopimusten vastapuoliriskistä. Luottoriskiä hallinnoidaan hajauttamalla salkkua ja rajoittamalla heikomman luottoriskin osuutta salkusta. Sijoitussuunnitelmassa on määritelty luottoluokitusrajoitukset sekä enimmäissijoitusmäärät yksittäiseen vastapuoleen. Luottoluokittelemattomista liikkeeseenlaskijoista tehdään sisäinen luottoriskin arviointi, jonka perusteella voidaan tehdä sijoituspäätös.

11.9.6 Likviditeettiriski

Sijoitussuunnitelmassa arvioidaan likviditeettitilanne vuosittain ja sijoitussalkkua koostettaessa huomioidaan yhtiön likviditeettivaatimukset. Aktiivinen vakuutustoiminta on likviditeetiltään ylijäämäistä, koska vakuutusmaksutulo kerätään ennen korvausten maksamista. Tarvittaessa likviditeettipuskurina toimii ensisijaisesti rahamarkkinasalkku. Sijoitukset osakkeisiin ja joukkovelkakirjalainoihin ovat pääosin noteerattuja ja likvidejä.

Liite 3. Laatimisperiaatteen muutos

Omistajille jaettavat omaisuuserät, velat ja lopetetut toiminnot

OP Osuuskunnan ostotarjouksen toteutumisen seurauksena Pohjola-konsernissa suunnitellaan toteutettavaksi rakennejärjestelyjä, joissa mm. vahinkovakuutus- ja varainhoitosegmentit siirretään pois Pohjola-konsernista OP Osuuskunnan suoraan omistukseen. Varainhoidon osalta siirto on tarkoitus toteuttaa vuoden 2015 aikana. Tästä johtuen varainhoitosegmentti raportoidaan IFRS 5 mukaisesti tuloksessa lopetettuina toimintoina ja taseessa omistajille jaettavina omaisuuserinä ja velkoina. Vahinkovakuutussegmentin rakennejärjestely on viivästynyt yli vuodella, joten se raportoidaan jatkuvissa toiminnoissa yhdessä pankkitoiminnan ja konsernitoimintojen kanssa. Vaikutukset on kuvattu tarkemmin liitetiedossa 15.

Konsernitilinpäätös

Pohjola-konserni on soveltanut 1.1.2014 seuraavia standardeja: IFRS 10 "Konsernitilinpäätös", IFRS 11 "Yhteisjärjestelyt", IFRS 12 "Tilinpäätöksessä esitettävät tiedot osuuksista muissa yhteisöissä" sekä näiden seurauksena uudistetut IAS 28 "Sijoitukset osakkuus- ja yhteisyrityksiin". IFRS 10:n mukaan määräysvalta ratkaisee, sisällytetäänkö tietty yhteisö emoyrityksen konsernitilinpäätökseen. Konsernilla on määräysvalta yrityksessä, jos se olemalla osallisena siinä altistuu sen muuttuvalle tuotolle tai on oikeutettu sen muuttuvaan tuottoon ja se pystyy vaikuttamaan tähän tuottoon käyttämällä yritystä koskevaa valtaansa. Standardien käyttöönoton seurauksena Pohjola konsernin tilinpäätökseen on yhdistelty uusina tytäryhtiöinä kaksi kiinteistösijoitusrahastoa. Lisäksi 42 kpl kiinteistöyhtiöitä on nyt raportoitu yhteisinä toimintoina ja niihin on sovellettu suhteellisen yhdistelyn menetelmää. Uudet yhtiöt raportoidaan konsernitoimintojen ja vahinkovakuutuksen toimintasegmenteissä. Lisäksi määräysvallattomien omistajien osuus konsernissa on kasvanut.

Laatimisperiaatteen muutoksen vaikutus tilikauden 2013 tuloslaskelmaan, laajaan tuloslaskelmaan, taseeseen ja rahavirtalaskelmaan on esitetty alla olevissa taulukoissa. Laatimisperiaatteen muutokset sisältävät myös lopetetut toiminnot.

Vaikutus konsernin tuloslaskelmaan 1.1. - 31.12.2013

Milj. e	Vanha laatimis- periaate	Uusi laatimis- periaate	Laatimis- periaatteen muutoksen vaikutus
Korkokate	229	230	1
Saamisten arvonalentumiset	37	37	
Korkokate arvonalentumisten jälkeen	193	193	1
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	529	528	0
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	162	162	0
Kaupankäynnin nettotuotot	93	93	0
Sijoitustoiminnan nettotuotot	39	46	7
Liiketoiminnan muut tuotot	38	38	0
Nettotuotot yhteensä	1 053	1 060	7
Henkilöstökulut	184	184	
Ict-kulut	90	90	
Poistot	55	55	0
Muut kulut	251	252	1
Kulut yhteensä	580	581	1
Osuus pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävien osakkuus- ja yhteisyritysten tuloksesta	0	0	
Tulos ennen veroja	473	479	6
Tuloverot	49	49	1
Tilikauden tulos	424	430	6
Jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajille	424	426	1
Määräysvallattomille omistajille		4	4
Yhteensä	424	430	6

Vaikutus konsernin laajaan tuloslaskelmaan 1.1. - 31.12.2013

Milj. e	Vanha laatimis- periaate	Uusi laatimis- periaate	Laatimis- periaatteen muutoksen vaikutus
Tilikauden tulos	424	430	6
Erät, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)	0	0	
Erät, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käyvän arvon rahaston muutos			
Käypään arvoon arvostamisesta	-1	1	2
Rahavirran suojauksesta	-16	-16	
Muuntoerot	0	0	0
Tuloverot			
Eristä, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvista voitoista/(tappioista)	-2	-2	
Eristä, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käypään arvoon arvostamisesta	9	9	0
Rahavirran suojauksesta	5	5	
Tilikauden laaja tulos	419	426	7
Laajan tuloksen jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajille	419	421	2
Maaräysvallattomille omistajille		6	6
Yhteensä	419	426	7

Valkutus konsernin taseeseen 1.1.2013

Milj. e	Vanha laatimis- periaate	Uusi laatimis- periaate	Laatimis- periaatteen muutoksen vaikutus
Käteiset varat	5 643	5 643	
Saamiset luottolaitoksilta	8 815	8 816	1
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat			
Kaupankäynnin rahoitusvarat	246	246	
Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat	9	9	
Johdannaissopimukset	4 462	4 462	
Saamiset asiakkailta	13 839	13 834	-5
Vahinkovakuutustoiminnan varat	3 523	3 500	-23
Sijoitusomaisuus	5 431	5 548	117
Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset	26	26	
Aineettomat hyödykkeet	922	922	
Aineelliset hyödykkeet	69	67	-2
Muut varat	1 600	1 598	-1
Verosaamiset	36	37	1
Varat yhteensä	44 623	44 710	87

Milj. e	Vanha laatimis- periaate	Uusi laatimis- periaate	Laatimis- periaatteen muutoksen vaikutus
Velat luottolaitoksille	5 840	5 840	
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat			
Kaupankäynnin rahoitusvelat	3	3	
Johdannaissopimukset	4 557	4 557	
Velat asiakkaille	10 775	10 767	-8
Vahinkovakuutustoiminnan velat	2 599	2 599	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	13 769	13 769	
Varaukset ja muut velat	2 550	2 572	22
Verovelat	485	487	2
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	1 275	1 275	
Velat yhteensä	41 854	41 869	16

Oma pääoma

Emoyhtiön omistajien osuus

Osakepääoma	428	428	
Käyvän arvon rahasto	167	171	4
Muut rahastot	1 093	1 093	0
Kertyneet voittovarot	1 081	1 080	-1

Määräysvallattomien omistajien osuus

69 69

Oma pääoma yhteensä	2 769	2 841	72
Velat ja oma pääoma yhteensä	44 623	44 710	87

Valkutus konsernin taseeseen 31.12.2013

Milj. e	Vanha laatimis- periaate	Uusi laatimis- periaate	Laatimis- periaatteen muutoksen vaikutus
Käteiset varat	2 046	2 046	
Saamiset luottolaitoksilta	9 899	9 899	0
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat			
Kaupankäynnin rahoitusvarat	435	435	
Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat	9	9	
Johdannaissopimukset	3 444	3 444	
Saamiset asiakkailta	14 515	14 510	-5
Vahinkovakuutustoiminnan varat	3 539	3 502	-37
Sijoitusomaisuus	7 427	7 574	147
Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset	29	29	
Aineettomat hyödykkeet	910	910	
Aineelliset hyödykkeet	84	82	-2
Muut varat	1 367	1 369	2
Verosaamiset	15	15	0
Varat yhteensä	43 720	43 824	105

Milj. e	Vanha laatimis- periaate	Uusi laatimis- periaate	Laatimis- periaatteen muutoksen vaikutus
Velat luottolaitoksille	4 789	4 789	
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat			
Kaupankäynnin rahoitusvelat	4	4	
Johdannaissopimukset	3 420	3 420	
Velat asiakkaille	10 188	10 183	-5
Vahinkovakuutustoiminnan velat	2 746	2 746	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	16 097	16 097	
Varaukset ja muut velat	2 075	2 076	0
Verovelat	375	378	3
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	984	984	
Velat yhteensä	40 677	40 675	-2

Oma pääoma

Emoyhtiön omistajien osuus

Osakepääoma	428	428	
Käyvän arvon rahasto	164	168	4
Muut rahastot	1 093	1 093	0
Kertyneet voittovarot	1 358	1 358	0

Määräysvallattomien omistajien osuus

103 103

Oma pääoma yhteensä	3 043	3 150	107
Velat ja oma pääoma yhteensä	43 720	43 824	105

Valkutus konsernin rahavirtalaskelmaan 1.1. - 31.12.2013

Milj. e	Vanha laatimis- periaate	Uusi laatimis- periaate	Laatimis- periaatteen muutoksen vaikutus
Liiketoiminnan rahavirta			
Tilikauden tulos	424	426	1
Tilikauden tulokseen tehdyt oikaisut	161	159	-2
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)	-4 150	-4 135	15
Saamiset luottolaitoksilta	-986	-986	
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	-338	-338	
Johdannaissopimukset	28	28	
Saamiset asiakkailta	-736	-736	
Vahinkovakuutustoiminnan varat	-77	-62	15
Sijoitusomaisuus	-2 289	-2 285	4
Muut varat	248	244	-3
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)	-2 040	-2 058	-19
Velat luottolaitoksille	-1 031	-1 031	
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	1	1	
Johdannaissopimukset	-10	-10	
Velat asiakkaille	-588	-584	3
Vahinkovakuutustoiminnan velat	48	48	
Varaukset ja muut velat	-460	-482	-22
Maksetut tuloverot	-126	-126	
Saadut osingot	51	55	3
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä	-5 680	-5 680	0
Investointien rahavirta			
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen vähennykset	129	129	
Tytär- ja osakkuusyritysten hankinnat hankintahetken rahavaroilla vähennettynä	-4	-4	
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	-45	-45	
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	3	3	
B. Investointien rahavirta yhteensä	83	83	
Rahoituksen rahavirta			
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	-271	-271	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	24 340	24 340	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	-21 833	-21 833	
Maksetut osingot	-145	-145	
Muut oman pääoman erien vähennykset	0	0	
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä	2 092	2 092	
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C)	-3 505	-3 506	0
Rahavarat tilikauden alussa	6 177	6 177	1
Rahavarat tilikauden lopussa	2 671	2 672	0
Saadut korot	1 790	1 790	
Maksetut korot	-1 582	-1 582	

Kauden voittoon tehdyt oikaisut

Erät, joihin ei liity maksutapahtumaa ja muut oikaisut

Saamisten arvonalentumiset	40	40	
Vahinkovakuutustoiminnan realisoitumaton nettotulos	108	108	
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	-199	-199	
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	2	2	
Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutos	1	-3	-3
Suunnitelman mukaiset poistot	55	55	0
Osuus osakkuusyritysten tuloksista	1	1	
Muut	155	157	2

Erät, jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa

Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	-1	-1	0
Oikaisut yhteensä	161	159	-2

Rahavarat

Käteiset varat	2 051	2 051	
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta	620	621	0
Yhteensä	2 671	2 672	0

Muut muutokset

Julkiset maksut

Lisäksi konserni on vuoden 2014 alusta ottanut käyttöön IFRIC 21 tulkinnan Julkiset maksut ennen sen pakollista voimaantuloa ja EU:n hyväksyntää. Tulkinnan mukaan Pankkiverovelka ja Talletussuojarahaston kannatusmaksuvelka kirjataan täysimääräisinä taseen siirtosaamisiin ja -velkoihin kun ko. lainsäädännössä julkinen maksu määräytyy eli 1.1.2014. Kirjauskäytännön muutos ei muuta näiden kulujen tulosvaikutteista jaksotusperiaatetta.

TULOSLASKELMAA KOSKEVAT LIITETIEDOT

Liite 4. Korkokate

Milj. e	2014	2013*
Korkotuotot		
Saamisista luottolaitoksilta	68	65
Saamisista asiakkailta	319	305
Lainoista	294	282
Rahoitusleasingsaamisista	24	22
Arvoltaan alentuneista lainoista ja muista sitoumuksista	1	2
Saamistodistuksista	166	154
Kaupankäynnin eristä	14	10
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavista	0	0
Myytavissä olevista	142	133
Eräpäivään asti pidettävistä	1	2
Lainoista ja saamisista	8	9
Johdannaissopimuksista	1 369	1 246
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä	1 471	1 335
Käyvän arvon suojauksesta	-114	-103
Rahavirran suojauksesta	12	13
Rahavirran suojauksen tehoton osuus	-1	1
Muista	12	2
Yhteensä	1 933	1 771
Korkokulut		
Veloista luottolaitoksille	59	68
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavista rahoitusveloista	0	0
Veloista asiakkaille	26	27
Yleiseen liikkeeseen lasketuista velkakirjoista	247	183
Veloista, joilla on huonompi etuoikeus	45	50
Pääomalainoista	8	8
Muista	37	42
Johdannaissopimuksista	1 288	1 213
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä	1 428	1 362
Käyvän arvon suojauksesta	-140	-149
Muista	9	1
Yhteensä	1 675	1 542
Korkokate ilman suojauslaskennan arvostuseriä	259	230
Suojaavat johdannaiset	-185	-135
Suojauskohteiden arvomuutokset	183	135
Korkokate	257	230

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 5. Saamisten arvonalentumiset

Milj. e	2014	2013
Luotto- ja takaustappioiden poistetut saamiset	35	27
Palautukset poistetuista saamisista	-1	-4
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäys	35	53
Saamiskohtaisten arvonalentumisten vähennys	-48	-42
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	5	2
Yhteensä	25	37

Liite 6. Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot

Milj. e	2014	2013*
Vakuutusmaksutuotot		
Vakuutusmaksutulo	1 393	1 346
Vakuutusmaksuvastuun muutos	-29	-37
Vakuutusmaksutuotot, brutto	1 364	1 309
Jälleenvakuuttajien osuus	-54	-60
Yhteensä	1 310	1 249
Sijoitustoiminnan nettotuotot	173	131
Korvauskulut		
Maksetut korvaukset (pl. korvaustoiminnon kulut)	828	786
Korvausvastuun muutos**	61	65
Korvauskulut yhteensä, brutto	889	851
Jälleenvakuuttajien osuus	-44	-42
Yhteensä	845	809
Muut vahinkovakuutustoiminnan erät	42	43
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	597	528

Vakuutusmaksutuotot ja jälleenvakuuttajien osuus

Lyhytkestoisista vakuutussopimuksista		
Vakuutusmaksutulo	1 390	1 342
Vakuutusmaksuvastuun muutos	-31	-38
Pitkäkestoisista vakuutussopimuksista		
Vakuutusmaksutulo	3	4
Vakuutusmaksuvastuun muutos	2	1
Vakuutusmaksutuotot, brutto	1 364	1 309

Jälleenvakuuttajien osuus lyhytkestoisten vakuutussopimusten		
Vakuutusmaksutulosta	-54	-56
Vakuutusmaksuvastuun muutoksesta	1	-3
Jälleenvakuuttajien osuus pitkäkestoisten vakuutussopimusten		
Vakuutusmaksutulosta	-1	-1
Vakuutusmaksuvastuun muutoksesta	0	0
Jälleenvakuuttajien osuus yhteensä	-54	-60
Vakuutusmaksutuotot, netto	1 310	1 249

Vahinkovakuutuksen sijoitustoiminnan nettotuotot

Lainoista ja muista saamisista		
Korkotuotoista	5	5
Korkokuluista	-1	-1
Myyntivoitoista ja -tappioista	0	
Arvostusvoitoista ja -tappioista	1	-1
Arvonalentumisista		0
Yhteensä	5	3

Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot

Korkotuotoista		
Saamistodistuksista	0	1
Johdannaisista	0	0
Myyntivoitoista ja -tappioista		
Saamistodistuksista		2
Johdannaisista	-22	-1
Arvostusvoitoista ja -tappioista		
Saamistodistuksista	1	3
Johdannaisista	-2	4
Yhteensä	-24	8

Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot**Saamistodistuksista**

Korkotuotoista	51	53
Myyntivoitoista ja -tappioista	35	-2
Käyvän arvon rahastosta tilikaudella siirretyistä	25	21
Arvostusvoitoista ja -tappioista	1	0
Arvonalentumisista	0	-2
Yhteensä	112	69

Osakkeista ja osuuksista

Osingoista	18	25
Muista tuotoista ja kuluista	3	4
Myyntivoitoista ja -tappioista	13	3
Käyvän arvon rahastosta tilikaudella siirretyistä	41	19
Arvostusvoitoista ja -tappioista	-1	
Arvonalentumisista	-2	-8
Yhteensä	72	44

Yhteensä	184	113

Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Vuokratuotoista	17	17
Myyntivoitoista ja -tappioista	0	-1
Arvon muutokset käypään arvoon arvostamisesta	2	4
Vastike- ja hoitokuluista	-10	-12
Muista	-1	-1
Yhteensä	8	7

Vahinkovakuutuksen sijoitustoiminnan nettotuotot yhteensä	173	131

Diskonttauksen purkautuminen, vahinkovakuutukset

Ajan kulumisesta johtuva vahinkovakuutuksen diskontatun vakuutusvelan (liite 33) lisäys (diskonttauksen purkautuminen) on 41 miljoonaa euroa (43). Diskonttauksen purkautuminen lasketaan kuukausittain käyttäen edellisen kuukauden lopun diskonttauskorkoa ja kuukauden alun vakuutusvelkaa. Diskonttauskorko oli 3,7 % 31.12.2003–30.11.2004, 3,5 % 1.12.2004–30.11.2005, 3,3 % 1.12.2005–30.11.2007, 3,5 % 1.12.2007–30.11.2011, 3,3 % 1.12.2011–31.7.2012, 3,0 % 1.8.2012–31.10.2013, 2,8 % 1.11.2013–31.7.2014 ja 2,5% 1.8.-31.12.2014.

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

** Erään sisältyy vakuutusvelan diskonttokoron muutoksen seurauksena 62 miljoonaa euroa (38).

Liite 7. Palkkiotuotot ja -kulut

Milj. e	2014	2013*
Palkkiotuotot		
Luotonannosta	53	45
Talletuksista	0	0
Maksuliikkeestä	36	31
Arvopapereiden välityksestä	22	21
Rahastoista	0	0
Arvopapereiden liikkeeseen laskusta	10	8
OmaisuuDENhoidosta ja lainopillisista tehtävistä	1	2
Vakuutustoiminnasta	16	17
Takauksista	15	16
Muista	5	6
Yhteensä	158	148
Palkkiokulut		
Maksuliikkeestä	20	14
Arvopapereiden välityksestä	8	8
Arvopapereiden liikkeeseenlaskusta	3	4
OmaisuuDENhoidosta ja lainopillisista tehtävistä	3	3
Muista	9	8
Yhteensä	44	37
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	114	111

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 8. Kaupankäynnin nettotuotot

Milj. e	2014	2013*
Kaupankäynnin rahoitusvaroista ja -veloista		
Myyntivoitot ja -tappiot		
Saamistodistuksista	4	2
Osakkeista ja osuuksista	0	0
Johdannaisista	35	100
Yhteensä	39	102
Arvostusvoitot ja -tappiot		
Saamistodistuksista	2	-1
Osakkeista ja osuuksista		0
Johdannaisista	10	-30
Yhteensä	12	-31
Osinkotuotot		
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavista varoista ja -veloista		
Myyntivoitot ja -tappiot		
Saamistodistuksista	0	
Yhteensä	0	
Arvostusvoitot ja -tappiot		
Saamistodistuksista	-1	0
Yhteensä	-1	0
Valuuttatoiminnan nettotuotot		
Valuutanvaihdosta	-78	-1
Muista	106	22
Yhteensä	77	93

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 9. Sijoitustoiminnan nettotuotot

Milj. e	2014	2013*
Myytävissä olevista rahoitusvaroista		
Saamistodistuksista		
Myyntivoitoista ja -tappioista	11	14
Käyvän arvon rahastosta tilikaudella siirretyistä	0	1
Osakkeista ja osuuksista		
Myyntivoitoista ja -tappioista	5	1
Käyvän arvon rahastosta tilikaudella siirretyistä	9	1
Arvonalentumisista	-1	0
Osinkotuotoista	43	28
Myytävissä olevista rahoitusvaroista yhteensä	67	44
Jaksotettuun hankintamenoön arvostettavista rahoitusvaroista		
Lainoista ja saamisista		
Myyntivoitoista ja -tappioista	-1	0
Jaksotettuun hankintamenoön arvostettavista rahoitusvaroista yhteensä	-1	0
Sijoituskiinteistöistä		
Vuokratuotoista	6	4
Voitoista tai tappioista käypään arvoon arvostamisesta	-2	3
Vastike- ja hoitokuluista	-5	-4
Muista	0	0
Sijoituskiinteistöistä yhteensä	-2	2
Sijoitustoiminnan nettotuotot yhteensä	64	46

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 10. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. e	2014	2013*
Vuokratuotoista oman käytön kiinteistöistä	0	0
Myyntivoitoista oman käytön kiinteistöistä	0	1
Keskuspankkipalvelumaksuista	8	8
Haltuunotettujen kohteiden realisoinneista	0	
Muulla vuokrasopimuksella vuokralle annetun omaisuuden vuokratuotoista	6	10
Vahinkovakuutustoiminnan jälleenvakuutuspalkkioista	2	2
Muista	16	15
Yhteensä	32	36

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 11. Henkilöstökulut

Milj. e	2014	2013
Palkoista ja palkkioista	116	118
Muuttuvasta palkitsemisesta	15	18
Eläkekuluista	24	26
Maksupohjaisista järjestelyistä	19	20
Etuuspohjaisista järjestelyistä	4	6
Muista henkilösivukuluista	9	9
Yhteensä	163	170

Liite 12. Poistot

Milj. e	2014	2013*
Poistot		
Rakennuksista	3	1
Koneista ja kalustosta	1	1
Yrityskaupan yhteydessä muodostuneista aineettomista hyödykkeistä	21	21
Muista aineettomista hyödykkeistä	21	19
Vuokralle annetusta omaisuudesta	5	7
Muista	0	0
Yhteensä	52	51
Arvon alentumiset		
Oman käytön kiinteistöistä	0	1
Yhteensä	0	1
Yhteensä	52	52

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 13. Muut kulut

Milj. e	2014	2013*
Muista hallintokuluista		
Toimistokuluista	47	33
Yhteyskuluista	9	9
Markkinointikuluista	6	7
Yhteiskuntavastuun kuluista	1	1
Muista hallinnon kuluista	41	51
Yhteensä	104	101
Vuokrakuluista	2	3
Oman käytön kiinteistöistä ja toimitiloista	24	25
Oman käytön kiinteistöjen myyntitappioista	0	
Haltuunotettujen kohteiden realisoinneista	1	1
Vahinkovakuutustoiminnan jälleenvakuutuspalkkioista	2	3
Vahinkovakuutustoiminnan luottotappioista	4	6
Pankkiverosta	20	19
Muista**	100	83
Yhteensä	258	241

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

** Erään sisältyy tilintarkastajille maksettuja palkkioita tilintarkastuksesta 321 000 euroa (292 000), tilintarkastuslain 1 §:n 1 momentin 2 kohdassa tarkoitetuista toimeksiannoista 119 000 euroa (143 000), veroneuvonnasta 20 000 euroa (154 000) ja muista palveluista 118 000 euroa (386 000).

** Erään sisältyy 61 miljoonaa euroa (51) osuuspankeille maksettuja vakuutusliikkeen myyntipalkkiota.

Liite 14. Tuloverot

Milj. e	2014	2013*
Tilikauden verotettavaan tuloon perustuvasta verosta	105	90
Aikaisempien tilikausien veroista	24	-6
Laskennallisista veroista	-21	-40
Tuloslaskelman verot	107	43
Yhteisön tuloveroprosentti	20,0	24,5

Voimassaolevan verokannan mukaan laskettujen verojen täsmäytys tuloslaskelmassa esitettyihin veroihin

Tulos ennen veroja	548	456
Verokannan mukainen osuus tilikauden tuloksesta	110	112
Edellisten tilikausien verot	24	-6
Verovapaiden tuottojen vaikutus	-25	-9
Vähennyskelvottomien kulujen vaikutus	10	7
Käyttämättömien tappioiden uudelleenarviointi	-1	0
Veron oikaisut	-9	6
Verokannan muutos 1.1.2014		-65
Muut erät	-1	0
Tuloslaskelman verot	107	43

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on cikaistu.

Liite 15. Omistajille jaettavat omaisuuserät, velat ja lopetetut toiminnot

OP Osuuskunnan Pohjola Pankki Oyj:n vapaaehtoisen julkisen osakkeiden ostotarjouksen toteutumisen seurauksena Pohjola-konsernissa suunnitellaan toteutettavaksi rakennejärjestelyjä. Suunnitelmassa varainhoitosegmentti siirretään OP Osuuskunnan omistukseen ja toteutetaan jakautumisena kirjanpitoarvoin. Jakautumisen arvioidaan toteutuvan vuoden 2015 aikana. Varainhoitosegmentin varat ja velat esitetään 30.6.2014 lähtien IFRS 5 mukaan erikseen taseessa omistajille jaettavina omaisuuserinä ja -velkoina sekä tuloslaskelmassa lopetettuina toimintoina.

a) Lopetettujen toimintojen tulos

Varainhoito

Milj. e	2014	2013
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	64	51
Osuus pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävien osakkuusyritysten tuloksesta	1	0
Muut tuotot ja kulut, netto	-30	-30
Tulos ennen veroja	36	21
Verot	7	6
Tilikauden tulos lopetetuista toiminnoista	29	15
Emoyhtiön omistajien osuus lopetetuista toiminnoista	29	15
Yhteensä	29	15

b) Omistajille jaettavat omaisuuserät ja niihin liittyvät velat

Varainhoitosegmentin varat

Milj. e	2014
Saamiset luottolaitoksilta	7
Sijoitusomaisuus	0
Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset*	27
Aineettomat hyödykkeet	102
Aineelliset hyödykkeet	0
Muut varat	30
Varainhoitosegmentin varat yhteensä	167

* Varainhoitosegmentillä on yksi merkittävä osakkuusyritys Access Capital Partners Group S.A. jonka eritellyt tiedot esitetään OP Ryhmän 2014 tilinpäätöksessä liitetiedossa 54.

Aineettomiin hyödykkeisiin sisältyy liikearvo 97 miljoonaa euroa sekä muita aineettomia hyödykkeitä 5 miljoonaa euroa

Muut omistukset

Muut omistajille jaettavat omaisuuserät	39

Omistajille jaettavat omaisuuserät yhteensä	205

Varainhoitosegmentin velat

Milj. e	2014
Varaukset ja muut velat	10
Varainhoitosegmentin velat yhteensä	10

Muut siirtyvät velat

Jakautumisessa kohdistettavat velat	195

Omistajille jaettaviin omaisuuseriin välittömästi liittyvät velat yhteensä	205

Omistajille jaettaviin omaisuuseriin liittyvät oman pääoman erät

Milj. e	2014
Käyvän arvon rahasto	0
Kertyneet voittovarot	0
Yhteensä	0

TASETTA KOSKEVAT LIITETIEDOT

Liite 16. Käteiset varat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Kassa	1	1
Vaadittaessa maksettavat talletukset keskuspankeissa		
Pohjola Pankin vähimmäisvarantotalletus	537	527
Shekkitilit	3 236	1 518
Käteiset varat yhteensä	3 774	2 046

Eurojärjestelmän vähimmäisvarantojärjestelmän mukaisesti luottolaitokset joutuvat pitämään vähimmäisvarantoja (varantotalletus) kansallisissa keskuspankeissa. Varantotalletus on Euroopan keskuspankin ilmoittaman velvoiteprosentin mukainen osuus varantopohjasta. Varantopohjaan luetaan talletukset (laaja) sekä enintään kahden vuoden velkapaperit. Talletuksia toisilta varantovelvollisilta ei lueta varantopohjaan. Varantotalletus on tällä hetkellä 1 % varantopohjasta. OP Ryhmässä luottolaitokset tekevät varantotalletuksen Pohjola Pankki Oyj:hin. Pohjola Pankki Oyj huolehtii ryhmän luottolaitosten valtuuttamana välittäjänä koko ryhmän talletusvelvollisuudesta Suomen Pankkiin.

Liite 17. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Saamiset luottolaitoksilta		
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat	484	621
Muut		1
Yhteensä	484	622
josta alle 3 kuukauden saamiset luottolaitoksilta	484	622
Luotot ja muut saamiset		
Vaadittaessa maksettavat		
Muilta luottolaitoksilta		0
Yhteensä		0
Muut		
OP Ryhmän yhteisöiltä	9 323	8 740
Muilta luottolaitoksilta	449	537
Yhteensä	9 772	9 277
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	10 257	9 899
Saamisiin luottolaitoksilta sisältyy huonommalla etuoikeudella olevia saamisia	42	42

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 18. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Kaupankäynnin rahoitusvarat		
Valtion saamistodistukset	3	8
Sijoitus- ja yritystodistukset	29	4
Debentuurit	19	6
Joukkovelkakirjalainat	308	409
Muut saamistodistukset	0	7
Osakkeet ja osuudet	0	1
Yhteensä	360	435
Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat		
Joukkovelkakirjalainat	0	9
Yhteensä	0	9
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat yhteensä	360	444

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien saamistodistusten sekä osakkeiden ja osuuksien erittely noteerauksen ja liikkeeseenlaskijan perusteella

	31.12.2014		31.12.2013	
	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet
Kaupankäynnin rahoitusvarat, milj. e				
Noteeratut				
Julkisyhteisöiltä	3		8	
Muilta	310		399	
Muut				
Julkisyhteisöiltä	29		4	
Muilta	18	0	23	1
Yhteensä	360	0	434	1

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat, milj. e	31.12.2014		31.12.2013	
	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet
Noteeratut				
Muilta			4	
Muut				
Muilta	0		5	
Yhteensä	0		9	
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat yhteensä	360	0	443	1

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin rahoitusvaroihin sisältyy keskuspankkirahoitukseen oikeuttavia saamistodistuksia 205 miljoonaa euroa (234) ja huonommalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia muilta 19 miljoonaa euroa (11).

Liite 19. Johdannaissopimukset

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	4 867	2 836
Valuuttajohdannaiset	652	169
Osakejohdannaiset	62	108
Luottojohdannaiset	2	3
Muut	54	55
Yhteensä	5 637	3 171
Suojaavat johdannaissopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	216	218
Valuuttajohdannaiset	83	38
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset	10	17
Yhteensä	309	273
Johdannaissopimukset yhteensä	5 946	3 444

Johdannaissopimukset tase-erä sisältää positiiviset arvonmuutokset ja maksetut preemiot.

Liite 20. Saamiset asiakkailta

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Luotot yleisölle ja julkisyhteisöille	11 183	10 698
Saamistodistukset	19	50
Rahoitusleasingsaamiset	1 162	1 148
Muut saamiset		
Muut	3 401	2 874
Arvon alentumistappiot luotoista		
Luottoriskiinkin perustuvat	-252	-259
Saamiset asiakkailta yhteensä	15 513	14 510

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Luottojen ja takausten arvonalentumisten muutokset

Milj. e	Luotot	Saamis- todistukset	Pankki- takaus- saamiset	Korko- saamiset	Yhteensä
Arvon alentumiset 1.1.2014	260	0	1	-3	259
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäykset	27		10	-13	24
Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten muutokset	5				5
Saamiskohtaisten arvonalentumisten peruutukset	-22			15	-7
Taseesta poistetut luotot ja takauksaamiset, joista tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-29				-29
Valuuttakurssiero luottojen arvonalentumisista					
Arvon alentumiset 31.12.2014	241	0	12	-1	252

Milj. e	Luotot	Saamis- todistukset	Pankki- takaus- saamiset	Korko- saamiset	Yhteensä
Arvon alentumiset 1.1.2013	240	7	0	-2	246
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäykset	52		1	-12	41
Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten muutokset	2				2
Saamiskohtaisten arvonalentumisten peruutukset	-22			12	-11
Taseesta poistetut luotot ja takauksaamiset, joista tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-12	-7			-19
Valuuttakurssiero luottojen arvonalentumisista		0			0
Arvon alentumiset 31.12.2013	260	0	1	-3	259

Rahoitusleasingsaamiset

Pohjola-konserni tarjoaa vuokralle pääasiassa kuljetuskalustoa, teollisuuden koneita ja laitteita rahoitusleasingsopimuksilla.

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Rahoitusleasingsopimusten erääntymisajat		
Yhden vuoden kuluessa	307	322
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	550	528
Yli viiden vuoden kuluttua	393	390
Bruttosijoitus rahoitusleasingsopimuksiin	1 250	1 240
Kertymätön rahoitustuotto (-)	-88	-93
Vähimmäisvuokrien nykyarvo	1 162	1 148
Vähimmäisvuokrasaamisten nykyarvo		
Yhden vuoden kuluessa	288	302
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	509	487
Yli viiden vuoden kuluttua	365	358
Yhteensä	1 162	1 148
 Bruttokasvu tilikauden aikana	 359	 487

Liite 21. Vahinkovakuutustoiminnan varat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Sijoitukset		
Lainat ja muut saamiset	15	16
Osakkeet ja osuudet	463	471
Sijoituskiinteistöt	161	152
Saamistodistukset	2 330	2 035
Johdannaissopimukset	12	4
Muut osuudet	231	300
Yhteensä	3 211	2 979
Muut varat		
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot	33	40
Muut		
Ensivakuutustoiminnasta	404	324
Jälleenvakuutustoiminnasta	100	90
Rahat ja pankkisaamiset	41	4
Muut saamiset	66	64
Yhteensä	643	523
Vahinkovakuutustoiminnan varat yhteensä	3 854	3 502
Vahinkovakuutuksen sijoitukset		
Lainat ja muut saamiset		
Lainat ja muut saamiset	14	15
Jälleenvakuutustalletesaamiset	1	1
Yhteensä	15	16
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjatut rahoitusvarat		
Saamistodistukset	7	6
Johdannaissopimukset	12	4
Yhteensä	19	10
Myytavissä olevat rahoitusvarat		
Saamistodistukset	2 323	2 029
Osakkeet ja osuudet	463	471
Muut osuudet	231	300
Yhteensä	3 016	2 800
Sijoituskiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	23	22
Rakennukset	138	131
Yhteensä	161	152
Vahinkovakuutuksen sijoitukset yhteensä	3 211	2 979

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Vahinkovakuutuksen käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen saamistodistusten, osakkeiden ja osuuksien sekä johdannaisten erittely noteerauksen ja liikkeeseenlaskijan perusteella

Milj. e	31.12.2014			31.12.2013		
	Saamis- todistuk- set	Osakkeet ja osuudet	Johdannais- sopimukset	Saamis- todistuk- set	Osakkeet ja osuudet	Johdannais- sopimukset
Noteeratut						
Muilta	7			6		
Muut						
Muilta			12			4
Yhteensä	7		12	6		4

Vahinkovakuutuksen myytävissä olevat rahoitusvarat 31.12.2014, milj. e	Myytävissä olevat saamistodistukset			Myytävissä olevat osakkeet ja osuudet		
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä*
Noteeratut						
Julkisyhteisöiltä	503		503			
Muilta	1 819		1 819	435		435
Muut						
Muilta	0		0	258		258
Yhteensä	2 323		2 323	693		693
Tilikauden arvonalentumistappiot	0		0	-2		-2

* Myytävissä olevat osakkeet ja osuudet sisältävät osakkeita ja osakeriskillisiä rahastoja 463 miljoonaa euroa (471) sekä muita osuuksia 231 miljoonaa euroa (300). Muut osuudet sisältävät pääasiassa korko-, rahamarkkina-, vaihtovelkakirjalaina-, raaka-aine-, hedge fund- ja kiinteistörahastoja.

Vahinkovakuutuksen myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sisältyy pantattuja erä 2 miljoonaa euroa (4). Erät koostuvat pääosin johdannaiskaupankäynnin vakuuksista.

Vahinkovakuutuksen myytävissä olevat rahoitusvarat 31.12.2013**, milj. e	Myytävissä olevat saamistodistukset			Myytävissä olevat osakkeet ja osuudet		
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä*
Noteeratut						
Julkisyhteisöiltä	465		465			
Muilta	1 549		1 549	581		581
Muut						
Muilta	14		14	191		191
Yhteensä	2 029		2 029	771		771
Tilikauden arvonalentumistappiot	-2		-2	-8		-8

** IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Vahinkovakuutuksen sijoituskiinteistöjen muutokset, milj. e	2014	2013*
Hankintameno 1.1.	133	143
Lisäykset	11	18
Vähennykset	-5	-8
Siirrot erien välillä	0	-20
Hankintameno 31.12.	138	133
Kertyneet käyvän arvon muutokset 1.1.	19	17
Tilikauden käyvän arvon muutokset	2	4
Vähennykset	1	-2
Kertyneet käyvän arvon muutokset 31.12.	22	19
Kirjanpitoarvo 31.12.	161	152

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Tilikaudella sijoituskiinteistöihin kohdistuvat rakentamis- ja korjausvelvoitteet olivat 0 miljoonaa euroa (2).
 Sijoituskiinteistöjen käypä arvo sisältää velkaosuuden.

Vahinkovakuutuksen sijoituskiinteistöistä 94 % eli 150 miljoonaa euroa on arvioitu ulkopuolisen kiinteistöarvioitsijan avulla. Arviot on laatinut Antti Huotari (AKA) Realia Group Oy:stä.

Liite 22. Sijoitusomaisuus

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Myytavissä olevat rahoitusvarat		
Saamistodistukset	7 782	7 108
Osakkeet ja osuudet	101	175
Yhteensä	7 882	7 283
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat		
Saamistodistukset	144	202
Yhteensä	144	202
Sijoituskiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	5	5
Rakennukset	80	83
Yhteensä	85	88
Sijoitusomaisuus yhteensä	8 112	7 574

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Sijoituskiinteistöt eivät sisällä tällä tai edellisellä tilikaudella vakuudeksi saatuja kiinteistöjä.

Myytavissä olevat rahoitusvarat ja eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 31.12.2014

Milj. e	Myytavissä olevat saamistodistukset			Myytavissä olevat osakkeet ja osuudet			Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotettuun hankintameno	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankintameno	Yhteensä	
Noteeratut							
Julkisyhteisöiltä	7 302		7 302				
Muilta	398		398	7		7	144
Muut							
Muilta	82		82	83	11	94	
Yhteensä	7 782		7 782	90	11	101	144
Tilikauden arvonalentumistappiot				-1		-1	

Myytavissä oleviin rahoitusvaroihin ei sisällynyt huonommalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia muilta eikä muita kuin julkisesti noteerattuja huonommalla etuoikeudella olevia saamistodistuksia muilta. Sijoituksista pääomarahastoihin, joita oli 16 miljoonaa euroa (14), on kaikki arvostettu käypään arvoon. Hankintameno arvostetuille sijoituksille ei ollut mahdollista määritellä luotettavasti käypää arvoa. Eräpäivään asti pidettäviin sijoituksiin sisältyi keskuspankkirahoitukseen oikeuttavia saamistodistuksia 130 miljoonaa euroa (187) ja muita, julkisesti noteerattuja 14 miljoonaa euroa (15).

Myytavissä olevat rahoitusvarat ja eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 31.12.2013*

Milj. e	Myytavissä olevat saamistodistukset			Myytavissä olevat osakkeet ja osuudet			Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotettuun hankintamenuon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankintamenuon	Yhteensä	
Noteeratut							
Julksisyhteisöiltä	6 725		6 725				
Muilta	322		322	7		7	202
Muut							
Muilta	61		61	105	64	169	
Yhteensä	7 108		7 108	111	64	175	202
Tilikauden arvonalentumistappiot				0		0	

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Sijoituskiinteistöjen muutokset, milj. e	2014	2013*
Hankintameno 1.1.	86	67
Lisäykset		19
Vähennykset	-2	
Siirrot erien välillä		
Hankintameno 31.12.	84	86
Kertyneet käyvän arvon muutokset 1.1.	3	0
Tilikauden käyvän arvon muutokset	-2	3
Vähennykset	1	
Kertyneet käyvän arvon muutokset 31.12.	2	3
Kirjanpitoarvo 31.12.	85	88

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset on kirjattu sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Sijoituskiinteistöjen käypä arvo sisältää velkaosuuden.

Muulla vuokrasopimuksella vuokralle annetut sijoituskiinteistöt on eritelty liitteessä 81.

Sijoituskiinteistöt on arvioitu ulkopuolisen kiinteistöarvioitsijan avulla. Arviot on laatinut auktorisoitu kiinteistöarvioija (AKA), laillistettu kiinteistönvälittäjä (LKV), diplomi-insinööri (DI) arviointiasiantuntija Raino Pesu ja diplomi-insinööri (DI) arviointiasiantuntija Ville Vaarala Catella Property Oy:stä.

Liite 23. Uudelleenluokitellut saamistodistukset

Seuraavassa taulukossa uudelleenluokitellut saamistodistukset on esitetty kirjanpitoarvoina ja käypinä arvoina.

	Kirjanpito- arvo	Käypä arvo	Efektii vin korkotaso	Luottoris- kistä johtuvat arvonalen- tumiset
31.12.2014, milj. e				
Lainat ja saamiset	231	245	5,5	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	59	56	4,3	
Myytavissä olevat rahoitusvarat	45	45	4,2	
Yhteensä	335	347		

	Kirjanpito- arvo	Käypä arvo	Efektii vin korkotaso	Luottoris- kistä johtuvat arvonalen- tumiset
31.12.2013, milj. e				
Lainat ja saamiset	298	306	5,2	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	99	89	4,2	
Myytavissä olevat rahoitusvarat	42	42	4,2	
Yhteensä	438	436		

Mikäli uudelleenluokittelua ei olisi tehty ja saamistodistukset olisi arvostettu markkinan käypä arvoja käyttäen:

	2014		2013	
Milj. e	Tulos- laskelma	Käyvän arvon rahasto	Tulos- laskelma	Käyvän arvon rahasto
Pankkitoiminta	2		-1	
Vakuutustoiminta	0	0	0	-1
Konsernitoiminnot	12	-1	29	-3
Yhteensä	13	-1	27	-3

Lainat ja saamiset sekä eräpäivään asti pidettävät sijoitukset on uudelleenluokiteltu vuonna 2008. Myytävissä olevat rahoitusvarat on uudelleenluokiteltu vuonna 2012.

Uudelleenluokitelluista saamistodistuksista kertyneet korot olivat tammi-joulukuussa yhteensä 8 miljoonaa euroa (10). Nimellisarvon ja hankinta-arvon välisenä hintaerona tulokseen jaksoitettiin yhteensä 2 miljoonaa euroa (3). Saamistodistuksista kirjattiin myyntitappioita 1 miljoonaa euroa (2). Arvonalentumisia saamistodistuksista kirjattiin 0 miljoonaa euroa (0). Korkoriski oli suojattu johdannaisilla, joihin sovellettiin suojauslaskentaa 1.10.2008 alkaen. Suojaavista johdannaisista kirjattiin positiivista markkina-arvon muutosta 3 miljoonaa euroa (6).

Liite 24. Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset

Taseeseen merkityt määrät:

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Osakkuusyritykset	2	29
Yhteensä	2	29

Tuloslaskelmaan merkityt määrät:

Milj. e	2014	2013
Osakkuusyritykset	0	0
Yhteensä	0	0

Sijoitukset osakkuus- ja yhteisyrityksiin

Pohjola-konsernin jatkuissa toiminnoissa on yksi (1) osakkuusyritys 31.12.2014, joka yksittäin tarkasteltuna on epäolennainen. Autovahinkokeskus Oy:n omistusosuus on 27,75 % (27,75 %). Pohjola-konsernilla ei ole sijoituksia yhteisyrityksiin.

Pohjola-konsernin sijoituksille osakkuusyrityksiin ei ole noteerattua markkinahintaa eikä niihin liity ehdollisia velkoja.

Taloudellisen informaation yhteenveto konsernitilinpäätökseen yhdistellyistä muista kuin olennaisista osakkuusyrityksistä

	Pääomaosuusmenetelmällä yhdistellyt osakkuusyritykset	
Milj. e	2014	2013
Jatkuvien toimintojen voitosta	0	0
Laajasta tuloksesta	0	0

Liite 25. Aineettomat hyödykkeet

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. e	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- siin liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2014	519	179	301	259	1 258
Lisäykset				24	24
Vähennykset				-1	-1
Siirrot omistajille jaettaviin omaisuuseriin	-97			-39	-136
Siirrot erien välillä				0	0
Hankintameno 31.12.2014	422	179	301	243	1 146
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2014		-7	-194	-148	-349
Tilikauden poistot			-24	-22	-45
Vähennykset				0	0
Omistajille jaettavien omaisuuserien poistot				33	33
Muut muutokset				0	0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2014		-7	-218	-136	-360
Kirjanpitoarvo 31.12.2014	422	172	84	107	786

Muihin aineettomiin hyödykkeisiin sisältyy tietokoneohjelmia kirjanpitoarvoltaan 81 miljoonaa euroa ja kehitettävänä olevia tietokoneohjelmia 27 miljoonaa euroa.

Poistot, arvonalentumistappiot ja niiden peruutukset on kirjattu tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut.

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. e	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- siin liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2013	519	179	301	230	1 230
Lisäykset				31	31
Vähennykset				-3	-3
Siirrot erien välillä					
Hankintameno 31.12.2013	519	179	301	259	1 258
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2013		-7	-170	-131	-308
Tilikauden poistot			-24	-20	-43
Vähennykset				3	3
Muut muutokset					
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2013		-7	-194	-148	-349
Kirjanpitoarvo 31.12.2013	519	172	108	111	910

Muihin aineettomiin hyödykkeisiin sisältyy tietokoneohjelmia kirjanpitoarvoltaan 92 miljoonaa euroa ja kehitettävänä olevia tietokoneohjelmia 17 miljoonaa euroa.

Poistot, arvonalentumistappiot ja niiden peruutukset on kirjattu tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut.

Aineettomat hyödykkeet, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton, milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Liikearvo	422	519
Tuotemerkit	172	172
Yhteensä	595	691

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankittujen liikearvojen ja tuotemerkkien vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, sillä ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan.

	31.12.2014		31.12.2013	
	Kirjanpi- toarvo, milj. e	Jäljellä oleva pois- toaika	Kirjanpi- toarvo, milj. e	Jäljellä oleva pois- toaika
Muut olennaisimmat aineettomat hyödykkeet				
Asiakassuhteet	84	1-4 v.	108	2-5 v.
Tietokoneohjelmat	81	2-5 v.	92	2-5 v.
Kehitettävänä olevat tietokoneohjelmat	27		17	

Liikearvot on hankittu vuonna 2005 osana Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankintaa ja vuonna 2008 osana Pohjola Finance Oy:n (ent. K-Rahoitus Oy) hankintaa. Vuonna 2011 liikearvo on lisääntynyt työhyvinvoinnin palveluyhtiö Excenta Oy:n hankinnan seurauksena. Tuotemerkit, asiakassuhteet ja merkittävä osa tietokoneohjelmista on hankittu osana vahinkovakuutustoiminnan hankintaa.

Liikearvon arvonalentumistesti

Liikearvo, milj. e	2014	2013
Vahinkovakuutustoiminta	410	410
Pohjola Varainhoito Oy*		97
Rahoitusyhtiöpalvelut	13	13
Yhteensä	422	519

* Lopetettu toiminto

Pohjola-konsernin liikearvot ovat syntyneet kokonaisuudessaan Pohjola-Yhtymä Oy:n, Pohjola Finance Oy:n ja Excenta Oy:n liiketoimintojen hankinnoista. Liikearvot määräytyivät kauppahinnan kohdistamisprosesseissa eli ns. PPA (Purchase Price Allocation) -selvityksissä. Syntyneet liikearvot kohdistettiin kassavirtaa tuottaville yksiköille (CGU:t), jotka olivat joko liiketoimintasegmenttejä tai niihin sisältyviä yrityksiä. Liikearvojen arvonalentumistestaukset suoritettiin IAS 36:n mukaisesti vastaaville kassavirtaa tuottaville liiketoiminnoille kuin mille PPA-selvityksen hankintamenolaskelmat laadittiin: vahinkovakuutus- ja varainhoitoliiketoiminnoille sekä rahoitusyhtiöpalveluille. Tilikauden aikana Pohjola Terveys oy sulautui Pohjola Vakuutus Oy:öön. Työhyvinvointipalvelujen liikearvon testausta varten ei voitu enää määritellä erillistä kassavirtaa tuottavaa yksikköä, joten työhyvinvointipalvelujen liikearvo on testattu osana vahinkovakuutusliiketoiminnan liikearvoa.

Pohjola-konsernin kassavirtayksikköjen arvo on liikearvojen testausta varten määritelty käyttämällä yli-/alijäämän nykyarvomenetelmää ("Excess Returns" -menetelmä). Menetelmässä kuluva tilikauden ja tulevien tilikausien voitosta vähennetään oman pääoman tuottovaatimus. Mahdollinen ylijäävä tuotto diskontataan oman pääoman tuottovaatimusta vastaavalla diskonttokorolla rahavirtojen nykyarvon määrittämiseksi.

Testausperiodin pituudeksi määriteltiin IAS 36 -standardin mukainen 5 vuoden testausjakso jäännösarvoineen.

Kassavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat Pohjolan 2012 vahvistamaan vuosien 2015–2017 strategialukuihin ja niistä johdettuihin strategiakauden jälkeisiin odotuksiin liiketoimintojen kehittymisestä. Vuoden 2017 jälkeisten kausien kassavirtojen kasvu vaihtelee 2–9 prosentin välillä.

Diskonttokorkona laskelmissa on käytetty markkinaehtoista oman pääoman kustannusta, joka on linjassa sovellettujen arvonmäärittämismetodien kanssa (ts. kassavirtojen kautta on määritetty vain oman pääoman sijoittajille kuuluvaa arvoa, joka on diskontattu oman pääoman tuottovaatimuksella). Laskelmissa käytetty diskonttokorko ennen veroja (ts. IFRS WACC) vaihteli 6,7–11,3 prosentin välillä. Vuonna 2013 diskonttokorko vaihteli 9,9–15,3 prosentin välillä. Diskonttokorkoa vahinkovakuutusliiketoiminnalle laskettiin 0,9 prosenttiyksiköllä ja rahoitusyhtiöpalvelujen diskonttokorkoa 1,1 prosenttiyksiköllä vastamaan markkinatiedon kautta saatua diskonttokorkotasoa.

Liikearvojen arvonalentumistestaukset eivät ole johtaneet arvonalentumiskirjauksiin.

Herkkyysanalyysi suoritettiin kullekin kassavirtayksikölle erikseen, perustuen kunkin kassavirtayksikön keskeisiin muuttujiin.

Vahinkovakuutusliiketoiminnassa keskeisinä muuttujina herkkyysanalyysissä käytettiin diskonttokorkoa, yhdistettyä kulusuhdetta ja sijoitustoiminnan nettotuotto prosenttia. Käytetyt muuttujat olivat samat kuin edellisessä vuotena. Herkkyysanalyysin tulokset eivät ole muuttuneet merkittävästi edellisestä vuodesta. Diskonttokoron 8,4 prosenttiyksikön kasvu, yhdistetyn kulusuhteen 6,7 prosenttiyksikön kasvu ja sijoitustoiminnan nettotuotto prosenttin 2,4 prosenttiyksikön lasku suhteessa ennusteisiin koko testauskaudella, yhden testatun muuttujan muuttuessa ja muiden muuttujien pysyessä muuttumattomana, aiheuttaisi arvonalentumisriskin. Viime vuonna tulokset olivat vastaavasti: 5,9 prosenttiyksikön kasvu diskonttokorossa, 3,9 prosenttiyksikön kasvu yhdistetyssä kulusuhteessa ja 1,6 prosenttiyksikön lasku sijoitustoiminnan nettotuotto prosenttissa suhteessa ennusteisiin koko testauskaudella olisi aiheuttanut arvonalentumisriskin.

Liite 26. Aineelliset hyödykkeet

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Omassa käytössä olevat kiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	6	6
Rakennukset	43	42
Yhteensä	49	48
Koneet ja kalusto	3	4
Muut aineelliset hyödykkeet	3	3
Vuokralle annettu omaisuus	17	27
Aineelliset hyödykkeet yhteensä	72	82
josta keskeneräiset hankinnat	0	0

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. e	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2014	58	39	3	51	151
Lisäykset	3	0	1	2	6
Vähennykset	-1	-1	-1	-17	-19
Siirrot omistajille jaettaviin omaisuuseriin		-1			
Siirrot erien välillä	0				0
Hankintameno 31.12.2014	60	37	3	36	137
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2014	-10	-35	0	-24	-69
Tilikauden poistot	-1	-1	0	-8	-10
Tilikauden arvonalentumiset	0				0
Tilikauden arvonalentumisten peruutukset	0				0
Vähennykset	0	0	0	12	13
Omistajille jaettavien omaisuuserien poistot		1			
Muut muutokset	0	0			0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2014	-10	-34	0	-20	-66
Kirjanpitoarvo 31.12.2014	49	3	3	17	72

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. e	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2013*	28	38	3	68	137
Lisäykset	13	1	0	8	22
Vähennykset	-3	0	0	-25	-29
Siirrot erien välillä	20				20
Hankintameno 31.12.2013*	58	39	3	51	151
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2013*	-8	-34	0	-28	-70
Tilikauden poistot	-2	-1	0	-11	-14
Tilikauden arvonalentumiset	-2				-2
Tilikauden arvonalentumisten peruutukset	0				0
Vähennykset	2	0	0	15	18
Muut muutokset	0				0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2013*	-10	-35	0	-24	-69
Kirjanpitoarvo 31.12.2013*	48	4	3	27	82

* IFRS 10 Konsernitiilinpäätösstandardin käyttöönnoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Poistot, arvonalentumistappiot ja niiden peruutukset on kirjattu liiketoiminnan muihin kuluihin.

Pohjola-konserni tarjoaa vuokralle pääasiassa henkilöautoja muulla vuokrasopimuksella. Pohjola-konserni on vuokrannut sille tarpeettomat toimitilat ja tällaiset toimitilat on luokiteltu tilinpäätöksessä sijoituskiinteistöiksi.

Muulla vuokrasopimuksella vuokralle annetut aineelliset hyödykkeet on eritelty liitteessä 81.

Liite 27. Muut varat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Maksujenvälityssaamiset	7	35
Eläkevarat	0	5
Siirtosaamiset		
Korot	642	711
Muut siirtosaamiset		9
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalisaamiset	104	54
Muut	1 036	554
Yhteensä	1 789	1 369

* IFRS 10 Konsernitiilinpäätösstandardin käyttöönnoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Muut-erä sisältää mm. arvopapereiden myyntisaamisia 29 miljoonaa euroa (70) ja CSA-vakuussaatavia 862 miljoonaa euroa (408).

Liite 28. Verosaamiset

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Tuloverosaamiset	10	2
Laskennalliset verosaamiset	24	14
Verosaamiset yhteensä	34	15

Verosaamisten ja -velkojen erittely, milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Laskennalliset verosaamiset		
Myytavissä olevista rahoitusvaroista	0	0
Poistoista ja arvonalennuksista	0	1
Varauksista ja saamisten arvonalentumisista	9	3
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserosta	13	18
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	12	3
Konserniyhdistelyistä	0	1
Muista eristä	6	3
Netotettu laskennallisista veroveljoista	-18	-16
Yhteensä	24	14

Laskennalliset verovelat		
Verotuksellisista varauksista	208	212
Myytavissä olevista rahoitusvaroista	54	37
Rahavirran suojauksesta	4	3
Tasotusmäärän eliminoinnista	43	50
Sijoitusten käypään arvoon arvostamisesta	7	13
Yritysostojen kauppahinnan kohdistuksesta	49	54
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	0	1
Konserniyhdistelyistä		0
Muista eristä	6	6
Netotettu laskennallisista verosaamisista	-18	-16
Yhteensä	354	360

Laskennallisten verojen muutokset, milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Laskennalliset verosaamiset /-velat 1.1.	-347	-397
Laskentaperiaatteiden muutosten vaikutus yhteensä	1	-1
Laskennalliset verosaamiset /-velat 1.1.	-346	-398
Kirjattu tuloslaskelmaan		
Tappioiden vaikutus	0	
Varaukset ja saamisten arvonalenemiset	10	-1
Verotukselliset varaukset	0	-22
Tasotusmäärän eliminointi	7	6
Sijoitusten arvomuutokset ja myynnit	3	-4
Poistot ja arvonalentumiset	4	7
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserot	-5	-4
Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt	1	1
Verokannan muutos 1.1.2014		65
Muut	2	-8
Kirjattu laajaan tuloslaskelmaan		
Käyvän arvon rahasto		
Käyvän arvon arvostukset	-30	-10
Rahavirran suojaukset	-1	4
Siirrot tuloslaskelmaan	16	10
Verokannan muutos 1.1.2014		9
Etuuspohjaisista järjestelyistä johtuvat vakuutusmatemaattiset voitot/(tappiot)	10	0
Verokannan muutos 1.1.2014		-2
Muut		1
Laskennalliset verovelat/-saamiset yhteensä 31.12.	-330	-347
Tuloverosaamiset/-velat	-27	-16
Verosaamiset/-velat yhteensä	-357	-362

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Sellaiset verotukselliset tappiot, joista ei ole kirjattu laskennallista verosaamista olivat vuoden 2014 lopussa 1 miljoona euroa (7). Tappiot vanhenevat ennen vuotta 2024.

Baltian tytäryritysten jakamattomista voittovaroista 38 miljoonasta eurosta (31) ei ole kirjattu laskennallista verovelkaa, koska varat on sijoitettu kyseisiin maihin pysyvästi.

Liite 29. Velat luottolaitoksille

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Velat keskuspankeille*	250	73
Velat luottolaitoksille		
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	350	233
Muille luottolaitoksille	54	130
Muut velat		
OP Ryhmän yhteisöille	494	361
Yhteensä	898	725
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	2 822	3 270
Muille luottolaitoksille	1 271	722
Yhteensä	4 094	3 992
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille yhteensä	5 241	4 789

* Euroalueen ulkopuolisilta keskuspankeilta otetut talletukset

Liite 30. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Kaupankäynnin rahoitusvelat		
Arvopapereiden lyhyeksimyynneistä	4	4
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat yhteensä	4	4

Liite 31. Johdannaisopimukset

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	4 752	2 910
Valuuttajohdannaiset	686	193
Osake- ja indeksijohdannaiset	25	32
Muut	52	52
Yhteensä	5 516	3 186
Suojaavat johdannaisopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	373	220
Valuuttajohdannaiset		13
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset	0	1
Yhteensä	373	234
Johdannaisopimukset yhteensä	5 889	3 420

Johdannaisopimukset tase-erä sisältää negatiiviset arvonmuutokset ja saadut preemiot.

Liite 32. Velat asiakkaille

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	63	34
Yritykset ja julkisyhteisöt	7 437	5 800
Yhteensä	7 500	5 834
Muut		
Yksityiset		0
Yritykset ja julkisyhteisöt	1 680	1 665
Yhteensä	1 680	1 665
Muut rahoitusvelat		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	8	10
Yhteensä	8	10
Muut		
Yritykset ja julkisyhteisöt	2 254	2 674
Yhteensä	2 254	2 674
Velat asiakkaille yhteensä	11 442	10 183

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 33. Vahinkovakuutustoiminnan velat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Vakuutusvelka	2 737	2 593
Velat ensivakuutustoiminnasta	203	134
Velat jälleenvakuutustoiminnasta	9	9
Johdannaissopimukset	2	0
Muut	21	10
Vahinkovakuutustoiminnan velat yhteensä	2 972	2 746

Velat vahinkovakuutussopimuksista ja jälleenvakuuttajien osuus

Milj. e	31.12.2014			31.12.2013		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Eläkeuotoinen korvausvastuu	1 316	-7	1 308	1 253	-4	1 249
Muut tapauskohtaiset varaukset	188	-65	124	160	-55	105
Ammattitautien erillisvaraus	22		22	25		25
Kollektiivinen korvausvastuu	612	-7	605	603	-6	597
Varatut korvaustenhoitokulut	63		63	60		60
Vakuutusmaksuvastuu	523	-13	511	493	-12	481
Vakuutusvelan korkosuojat	12		12			
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	2 737	-92	2 645	2 593	-77	2 517

Vakuutussopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan ja jälleenvakuutussopimuksista aiheutuvien saamisten muutokset

Milj. e	2014			2013		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Korvausvastuu						
Korvausvastuu 1.1.	2 100	-65	2 035	1 993	-62	1 932
Maksetut korvaukset tilikaudella	-913	29	-884	-866	39	-827
Velan/saamisen muutos	974	-44	930	931	-42	889
Tilikaudella sattuneet vahingot	931	-34	897	908	-46	862
Lisäys (vähennys) edellisiin tilikausiin	-16	-10	-27	-14	4	-10
Diskonttokoron muutos	60		60	38		38
Diskonttauksen purkautuminen	40		40	42		42
Korkosuojiin arvonmuutos	12		12			
Kurssivoitot (tappiot)	0	0	0	-1		-1
Korvausvastuu 31.12.	2 213	-79	2 134	2 100	-65	2 035
Vakuutusmaksuvastuu						
Vakuutusmaksuvastuu 1.1.	493	-12	481	455	-15	440
Lisäys	483	-13	470	451	-9	442
Vähennys	-456	12	-444	-415	12	-404
Diskonttokoron muutos	2		2	1		1
Diskonttauksen purkautuminen	1		1	1		1
Vakuutusmaksuvastuu 31.12.	523	-13	511	493	-12	481
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	2 737	-92	2 645	2 593	-77	2 516

Vakuutusmaksuvastuu edustaa velvoitteita, jotka liittyvät vuoden lopussa vielä luovuttamatta olevaan vakuutusturvaan.

Vahinkovakuutusopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan määrittäminen

a) Käytetyt menetelmät ja oletukset

Vakuutusvelan määrä on arvioitu siten, että se riittää kohtuullisen suurella todennäköisyydellä vakuutusopimuksista aiheutuvien velvoitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo ja sen jälkeen on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Vakuutusopimuksista aiheutuva vakuutusmaksuvastuu on määritetty pääosin sopimuskohtaisesti pro rata parte temporis -säännöllä.

Eläkeuotoinen korvausvastuu on jatkuvana eläkkeenä maksettavien ansionmenetyskorvausten kassavirran diskontattu nykyarvo. Käytetty diskonttauskorko päätetään ottaen huomioon vallitseva korkotaso, lain edellyttämä turvaavuus, viranomaisen asettama diskonttauskoron yläraja sekä vakuutusvelkaa kattavalle omaisuudelle saatava kohtuullinen tuotto-odotus. Käytetty diskonttauskorko vuoden 2014 lopussa on 2,5 % (31.12.2013: 2,8 %). Kuolevuusmallina on käytetty Suomen väestötilastoon pohjautuvaa ikäkohorttikuolevuusmallia, joka olettaa havaitun elinikien pitenemisen trendin jatkuvan.

Korvausvastuuseen sisältyy asbestivastuita, jotka ovat lakisääteisen tapaturmavakuutuksen ammattitautitapauksia. Näiden korvausten kassavirtaennuste perustuu selvitykseen, jossa on otettu huomioon se, kuinka paljon asbestia on vuosittain käytetty raaka-aineena Suomessa, sekä se, miten eri asbestisairauksien latenssiajat ovat jakautuneet. Asbestikorvausten kehittymistä seurataan vuosittain, ja toteutuma on noudattanut ennustetta hyvin.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämiseen on käytetty useita tilastollisia menetelmiä: Bornhuetter-Ferguson, Cape Cod ja Chain Ladder. Näitä sovellettaessa joudutaan menetelmän valinnan lisäksi tekemään myös muita valintoja kuten esimerkiksi päättämään, kuinka monen sattumisvuoden tilastoaineistoon niitä sovelletaan.

Bornhuetter-Ferguson

Bornhuetter-Ferguson (BF) menetelmä perustuu oletukselle, että kunakin kehitysvuonna maksetaan korvauksia tietty osuus sattumisvuoden riskimitasta. Tämä riskimita voi olla esimerkiksi vakuutusvuosien lukumäärä tai vahinkosuhteolettamalla korjattu vakuutusmaksutuotto. BF reagoi hitaasti korvausten kehityskolmioissa tapahtuviin muutoksiin ja lisäksi BF on herkkä riskimitan valinnalle.

Cape Cod

Cape Cod menetelmä vastaa BF-menetelmää, kun kehitysvuonna maksettavien korvausten osuutta suhteessa riskimitaan tasoitetaan eri sattumisvuosien välillä. Yksinkertaisessa Cape Cod –menetelmässä korvausten osuus riskimitasta on sama tasoitettu vakio kaikille sattumisvuosille. Yleistetyssä Cape Cod –menetelmässä korvausten osuus sattumisvuoden riskimitasta tasoitetaan sattumisvuoden ja sattumisvuoden lähellä olevien havaintojen perusteella.

Chain Ladder

Chain Ladder (CL) menetelmässä vuosittaisten kehityskertoimien avulla määritetään jokaisen sattumisvuoden kokonaiskorvausmeno. Kehityskertoimen kuvaa kumulatiivisten korvausten kehityskolmion peräkkäisten kehitysvuosien välistä suhdetta. CL on herkkä ensimmäisten kehitysvuosien havainnoille.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämisessä suurimmat riskit liittyvät

- Tulevan inflaation arvioimiseen (pl. lakisääteisten vakuutusten perusteella maksettavat ansionmenetys-korvaukset)
- Korvauskäytäntöjen ja lakimuutosten aiheuttamien muutosten oikaisemiseen korvausten kehityskolmioissa (eli antaako historia oikean kuvan tulevaisuudesta)
- Historiatietojen oikeellisuuteen kymmenien vuosien ajalta.

Kollektiivisesta korvausvastuusta ainoastaan eläkeuotoinen vastuu on diskontattu.

Kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa konsernin vahinkovakuutusopimuskanta on jaettu useaan eri luokkaan riskin ja muun muassa maksettujen korvausten kassavirran maturiteetin perusteella. Jokaisessa luokassa kollektiivinen korvausvastuu lasketaan ensin kullakin yllä mainitulla tilastollisella menetelmällä. Näistä on valittu se, mikä sopii parhaiten tarkasteltavaan luokkaan. Valinnan kriteereinä on käytetty sitä, kuinka hyvin malli olisi ennustanut aikaisempien sattumisvuosien kehittymisen, sekä menetelmän antaman arvion herkkyyttä käytettävien tilastovuosien lukumäärälle. Valitun menetelmän antamaan odotusarvoon on lisätty varmuuslisä 2–10 %. Varmuuslisän määrään vaikuttaa tulevien kassavirtojen epävarmuus ja duraatio sekä historiatietojen laatu.

Lakisääteisen tapaturma- ja liikennevakuutuksen sairaanhoitokulu- ja kuntoutuskorvausten kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa on otettu huomioon se, että yli 10 vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat korvaukset rahoitetaan jakojärjestelmän avulla.

b) Oletusten ja menetelmien muutokset

Diskonttauskoron laskun seurauksena eläkemuoitoisen korvausvastuu kasvoi 62 miljoonaa euroa (38).

Menetelmien ja oletusten muutosten vaikutus velan määrään	2014	2013
Milj. e (velan kasvu +/-pieneminen -)		
Diskonttokoron muutos	62	38
Yhteensä	62	38

c) Korvausten kehitys

Korvauskolmioissa on verrattu toteutuneita korvauskuluja aikaisempiin arvioihin. Korvauskehitystä kuvaavat kolmiot on laadittu vahinkojen sattumisvuosittain.

Korvauskehitys on esitetty kymmeneltä vuodelta pitkäaikaisia vastuita lukuun ottamatta. Korvauskolmiossa ei seurata poolien osuuksia eikä lakisääteisen tapaturmavakuutuksen regressien kehitystä. Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden pääoma-arvot on käsitelty, kuten ne olisi maksettu lopulliseksi vahvistamisen yhteydessä pääoma-arvon suuruusina. Pitkäaikaisten vastuiden eli lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden ja asbestivahinkojen osalta on esitetty vakuutusvelan riittävyttä koskevat tiedot.

Korvauskolmiot, bruttoliike, milj. e

Sattumisvuosi	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	540	603	638	707	666	738	784	815	903	931	7 325
n+1	540	611	633	693	633	746	751	802	879		
n+2	535	591	627	691	640	744	752	805			
n+3	529	594	622	689	641	743	757				
n+4	532	594	622	704	651	750					
n+5	532	587	647	726	653						
n+6	529	587	657	734							
n+7	536	591	661								
n+8	536	594									
n+9	540										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta	540	594	661	734	653	750	757	805	879	931	7 304
Kertyneet maksetut korvaukset	-516	-561	-615	-669	-576	-684	-662	-696	-704	-484	-6 167
Korvausvastuu vuosilta											
2005–2014	24	33	46	66	76	66	95	109	175	447	1 136
Korvausvastuu aiemmilta vuosilta											155

* = sattumisvuoden lopussa

Latenttien ammattitautien korvauskehitys, milj. e

Tilivuosi	Kollektiivinen korvausvastuu	Tunnetut eläkevastuut	Maksetut korvaukset	Korvauskulut	Perustemuutokset*	Riittävyys
2005	45	39	-4	-2	1	-1
2006	43	40	-4	-3		-3
2007	41	40	-4	-2	-1	-2
2008	40	41	-4	-4	3	-2
2009	42	43	-4	-8	4	-4
2010	38	44	-3	0		0
2011	35	50	-3	-6	5	-2
2012	32	53	-4	-4	2	-1
2013	28	53	-4	-1	1	0
2014	22	53	-4	-2	2	0

Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden kehitys, milj. e

Tilivuosi	Vuoden alussa	Vuoden lopussa	Uudet eläkepääomat	Maksetut eläkkeet	Perustemuutokset*	Riittävyys
2006	681	731	77	26		1
2007	731	745	60	28	-15	3
2008	745	766	55	30		4
2009	763**	771	42	32		2
2010	771	794	60	34		3
2011	794	895	66	35	77	7
2012	895	940	66	34	31	18
2013	940	965	51	37	23	12
2014	965	1 010	54	40	36	5

* Diskonttauskoron ja kuolevuusmallin muutosten vaikutus lopullisiin eläkepääomiin.

** Aikaisempiin vuosiin sisällynyt pieni erä sairaanhoito- ja palvelutalovarauksia on eliminoitu vuoden 2009 luvuista.

Korvauskolmiot, nettoliike, milj. e

Sattumisvuosi	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	511	580	621	656	649	693	721	796	861	897	6 987
n+1	519	593	623	656	620	707	697	782	829		
n+2	509	575	619	658	629	705	710	786			
n+3	509	577	615	656	629	705	714				
n+4	513	577	615	670	633	712					
n+5	513	569	624	684	633						
n+6	513	569	634	691							
n+7	518	573	637								
n+8	519	576									
n+9	522										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta											
	522	576	637	691	633	712	714	786	829	897	6 996
Kertyneet maksetut korvaukset											
	-499	-543	-592	-628	-569	-647	-624	-681	-677	-479	-5 939
Korvausvastuu vuosilta											
2005–2014	23	33	45	63	64	65	90	104	152	418	1057

Korvausvastuu aiemmilta vuosilta 155

* = sattumisvuoden lopussa

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulujen muutos

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulut kasvoivat 36 miljoonaa euroa (27). Korvauskulua kasvatti laskuperustekorona muutos 62 miljoonaa euroa (38). Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulun muutos kuvaa vakuutusvelan riittävyyttä, joka on vakuutusvelan turvaavuudesta johtuen keskimäärin positiivinen.

Korvaustenhoitosopimukset

Korvaustenhoitosopimuksiin liittyvät velat 31.12.2014 olivat 80 miljoonaa euroa (81).

Korvaustenhoitosopimukset ovat sellaisia sopimuksia, jotka eivät ole vakuutus sopimuksia, mutta joiden perusteella suoritetaan toisen osapuolen puolesta korvauksia. Näistä merkittävimpiä ovat sellaiset captive-järjestelyt, joissa vakuutettu riski on jälleenvakuutettu kokonaan asiakkaan kanssa samaan konserniin kuuluvassa captive-yhtiössä, sekä lakisääteisten tapaturma-, liikenne- ja potilasvakuutusten eläkemutoisten korvausten indeksikorotukset ja eräät muut korvausten korotukset sekä yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat sairaanhoitokorvaukset ja julkisen sektorin potilasvakuutus.

Liite 34. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. e	Keski-korko-%	31.12.2014	Keski-korko-%	31.12.2013
Joukkovelkakirjalainat	1,57	10 808	1,91	9 322
Omistajille jaettaviin omaisuuseriin jakautumisessa kohdistettavat velat		-195		
Muut				
Sijoitustodistukset	0,14	828	0,21	1 775
Yritystodistukset	0,37	6 198	0,28	4 994
Muut	1,71	14	0,57	101
Kaupankäynnissä omaan salkkuun sisältyvät (-)*		-66		-95
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat yhteensä		17 587		16 097

* Pohjola-konsernin hallussa olevat omat joukkovelkakirjalainat on netotettu velkaa vastaan.

Pitkäaikaiset lainat ja korkosidonnaisuudet	Nimellis-määrä	Korko-%	Eräpäivä
Pohjola Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Instruments due 9 February 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M	9.2.2015
Pohjola Bank plc Issue of USD 60,000,000 Floating Rate Instruments due 13 March 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	49,4	USL3M + 0,17%	13.3.2015
Pohjola Bank plc Issue of EUR 750,000,000 3.125 per cent. Instruments due 25 March 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 3,125 %	25.3.2015
Pohjola Bank plc Issue of EUR 220,000,000 Floating Rate Instruments due 28 June 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	220,0	EUB3M + 0.65%	28.6.2015
Pohjola Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Notes due 7 October 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M + 0.05%	7.10.2015
Pohjola Bank plc Issue of GBP 250,000,000 Floating Rate Notes due November 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	321,0	GBL3M + 0.55%	9.11.2015
Pohjola Bank plc Issue of EUR 10,000,000 2.62 per cent. Fixed Rate Instruments due 19 November 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 2,62 %	19.11.2015
JPY 2,000,000,000 Term Loan Facility	13,8	Kiinteä 1,706 %	30.11.2015
Pohjola Bank plc Issue of USD 150,000,000 Floating Rate Instruments due 18 December 2015 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	123,5	USL3M + 0,13%	18.12.2015
Pohjola Bank plc Issue of EUR 500,000,000 3.125 per cent. Instruments due 12 January 2016 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 3,125 %	12.1.2016
OKO Osuuspankkien Keskuspankki Oyj ("OKO BANK") Issue of NOK 1,000,000,000 Fixed Rate Notes Due 15 February 2016 under the EUR 8,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	110,6	Kiinteä 4,185 %	15.2.2016
Pohjola Bank Plc Japanese Yen Bonds JPY 21,100,000,000 - First Series (2013)	145,3	Kiinteä 0,519%	24.6.2016

Pohjola Bank plc Issue of JPY 5,000,000,000 Fixed Rate Instruments under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	34,4	Kiinteä 0,835 %	26.9.2016
Pohjola Bank plc Issue of EUR 750,000,000 Floating Rate Instruments due 3 March 2017 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	EUB3M + 0,35%	3.3.2017
Pohjola Bank plc Issue of EUR 750,000,000 2.625 per cent. Instruments due 20 March 2017 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 2,625 %	20.3.2017
Pohjola Bank plc Issue of EUR 60,000,000 Floating Rate Instruments due 30 May 2017 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	EUB3M + 0.90%	30.5.2017
Pohjola Bank Plc Japanese Yen Bonds JPY 17,600,000,000 - Third Series (2014)	121,2	Kiinteä 0,303%	16.6.2017
Pohjola Bank plc Issue of EUR 750,000,000 3.00 per cent. Instruments due 8 September 2017 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 3,00 %	8.9.2017
Pohjola Bank plc Issue of JPY 2,000,000,000 Floating Rate Instruments due 28 March 2018 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	13,8	JPL3M + 0,20%	28.3.2018
Pohjola Bank plc Issue of EUR 500,000,000 1.25 per cent. Instruments due 14 May 2018 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 1,25%	14.5.2018
Pohjola Bank Plc Japanese Yen Bonds JPY 6,900,000,000 - Second Series (2013)	47,5	Kiinteä 0,698%	26.6.2018
Pohjola Bank Plc Japanese Yen Floating Rate Bonds JPY 2,000,000,000 - Second Series (2013)	13,8	JPL3M + 0,27%	26.6.2018
Pohjola Bank plc Issue of EUR 750,000,000 1.750 per cent. Instruments due 29 August 2018 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 1,750%	29.8.2018
Pohjola Bank plc Issue of EUR 10,000,000 Floating Rate Instruments due 20 September 2018 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	EUB3M + 0,39%	20.9.2018
Pohjola Bank plc Issue of EUR 20,000,000 1.50 per cent. Fixed Rate Notes due 16 November 2018 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kiinteä 1,50%	16.11.2018
Pohjola Bank plc Issue of EUR 750,000,000 1.125 per cent. Instruments due 17 June 2019 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 1,125%	17.6.2019
Pohjola Bank Plc Japanese Yen Bonds JPY 42,400,000,000 - Fourth Series (2014)	292,0	Kiinteä 0,434%	18.6.2019
Pohjola Bank plc Issue of AUD 20,000,000 3.925 per cent Fixed Rate Notes due 27 June 2019 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	13,5	Kiinteä 3,925 %	27.6.2019
Pohjola Bank plc Issue of SEK 750,000,000 Floating Rate Note due September 2019 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	79,8	SES3M+0,52%	16.9.2019
Pohjola Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.965 per cent. Instruments due 19 November 2020 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,965 %	19.11.2020
Pohjola Bank plc Issue of JPY 8,000,000,000 Fixed Rate Instruments due December 2020 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	55,1	Kiinteä 1,405 %	3.12.2020
Pohjola Bank plc Issue of EUR 750,000,000 2 per cent. Instruments due 3 March 2021 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 2,000%	3.3.2021
Pohjola Bank plc Issue of CHF 300,000,000 1.000 per cent. Instruments due 14 July 2021 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	249,5	Kiinteä 2,000 %	14.7.2021

Pohjola Bank plc Issue of EUR 60,000,000 3.75 per cent. Instruments due 1 March 2022 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	Kiinteä 3,75 %	1.3.2022
Pohjola Bank plc Issue of EUR 50,000,000 3.086 per cent. Instruments due 23 August 2027 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 3,086 %	23.8.2027
Pohjola Bank plc Issue of NOK 200,000,000 3.80 per cent. Instruments due 27 May 2029 under the €15,000,000,000 Programme for Debt Instruments	22,1	Kiinteä 3,800%	27.5.2029
Pohjola Bank plc Issue of EUR 30,000,000 3.068 per cent. Instruments due 21 March 2034 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,068 %	21.3.2034
Pohjola Bank plc Issue of EUR 30,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,015 %	31.3.2034
Pohjola Bank plc Issue of EUR 40,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 15,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kiinteä 3,000 %	11.4.2034

Korkoprosentti on liikkeeseenlaskuvaluutan mukainen korko. Eurovasta-arvot on laskettu käyttäen tilinpäätöspäivän EKP:n keskiprosenttia. Pohjola Pankki Oyj:n liikkeeseen laskemien strukturoitujen joukkovelkakirjalainojen nimellismäärä oli 1 303 miljoonaa euroa (1 448). Lainojen korko määräytyy korko-, osake-, osakeindeksi tms. kohde-etuuksien perusteella. Lainojen mahdollinen lisätuotto sijoittajalle on suojattu vastaavanlaisella johdannaisrakenteella.

Liite 35. Varaukset ja muut velat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Varaukset	0	1
Muut velat		
Maksujenvälitysvelat	819	869
Siirtovelat		
Korkovelat	665	712
Muut siirtovelat	56	64
Eläkevelat	68	20
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalivelat	0	0
Muut	870	408
Varaukset ja muut velat yhteensä	2 479	2 076

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Muiden velkojen Muut -erä sisältää mm. arvopapereiden ostovelkoja 29 miljoonaa euroa (15) ja CSA-vakuusvelkoja 722 miljoonaa euroa (359).

Varausten muutokset

Milj. e	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2014	1	1
Käytetyt varaukset	-1	-1
31.12.2014	0	0

Varausten muutokset

Milj. e	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2013	7	7
Käytetyt varaukset	-7	-7
31.12.2013	1	1

Uudelleenjärjestely

Uudelleenjärjestelyvaraus on aiheutunut vuonna 2012 henkilöstövähennyksistä syntyneistä kuluista. Pääosin varaus on realisoitunut vuoden 2013 aikana.

Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt

Pohjola-konsernin eläkejärjestelyt on hoidettu OP-Eläkekassassa, OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä. Lisäeläkkeisiin liittyvät järjestelyt eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiössä samoin kuin eläkekassassa hoidettu TyEL:n rahastoitu vanhuuseläke ja työkyvyttömyyseläke on käsitelty etuuspohjaisina järjestelyinä. TyEL:n jakojärjestelmään suoritettavat maksut on käsitelty maksupohjaisina. Yhtiön vastuulla olevien eläkevastuiden määrä ei ole olennainen.

OP-Eläkekassa

OP-Eläkekassa hoitaa sen osakkaina olevien Pohjola-konsernin työnantajien henkilöstön lakisääteisen eläketurvan vakuuttamisen.

Lakisääteinen TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädetyllä tavalla. Työeläkejärjestelmän etuudet ovat vanhuuseläke, osa-aikaeläke, työkyvyttömyyseläke, perhe-eläke ja kuntoutusetuudet. TyEL:n mukaisen vanhuuseläkkeen eläkeikä on 63–68 vuotta.

TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä on osittain rahastoiva ja osittain jakojärjestelmään perustuva järjestely. Rahastointi tapahtuu henkilötasolla kunkin työsuhteen vakuuttaneessa eläkelaitoksessa. Eläkekassan vuosittain maksamista eläkkeistä rahastoitua osaa on keskimäärin neljännes.

Eläkekassan toiminnan tavoitteena on hoitaa lakisääteisen eläketurvan vakuuttaminen siten, että vuodesta toiseen vakuutusmaksutaso säilyy tasaisena ja alittaa työeläkejärjestelmän keskimääräisen maksutason. Toiminnan merkittävien riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle eläkejärjestelmän keskimääräisen toteutuneen sijoitustoiminnan tuoton. Riskin toteutuessa useampana vuotena peräkkäin johtaisi se vakuutusmaksutason korottamiseen.

OP-Eläkekassan keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskiin, eläkkeiden tuleviin korotuksiin sekä eliniän systemaattiseen pitenemiseen. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Eläkekassan on vakuutuskassalain mukaan sijoitettava varansa turvaavasti ja tuloa tuottavasti sekä kassan maksuvalmiutta silmällä pitäen. Eläkekassan on katettava eläkesitoumuksista aiheutuva vakuutusvelka. Vakuutusvelkaa katettaessa on otettava huomioon, millaista vakuutustoimintaa vakuutuskassa harjoittaa, ja tämän mukaisesti huolehdittava katteeseen kuuluvien varojen varmuudesta, tuotosta ja rahaksi muutettavuudesta sekä niiden asianmukaisesta monipuolisuudesta ja hajauttamisesta. Vakuutuskassalaissa on tarkemmin määritetty varat ja sitoumukset, joilla vakuutusvelka tulee kattaa. Eläkekassalle säädetään laissa erikseen vakavaraisuusraja, joka eläkekassan tulee kattaa vakavaraisuuspääomalla.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkekassan hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vakuutusvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokaatiossa otetaan huomioon vakuutusvelan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkekassan riskinkantokyky.

OP-Eläkesäätiö

OP-Eläkesäätiö hoitaa Pohjola-konserniin kuuluvien työnantajien henkilöstölleen järjestämää lisäeläketurvaa. Eläkesäätiön tarkoituksena on myöntää eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluville työntekijöille vanhuus- ja työkyvyttömyyseläkettä ja sairausavustusta sekä perhe-eläkettä heidän edunsaajilleen ja hautausavustusta. Lisäksi eläkesäätiö voi myöntää toimintapiiriin kuuluville kuntoutukseen liittyviä etuuksia. Lisäeläketurvan järjestäminen on vapaaehtoista, joten kaikki eläkekassaan kuluvat työnantajat eivät automaattisesti kuulu eläkesäätiöön. Eläkesäätiön tarjoama lisäeläketurva on kokonaan rahastoitu.

Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluu jokainen 20 vuotta täyttänyt henkilö, joka on yhtäjaksoisesti ollut kaksi vuotta TyEL:n mukaisessa työsuhteessa eläkesäätiöön kuuluvaan työnantajaan ja jonka työsuhte on alkanut ennen 1.7.1991. Eläkkeeseen oikeuttava palvelusaika alkaa siitä ajankohdasta, jona hän työnantajan palveluksessa ollessaan täytti 23 vuotta. Eläkkeen perusteena olevalla palkalla tarkoitetaan samaan työsuhteeseen perustuvaa 31.12.2006 saakka voimassa olleen TyEL:n mukaista eläkepalkkaa. Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluvien henkilöiden eläkeikä vaihtelee 60–65 vuoden välillä riippuen siitä, mihin henkilöryhmään työntekijä eläkesäätiön sääntöjen mukaan kuuluu.

Toiminnan merkittävien riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle vähimmäistuottotavoitteen. Riskin toteutuessa useampana vuotena peräkkäin johtaisi se kannatusmaksujen perintään.

OP-Eläkesäätiön keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskiin, eliniän systemaattiseen pitenemiseen sekä inflaatoriskiin. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkesäätiön hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vakuutusvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokaatiossa otetaan huomioon vakuutusvelan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkesäätiön riskinkantokyky.

Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen tasearvot, milj. e	Etuuspohjaiset eläkevelvoitteet		Eläkevarojen käyvät arvot		Nettovelat (-varat)	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Avaava tase 1.1.	186	184	-171	-172	15	12
Tuloslaskelmaan kirjatut etuuspohjaiset eläkekulut						
Tilikauden työsuorituksen perustuvat menot	4	5			4	5
Korkokulu (-tuotto)	6	6	-6	-6	0	0
Järjestelyn supistamisen tai velvoitteen täyttämisen vaikutus	0	-4		4	0	
Hallintokulut			0	0	0	0
Yhteensä	10	8	-6	-2	4	6
Muihin laajan tuloksen eriin kirjatut uudelleen määrittämisestä aiheutuvat tappiot (-voitot)						
Taloudellisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)	64	2			64	2
Väestötilastollisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)						
TyEL:n korkoeron tuotto ja vanhuuseläkkeiden vastuun kasvu (netto)	1	1	-1	-1		
Kokemusperäiset tarkistukset	12	-3			12	-3
Järjestelyyn kuuluvien varojen tuotto lukuun ottamatta etuuspohjaisen nettovelan (-varan) nettokorkoon sisältyvää määrää (-)			-26	0	-26	0
Yhteensä	77	0	-27	-1	50	0
Muut						
Työnantajan suorittamat maksut			-1	-2	-1	-2
Maksetut etuudet	-6	-5	6	5		
Yhteensä	-6	-5	5	3	-1	-2
Päättävä tase 31.12.	267	186	-199	-171	68	15

Taseeseen kirjatut velat ja varat, milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Nettovelat / -varat (Eläkesäätiö)	3	-5
Nettovelat / -varat (Eläkekassa)	46	5
Nettovelat / -varat (Muut eläkejärjestelyt)	20	15
Nettovelat / -varat yhteensä*	68	15

*) Luvut sisältävät lopetettujen toimintojen Pohjola Varainhoidon osuuden etuus pohjaisista eläkekuluista 42 tuhatta euroa (78), muihin laajan tuloksen eriin kirjatuihin uudelleen määrittämisestä aiheutuvista tappioista (-voitoista) 183 tuhatta euroa (-147) ja taseeseen kirjatuihin eläkeveloista 596 tuhatta euroa (382).

Eläkekassan ja -säätiön varojen ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2014, milj. e	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	4	2	4	10
Joukkovelkakirjalainat	17	28	1	46
Kiinteistöt			14	14
Sijoitusrahastot	59		32	90
Strukturoidut sijoitukset			1	1
Johdannaiset	0			0
Muut varat	11	1		12
Yhteensä	91	31	52	173

Eläkekassan ja -säätiön varojen ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2013, milj. e	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	9	0	6	16
Joukkovelkakirjalainat	18	26	1	45
Kiinteistöt			16	16
Sijoitusrahastot	48	3	29	80
Strukturoidut sijoitukset			1	1
Johdannaiset	0	0		0
Muut varat	7	1		7
Yhteensä	82	30	53	166

Hierarkiatasoon 1 ryhmitettyjen erien käypä arvo määräytyy markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen erien käypällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineiden osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta; tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksyttävillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti määritettävissä.

Hierarkiatasoon 3 luokitellut erät arvostetaan hinnoittelumallilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta.

Merkittävimpien varallisuuserien osuus järjestelyyn kuuluvien varojen koko käyvästä arvosta, %	31.12.2014	31.12.2013
Osakkeet ja osuudet	6	10
Finanssiala		5
Metsä	3	3
Kiinteistö	0	1
Muut	3	1
Joukkovelkakirjalainat	26	27
Valtionlainat	1	6
Muut	25	21
Kiinteistöt	8	10
Sijoitusrahastot	52	48
Osakerahastot	33	27
Korkorahastot	8	11
Kiinteistörahastot	5	6
Hedgerahastot	7	5
Johdannaiset	0	0
Korkojohdannaiset	0	0
Valuuttajohdannaiset	0	0
Muut	0	0
Strukturoidut sijoitukset	1	1
Muut	7	4
Yhteensä	100	100
Eläkejärjestelyn varoihin sisältyy, milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Pohjola Pankki Oyj:n osakkeita		9
OP Ryhmään kuuluvien yritysten liikkeeseen laskemia arvopapereita	3	2
Muita saamisia OP Ryhmään kuuluville yrityksille	15	6
Pohjola-konsernin käytössä olevat kiinteistöt	1	2
Yhteensä	19	18

Vuonna 2015 suoritettavien maksujen määrä etuuspohjaiseen eläkejärjestelyyn arvioidaan olevan 3 miljoonaa euroa.

Etuuspohjaisen eläkevelvoitteen duraatio 31.12.2014 oli eläkekassassa 24,3 vuotta ja eläkesäätiössä 15,3 vuotta.

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2014	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonnttauskorko, %	2,0	1,8	1,9
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,5	2,5	2,5
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	2,1	2,0	2,0-2,1
Vaihtuvuus, %	3,0	0,5	
Inflaatio, %	2,0	2,0	2,0
Eliniän odote 65 vuotiaille henkilöille			
Miehet	19,0	19,0	19,0
Naiset	24,7	24,7	24,7
Eliniän odote 45 vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	20,6	20,6	20,6
Naiset	26,4	26,4	26,4

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2013	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonnttauskorko, %	3,5	3,4	3,3
Tuleva palkankorotusolettama, %	3,0	3,0	3,0
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	2,1	2,0	2,0-2,1
Vaihtuvuus, %	3,0	0,5	0,0
Inflaatio, %	2,0	2,0	2,0
Eliniän odote 65 vuotiaille henkilöille			
Miehet	19,0	19,0	19,0
Naiset	24,7	24,7	24,7
Eliniän odote 45 vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	20,6	20,6	20,6
Naiset	26,4	26,4	26,4

Herkkyyshanalyysi keskeisistä vakuutusmatemaattisista oletuksista 31.12.2014	Etuuspohjaisen eläkevelvoitteen muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. e	%	Milj. e	%
Diskonnttauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-17	-10,3	-4	-6,8
0,5 prosenttiyksikön lasku	20	12,2	4	7,7
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	19	11,4	4	6,9
0,5 prosenttiyksikön lasku	-17	-10,3	-4	-6,4
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	7	3,9	2	3,0
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-6	-3,8	-2	-2,9

Herkkyyssanalyysi keskeisistä vakuutusmatemaattisista oletuksista 31.12.2013	Etuuspohjaisen eläkevelvoitteen muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. e	%	Milj. e	%
Diskonnttauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-11	-9,1	-3	-6,2
0,5 prosenttiyksikön lasku	12	10,6	3	6,9
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	12	10,1	3	6,2
0,5 prosenttiyksikön lasku	-11	-9,1	-3	-5,9
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	4	3,3	1	2,5
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-4	-3,2	-1	-2,5

Liite 36. Verovelat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*
Tuloverovelat	37	17
Laskennalliset verovelat	354	360
Verovelat yhteensä	391	378

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Laskennallisten verovelkojen erittely liitetiedossa 28.

Liite 37. Velat, joilla on huonompi etuoikeus

	Keski- korko-%	31.12.2014, milj. e	Keski- korko-%	31.12.2013, milj. e
Pääomalainat	2,55	315	2,75	303
Muut				
Debentuurit	5,39	769	5,39	681
Velat, joilla on huonompi etuoikeus yhteensä		1 084		984

Pääomalainat**Ensimmäisiksi omlin varoihin rinnastettavat pääomalainat**

1 Pääomalaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 68,9 miljoonaa)

Laina on perpetuaalilaina eli eräpäivätön laina. Lainan korko on kiinteä 4,23 % 18.6.2034 saakka, ja sen jälkeen vaihtuva 6 kuukauden Yen-Libor + 1,58 % (step up). Lainan korko maksetaan vuosittain 18.6. ja 18.12. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran vuonna 2014. Laina voidaan maksaa vuoden 2014 jälkeen takaisin koron eräpäivänä vuosittain 18.6. tai 18.12. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2 Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla vuosittain koron eräpäivänä 11.4.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3 Pääomalaina 60 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 0,65 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla ensimmäisen kerran 30.11.2015 ja sen jälkeen koron eräpäivinä. Vuoden 2015 jälkeen lainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor +1,65 % (step up). Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

4 Pääomalaina 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla koron eräpäivinä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

5 Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Pääomalaina 50 miljoonaa euroa, joka on ikuinen laina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 3,05 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain 17.3., 17.6., 17.9. ja 17.12. Mikäli joltain korkojaksolta korkoa ei voida maksaa, koronmaksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla ensimmäisen kerran 17.6.2013 ja sen jälkeen koron eräpäivinä. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

6 Pohjola Vakuutus Oy:n pääomalaina

Pohjola Vakuutus Oy:n pääomalaina on 50 miljoonan euron eräpäivätön laina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,20 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota Pohjola Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille koroille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran vuonna 2013. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

Näistä lainoista hybridejä ovat lainat 1 ja 3.

Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskiarvostuksesta.

Debentuurit

- 1 Debentuurilaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 83 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375 % p.a.
- 2 Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25% p.a.
- 3 Debentuurilaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkoiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.

Lainat 1–3 on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Pohjola Pankki Oyj:llä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta. Tilinpäätöksessä lainojen hintaerona on kirjattu 0 miljoonaa euroa (0).

Liite 38. Oma pääoma

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013*	1.1.2013*
Emoyhtiön omistajien osuus			
Osakepääoma	428	428	428
Rahastot			
Sidotut rahastot			
Ylikurssirahasto	519	519	519
Vararahasto	204	204	204
Yhtiöjärjestyksen mukaiset rahastot			
Käyvän arvon rahasto			
Käypään arvoon arvostamisesta			
Saamistodistuksista	102	44	50
Osakkeista ja osuuksista	112	113	97
Rahavirran suojauksesta	17	11	23
Muut sidotut rahastot	1	1	1
Vapaat rahastot			
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	298	298	298
Muut vapaat rahastot	72	72	72
Kertyneet voittovarot			
Edellisten kausien voitto (tappio)	1 104	933	796
Kauden voitto (tappio)	461	426	283
Emoyhtiön omistajien osuus	3 316	3 047	2 771
Määräysvallattomien omistajien osuus	92	103	69
Oma pääoma yhteensä	3 408	3 150	2 841

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Osakepääoma ja osakkeet

OP Osuuskunnan toteuttaman ostotarjouksen seurauksena Pohjola Pankki Oyj:n osakkeet poistettiin arvo-osuusjärjestelmästä 28.11.2014 ja osakesarjat A ja K yhdistettiin yhdeksi osakelajiksi. Osakkeiden lukumäärä pysyi muuttumattomana 319 551 415 kpl. Osakkeilla ei ole nimellisarvoa. Osakkeen kirjanpidollinen vasta-arvo on 1,34 euroa (ei tarkka arvo). Kaikki liikkeeseen lasketut osakkeet on maksettu täysimääräisesti.

Esitetty osingonjako

Hallitus esittää yhtiökokoukselle, että osinkoa jaetaan 0,43 euroa osakkeelta eli yhteensä 137 miljoonaa euroa.

Ylikurssirahasto

Rahasto on muodostunut ennen 1.9.2006 voimassa olleiden säännösten aikana. Rahastoon kirjattuja eriä ovat olleet uusmerkinnässä osakkeista maksettu vasta-arvon ylittävä määrä sekä optio-oikeuteen perustuvasta osakemarkinnasta maksettu osakkeen vasta-arvon ylittävä määrä.

Ylikurssirahastoa voidaan alentaa noudattaen osakepääoman alentamista koskevia säännöksiä ja sitä voidaan käyttää osakepääoman korottamiseen. Syyskuussa ja marraskuussa 2006 optioilla merkittyjen osakkeiden kirjanpidollisen vasta-arvon ylittävä osa merkintähinnasta kirjattiin ylikurssirahastoon, koska yhtiökokouksen päätös optio-oikeuksien antamisesta oli tehty ennen uuden osakeyhtiölain voimaantuloa. Muutoin 1.9.2006 alkaen ylikurssirahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Vararahasto

Vararahasto on muodostunut sinne aikaisempina kausina siirretyistä voittovaroista sekä vuonna 1990 vararahastoon siirretyistä luottotappiovarauksista. Vararahastoa voidaan käyttää sellaisten tappioiden kattamiseen, joihin vapaa oma pääoma ei riitä. Vararahastoa voidaan käyttää myös osakepääoman korottamiseen ja sitä voidaan alentaa samalla tavoin kuin osakepääomaa. 1.9.2006 alkaen vararahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Käyvän arvon rahasto

Rahasto sisältää myytävissä olevien rahoitusvarojen käyvän arvon muutoksen. Rahastoon merkityt erät realisoituvat tuloslaskelmaan, kun myytävissä olevasta arvopaperista luovutaan tai kirjataan arvonalennus. Rahastoon on kirjattu myös rahavirran suojaussuhteessa olevien korkojohdannaisten tehokkaaksi todennettu laskennallisilla veroilla oikaistu arvomuutosnetto. Arvonmuutokset realisoituvat tuloslaskelmaan sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

Käyvän arvon rahasto verojen jälkeen

Milj. e	Myytävissä olevat rahoitusvarat			Yhteensä
	Saamis- todistukset	Osakkeet ja osuudet ja rahastot	Rahavirran suojaus	
Avaava tase 1.1.2013 oikaistu*	50	97	23	171
Käyvän arvon muutokset	-12	51	-2	37
Siirrot korkokatteeseen			-15	-15
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot		-42		-42
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalentumiset		3		3
Laskennalliset verot	5	3	5	13
Päättävä tase 31.12.2013	44	113	11	168

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Milj. e	Myytävissä olevat rahoitusvarat			Yhteensä
	Saamis-todistukset	Osakkeet ja osuudet ja rahastot	Rahavirran suojaus	
Avaava tase 1.1.2014	44	113	11	168
Käyvän arvon muutokset	73	77	18	168
Siirrot korkokatteeseen			-12	-12
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot		-78		-78
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalentumiset		0		0
Laskennalliset verot	-15	0	-1	-16
Päättävä tase 31.12.2014	102	112	17	231

Käyvän arvon rahasto verojen jälkeen jakautuu seuraavasti:

Jatkuvat toiminnot	231
Lopetetut toiminnot	0
Yhteensä	231

Käyvän arvon rahasto ennen veroja oli 288 miljoonaa euroa (210) ja siihen liittyvä laskennallinen verovelka oli 57 miljoonaa euroa (42). Käyvän arvon rahastossa ennen veroja oli oman pääoman ehtoisten instrumenttien positiivisia arvonmuutoksia yhteensä 149 miljoonaa euroa (154) ja negatiivisia arvonmuutoksia yhteensä 8 miljoonaa euroa (13). Tammi-joulukuussa kirjattiin käyvän arvon rahastosta tulosvaikutteisia arvonalentumisia yhteensä 1 miljoonaa euroa (1), josta oman pääoman ehtoisten instrumenttien osuus oli 0 miljoonaa euroa (1).

Negatiivinen käyvän arvon rahasto purkautuu omaisuuden arvonnousujen, myyntitappioiden ja tulosvaikutteisten arvonalentumiskirjausten kautta.

Muut sidotut rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiöjärjestykseen tai sääntöihin, joissa on määriteltä myös niiden käyttötarkoitus.

Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto

Vuonna 2009 toteutetuilla osakeannilla kerätyt varat merkittiin sijoitetun vapaan oman pääoman rahastoon.

Muut vapaat rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiökokouksen päätöksiin.

Kertyneet voittovarot

Kertyneet voittovarot sisältävät myös konserniyritysten erillistilinpäätöksiin sisältyvät vapaaehtoiset varaukset ja poistoeron sekä vakuutusyhtiöiden tasoitusmäärän että vakuutusmatemaattiset voitot/tappiot, jotka IFRS-tilinpäätöksessä on merkitty kertyneisiin voittovaroihin laskennallisella verolla vähennettynä.

RISKIENHALLINNAN LIITETIEDOT

Riskien- ja vakavaraisuuden hallinnan periaatteet on kuvattu liitetiedossa 2. Pankki- ja konsernitoimintojen riskiasema on esitetty liitetiedoissa 40–56, Pohjola-konsernin Pilari III vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Ryhmän tilinpäätöstä. Pohjola-konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus sekä johdannaissopimukset ja vastapuolirsiki liitetiedoissa 57–60 ja vahinkovakuutustoiminnan riskiasema liitetiedoissa 61–72.

Liite 39. Pohjola-konsernin vastuiden maajakauma

Pääosa Pohjola-konsernin maavastuista on EU-maissa. Vastuut sisältävät kaikki tase-erät sekä taseen ulkopoiset erät ja ne perustuvat vakavaraisuudessa käytettyihin arvoihin.

Pohjola-konsernin maajakauma 31.12.2014, milj. e

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistukset**	Muut	Yhteensä
Suomi	5 273	18 349	23 759	1 968	279	461	25	50 114
Baltia	189	2	775	4	0			971
Muut Pohjoismaat	0	483	504	23	4	1 165	0	2 180
Saksa	1 569	182	32	106	4	424		2 316
Ranska	220	494	58	39	22	894		1 726
GIIPS***	15	23	126	1	16	362		544
Muut EU-maat	1 256	1 190	263	192	220****	639	2	3 763
Muu Eurooppa		157	57	14	5	87		320
USA		194	61	81	48			385
Venäjä		79	37	0	1			117
Aasia		381	74	15	24			494
Muut maat	1	64	12	28	204****	515		824
Yhteensä	8 524	21 598	25 759	2 472	828	4 547	28	63 755

* Sisältää myös korkorahastoja 160 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Espanjan vastuut olivat yhteensä 148 miljoonaa euroa ja Italian 142 miljoonaa euroa.

**** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.

Pohjola-konsernin maajakauma 31.12.2013, milj. e

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistukset**	Muut	Kokonais- vastuu
Suomi	3 334	16 446	22 085	1 935	327	493	56	44 675
Baltia	214	5	627	0				846
Muut								
Pohjoismaat	52	534	441	7	19	1 164	8	2 225
Saksa	1 420	194	118	0	4	338		2 074
Ranska	101	373	78	0	25	779		1 355
GIIPS***	26	27	17	0	17	379		466
Muut EU-maat	896	1 283	303	0	305****	514		3 301
Muu Eurooppa		305	83	0	44	37		468
USA		181	60	0	68		14	324
Aasia		259	57	0	52			369
Muut maat	1	52	61		153****	247		515
Yhteensä	6 045	19 658	23 931	1 942	1 014	3 950	78	56 619

* Sisältää myös korkorahastoja 231 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** GIIPS-maiden vastuista erääntyy 33 miljoonaa euroa vuonna 2014. Espanjan vastuut olivat yhteensä 157 miljoonaa euroa ja Italian 159 miljoonaa euroa.

**** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.

Pankki- ja konsernitoimintojen riskiasema

Liitetiedoissa esitetyissä jaotteluissa on käytetty Tilastokeskuksen luokittelua, joka osin poikkeaa toimintakertomuksen riskiasemassa käytetystä luokittelusta.

Liite 40. Lainoista ja muista saamisista kirjatut kumulatiiviset arvonalentumistappiot

	31.12.2014	31.12.2013
Milj. e	Arvon- alentu- mistap- piot	Arvon- alentu- mistap- piot
Lainat ja muut saamiset		
Myönnettyt lainat	240	257
Takaussaamiset	12	1
Yhteensä	252	259

Liite 41. Vastuut

31.12.2014, milj. e	Kotimaa			Ulkomaa		
	Tase-arvo	Arvonalen-tumiset	Siirtyvä korko	Tase-arvo	Arvonalen-tumiset	Siirtyvä korko
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	9 638		10	618		4
Saamiset asiakkailta	13 107	238	41	1 244	14	1
Rahoitusleasing	1 136			26		
Saamistodistukset	1 210		17	7 076		68
Muut	114			879		
Yhteensä	25 205	238	68	9 843	14	73
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja limiitit	3 822			543		
Takaukset ja remburssit	2 139			610		
Johdannaissopimukset	1 230			5 138		
Muut	87			249		
Yhteensä	7 278			6 540		
Vastuut yhteensä	32 484	238	68	16 383	14	73

31.12.2013, milj. e*	Kotimaa			Ulkomaa		
	Tase-arvo	Arvonalen-tumiset	Siirtyvä korko	Tase-arvo	Arvonalen-tumiset	Siirtyvä korko
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	9 074		10	824		4
Saamiset asiakkailta	12 420	240	33	943	19	1
Rahoitusleasing	1 129			19		
Saamistodistukset	1 408		22	6 345		63
Muut	111			366		
Yhteensä	24 143	240	65	8 497	19	68
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja limiitit	4 501			227		
Takaukset ja remburssit	2 112			617		
Johdannaissopimukset	858			2 636		
Muut	114			246		
Yhteensä	7 585			3 725		
Vastuut yhteensä	31 728	240	65	12 221	19	68

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Johdannaissopimuksista on esitetty kirjanpidossa oleva positiivinen markkina-arvo.

Liite 42. Vastuut sektoreittain

31.12.2014, milj. e	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	12 595	1 191	6 241	697	20 723
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 924	5 492	264	5 675	22 354
Kotitaloudet	1 202	22	247	0	1 471
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	176	210	8		394
Julkisyhteisöt	378	3 003	518	167	4 066
Yhteensä	25 274	9 916	7 278	6 540	49 008

31.12.2013, milj. e*	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	12 446	869	6 441	625	20 381
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	9 890	5 622	380	3 075	18 967
Kotitaloudet	1 098	22	235	0	1 355
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	224	482	14		719
Julkisyhteisöt	550	1 571	514	24	2 659
Yhteensä	24 208	8 564	7 585	3 725	44 081

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Tasearvoina on esitetty kirjanpitosaldot mukaan lukien arvonalentumiset ja siirtyvät korot.

Liite 43. Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset

31.12.2014, milj. e	Ei arvonalennettu (brutto)	Arvonalennettu (brutto)	Yhteensä	Arvonalentumiset	Tase-arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta					
Saamiset luottolaitoksilta	10 257		10 257		10 257
Saamiset asiakkailta, josta	14 338	266	14 603	252	14 351
pankkitakaussaamiset	0	12	12	12	1
Rahoitusleasing	1 162		1 162		1 162
Yhteensä	25 756	266	26 022	252	25 770
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain					
Yritykset	12 661	265	12 926	242	12 683
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	11 341		11 341		11 341
Kotitaloudet	1 233		1 233	9	1 223
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	177	0	177	0	177
Julkisyhteisöt	345		345		345
Yhteensä	25 756	266	26 022	252	25 770

31.12.2013, milj. e*	Ei arvonnalennettu (brutto)	Arvonnalennettu (brutto)	Yhteensä	Arvonnalennettumiset	Tase-arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta					
Saamiset luottolaitoksilta	9 899		9 899		9 899
Saamiset asiakkailta, josta	13 333	289	13 622	259	13 363
pankkitakaussaamiset	1	1	3	1	1
Rahoitusleasing	1 148		1 148		1 148
Yhteensä	24 379	289	24 668	259	24 409
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain					
Yritykset	12 619	289	12 908	253	12 655
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 047		10 047		10 047
Kotitaloudet	1 125		1 125	6	1 119
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	223	0	223	0	223
Julkisyhteisöt	365		365		365
Yhteensä	24 379	289	24 668	259	24 409

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Saamisryhmäkohtaiset arvonalentumiset on kohdistettu sektoriin Yritykset. Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten määrä oli 22 miljoonaa euroa (17).

31.12.2014, milj. e	Ei arvonnalennettu (brutto)	Arvonnalennettu (brutto)	Yhteensä	Rästit	Arvonnalennettumiset Saamisryhmäkohtaiset	Saamisryhmäkohtaiset
Ongelmasaamiset						
Saamiset asiakkailta, josta	227	266	493	13	230	22
pankkitakaussaamiset	0	12	12		12	
Rahoitusleasing				0		
Yhteensä	227	266	493	14	230	22
Ongelmasaamiset sektoreittain						
Yritykset	215	265	480	12	230	13
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	0		0			
Kotitaloudet	11		11	2		9
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	1	0	2	0	0	
Julkisyhteisöt				0		
Yhteensä	227	266	493	14	230	22

					Arvon- alentumiset	
31.12.2013, milj. e	Ei arvon- alennettu (brutto)	Arvon alennettu (brutto)	Yhteensä	Rästit	Saamis- kohtaiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset
Ongelmasaamiset						
Saamiset luottolaitoksilta						
Saamiset asiakkailta, josta	231	289	519	27	241	17
pankkitakaussaamiset	1	1	3		1	
Rahoitusleasing				0		
Yhteensä	231	289	519	27	241	17
Ongelmasaamiset sektoreittain						
Yritykset	220	289	509	22	241	11
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	0		0	0		
Kotitaloudet	10		10	5		6
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	0	0	0	0	0	
Julkisyhteisöt				0		
Yhteensä	231	289	519	27	241	17

Ongelmasaamiset

31.12.2014, milj. e	Terveet ("performing") saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestämättömät ("non-performing") saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamis-kohtaiset arvonalentumiset	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		158	158	118	40
Maksukyvyttömäksi luokitellut		245	245	107	138
Lainanhoitojoustot:					
Nollakorkoiset	6	0	6		6
Alihintaiset		0	0	0	
Uudelleen neuvoteltu	61	23	84	5	79
Yhteensä	67	426	493	230	263

Ongelmasaamiset

31.12.2013, milj. e	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamis- kohtaiset arvonalen- tumiset	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset	99	60	40
Maksukyvyttömäksi luokitellut	395	171	225
Lainanhoitojoustot:			
Nollakorkoiset	6	6	0
Alihintaiset	0	0	
Uudelleen neuvoteltu	19	5	14
Yhteensä	519	241	278

Yli 90 pv erääntyneenä samisena raportoidaan sellaisen saamisen jäljellä oleva pääoma, jonka korko tai pääoma on ollut erääntyneenä ja maksamatta yli kolme kuukautta. Maksukyvyttöminä sopimuksina raportoidaan kahden heikoimman luottoluokan (11-12) omaavat sopimukset. Muut arvonalentuneet saamiset ovat saamisista, joihin kohdistuu arvonalentuminen, mutta ne eivät luokituta mihinkään em. ryhmään. Lainanhoitojoustoina raportoidaan nollakorkoiset, alihintaiset ja muut saamiset, joiden ehtoja on neuvoteltu uudelleen asiakkaan heikentyneestä maksukyvyystä johtuen. Nollakorkoinen saaminen on sovittu asiakkaan maksukyvyyn turvaamiseksi nollakorkoiseksi. Alihintainen saaminen on hinnoiteltu markkinahinnoista poiketen asiakkaan maksukyvyyn turvaamiseksi. Uudelleen neuvoteltujen saamisten lainaehtoja on helpotettu asiakkaan taloudellisista vaikeuksista johtuen esimerkiksi myöntämällä lyhennysvapaa, jonka kesto on 6-12 kk. Tilinpäätöksessä 2014 järjestämättömien ja uudelleen neuvoteltujen määritelmää on muutettu vastamaan vuonna 2015 voimaan tulevaa Euroopan pankkiviranomaisen ohjetta lainanhoitojoustoista ja järjestämättömistä saamisista. Uuden määrittelyn mukaisesti mm. lainanhoitojoustojen voimassaoloaikaa on kasvatettu merkittävästi, mikä nosti ongelmasaamisten tasoa aiemmin käytettyyn määrittelyyn verrattuna. Vertailukauden tiedot on oikaistu vastaavasti.

Tunnusluku, %	2014	2013
Saamiskohtaiset arvonalentumiset, % ongelmasaamisista	46,7 %	46,5 %

Erääntyneiden rahoitusvarojen maturiteettijakauma

31.12.2014, milj. e	Vuorokautta				
	Alle 30	30-90	yli 90-180	Yli 180	Yhteensä
Erääntyneet saamiset, ei arvonalennettu	228	33	20	25	305

31.12.2013, milj. e	Vuorokautta				
	Alle 30	30-90	yli 90-180	Yli 180	Yhteensä
Erääntyneet saamiset, ei arvonalennettu	312	63	10	25	409

Liite 44. Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Milj. e	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
Luottotappiot ja arvonalentumiset, brutto	37	155	156	132	97	82	75
Palautukset	-9	-26	-52	-71	-40	-45	-49
Luottotappiot ja arvonalentumiset, netto	28	129	104	60	57	37	25

Uusia luotto- ja takaustappioita sekä arvonalentumisia kirjattiin yhteensä 75 miljoonaa euroa (82).

Luottotappiopalausten ja arvonalentumisten vähennysten yhteismäärä oli 49 miljoonaa euroa (45). Luotto- ja takaustappioiden sekä arvonalentumisten nettomääräinen tulosvaikutus oli 25 miljoonaa euroa (37).

Vuonna 2014 luotto- ja takaustappioiden ja arvonalentumisten osuus luotto- ja takauksista oli 0,14 % (0,21).

Liite 45. Yritysvastuut toimialoittain

Nettovastuut, 31.12.2014	Tase, milj. e	Taseen ulko-puoliset, milj. e	Yhteensä, milj. e	%-jakauma
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 106	173	2 280	11,0
Kauppa	1 653	376	2 028	9,8
Energia	941	1 118	2 059	9,9
Muiden kiinteistöjen hallinta	1 242	302	1 545	7,5
Kone ja laitteellisuus (ml. huolto)	751	847	1 597	7,7
Kuljetus ja varastointi	1 049	365	1 414	6,8
Rakentaminen	544	693	1 237	6,0
Palvelut	818	359	1 177	5,7
Rahoitus- ja vakuutus toiminta	877	109	986	4,8
Metsäteollisuus	666	306	972	4,7
Omien kiinteistöjen kauppa	639	312	951	4,6
Elintarviketeollisuus	460	320	779	3,8
Informaatio ja viestintä	408	367	774	3,7
Maatalous, metsätalous, kalatalous	605	115	720	3,5
Kemian teollisuus	243	397	640	3,1
Metalliteollisuus	268	351	619	3,0
Muu teollisuus	179	127	306	1,5
Vesi ja jätehuolto	152	103	254	1,2
Muut toimialat	102	94	196	0,9
Kaivostoiminta ja louhinta	86	55	141	0,7
Julkinen hallinto ja maanpuolustus (ml. pakollinen sosiaalivakuutus)	0	50	50	0,2
Yhteensä	13 785	6 938	20 723	100,0

Nettovastuut, 31.12.2013	Tase, milj. e	Taseen ulko- puolisat, milj. e	Yhteensä, milj. e	%-jakauma
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 003	100	2 104	10,3
Kauppa	1 541	469	2 010	9,9
Muiden kiinteistöjen hallinta	1 401	345	1 746	8,6
Kone ja laitteellisuus (ml. huolto)	698	952	1 650	8,1
Energia	787	728	1 515	7,4
Rakentaminen	588	778	1 365	6,7
Kuljetus ja varastointi	1 023	273	1 296	6,4
Omien kiinteistöjen kauppa	762	299	1 062	5,2
Palvelut	675	388	1 062	5,2
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	863	191	1 054	5,2
Metsäteollisuus	549	410	959	4,7
Informaatio ja viestintä	489	418	907	4,4
Elintarviketeollisuus	450	299	749	3,7
Kemian teollisuus	215	498	713	3,5
Metalliteollisuus	320	379	699	3,4
Maatalous, metsätalous, kalatalous	436	67	502	2,5
Muu teollisuus	212	207	418	2,1
Vesi ja jätehuolto	179	89	268	1,3
Kaivostoiminta ja louhinta	88	92	181	0,9
Muut toimialat	39	87	126	0,6
Julkinen hallinto ja maanpuolustus (ml. pakollinen sosiaalivakuutus)	0		0	0,0
Yhteensä	13 320	7 066	20 386	100,0

Liite 46. Yritysvastuut rating-luokittain

Luokka	31.12.2014		31.12.2013	
	Netto- vastuut, milj. e	%	Netto- vastuut, milj. e	%
1,0–2,0	1 176	5,7	1 391	6,8
2,5–5,0	11 036	53,3	10 264	50,3
5,5–7,0	6 079	29,3	6 186	30,3
7,5–8,5	1 946	9,4	1 842	9,0
9,0–10,0	259	1,2	361	1,8
11,0–12,0	228	1,1	343	1,7
Yhteensä	20 723	100,0	20 386	100,0

Liite 47. Yritysvastuiden jakauma asiakkaan vastuun määrän mukaan

Nettovastuun määrä, 31.12.2014, milj. e	Kotimaa	Ulkomaa	Yhteensä	%
0-1	1 025	249	1 274	6,1
1-10	2 504	388	2 892	14,0
10-50	4 258	821	5 079	24,5
50-100	4 304	430	4 733	22,8
100-	6 745		6 745	32,5
Yhteensä	18 835	1 888	20 723	100,0

Nettovastuun määrä, 31.12.2013, milj. e	Kotimaa	Ulkomaa	Yhteensä	%
0-1	988	200	1 187	5,8
1-10	2 629	393	3 022	14,8
10-50	4 302	794	5 096	25,0
50-100	4 338	108	4 446	21,8
100-	6 635		6 635	32,5
Yhteensä	18 892	1 494	20 386	100,0

Liite 48. Rahoitus- ja vakuutuslaitosvastuut rating-luokittain

Luokka	31.12.2014		31.12.2013	
	Netto- vastuut, milj. e	%	Netto- vastuut, milj. e	%
1,0-2,0	12 574	56,5	11 550	61,3
2,5-5,0	9 089	40,8	6 887	36,6
5,5-7,0	444	2,0	252	1,3
7,5-8,5	151	0,7	125	0,7
9,0-10,0	14	0,1	17	0,1
Yhteensä	22 273	100,0	18 831	100,0

Rahoitus- ja vakuutuslaitosasiakkaat on luokiteltu OP Ryhmän vakavaraisuuslaskennassa käytettyjen luokittelumenetelmien mukaisesti. Vastuut, jotka on luokiteltu kansainvälisten luokituslaitosten luottoluokkiin, on esitetty taulukossa OP Ryhmän vastaavissa luokissa.

Liite 49. Saadut vakuudet vakuuslajeittain

Milj. e	31.12.2014	Osuus, %	31.12.2013	Osuus, %
Julkisyhteisön takaus	2 249	28,9	1 613	23,4
Kohdevakuus	2 011	25,8	1 870	27,1
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys toimisto- tai teollisuuskiinteistöön	1 692	21,7	1 655	24,0
Osakkeet ja osuudet, muut	595	7,6	614	8,9
Osakkeet, asunto-osakeyhtiöt ja asuinkäytössä olevat kiinteistöyhtiöt	428	5,5	332	4,8
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys asuinkiinteistöön	288	3,7	164	2,4
Yrityskiinnitys	202	2,6	258	3,7
Saatavavakuudellinen rahoitus	153	2,0	142	2,1
Pankkitakaus	94	1,2	89	1,3
Muu vakuus	76	1,0	157	2,3
Yhteensä	7 789	100,0	6 893	100,0

Saadut vakuudet vakuuslajeittain on laskettu pankin hallussa olevien vastuille kohdistettujen vakuuksien vakuusarvojen perusteella. Vakuusarvon laskennan perustana on vakuuden käypä arvo, josta vakuusarvo saadaan varovaisesti arvioitujen vakuuslajikohtaisten arvostusprosenttien perusteella. Vastuut ylittäviä vakuusarvoja ei ole otettu lukuihin mukaan.

Liite 50. Varainhankinnan rakenne

Milj. e	31.12.2014	Osuus, %	31.12.2013*	Osuus, %
Velat luottolaitoksille	5 241	12,7	4 789	12,8
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat rahoitusvelat	4	0,0	4	0,0
Velat asiakkaille				
Talletukset	9 180	22,3	7 504	20,1
Muut	2 262	5,5	2 678	7,2
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				
Sijoitustodistukset ja ECP:t	7 026	17,0	6 769	18,2
Joukkovelkakirjat	10 561	25,6	9 328	25,0
Muut velat	2 479	6,0	2 075	5,6
Velat, joilla huonompi etuoikeus	1 084	2,6	984	2,6
Oma pääoma	3 408	8,3	3 150	8,4
Yhteensä	41 246	100,0	37 281	100,0

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Liite 51. Varojen ja velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2014, milj. e	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	3 774					3 774
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	29	56	211	62	1	360
Saamiset luottolaitoksilta	5 181	809	3 709	536	22	10 257
Saamiset asiakkailta	2 919	1 850	7 858	1 382	1 504	15 513
Myytavissä olevat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	193	447	3 050	4 068	24	7 782
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat						
Saamistodistukset	50	36	36	22		144
Varat yhteensä	12 145	3 198	14 865	6 070	1 552	37 829
Velat luottolaitoksille	2 637	592	1 781	232		5 241
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	4					4
Velat asiakkaille	10 159	784	205	265	30	11 442
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 199	4 174	6 666	1 375	172	17 587
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		150	201	733		1 084
Velat yhteensä	17 998	5 701	8 852	2 605	202	35 359
Takaukset	24	213	598	1	38	874
Takuuvastuut	220	339	383	37	599	1 578
Luottolupaukset	4 365					4 365
Lyhytaikaisiin kauppatapahtumiin liittyvät sitoumukset	72	170	56			297
Muut	259	1	2	74		336
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	4 939	723	1 039	112	637	7 450

31.12.2013, milj. e*	alle 3 kk	3–12 kk	1–5 v	5–10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	2 046					2 046
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	37	34	293	73	6	443
Saamiset luottolaitoksilta	5 399	672	3 303	500	24	9 899
Saamiset asiakkailta	2 344	1 755	7 593	1 347	1 472	14 510
Myytavissä olevat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	82	375	3 453	3 177	21	7 108
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat						
Saamistodistukset	64	22	115	0		202
Varat yhteensä	9 973	2 858	14 757	5 098	1 523	34 209
 Velat luottolaitoksille	2 148	537	1 692	412		4 789
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat rahoitusvelat	4					4
Velat asiakkaille	9 055	372	209	280	267	10 183
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 694	3 910	6 029	414	50	16 097
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	40	169	94	681		984
Velat yhteensä	16 941	4 988	8 023	1 788	317	32 056
 Takaukset	77	67	540	21	210	914
Takuuvastuut	257	402	473	25	410	1 568
Luottolupaukset	4 728					4 728
Lyhytaikaisiin kauppatapahtumiin liittyvät sitoumukset	80	79	73	15		247
Muut	251	1	4	104		359
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	5 392	549	1 090	165	619	7 816

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat varat muodostuvat saamistodistuksista, jotka voidaan myydä koska tahansa. Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset voidaan tarvittaessa myydä. Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattaviin varoihin sekä myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset on kuitenkin esitetty taulukossa jäljellä olevan juoksuajan perusteella määräytyvässä aikaluokassa. Velkojen nimellispääomat on esitetty erääntymisen mukaisissa luokissa. Kaupankäynnin velat esitetään lyhyimmässä maturiteettiluokassa. Pohjola-konsernin rahoitusriskin hallinnassa käytetään valuuttatermiinejä sekä korun- ja valuutanvaihtosopimuksia. Näiden nettovaikutus eurovasta-arvoiseen rahoitusriskiin ei ole merkittävä, joten niitä ei ole erikseen esitetty.

Lyhyimpään maturiteettiluokkaan sisältyvien Vaadittaessa maksettavien velkojen määrä oli 8,4 miljardia euroa (6,6).

Liite 52. Likviditeettireservi

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2014, milj. e

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	4 146	543	1 488	1 981	965	24	9 145	55,1
Aa1-Aa3	109	33	437	556	469	0	1 605	9,7
A1-A3	223	268	42	13	10	1	557	3,4
Baa1-Baa3	38	116	32	59	52	1	298	1,8
Ba1 tai alempi	14	95	24	1	11	0	146	0,9
Sisäisesti luokiteltu**	712	1 736	1 349	460	176	414	4 848	29,2
Yhteensä	5 243	2 791	3 371	3 069	1 684	440	16 598	100,0

* ml. Talletukset keskuspankissa

** PD ≤ 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksuaika on 4,6 vuotta.

Liite 53. Varojen ja velkojen maturiteetit erääntymisen tai uudelleenhinnoittelun mukaan

31.12.2014, milj. e	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	3 774						3 774
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	6	115	47	15	114	62	360
Saamiset luottolaitoksilta	4 849	2 561	1 870	375	479	122	10 257
Saamiset asiakkailta	6 049	5 573	1 919	169	976	828	15 513
Myytavissa olevat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	277	287	279	511	2 382	4 046	7 782
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat							
Saamistodistukset	95	39		10			144
Varat yhteensä	15 050	8 576	4 115	1 080	3 950	5 059	37 829
Velat luottolaitoksille	2 338	1 198	673	237	633	162	5 241
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	4						4
Velat asiakkaille	8 835	1 794	772			40	11 442
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 625	5 714	3 395	994	4 603	1 255	17 587
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		200	50	65		769	1 084
Velat yhteensä	12 803	8 907	4 890	1 296	5 236	2 226	35 359

Veloista vaadittaessa maksettavia erä oli yhteensä 8,4 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.

31.12.2013, milj. e*	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	2 046						2 046
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	18	96	48	28	176	76	443
Saamiset luottolaitoksilta	4 924	2 816	1 171	268	542	177	9 899
Saamiset asiakkailta	4 919	5 282	2 079	441	1 006	784	14 510
Myytavissä olevat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	404	348	296	544	2 351	3 165	7 108
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat							
Saamistodistukset	139	63					202
Varat yhteensä	12 451	8 605	3 595	1 281	4 075	4 202	34 209
 Velat luottolaitoksille	 2 113	 1 064	 535	 183	 643	 251	 4 789
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	4						4
Velat asiakkaille	8 414	1 364	364	0		40	10 183
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 659	5 853	3 150	1 001	4 112	322	16 097
Velat, joilla on huonompi etuolikeus		184	119			681	984
Velat yhteensä	12 190	8 465	4 169	1 183	4 755	1 294	32 056

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Veloista vaadittaessa maksettavia eriä oli yhteensä 6,6 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.

Liite 54. Markkinariskin herkkyyssanalyysi

Markkinariskien osuus riskipainotetuista eristä oli vuoden vaihteessa 6,8 % (6,0).

Milj. e	Riskiparametri	Muutos	31.12.2014		31.12.2013	
			Vaikutus tulokseen	Vaikutus omaan pääomaan	Vaikutus tulokseen	Vaikutus omaan pääomaan
Korkoriski	Korko	1 %-yksikkö	18		39	
Valuuttariski	Markkina-arvo	10 %	7		3	
Volatiliteettiriski						
Korkovolatiliteetti	Volatiliteetti	10 korko- pistettä	1		2	
Valuuttavolatiliteetti	Volatiliteetti	10 %- yksikköä	1		1	
Luottoriskipreemio	Luottoriski- marginaali	0,1 %- yksikköä	1	36	1	31
Hintariski						
Osakesalkku	Markkina-arvo	10 %		0		0
Pääomarahastot	Markkina-arvo	10 %	1	2	1	2
Kiinteistöriski	Markkina-arvo	10 %	3		3	

Liite 55. Osakeriski

Osake- ja pääomasijoitusrahastojen markkina-arvo vuoden 2014 lopussa oli 24 miljoonaa euroa (31), josta osakesalkku muodosti 1 miljoonan euron (1) ja pääomasijoitusrahastot sijoituslupauksineen 23 miljoonaa euroa (30). Osakesalkku vuoden lopussa oli jakautunut kahdelle toimialalle eli informaatioteknologiaan 89 % (87 %) ja tietoliikennepalveluihin 11 % (13 %).

Sijoitukset pääomasijoitusrahastoihin olivat 16 miljoonaa euroa (21), minkä lisäksi sitovia sijoituslupauksia oli 7 miljoonaa euroa (9).

Liite 56. Kiinteistöriski

Kiinteistöomistuksiin sitoutunut pääoma oli vuoden 2014 lopussa 88 miljoonaa euroa (91), josta omassa käytössä olevien kiinteistöjen osuus oli 3 miljoonaa euroa (3).

Kiinteistökohteiden käyvistä arvoista hankittiin vuonna 2014 ulkopuolisen tahon arviot, joiden perusteella käypien arvojen yhteismäärä vastaa kiinteistöihin sitoutunutta pääomaa. Kiinteistöriskien arvioidaan olevan vähäiset.

Sijoituskiinteistöjen tilikauden muutokset on eritelty liitetiedossa 22 ja oman käytön liitetiedossa 26.

Pilari III:n mukaiset vakavaraisuustiedot

Liitteissä 57–60 on esitetty kooste Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 (CRR) mukaiset tiedot konsolidointiryhmän vakavaraisuudesta (ns. Pilari III tiedot). Vertailuvuoden luvut on laskettu 31.12.2013 voimassa olleiden säännösten mukaisesti. Omat varat, riskipainotetut erät sekä vakavaraisuuden suhdeluvut on esitetty myös 1.1.2014 voimaan tulleen sääntelyn mukaisina arvioina. Tiedot perustuvat konsolidoituun luottolaitosvakavaraisuuteen, joten vakavaraisuustiedot eivät ole suoraan vertailukelpoisia muihin julkaistuihin Pohjola-konsernia koskeviin tietoihin. Täydelliset Pilari III tiedot on julkaistu osana OP Ryhmän tilinpäätöstä.

Pohjola Pankki Oyj:n luottolaitosvakavaraisuuden pohjana oleva konsolidointiryhmä muodostuu Pohjola-konsernin tytiöistä pl. vakuutusyhtiöt ja niiden tytäryhtiöt.

Sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA) on käytetty vähittäis-, luottolaitos- ja yritysvastuisiin sekä oman pääoman ehtoihin sijoituksiin. Standardimenetelmää (SA) käytetään muihin vastuuryhmiin.

Liite 57. Omat varat

Omat varat 31.12.2014 on esitetty 1.1.2014 voimaan tulleen EU:n vakavaraisuusasetuksen (EU 575/2013) (CRR) mukaan. Vertailuvuoden luvut on esitetty 31.12.2013 voimassa olleen sääntelyn (CRD3) mukaan. Lisäksi on esitetty arvio vertailuvuoden luvuista CRR:n mukaan sarakkeessa CRR 1.1.2014.

Milj. e	CRR		CRD3
	31.12.2014	CRR 1.1.2014	31.12.2013
Oma pääoma	3 408	3 150	3 150
Poistetaan vakuutusyhtiöiden vaikutus omasta pääomasta (oma pääoma ja konsernieliminoinnit)	-183	-137	-137
Käyvän arvon rahasto, rahavirran suojaus	-17	-11	-11
Ydinpääoma (CET1) ennen vähennyksiä	3 209	3 001	3 001
Aineettomat hyödykkeet	-195	-193	-193
Eläkevastuun ylikate, arvostusojkaisu ja epäsuorat omistukset	-1	-8	-4
Hallituksen esittämä voitonjako	-141	-212	-212
Realisoitumattomien voittojen siirtymäsäännös	-50	-31	-31
Sijoitukset vakuutus- ja rahoituslaitoksiin			-703
Arvon alentumiset - odotetut tappiot alijäämä	-122	-115	-50
Ydinpääoma (CET1)*	2 700	2 441	1 808
Pääomalainat, joihin sovelletaan siirtymäsäännöstä	219	219	274
Toissijaisen pääoman alijäämä			-38
Ensisijainen lisäpääoma (AT1)	219	219	235
Ensisijainen pääoma (T1)	2 919	2 660	2 043
Debentuurilainat	663	683	683
Realisoitumattomien voittojen siirtymäsäännös	50	31	31
Sijoitukset vakuutus- ja rahoituslaitoksiin			-703
Arvon alentumiset - odotetut tappiot alijäämä			-50
Siirto ensisijaiseen lisäpääomaan (AT1)			38
Toissijainen pääoma (T2)	713	714	
Omat varat yhteensä	3 633	3 375	2 043

Pääomalainoihin on sovellettu vanhoja pääomainstrumentteja koskevia siirtymäsäännöksiä. Niistä on luettu omiin varoihin 80 % 31.12.2012 liikkeessä olleesta määrästä.

Negatiiviset realisoitumattomat arvostukset on luettu ydinpääomaan. Positiiviset realisoitumattomat arvostukset on luettu toissijaiseen pääomaan Finanssivalvonnan kannanoton mukaisesti.

* CRD3 mukaisissa luvuissa rivillä ydinpääoma (CET1) on esitetty EBA:n määritelmän mukainen Core Tier 1

Liite 58. Omien varojen vähimmäisvaatimus

Yritys- ja luottolaitosvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää (FIRB). FIRB-menetelmässä käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, kun taas tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat viranomaiskaavan määrittelemiä standardiestimaatteja. Vähittäisvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA), jossa käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat sisäisesti estimoituja.

Oman pääomanehtoisten sijoitusten vakavaraisuusvaatimuksen laskennassa voidaan käyttää eri menetelmiä. PD/LGD-menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä lasketaan käyttämällä sisäiseen luottoluokitukseen perustuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä (PD) ja viranomaiskaavan määrittelemää tappio-osuutta (LGD). Yksinkertaisessa menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä saadaan kertomalla kukin sijoitus riskipainolla, joka määräytyy sijoituksen tyypin perusteella.

Operatiivisten riskien vakavaraisuusvaatimuksen laskentaan on käytetty standardimenetelmää.

Milj. e	31.12.2014		31.12.2013	
	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset
Luotto- ja vastapuoliriski	1 506	18 829	1 121	14 007
Standardimenetelmä	102	1 271	65	814
Saamiset valtiolta ja keskuspankeilta	1	11	7	82
Saamiset aluehallinnolta tai paikallisviranomaisilta	1	15		
Saamiset laitoksilta	5	61	3	44
Saamiset yrityksiltä	83	1 043	48	598
Vähittäissaamiset	6	72	5	67
Muut erät	6	69	2	24
Sisäisten luokitusten menetelmä (IRB)	1 405	17 559	1 055	13 192
Saamiset laitoksilta	100	1 245	88	1 096
Saamiset yrityksiltä	863	10 788	829	10 367
Vähittäissaamiset	75	938	70	874
Kiinteistövakuudelliset vähittäissaamiset	0	1	0	2
Muut vähittäissaamiset	75	936	70	873
Oman pääoman ehtoiset sijoitukset	331	4 132	16	195
PD/LGD-menetelmä	326	4 072	5	59
Yksinkertainen menetelmä	5	61	11	136
Pääomasijoitukset	4	49	4	54
Pörssilistatut sijoitukset	0	4	0	3
Muut	1	8	6	79
Arvopaperistetut erät	35	436	51	636
Muut luottovelvoitteisiin kuulumattomat omaisuuserät	2	21	2	23
Selvitys-/toimitusriski			0	1

Markkinariski (standardimenetelmä)	117	1 467	77	957
Saamistodistukset	106	1 327	71	889
Osakkeet	0	5		
Ulkomaanvaluutta	7	90	4	49
Hyödykkeet	4	45	2	20
Operatiivinen riski	91	1 137	87	1 083
Vastuun arvonolaisuun liittyvä riski	32	405		
Kokonaisriski	1 747	21 839	1 284	16 048

* Pääomavaade = Riskipainotetut saamiset * 0,08

Riskipainotetut erät 31.12.2013 olisivat olleet 1.1.2014 voimaan tulleen sääntelyn mukaisesti yhteensä 20 499 miljoonaa euroa. Riskipainotettuja eriä kasvattivat vakuutusyhtiösijoitusten käsittely oman pääoman ehtoisissa sijoituksissa ydinpääomasta vähentämisen sijaan. Riskipainotetut erät ja pääomavaade on esitetty taulukossa uuden sääntelyn mukaisina vastuuryhminä, mistä johtuen vertailutiedot eivät kaikkialta osin vastaa uusia vastuuryhmiä.

Oman pääoman ehtoisten sijoitusten riskipaino sisältää 3,9 mrd euroa ryhmän sisäisistä vakuutusyhtiösijoituksista. OP Ryhmällä on Finanssivalvonnan lupa käsitellä vakuutusyhtiösijoitukset riskipainotettuina erinä PD/LGD -menetelmän mukaisesti.

Muiden vastuiden riskipainosta 46 miljoonaa euroa on laskennallisia verosaamisia, jotka käsitellään 250 % riskipainolla ydinpääomasta vähentämisen sijaan.

Vastapuoliriskin omien varojen vaade on 59 miljoonaa euroa (42).

Liite 59. Vakavaraisuuden tunnusluvut

	31.12.2014	1.1.2014	31.12.2013
Suhdeluvut, %			
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	12,4	11,9	11,3
Tier 1 vakavaraisuussuhde	13,4	13,0	12,7
Vakavaraisuussuhde	16,6	16,5	12,7

Liite 60. Johdannaissopimukset ja vastapuoliriski

Johdannaissopimuksista aiheutuva luottoriski määritellään luottovasta-arvona, joka perustuu johdannaissopimusten päivittäiseen markkina-arvostukseen.

Asiakasliimiittien koot määritellään johdannaissopimusten pääomien ja arvioitujen voimassaoloaikojen perusteella.

Johdannaissopimuksista muodostuva vastapuoliriski muodostuu saamisista, joita Pohjola Pankki Oyj:llä voi olla kaupankäyntivastapuoliaan kohtaan vastapuolten maksukyvyttömyyshetkellä. Vastapuoliriskiä mitataan Pohjola-konsernissa käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuun määrä muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä.

Pohjola Pankki Oyj hallitsee johdannaissopimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinettoutuksen mahdollistavilla johdannaisyleissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämisehdoilla. Johdannaisyleissopimuksista on kirjalliset ulkopuolisen oikeudellisen asiantuntijan lausunnot nettoutuksen sitovuudesta kunkin johdannaisvastapuolen kotivaltioiden lainsäädännössä. Pohjola-konserni nettouttaa johdannaissopimuksista muodostuvan vastapuoliriskin sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskiliimiittien seurannassa. Lisäksi luottolaitosvastapuolten osalta käytetään aina johdannaisyleissopimusten vakuusliitettä, jolloin saadut vakuudet vähentävät vastapuoliriskiä.

Yritysvastapuolten vastuurajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin myös tarkistetaan johdannaisliimiittien vakuustilanne.

Pankkivastapuolten johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA-yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex-sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi käteistä tai arvopapereita. Tasmäytykset vastapuolten välillä tehdään päivittäin.

Pohjolan S&P-ratingin putoaminen AA-:sta A:han 31.12.2014 olisi aiheuttanut 4 miljoonan euron lisävakuusvaateen. Vertailuvuonna ratingin putoaminen ei olisi aiheuttanut lisävakuusvaadetta.

Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta voi syntyä sekä rahoitustoiminnan että kaupankäyntivaraston eristä. Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta lasketaan muun muassa OTC-johdannaisille sekä takaisinosto- ja myyntisopimuksille.

Vastapuoliriskin sopimustyytit, 31.12.2014, milj. e	Brutto vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaissopimukset	8 733	5 415	3 318	722	2 596
Korkojohdannaiset	6 423	4 146	2 277	445	1 831
Valuuttajohdannaiset	2 063	1 189	874	261	613
Osake- ja indeksijohdannaiset	147	80	68	16	52
Muut	100		100		100
Yhteensä	8 733	5 415	3 318	722	2 596

Vastapuoliriskin sopimustyytit, 31.12.2013, milj. e	Brutto vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaissopimukset	4 935	2 844	2 091	408	1 683
Korkojohdannaiset	3 893	2 404	1 489	318	1 171
Valuuttajohdannaiset	742	363	379	36	343
Osake- ja indeksijohdannaiset	198	76	122	54	68
Muut	101		101		101
Yhteensä	4 935	2 844	2 091	408	1 683

Sopimusten käypä positiivinen bruttoarvo esitetään liitteessä 79.

Vahinkovakuutustoiminnan riskiasema

Liite 61. Riskinkantokyky

Vahinkovakuutuksen vakavaraisuuspääoma vuoden 2014 lopussa oli 988 miljoonaa euroa (913) eli suhteessa maksutuottoihin 75 % (73). Pohjola Vakuutuksen Standard & Poor'silta saama vakavaraisuusluokitus on AA-. Yhtiön hallitus on vahvistanut tavoitteeksi A luottoluokituksen.

Vahinkovakuutuksen tulee täyttää viranomaisten asettamat vakavaraisuusvaatimukset. Viranomaiset asettavat vakavaraisuusvaatimuksensa pääasiassa yhtiötasolla. Kaikilla vahinkovakuutusyhtiöillä on minimivaatimuksena sama EU direktiiveistä tuleva toimintapääomavaatimus. Lisäksi suomalaisilla vakuutusyhtiöillä on myös Suomen lainsäädännössä säädetty vakavaraisuusvaatimus.

Riskinkantokyvyllä kuvataan sitä, kuinka paljon yhtiöllä on vakavaraisuuspääomaa suhteutettuna erilaisiin tulos- ja tase-eriin. Korvauskuluihin ja vakuutusmaksutuottoihin suhteutettu vakavaraisuuspääoma kuvaa yhtiön kykyä selviytyä vakuutusriskistä. Vakuutusvelkaan suhteutettu vakavaraisuuspääoma kuvaa yhtiön kykyä selviytyä vakuutusvelan arvointiriskistä ja vastaavasti sijoituskantaan suhteutettu vakavaraisuuspääoma kuvaa yhtiön kykyä selviytyä sijoitustoiminnasta aiheutuvasta riskistä.

	31.12.2014		31.12.2013	
	Milj. e	Riskin- kanto- kyky, %	Milj. e	Riskin- kanto- kyky, %
Vakavaraisuuspääoma	988		913	
Korvauskulut*	930	106	882	104
Vakuutusmaksutuotot*	1 310	75**	1 249	73**
Vakuutusvelka*	2 645	37	2 517	36
Sijoituskanta	3 534	28	3 219	28

* Vähennettynä jälleenvakuuttajien osuudella (nettoliike)

** Vastuunkantokyky

Liite 62. Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys

Oheisessa taulukossa on kuvattu eri riskimuuttujien vaikutusta tulokseen ja vakavaraisuuspääomaan:

Riskimuuttuja	Kokonaismäärä vuonna 2014, milj. e	Muutos riskimuut- tujassa	Vaikutus omaan pääomaan, milj. e	Vaikutus yhdistettyyn kulusuhteeseen
Maksutuotot*	1 310	kasvaa 1 %	13	paranee 0,9 % -yksikköä
Korvauskulut*	930	kasvaa 1 %	-9	heikkenee 0,7 % -yksikköä
Suurvahinko yli 5 milj. e		1 kappale	-5	heikkenee 0,4 % -yksikköä
Henkilöstökulut*	102	kasvaa 8 %	-8	heikkenee 0,6 % -yksikköä
Toimintokohtaiset kulut*/**	320	kasvaa 4 %	-13	heikkenee 1,0 % -yksikköä
Inflaatio kollektiivisessa korvausvastuussa	603	kasvaa 0,25 %-yksikköä	-4	heikkenee 0,3 % -yksikköä
Elinikä diskontatussa vakuutusvelassa	1 658	kasvaa 1 vuotta	-40	heikkenee 3,0 % -yksikköä
Diskonttokorko diskontatussa vakuutusvelassa	1 658	laskee 0,1 %-yksikköä	-21	heikkenee 1,6 % -yksikköä

* Liukuva 12 kuukautta

** Vahinkovakuutuksen toimintokohtaiset kulut ilman sijoitusten hoitokuluja ja muiden palveluiden tuottamiseen liittyviä kuluja.

Liite 63. Vakuutusmaksutulon ja vakuutusmäärien luokkajakaumia

Vakuutusmaksutulon jakautuminen EML* luokittain yritysten omaisuusvakuutuksessa

Omaisuusvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden EML* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. e	5-20	20-50	50-100	100-300
2014	14	14	11	11
2013	13	14	14	9

* EML = Estimated Maximum Loss, kohdekohtainen maksimivahingon määrä

Vakuutusmaksutulon jakautuminen TSI* luokittain yritysten vastuuvakuutuksessa

Vastuuvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden TSI* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. e	2-4	4-10	10-30	30-90
2014	3	6	7	3
2013	3	6	8	3

* TSI = Total Sum Insured, kokonaisvakuutusmäärä

Rakennusvirhevakuutuksen vakuutusmäärät

Rakennusvirhevakuutuksen volyymia kuvaa vakuutus sopimusten vakuutusmäärä. Vakuutusmäärän brutto- ja nettoluvut on eritelty oheisessa taulukossa. Rakennusvirhevakuutuksen vakuutuskausi on 10 vuotta.

Milj. e	Brutto		Netto*	
	2014	2013	2014	2013
Rakennusvirhevakuutus	2 249	2 287	2 249	2 282

* Vakuutusyhtiön vastuulla jälleenvakuuttajien osuuden jälkeen, ennen vastavakuuksia

Liite 64. Suurvahinkojen kehitys

Havaittujen suurvahinkojen lukumäärät havaitsemisvuosittain vuosilta 2010–2014

Vahinkovakuutuksessa seurataan tiiviisti suurvahingoista aiheutuvaa korvausmenoa. Tämä korvausmeno selittää merkittävän osuuden vakuutusliikkeen vuosittaisesta tuloksen vaihtelusta. Lisäksi suurvahingoista aiheutuvan korvausmenon seurannalla voidaan havaita riskeissä tai niiden valinnassa tapahtuneita muutoksia. Tässä tarkastelussa suurvahingoiksi on luokiteltu vahingot, joiden brutto- tai nettomäärä on yli 2 miljoonaa euroa. Suurvahinkoja tapahtuu eniten omaisuus ja keskeytysvakuutuksessa. Lakisääteisissä vakuutuksissa suurvahinkoriski on pieni suhteessa vakuutuslajin suureen volyymiin.

Bruttomäärä	Laki- sääteiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä						
2010	1			12		
2011				5		1
2012	3			7	1	
2013	4			6	1	
2014	6			8	1	
Korvaukset yhteensä					256 milj. e	

Bruttomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa

2010–2014	32			189	27	8

Nettomäärä	Laki- sääteiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä						
2010				10		
2011				4		1
2012	3			6	1	
2013	4			6	1	
2014	6			7		
Korvaukset yhteensä					175 milj. e	

Nettomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa

2010–2014	30			123	19	3

Liite 65. Vakuutusliikkeen kannattavuus

Vakuutusmaksutuottojen (brutto ja netto) sekä yhdistetyn kulusuhteen (netto) kehitys

Vakuutusmaksutuotoilla kuvataan vakuutusluokan volyymiä. Sen avulla voidaan arvioida vakuutusluokan merkittävyyttä kokonaisuuden kannalta. Vastaavasti yhdistetyn kulusuhteen (CR) avulla voidaan arvioida vakuutusluokan tuloksen vaihtelua sekä vakuutusluokan kannattavuutta. Yhdistetty kulusuhde on esitetty erikseen oikaistuna kertaluonteisilla erillä, jotka kohdistuvat aikaisempiin vakuutuskausiin.

2014, milj. e	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteiset	457	455	96 %	82 %
Muu tapaturma ja sairaus	180	180	86 %	86 %
Kasko ja kuljetus	287	285	81 %	81 %
Omaisuus ja keskeytys	353	312	89 %	89 %
Vastuu ja oikeusturva	83	76	97 %	97 %
Pitkäkestoiset	5	4	1 %	1 %
Yhteensä	1 364	1 310	89 %	85 %
2013, milj. e	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteiset	459	458	93 %	85 %
Muu tapaturma ja sairaus	158	158	88 %	88 %
Kasko ja kuljetus	264	261	90 %	90 %
Omaisuus ja keskeytys	343	296	89 %	88 %
Vastuu ja oikeusturva	80	73	82 %	82 %
Pitkäkestoiset	5	4	15 %	15 %
Yhteensä	1 309	1 249	90 %	87 %

* Yhdistetty kulusuhde (Combined ratio) lasketaan jakamalla korvauskulujen (netto) ja vakuutusliikkeen liikekulujen summa vakuutusmaksutuotoilla (netto). Aineettomien oikeuksien poistoja ei ole otettu huomioon.

** Kertaluonteiset vakuutustekniseen laskelmaan vaikuttavat muutokset eliminoitu

Liite 66. Vakuutusvelan luonnetta kuvaavia tietoja

Velan luonnetta kuvaavia tietoja	2014	2013
Velat vakuutussopimuksista (netto, milj. e)		
Latentit ammattitaudit	22	26
Muu	2 622	2 491
Yhteensä (ennen siirtoja)	2 645	2 517
Velan duraatio (vuosina)		
Diskontattu vakuutusvelka	12,7	12,6
Diskonttaamaton vakuutusvelka	2,1	2,1
Yhteensä	9,0	8,7
Diskontatun velan määrä (netto, milj. e)		
Tunnettu eläkeuotoinen korvausvastuu	1 308	1 252
Kollektiivinen korvausvastuu	313	275
Vakuutusmaksuvastuu	38	37
Yhteensä	1 658	1 564

Liite 67. Vakuutusvelan arvioitu maturiteettijakauma

31.12.2014, milj. e	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	371	107	19	5	9	511
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	261	180	48	9	3	501
Diskontattu	95	431	325	246	523	1 621
Vakuutusvelka yhteensä**	727	717	392	261	536	2 633

* Sisältää diskontattua vastuuta 38 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskiä suojaavien johdannaisten arvoa.

31.12.2013, milj. e	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	349	100	18	5	9	481
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	264	183	49	9	4	508
Diskontattu	93	418	311	232	474	1 527
Vakuutusvelka yhteensä	707	701	377	246	486	2 517

* Sisältää diskontattua vastuuta 37 miljoonaa euroa.

Liite 68. Sijoitustoiminnan riskiasema

Sijoituskannan allokaatiojakauma	31.12.2014		31.12.2013	
	Käypä arvo milj. e*	%	Käypä arvo milj. e*	%
Rahamarkkinat yhteensä	173	5	113	4
Rahamarkkinasijoitukset ja talletukset**	173	5	113	3
Johdannaiset***	-1	0	1	0
Joukkolainat ja korkorahastot yhteensä	2 557	73	2 309	72
Valtiot	507	14	471	15
Inflaatiolinkatut joukkolainat	46	1	90	3
Investment Grade	1 779	51	1 485	46
Kehittyvät markkinat ja High Yield	200	6	236	7
Strukturoidut sijoitukset	24	1	27	1
Osakkeet yhteensä	373	11	426	13
Suomi	67	2	88	3
Kehittyneet markkinat	143	4	191	6
Kehittyvät markkinat	43	1	47	1
Käyttöomaisuus ja ei-noteeratut osakkeet	3	0	4	0
Pääomasijoitukset	117	3	95	3
Osakejohdannaiset***	0	0		
Vaihtoehtoiset sijoitukset yhteensä	35	1	41	1
Hedge-fund rahastot	23	1	23	1
Raaka-aineet	4	0	5	0
Vaihtovelkakirjalainat	7	0	13	0
Kiinteistösijoitukset yhteensä	386	11	329	10
Suorat kiinteistöt	230	7	219	7
Epäsuorat kiinteistösijoitukset	156	4	110	3
Yhteensä	3 522	100	3 219	100

* Sisältää siirtyvät korot

** Sisältää kauppahintasaamiset ja -velat sekä johdannaisten markkina-arvon

*** Johdannaisten vaikutus omaisuuslajin allokaatioon (deltavasta-arvo)

Liite 69. Sijoitusriskien herkkyyssanalyysi

Alla olevassa taulukossa on selvitys sijoitusriskien herkkyyksistä sijoitusluokittain. Vakuutusvelan laskentaan liittyvän diskonttauskoron herkkyyss tarkastelu on esitetty vakuutusvelan liitteessä 62. Sijoitusten ja vakuutusvelan muutosten vaikutukset kumoavat toisiaan.

Sijoitusluokat	Kanta käyvin arvoin, milj. e	Riskiparametri	Muutos	Vaikutus omaan pääomaan, milj. e	
	31.12.2014			31.12.2014	31.12.2013
Joukkolainat ja korkorahastot*	2 564	Korko	1 %-yksikkö	101	72
Osakkeet**	276	Markkina-arvo	10 %	28	35
Pääomasijoitukset ja noteeraamattomat osakkeet	120	Markkina-arvo	10 %	12	10
Raaka-aineet	4	Markkina-arvo	10 %	0	1
Kiinteistöt	386	Markkina-arvo	10 %	39	33
Valuutta	157	Valuutan arvo	10 %	16	14
Luottoriskipreemio***	2 729	Luottoriskimarginaali	0,1 %- yksikköä	11	8
Johdannaiset		Volatiilitteetti	10 %- yksikköä	0	2

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset, vaihtovelkakirjalainat ja korkojohdannaiset

** Sisältää hedge fund -rahastot ja osakejohdannaiset

*** Sisältää jvk- ja vvk-lainat sekä rahamarkkinasijoitukset mukaan lukien kehittyneiden valtioiden liikkeelle laskemat jvk-lainat ja korkojohdannaiset

Liite 70. Korkoriski

Koron muutoksista aiheutuvaa markkinariskiä seurataan luokittelemalla sijoitukset instrumenteittain duraation mukaan. Vakuutusvelan korkoriskiä tasaavaa vaikutusta ei ole esitetty taulukossa, koska vakuutusvelasta vain osa on diskontattu hallinnollisella korolla (liite 33).

Käypä arvo juoksuajan tai uudelleenhinnoittelupäivän mukaan, milj. e*	31.12.2014	31.12.2013
0–1 vuotta	332	331
>1–3 vuotta	618	568
>3–5 vuotta	699	761
>5–7 vuotta	700	358
>7–10 vuotta	281	225
>10 vuotta	70	141
Yhteensä	2 700	2 384
Modifioitu duraatio	4,3	3,7
Efektiiivinen korko, %	1,1	2,0

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkovelkakirjalainat, vaihtovelkakirjalainat ja korkorahastot

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2014*, milj. e

Vuotta	0–1	1–3	3–5	5–7	7–10	10–	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	62	181	87	266	57	47	698	25,9
Aa1–Aa3	179	66	70	82	34	15	445	16,5
A1–A3	27	215	269	165	111	0	786	29,1
Baa1–Baa3	26	88	246	159	75	4	600	22,2
Ba1 tai alempi	38	68	28	28	4	4	170	6,3
Sisäisesti luokiteltu	1	0		0			1	0,0
Yhteensä	332	618	699	700	281	70	2 700	100,0

* Ei sisällä luottojohdannaisia.

Maturiteetti on ilmoitettu juoksuajan loppuun. Jos paperilla on Call-mahdollisuus, maturiteetti on ilmoitettu ensimmäiseen mahdolliseen Call-päivään saakka.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen luottoluokitus Moody's:n luokituksen mukaan on A3.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen jäljellä oleva juoksuaika on 4,5 vuotta (laskettu call-päivän ja eräpäivän perusteella).

Liite 71. Valuuttariski

Valuuttapositio, milj. e	31.12.2014	31.12.2013
USD	40	54
SEK	5	-3
JPY	1	2
GBP	21	14
Muut	89	62
Yhteensä*	157	136

* Valuuttapositio on 4,4 % (4,2) sijoituskannasta. Valuuttapositio lasketaan yksittäisten valuuttojen itseisarvojen summana.

Liite 72. Vastapuoliriski

Luottoluokitusjakauma, Moody's -vastaavuus, milj. e	31.12.2014		31.12.2013	
	Sijoitus*	Vakuutus**	Sijoitus*	Vakuutus**
Aaa	698		872	
Aa1–Aa3	445	14	308	8
A1–A3	786	38	585	23
Baa1–Baa3	600	0	402	0
Ba1 tai alempi	170		189	
Sisäisesti luokiteltu	1	41	27	49
Yhteensä	2 700	93	2 384	80

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkolainat ja korkorahastot

** Sisältää jälleenvakuuttajien osuuden vakuutusvelasta ja saamiset jälleenvakuuttajilta

MUUT TASETTA KOSKEVAT LIITETIEDOT

Liite 73. Rahoitusvarojen ja -velkojen luokittelu

Varat 31.12.2014, milj. e	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulosvaikut- teisesti kirjattavat*	Myytä- vissä olevat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	3 774					3 774
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	10 257					10 257
Johdannais sopimukset			5 637		309	5 946
Saamiset asiakkailta	15 513					15 513
Vahinkovakuutustoiminnan varat**	658		180	3 016		3 854
Saamistodistukset***		144	360	7 781		8 285
Osakkeet ja osuudet			0	101		101
Muut rahoitusvarat	1 698		85			1 783
Rahotusvarat	31 899	144	6 263	10 898	309	49 513
Muut kuin rahoitusinstrumentit						985
Yhteensä	31 899	144	6 263	10 898	309	50 498

Varat 31.12.2013, milj. e	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulosvaikut- teisesti kirjattavat*	Myytä- vissä olevat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	2 046					2 046
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 899					9 899
Johdannais sopimukset			3 171		273	3 444
Saamiset asiakkailta	14 510					14 510
Vahinkovakuutustoiminnan varat**	539		162	2 800		3 502
Saamistodistukset***		202	443	7 108		7 754
Osakkeet ja osuudet			1	175		176
Muut rahoitusvarat	1 255		88			1 344
Rahotusvarat	28 251	202	3 865	10 084	273	42 675
Muut kuin rahoitusinstrumentit						1 149
Yhteensä oikaistu*****	28 251	202	3 865	10 084	273	43 824

Velat 31.12.2014, milj. e	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		5 241		5 241
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)	4			4
Johdannaissopimukset	5 516		373	5 889
Velat asiakkaille		11 442		11 442
Vahinkovakuutustoiminnan velat****	2	2 970		2 972
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		17 587		17 587
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 084		1 084
Muut rahoitusvelat		2 257		2 257
Rahoitusvelat	5 522	40 582	373	46 478
Muut kuin rahoitusvelat				612
Yhteensä	5 522	40 582	373	47 090

Velat 31.12.2013, milj. e	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		4 789		4 789
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)	4			4
Johdannaissopimukset	3 186		234	3 420
Velat asiakkaille		10 183		10 183
Vahinkovakuutustoiminnan velat****	0	2 746		2 746
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		16 097		16 097
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		984		984
Muut rahoitusvelat		1 971		1 971
Rahoitusvelat	3 190	36 768	234	40 192
Muut kuin rahoitusvelat				483
Yhteensä oikaistu*****	3 190	36 768	234	40 675

* Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat erät sisältävät kaupankäynnin rahoitusvarat, alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi lukitellut rahoitusvarat ja sijoituskiinteistöt.

** Vahinkovakuutuksen varat on eritelty liitetiedossa 21.

*** 31.12.2014 saamistodistuksiin ei sisällynyt käyvän arvon option (Fair Value Option) mukaisesti kirjattuja saamistodistuksia. 31.12.2013 käyvän arvon option mukaisesti kirjattuja saamistodistuksia oli 9 miljoonaa euroa.

**** Vahinkovakuutuksen velat on eritelty liitetiedossa 33.

***** IFRS 10 Konsernitiilinpäätösstandardin käyttöäönnoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Yleiseen liikkeeseen laskettuihin velkakirjoihin sisältyvät joukkovelkakirjalainat on arvostettu kirjanpidossa jaksetettuun hankintamenoön. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakiintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli 232 miljoonaa euroa (147) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksetettuun hankintamenoön. Näiden käyvät arvot ovat jaksetettua hankintamenoa suuremmat, mutta luotettavien käypien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.

Liite 74. Toistuvasti käypään arvoon arvostettujen erien ryhmittely
arvostusmenetelmän mukaisesti

Käypään arvoon arvostetut rahoitusvarat 31.12.2014, milj. e	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat				
Pankkitoiminta	183	178		360
Vahinkovakuutustoiminta		7		7
Johdannaissopimukset				
Pankkitoiminta	7	5 737	202	5 946
Vahinkovakuutustoiminta	1	11		12
Myytavissä olevat				
Pankkitoiminta	5 899	1 968	15	7 882
Vahinkovakuutustoiminta	1 579	1 156	281	3 016
Rahoitusinstrumentit yhteensä	7 668	9 057	499	17 224
Sijoituskiinteistöt				
Pankkitoiminta			85	85
Vahinkovakuutustoiminta			161	161
Sijoituskiinteistöt yhteensä			246	246
Yhteensä	7 668	9 057	745	17 470
Käypään arvoon arvostetut rahoitusvarat 31.12.2013, milj. e*	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat				
Pankkitoiminta	152	292		444
Vahinkovakuutustoiminta		6		6
Johdannaissopimukset				
Pankkitoiminta	10	3 222	212	3 444
Vahinkovakuutustoiminta	4	0		4
Myytavissä olevat				
Pankkitoiminta	5 632	1 631	21	7 283
Vahinkovakuutustoiminta	1 670	917	214	2 800
Rahoitusinstrumentit yhteensä	7 468	6 067	446	13 981
Sijoituskiinteistöt				
Pankkitoiminta			88	88
Vahinkovakuutustoiminta			152	152
Sijoituskiinteistöt yhteensä			241	241
Yhteensä	7 468	6 067	687	14 222

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Käypään arvoon arvostetut rahoitusvelat 31.12.2014, milj. e	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat				
Pankkitoiminta		4		4
Johdannaissopimukset				
Pankkitoiminta	57	5 703	130	5 889
Vahinkovakuutustoiminta	2	0		2
Yhteensä	59	5 707	130	5 896

Käypään arvoon arvostetut rahoitusvelat 31.12.2013, milj. e	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat				
Pankkitoiminta		4		4
Johdannaissopimukset				
Pankkitoiminta	35	3 254	131	3 420
Yhteensä	35	3 258	131	3 423

Käypään arvoon arvostus

Pankkitoiminnan johdannaiset

Listattujen johdannaisten hinta saadaan suoraan markkinoilta. OTC-johdannaisten arvostuksessa käytetään markkinoilla yleisesti käytössä olevia malleja ja menetelmiä. Näitä tarvitaan mm. korko ja -valuuttakäyrien ja volatiliiteettipintojen muodostamiseen sekä optioiden arvostukseen. Yleisesti näiden mallien syöttötiedot voidaan johtaa markkinoilta. Kuitenkin joidenkin sopimusten arvostuksessa joudutaan käyttämään malleja joiden syöttötietoja ei voida havaita markkinoilta vaan ne joudutaan arvioimaan. Nämä sopimukset on luokiteltu tasolle 3.

Pohjola Pankin Middle Office vastaa pankkitoiminnan johdannaisten käyvän arvon arvostuksista ja niissä käytetyn markkinadatan, arvostuskäyrien ja volatiliiteettipintojen laadusta ja luotettavuudesta osana päivittäistä arvostusprosessia ml. tason 3 arvostukset. Middle Office vertaa sopimustasolla arvostushintoja säännöllisesti CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin arvostuksiin ja selvittää tarvittaessa mahdolliset merkittävät arvostuserot.

OP Ryhmän Riskienhallinnan ohjaus on vastuussa uusien arvostusmallien ja menetelmien hyväksymisestä sekä arvostusprosessin valvonnasta. Arvostusten varmennus perustuu mm. arvostamiseen käyttäen vaihtoehtoisia lähteitä sekä markkinahinnoille, että muille syöttötiedoille. Varmennusprosessissa arvostushintoja voidaan verrata CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin hintoihin. Lisäksi on mahdollista käyttää myös kolmansien osapuolten tarjoamia arvostuspalveluja.

OTC -johdannaisten arvostuksessa huomioidaan kaupan osapuolten luottoriski. Luottoriskiä oikaistaan vastapuoliriskikorjauksella (ns. Credit Valuation Adjustment "CVA") sekä omalla luottoriskikorjauksella (ns. Debt Valuation Adjustment, "DVA"). CVA ja DVA -arvostus oikaisut lasketaan vastapuolikohtaisesti.

Vahinkovakuutustoiminnan myytävissä olevat sijoitukset

Arvopapereiden hinnat haetaan ensisijaisesti markkinainformaatiolähteistä ja arvostetaan päivittäin. Osalle arvopapereista hinnoittelu tapahtuu harvemmin kuten kerran kuukaudessa. Tällöin hinnoittelu pohjautuu välittäjien, liikkeeseenlaskijoiden tai muiden markkinaosapuolten julkaisemiin virallisiin arvostuksiin tai näiden estimaatteihin. Nämä sopimukset on luokiteltu tasolle 3.

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimissa pörseissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten velkapapereista, vähintään luottoluokituksen A- omaavien valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käyvällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu suurin osa Pohjola-konsernin OTC-johdannaiset, valtion velkasitoumukset, yritysten ja rahoituslaitosten velkapaperit, osto- ja takaisinmyyntisopimukset (repo) sekä lainaksi annetut tai saadut arvopaperit.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Kyseiseen taseryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset, tietyt private equity sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistettut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahastot. Usein tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Siirrot käyvän arvon arvostuksen tasojen välillä

Siirrot eri hierarkiatasojen välillä katsotaan tapahtuneen siirron aiheuttaman tapahtuman tai olosuhteiden muutoksen toteutumispäivänä.

Vuoden 2014 aikana on siirretty joukkolainoja 56,3 (145) tasosta 1 tasoon 2 ja 55,0 miljoonaa euroa tasosta 2 tasoon 1 luottoluokitusten muutosten vuoksi.

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta**Erittely rahoitusvaroista ja rahoitusveloista**

Rahoitusvarat, milj. e	Käypään arvoon tulosvaikutte- sesti kirjattavat		Johdannais- sopimukset		Myytavissä olevat		Varat yhteensä
	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	
Avaava tase 1.1.2014			212		21	214	446
Tuloslaskelman nettotuotot			-10		-2	6	-6
Laajan tuloslaskelman nettotuotot					-3	38	35
Hankinnat						57	57
Myynnit						-34	-34
Päättävä tase 31.12.2014			202		15	281	499

Rahoitusvarat, milj. e	Käypään arvoon tulosvaikuttei- sesti kirjattavat		Johdannais- sopimukset		Myytavissä olevat		Varat yhteensä
	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	
Avaava tase 1.1.2013	16	6	190		16	229	457
Tuloslaskelman nettotuotot	-16		22		-1	-5	0
Laajan tuloslaskelman nettotuotot					6	14	20
Hankinnat						17	17
Myynnit						-41	-41
Lyhennykset		-6					-6
Päättävä tase 31.12.2013*			212		21	214	446

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönnoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Rahoitusvelat, milj. e	Käypään arvoon tulosvaikuttei- sesti kirjattavat		Johdannais- sopimukset		Velat yhteensä
	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	
Avaava tase 1.1.2014			131		131
Tuloslaskelman nettotuotot			-1		-1
Päättävä tase 31.12.2014			130		130

Rahoitusvelat, milj. e	Käypään arvoon tulosvaikuttei- sesti kirjattavat		Johdannais- sopimukset		Velat yhteensä
	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus- toiminta	
Avaava tase 1.1.2013			159		159
Tuloslaskelman nettotuotot			-28		-28
Päättävä tase 31.12.2013			131		131

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2014

Milj. e	Korkokate tai kaupan- käynnin nettotuotot	Sijoitustoiminnan nettotuotot	Vahinko- vakuutus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma / Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot			6		6
Realisoitumattomat nettotuotot	-8	-2		35	24
Nettotuotot yhteensä	-8	-2	6	35	31

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2013*

Milj. e	Korkokate tai kaupan- käynnin nettotuotot	Sijoitustoiminnan nettotuotot	Vahinko- vakuutus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma / Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	-16	2	-5		-19
Realisoitumattomat nettotuotot	50	-3		20	67
Nettotuotot yhteensä	34	-1	-5	20	48

* IFRS 10 Konsernitilinpäätösstandardin käyttöönoton seurauksena vertailutietoja on oikaistu.

Hierarkiatason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät Pohjolan liikkeeseen laskemiin strukturoituihin jvk-lainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisten arvonkehityksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonmuutosta ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa.

Arvostustekijöiden muutokset

Arvostusmenetelmissä ei ole tapahtunut olennaisia muutoksia vuoden 2014 aikana.

Herkkyyssanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista

Instrumenttityyppi 31.12.2014, milj. e	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyyss- analyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset*	202	-130	72	7,7	11 %
Myytavissä olevat					
Epälikvidit sijoitukset	92		92	13,7	15 %
Pääomarahastot**	156		156	15,6	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	49		49	9,8	20 %
Sijoituskiinteistöt***	246		246	49,2	20 %

* Seuraavien stressiskenaarioiden: osakkeiden volatiiliteetin (30 %), osakkeiden osinkojen (30 %), luottoriskipreemioiden (30 %) ja merkittävien korrelaatiomuutosten yhteenlaskettu arvonmuutos.

** Pääomarahastojen arvo riippuu pääasiassa kohdeyritysten tuloskehityksestä ja vastaavien listattujen yhtiöiden PE-kertoimista. Pääomarahastojen käyvän arvon kehitystä seurataan Total Value per Pid-in (TVPI) -kertoimella. Pääomarahastojen käyvän arvon herkkyydeksi on arvioitu 10 %.

*** Kiinteistöpääomarahastojen ja sijoituskiinteistöjen arvostuksessa käytetään pääsääntöisesti tuottoarvomenetelmää, jonka pääkomponentit ovat tuottovaade ja nettuvookrataso. Tuottovaateen muutos +/- 1 %-yksiköllä johtaa keskimäärin noin 20 %:n muutokseen käyvässä arvossa.

Liite 75. Annetut vakuudet

Tasearvo, milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Kiinnitykset	1	1
Pantit	4	5
Muut	981	485
Muut annetut vakuudet		
Pantit*	6 273	5 705
Yhteensä	7 259	6 196
Annetut vakuudet yhteensä		
Kiinnitykset	1	1
Pantit	6 277	5 711
Muut	981	485
Yhteensä	7 259	6 196
Vakuudelliset velat yhteensä	474	490

* Josta 2 000 miljoonaa euroa päivän sisäisen liimitin vakuuksia.

Liite 76. Saadut rahoitusvakuudet

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Saatujen vakuuksien käyvät arvot		
Muut	722	359
Yhteensä	722	359

Johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA- yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex -sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi arvopapereita tai käteistä. CSA-sopimukseen liittyvien, käteisenä saatujen vakuuksien määrä oli tilinpäätöshetkellä 722 miljoonaa euroa (359). Vakuudeksi saatuja arvopapereita ei tilinpäätöshetkellä ollut.

VASTUUSITOUMUKSIA JA JOHDANNAISIA KOSKEVAT LIITETIEDOT

Liite 77. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Takaukset	874	914
Takuuvastuut	1 578	1 568
Luottolupaukset	4 365	4 728
Lyhytaikaisiin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	297	247
Muut	336	359
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	7 450	7 816

Liite 78. Johdannaissopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2014

Milj. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	Alle 1 v	1–5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	24 618	71 169	39 382	135 169	4 113	4 144	5 037
Keskusvastapuoli- selvitettävät	4 207	21 163	11 936	37 305	697	665	980
OTC korko-optiot							
Call ja capit							
Ostetut	3 731	4 555	2 441	10 727	398	2	464
Asetetut	2 669	4 022	3 617	10 308		360	6
Put ja floorit							
Ostetut	5 480	4 505	2 506	12 492	195	8	275
Asetetut	5 903	5 787	1 812	13 503	7	102	51
OTC korkojohdannaiset yhteensä	42 402	90 039	49 759	182 200	4 713	4 617	5 833
Korkofutuurit	12 461	4 602		17 063	3	14	
Korko-optiot							
Call							
Asetetut	500			500		0	
Put							
Ostetut	2 000			2 000		0	
Pörssijohdannaiset yhteensä	14 961	4 602		19 563	3	15	
Korkojohdannaiset yhteensä	57 363	94 641	49 759	201 763	4 716	4 632	5 833

Valuuttajohdannaiset

Valuuttatermiinit	13 535	307	65	13 908	276	168	432
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	360	7 728	5 164	13 252	669	697	1 447
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	188	17		205	4		7
Asetetut	226	17		243		5	
Put							
Ostetut	496	8		504	11		17
Asetetut	426	9		436		8	
OTC valuuttajohdannaiset yhteensä	15 233	8 086	5 229	28 548	961	878	1 903
Valuuttajohdannaiset yhteensä	15 233	8 086	5 229	28 548	961	878	1 903

Osake- ja indeksijohdannaiset

Osakeoptiot							
Call							
Ostetut	266	271		537	35	0	73
Osake-indeksioptiot							
Call							
Ostetut		9		9	2		3
Asetetut		2		2		0	
Put							
Ostetut		2		2	0		0
Asetetut		2		2		0	
OTC osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	266	285		551	37	1	76
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	266	285		551	37	1	76

Luottojohdannaiset

Luottoriskinvaihtosopimukset	9	73	102	184	12	5	12
Luottojohdannaiset yhteensä	9	73	102	184	12	5	12

Muut

Muut swap-sopimukset	70	794	56	920	67	29	153
Muut optiot							
Call							
Ostetut	17	11		28	0		3
Asetetut	17			17		0	
Put							
Ostetut	10			10	2		3
Asetetut	10			10		2	
Muut OTC johdannaiset yhteensä	123	805	56	984	69	31	159
Muut termiinit ja futuurit	109	70	0	179	4	36	0
Muut johdannaiset yhteensä	233	874	56	1 163	73	67	160
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	73 103	103 959	55 146	232 209	5 800	5 582	7 984

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2013

Milj. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	Alle 1 v	1-5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	19 446	68 860	30 033	118 339	2 231	2 288	3 022
Keskusvastapuoli-selvitettävät	2 350	9 295	4 419	16 065	70	51	183
OTC korko-optiot							
Call ja capit							
Ostetut	3 113	5 351	2 119	10 584	173	4	237
Asetetut	2 324	5 807	3 099	11 230	0	137	5
Put ja floorit							
Ostetut	2 909	6 655	1 667	11 232	230	1	302
Asetetut	3 318	7 306	1 094	11 717	0	145	27
OTC korkojohdannaiset yhteensä	31 111	93 979	38 011	163 101	2 634	2 575	3 593
Korkofutuurit	3 966	6 624		10 591	7	3	
Korko-optiot							
Put							
Ostetut	2 000			2 000		0	
Asetetut	4 000			4 000	1		
Pörssijohdannaiset yhteensä	9 966	6 624		16 591	8	3	
Korkojohdannaiset yhteensä	41 077	100 603	38 011	179 692	2 642	2 578	3 593

Valuuttajohdannaiset

Valuuttatermiinit	13 644	338	84	14 067	132	143	291
Koron- ja valuuttanvaihtosopimukset	344	1 353	1 303	3 001	160	177	329
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	178	11		189	3		5
Asetetut	208	8		217	0	8	0
Put							
Ostetut	167	8		175	1		3
Asetetut	101	0		101		1	
OTC valuuttajohdannaiset yhteensä	14 643	1 719	1 387	17 750	296	328	629
Valuuttajohdannaiset yhteensä	14 643	1 719	1 387	17 750	296	328	629

Osake- ja indeksijohdannaiset

Osake-indeksioptiot							
Call							
Ostetut	194	582		776	77		135
OTC osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	194	582		776	77		135
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	194	582		776	77		135

Luottojohdannaiset

Luottoriskinvaihtosopimukset	4	99	15	118	13	0	13
Luottojohdannaiset yhteensä	4	99	15	118	13	0	13

Muut

Muut swap-sopimukset	227	523	166	917	56	30	145
Muut optiot							
Call							
Ostetut	18	11		29	0		3
Asetetut	18			18		0	
Put							
Ostetut	9			9	0		1
Asetetut	9			9		0	
Muut OTC johdannaiset yhteensä	281	534	166	981	56	30	150
Muut termiinit ja futuurit	109	118	6	233	9	34	1
Muut johdannaiset yhteensä	390	652	172	1 214	65	64	151
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	56 307	103 656	39 586	199 549	3 092	2 971	4 521

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2014

	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
Milj. e	Alle 1 v	1-5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	1 597	10 671	5 754	18 022	473	564	612
Keskusvastapuoli- selvitettävät	163	2 964	3 072	6 199	165	202	226
OTC korkojohdannaiset yhteensä	1 597	10 671	5 754	18 022	473	564	612
Korkojohdannaiset yhteensä	1 597	10 671	5 754	18 022	473	564	612
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	1 044	942	410	2 396	75	97	163
OTC valuuttajohdannaiset yhteensä	1 044	942	410	2 396	75	97	163
Valuuttajohdannaiset yhteensä	1 044	942	410	2 396	75	97	163
Käyvän arvon suojauksen johdannaiset yhteensä							
	2 642	11 613	6 163	20 418	548	661	776

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2014

	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
Milj. e	Alle 1 v	1–5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	200	700		900	26		29
Keskusvastapuoli- selvitettävät		400		400	14		16
OTC korkojohdannaiset yhteensä	200	700		900	26		29
Korkojohdannaiset yhteensä	200	700		900	26		29
Rahavirran suojauksen johdannaiset yhteensä							
Suojauksen johdannaiset yhteensä	2 842	12 313	6 163	21 318	574	661	805

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2013

	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
Milj. e	Alle 1 v	1-5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	2 248	11 378	5 060	18 686	335	242	453
Keskusvastapuoli- selvitettävät	40	1 139	601	1 779	5	17	20
OTC korkojohdannaiset yhteensä	2 248	11 378	5 060	18 686	335	242	453
Korkojohdannaiset yhteensä	2 248	11 378	5 060	18 686	335	242	453
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	1 628	803	137	2 567	46	83	113
OTC valuuttajohdannaiset yhteensä	1 628	803	137	2 567	46	83	113
Valuuttajohdannaiset yhteensä	1 628	803	137	2 567	46	83	113
Käyvän arvon suojauksen johdannaiset yhteensä							
	3 876	12 181	5 197	21 254	381	325	565

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2013

	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
Milj. e	Alle 1 v	1-5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	200	800		1 000	21	1	25
Keskusvastapuoli- selvitettävät		200		200	0	1	1
OTC korkojohdannaiset yhteensä	200	800		1 000	21	1	25
Korkojohdannaiset yhteensä	200	800		1 000	21	1	25
Rahavirran suojauksen johdannaiset yhteensä							
Suojauksen johdannaiset yhteensä	4 076	12 981	5 197	22 254	402	326	590

Johdannaissopimukset yhteensä 31.12.2014

Milj. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	Alle 1 v	1-5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset, josta	59 160	106 012	55 513	220 684	5 215	5 196	6 475
Keskusvastapuoli- selvitettävät	4 370	24 526	15 008	43 904	876	867	1 222
Valuuttajohdannaiset	16 277	9 028	5 639	30 944	1 036	975	2 066
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset	266	285		551	37	1	76
Luottojohdannaiset	9	73	102	184	12	5	12
Muut johdannaiset	233	874	56	1 163	73	67	160
Johdannaiset yhteensä	75 945	116 272	61 310	253 527	6 374	6 243	8 788

Johdannaissopimukset yhteensä 31.12.2013

Milj. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	Alle 1 v	1-5 v	Yli 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset	43 525	112 782	43 071	199 378	2 997	2 821	4 071
Keskusvastapuoli- selvitettävät	2 390	10 634	5 020	18 044	76	69	204
Valuuttajohdannaiset	16 270	2 522	1 524	20 317	342	412	742
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset	194	582		776	77		135
Luottojohdannaiset	4	99	15	118	13	0	13
Muut johdannaiset	390	652	172	1 214	65	64	151
Johdannaiset yhteensä	60 383	116 637	44 783	221 803	3 494	3 297	5 112

* Käyvät arvot sisältävät kertyneet korot, jotka esitetään muissa varoissa tai varauksissa ja muissa veloissa. Lisäksi keskusvastapuoliselvityksessä olevien johdannaisten käyvät arvot on nettoutettu taseesta.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset nettoutetaan taseesta. Nettoutuksen vaikutukset on esitetty liitteessä 79. Muut johdannaissopimukset esitetään taseessa bruttomääräisenä. Pohjola-konsernin vakavaraisuuslaskennassa käytetään myös johdannaisten nettoutusta. Nettoutuksen vaikutukset vastapuoliriskiä on esitetty liitetiedossa 60. Nettoutus pienentäisi Pohjola Pankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 6 233 miljoonaa euroa (3 381).

Liite 79. Rahoitusvarat ja -velat, jotka on vähennetty toisistaan tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

Rahoitusvarat, jotka on netotettu taseessa tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

31.12.2014, milj. e	Rahoitusvarojen bruttomäärä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Rahoitus- varat***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Pankkitoiminnan johdannaiset	6 817	-871	5 946	-4 008	-722	1 216
Vahinkovakuutuksen johdannaiset	12		12	-1		11
Johdannaiset yhteensä	6 829	-871	5 958	-4 009	-722	1 227

31.12.2013, milj. e	Rahoitusvarojen bruttomäärä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Rahoitus- varat***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Pankkitoiminnan johdannaiset	3 515	-71	3 444	-2 393	-359	691
Vahinkovakuutuksen johdannaiset	4		4			4
Johdannaiset yhteensä	3 518	-71	3 447	-2 393	-359	695

Rahoitusvelat, jotka on netotettu taseessa tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

31.12.2014, milj. e	Rahoitusvelkojen bruttomäärä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Rahoitus- velat***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Pankkitoiminnan johdannaissopimukset	6 751	-862	5 889	-4 008	-862	1 019
Vahinkovakuutuksen johdannaiset	2		2	-1		2
Johdannaiset yhteensä	6 753	-862	5 892	-4 009	-862	1 020

31.12.2013, milj. e	Rahoitusvelkojen bruttomäärä	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa				
		Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitus- velat***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Pankkitoiminnan johdannais sopimukset	3 484	-64	3 420	-2 393	-408	619
Johdannaiset yhteensä	3 484	-64	3 420	-2 393	-408	619

* Ml. Käteisvaroihin sisältyvä päivittäin selvitettyjen johdannaisten nettomäärä yhteensä 9 miljoonaa euroa (8).

** Käyvät arvot ilman kertyneitä korkoja.

*** Pohjola Pankki Oyj:n käytäntönä on solmia johdannaisleissopimukset kaikkien johdannaisvastapuolien kanssa.

OTC-johdannaisten keskusvastapuoliselvitys

Ennakoiden EMIR-asetuksen (Regulation (EU) No 648/2012) edellyttämää keskusvastapuoliselvityksen voimaantuloa, Pohjola Pankki Oyj on siirtynyt helmikuussa 2013 finanssivastapuolten kanssa solmittujen standardiehtoisten OTC-johdannaiskauppojen keskusvastapuoliselvitykseen London Clearing House:ssa uusien korkojohdannaisten osalta. Toimintamallissa johdannaisten vastapuoleksi muuttu päivittäisen selvitysprosessin päätteeksi keskusvastapuoli, jonka kanssa netotetaan johdannaisten päiväkohtaiset maksut. Lisäksi päivittäin joko maksetaan tai saadaan vakuus, joka vastaa avointen sopimusten käypien arvojen muutosta (variation margin). Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset esitetään nettona taseessa.

Muut kahdenvälisesti selvittävät OTC-johdannaiset

Pohjola Pankki Oyj:n ja muiden asiakkaiden väliin johdannaiskauppoihin sekä sellaisiin johdannaiskauppoihin, joita asetuksen mukainen keskusvastapuoliselvitys ei koske, sovelletaan joko ISDA:n, Finanssialan Keskusliiton tai Pohjola Pankin omaa johdannaisleissopimusta. Näiden sopimusten perusteella johdannaisten maksuja voidaan netottaa transaktiokohtaisesti maksupäivittäin ja vastapuolen maksukyvyttömyys- ja konkurssitilanteissa. Sopimusehdoissa voidaan lisäksi vastapuolikohtaisesti sopia vakuuksista. Nämä johdannaiset esitetään taseessa bruttoperusteisesti.

Liite 80. Ehdolliset velat ja varat

Konserniin kuuluvat vakuutusyhtiöt merkitsevät vakuutus sopimuksia poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Eraisissa pooleissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Konserni kirjaa yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisointuminen on todennäköistä.

Liite 81. Muut vuokrasopimukset

Pohjola-konserni vuokralle ottajana

Eräät konsernin yritykset ovat vuokranneet käyttämänsä toimitilat. Vuokrasopimusten pituudet vaihtelevat vuodesta kymmeneen vuoteen ja normaalisti niihin sisältyy mahdollisuus jatkaa sopimusta alkuperäisen päättymispäivän jälkeen. Konserni on edelleen vuokrannut osan vuokraamistaan tiloista. Lisäksi konsernin eräät yritykset ovat vuokranneet leasingsopimuksin moottoriajoneuvoja ja konttorikoneita. Edellä mainituista eristä on liiketoiminnan muihin kuluihin kirjattu vuokrakuluja 21 miljoonaa euroa (20).

Ei-purettavissa olevien vuokrasopimusten perusteella maksettavat vähimmäisvuokrat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Yhden vuoden kuluessa	7	13
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	4	11
Yli viiden vuoden kuluttua	0	0
Yhteensä	11	25
 Ei-purettavissa olevista edelleenvuokraussopimuksista odotettavissa olevat vastaiset vähimmäisvuokrat	 5	 15

Pohjola-konserni vuokralle antajana

Pohjola-konsernin yritykset ovat antaneet vuokralle omistamiaan sijoituskiinteistöjä, joista kertyi vuokratuottoja 23 miljoonaa euroa (20).

Ei-purettavissa olevien muiden vuokrasopimusten perusteella saatavat vähimmäisvuokrat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Yhden vuoden kuluessa	28	30
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	49	52
Yli viiden vuoden kuluttua	34	40
Yhteensä	111	123

Liite 82. Omistukset tytäryrityksissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä toiminnoissa

Tilikauden aikana tapahtuneet muutokset tytär- ja osakkuusyhtiöissä

Pohjola Terveys fuusioitui Pohjola Vakuutus Oy:öön. Pohjola Kiinteistösijoitus Oy perusti uuden tytäryhtiön Suomi Toimitilakiinteistöt GP Oy:n. Tilikauden aikana ei ole tapahtunut vähennyksiä tytäryhtiöiden omistussuhteissa.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2014

Merkittäviä tytäryrityksiä ovat sellaiset yhtiöt, joiden toiminta vaatii toimiluvan sekä muut liiketoiminnan kannalta keskeiset yritykset. Kaikki konserniin yhdistellyt merkittävät tytäryritykset ovat kokonaan omistettuja, eikä niissä ole näin ollen merkittäviä määräysvallattomien omistajien osuuksia.

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistus- osuus osak- keista, %	Osuus äänival- lasta, %	Yhtiö kuuluu vakavaraisuuden konsolidointiryhmään
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100	100	
Omasairaala Oy	Helsinki	100	100	
Pohjola Finance Estonia AS	Viro	100	100	x
Pohjola Finance SIA	Latvia	100	100	x
Pohjola Kiinteistösijoitus Oy*	Helsinki	100	100	
Pohjola Vakuutus Oy	Helsinki	100	100	
Pohjola Varainhoito Oy*	Helsinki	100	100	x
Seesam Insurance AS	Viro	100	100	
UAB Pohjola Finance	Liettua	100	100	x
Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen	Helsinki	100	100	

Konsernitilinpäätökseen on merkittävien tytäryhtiöiden lisäksi yhdistelty 14 kpl muita tytäryrityksiä.

* Lopetettu toiminto

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2013

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistus- osuus osak- keista, %	Osuus äänival- lasta, %	Yhtiö kuuluu vakavaraisuuden konsolidointiryhmään
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100	100	
Omasairaala Oy	Helsinki	100	100	
Pohjola Finance Estonia AS	Viro	100	100	x
Pohjola Finance SIA	Latvia	100	100	x
Pohjola Kiinteistösijoitus Oy	Helsinki	100	100	
Pohjola Terveys Oy	Helsinki	100	100	
Pohjola Vakuutus Oy	Helsinki	100	100	
Pohjola Varainhoito Oy	Helsinki	100	100	x
Seesam Insurance AS	Viro	100	100	
UAB Pohjola Finance	Liettua	100	100	x
Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen	Helsinki	100	100	

Konsernitilinpäätökseen on merkittävien tytäryhtiöiden lisäksi yhdistelty 13 kpl muita tytäryrityksiä.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt strukturoidut yhteisöt

Pohjola-konserni toimii sijoittajana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja. Pohjola-konsernin tilinpäätökseen yhdistellään kaksi (2) kiinteistörahastoa. Nämä rahastot on luokiteltu strukturoiduksi yhteisöiksi, sillä Pohjola-konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Näihin rahastoihin liittyy myös määräysvallattomien omistajien osuudet.

Alla olevassa taulukossa on esitetty yritykset, joissa on määräysvallattomien omistajien osuus.

Nimi	Toimi- paikka	Pääasiallinen toimiala	Omistus- osuus, % 2014	Omistus- osuus, % 2013	Määräysval- lattomien omistajien osuus, %
Real Estate Funds of Funds II Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	22,2	22,2	77,8
Real Estate Fund Finland III Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	33,3	33,3	66,7

Pohjola-konsernin yrityksillä ei ole sopimuksia taludellisen tuen antamisesta konsernitilinpäätökseen sisältyville strukturoiduille yhteisöille. Tilikauden aikana ei tällaista tukea ole myöskään annettu.

Taloudellista informaatiota koskeva yhteenveto tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus

Alla olevassa taulukossa on esitetty taloudellista informaatiota koskeva yhteenveto niistä tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus. Taloudellinen informaatio vastaa tytäryrityksen tilinpäätöksissä esitettyjä lukuja, joihin on tehty mm. käyvän arvon oikaisuja vastaamaan Pohjola-konsernin laatimisperiaatteita. Esitetyt luvut ovat ennen sisäisten liiketapahtumien eliminointia.

Yhteenveto taseesta Milj. e	Real Estate Funds of Funds II Ky		Real Estate Fund Finland III Ky	
	2014	2013	2014	2013
Rahavarat	6	0	2	5
Sijoitukset	65	80	53	55
Varat yhteensä	72	81	55	60
Rahoitusvelat				
Velat yhteensä				
Nettovarallisuus (100%)	72	81	55	60
Kertyneet määräysvallattomien omistajien osuudet	55	62	37	40
Yhteenveto laajasta tuloslaskelmasta				
Liikevaihto	11	4	5	3
Jatkuvien toimintojen voitto tai tappio verojen jälkeen	10	3	1	3
Muut laajan tuloksen erät	1	2		
Laaja tulos (100%)	11	5	1	3
Määräysvallattomien omistajien osuus laajasta tuloksesta	8	4	1	2
Määräysvallattomille omistajille maksetut voitto-osuudet	5	2	4	

Yhteenveto rahavirroista

Liiketoiminnasta kertynyt nettorahavirta	-1	-1	2	-4
Investointeihin käytetty nettorahavirta	27	-4	2	-35
Rahoitukseen käytetty nettorahavirta	-20	5	-7	36
Rahavarojen nettomuutos	6	0	-2	-3
Rahavarat tilikauden alussa	0	1	5	8
Rahavarat tilikauden lopussa	6	0	2	5

Yhteiset toiminnot

Pohjola-konsernin tilinpäätökseen yhdistellään yhteisinä toimintoina 43 (42) kiinteistöyhtiötä yhdistelemällä Pohjola-konsernin omistusosuutta vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä. Luokittelu yhteisiin toimintoihin on tehty liiketoiminnan luonteen mukaisesti vaikka Pohjola-konsernilla on määräysvalta osaan kiinteistöyhtiöistä. Kiinteistöyhtiöiden osakkeet oikeuttavat tiettyjen huoneistojen hallintaan, joista osa on Pohjola-konsernin omassa käytössä. Nämä huoneistot sisältyvät taseessa aineellisiin hyödykkeisiin liitetietoon 26. Kukin keskinäisen kiinteistöyhtiön osakas on vastuussa osuudestaan yhtiön lainoista. Loput kiinteistöyhtiöstä ovat sijoituskiinteistöjä ja ne sisältyvät liitetietoihin 21 ja 22.

Yhteenveto yhteisten toimintojen yhdistelyn tasevaikutuksesta

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Maa-alueet	27	25
Rakennukset	247	240
Varat yhteensä	273	266

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2014

Nimi	Kotipaikka	Omistusosuus, %
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	100
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	100
Kiinteistö Oy STC Viinikkala	Helsinki	100
Kiinteistö Oy Vantaan Kisällintie 13	Helsinki	100
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Helsinki	53,7
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	100,0
Kiinteistö Oy Tampereen Ratinaankaari	Tampere	100,0
Kiinteistö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	100,0

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2013

Nimi	Kotipaikka	Omistusosuus, %
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	100
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	100
Kiinteistö Oy STC Viinikkala	Helsinki	100
Kiinteistö Oy Vantaan Kisällintie 13	Helsinki	100
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Helsinki	53,7
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	100,0
Kiinteistö Oy Tampereen Ratinankaari	Tampere	100,0

Konsernitilinpäätökseen on merkitty osuus yhteisessä määräysvallassa olevista omaisuuseristä ja niihin kohdistuvista veloista.

Osuudet konsolidoimattomissa skruturoiduissa yhteisöissä

OP Ryhmään kuuluva OP-Rahastoyhtiö Oy hallinnoi OP-rahastoja. OP-Rahastoyhtiö Oy käyttää useissa hallinnoimissaan rahastoissa salkunhoitajana Pohjola Varainhoito Oy:tä. Lisäksi ryhmään kuuluva Pohjola Kiinteistösijoitus Oy hallinnoi useita kiinteistörahastoja. Useissa rahastoissa hallinnointiyhtiö ohjaa merkityksellisiä toimintoja tekemällä sijoituspäätökset rahaston sääntöjen mukaisesti. OP Ryhmän yrityksillä ei ole muissa em. yritysten hallinnoimissa rahastoissa sellaisia omistuksia, jotka altistaisivat ryhmän merkittävästi kohteen muuttuvalle tuotolle ja aiheuttaisivat siten konsolidointivelvoitteen.

Pohjola-konsernin sijoitukset OP -rahastoihin sekä Pohjola Kiinteistösijoitus Oy:n rahastoihin on merkitty taseessa vahinkovakuutustoiminnan varoihin. Pohjola-konsernin tappioriski rajoittuu sijoituksen tasearvoon.

Milj. e	2014	2013
Vahinkovakuutustoiminnan varat	294	329
Sijoitukset rahastoihin yhteensä	294	329

MUUT LIITETIEDOT

Liite 83. Lähipiiritapahtumat

Pohjola-konsernin lähipiiriin muodostavat emoyhtiö OP Osuuskunta, konserniin yhdistellyt tytäryhtiöt, osakkuusyhtiöt, hallintohenkilöt ja muut lähipiiriin kuuluvat yhteisöt. Pohjola-konsernin osakkuusyhtiöt on lueteltu liitetiedossa 24. Pohjola-konsernin hallintohenkilöihin luetaan Pohjola Pankki Oy:n toimitusjohtaja, hallituksen jäsenet ja näiden läheiset perheenjäsenet. Lähipiiriin luetaan myös yhtiöt, joissa hallintohenkilöllä tai hallintohenkilön läheisellä perheenjäsenellä on huomattava vaikutusvalta. Muihin lähipiiriin kuuluviin yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisaryritykset OP Osuuskunta -konsernissa.

Lähipiirille myönnettyissä lainoissa noudatetaan normaaleja luottoehtoja. Lainat on sidottu yleisesti käytössä oleviin viitekorkoihin.

Liiketapahtumat lähipiirin kanssa 2014

Milj. e	Emoyhtiö	Osakkuus-yhtiöt	Hallinto-henkilöt	Muut*
Luotot		2		2 535
Muut saamiset	11			207
Talletukset	191	0		800
Muut velat	0			461
Korkotuotot	0	0		205
Korkokulut	3			290
Osinkotuotot	0			14
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot				4
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	7	0		17
Kaupankäynnin nettotuotot				-108
Liiketoiminnan muut tuotot	0			8
Liiketoiminnan kulut	16			150
Vastuusitoumukset ja johdannaiset				
Taseen ulkopuoliset sitoumukset				
Takaukset				79
Takuuvastuut				7
Luottolupaukset				
Johdannaissopimukset				
Nimellisarvot		2		20 227
Luottovasta-arvot		0		154
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat				
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat			1	
Lähipiirin omistamien				
Osakkeiden lukumäärä	319 551 415			

Liiketapahtumat lähipiirin kanssa 2013

Milj. e	Emoyhtiö	Osakkuus- yhtiöt	Hallinto- henkilöt	Muut*
Luotot		3		4 335
Muut saamiset	7			215
Talletukset	71	0		664
Muut velat	0			436
Korkotuotot	0	0		183
Korkokulut	3			250
Osinkotuotot	0			6
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot				5
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	0	0	0	15
Kaupankäynnin nettotuotot				119
Liiketoiminnan muut tuotot	0			7
Liiketoiminnan kulut	17			131
Vastuusitoumukset ja johdannaiset				
Taseen ulkopuoliset sitoumukset				
Takaukset				74
Takuuvastuut				6
Luottolupaukset	20			171
Johdannaissopimukset				
Nimellisarvot		3		16 884
Luottovasta-arvot		0		94
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat				
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat			2	
Lähipiirin omistamien				
Osakkeiden lukumäärä	118 992 151		150 359	6 612 043

* Muihin lähipiiriin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisaryhtykset OP-Pohjola-keskusyhteisökonsemissa.

Hallituksen palkkiot 2014

Yhtiökokous vahvisti hallituksen jäsenten palkkiot seuraavasti:

Hallituksen jäsenille maksettiin vuonna 2014 kuukausi- ja kokouspalkkioita 497 250 euroa. Puheenjohtajan kuukausipalkkio oli 8 000 euroa, varapuheenjohtajan 5 500 euroa ja jäsenten 4 500 euroa. Kuukausipalkkio maksetaan 1 000 eurolla korotettuna sellaiselle hallituksen valiokunnan puheenjohtajalle, joka ei ole samanaikaisesti hallituksen puheenjohtaja tai varapuheenjohtaja. Kokouspalkkioita maksettiin kaikille hallituksen jäsenille 550 euroa kokousta kohti. Hallituksen jäsenille maksettavat kuukausipalkkiot käsitellään eläkettä kerryttävänä palkkana.

Puheenjohtaja Reijo Karhinen	90 150 euroa
Varapuheenjohtaja Tony Vepsäläinen	70 950 euroa
Hallituksen jäsenet:	
Jukka Hienonen (7.10.2014 saakka)	56 450 euroa
Jukka Hulkkonen (7.10.2014 saakka)	54 250 euroa
Mirja-Leena Kullberg (7.10.2014 saakka)	53 700 euroa
Marjo Partio (7.10.2014 saakka)	52 050 euroa
Harri Sailas (7.10.2014 saakka)	55 350 euroa
Tom von Weymarn (7.10.2014 saakka)	64 350 euroa
Harri Luhtala (8.10.2014 alkaen)	0 euroa
Erik Palmén (8.10.2014 alkaen)	0 euroa

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2014 aikana saaneet Pohjola-konsernin yhtiöiltä osake- tai osakeperusteisia palkkioita.

Toimitusjohtajalle 31.12.2014 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja tulospalkkiot olivat seuraavat:

Toimitusjohtaja Jouko Pölonen	450 491 euroa*
Toimitusjohtaja Mikael Silvennoinen (14.11.2013 saakka)	175 716 euroa**

Toimitusjohtajan toimitushteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimitusjohtajasopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisaajan palkan lisäksi erokorvauksena kahdentoista (12) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimitushteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä, on toimitusjohtajalla myös oikeus toimitushteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät ja hänen toimitushteen on jatkunut koko ansaintavuoden. Lisäksi toimitusjohtaja kuuluu johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmään (2014–2016), joka maksetaan vuosina 2018–2020. Toimitusjohtajalla on vapaa autoetu.

* Sisältää toimitusjohtajan palkat ja palkkiot vuodelta 2014. Sisältää vuodelta 2013 ansaitusta lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmästä vuonna 2014 maksetun osuuden. Loppuosa vuoden 2013 palkkiosta 33 600 euroa on lykätty maksettavaksi vuosina 2015–2016. Lykättyjen erien maksaminen edellyttää hallituksen päätöstä. Lykkäämismenettely on selostettu liitetiedossa 84.

** Sisältää toimitusjohtajan tehtävässä ansaitut palkat ja palkkiot, jotka maksettu vuonna 2014. Sisältää 2011-2012 ansaituista lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmistä vuonna 2014 maksetut osuudet.

Toimitusjohtajaa ja hallitusta koskevat eläkesitoumukset

Toimitusjohtajalle ei ole määritelty toimitusjohtajasopimuksessa erityistä eläkeikää. Toimitusjohtaja kuuluu työntekijäin eläkelain TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädetyllä tavalla. Eläkeikä on 63–68 vuotta henkilön oman valinnan mukaan. Toimitusjohtaja Silvennoinen kuului lakisääteisen eläketurvan lisäksi OP-Eläkesäätiön lisäeläketurvan piiriin. Vanhuuseläkeikä toimitusjohtajalla on noin 64 vuotta. Säätiössä karttuneen eläkkeen voi ottaa maksuun myös ennen säätiön sääntöjen mukaista vanhuuseläkettä ns. vapaakirjaeläkkeenä, jos työsuhde OP Ryhmässä päättyy. Edellytyksenä miehillä on 57 vuoden alaikäraja. Toimitusjohtaja Pölöselle ei ole järjestetty lisäeläketurvaa. Hallituksen jäsenten kokouspalkkiot käsitellään eläkettä kerryttävänä palkkana. Pohjola-konsernin eläkejärjestelyt on kuvattu tarkemmin liitetiedossa 35 Varaukset ja muut velat.

Tuhatta euroa	TyEL järjestelyn eläkekulut*		Vapaaehtoisten lisäeläkkeiden IFRS-kulu	
	2014	2013	2014	2013
Toimitusjohtaja Jouko Pölönen	60	49		
Toimitusjohtaja Mikael Silvennoinen (14.11.2013 saakka)	3	87	68	62

* TyEL:n etuusperusteiden osan osalta on käytetty IFRS-kulua ja maksuperusteisen osana ko. henkilön maksun tasausosaa vähennettynä työntekijän maksuosuudella.

Liite 84. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasto

Pohjola Pankki Oyj liittyi 26.10.2004 OP-Henkilöstörahasto hr:ään. Rahaston jäsenenä oli noin 1 990 Pohjola-konsernin työntekijää 31.12.2014. Pohjola-konsernissa Henkilöstörahastoon kuuluvat kaikki henkilöt, jotka eivät kuulu johdon järjestelmään tai Baltian toimintoihin.

OP-Henkilöstörahastolle maksettava voittopalkkioerä vuonna 2014 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhmän tulos ennen veroja ja OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1), molemmat painolla 30 % sekä keskitäjäasiakkaiden määrän muutos painolla 40 %. Henkilöstörahastoon tehtävän palkkiosiiirron määrä vuodelta 2014 on n. 4,2 % (4,6 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2014 kirjattiin palkkioita yhteensä 2,9 miljoonaa euroa (5,9).

Päättyneet johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä vuonna 2010 ja sitä aikaisemmin

Johdon pitkän aikavälin aikaisempaan palkitsemisjärjestelmään (vuosina 2008–2010) kuuluivat Pohjola Pankki Oyj:n toimitusjohtaja, toiminnonjohtajat, liiketoiminta-alueiden johtajat, osastonjohtajat ja erikseen määritellyissä johtaja-, esimies- ja asiantuntijatehtävissä toimivat henkilöt. Järjestelmän piirissä oli 31.12.2010 yhteensä 136 henkilöä. Hallitus vahvisti toimitusjohtajan ja johtoryhmän järjestelmään kuulumisen sekä valintaperiaatteet muiden henkilöiden osalta. Muiden järjestelmään kuuluvien henkilöiden valinnan vahvisti Pohjola konsernin johtoryhmä.

Johdon pitkän aikavälin järjestelmän piiriin kuuluvien oli mahdollista saada vuosittain palkkioina Pohjola Pankki Oyj:n osakkeita, mikäli kyseiselle vuodelle asetetut strategiaan perustuvat tavoitteet saavutettiin. Järjestelmän piiriin kuuluva henkilö sai ansaitsemansa osakkeet (verojen jälkeen) kolmen vuoden kuluttua ansaintavuoden alkamisesta.

Osakkeina ja rahana maksettavan palkkion arvo jaksotettiin ansainta- ja sitouttamisjaksoille henkilöstökuluksi vuoteen 2013 asti. Vuonna 2013 järjestelmästä kirjattiin kuluja 1,2 miljoonaa euroa (1,4).

Voimassa olevat johdon pitkäaikaiset palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategiaan tavoitteisiin.

OP Ryhmän muuttuvan palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on mitoitettu niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Pitkän aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen kun taas lyhyen aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu ryhmään kuuluvan yhtiön tai liiketoimintayksikön tavoitteiden saavuttamiseen. Palkkioiden enimmäismäärä on kaikissa järjestelmissä rajattu.

Pitkän aikavälin ohjelma

Pohjola kuuluu OP Ryhmän yhteiseen pitkän aikavälin kannustinjärjestelmään, jossa on OP Ryhmätasoiset tavoitteet. Ne ovat yhteneväiset koko ryhmän henkilöstön OP-Henkilöstörahasen tavoitteiden kanssa.

Pitkän aikavälin johdon osakepalkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat Pohjola Pankissa ja sen tytäryhtiöissä toimivat johtajat ja erikseen määritellyt avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka OP keskusyhteisön hallintoneuvosto on nimennyt. Vuoden 2011-2013 järjestelmään kuuluu yhteensä 52 (59) henkilöä ja vuoden 2014-2016 järjestelmään 42 henkilöä.

Palkkio on porrastettu tehtävän mukaan. Johto- ja avainhenkilöillä on oikeus asetettujen tavoitteiden toteutuessa 100 prosenttisesti, vuosittain 2-12 kuukauden säännöllistä ennakonpidätyksen alaista palkkaa vastaavaan palkkioon.

Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksista, joista ensimmäinen on 1.1.2011-31.12.2013. Ansaintajakson 2011-2013 palkkio maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2015-2017. Toinen ansaintajakso on 1.1.2014 - 31.12.2016 ja palkkiot maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtäsuuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018 - 2020.

2011-2013 järjestelmän alussa määriteltiin tavoitepalkkio eli palkkion maksimimäärä Pohjola Pankki Oyj:n A osakkeiden lukumääränä. Tavoitepalkkio v. 2011-2013 ansaintajaksolle oli 1,2 miljoonaa osaketta, joka maksettaisiin osittain rahana (ennakonpidätyksen osuus) ja osakkeina. OP Osuuskunta toteutti vapaaehtoisen julkisen ostotarjouksen kaikista Pohjola Pankki Oyj:n liikkeeseen laskemista A- ja K-sarjan osakkeista, jotka eivät olleet OP Osuuskunnan omistuksessa. Tämän johdosta ansaintajakson 2011-2013 palkkioiden maksatuksessa sovelletaan järjestelmän ehtoa, jonka mukaan palkkio maksetaan kokonaan rahana, mikäli jollekin pohjolan osakkeenomistajista syntyy osakeyhtiölain 18 luvun 1 §:n tarkoittama lunastusoikeus ja lunastusvelvollisuus sen perusteella, että osakkeenomistajalla on yli 90 % yhtiön osakkeista ja osakkeiden tuottamista äänistä. Palkkiot, jotka oli tarkoitus maksaa Pohjolan A-sarjan osakkeiden ja rahan yhdistelmänä, maksetaan rahana ja alkuperäisen maksuaikataulun mukaisesti vuosina 2015, 2016 ja 2017. Palkkio muutettiin rahamääräiseksi kertomalla osakkeiden lukumäärä lunastushinnalla.

Vuoden 2014-2016 järjestelmän tavoitteiden toteutuessa niille asetetuilla maksimitasoilla on järjestelmässä mukana olevilla mahdollisuus vuosittain 2-8 kuukauden säännöllistä ennakonpidätyksen alaista palkkaa vastaavaan palkkioon. Palkkion määrä riippuu tavoitteiden saavuttamisesta ansaintajakson päättyttyä, ja se maksetaan kolmessa yhtä suuressa erässä vuosina 2018 - 2020. Järjestelmän perusteella mahdollisesti maksettava palkkio maksetaan OP:n liikkeeseen laskemina debenttureina. Ansaittu euromääräinen palkkio muunnetaan debenttuurien kappalemääräksi järjestelmän toteutuman selvittyä. Palkkiosta vähennetään rahana maksettava osuus, jolla katetaan palkkiosta aiheutuvia veroja ja veronluonteisia maksuja.

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän ansaintamittarit ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksolle erikseen. Vuoden 2011-2013 järjestelmän tavoitteet perustuivat seuraaviin kriteereihin:

- Keskittäjäasiakkaiden määrän kasvu
- Yritysiasiakasliiketoiminnan markkinaosuuden muutos
- Taloudellisen pääoman tuotto

Vuoden 2014-2016 järjestelmän tavoitteiden asettamisessa on huomioitu Euroopan parlamentin ja neuvoston luottolaitosdirektiivi CRD4, joka rajaa muuttuvan palkitsemisen enimmäismäärän enimmillaan henkilön kiinteän palkitsemisen suuruiseksi vuositasolla. Vuoden 2014-2016 järjestelmän tavoitteet perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- OP Ryhmän tulos ennen veroja
- OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1)
- Keskittäjäasiakkaiden määrän kasvu

Palkkioiden maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän RAVA vakavaraisuus on maksuhetkellä 1,3 tai sen yli. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuhetkeen saakka.

Vuoden 2011-2013 järjestelmässä osakkeiden osuutta käsiteltiin Pohjola-konsernissa osakkeina maksettavana. Järjestelmän maksutavan muutoksen johdosta järjestelmän kirjanpidollinen käsittely on muutettu vastaamaan IAS 19 mukaista työsuhde-etuuksien käsittelyä. Molempien järjestelmien kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin. Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2014 5,6 miljoonaa euroa.

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto hallinnoi pitkän aikavälin järjestelmää ja valvoo sen noudattamista. Hallintoneuvosto voi harkintansa mukaan muuttaa järjestelmän ehtoja ja lykätä palkkion maksua erityisen painavista syistä.

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät

Lyhyen aikavälin palkitsemisessa ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät perustuvat yritys- ja yhteisökohtaisiin tavoitteisiin ja kattavat koko Pohjola-konsernin henkilöstön.

Järjestelmän kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Muuttuvan palkkion maksamisen viivästäminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoiminnasta (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työtehtäviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua tietyissä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään kuuluvat Pohjola-konsernissa mm. toimitusjohtajat ja muut toiminnan johtamiseen osallistuvat henkilöt, muut henkilöt, joiden toiminnalla on olennainen vaikutus yrityksen riskiasemaan, sisäinen valvontatoimi sekä muut nimetyt henkilöt tai erityisryhmät.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajaksolta ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50 000 euroa tai tätä korkeamman kahden kuukauden kiinteän bruttopalkan. Riskiprofiiliin vaikuttavan henkilön palkkioita tarkastellaan 50 000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pitkän- että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästäminen euroraja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikaan. Sanotussa lykkäystilanteessa lyhyen aikavälin ohjelmassa maksetaan aina puolet palkkiosta rahana ja puolet OPn liikkeeseen laskemana debentuurilainana.

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut*

Milj. e	2014	2013
Henkilöstörahasto	3	6
Lyhyen aikavälin ohjelmat	14	12
Aikaisemmat pitkän aikavälin ohjelmat		
Vuosien 2008–2010 ohjelmat		1
Uudistetut pitkän aikavälin ohjelmat:		
Vuoden 2011–2013 ohjelma	1	1
Vuoden 2014–2016 ohjelma	1	
Yhteensä	18	20

* Ilman sosiaalikuluja

Yllä olevan taulukon luvut sisältävät lopetettuihin toimintoihin kohdistuvia kuluja 3 miljoonaa euroa (3).

Emoyhtiön tilinpäätös, FAS

Tilinpäätöslaskelmat

Tuloslaskelma

Milj. e	2014	2013
Korkotuotot	1 903	1 740
Leasingtoiminnan nettotuotot	27	27
Korkokulut	-1 680	-1 545
Korkokate	249	222
Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista	237	184
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	195	158
Omistusyhteisyryksistä	3	3
Muista yrityksistä	38	23
Palkkiotuotot	152	133
Palkkiokulut	-46	-43
Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot	83	102
Arvopaperikaupan nettotuotot	47	76
Valuuttatoiminnan nettotuotot	36	26
Myytavissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot	13	15
Suojauslaskennan nettotulos	-2	-1
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot	-1	0
Liiketoiminnan muut tuotot	21	21
Hallintokulut	-137	-128
Henkilöstökulut	-62	-62
Palkat ja palkkiot	-51	-51
Henkilösivukulut	-11	-11
Eläkekulut	-8	-8
Muut henkilösivukulut	-3	-2
Muut hallintokulut	-75	-66
Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä	-11	-11
Liiketoiminnan muut kulut	-46	-40
Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista	-25	-38
Liikevoitto	486	417
Tilinpäätössiirot	-3	-86
Tuloverot	-58	-52
Tilikauden verot	-41	-38
Aikaisempien tilikausien verot	-23	0
Laskennallisen verovelan muutos	6	-14
Varsinaisen toiminnan voitto verojen jälkeen	425	279
Tilikauden voitto	425	279

Tase

Vastaavaa

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Käteiset varat	3 774	2 046
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	7 825	7 368
Valtion velkasitoumukset		
Muut	7 825	7 368
Saamiset luottolaitoksilta	10 066	9 676
Vaadittaessa maksettavat	481	620
Muut	9 584	9 056
Saamiset yleisöiltä ja julkisyhteisöiltä	14 393	13 398
Vaadittaessa maksettavat		
Muut	14 393	13 398
Leasingkohteet	1 152	1 153
Saamistodistukset	714	695
Julkisyhteisöiltä	29	4
Muilta	685	691
Osakkeet ja osuudet	63	82
Osakkeet ja osuudet omistusyhteyksyrityksissä	32	32
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä	1 250	1 249
Johdannaissopimukset	5 395	3 332
Aineettomat hyödykkeet	51	49
Aineelliset hyödykkeet	15	17
Sijoituskiinteistöt ja sijoituskiinteistöosakkeet ja -osuudet	9	10
Muut kiinteistöt ja kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	3	3
Muut aineelliset hyödykkeet	3	3
Muut varat	1 879	847
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot	659	722
Laskennalliset verosaamiset	8	8
Vastaavaa yhteensä	47 274	40 675

Vastattavaa		
Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Vieras pääoma		
Velat luottolaitoksille	5 241	4 789
Keskuspankeille	250	73
Luottolaitoksille	4 991	4 716
Vaadittaessa maksettavat	898	725
Muut	4 094	3 992
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	11 668	10 343
Talletukset	9 406	7 660
Vaadittaessa maksettavat	7 726	5 995
Muut	1 680	1 665
Muut velat	2 262	2 683
Vaadittaessa maksettavat	8	10
Muut	2 254	2 674
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	17 980	16 255
Joukkovelkakirjalainat	10 941	9 384
Muut	7 040	6 870
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	5 268	3 256
Muut velat	2 317	1 452
Muut velat	2 317	1 452
Pakolliset varaukset	0	0
Siirtovelat ja saadut ennakot	727	762
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	948	934
Pääomalainat	265	253
Muut	683	681
Vieras pääoma yhteensä	44 150	38 940
Tilinpäätössiirtojen kertymä	1 032	1 029
Poistoero	141	138
Vapaaehtoiset varaukset	891	891
Oma pääoma		
Osake- tai osuuspääoma	428	428
Osakepääoma	428	428
Ylikurssirahasto	524	524
Muut sidotut rahastot	225	200
Vararahasto	164	164
Käyvän arvon rahasto	61	36
Rahavirran suojauksesta	17	12
Käypään arvoon arvostamisesta	44	24
Vapaat rahastot	331	331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308	308
Muut rahastot	23	23
Edellisten tilikausien voitto	159	93
Tilikauden voitto	425	279
Oma pääoma yhteensä	2 092	1 855
Vastattavaa yhteensä	47 274	40 675
Taseen ulkopuoliset sitoumukset	7 379	7 725
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset	2 749	2 727
Takaukset ja pantit	2 451	2 479
Muut	297	247
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset	4 630	4 999
Arvopapereiden takaisinostositoumukset	7	9
Muut	4 622	4 989

Rahavirtalaskelma, FAS

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Liiketoiminnan rahavirta		
Kauden voitto	425	279
Kauden voittoon tehdyt oikaisut	-222	1
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)	-1 685	-4 047
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	-200	-2 255
Saamiset luottolaitoksilta	-528	-1 092
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	-1 000	-641
Leasingkohteet	6	-78
Saamistodistukset	399	-260
Osakkeet ja osuudet	6	4
Johdannaissopimukset	31	26
Sijoituskiinteistöt	1	
Muut varat	-398	249
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)	2 136	-2 004
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	447	-1 031
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	1 325	-496
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	32	-22
Muut velat	332	-454
Maksetut tuloverot	-54	-28
Saadut osingot	107	99
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä	708	-5 700
Investointien rahavirta		
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen lisäykset	-10	
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen vähennykset	69	129
Tytär- ja osakkuusyritysten hankinnat	0	-4
Tytär- ja osakkuusyritysten myynnit	0	
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	-12	-16
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	0	0
B. Investointien rahavirta yhteensä	47	109
Rahoituksen rahavirrat		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset		-271
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	34 663	24 340
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	-33 616	-21 833
Maksetut osingot	-212	-145
Muut oman pääoman erien rahamääräiset vähennykset	0	0
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä	835	2 092
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C)	1 589	-3 499
Rahavarat tilikauden alussa	2 666	6 165
Rahavarat tilikauden lopussa	4 255	2 666
Saadut korot	1 974	1 758
Maksetut korot	-1 726	-1 585

Kauden voittoon tehdyt oikaisut

Erät joihin ei liity maksutapahtumaa

Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	169	-166
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	79	2
Sijoitusomaisuuden käyvän arvon muutos	-454	85
Poistot, poistoeron ja vapaaehtoisten varausten muutos	9	90
Saamisten arvonalentumiset	26	41
Muut	-50	-52

Erät jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa

Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	0	0
Myyntitappiot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus		
Fuusiovoitot/ -tappiot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus		1
Oikaisut yhteensä	-222	1

Rahavarat

Käteiset varat	3 774	2 046
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta	481	620
Yhteensä	4 255	2 666

Emoyhtiön (Pohjola Pankki Oyj) tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

Yleistä

Pohjola Pankki Oyj on suomalainen luottolaitos, jonka liiketoiminta-alueita ovat Yrityspankki, Markets, Keskuspankki ja Varainhallinta. Näiden lisäksi yhtiöön kuuluu Muu toiminta, joka sisältää hallinnollisia toimintoja.

Pohjola Pankki Oyj (jäljempänä Pohjola) on osa OP Ryhmää, joka tällä hetkellä muodostuu 181 itsenäisestä osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta sekä muista jäsenluottolaitoksista. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat Pohjola, Helsingin OP Pankki Oyj, OP Korttityhtiö Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

OP Osuuskunta toteutti helmikuussa 2014 julkistamansa ostotarjouksen ja sai välimiesoikeuden päätöksellä omistusoikeuden kaikkiin Pohjola Pankki Oyj:n osakkeisiin osakeyhtiölain 18 luvun 6§:n mukaisesti. Kaupankäynti Pohjola Pankki Oyj:n A-sarjan osakkeilla päättyi välimiesoikeuden päätöksen seurauksena 29.9.2014 ja osake poistettiin Helsingin Pörssistä 30.9.2014. OP Osuuskunta merkittiin ainoana osakkeenomistajana Pohjola Pankki Oyj:n osakasluetteloon 7.10.2014.

Pohjola Pankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen Pohjola-konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa OP:n pääkonttorista. Pohjola Pankki Oyj yhdistellään myös Pohjola-konserniin. Jäljennös Pohjola-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.pohjola.fi tai yhtiön pääkonttorista. Käyntiosoite on Vääksyntie 4, 00510 Helsinki.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien Pohjola, ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritelty selvitystilan edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

Pohjolan kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Teollisuuskatu 1 b, 00510 Helsinki.

Laatimisperusta

Pohjola Pankki Oyj:n kansalliseen sääntelyyn perustuva tilinpäätös laaditaan ja esitetään luottolaitostoiminnasta annetun lain, valtiovarainministeriön luottolaitoksen ja sijoituspalveluyrityksen tilinpäätöstä ja konsernitilinpäätöstä koskevan asetuksen, kirjanpitolain ja Finanssivalvonnan rahoitussektorin kirjanpitoa, tilinpäätöstä ja toimintakertomusta koskevien määräysten ja ohjeiden mukaisesti. Osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisö OP Osuuskunta antaa lisäksi ohjeita yhtenäisten tilinpäätösperiaatteiden noudattamiseksi ja tilinpäätöksen laatimiseksi.

Pohjola Pankki Oyj:n tilinpäätös on esitetty miljoonina euroina ja se on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen lukuun ottamatta kaupankäynnin rahoitusvaroja ja -velkoja, alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokiteltuja rahoitusvaroja, myytävissä olevia rahoitusvaroja sekä suojauskohteita (suojatun riskin osalta) käyvän arvon suojauksessa sekä johdannaisinstrumentteja, jotka on arvostettu käypään arvoon.

Tilinpäätöksen laatiminen edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Ulkomaan rahan määräiset erät

Pohjola Pankki Oyj:n tilinpäätös laaditaan euroina, joka on tilinpäätöksen esittämisvaluutta. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskikurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoon, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Valuuttatoiminnan nettotuotot.

Rahoitusinstrumentit

Käyvän arvon määrittäminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksytyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritelty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. Epälikvidien rahoitusvarojen määrä taseessa on epäolennainen.

Rahoitusvarojen arvonalentuminen

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmissa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon
- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttö pääoman vähäisyys
- velallisen konkurssi tai muu uudelleenjärjestely tulee todennäköiseksi
- velallisen sopimusrikkomusta
- velalliselle annettua myönnytystä
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintamenon on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.

Arvonalentumisten kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jaksotetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jaksotetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle. Takaisinostovelvollisuus myydyt ja vastaavat marginaalivakuudeksi annetut arvopaperit sisällytetään alkuperäiseen tase-erään sopimuksesta huolimatta.

Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin rahoitusvaroihin ja -velkoihin, lainoihin ja muihin saamisiin, eräpäivään asti pidettäviin sijoituksiin, myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sekä muihin rahoitusvelkoihin. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat jakaantuvat kahteen alaryhmään, jotka ovat kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat ovat kaupankäynnin rahoitusvelkoja.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kaupapäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset - ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kaupapäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Rahoitusvarat ja -velat nettoutetaan taseessa, jos Pohjolalla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti. Taseessa netotetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden veloitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.

Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat

Kaikki rahoitusvarat ja -velat, joista katsotaan saatavan korkojen, hintojen ja kurssien aiheuttamaa tuottoa lyhyellä aikavälillä, tai jos kytketty johdannaisista ei kyetä erottelemaan pääsopimuksesta, luokitellaan kaupankäyntitarkoituksessa pidettaviksi rahoitusvaroiksi tai -veloiksi. Kaupankäyntivelat ovat veloitteita toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksimyynnit).

Samoin kaupankäynnin rahoitusvaroihin ja -velkoihin sisällytetään muut kuin suojauslaskennan piirissä olevat johdannaiset.

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettaviksi luokitellut rahoitusvarat ja -velat kirjataan taseeseen arvostettuina käypään arvoon, ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi. Tällaiset rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon, ja käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi määritetyt rahoitusvarat ovat joukkovelkakirjalainoja, joita hallinnoidaan ja tulokellisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvin arvoin mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvin arvoin.

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisen käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen. Nämä rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon ja käyvän arvon muutos kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

Lainat ja muut saamiset

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjattaessa hankintameno, joka on annetun vastikkeen käypä arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuus huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttauskorkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikutteisesti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvon alentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti yksittäin merkittävistä lainoista ja saamisista. Jos lainoja ja muita saamisista ei tarkastella saamiskohtaisesti, ne tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Mallissa saamiset ryhmitellään luottoriskiominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin rating-luokittain. Ryhmäkohtaisen arvonalentuminen lasketaan rating-luokittain odotetun tappion perusteella, jonka lisäksi laskennassa huomioidaan vakuuksien diskontatut nykyarvot sekä aikaisempi keskimääräinen tappiokehitys.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukyvyyn heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukyvyistä johtuen annetaan myönnitys lainaehtoihin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan maksukyky ja rajoittamaan vastuiden luottoriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukyvyistä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Korkeimman vakavuusasteen maksusuunnitelman muutoksella on vaikutus myös luoton ohjautumiseen saamiskohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamiskohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Saamiskohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisiä vähennystilejä käyttäen, jotka esitetään saamisten tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmassa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus) tai muutoin johdon päätöksellä. Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi. Mikäli asiakkaan maksukyvyyn palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksukyvyyn parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määriteltävissä olevat maksuvirrat ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintamenon määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39-standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumisia tarkastellaan samojen periaatteiden mukaan.

Myytävissä olevat rahoitusvarat

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättyä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon.

Jos käypää arvoa ei voida luotettavasti määrittää, toiminnalle välttämättömät osakkeet ja osuudet sekä muut noteeraamattomat osakkeet ja osuudet arvostetaan hankintameno. Arvonmuutokset kirjataan omaan pääomaan Käyvän arvon rahastoon, josta ne yhdessä myyntivoiton tai -tappion kanssa kirjataan tuloslaskelmaan Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuottoihin, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai sen arvon on todettu alentuneen. Korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi arvonalentumisesta katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintamenon.

Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan omaan pääomaan.

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

Osakkeet ja osuudet omistusyhteisyriyksissä ja samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä

Osakkeet ja osuudet sekä muut oman pääoman ehtoiset sijoitukset omistusyhteisyriyksiin sekä samaan konserniin kuuluviin yrityksiin merkitään hankintameno, tai jos erän arvon todetaan tilinpäätöspäivänä arvonalentumisen johdosta olevan alempi kuin hankintameno, arvonalentumistappiolla vähennettyyn hankintameno.

Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot.

Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

Muut varat

Muut varat koostuvat maksujen välityksestä syntyneistä, vaadittaessa maksettavista saamisista, erilaisilla selvittelytileillä olevista saamisista, johdannaissopimuksiin liittyvistä marginaalilisaisista sekä kaikista muista saamisista, joiden esittämiseen ei ole muuta sopivaa tase-erää, kuten erilaisista myynti- ja vuokrasaamisista.

Muut rahoitusvelat

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintamenon määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

Muut velat

Muut velat koostuvat pääosin maksujenvälitysveloista, ostovelosta ja arvopaperikauppaan liittyvistä veloista.

Johdannaissopimukset

Johdannaiset jaetaan suojaaviin ja ei-suojaaviin johdannaissopimuksiin. Sekä ei-suojaavat että suojaavat johdannaiset merkitään aina taseeseen käypään arvoon. Ei-suojaavien koronvaihtosopimuksien korkokertymä merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot siirtosaamisiin ja -velkoihin. Ei-suojaavien korko-, luotto-, valuutta- osake- ja hyödykejohdannaisten arvonmuutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot. Positiiviset arvonmuutokset ja johdannaissopimuksista maksetut preemiomaksut kirjataan varoiksi erään Johdannaissopimukset ja negatiiviset arvonmuutokset ja johdannaissopimuksista saadut preemiomaksut kirjataan erään Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernin emoyhtiössä Pohjola Pankki Oyj:ssä voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

Pohjola Pankki Oyj:ssä tehdään johdannaissopimuksia, joilla tosiasiaassa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytketyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkettyjen johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteis-suorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonmuutokset esitetään Johdannaissuoroina ja negatiiviset arvonmuutokset Johdannaissuoroina.

Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain. Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tekohehkellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan ja suojattavan instrumentin käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80-125 prosenttia.

Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisiin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan ja suojattavan instrumentin arvonmuutokset kirjataan Korkokatteeseen.

Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Tehoton osuus kirjataan tulokseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

Leasingkohteet

Vuokralle annettu omaisuus sekä leasingkohteiden ennakkomaksut kirjataan poistamattomaan hankintamenoon ja esitetään tase-erässä Leasingkohteet. Leasingkohteet poistetaan pääsääntöisesti annuiteettimenetelmän mukaisesti.

Leasingsopimuksin vuokralle annettujen hyödykkeiden vuokratuotot vähennettynä leasingkohteista tehdyillä suunnitelman mukaisilla poistoilla kirjataan tuloslaskelman erään Leasingtoiminnan nettotuotot. Erään luetaan lisäksi leasingkohteista kirjatut arvonalentumistappiot ja leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot, asiakkailta perityt palkkiot sekä muut leasingsopimuksista välittömästi johtuvat tuotot ja kulut. Muut leasingtoiminnasta johtuvat tuotot ja kulut luetaan tuotto- tai kuluerän luonnetta vastaavaan tuloslaskelman erään.

Aineettomat hyödykkeet

Aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Poistot kirjataan kuluksi arvioidun taloudellisen pitoajan kuluessa, joka tietokoneohjelmistojen ja lisenssien osalta on 2–10 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta pääsääntöisesti 5 vuotta. Hyödykkeiden taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä.

Aineettomien hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

Aineelliset hyödykkeet

Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton ja/tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Sijoituskiinteistöiksi luetaan myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus (alle viisi prosenttia pinta-alasta) on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Maa-alueisiin ja kiinteistöyhteisöjen osakkeisiin ja osuuksiin voidaan tehdä arvonnousuja, jos niiden todennäköinen luovutushinta tilinpäätöspäivänä on pysyvästi alkuperäistä suurempi. Alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan vain, jos on todennäköistä, että kiinteistöstä näin saatu taloudellinen hyöty on alun perin arvioitua suurempi.

Mikäli sijoituskiinteistön todennäköinen luovutushinta on pysyvästi alempi kuin kirjanpitoarvo, kirjanpitoarvon ja todennäköisen luovutushinnan erotus poistetaan sinä tilikautena, jolloin arvonalennus todetaan.

Sijoituskiinteistöiksi luokiteltujen liike-, toimisto- ja teollisuustilojen liitetiedoissa esitetty käypä arvo määritellään pääasiassa suoraan pääomituksen perustuvalla tuottoarvomenetelmällä. Rakenteilla olevien sijoituskiinteistöjen käypä arvo voidaan

esittää vain, mikäli niiden käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Maa-, vesi- ja metsäalueiden sekä asuntojen käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppahintamenetelmällä. Arvonlennusten kirjaaminen perustuu niiden pysyvyyteen ja olennaisuuteen.

Sijoituskiinteistöjen tuotot, kulut, myyntivoitot ja -tappiot, suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoituskiinteistöjen nettotuotot.

Muut kiinteistöt

Muilla kiinteistöillä tarkoitetaan omassa käytössä olevia kiinteistöjä, jotka ovat pankin omassa käytössä toimitila-, varasto- tai muina sellaisina tiloina taikka henkilökunnan asumis-, virkistys- tai muussa sellaisessa käytössä, sekä kiinteistöyhteisöjen osakkeet, jotka oikeuttavat tällaisten tilojen hallintaan. Omassa käytössä oleviksi kiinteistöiksi luetaan myös sellaiset suorassa omistuksessa olevat kiinteistöt, joista osa on vuokrattu, mutta vuokrattujen tilojen osuutta ei voida myydä erikseen, ja oman käytön osuus tällaisissa tiloissa on yli viisi prosenttia pinta-alasta. Tavallisen kiinteistöyhtiön osakkeet luetaan omassa käytössä oleviksi, jos yhtiön omistamista tiloista yli viisi prosenttia on omassa käytössä.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tasearvoa määritettäessä otetaan lähtökohdaksi hyödykkeen arvo varsinaisen liiketoiminnan tulonodotuksiin. Rakennukset merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla vähennettyyn hankintamenuun. Kiinteistöyhteisöjen osakkeet sekä maa-, vesi- ja metsäalueet merkitään hankintamenuun. Kiinteistöjen perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot sekä kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut. Suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

Muut aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenuun. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ja kiinteistöyhteisöjen osakkeista ei tehdä suunnitelman mukaisia poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	30–50 vuotta
Koneet ja kalusto	4–10 vuotta
Atk-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	5–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

Hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut.

Työsuhde-etuudet

Eläke-etuudet

Pohjola Pankki Oyj:n työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan OP-Eläkekassassa ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiössä. Eläkesäätiö on suljettu uusilta työntekijöiltä 1.7.1991 lukien. Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään Henkilöstökulut. Eläkevastuut on kokonaisuudessaan katettu. **Johdon pitkä-aikainen palkitseminen**

Pohjola Pankissa on käytössä johdon lyhyt- ja pitkäaikainen palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai osittain OP:n liikkeeseen laskeman debentuurilainan ja rahan yhdistelemänä selvitetävän palkkion ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana suorittamastaan työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukainen toteutuneen palkkion määrä tarkastetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

Henkilöstörahasto

Pohjola Pankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen OP-Henkilöstörahastoon. Rahastolle maksetaan voittopalkkiota ennalta sovittujen periaatteiden mukaan riippuen tavoitteiden saavuttamisesta. Rahastoon maksettavat voittopalkkioerät kirjataan tuloslaskelman erään Palkat ja palkkiot ja vastaava siirtovelaksi.

Pakolliset varaukset

Velvoitteen perusteella kirjataan tuloslaskelmaan ja taseeseen pakollinen varaus, mikäli velvoite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä mutta toteutumisasajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen velvoitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta velvoitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Pankkivero

Pohjola Pankkia koskee Laki väliaikaisesta pankkiverosta, jonka mukaan se maksaa vuosittain pankkiveroa 0,125 % riskipainotetuista eristä. Pankkivero jaksetaan tuloslaskelmaan liiketoiminnan muihin kuluihin kalenterivuoden aikana.

Pääomalainat

Pääomalaina merkitään omaksi eräkseen taseen erään Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla. Vakavaraisuuslaskelmassa pääomalainat luetaan ensisijaisiin omiin varoihin. Pääomalainalle saadaan maksaa korkoa voitonjakokelpoisten varojen puitteissa.

Tilinpäätössiirrot

Taseen tilinpäätössiirtojen kertymän poistoero sisältää tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen kertyneen erotuksen. Vapaaehtoiset varaukset sisältää tehdyt vapaaehtoiset tilinpäätössiirrot, jotka ovat verolain sallimia tilinpäätössiirtoja. Tällainen on mm. elinkeinoverolain talletuspankeille sallima luottotappiovaraus. Lain mukaan talletuspankki saa vähentää verovuonna tehdyn luottotappiovarauksen, jonka määrä on enintään 0,6 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Verovuonna ja aikaisemmin tehtyjen purkamattomien luottotappiovarausten yhteismäärä saa olla enintään 5 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen sekä vapaaehtoisten varausten lisäykset ja vähennykset merkitään tuloslaskelman tilinpäätössiirtoihin. Tuloslaskelmassa ja taseessa tilinpäätössiirrot sisältävät myös laskennallisen verovelan. Vapaaehtoisten varausten määrä ja niiden muutos eivät kuvaa pankin ennakoituja riskejä.

Tuloverot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät Pohjola Pankki Oyj:n tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista varojen ja velkojen kirjanpitoarvojen ja verotuksellisten arvojen välisistä väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan tilinpäätökseen sisältyvistä kirjanpidon ja verotuksellisten arvojen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistetuista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyn verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkauessa. Mikäli laskennallinen vero aiheutuu tase-eristä, joita ei kirjata tuloslaskelmaan, ei myöskään laskennallisen veron muutosta kirjata tuloslaskelmaan vaan omaan pääomaan.

Tuloutusperiaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan suoriteperusteisesti. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Tällainen korkosaaminen sisällytetään arvonalentumistestaukseen. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuisista palkkioista, jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti joudutaan palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.

Tuloslaskelman erien netottaminen

Tuloslaskelmassa ilmoitetaan tuotto- ja kuluerät erikseen niitä toisistaan vähentämättä, jollei tuoton ja kulun yhdistäminen yhdeksi eräksi ole perusteltua oikean ja riittävän kuvan antamiseksi.

Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Taseen ulkopuolisina sitoumuksina käsitellään asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annettuja sitoumuksia, joita ovat mm. takaukset ja erilaiset takuusitoumukset, sekä asiakkaan hyväksi annettuja peruuttamattomia sitoumuksia, joita ovat mm. sitovat lisäluottojärjestelyt, luottolupaukset, käyttämättömät luottolimitit sekä arvopapereiden merkintäsitoumukset.

Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset merkitään taseen ulkopuolisiksi sitoumuksiksi sen määräisinä, mitä takaus kulloinkin enintään vastaa. Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset merkitään sen määräisinä, mitä niiden perusteella enintään voidaan joutua maksamaan.

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

Liite 1. Korkotuotot ja -kulut

Milj. e	2014	2013
Korkotuotot		
Saamisista luottoaitoksilta	68	65
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	290	278
Saamistodistuksista	171	157
Johdannaispimuksista	1 362	1 239
Kaupankäynnin eristä	1 463	1 329
Suojauslaskennasta	-102	-90
josta rahavirran suojaus	12	13
Muista	11	2
Yhteensä	1 903	1 740
josta arvonalentuneista saamisista kirjatut korkotuotot	1	2
Korkokulut		
Veloista luottoaitoksille	59	68
Veloista yleisölle ja julkisyhteisölle	26	27
Yleiseen liikkeeseen lasketuista velkakirjoista	254	187
Johdannaispimuksista ja muista kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	1 289	1 215
Veloista, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	43	48
Muista	9	1
Yhteensä	1 680	1 545

Konserni- ja osakkuusyrityksiltä saadut korkotuotot ja niille suoritettut korkokulut

Milj. e	2014		2013	
	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
Korkotuotot	3	0	2	0
Korkokulut	2		2	

Liite 2. Leasingtoiminnan nettotuotot

Milj. e	2014	2013
Vuokratuotot	293	285
Suunnitelman mukaiset poistot	-262	-254
Leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot (netto)	2	2
Palkkiotuotot	1	1
Muut tuotot	0	1
Muut kulut	-7	-6
Yhteensä	27	27

Liite 3. Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista

Milj. e	2014	2013
Myytavissä olevista	38	23
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	195	158
Omistusyhteisyrittäjästä	3	3
Yhteensä	237	184

Liite 4. Palkkiotuotot ja -kulut

Milj. e	2014	2013
Palkkiotuotot		
Luotonannosta	52	45
Talletuksista	0	0
Maksuliikenteestä	36	31
Omaisuuksienhoidosta	12	11
Lainopillisistä tehtävistä	0	0
Arvopaperinvälityksestä	22	21
Arvopapereiden liikkeeseenlaskusta	10	7
Takauksista	15	16
Muista	4	2
Yhteensä	152	133
Palkkiokulut		
Maksetut toimitusmaksut	20	15
Arvopaperivälitys ja liikkeellelasku	8	8
Osakkeiden palkkionpalautukset	6	6
Muut	12	15
Yhteensä	46	43

Liite 5. Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2014

Milj. e	Myyntivoitot ja -tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	3	1	-	4
Fair value optio	0	-1	-	-1
Osakkeista ja osuuksista	0	0	-	0
Muista	-1	21	-	20
Johdannaissoptimuksista	-	43	-20	22
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0	-	0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	3	64	-20	47
Valuuttatoiminnan nettotuotot				36
Tuloslaskelmaerä yhteensä				83

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2013

Milj. e	Myyntivoitot ja -tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	2	-2	-	0
Fair value optio	-	0	-	0
Osakkeista ja osuuksista	0	0	-	0
Muista	-4	-2	-	-6
Johdannaissovimuksista	-	-2	83	82
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0	-	0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-2	-5	83	76
Valuuttatoiminnan nettotuotot				26
Tuloslaskelmaera yhteensä				102

Liite 6. Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot

Milj. e	2014	2013
Saamistodistuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	11	14
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	0	1
Yhteensä	11	14
Osakkeista ja osuuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	1	0
Arvon alentumistappiot	-1	0
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	2	1
Yhteensä	2	1
Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	13	15

Liite 7. Suojauslaskennan nettotulos

Milj. e	2014	2013
Suojausinstrumenttien nettotulos	-185	-14
Suojauskohteiden nettotulos	183	13
Yhteensä	-2	-1

Liite 8. Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Milj. e	2014	2013
Vuokra- ja osinkotuotot	1	1
Muut tuotot	0	0
Vuokrakulut	-1	-1
Myyntitappiot	-1	-
Muut kulut	0	0
Yhteensä	-1	0

Liite 9. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. e	2014	2013
Vuokratuotot omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Myyntivoitot omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Keskuspankkipalvelutuotot	8	8
Muista	13	13
Yhteensä	21	21

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä

Milj. e	2014	2013
Suunnitelman mukaiset poistot	11	11
Arvonalentumiset	0	0
Yhteensä	11	11

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. e	2014	2013
Vuokrakuluista	7	6
Kulut omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Pankkivero	20	19
Fuusiotappio	-	1
Muista	19	14
Yhteensä	46	40

Liite 12. Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista sekä muista rahoitusvaroista

31.12.2014, Milj. e	Saamiskoh- taiset arvona- lentumis- tappiot brutto	Ryhmäkohtaiset arvonalentumis- tappiot brutto	Vähennykset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista				
Saamisista luottoaitoksilta				
Saamisista yleisöiltä ja julkisyhteisöiltä	69	5	-49	38
Takauksista ja muista taseen ulkopuolisista eristä				
Muista				
Yhteensä	69	5	-49	38
Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot				
Eräpäivään asti pidettävistä				
Konserniosakkeista ja -osuuksista				
Omistusyhteysosakkeista ja -osuuksista				
Yhteensä				
Arvonalentumistappiot yhteensä	69	5	-49	38

31.12.2013, Milj. e	Saamiskoh- taiset arvonalentumis- tappiot brutto	Ryhmäkohtaiset arvonalentumis- tappiot brutto	Vähennykset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista				
Saamisista luottolaitoksilta				
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	80	2	-45	38
Takauksista ja muista taseen ulkopuolisista eristä				
Muista				
Yhteensä	80	2	-45	38
Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot				
Eräpäivään asti pidettävistä				
Konsemiosakkeista ja -osuuksista				
Omistusyhteysosakkeista ja -osuuksista				
Yhteensä				
Arvonalentumistappiot yhteensä	80	2	-45	38

Liite 13. Tuloverot

Milj. e	2014	2013
Tuloverot varsinaisesta toiminnasta	58	52
Tuloverot yhteensä	58	52

Liite 14. Tuotot, liikevoitto sekä varat ja velat liiketoiminta-alueittain

31.12.2014, Milj. e	Yrityspankki	Markets	Keskuspankki ja varainhallinta	Baltia	Muu	Yhteensä
Tuotot*	327	153	46	10	215	751
Liikevoitto	195	77	30	-4	189	486
Varat	15 056	6 845	23 165	791	1 418	47 274
Velat	8 242	8 678	26 663	528	39	44 150
Henkilömäärä, lkm	344	184	30	56	31	644

31.12.2013, Milj. e	Yrityspankki	Markets	Keskuspankki ja varainhallinta	Baltia	Muu	Yhteensä
Tuotot*	289	139	71	7	172	677
Liikevoitto	154	63	51	-4	153	417
Varat	14 599	4 457	19 584	590	1 444	40 675
Velat	7 087	4 383	25 852	338	131	37 790
Henkilömäärä, lkm	352	182	33	60	5	631

* Tuotot sisältävät seuraavat tuloslaskelman erät: korkokate, tuotot oman pääoman ehtoista sijoituksista, palkkiotuotot, arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot, myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot, suojauslaskennan nettotuotot, sijoituskiinteistöjen nettotuotot ja liiketoiminnan muut tuotot yhteenlaskettuina.

Tasetta koskevat liitetiedot

Liite 15. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset	293	333
Muut	189	287
Yhteensä	481	620
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
Talletukset	-	1
OP-Pohjola-ryhmän yhteisöiltä	7 818	6 855
Muut	1 766	2 201
Yhteensä	9 584	9 056
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	10 066	9 676
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	42	42

Pohjola Pankki Oyj:llä ei ole muita kuin vaadittaessa maksettavia saamisia keskuspankeilta.

Liite 16. Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä sektoreittain		
Yritykset ja asuntoyhteisöt	10 620	10 876
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	941	23
Julkisyhteisöt	230	168
Kotitalouksia palvelevat voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	160	212
Kotitaloudet	1 206	1 099
Ulkomaat	1 257	1 036
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	-21	-17
Yhteensä	14 393	13 398
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	30	35

Tase-erään sisältyy luottoja 6,3 miljoonaa euroa, joille ei tulouteta korkoa (6,3).

Luottojen arvonalentumiset

Arvonalentumiset tilikauden alussa	258	244
+ Tilikaudella kirjatut saamiskohtaiset arvonalentumiset	35	53
+/- Tilikaudella kirjatut ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	5	2
- Tilikaudella peruutetut saamiskohtaiset arvonalentumiset	-18	-22
- Tilikaudella kirjatut tot.arvonalentumistappiot, joista on aikaisemmin tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-28	-19
Valuuttakurssiero luottojen arvonalentumisista	0	0
Arvonalentumiset tilikauden lopussa	251	258

Saamisista on kirjattu lopullisia luottotappioita 35 miljoonaa euroa (27).

Liite 17. Rahoitusleasingisopimuksin vuokralle annettu omaisuus

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Ennakkomaksut	23	37
Koneet ja kalusto	793	811
Kiinteä omaisuus ja rakennukset	262	245
Muu omaisuus	74	59
Yhteensä	1 152	1 153

Liite 18. Saamistodistukset

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2014

Milj. e	Keskus- pankki rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	205	221	426	19
Myytavissä olevat	7 302	479	7 782	-
Eräpäivään asti pidettävät	130	14	144	-
Muussa salkussa pidettävät	188	-	188	-
Yhteensä	7 825	714	8 539	19

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2013

Milj. e	Keskus- pankki rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	234	306	540	11
Myytavissä olevat	6 725	375	7 100	-
Eräpäivään asti pidettävät	187	15	202	-
Muussa salkussa pidettävät	222	-	222	-
Yhteensä	7 368	695	8 064	11

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2014

Milj. e	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	369	56	426
Myytavissä olevat	7 700	82	7 782
Eräpäivään asti pidettävät	144	-	144
Muussa salkussa pidettävät	-	188	188
Yhteensä	8 213	326	8 539

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2013

Milj. e	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	493	47	540
Myytavissä olevat	7 047	53	7 100
Eräpäivään asti pidettävät	202	-	202
Muussa salkussa pidettävät	-	222	222
Yhteensä	7 743	321	8 064

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat -ryhmä sisältää alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokiteltuja rahoitusvaroja yhteensä 0 (9,4) miljoonaa euroa, jotka kokonaisuudessaan ovat julkisesti noteerattuja.

Saamistodistukset vaadetyypeittäin, Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat		
Valtion velkasitoumukset	-	-
Kuntatodistukset	29	4
Yritystodistukset	-	-
Sijoitustodistukset	-	-
Vaihtovelkakirjalainat	-	7
Muut joukkovelkakirjalainat	396	529
Yhteensä	426	540
Myytavissä olevat		
Vaihtovelkakirjalainat	1	1
Muut joukkovelkakirjalainat	7 781	7 099
Yhteensä	7 782	7 100
Eräpäivään asti pidettävät		
Muut joukkovelkakirjalainat	144	202
Yhteensä	144	202
Muussa salkussa pidettävät		
Muut joukkovelkakirjalainat	188	222
Yhteensä	188	222

31.12.2014 Pohjola Pankki Oyj:n kaikille saamistodistuksille on kerrytetty kirjanpidossa korkoa.

Liite 19. Uudelleen luokitellut saamistodistukset

Seuraavassa taulukossa uudelleen luokitellut saamistodistukset on esitetty kirjanpitoarvoina ja käypinä arvoina.

31.12.2014, Milj. e	Kirjanpitoarvo	Käypä arvo	Efektiivinen korkotaso	Luottoriskistä johtuvat arvonalentumiset
Lainat ja saamiset	219	233	5,5	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	59	56	4,3	
Myytavissä olevat rahoitusvarat	45	45	4,2	
Yhteensä	324	335		

31.12.2013, Milj. e	Kirjanpitoarvo	Käypä arvo	Efektiivinen korkotaso	Luottoriskistä johtuvat arvonalentumiset
Lainat ja saamiset	285	292	5,3	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	99	89	4,2	
Myytavissä olevat rahoitusvarat*	42	42	4,2	
Yhteensä	426	423		

Arvonmuutokset, mikäli uudelleen luokittelua ei olisi tehty ja saamistodistukset olisi arvostettu käypiin arvoihin:

	1-12/2014		1-12/2013	
Milj. e	Tuloslaskelma	Käyvän arvon rahasto	Tuloslaskelma	Käyvän arvon rahasto
Pankkitoiminta	2		-1	
Konsernitoiminnot	12	-1	29	-3
Yhteensä	13	-1	28	-3

Lainat ja saamiset sekä eräpäivään asti pidettävät sijoitukset on uudelleenluokiteltu vuonna 2008. Myytävissä olevat rahoitusvarat on uudelleenluokiteltu vuonna 2012.

* Kolmannella vuosineljänneksellä 2012 eräpäivään asti pidettävistä sijoituksista myytiin kirjanpitoarvoltaan 36 miljoonaa euroa irlantilaisia rmb-lainoja paikallisessa lainsäädännössä todennäköisesti tapahtuvan muutoksen johdosta. Tässä yhteydessä uudelleenluokiteltiin eräpäivään asti pidettävistä sijoituksista myytävissä oleviin rahoitusvaroihin 38 miljoonaa euroa irlantilaisia rmb-lainoja.

Uudelleen luokitelluista saamistodistuksista kertyneet korot olivat tammi-joulukuussa yhteensä 8 miljoonaa euroa (9). Nimellisarvon ja hankinta-arvon välisenä hintaerona tulokseen jaksotettiin yhteensä 2 miljoonaa euroa (3). Saamistodistuksista kirjattiin myyntitappiota 1 miljoonaa euroa (2) ja arvonalentumisia 0 miljoonaa euroa (0). Korkoriski oli suojattu johdannaisilla, joihin sovellettiin suojauslaskentaa 1.10.2008 alkaen. Suojaavista johdannaisista kirjattiin positiivista markkina-arvon muutosta 3 miljoonaa euroa (6).

Liite 20. Osakkeet ja osuudet

31.12.2014, Milj. e	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Myytavissä olevat	1	93	94
Tytäryritysosakkeet		1 250	1 250
Yhteensä	1	1 343	1 344

31.12.2013, Milj. e	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Myytavissä olevat	1	109	110
Tytäryritysosakkeet		1 249	1 249
Yhteensä	1	1 358	1 360

Muista kuin julkisesti noteeratuista osakkeista ja osuuksista on arvostettu käypään arvoon 3,9 (19) miljoonaa euroa ja loput hankintameno.

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Osakkeet ja osuudet sektoreittain		
Yritykset ja asuntoyhteisöt	9	20
Rahoitus ja vakuutuslaitokset	1 286	1 293
Ulkomaiset yhteisöt	49	50
Yhteensä	1 344	1 363

Liite 21. Johdannaissopimukset

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 2014

Milj. e	Nimellisarvot/fäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	1 597	10 671	5 754	18 022	473	564
Koronvaihtosopimukset	1 597	10 671	5 754	18 022	473	564
Valuuttajohdannaiset	1 044	942	410	2 396	75	97
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	1 044	942	410	2 396	75	97

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 2014

Milj. e	Nimellisarvot/fäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	200	700	-	900	26	-
Koronvaihtosopimukset	200	700	-	900	26	-

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset 2014

Mii.j. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	57 730	95 736	49 758	203 224	4 732	4 640
Futuuri- ja termiinisopimukset	10 196	4 602	-	14 798	2	12
Optiosopimukset	22 916	19 455	10 430	52 801	606	480
Ostetut	12 808	9 584	4 948	27 340	599	11
Asetetut	10 108	9 871	5 482	25 461	7	469
Koronvaihtosopimukset	24 618	71 239	39 287	135 144	4 103	4 144
Muut swap-sopimukset	-	441	41	481	20	4
Valuuttajohdannaiset	15 274	8 086	5 229	28 589	962	878
Termiinisopimukset	13 576	307	65	13 948	277	168
Optiosopimukset	1 337	51	0	1 388	15	13
Ostetut	685	25	-	710	15	-
Asetetut	653	26	-	678	-	13
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	360	7 728	5 164	13 252	669	697
Osakejohdannaiset	266	285	0	551	37	1
Termiinisopimukset	-	-	-	-	-	-
Optiosopimukset	266	285	0	551	37	1
Ostetut	266	281	-	547	37	0
Asetetut	-	4	-	4	-	1
Muut johdannaiset	242	507	117	866	66	68
Termiinisopimukset	109	70	0	179	4	36
Optiosopimukset	53	11	0	64	2	2
Ostetut	26	11	-	37	2	-
Asetetut	26	-	-	26	-	2
Muut swap-sopimukset	70	353	15	439	47	25
Luottojohdannaiset	9	73	102	184	12	5

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Markkina-arvosta kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.

Sopimusten luottovasta-arvot 2014

Mlj. e	Suojaamistarkoituksessa tehdyt		Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät
	Käyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	
Korkojohdannaiset	612	29	5 908
Futuuri ja termiinisopimukset	-	-	-
Optiosopimukset	-	-	812
Ostetut	-	-	752
Asetetut	-	-	60
Koronvaihtosopimukset	612	29	5 037
Muut swap-sopimukset	-	-	58
Valuuttajohdannaiset	163	-	1 904
Termiinisopimukset	-	-	433
Optiosopimukset	-	-	23
Ostetut	-	-	23
Asetetut	-	-	-
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	163	-	1 447
Osakejohdannaiset	-	-	76
Termiinisopimukset	-	-	-
Optiosopimukset	-	-	76
Ostetut	-	-	76
Asetetut	-	-	-
Muut johdannaiset	-	-	113
Termiinisopimukset	-	-	0
Optiosopimukset	-	-	6
Ostetut	-	-	6
Asetetut	-	-	-
Muut swap-sopimukset	-	-	94
Luottojohdannaiset	-	-	12

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 2013

Mlj. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika				Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v	Yhteensä	Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	2 248	11 378	5 060	18 686	335	242
Koronvaihtosopimukset	2 248	11 378	5 060	18 686	335	242
Valuuttajohdannaiset	1 628	803	137	2 567	46	83
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	1 628	803	137	2 567	46	83

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 2013

Mlj. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika				Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v	Yhteensä	Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	200	800	-	1 000	21	1
Koronvaihtosopimukset	200	800	-	1 000	21	1

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset 2013

Mii. e	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v	Yhteensä	Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	41 842	104 754	38 194	184 790	2 657	2 600
Futuuri- ja termiinisopimukset	3 680	6 624	-	10 304	3	3
Optiosopimukset	18 669	28 742	7 979	55 390	412	295
Ostetut	8 828	14 312	3 786	26 926	411	5
Asetetut	9 842	14 430	4 192	28 464	1	289
Koronvaihtosopimukset	19 446	69 110	30 082	118 638	2 231	2 291
Muut swap-sopimukset	46	278	134	458	10	12
Valuuttajohdannaiset	14 684	1 719	1 387	17 791	296	329
Termiinisopimukset	13 686	338	84	14 108	132	144
Optiosopimukset	654	28	-	682	4	8
Ostetut	345	19	-	365	4	-
Asetetut	309	8	-	318	0	8
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	344	1 353	1 303	3 001	160	177
Osakejohdannaiset	194	582	-	776	77	-
Termiinisopimukset	-	-	-	-	-	-
Optiosopimukset	194	582	-	776	77	-
Ostetut	194	582	-	776	77	-
Asetetut	-	-	-	-	-	-
Muut johdannaiset	348	473	54	874	67	53
Termiinisopimukset	109	118	6	233	9	34
Optiosopimukset	53	11	-	64	0	0
Ostetut	27	11	-	38	0	-
Asetetut	27	-	-	27	-	0
Muut swap-sopimukset	181	245	32	459	46	18
Luottojohdannaiset	4	99	15	118	13	0

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Markkina-arvosta kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.

Sopimusten luottovasta-arvot 2013

Milj. e	Suojaamistarkoituksessa tehdyt		
	Käyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät
Korkojohdannaiset	453	25	3 668
Futuuri ja termiinisopimukset	-	-	0
Optiosopimukset	-	-	595
Ostetut	-	-	560
Asetetut	-	-	35
Koronvaihtosopimukset	453	25	3 025
Muut swap-sopimukset	-	-	49
Valuuttajohdannaiset	113	-	630
Termiinisopimukset	-	-	292
Optiosopimukset	-	-	9
Ostetut	-	-	9
Asetetut	-	-	0
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	113	-	329
Osakejohdannaiset	-	-	135
Termiinisopimukset	-	-	-
Optiosopimukset	-	-	135
Ostetut	-	-	135
Asetetut	-	-	-
Muut johdannaiset	-	-	115
Termiinisopimukset	-	-	1
Optiosopimukset	-	-	4
Ostetut	-	-	4
Asetetut	-	-	-
Muut swap-sopimukset	-	-	96
Luottojohdannaiset	-	-	13

Pohjola Pankki Oyj:n johdannaisliiketoiminnassa on siirrytty johdannaisten nettoutukseen vuoden 2011 aikana. Tässä liitetiedossa johdannaissopimukset on kuitenkin esitetty bruttomääräisinä. Nettoutus pienentäisi Pohjola Pankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 6 233 miljoonaa euroa (3 381).

Liite 22. Aineettomat ja aineelliset hyödykkeet ja muutokset tilikauden aikana

Aineettomat hyödykkeet

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Liikearvo	0	2
ATK-menot	35	39
Muut pitkävaikutteiset menot	15	9
Yhteensä	51	49

Aineelliset hyödykkeet

31.12.2014, Milj. e	Omassa käytössä olevat	Sijoituskiinteistöt	
		Kirjanpitoarvo	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset			
Maa- ja vesialueet	0	0	0
Rakennukset	0		
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	3	9	32
Yhteensä	3	9	32

Muut aineelliset hyödykkeet

3

31.12.2013, Milj. e	Omassa käytössä olevat	Sijoituskiinteistöt	
		Kirjanpitoarvo	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset			
Maa- ja vesialueet	0	0	0
Rakennukset	0		
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	3	10	33
Yhteensä	3	10	33

Muut aineelliset hyödykkeet

3

Aineettomien ja aineellisten hyödykkeiden muutokset tilikauden aikana

Milj. e	Liikearvo	Muut aineettomat hyödykkeet	Sijoitus- kiinteistöt	Omassa käytössä olevat kiinteistöt		Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2014	12	109	14	4		50
+ lisäykset tilikautena		12	0	0		0
- vähennykset tilikautena			-2	0		0
+/- siirrot erien välillä						0
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot	-2	-9		0		0
-/+ tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset				0		
+ vähennyksiin ja siirtoihin kohdistuvat kertyneet poistot ja arvonalennukset tilikauden alussa						0
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-10	-62	0	-1		-47
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa			-3	0		
Kirjanpitoarvo 31.12.2014	0	51	9	3		3

Liite 23. Muut varat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Arvopapereiden myyntisaamiset	29	70
Maksujenvälityssaamiset	7	35
Johdannaissopimukset	597	125
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalisaamiset	104	54
Myyntisaamiset	136	92
Päästöoikeudet	75	18
Muut varat	931	453
Yhteensä	1 879	847

Muut varat erä "muut" sisältää CSA-vakuussaatavia 862 miljoonaa euroa (408).

Liite 24. Siirtosaamiset ja maksetut ennakot

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Korot		
Korkosaamiset	645	714
Maksetut korkoennakot	4	6
Yhteensä	649	720
Muut		
Muut maksetut ennakkomaksut	0	1
Muut siirtosaamiset	11	1
Yhteensä	11	2
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot yhteensä	659	722

Liite 25. Laskennalliset verosaamiset ja -velat

31.12.2014, Milj. e	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	23	0	23
Muista väliaikaisista eroista	0	16	-15
Yhteensä	24	16	8
31.12.2013, Milj. e	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	41	24	17
Muista väliaikaisista eroista	0	9	-9
Yhteensä	41	33	8

Laskennallisiin verosaamisiin sisältyy verotuksessa vahvistetuista tappioista kirjattua laskennallista verosaamista yhteensä 0 euroa (-).

Muista väliaikaisista eroista johtuvat laskennalliset verosaamiset ja -velat ovat pääoman käyvän arvon rahastoon kirjatusta myytävissä olevien rahoitusvarojen arvostustuloksista sekä rahavirtaa suojaavien johdannaisten arvostustuloksista kirjattuja laskennallisia verosaamisia ja -velkoja.

Arvonkorotukset 31.12.2014

Taseeseen ei sisälly arvonkorotuksia (-).

Tilinpäätössiirtojen kertymä

31.12.2014, Milj. e	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	141	28	113
Vapaaehtoiset varaukset	891	178	713
Yhteensä	1 032	206	826

31.12.2013, Milj. e	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	138	28	110
Vapaaehtoiset varaukset	891	178	713
Yhteensä	1 029	206	823

Poistoero ja vapaaehtoiset varaukset on merkitty taseeseen laskennallisella verolla vähentämättömään määrään.

Liite 26. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. e	Kirjan- pitoarvo 31.12.2014	Nimellis- arvo 31.12.2014	Kirjan- pitoarvo 31.12.2013	Nimellis- arvo 31.12.2013
Sijoitustodistukset	828	828	1 775	1 776
Joukkovelkakirjalainat	10 954	10 953	9 486	9 430
Muut	6 198	6 204	4 994	4 997
Yhteensä	17 980	17 985	16 255	16 203

Liite 27. Muut velat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Maksujenvälitysvelat	819	869
Arvopapereiden ostovelat	29	15
Johdannais sopimuksiin liittyvät marginaalivelat	0	0
Muut	1 468	567
Yhteensä	2 317	1 452

Muut velat erä "muut" sisältää osake- ja johdannaisvelkoja 675 miljoonaa euroa (183) ja CSA-vakuusvelkoja 722 miljoonaa euroa (359).

Liite 28. Pakolliset varaukset

Milj. e	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2014	0	0
Varausten vähennykset	0	0
31.12.2014	0	0
Milj. e	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2013	2	2
Varausten vähennykset	2	2
31.12.2013	0	0

Uudelleenjärjestelyvaraus aiheutuu henkilöstövähennyksistä syntyvistä kuluista. Varaus on realisoitunut pääosin vuoden 2013 aikana.

Liite 29. Siirtovelat ja saadut ennakot

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Korot		
Korkovelat	672	717
Saadut korkoennakot	0	0
Yhteensä	672	717
Muut		
Muut saadut ennakomaksut	1	1
Vuosilomapalkkavelat	8	8
Verovelat	19	10
Muut siirtovelat	28	26
Yhteensä	55	45
Siirtovelat ja saadut ennakot yhteensä	727	762

Liite 30. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Milj. e	Kirjanpito-arvo	Nimellis-arvo
Pääomalainat	265	269
Muut		
Ikuiset lainat (perpetuaalit)	-	-
Debentuurit	683	683
Yhteensä	948	952

Perpetuaalit ja debentuurit

1. Debentuurilaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 83 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375 % p.a.
2. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25 % p.a.
3. Debentuurilaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.

Lainat on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Pääomalainat

Ensisijaisiin omiin varoihin rinnastettavat pääomalainat

1) Pääomalaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 68,9 miljoonaa)

Laina on perpetuaalilaina eli eräpäivätön laina. Lainan korko on kiinteä 4,23 % 18.6.2034 saakka, ja sen jälkeen vaihtuva 6 kuukauden Yen-Libor + 1,58 % (Step up). Lainan korko maksetaan vuosittain 18.6. ja 18.12. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran vuonna 2014. Laina voidaan maksaa vuoden 2014 jälkeen takaisin koron eräpäivänä vuosittain 18.6. tai 18.12. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla vuosittain koron eräpäivänä alkaen 11.4.2010. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3) Pääomalaina 60 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 0,65 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla ensimmäisen kerran 30.11.2015 ja sen jälkeen koron eräpäivinä. Vuoden 2015 jälkeen lainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor +1,65 % (Step up). Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

4) Pääomalaina 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla koron eräpäivinä 30.10.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

5) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Pääomalaina 50 miljoonaa euroa, joka on ikuinen laina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 3,05 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain 17.3., 17.6., 17.9. ja 17.12. Mikäli joltain korkojaksolta korkoa ei voida maksaa, koronmaksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla ensimmäisen kerran 17.6.2013 ja sen jälkeen koron eräpäivänä. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

Näistä lainoista hybridejä ovat lainat 1 ja 3.

Pohjola Pankki Oy:llä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta. Tilinpäätöksessä lainojen hintaerona on kirjattu 0 miljoonaa euroa (0).

Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskiarvostuksesta.

Liite 31. Oma pääoma

Milj. e	Oma pää- oma 1.1.2014	Lisäykset	Vähennyk-set	Siirrot erien välillä	Oma pääoma 31.12.2014
Oma pääoma yhteensä	1 855				2 092
Osakepääoma	428				428
Ylikurssirahasto	524				524
Muut sidotut rahastot	200				225
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	36	25			61
Käypään arvoon arvostamisesta	24	20			44
Rahavirran suojauksesta	12	5			17
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	372		213		159
Tilikauden voitto tai tappio		425			425

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. e	Tilikauden alussa, 1.1.2014	Lisäykset	Vähennykset	Tuloslaskel- maan siirretty	Tilikauden päätyessä, 31.12.2014
Saamistodistukset	8	40		8	40
Laskennalliset verot	-2			8	-10
Osakkeet ja osuudet	16	3		13	4
Laskennalliset verot	-4	3			-1
Muut	12	6		1	17
Rahavirran suojaus	15	6			21
Laskennalliset verot	-3			1	-4
Yhteensä	36	49		22	67

Milj. e	Oma pääoma 1.1.2013	Lisäykset	Vähennykset	Siirrot erien välillä	Oma pääoma 31.12.2013
Oma pääoma yhteensä	1 720				1 855
Osakepääoma	428				428
Ylikurssirahasto	524				524
Muut sidotut rahastot	197				200
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	34	13	11		36
Käypään arvoon arvostamisesta	11	13			24
Rahavirran suojauksesta	23		11		12
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	239		146		93
Tilikauden voitto tai tappio		279			279

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. e	Tilikauden alussa, 1.1.2013	Lisäykset	Vähennykset	Tuloslaskel- maan siirretty	Tilikauden päätyessä, 31.12.2013
Saamistodistukset	-15	29		6	8
Laskennalliset verot	5			7	-2
Osakkeet ja osuudet	26	4		13	16
Laskennalliset verot	-8	4			-4
Muut	23	4		15	12
Rahavirran suojaus	31			15	15
Laskennalliset verot	-7	4			-3
Yhteensä	34	38		34	36

Liite 32. Sidottu ja vapaa oma pääoma sekä voitonjakokelpoiset varat

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Oma pääoma		
Sidottu oma pääoma	1 177	1 152
Vapaa oma pääoma	915	704
Oma pääoma yhteensä	2 092	1 855
Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Voitonjakokelpoiset varat		
Kertyneet voittovarot	584	372
Voitonjakokelpoiset varat yhteensä	584	372

Liite 33a. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2014, Milj. e	Alle 3 kk	3–12 kk	1–5 vuotta	5–10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	253	476	3 027	4 045	24
Saamiset luottolaitoksilta	5 178	788	3 542	528	30
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	2 847	1 674	7 262	1 256	1 353
Saamistodistukset	22	94	489	107	1
Varat yhteensä	8 300	3 031	14 321	5 937	1 409
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	2 637	592	1 781	227	5
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	10 384	784	205	232	62
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 206	4 383	6 841	1 376	175
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	-	150	115	683	-
Velat yhteensä	18 226	5 909	8 941	2 519	242
31.12.2013, Milj. e	Alle 3 kk	3–12 kk	1–5 vuotta	5–10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	170	392	3 672	3 110	25
Saamiset luottolaitoksilta	5 380	664	3 109	499	24
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	2 403	1 498	6 932	1 260	1 304
Saamistodistukset	45	58	447	142	2
Varat yhteensä	7 999	2 613	14 160	5 011	1 355
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	2 148	537	1 692	406	6
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	9 215	372	209	258	289
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 742	3 933	6 110	420	50
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	40	119	94	681	-
Velat yhteensä	17 145	4 962	8 104	1 765	345

Muut kuin määräaikaistalletukset sisältyvät maturiteettiluokkaan "alle 3 kk".

Liite 33b. Taseen luokittelu

	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos-vaikutteisesti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
31.12.2014, Milj. e						
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	3 774					3 774
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	10 254					10 254
Johdannaissopimukset			5 086		309	5 395
Saamiset asiakkailta	14 939					14 939
Saamistodistukset**		144	426	7 782		8 351
Osakkeet ja osuudet				1 312		1 312
Muut saamiset	2 643		605			3 248
Varat yhteensä	31 610	144	6 117	9 094	309	47 274

			Käypään arvoon tulos-vaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
31.12.2014, Milj. e						
Velat luottolaitoksille				5 241		5 241
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)			4			4
Johdannaissopimukset			4 890		373	5 264
Velat asiakkaille				11 668		11 668
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				17 980		17 980
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla				948		948
Muut velat				4 076		4 076
Velat yhteensä			4 895	39 914	373	45 182

	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos-vaikutteisesti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
31.12.2013, Milj. e						
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	2 046					2 046
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 898					9 898
Johdannaissopimukset			3 059		273	3 332
Saamiset asiakkailta	13 860					13 860
Saamistodistukset**		202	540	7 100		7 842
Osakkeet ja osuudet				1 331		1 331
Muut saamiset	2 230		135			2 365
Varat yhteensä	28 034	202	3 734	8 431	273	40 675

31.12.2013, Milj. e	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		4 789		4 789
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)	4			4
Johdannaissopimukset	3 018		234	3 252
Velat asiakkaille		10 343		10 343
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		16 255		16 255
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		934		934
Muut velat		3 243		3 243
Velat yhteensä	3 022	35 564	234	38 820

* Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat erät sisältävät kaupankäynnin rahoitusvarat, alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat ja sijoituskiinteistöt.

** 31.12.2013 saamistodistuksiin sisältyi käyvän arvon option (Fair Value Option) mukaisesti kirjattuja saamistodistuksia yhteensä 9 miljoonaa euroa (9).

Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintameno. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakiintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli 232 miljoonaa euroa (147) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintameno. Näiden käyvät arvot ovat kirjanpitoarvoja pienemmät, mutta luotettavien käylien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.

Liite 33c. Käypään arvoon arvostettujen rahoitusinstrumenttien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2014, Milj. e	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	183	243		426
Johdannaissopimukset	7	5 186	202	5 395
Myytavissa olevat	5 899	3 180	15	9 094
Varat yhteensä	6 088	8 609	218	14 915

Velat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat				
Johdannaissopimukset	57	5 078	130	5 264
Velat yhteensä	57	5 078	130	5 264

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2013, Milj. e	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	152	388		540
Johdannaissopimukset	10	3 110	212	3 332
Myytavissa olevat	5 632	2 787	12	8 431
Varat yhteensä	5 794	6 285	224	12 303

Velat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat		4		4
Johdannaissopimukset	35	3 086	131	3 252
Velat yhteensä	35	3 090	131	3 256

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimmissa pörseissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten velkapapereista, vähintään luottoluokituksen A- omaavien valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käyvällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta; tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu Pohjola Pankki Oyj:n OTC-johdannaiset, valtion velkasitoumukset, yritysten ja rahoituslaitosten velkapaperit, osto- ja takaisinmyyntisopimukset (repo) sekä lainaksi annetut tai saadut arvopaperit.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Kyseiseen taseryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset, tietyt private equity sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistettut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahastot. Usein tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Kauden nettotuotot tasolta 3		
Realisoituneet nettotuotot	-2	-14
Realisoitumattomat nettotuotot	-11	46
Nettotuotot yhteensä	-13	33

Liite 34. Koti- ja ulkomaanrahan määräiset omaisuus- ja velkaerät

31.12.2014, Milj. e	Kotimaan raha	Ulkomaan raha	Josta	
			Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
Saamiset luottolaitoksilta	9 687	378	-	-
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	13 633	760	272	-
Saamistodistukset	8 539	1	-	-
Johdannais sopimukset	4 784	612	15	0
Muu omaisuus	8 376	505	1 392	32
Varat yhteensä	45 019	2 256	1 680	32
 Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	 4 740	 502	 -	 -
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	10 616	1 051	226	-
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	11 628	6 352	46	-
Johdannais sopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	4 701	567	14	-
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	796	152	-	-
Muut velat	2 907	137	2	-
Velat yhteensä	35 389	8 761	289	-

31.12.2013, Milj. e	Josta			
	Kotimaan raha	Ulkomaan raha	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
Saamiset luottolaitoksilta	9 264	412	-	-
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	12 586	811	232	-
Saamistodistukset	8 050	14	-	-
Johdannaisopimukset	2 988	345	13	-
Muu omaisuus	6 149	57	1 351	32
Varat yhteensä	39 036	1 639	1 597	32
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	4 371	418	-	-
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	9 426	917	156	-
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	11 301	4 953	62	-
Johdannaisopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	2 942	314	15	-
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	784	151	-	-
Muut velat	2 152	62	2	-
Velat yhteensä	30 975	6 816	236	-

Muut liitetiedot

Liite 35. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasto

Pohjola Pankki Oyj liittyi OP-Henkilöstörahastoon 26.10.2004.

OP-Henkilöstörahastolle maksettava voittopalkkioerä vuonna 2014 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP-Pohjola-ryhmän tulos ennen veroja ja OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1), molemmat painilla 30% sekä keskittäjäasakkaiden määrän muutos painolla 40%. Henkilöstörahastoon tehtävän palkkiosirron määrä vuodelta 2014 on n. 4,2 % (4,6 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2014 kirjattiin palkkioita yhteensä 1,0 milj. euroa (2,1).

Palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän osakeperusteinen palkitseminen jakautuu yrityskohtaiseen lyhyen aikavälin palkitsemiseen sekä ryhmätasoiseen pitkän aikavälin palkitsemiseen. Palkkioiden enimmäismäärät on kaikissa järjestelmissä rajattu.

Lyhyen aikavälin palkitsemisohjelmassa ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan lähtökohtaisesti rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmä kattaa koko henkilöstön.

Pitkän aikavälin johdon osakepalkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat erikseen määritellyt johtajat ja avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka yhtiön hallitus on nimennyt. OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän OPn ryhmätasoiset ansaintamittarit ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksolle erikseen.

Pitkän aikavälin järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksoista. Palkkion määrä riippuu tavoitteiden saavuttamisesta ansaintajakson päätyttyä. Ensimmäisen ansaintajakson 2011 - 2013 palkkio maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2015 - 2017. OP Osuuskunnan tekemän Pohjolan osakkeiden ostotarjouksen johdosta koko tavoitepalkkio maksetaan rahana palkitsemisjärjestelmän ehtojen mukaisesti.

Palkitsemisjärjestelmän ansaintajakson 2014 - 2016 perusteella mahdollisesti maksettava palkkio maksetaan OPn liikkeeseen laskemina debenttureina. Ansaittu euromääräinen palkkio muunnetaan debenttuurien kappalemääräksi järjestelmän toteuman selvittyä. Palkkiosta vähennetään rahana maksettava osuus, jolla katetaan palkkiosta aiheutuvia veroja ja veroluonteisia maksuja. Palkkio maksetaan kolmessa yhtä suuressa erässä vuosina 2018 - 2020.

Muuttuvan palkkion maksamisen lykkäytyminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoiminnasta (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työtehtäviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua tietyissä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajaksoita ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50.000 euroa tai tätä korkeamman kahden kuukauden kiinteän bruttopalkan. Riskiprofiiliin vaikuttavan henkilön palkkioita tarkastellaan 50.000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pitkän- että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästämisen euroraja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikana. Sanotussa lykkäystilanteessa lyhyen aikavälin ohjelmassa maksetaan aina puolet palkkiosta rahana ja puolet OPn liikkeeseen laskemana debenttuurilainana.

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut *)

Milj. e	2014	2013
Henkilöstörahasto	1	2
Lyhyen aikavälin ohjelmat	8	7
Aikaisempi pitkän aikavälin ohjelma		
Vuosien 2011–2013 ohjelma	0	1
Meneillään oleva pitkän aikavälin ohjelma		
Vuoden 2014–2017 ohjelma	0	0
Yhteensä	10	10

*) Ilman sosiaalikuluja

Liite 36. Vakuudeksi annettu omaisuus

Vakuudeksi annettu omaisuus

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Kiinnitykset		
Pantit		
Muut	981	485
Yhteensä	981	485
Muut omasta puolesta annetut		
Kiinnitykset		
Pantit*	6 273	5 705
Muut		
Yhteensä	6 273	5 705
Annetut vakuudet yhteensä	7 254	6 190

* josta 2 000 miljoonaa euroa päivän sisäisen limitin vakuuksia ja loput pantattu, mutta ei sidottu.

Vakuudelliset velat olivat yhteensä 473 (489) miljoonaa euroa.

Muut omasta puolesta annetut vakuudet ovat maksuvalmiuden ylläpitämiseksi vaadittavia vakuuksia.

Liite 37. Eläkevastuut

Milj. e	31.12.2014	31.12.2013
Eläkesitoumuksista johtuva suora vastuu	3	3
Osuus eläkesäätiön eläkevastuun ja muiden velkojen ylikatteesta		
Eläkekulujen oikaisuksi kirjattu eläkesäätiön ylikatteen palautus		

Pohjolan henkilökunnan lakisääteinen eläketurva on järjestetty OP-Eläkekassan kautta ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiön kautta. Säätiöön ei ole otettu uusia edunsaajia 30.6.1991 jälkeen. Pankin eläkevastuut on täysin katettu.

Liite 38. Leasingvuokra- ja muut vuokravastuut

Sopimusten olennaiset irtisanomis- ja lunastusehdot

Pohjola Pankki Oyj:lla ei ole merkittäviä leasingvuokra- ja muita vuokravastuita. Sopimukset ovat pääasiassa henkilökunnan leasingautoja ja pituudeltaan kolme vuotta.

Liite 39. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. e	Tytär- yritysten puolesta	Osakkuus- yritysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2014	0		7 378	7 379
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			2 749	2 749
Takaukset ja pantit			2 451	
Muut			297	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset	0		4 629	4 630
Luottolupaukset	0		4 365	
Muut			264	

Milj. e	Tytär- yritysten puolesta	Osakkuus- yritysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2013	12		7 713	7 725
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			2 727	2 727
Takaukset ja pantit			2 479	
Muut			247	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset	12		4 986	4 999
Luottolupaukset	12		4 728	
Muut			258	

Liite 40. Muut vastuusitoumukset ja vastuut tilikauden päättyessä

Pohjola Pankki Oyj:n sitoumukset pääomasijoitusrahastoihin olivat vuoden lopussa 7,4 (9,5) miljoonaa euroa. Edellä mainitut sitoumukset sisältyvät liitetieto 41 sitoumuksiin.

Välitystoimintaan liittyviä asiakasvaroja oli -0,5 (0,3) miljoonaa euroa, jotka sisältyvät tase-erään Velat yleisölle ja julkisyhteisöille.

Välitystoimintaan liittyviä ostovelkoja oli 26,6 (53,3) miljoonaa euroa ja myyntisaamisia 27,1 (53,1) miljoonaa euroa.

Liite 41. Henkilöstö ja toimielinten jäsenet sekä lähipiiri

Henkilöstön lukumäärä keskimäärin v. 2014	Keskimääräinen lkm	Muutos tilikauden aikana
Vakinainen kokoaikainen henkilöstö	592	-16
Vakinainen osa-aikainen henkilöstö	19	2
Määräaikainen henkilöstö	46	7
Yhteensä	657	7

Toimielinten jäsenten palkat ja palkkiot v. 2014	Palkat ja palkkiot, miljoonaa euroa
Hallituksen jäsenet sekä toimitusjohtaja ja hänen sijaisensa	1

Yhtiökokous vahvisti hallituksen jäsenten palkkiot seuraavasti:

Hallituksen jäsenille maksettiin vuonna 2014 kuukausi- ja kokouspalkkioita yhteensä 497 250 euroa 30.9.2014 asti. Puheenjohtajan kuukausipalkkio oli 8 000 euroa, varapuheenjohtajan 5 500 euroa ja jäsenen 4 500 euroa. Kuukausipalkkio maksettiin 1 000 eurolla korotettuna sellaiselle hallituksen valiokunnan puheenjohtajalle, joka ei ole samanaikaisesti hallituksen puheenjohtaja tai varapuheenjohtaja. Kokouspalkkiota maksettiin kaikille hallituksen jäsenille 550 euroa kokousta kohti. Hallituksen jäsenille maksettavat kuukausipalkkiot käsitellään eläkettä kerryttävänä palkkana. 1.10.2014 alkaen ei enää maksettu hallitus- eikä kokouspalkkioita

Puheenjohtaja Reijo Karhinen	90 150 euroa
Varapuheenjohtaja Tony Vepsäläinen	70 950 euroa

Hallituksen jäsenet:

Jukka Hienonen (7.10.2014 asti)	56 450 euroa
Jukka Hulkkonen (7.10.2014 asti)	54 250 euroa
Mirja-Leena Kuilberg (7.10.2014 asti)	53 700 euroa
Marjo Partio (7.10.2014 asti)	52 050 euroa
Harri Sailas (7.10.2014 asti)	55 350 euroa
Tom von Weymarn (7.10.2014 asti)	64 350 euroa
Harri Luhtala (8.10.2014 alkaen)	0 euroa
Erik Palmén (8.10.2014 alkaen)	0 euroa

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2014 aikana saaneet yhtiöltä osake- tai osakeperusteisia palkkioita.

Toimitusjohtajalle 31.12.2014 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja tulospalkkiot olivat seuraavat:

Toimitusjohtaja Jouko Polonen 450 491 euroa.*

Toimitusjohtaja Mikael Silvennoinen (toimitusjohtajana 14.11.2013 asti) 175 716 euroa.

* Sisältää toimitusjohtajan palkat ja palkkiot vuodelta 2014. Sisältää vuodelta 2013 ansaitusta lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmästä vuonna 2014 maksetun osuuden. Loppuosa vuoden 2013 palkkiosta 33 600 euroa on lykätty maksettavaksi vuosina 2015–2017. Lykättyjen erien maksaminen edellyttää hallituksen päätöstä. Lykkäämismenettely on selostettu liitetiedossa 36.

Toimitusjohtajan toimsuhteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimitusjohtajasopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisajan palkan lisäksi erokorvauksena kahdentoista (12) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoa toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimsuhteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä, on toimitusjohtajalla myös oikeus toimsuhteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät ja hänen toimsuhteensa on jatkunut koko ansaintavuoden. Lisäksi toimitusjohtaja kuuluu pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmään (2011–2013), joka maksetaan vuosina 2015–2017. Toimitusjohtajalla on vapaa autoetu.

Toimitusjohtajalle ei ole määritetty toimitusjohtajasopimuksessa erityistä eläkeikää. Toimitusjohtaja kuuluu työntekijäin eläkelain TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädetyllä tavalla. Eläkeikä on 63–68 vuotta henkilön oman valinnan mukaan. Vanhuuseläkeikä on toimitusjohtajalla siinä 64 vuotta. Säätiössä kertyneen eläkkeen voi ottaa maksuun myös ennen säätiön sääntöjen mukaista vanhuuseläkeikää ns. vapaakirjaeläkkeenä, jos työsuhte OP-Pohjolassa päättyy. Edellytyksenä miehillä on 57 vuoden alaikäraja. Toimitusjohtaja Poloselle ei ole järjestetty lisäeläketurvaa. Hallituksen jäsenten kokouspalkkiot eivät kerrytä erikseen eläkettä.

Toimielinten jäsenille myönnetty luotot, takaukset ja vakuudet 31.12.2014

Pohjola Pankki Oyj ei ollut myöntänyt hallituksen jäsenille luottoja tai takauksia 31.12.2014 eikä 31.12.2013.

Eläkesitoumukset

Hallinto- ja valvontaelinten jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään näihin toimielimiin aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta.

Tilintarkastajille maksetut palkkiot	2014	2013
Tilintarkastuksesta	135 212 euroa	136 308 euroa
Muista lainsäädäntöön perustuvista tehtävistä*	117 676 euroa	131 120 euroa
Veroneuvonnasta	8 072 euroa	102 784 euroa
Muista palveluista	99 804 euroa	304 601 euroa
Yhteensä	360 764 euroa	674 813 euroa

* Tilintarkastuslain 1 §:n 1 momentin 2 kohdassa tarkoitetut toimeksiannot.

Lähipiiri

Pohjola Pankki Oyj:n lähipiiriin kuuluvat Pohjolan toimitusjohtaja, toimitusjohtajan sijainen, hallituksen jäsenet, tilintarkastaja ja varatilintarkastaja tai tilintarkastusyhteisön päävastuullinen tilintarkastaja sekä edellämainittujen aviopuolisot tai avioliitonomaisessa suhteessa olevat henkilöt ja alaikäiset lapset.

Lähipiiriin kuuluvat myös yhteisöt ja säätiöt, joissa edellä mainituilla henkilöillä on yksin tai yhdessä toisen kanssa kirjanpitolaissa tarkoitettu määräysvalta.

Omistukseen perustuvat liiketapahtuma, Milj.e	2014	2013
Luotot ja muut saamiset	11	7
Talletukset ja muut velat	192	72
Korkotuotot ja -kulut, netto	-2	-2
Osinkotuotot	0	0
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	7	0
Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut, netto	-8	-9
 Takaukset ja muut tasen ulkopuoliset sitoumukset	 20	 20

Eristä ei ole kirjattu arvonalentumisia.

Liite 42. Omistukset muissa yrityksissä 31.12.2014

Tytäryritykset	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
Pohjola Varainhoito Oy Helsinki	85	38	27
Pohjola Vakuutus Oy Helsinki	100	441	228
A-Vakuutus Oy Helsinki	100	77	14
Pohjola Kiinteistösijoitus Oy Helsinki	100	4	3
Kaivokadun PL-hallinto Oy Helsinki	100	5	0
Vakuutuspalvelu Otava Oy Helsinki	100	0	0
Conventum Venture Finance Oy Helsinki	100	11	2
Northclaims Oy Helsinki	100	0	0
VH-Holding 1 Oy Helsinki	100	7	2
Pohjola Finance Estonia AS Viro	100	3	1
Pohjola Finance SIA Latvia	100	8	1
UAB Pohjola Finance Liettua	100	5	1

Omistusyhteisyritykset	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
Promotion Equity I Ky Helsinki	29,41	4	0
Access Capital Partners Group SA Belgia	45	6	1
Finnmezzanine Rahasto III B Ky Helsinki	49,49	2	0

Pohjola Pankki Oyj:llä ei ole omistuksia yrityksissä, joissa Pohjola Pankki Oyj:llä olisi rajoittamaton vastuu.

Liite 43. Notariaattitoiminta

Pohjola Pankki Oyj tarjoaa yleisölle sijoituspalveluita sekä omaisuuden säilytys- ja hoitopalveluja. Pohjola Pankki Oyj:llä ei ole halussa täyden valtakirjan perusteella tai muun sopimuksen perusteella olevia varoja.

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

Pohjola Pankki Oyj:n emoyhtiö on OP-Pohjola osk, jonka konsernitilinpäätökseen Pohjola-konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP-Pohjola osk:n tilinpäätöksestä on saatavissa OP-Pohjolan tiloista, Vääksyntie 4, Vallila Helsinki.

Pohjola Pankki Oyj yhdistellään Pohjola-konserniin. Jäljennös Pohjola-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.pohjola.fi tai OP-Pohjolan tiloista, Vääksyntie 4, Vallila Helsinki.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(1)訴訟

過去12ヶ月間において、ポヨラ・グループのいかなるメンバーも、ポヨラ・グループの財政状態若しくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は近年影響を及ぼした行政手続、訴訟又は仲裁手続(当行が認識している係争中の手続又は係争のおそれがある手続を含む。)に関与していない。

(2)後発事象

OP協同組合の監督委員会は、2016年中に、ヘルシンキOPバンク・ピーエルシーを有限責任会社から協同組合銀行に転換することを大筋で決定した。同時に、当行はOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更する予定である。

計画されている変更を行うためには、関連する規制当局の承認が必要である。

OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務は、適用ある法令に規定されるとおり、引き続き連帯責任の範囲の対象となる。

2014年2月に、OPフィナンシャル・グループが当行の株式の公開買付を発表した際、OPフィナンシャル・グループは同時に当行とヘルシンキOPバンク・ピーエルシーが合併する計画を発表した。しかし、OPフィナンシャル・グループは、その顧客に対してリテール・バンクの持分を提供することができることとなる解決策を見出したため、かかる計画を中止した。

ヘルシンキ都市圏における事業は共同経営の下で行われる。顧客の視点では、OPフィナンシャル・グループは、銀行、損害保険並びに資産運用の商品及びサービスのすべてを含む統一されたOPフィナンシャル・サービスを提供することを目指す。

4【IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されており、報告日において有効である国際会計基準(以下「IAS」という。)、IFRS及び解釈指針委員会(SIC)並びに国際財務報告委員会解釈指針委員会(以下「IFRSIC」という。))といった解釈指針を適用している。IFRSとは、欧州議会及び欧州評議会で採用された基準及び解釈をいう。

親会社の財務書類は、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに財務書類及び年次報告に係る金融監督庁の基準(以下、「フィンランドの会計原則」という。)に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則との差異を要約したものである。当グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。潜在的投資家はフィンランドの会計基準と日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS及びフィンランドの会計原則

連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社(すなわち子会社。組成された事業体を含む。)の財務書類が含まれている。投資企業が被投資企業に係る変動リターンにさらされているか、又はその変動リターンに対する権利を有している場合、及び被投資企業に対するパワーを通じて、かかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資企業は被投資企業を支配している。パワーとは、リターンに対して重要な影響を及ぼす活動を指示する能力である。リターンは必ず変動するものであり、正の金額のみ、負の金額のみ又はその両方のいずれかとなり得る。

投資企業が被投資企業を支配しているか否かを評価する場合、投資企業は、株主総会における議決パターン等、その他の事実及び状況と合わせて、潜在的議決権、その他の契約上の取り決めに基づく権利、及び他の持分と比較した投資企業の持分規模を考慮しなければならない。IFRS第10号の連結基準において、「事実上の」支配に関する概念が明確化されている。

また、標準的な事業体に適用される支配の一般概念が組成された事業体にも適用されている。企業は、組成された事業体の目的及び構造を考慮し、関連活動を特定し、それらの活動がどのように決定されたかについて評価している。また、代理関係も考慮される。

共同支配事業を共同支配している企業は、その持分に関連して、共同支配事業からの資産、負債、収益及び費用を認識しなければならない。

連結財務書類は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される(IFRS第10号)。保険契約については連結財務書類においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない(IFRS第4号)。

日本の会計原則

日本でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社

の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、損益計算外で計上される退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発から生じる無形資産の資本組入、投資不動産の公正価値測定、及び少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

特別目的事業体(以下「SPE」という。)の投資企業又は譲渡人は、一定の基準が満たされる場合、SPEを連結する必要はない。IFRSとは異なり、投資企業がその事業体の議決権の40%以上を保有し、かつ、1つ以上の一定の追加的な条件を満たす場合に事業体の連結を要求するガイドラインがある。ただし、これは、投資企業が議決権の40%未満しか保有していない事業体について、連結する必要はないということを意味するものではない。

日本の会計原則では、特定の場合にIFRSに基づく共同支配事業に適用されるものと同様の会計処理が認められている。ただし、IFRSのような「共同支配事業」の概念はなく、日本の会計原則に基づく会計処理は、IFRSに基づいて適用される会計処理とは異なる可能性がある。

2013年9月に、連結財務諸表及び企業結合に関する会計基準(改訂)並びに少数株主持分(非支配持分)、取得原価及び引当金に関する会計処理を含む、企業結合及び連結に関する現行の規定の一部を変更する実務指針(改訂)が公表された。当該基準は、2015年4月1日以降開始する事業年度より有効となり、一部項目を除き、2014年4月1日以降開始する事業年度より早期適用が認められている。

(2) 企業結合、のれん及び無形資産

IFRS及びフィンランドの会計原則

企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは、移転された対価が、取得した識別可能資産及び負債並びに被取得企業の偶発債務、及び被取得企業の非支配持分の公正価値の純額の当グループ持分を超過する分として測定される。負の超過額の場合、格安購入益は即時に損益計算書に計上される。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。企業結合において取得した識別可能な無形資産は、取得日の公正価値で測定され、のれんとは区別して認識される。のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形固定資産は償却されないが、少なくとも年1回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される(IFRS第3号、IAS第36号、IAS第38号)。

フィンランドの会計原則では、のれんは即時に評価減されるか資産計上され5年間にわたり償却される。未配分の負ののれんは個別項目として貸借対照表に資本又は負債として分類される。フィンランドの会計原則においては耐用年数が確定できない無形資産はない。

日本の会計原則

企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却される。のれん又は無形資産に減損の兆候が認められた場合には減損テストの対象となる。

(3) 有価証券の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

償却原価で測定される金融資産又は売却可能資産について、減損が生じている客観的証拠が存在する場合、企業はその減損損失を測定し、計上するものとする。IAS第39号第59項は、減損の客観的証拠に関するガイダンスを規定している。持分金融商品については、公正価値が原価を著しく下回った場合又は長期にわたって下回った場合も、減損の客観的証拠としてみなされる。また、一度の著しい下落の後にさらに下落が

生じた場合は、下落の程度に関わらず、追加的な減損損失も計上しなければならない。報告日以降の市場状況又は市場予測は考慮に入れないものとする。

日本の会計原則

時価のある有価証券(売買目的有価証券を除く。)の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、「著しく下落した」ときに該当するが、30%程度以上下落した場合にも、個々の企業の会計方針に基づき「著しく下落した」と判断することができる。また、日本の会計原則は、市場価格の下落が一時的なものであり、期末日後、約1年以内に公正価値が取得原価にほぼ近い水準にまで回復することが合理的な証拠に基づき見込まれる場合、公正価値が回復したとみなされると規定している。

(4) 金融資産の認識の中止

IFRS及びフィンランドの会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、企業は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、企業はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。企業が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する(IAS第39号)。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に有し、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(5) 公正価値オプション

IFRS及びフィンランドの会計原則

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で評価する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消すことはできない(IAS第39号)。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(6) ヘッジ会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に、当該エクスポージャーをヘッジすること)
 - ー ヘッジ会計上、ヘッジ手段は公正価値で測定される。ヘッジ対象の帳簿価額はその公正価値の変動により調整されるが、ヘッジされたリスクに起因する部分に限定される。公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段及びヘッジ対象の双方の損益が損益計算書に計上されている(IAS第39号)。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に当該エクスポージャーをヘッジすること)
 - ー ヘッジ会計上、ヘッジ手段の公正価値測定による損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益の公正価値評価差額準備金に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。資本の公正価値評価差額準備金に計上された損益は、ヘッジされたキャッシュ・フローが損益に計上されるのと同じ会計期間に損益に再分類される(IAS第39号)。
- ・ 在外事業体に対する純投資のヘッジ
 - ー ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている(IAS第39号)。
 - ー 資本の部に累積された損益は、在外事業体の一部処分又は売却時に損益計算書に再分類される(IAS第21号)。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること(IAS第39号)。

日本の会計原則

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「公正価値ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ一様である場合に、ポートフォリオをヘッジ対象として指定できる。

(7) 保険会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

a. 保険契約の認識

当グループの保険料は主に、契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。ただし、10年保険(住宅瑕疵担保責任保険)及び永久保険の収益認識は、引受リスクに基づいて比例配分されている。貸借対照表日後に計上される保険料収入は、貸借対照表に未経過保険料として計上される。未経過保険料が将来の保険金及び有効な保険契約に帰属する費用を補填するに十分でない場合、その差額に相当する補足額(未経過リスク準備金)が未経過保険料として計上される。

b. 保険負債の十分性

IFRSでは、各報告期間の末日に保険契約に基づく将来キャッシュ・フローに関する現在の見積もりを用いて認識した保険負債が十分か否かを検証しなければならない。保険負債の帳簿価額が不十分であることを当該検証が示す場合には、その不足額をすべて損益に計上しなければならない。

c. 再保険契約

関連する保険負債に対する再保険資産は相殺されずに別個に貸借対照表に表示される(IFRS第4号)。

日本の会計原則

a. 保険契約の認識

損害保険の保険料は契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。

b. 保険負債の十分性

損害保険契約の保険負債は責任準備金及び支払準備金に大別されるが、負債の計算方法は該当する法律で詳細に定められている。また、年度末にアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金が計上される。

c. 再保険契約

日本で免許を受け、再保険資産の回収に問題のない会社との再保険契約である場合には、保険負債(責任準備金)から該当する再保険資産を差し引くことができる。

(8) 投資不動産

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。公正価値モデルが選択された場合には、投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。帳簿価額は償却されない。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

フィンランドの会計原則では投資不動産を扱う特定の基準が存在しない。したがって、通常はその他の有形固定資産と同様の原則で会計処理される。投資不動産は公正価値評価される可能性がある。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、減価償却累計額控除後の取得原価により計上され、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- a) 賃貸等不動産の概要
- b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- d) 賃貸等不動産に関する損益

(9) 非金融資産の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、各報告日において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、当該資産の回収可能価額を超過する帳簿価額について減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損が認識される前の帳簿価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額との差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(10) 退職後給付

IFRS及びフィンランドの会計原則

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、優良社債又はそのような市場が存在しない場合には国債を参照した割引率を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。

正味確定給付債務の再測定の結果生じた項目は、発生した期間にその他包括利益に認識される。

フィンランドの会計原則では、保険会社及び年金基金を除き従業員給付会計について特定の規定は存在しない。

日本の会計原則

確定給付型年金制度について、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。コリドーアプローチは採用されていない。

なお、未認識数理差異について企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が2012年5月17日に公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識保険数理差損益が貸借対照表の資本の部に認識されることとなる。ただし、未認識数理差損益の償却は、従来の会計方針に従って継続的に行われる。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されるが、2013年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用が認められている。期待運用収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算する。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成26年6月3日 関東財務局長に提出

(2) 発行登録書(募集)及びその添付書類

平成26年6月3日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(売出し)及びその添付書類

平成26年6月3日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類(募集)及びその添付書類

平成26年6月11日 関東財務局長に提出

(5) 半期報告書及びその添付書類

平成26年9月29日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(募集)

平成26年9月29日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書(売出し)

平成26年9月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

監査報告書

ポヨラ・バンク・ピーエルシーの年次株主総会御中

私たちは、2014年12月31日に終了した事業年度のポヨラ・バンク・ピーエルシーの会計記録、財務諸表、取締役報告書および経営管理の監査を行った。当該財務諸表は、連結貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記、並びに親会社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務諸表注記より構成される。

取締役会及び取締役社長兼CEOの責任

取締役会及び取締役社長兼CEOは、EUで採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表、並びにフィンランドにおける財務諸表及び取締役報告書の作成を管理する法律及び規制に準拠して真実かつ公正な外観を示す個別財務諸表及び取締役報告書を作成する責任がある。取締役会は当社の会計及び財務に関する内部統制を適切に策定する責任がある。また取締役社長兼CEOは当社の会計が法律に準拠していること、及びその状況が信頼性のある方法で作成されるよう配慮しなければならない。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づき、個別財務諸表、連結財務諸表及び取締役報告書に対する意見を表明することにある。私たちは監査法の職業倫理規定に準拠することが求められる。私たちはフィンランドにおける監査実務の範例に準拠して監査を実施した。監査実務の範例は私たちに対して財務諸表及び取締役報告書に重要な虚偽事項がないかどうか、及び親会社の取締役又は取締役社長兼CEOが当社に対し損害をもたらすことにつながるか、あるいは有限責任会社法、信用機関に係る法律、又は当社の定款に違反した行為又は過失を犯しているかどうかについて合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務諸表及び取締役報告書の金額及び開示についての監査証拠を入手するための手続が実施される。当該手続きは、不正又は誤謬による重要な虚偽事項のリスク評価を含めた監査人の判断により選択される。これらのリスク評価を実施するにあたり、監査人は、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、企業の真実かつ公正な概観を示す財務諸表及び取締役報告書の作成に関連する内部統制を検討するが、その企業の内部統制の有効性に対する意見表明を目的とするものではない。また、監査には、使用された会計方針の適切性及び経営陣による会計上の見積りの妥当性の評価、さらに全体的としての財務諸表及び取締役報告書の表示を評価することが含まれている。

私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考える。

連結財務諸表についての監査意見

私たちは、連結財務諸表が、EUで採択された国際財務報告基準(IFRS)に準拠して、当グループの財務状況、財務成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

個別財務諸表及び取締役報告書についての監査意見

私たちは、個別財務諸表及び取締役報告書が、フィンランドにおける財務諸表及び取締役報告書の作成を管理する法律及び規制に準拠して、連結および親会社の財務成績及び財政状況の真実かつ公正な外観を示しているものと認める。取締役報告書の情報は、財務諸表の情報と整合している。

2015年2月10日、ヘルシンキ

ケーピーエムジーオーウーアーバー

ライジャ・レーナ・ハンコーネン

フィンランドにおける勅許公認会計士

[次へ](#)

TILINTARKASTUSKERTOMUS

Pohjola Pankki Oyj:n yhtiökokoukselle

Olemme tilintarkastaneet Pohjola Pankki Oyj:n kirjanpidon, tilinpäätöksen, toimintakertomuksen ja hallinnon tilikaudelta 1.1. - 31.12.2014. Tilinpäätös sisältää konsernin taseen, tuloslaskelman, laajan tuloslaskelman, laskelman oman pääoman muutoksista, rahavirtalaskelman ja liitetiedot sekä emoyhtiön taseen, tuloslaskelman, rahoituslaskelman ja liitetiedot.

Hallituksen ja toimitusjohtajan vastuu

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat tilinpäätöksen ja toimintakertomuksen laatimisesta ja siitä, että konsernitilinpäätös antaa oikeat ja riittävät tiedot EU:ssa käyttöön hyväksytyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti ja että tilinpäätös ja toimintakertomus antavat oikeat ja riittävät tiedot Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen ja toimintakertomuksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti. Hallitus vastaa kirjanpidon ja varainhoidon valvonnan asianmukaisesta järjestämisestä ja toimitusjohtaja siitä, että kirjanpito on lainmukainen ja varainhoito luotettavalla tavalla järjestetty.

Tilintarkastajan velvollisuudet

Velvollisuutenamme on antaa suorittamamme tilintarkastuksen perusteella lausunto tilinpäätöksestä, konsernitilinpäätöksestä ja toimintakertomuksesta. Tilintarkastuslaki edellyttää, että noudatamme ammattieettisiä periaatteita. Olemme suorittaneet tilintarkastuksen Suomessa noudatettavan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti. Hyvä tilintarkastustapa edellyttää, että suunnittelemme ja suoritamme tilintarkastuksen hankkiaksemme kohtuullisen varmuuden siitä, onko tilinpäätöksessä tai toimintakertomuksessa olennaista virheellisyttä, ja siitä, ovatko emoyhtiön hallituksen jäsenet tai toimitusjohtaja syyllistyneet tekoon tai laiminlyöntiin, josta saattaa seurata vahingonkorvausvelvollisuus yhtiötä kohtaan, taikka rikkoneet osakeyhtiölakia, luottolaitostoiminnasta annettua lakia tai yhtiöjärjestystä.

Tilintarkastukseen kuuluu toimenpiteitä tilintarkastusevidenssin hankkimiseksi tilinpäätökseen ja toimintakertomukseen sisältyvistä luvuista ja niissä esitettävistä muista tiedoista. Toimenpiteiden valinta perustuu tilintarkastajan harkintaan, johon kuuluu väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvan olennaisen virheellisyyden riskien arvioiminen. Näitä riskejä arvioidessaan tilintarkastaja ottaa huomioon sisäisen valvonnan, joka on yhtiössä merkityksellistä oikeat ja riittävät tiedot antavan tilinpäätöksen ja toimintakertomuksen laatimisen kannalta. Tilintarkastaja arvioi sisäistä valvontaa pystyäkseen suunnittelemaan olosuhteisiin nähden asianmukaiset tilintarkastustoimenpiteet mutta ei siinä tarkoituksessa, että hän antaisi lausunnon yhtiön sisäisen valvonnan tehokkuudesta. Tilintarkastukseen kuuluu myös sovellettujen tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden asianmukaisuuden, toimivan johdon tekemien kirjanpidollisten arvioiden kohtuullisuuden sekä tilinpäätöksen ja toimintakertomuksen yleisen esittämistavan arvioiminen.

Käsityksemme mukaan olemme hankkineet lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuva tilintarkastusevidenssiä.

Lausunto konsernitilinpäätöksestä

Lausuntonamme esitämme, että konsernitilinpäätös antaa EU:ssa käyttöön hyväksytyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti oikeat ja riittävät tiedot konsernin taloudellisesta asemasta sekä sen toiminnan tuloksesta ja rahavirroista.

Lausunto tilinpäätöksestä ja toimintakertomuksesta

Lausuntonamme esitämme, että tilinpäätös ja toimintakertomus antavat Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen ja toimintakertomuksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti oikeat ja riittävät tiedot konsernin sekä emoyhtiön toiminnan tuloksesta ja taloudellisesta asemasta. Toimintakertomuksen ja tilinpäätöksen tiedot ovat ristiriidattomia.

Helsinki 10. helmikuuta 2015

KPMG OY AB

Raija-Leena Hankonen

KHT